

BOOK OF ABSTRACTS



平和への対話

何のために外国語を教える・学ぶのか

Dialogue for Peace

What are we teaching and
learning foreign languages for?

3-4 August 2018

Ca' Foscari University of Venice

CONFERENCE TIMETABLE

CONFERENCE PRE-OPENING EVENTS	
Thursday 2 August	
10:00 – 13:00	Global Network for Japanese Language Education - Representatives Meeting
14:00 – 17:30	PhD Students Workshop
18:00 – 22:00	Registration, Welcome Cocktail

CONFERENCE EVENTS			
Friday 3 August		Saturday 4 August	
08:30 – 09:00	Registration	08:30 – 09:00	Registration
09:00 – 09:30	Opening Ceremony	09:00 – 10:30	PARALLEL SESSION C NINJAL Lectures Series (3,4)
9:30 – 11:40	KEYNOTE PLENARY SESSION Prof. Kumiko TORIKAI Prof. Adrian HOLLIDAY	10:30 – 11:00	Coffee Break
11:40 – 12:30	Boat Tour - Transfer to San Giobbe	11:00 – 12:30	PARALLEL SESSION D GN Projects Report Panel POSTER SESSION A
12:30 – 14:00	Lunch Break	12:30 – 14:00	Lunch Break Kurosio Book Presentation Cross Border Recruitment (CBR) Europe
14:00 – 15:30	PARALLEL SESSION A Japanese Language & Corporate Culture Symposium (1)	14:00 – 15:30	PARALLEL SESSION E Japanese Language Secondary Education Symposium (1)
15:30 – 16:00	Coffee Break	15:30 – 16:00	Coffee Break
16:00 – 17:30	PARALLEL SESSION B Japanese Language & Corporate Culture Symposium (2) NINJAL Lectures Series (1,2)	16:00 – 17:30	PARALLEL SESSION F Japanese Language Secondary Education Symposium (2) POSTER SESSION B
17:30 – 19:00	AJE General Meeting	17:30 – 18:00	Keynotes Comments
20:30 – 23:00	Gala Dinner	ROOM AM	Closing Ceremony

Ca' Foscari Main Building
Malcantòn Marcorà
Hilton Molino Stucky Venice
San Giobbe
Hotel Monaco & Gran Canal

TABLE OF CONTENTS

*Keynotes Abstracts: please refer to their respective page [on the web site](#) and on the complete printed programme.

AM_A 08 月 03 日 14:00	1	3B_B1 08 月 03 日 16:00.....	82
AM_B 08 月 03 日 16:00	8	3B_B2 08 月 03 日 16:30.....	84
AM_E 08 月 04 日 14:00	13	3B_B3 08 月 03 日 17:00.....	86
AM_F 08 月 04 日 16:00	18	3B_C1 08 月 04 日 09:00.....	88
2B_A2 08 月 03 日 14:30	25	3B_C2 08 月 04 日 09:30.....	90
2B_A3 08 月 03 日 15:00	27	3B_C3 08 月 04 日 10:00.....	92
2B_C1 08 月 04 日 09:00	29	3B_E1 08 月 04 日 14:00.....	94
2B_C2 08 月 04 日 09:30	31	3B_E2 08 月 04 日 14:30.....	96
2B_C3 08 月 04 日 10:00	33	3B_E3 08 月 04 日 15:00.....	98
2B_E1 08 月 04 日 14:00	35	4A_A 08 月 03 日 14:00	100
2B_E2 08 月 04 日 14:30	37	4A_C 08 月 04 日 09:00	105
2B_E3 08 月 04 日 15:00	38	4A_D 08 月 04 日 11:00	111
2B_F1 08 月 04 日 16:00	40	4A_E 08 月 04 日 14:00.....	118
2B_F2 08 月 04 日 16:30	42	4A_F 08 月 04 日 16:00.....	124
2B_F3 08 月 04 日 17:00	44	5A_A 08 月 03 日 14:00	131
3A_A1 08 月 03 日 14:00.....	46	5A_B1 08 月 03 日 16:00.....	137
3A_A2 08 月 03 日 14:30.....	48	5A_B2 08 月 03 日 16:30.....	138
3A_A3 08 月 03 日 15:00.....	50	5A_B3 08 月 03 日 17:00.....	140
3A_B1 08 月 03 日 16:00	52	5A_C1 08 月 04 日 09:00.....	142
3A_B2 08 月 03 日 16:30	54	5A_C2 08 月 04 日 09:30.....	143
3A_B3 08 月 03 日 17:00	56	5A_D 08 月 04 日 11:00	145
3A_C1 08 月 04 日 09:00.....	58	5A_E 08 月 04 日 14:00.....	151
3A_C2 08 月 04 日 09:30.....	60	5A_F1 08 月 04 日 16:00.....	160
3A_D1 08 月 04 日 11:00.....	62	5A_F2 08 月 04 日 16:30.....	162
3A_D2 08 月 04 日 11:30.....	64	6A_A 08 月 03 日 14:00	163
3A_D3 08 月 04 日 12:00.....	66	6A_C 08 月 04 日 09:00	170
3A_E1 08 月 04 日 14:00	68	6A_D 08 月 04 日 11:00	176
3A_E2 08 月 04 日 14:30	70	6A_E 08 月 04 日 14:00.....	182
3A_F1 08 月 04 日 16:00	72	6A_F 08 月 04 日 16:00.....	188
3A_F2 08 月 04 日 16:30	74	7A_A1 08 月 03 日 14:00.....	195
3B_A1 08 月 03 日 14:00	76	7A_A2 08 月 03 日 14:30.....	197
3B_A2 08 月 03 日 14:30	78	7A_B1 08 月 03 日 16:00.....	199
3B_A3 08 月 03 日 15:00	80	7A_B2 08 月 03 日 16:30.....	201

7A_B3 08月03日 17:00	203
7A_C1 08月04日 09:00	205
7A_C2 08月04日 09:30	207
7A_C3 08月04日 10:00	209
7A_E1 08月04日 14:00	211
7A_E2 08月04日 14:30	213
7A_E3 08月04日 15:00	215
7A_F1 08月04日 16:00	217
7A_F2 08月04日 16:30	219
7B_A1 08月03日 14:00	221
7B_A2 08月03日 14:30	223
7B_B1 08月03日 16:00	225
7B_B2 08月03日 16:30	227
7B_B3 08月03日 17:00	229
7B_C1 08月04日 09:00	231
7B_C2 08月04日 09:30	233
7B_E1 08月04日 14:00	235
7B_E2 08月04日 14:30	237
8A_A1 08月03日 14:00	239
8A_A2 08月03日 14:30	241
8A_A3 08月03日 15:00	243
8A_B1 08月03日 16:00	246
8A_B2 08月03日 16:30	248
8A_B3 08月03日 17:00	249
8A_C1 08月04日 09:00	251
8A_C2 08月04日 09:30	253
8A_D1 08月04日 11:00	254
8A_D2 08月04日 11:30	256
8A_D3 08月04日 12:00	258
8A_E1 08月04日 14:00	260
8A_E2 08月04日 14:30	262
8A_E3 08月04日 15:00	264
8A_F1 08月04日 16:00	266
8A_F2 08月04日 16:30	268
8A_F3 08月04日 17:00	270
8B_A1 08月03日 14:00	272

8B_A2 08月03日 14:30	274
8B_A3 08月03日 15:00	276
8B_C1 08月04日 09:00	278
8B_C2 08月04日 09:30	280
8B_C3 08月04日 10:00	282
9A_A1 08月03日 14:00	284
9A_A2 08月03日 14:30	286
9A_A3 08月03日 15:00	288
9A_B1 08月03日 16:00	289
9A_B2 08月03日 16:30	291
9A_B3 08月03日 17:00	293
9A_C1 08月04日 09:00	295
9A_C2 08月04日 09:30	297
9A_C3 08月04日 10:00	299
9A_D1 08月04日 11:00	301
9A_D2 08月04日 11:30	303
9A_D3 08月04日 12:00	305
9A_E1 08月04日 14:00	307
9A_E2 08月04日 14:30	309
9A_E3 08月04日 15:00	311
9A_F1 08月04日 16:00	313
9A_F2 08月04日 16:30	315
9A_F3 08月04日 17:00	317
9B_A1 08月03日 14:00	319
9B_A2 08月03日 14:30	321
9B_A3 08月03日 15:00	323
9B_B1 08月03日 16:00	325
9B_B2 08月03日 16:30	327
9B_C1 08月04日 09:00	329
9B_C2 08月04日 09:30	331
9B_C3 08月04日 10:00	333
9B_D1 08月04日 11:00	335
9B_D2 08月04日 11:30	337
9B_D3 08月04日 12:00	339
9B_E1 08月04日 14:00	341
9B_E2 08月04日 14:30	343

9B_F1 08月04日 16:00	345	10C_C2 08月04日 09:30.....	421
9B_F2 08月04日 16:30	346	10C_E1 08月04日 14:00.....	423
9B_F3 08月04日 17:00	348	10C_E2 08月04日 14:30.....	425
9C_A1 08月03日 14:00.....	350	10C_E3 08月04日 15:00.....	427
9C_A2 08月03日 14:30.....	352	PA_01 08月04日 11:00.....	429
9C_B1 08月03日 16:00.....	354	PA_02 08月04日 11:00.....	431
9C_B2 08月03日 16:30	356	PA_03 08月04日 11:00.....	433
9C_B3 08月03日 17:00	358	PA_04 08月04日 11:00.....	435
9C_C1 08月04日 09:00.....	360	PA_06 08月04日 11:00.....	439
9C_C2 08月04日 09:30.....	362	PA_07 08月04日 11:00.....	441
9C_C3 08月04日 10:00.....	364	PA_08 08月04日 11:00.....	443
9C_E2 08月04日 14:00	366	PA_09 08月04日 11:00.....	445
9C_E3 08月04日 14:30	368	PA_10 08月04日 11:00.....	447
10A_A1 08月03日 14:00.....	370	PA_11 08月04日 11:00.....	449
10A_A2 08月03日 14:30.....	372	PA_12 08月04日 11:00.....	451
10A_B1 08月03日 16:00.....	374	PA_13 08月04日 11:00.....	453
10A_B2 08月03日 16:30	378	PA_14 08月04日 11:00.....	455
10A_C1 08月04日 09:00.....	380	PA_15 08月04日 11:00.....	457
10A_C2 08月04日 09:30.....	382	PA_16 08月04日 11:00.....	459
10A_C3 08月04日 10:00.....	384	PA_17 08月04日 11:00.....	461
10A_D1 08月04日 11:00.....	386	PA_18 08月04日 11:00.....	463
10A_D2 08月04日 11:30.....	388	PA_19 08月04日 11:00.....	464
10A_D3 08月04日 12:00.....	390	PA_20 08月04日 11:00.....	467
10A_E1 08月04日 14:00	392	PA_21 08月04日 11:00.....	469
10A_E2 08月04日 14:30	394	PA_22 08月04日 11:00.....	471
10A_E3 08月04日 15:00	396	PA_23 08月04日 11:00.....	473
10B_B1 08月03日 16:00	398	PA_24 08月04日 11:00.....	475
10B_B2 08月03日 16:30	400	PA_25 08月04日 11:00.....	477
10B_B3 08月03日 17:00	402	PA_26 08月04日 11:00.....	479
10C_A1 08月03日 14:00.....	406	PA_27 08月04日 11:00.....	481
10C_A2 08月03日 14:30.....	409	PA_28 08月04日 11:00.....	483
10C_A3 08月03日 15:00.....	411	PA_29 08月04日 11:00.....	485
10C_B1 08月03日 16:00.....	413	PA_30 08月04日 11:00.....	487
10C_B2 08月03日 16:30	416	PA_31 08月04日 11:00.....	489
10C_B3 08月03日 17:00	417	PA_32 08月04日 11:00.....	491
10C_C1 08月04日 09:00.....	419	PA_33 08月04日 11:00.....	493

PA_34 08 月 04 日 11:00	495
PA_35 08 月 04 日 11:00	497
PA_36 08 月 04 日 11:00	499
PA_37 08 月 04 日 11:00	501
PA_38 08 月 04 日 11:00	503
PA_39 08 月 04 日 11:00	505
PA_40 08 月 04 日 11:00	507
PA_41 08 月 04 日 11:00	509
PA_43 08 月 04 日 11:00	511
PA_44 08 月 04 日 11:00	513
PA_45 08 月 04 日 11:00	515
PA_46 08 月 04 日 11:00	517
PA_47 08 月 04 日 11:00	519
PA_48 08 月 04 日 11:00	521
PA_49 08 月 04 日 11:00	523
PB_01 08 月 04 日 16:00	525
PB_02 08 月 04 日 16:00	527
PB_03 08 月 04 日 16:00	529
PB_04 08 月 04 日 16:00	531
PB_05 08 月 04 日 16:00	533
PB_06 08 月 04 日 16:00	535
PB_07 08 月 04 日 16:00	537
PB_08 08 月 04 日 16:00	539
PB_09 08 月 04 日 16:00	541
PB_10 08 月 04 日 16:00	543
PB_11 08 月 04 日 16:00	545
PB_12 08 月 04 日 16:00	547
PB_13 08 月 04 日 16:00	549
PB_14 08 月 04 日 16:00	551
PB_15 08 月 04 日 16:00	553

PB_16 08 月 04 日 16:00	555
PB_17 08 月 04 日 16:00	557
PB_18 08 月 04 日 16:00	559
PB_19 08 月 04 日 16:00	561
PB_20 08 月 04 日 16:00	563
PB_21 08 月 04 日 16:00	565
PB_22 08 月 04 日 16:00	567
PB_23 08 月 04 日 16:00	569
PB_24 08 月 04 日 16:00	571
PB_25 08 月 04 日 16:00	573
PB_26 08 月 04 日 16:00	575
PB_27 08 月 04 日 16:00	577
PB_28 08 月 04 日 16:00	579
PB_29 08 月 04 日 16:00	580
PB_30 08 月 04 日 16:00	582
PB_31 08 月 04 日 16:00	584
PB_32 08 月 04 日 16:00	586
PB_33 08 月 04 日 16:00	588
PB_34 08 月 04 日 16:00	590
PB_35 08 月 04 日 16:00	592
PB_36 08 月 04 日 16:00	594
PB_37 08 月 04 日 16:00	596
PB_38 08 月 04 日 16:00	598
PB_39 08 月 04 日 16:00	600
PB_40 08 月 04 日 16:00	602
PB_41 08 月 04 日 16:00	603
PB_42 08 月 04 日 16:00	605
PB_43 08 月 04 日 16:00	607
PB_44 08 月 04 日 16:00	609
PB_45 08 月 04 日 16:00	611

AM_A 08 月 03 日 14:00

日本語教育と企業文化シンポジウム (前半)

1. 企画の背景

「平和な世界のための人材育成ービジネス日本語教育の視点からー」というシンポジウムは特別イベントとして実施される。

産業界は、世界にバランスや平和を作り出すうえで、非常に大きな役割を担っている。グローバル化が進めば進むほど、産業界の内部には解決しなければならない「経営上の異文化間コンフリクト」が増えていき、一方、不平等や世界の秩序に目を向けるという社会的責任も増している。日本語を教える/学ぶことで、「異文化間」コミュニケーションに携わっている人びとは、こうした責任とどのように向き合えばいいのだろうか。

産業界の代表者やビジネス日本語の専門家が、この課題についてラウンドテーブルで話し合うことは意義深い。また、世界各国のビジネス日本語の教育実践者と産業界の代表者を交えて、各国におけるビジネス日本語教育の現状を共有し、ヨーロッパにおける新たな人材育成の課題を探るシンポジウムは以下の通りである。

2. 企画の目的

産業界の人材ニーズを確認するとともに、ビジネス日本語教育の先駆的な理念を把握し、「理解・平和」へ導ける人材を育成するための日本語教育の役割を明確にする。

3. 期待される成果

産業界は現代社会を構成する重要な要素の一つなので、産業界側から世界の不平等な状況を改善することに影響を及ぼすこともできる。また、経済活動だけではなく、人と人をつないでコミュニティが生まれる場でもある。企業と教育機関の連携により、国・文化を超えて活躍できる人材が育成され、そこから更に新しい共同体が構築される。我々が住んでいる社会にこのような貴重な貢献ができる、グローバルな市民性の形成を目指す新しい「ことばでの活動」について語り、その実践へ導く道を創造する。

Panel 1 平和な世界のための人材育成 ー企業要求とビジネス日本語教育

Kaneyuki ISEDA (在イタリア日本商工会)

Maki HOSODA (イタリア三菱商事)

Kaori HATTA (漢検、ビジネス日本語能力テスト)

Junko OKUDA (ビジネス日本語研究会)

日系企業が求める人材と ビジネス機会についての考察

Kaneyuki ISEDA (在イタリア日本商工会)

・在イタリア日本商工会メンバー企業からのアンケート回答をベースに、日系企業が求めるローカルスタッフ人物像を紹介

・実際に日系銀行の海外支店長の立場から見た理想のローカルスタッフについて



- ・ビジネスの観点から、日本語学習を通じて、日本のどのような文化・習慣を学んでもらいたいのか
- ・日本語を習得した後のビジネス機会について

企業側からみた日本語人材のニーズ

Maki HOSODA (イタリア三菱商事)

- ・日本語堪能な社員の実際の活躍例の紹介
- ・上記を踏まえた会社側の日本語人材のニーズ・ビジネスの観点から、日本語学習を通じて、日本のどのような文化・習慣を学んでもらいたいのか
- ・日本語教師の皆様に企業側が望む事

BJT ビジネス日本語能力テストが測定する能力と BJT が果たす役割

Kaori HATTA (漢検、ビジネス日本語能力テスト)

- ・BJT ビジネス日本語能力テスト開発の背景
- ・BJT ビジネス日本語能力テストが測定する能力
- ・BJT が産業界・教育界において果たす役割

ビジネス日本語教育・研究のこれまでとこれから

Junko OKUDA (ビジネス日本語研究会)

日本国内において、日本語研修から人材育成、人間形成へと拡張、発展してきたビジネス日本語教育・研究のこれまでの、第1期(1970年代～1980年代)、第2期(1990年代～2000年代)、第3期(2010年代～現在)に分けて振り返り、「理解・平和」へと導ける人材育成という観点から、今後、求められるビジネス日本語教育・研究の方向性を検討したい。

Panel 2A 世界各地からのビジネス日本語教育実践の意味と現状報告

Harald CONRAD (イギリス、シェフィールド大学)

Izumi WALKER (シンガポール国立大学)

海外の日本学卒業生における 日本への就労準備について

Harald CONRAD (イギリス、シェフィールド大学)

近年、日本企業は若い外国人卒業生を日本の本社に積極的に雇用しています。この傾向は労働力を多様化し、企業に潜在的な利益をもたらしています。企業は外国市場や多様な消費者グループにアクセスすることができ、これまでの同種の日本人従業員に多様な考え方や問題解決方法へのアクセスを提供することによって利益を得ることができます。その一方で、日本の雇用主と国際的な従

業員は、その早期退職につながる課題に直面しています。そこで、日本学科は日本や他の地域での雇用のために学生の準備できるでしょうか？このプレゼンテーションでは、日本企業、国際卒業生、募集代理店、ヨーロッパの日本学科との最近の調査に基づいて、この質問について考察します。

日本企業は、近年、国内外の大学の卒業生の採用を開始しています。企業は内部から組織を国際化すること(内なる国際化)を望んでいますが、研究では勤務継続期間の問題を経験していることを示しています。国際卒業生は、多くの場合、日本の職場の必要条件に合わせるのが難しいと感じています。また、企業は慣行を調整する必要がありますが、単にそれで国際卒業生が完全に適応できるとは期待していません。しかし、これらの問題はおそらく国際卒業生の適切な準備が欠如していることが原因と考えられます。これは、日本学科が卒業生の雇用可能性の見通しを高めるために積極的に貢献できるところです。ヨーロッパの日本学科では、国によって差はあるものの、近年では卒業生の雇用可能性が重要視されていることがわかりました。さらに多くの大学が卒業生の雇用能力を高める方法について考えています。しかし、多くの学者はこれらの進展について懸念を表明し続けており、雇用可能性スキルは実際に教員の任務の一部ではないと主張しています。

雇用可能性スキルとは何でしょうか？それは雇用者が望ましいと感じる属性および能力のことです。それらは一般的なスキル、またはソフトスキルとも呼ばれる転換可能なスキルに位置づけられます。科目別に異なる主要かつ中心的スキルとは違い、転換可能なスキルは分野に関係なく身につけることができ、さまざまな状況に適用できます。私の見解では、日本学科における雇用可能性のスキルには、高度な日本語能力と日本に関する知識、そして転換可能なスキルが含まれます。そのようなスキルを磨く最善の方法は、主要カリキュラム内で雇用可能能力スキルを明示的に教える統合的なアプローチに従うことです。日本語の教授法では、仕事のメモの作成、職場での電話会話の演習、ビジネスメール、就職のための模擬面接、または日本の履歴書の書き方などの活動が統合されたアプローチで行われます。日本学の授業では、学生はエッセイのような学術成果だけでなく、プレゼンテーション、ポスター、ブログポスト、ビデオ・クリップの作成などの非学術的成果を生み出すことを奨励すべきではないでしょうか。また、日本学の授業は、日本の雇用制度の特徴や論理に焦点を当てるべきでしょう。私たちの研究では、卒業生は仕事の回転、チームワーク、明確な業績目標の欠如、年功序列型賃金などの業務慣行を認識していないことがよく見られます。それは日本の雇用システムの論理を理解させることで、期待のミスマッチを避けることができると考えられます。

シンガポールにおけるビジネス日本語教育の 実践と意義

Izumi WALKER (シンガポール国立大学)

シンガポールは 1965 年の建国以来、外国資本を頼みに急成長を遂げた都市国家である。日本企業も当初から多数誘致されてきたが、近年はアセアン統括本部の設立や、日本からの高度外国人材の求人が増加していることから、「ビジネス日本語教育」の充実が重要課題となっている。しかし、英語と中国語のバイリンガル教育が行われており、日本語は成績トップ 10% の中高生しか学べない教育制度になっている上、大学では一般教養科目の一つとしか位置づけられていないため、到達レベルには限りがある。さらに、日系企業は欧米系・地元企業と比べて薄給で長時間労働を強いられるといったイメージが強く、「ビジネス日本語」を履修しても日系企業へ就職を希望する学生は多くない。そこで、大学のビジネス日本語教育では、基礎的な日本語能力とビジネス日本語能力を養いつつ、「課題達成能力」「問題解決能力」「異文化適応能力」や「協働力」(近藤 2015、堀井 2012)なども高めることにより、日系企業に限らず日本関連ビジネスで活躍できるグローバル人材を育成することが目標となっている。本発表では、このような目標を達成するために実践してきたプロジェクト型学習:「企業訪問プロジェクト」(ウォーカー・高木 2016)と「企業セミナープロジェクト」(ウォーカー 2018)について報告する。さらには、グローバル人材育成をテーマに開催された国際大会、「ビジネス日本

語教育国際大会」(2015 年)と「日本語教育国際会議」(2017 年)について報告し、シンガポールにおける「ビジネス日本語教育」の意義について考察する。

参考文献

- ウォーカー泉・高木裕子(2016)「グローバル化に向けた人材育成のための「二国間協働学習」デザインと教師の役割」『シンガポールビジネス日本語教育国際研究大会論文集』
- ウォーカー泉(2018)「日系企業セミナープロジェクト シンガポールにおけるビジネス日本語教育」『国際シンポジウム紀要ビジネス日本語教育とグローバル人材』 ハノイ貿易大学
- 近藤彩(2015)「ケース学習とは何か?」近藤彩(編)『ビジネスコミュニケーションのためのケース学習 職場のダイバーシティで学びあう(解説編)』ココ出版
- 堀井恵子(2012)「海外におけるビジネス日本語教育の新たなパラダイム-プロジェクト型ビジネス日本語教育の実践から」『21 世紀の世界日本語教育・日本語研究 中日両国国交正常化 40 周年記念論文集』高等教育出版社

AM_A 08 月 03 日 14:00

Japanese Language & Corporate Culture Symposium (Part 1)

1. 企画の背景

「平和な世界のための人材育成ービジネス日本語教育の視点からー」というシンポジウムは特別イベントとして実施される。

産業界は、世界にバランスや平和を作り出すうえで、非常に大きな役割を担っている。グローバル化が進めば進むほど、産業界の内部には解決しなければならない「経営上の異文化間コンフリクト」が増えていき、一方、不平等や世界の秩序に目を向けるという社会的責任も増している。日本語を教える/学ぶことで、「異文化間」コミュニケーションに携わっている人びとは、こうした責任とどのように向き合えばいいのだろうか。

産業界の代表者やビジネス日本語の専門家が、この課題についてラウンドテーブルで話し合うことは意義深い。また、世界各国のビジネス日本語の教育実践者と産業界の代表者を交えて、各国におけるビジネス日本語教育の現状を共有し、ヨーロッパにおける新たな人材育成の課題を探るシンポジウムは以下の通りである。

2. 企画の目的

産業界の人材ニーズを確認するとともに、ビジネス日本語教育の先駆的な理念を把握し、「理解・平和」へ導ける人材を育成するための日本語教育の役割を明確にする。

3. 期待される成果

産業界は現代社会を構成する重要な要素の一つなので、産業界側から世界の不平等な状況を改善することに影響を及ぼすこともできる。また、経済活動だけではなく、人と人をつないでコミュニティが生まれる場でもある。企業と教育機関の連携により、国・文化を超えて活躍できる人材が育成され、そこから更に新しい共同体が構築される。我々が住んでいる社会にこのような貴重な貢献ができる、グローバルな市民性の形成を目指す新しい「ことばでの活動」について語り、その実践へ導く道を創造する。

Panel 1 Nurturing Human Resources for a Peaceful World: Corporate Demand and Business Japanese Education

Kaneyuki ISEDA (在イタリア日本商工会)

Maki HOSODA (イタリア三菱商事)

Kaori HATTA (漢検、ビジネス日本語能力テスト)

Junko OKUDA (ビジネス日本語研究会)

Consideration of what are competencies or skills required to those who are working in Japanese corporations and the business chances for those who study of Japanese language and culture

Kaneyuki ISEDA (在イタリア日本商工会)

- ・Introduction of the result of questionnaire conducted among the company members of Japanese Chambers of Commerce in Italy, regarding their ideal local staff for their companies
- ・Personal experiences and opinion as a branch manager of overseas branches (Italy and Qatar) concerning local staff.
- ・Useful advises from business point of view, for the students who study Japanese language, culture, and custom.
- ・Discussion about business opportunities after the study of Japanese language, culture, and custom.

Needs for Japanese Speakers from Japanese company's point of view

Maki HOSODA (イタリア三菱商事)

- ・Introduction of actual activities of Japanese speakers working at our company
- ・Our expectations for Japanese speakers
- ・Our expectations for Teachers

The skills measured by the BJT Business Japanese Proficiency test and the role of the BJT in Japanese language education and business world

Kaori HATTA (漢検、ビジネス日本語能力テスト)

- ・The Purpose of the BJT development
- ・The skills measured by the BJT
- ・The role of the BJT in Japanese language education and business world

Business Japanese Education and Research Trends

Junko OKUDA (ビジネス日本語研究会)

Over the past few decades, business Japanese education and research inside Japan has been expanding and developing from Japanese language training through human resource development to character building. We will reflect on its history to date, dividing it into three parts, i.e., the first period (1970's to 1980's), the second (1990's and 2000's), and the third (2010's to the present), and will consider the direction business Japanese education and research will need to take in the future from the point of human resource development to lead to "Understanding & Peace".

Panel 2A The Meaning of Business Japanese Language Education Practice: Relevance and Reports from around the World

Harald CONRAD (イギリス、シェフィールド大学)

Izumi WALKER (シンガポール国立大学)

How to prepare foreign Japanese studies students for employment in Japan

Harald CONRAD (イギリス、シェフィールド大学)

In recent years, Japanese companies have been actively hiring young international graduates into their headquarters in Japan. This trend offers potential benefits for companies through increased workforce diversity. Companies are better able to access foreign markets and diverse consumer groups and stand to benefit by giving their hitherto homogeneous Japanese workforce access to more diverse ways of thinking and problem solving. However, both Japanese employers and international employees face challenges that can lead to employees resigning early. Can and should Japanese Studies departments prepare their students better for employment in Japan or elsewhere? My presentation will discuss this question based on recent research with Japanese companies, international graduates, recruitment agents and Japanese Studies departments in Europe.

Japanese companies have in recent years opened their recruitment to international graduates, both from universities in Japan and abroad. While companies hope to internationalize their organizations from within, our research shows that they experience retention problems. International graduates find it often challenging to adjust to the requirements of Japanese workplaces. While companies will also need to make adjustments to their practices and cannot simply expect international graduates to fully adjust, these problems are arguably in part due to a lack of appropriate preparation of international graduates. This is where Japanese Studies departments can make a positive contribution to enhance the employability prospects of their graduates.

Our research among Japanese Studies departments in Europe shows that, while there remain differences between countries, graduate employability has gained in importance in recent years. More and more universities think about ways to enhance the employability skills of their graduates. Yet, many academics continue to express concerns about these developments and argue that employability skills are not really part of their teaching remit.

What are employability skills? Employability skills are attributes and capabilities employers find desirable. They fall under the umbrella term of transferable skills, also known as generic or soft skills. Unlike core or key skills, which differ by subject area, transferable skills can be developed regardless of discipline and applied to a variety of different contexts. In the context of Japanese Studies, employability skills include in my view high-level Japanese language skills and knowledge about Japan, as well as transferable skills. The best way to develop such skills is to follow an integrated approach by

which employability skills are taught explicitly within the core curriculum. In Japanese language teaching an integrated approach might include activities such as the writing of work memos, mock phone conversations in the workplace, business emails, mock job interviews, or Japanese CV writing. In Japanese studies teaching, students should not only be encouraged to produce academic outputs, such as essays, but also non-academic outputs such as presentations, posters, blog-posts, or films. Moreover, studies teaching should focus on the particular features and logic of the Japanese employment system. Our research shows that graduates are often not aware of work practices such as frequent job rotations, team work, lack of clear performance targets, or seniority pay. Making them understand the logic of the Japanese employment system might avoid expectation mismatches.

Practice and Significance of Business Japanese Education in Singapore

Izumi WALKER (シンガポール国立大学)

Since its foundation in 1965, the city state of Singapore has grown rapidly based on foreign capital. Many Japanese companies were attracted from the beginning, but in recent years the establishment of ASEAN headquarters has increased, and job opportunities for highly-qualified foreign workers have been increasing, so that the enhancement of "Business Japanese Education" has become an important issue.

Bilingual education, usually in English and Chinese, is taught in the schools, and only the top 10% of junior high school students can learn Japanese as a third language, and Japanese is treated as a general subject in universities in Singapore, and therefore there is a limit to the achievement level of Japanese. In addition, Japanese companies are not so popular among university students due to the image that they are forced to work for a long period of time with a lower salary compared to Western and local companies. Consequently, students who wish to get a job at a Japanese company are limited even after taking "Business Japanese".

The objectives of business Japanese language education are, while cultivating basic Japanese language ability and business Japanese language ability, the "Task accomplishment ability", "Problem-solving ability", "Cross-cultural adaptation" and "Collaboration ability" (Kondo 2015, Horii 2012); but these need to be enhanced to foster successful global human resources not only in Japanese companies but also in Japanese related businesses.

In this presentation, I will report on project work which has been developed and practiced to achieve such goals: "Corporate visit project" (Walker · Takagi 2016) and "Corporate seminar project" (Walker 2018). Furthermore, I will report on two international conferences whose theme was global human resource development; "International Conference on Business Japanese Language Education" (2015) and "International Conference on Japanese Language Education" (2017) and discuss the significance of Business Japanese Education in Singapore.

AM_B 08 月 03 日 16:00

日本語教育と企業文化シンポジウム (後半)

Panel 2B 世界各地からのビジネス日本語教育実践の意 味と現状報告

Yoko FURUSAKI (エチオピア、メケレ大学)

Yoshiko JONES (イギリス、ロンドン大学 SOAS)

Tomoko TAKAMI (アメリカ、ペンシルヴァニア大学)

エチオピアにおける日本企業による投資活性化の ための架け橋としての日本語教育の可能性

Yoko FURUSAKI (エチオピア、メケレ大学)

エチオピアでは、現地在住邦人も240人(2018年2月時点)と少なく、投資している日本企業の拠点数も12(2017年10月時点)と非常に少ない。そのような中、メケレ大学では2008年秋より課外講座として日本語講座が開講されてきた。大多数の学生は1学期のみの履修だが、熱心な一部の学生が履修を続け、昨年12月の JLPT では在校生2名が N3 に合格した。また、メケレ大学日本語講座の歴代3名の現地人講師も全員メケレ大学の卒業生である。また協定校である京都大学の支援により首都のアディスアベバ大学でも日本語講座の開講が準備されており、エチオピアでの日本語教育は広がりつつある。一方、現時点ではエチオピアへ進出している日本企業は少なさもあり、日本語講座の履修生で日本関係の仕事についたのは、JETRO エチオピア事務所に就職した1名だけである。

このように現時点では産業界からの日本語が話せる人材への需要はほとんどない状況だが、その一方で日本企業と取引をしている現地企業の社長に日本語ができる人材が欲しいと言われたことがある。また日本企業においても、日本語講座の存在がまだまだ知られていないことから、そもそも日本語が話せる人材を前提とした業務設計がされていないと想定される。更にエチオピアではカイゼンが盛んに導入されていることもあり、産業界と日本のつながりがまったくないわけではない。

このようなエチオピアにおいて、今後の日本企業による投資活発化の一助となるため、日本語講座としてどのようなことができるか。エチオピアに事務所を持つ日本企業、日本企業との取引がある現地企業、JETRO で働く卒業生、エチオピアでほぼ自習で中国語を学習した後、中国に半年語学留学した程度の人材をうまく使いこなしているらしい中国企業で働くエチオピア人にインタビューした結果をふまえて考察する。また、他に日本語教育が行われている東アフリカ各国(マダガスカル、ケニア、タンザニア、ザンビア)の状況も簡単に報告する。

実践報告:ビジネス日本語コース及び ビジネス日本語スピーチコンテストの報告

Yoshiko JONES (イギリス、ロンドン大学 SOAS)

本報告では次の2点について述べる。

1. 日本語のコース: Advanced Japanese for Business Course

2. Speech Contest for Spoken Business Japanese

1. Advanced Japanese for Business Course は SOAS School of Economics & Finance の MSc international Management for Japan のプログラムの一環として開講されているコースである。

資格: 使用言語日本語のため、日本語能力試験 N2 以上、または、それに匹敵する日本語能力を条件とする。

コース目標: 日本語でビジネス上のコミュニケーションが出来る。

授業内容: トピックに沿った記事など。ビジネス文書、メールの書き方、敬語を含めビジネスマナー、ビジネス上のプレゼンテーション。

トピック: 主にその年の学生の興味ある分野に沿って計画する。例) 日本経済の現状、働き方改革、女性と働き方、派遣社員の現状、日本の財閥等、

評価: 学年末試験、週テスト 最終週の日本語での発表。

卒業生の動向なども報告に入れる予定。

2. Speech Contest for Spoken Business Japanese は正式名は Sir Pete Parker Awards for Spoken Business Japanese。このコンテストのタイトルのパーカー卿は戦時中 SOAS で日本語学習特訓を受けた一人。英国での日本語学習者の先駆者として有名。1980 年代に英国ビジネス界に日本とのビジネスのためには、英国人が日本語の勉強をすべきである、と政府に提言。その後大学での日本語教育が活発化したと言われている。1989 年にパーカー卿の提唱で開催され 2018 年 28 回目に至っている。このビジネス日本語にコンテストをどのよう全 EU/ヨーロッパ規模にするかが今後の課題と言える。ビジネス日本語のコースとコンテストの連携も考えられる。

米国大学における次世代グローバル人材の育成をめざす教育実践

Tomoko TAKAMI (アメリカ、ペンシルヴァニア大学)

本発表では、米国の大学のビジネス日本語教育について、1) 歴史・事情、2) 発表者の ビジネス日本語のコースでの実践、3) 発表者が考える米国におけるビジネス日本語の意義、の3点を中心に議論したい。

まず、米国では 1980 年代後半から 1990 年代前半にかけて 日本語ブームが起こった。その頃日本語を勉強し将来の職業に生かしたいと希望する学習者が増え、ビジネス日本語コースも開講され始めた。当時の文献にはビジネス日本語の必要性を提言し、また ビジネスの状況下での適切な コミュニケーションができるようにコミュニケーション能力の習得を目標とする重要性を強調するものが多くみられる。しかし、1990 年後半の日本の景気後退とともに、ビジネス日本語学習者が減少した。以降、ビジネス日本語コースの意義は疑問視・再考され新しい意義が模索される中で、それぞれの学習目的やニーズに合わせた多様な実践につながってきている。

次に発表者の実践を紹介する。学習目的を、それぞれのアイデンティティを尊重し、多言語・多文化の様々な人と協働することができる将来のグローバル人材の育成をめざすことに新しく設定した理由、そのコースでの実践例を二つ取り上げる。一つは ビジネスケースを使い、ビジネスという切り口で日本の社会・文化、学習者の社会・文化を学び考察する という内容重視の言語教育を取り入れた学習(高見 2015; Takami2008)である。もう一つは内容重視の批判的言語教育(佐藤他 2015)に踏み込んだ、プロジェクト型学習である。このプロジェクトのテーマは「ワークライフバランス」で、日本社会での問題を学ぶだけではなく、学習者が自分自身の問題や解決策を議論することも含めた。最後にまとめとして、米国におけるビジネス日本語の意義について発表者の意見を述べる。

佐藤慎司・高見智子・神吉宇一・熊谷由理(編) (2015) 『未来を創ることばの教育をめざして: 内容重視の批判的言語教育』ココ出版

高見智子 (2014) 『中級から伸ばす: ビジネスケースで学ぶ日本語』The Japan Times

Takami, T. (2008). "Employing International Business Cases for Business Language Instruction," *Global Business Languages*: Vol. 13, Article 6.

AM_B 08 月 03 日 16:00

Japanese Language & Corporate Culture Symposium (Part 2)

Panel 2B The Meaning of Business Japanese Language Education Practice: Relevance and Reports from around the World

Yoko FURUSAKI (エチオピア、メケレ大学)

Yoshiko JONES (イギリス、ロンドン大学 SOAS)

Tomoko TAKAMI (アメリカ、ペンシルヴァニア大学)

Possibility of Japanese Language Education in Ethiopia as a catalyst to invite more investment by Japanese companies

Yoko FURUSAKI (エチオピア、メケレ大学)

In Ethiopia, the number of Japanese residents is few (240 as of February 2018), and the number of Japanese companies investing in Ethiopia is very little (12 office sites by Japanese companies as of October 2017). In this environment, Mekelle University has been offering certificate program in Japanese language since autumn 2008. Most students only study the language for one semester, but there are several earnest students who continue many semesters, and two of those students passed JLPT N3 in December 2017. Three Ethiopian Japanese teachers who have taught the Japanese program are all graduates of the Mekelle University Japanese program as well. Japanese program is also about to start in Addis Ababa University in the capital with support from Kyoto University, its Japanese partner university, and we could say that the Japanese language education in Ethiopia is expanding. On the other hand, owing to the scarcity of Japanese companies in Ethiopia, there is only one former student of the Japanese program who obtained a job related to Japan (JETRO Ethiopia office).

Although there seems to be very few demand for Japanese language skill, on the other hand, the president of an Ethiopian company doing business with a Japanese company once commented that he would welcome a resource with Japanese language skill. It is also probable that the Japanese companies do not know the existence of the Japanese program and the resource with some Japanese language skills, and thus design their business process assuming that there are no Ethiopians with Japanese language skills. In addition to this, there is already some linkage between Japan and Ethiopia business, as many Ethiopian companies are implementing KAIZEN.

In this circumstance, what can the Japanese language program do to help stimulate more investment by Japanese companies in Ethiopia? This research attempts to provide some answers to this question based on interviews to Japanese companies with offices in Ethiopia, Ethiopian companies doing business with Japanese companies, a former student of the Japanese program working in JETRO, and Ethiopians working in Chinese companies that seem to be making good use of resources who only studied the language in China for half a year after studying the language by themselves in Ethiopia. At

the same time, high-level overview of the situations in other east African countries with Japanese language programs (Madagascar, Kenya, Tanzania, and Zambia) will be presented.

Practical report: Report on Business Japanese Course and Business Japanese Speech Contest

Yoshiko JONES (イギリス、ロンドン大学 SOAS)

In this report, I discuss the following two points.

1. Course in Japanese: Advanced Japanese for Business Course
2. Speech Contest for Spoken Business Japanese

1. Advanced Japanese for Business Course is being offered as part of the program of MSc International Management for Japan, SOAS School of Economics & Finance.

Eligibility: As the course is taught in Japanese, the students must have JLPT N2 or above, or equivalent.

Course objective: able to communicate in business in Japanese.

Content of the lesson: Articles on chosen topics; how to write business documents and e-mails; Business manners including how to use 'keigo'; business presentations etc.

Topic: Topics are chosen according to the field of interest of students of the given year. E.g., the state of Japanese economy, reform on working habits, Women and work, the current situation of temporary staff, Japanese zaibatsu system etc.

Evaluation: End-of-year examination, weekly tests, a presentation in Japanese on the last week. I will also report on the trends of the graduates' status etc.

2. The official name of Speech Contest for Spoken Business Japanese is Sir Pete Parker Awards for Spoken Business Japanese. Sir Parker was one of those who received a special Japanese training at SOAS during the war. He is famous as a pioneer of Japanese language learning in the UK. In the 1980's, he suggested to the government that British people should study Japanese in order to do business with Japan for the UK business on the whole. After that it is said that Japanese language education at university became popular. The contest was first held in 1989 by Sir Parker's suggestion and the 28th contest was held in 2018. Our future task is to endeavor to make the contest open to all EU/ European nationals for Business Japanese. Some forms of co-operation between business Japanese courses and contests can also be considered.

Cultivating Future Global Professionals in Business Japanese Education at an American University

Tomoko TAKAMI (アメリカ、ペンシルヴァニア大学)

This paper addresses business Japanese education in the United States, touching upon three topics: 1) the history and evolution of Japanese education in the United States, 2) insight on my business Japanese instruction at university, and 3) my perspectives about the meaning of business Japanese education in the United States.

In the U.S., interest in business Japanese peaked during the late 1980s and early 1990s, boosted by the strong Japanese economy and Japanese language boom.

The number of students interested in learning Japanese for professional purposes increased, and business Japanese courses began to be offered at universities at that time. Most of the articles found in this period concern the legitimization of business Japanese instruction and importance of aiming to have learners acquire communicative competence. The courses emphasized teaching appropriate business Japanese language use as well as business Japanese culture. In late 1990s, the number of business Japanese students decreased as the Japanese economy stalled. Due to this, the purpose of



business Japanese education had been challenged and re-considered. New purposes of business Japanese education have been explored, resulting in a much wider range of teaching objectives.

With that background in mind, I introduce some of my new initiatives in the business Japanese course that I teach at the University of Pennsylvania in the U.S. I set up the new learning objective, which is to cultivate future global professionals who respect their own and other's identities and can collaborate with a diverse group of people with different languages and cultures. One example incorporates content-based instruction that uses business cases to learn about Japanese and students' own culture through the lens of business. Another example attempts to incorporate critical content based instruction through a project. The project called "work-life balance" aims to have students understand issues of work-life balance within the context of Japanese business. This provides another perspective and allows students to discuss their own work-life balance and explore solutions.

In conclusion, I would like to present my synopsis of the meaning of business Japanese instruction in the US..

AM_E 08 月 04 日 14:00

ヨーロッパ中等日本語教育と CEFR — 外国語教育の意義と世界市民の育成 (前半)

2015 年度の国際交流基金の調査によると、世界の日本語学習者 366 万人の約半数を中等教育機関で学ぶ中高生が占める。中高生が全体の学習者数の中で最多であるという現象は、1990 年代後半から変わっていない。そこで、公益社団法人日本語教育学会は「日本語教育グローバルネットワークプロジェクト(GN プロジェクト)」として国際研究大会の場で中等教育段階の日本語教育について論じる場を設けることを提案し、2016 年のバリ大会からシンポジウムを企画・開催している。バリ大会に続くヴェネツィア大会では、大会開催地域のヨーロッパに焦点を当てる。複言語・複文化主義を理念に掲げ、人が言語を学ぶ意義を示した「ヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)」の下、この理念は教育現場でどのように実現できるのか、中等教育段階において日本語を含む外国語を学ぶ意義はどこにあるのか、外国語教育は世界市民(グローバル・シティズンシップ)育成にどのように貢献するのかについて論じたい。基調講演には欧州評議会言語政策部門の特別顧問を務めるマイケル・バイラム氏を、さらにアイルランド、ドイツ、ハンガリー、フランスから、専門も所属機関も中等教育への関わり方も多様な実践者・研究者を迎え、多様な視点から中等教育段階の日本語教育に迫りたい。

特別講演 外国語学習の教育的価値

Michael BYRAM (ダラム大学 名誉教授)

There are increasing indications in Europe, and elsewhere, that the exclusive focus on the instrumental purposes of language learning is giving way to the inclusion of educational purposes, sometimes called 'humanistic'. These aspirations to make language teaching part of liberal education include emphasis on criticality and, in particular, critical cultural awareness: the ability to evaluate critically and self-consciously, the values beliefs and behaviours of other cultural groups and our own (Byram, 1997). In this presentation, I will illustrate and explain how these abstract aspirations can be realised in concrete objectives for language teaching.

I will then go further to explain and illustrate how language teaching can also contribute to citizenship education, by bringing an international dimension to active citizenship (Byram, 2008; Byram, Golubeva, Han and Wagner, 2017). This can be justified as an element of liberal education but is also formulated in at least one national language teaching policy as a significant purpose for language teaching.

The problem area in this educational approach to language teaching has always been the question of assessment, of critical cultural awareness, of intercultural and pluricultural competence. In the final section, I will discuss how this might be done, and refer to recent proposals from the Council of Europe (2017) and the American Council on Foreign Language Teaching (2017).

References:

ACTFLF (2017) ACTFL Can-do Statements.

<<https://www.actfl.org/publications/guidelines-and-manuals/ncssfl-actfl-can-do-statements>>

Byram, M. (1997) Teaching and Assessing Intercultural Communicative Competence. Clevedon: Multilingual Matters.

Byram, M. (2008) From Foreign Language Education to Education for Intercultural Citizenship. Clevedon: Multilingual Matters.

Byram, M., Golubeva, I., Han, H. and Wagner, M. (eds) (2017) From Principles to Practice in Education for Intercultural Citizenship. Bristol: Multilingual Matters

Council of Europe (2017) CEFR Companion Volume. Council of Europe: Strasbourg <www.coe.int/lang-cefr>

アイルランド中等教育における 日本語教育の新しい方向性

Karen RUDDOCK (アイルランド教育技能省ポスト・プライマリー・ランゲージ・イニシアティブ)

アイルランドでは最近、中学校向けの新しいカリキュラムが導入された。言語の新しい仕様は、コミュニケーション能力、言語意識、デジタルリテラシーに加えて、社会文化知識や異文化理解認識を含んでおり、それらは互いに関連づけられている。また、期せずしてCEFRとも対応している。生徒はコース全体を体験することによって言語学習の全ての側面を伸ばすことができる。ただ、高校向けのカリキュラムはそうした仕様にはなっていないのが現状である。

日本語の場合、生徒は日本語に繋がる文化の価値、信念、態度、習慣、伝統を内省し、自分たちの文化的アイデンティティと比較する。そして、目標言語と自国文化の違いを認識した上で、他の文化的な違いを尊重し、認め合う。特に、生徒はステレオタイプについて学び、事実と意見の区別のしかたを研究する。また、日本と自分の国の類似点や相違点をどう識別するかを学び、自分たちが持っている根本的な態度を批判的に探究する。

アイルランドで昔から教えられてきた外国語はヨーロッパ言語であるため、日本語の学習は生徒に異なる体験のチャンスを与える。日本は遠くにある魅惑的な国と考えられており、新しいコースでの重点は、日本語や日本文化と有意義な関わりを持つ機会をより増やしていくことである。と同時に、学習者が国際的なステージでの日本の立ち位置を認識し、更にグローバルな文脈での多様性への一般的な認識を発達させることも目指している。

現在直面する問題や今後のチャレンジ、その解決策に関してもできる限り言及していきたい。

参考資料:

A Framework for Junior Cycle 2015, Department of Education and Skills.

<<https://www.education.ie/en/Publications/Policy-Reports/Framework-for-Junior-Cycle-2015.pdf>>

Junior Cycle Short Course in Japanese, Post-Primary Languages Initiative.

< <http://www.languagesinitiative.ie/curriculum-support/junior-cycle-short-courses/japanese-junior-cycle-short-course/short-course-in-japanese-specification>>

ドイツの中等教育において CEFR の理念は どのように実現されているか

Kaoru MATSUO (ドイツ、シュタインバート・ギムナジウム)

21 世紀に入り、世界の多くの国で「学習内容中心型」から「コンピテンシー基盤型」への教育へと転換が見られる中、ドイツでもコンピテンシーを基盤とした教育へと改革が行われ、全国統一的な「教育スタンダード」が決議された。

このうち、外国語教育に関しては、基幹学校(9 年生)、前期中等段階(10 年生)、一般的大学入学資格(12/13 年生)の3つの「教育スタンダード(英語／フランス語)」が出されている。この中で注目すべき点は、①CEFR の考え方を基盤とし、語彙、文法、文構造を目標としてきた「学校外国語学習の伝統」からの訣別が明記されていること、②率直で、我慢強く、民主的な市民を育てるために、異文化間行動能力の養成を重視していること、③大学入学資格試験の内容を変更したこと、の3点であろう。

これらの観点、英語とフランス語以外の外国語においても受け継がれ、州ごとに各言語科目の具体的な指導要領が制定されている。発表者の教える NRW 州でも日本語科目の「中核指導要領」が出され、2017 年に新指導要領の下で初めての卒業試験が行われた

これらの改革が、中等教育の教育現場にどのようなインパクトを与えているのか、本発表では、ドイツの NRW 州を中心に学校教育の現場の視点から報告し、ヨーロッパの中等教育段階で日本語を学ぶ意義について、考える機会としたい。

参考資料:

KMK (2005) Bildungsstandards für die erste Fremdsprache (Englisch/Französisch) für den Hauptschulabschluss.

KMK (2004) Bildungsstandards für die erste Fremdsprache (Englisch/Französisch) für den Mittleren Schulabschluss.

KMK (2014) Bildungsstandards für die fortgeführte Fremdsprache (Englisch/Französisch) für die Allgemeine Hochschulreife.

AM_E 08 月 04 日 14:00

Secondary-level Japanese Language Education in Europe and CEFR — Significance of Foreign Language Education and Global Citizenship (Part 1)

2015 年度の国際交流基金の調査によると、世界の日本語学習者 366 万人の約半数を中等教育機関で学ぶ中高生が占める。中高生が全体の学習者数の中で最多であるという現象は、1990 年代後半から変わっていない。そこで、公益社団法人日本語教育学会は「日本語教育グローバルネットワークプロジェクト(GN プロジェクト)」として国際研究大会の場で中等教育段階の日本語教育について論じる場を設けることを提案し、2016 年のバリ大会からシンポジウムを企画・開催している。バリ大会に続くヴェネツィア大会では、大会開催地域のヨーロッパに焦点を当てる。複言語・複文化主義を理念に掲げ、人が言語を学ぶ意義を示した「ヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)」の下、この理念は教育現場でどのように実現できるのか、中等教育段階において日本語を含む外国語を学ぶ意義はどこにあるのか、外国語教育は世界市民(グローバル・シティズンシップ)育成にどのように貢献するのかについて論じたい。基調講演には欧州評議会言語政策部門の特別顧問を務めるマイケル・バイラム氏を、さらにアイルランド、ドイツ、ハンガリー、フランスから、専門も所属機関も中等教育への関わり方も多様な実践者・研究者を迎え、多様な視点から中等教育段階の日本語教育に迫りたい。

Special Keynote The Educational Value of Foreign Language Learning

Michael BYRAM (ダラム大学 名誉教授)

There are increasing indications in Europe, and elsewhere, that the exclusive focus on the instrumental purposes of language learning is giving way to the inclusion of educational purposes, sometimes called 'humanistic'. These aspirations to make language teaching part of liberal education include emphasis on criticality and, in particular, critical cultural awareness: the ability to evaluate critically and self-consciously, the values beliefs and behaviours of other cultural groups and our own

(Byram, 1997). In this presentation, I will illustrate and explain how these abstract aspirations can be realised in concrete objectives for language teaching.

I will then go further to explain and illustrate how language teaching can also contribute to citizenship education, by bringing an international dimension to active citizenship (Byram, 2008; Byram, Golubeva, Han and Wagner, 2017). This can be justified as an element of liberal education but is also formulated in at least one national language teaching policy as a significant purpose for language teaching.

The problem area in this educational approach to language teaching has always been the question of assessment, of critical cultural awareness, of intercultural and pluricultural competence. In the final section, I will discuss how this might be done, and refer to recent proposals from the Council of Europe (2017) and the American Council on Foreign Language Teaching (2017).

References:

- ACTFLF (2017) ACTFL Can-do Statements.
<<https://www.actfl.org/publications/guidelines-and-manuals/ncssfl-actfl-can-do-statements>>
Byram, M. (1997) Teaching and Assessing Intercultural Communicative Competence. Clevedon: Multilingual Matters.
Byram, M. (2008) From Foreign Language Education to Education for Intercultural Citizenship. Clevedon: Multilingual Matters.
Byram, M., Golubeva, I., Han, H. and Wagner, M. (eds) (2017) From Principles to Practice in Education for Intercultural Citizenship. Bristol: Multilingual Matters
Council of Europe (2017) CEFR Companion Volume. Council of Europe: Strasbourg <www.coe.int/lang-cefr>

New directions in the teaching of Japanese in second-level schools in Ireland

Karen RUDDOCK (アイルランド教育技能省ポスト・プライマリー・ランゲージ・イニシアティブ)

In Ireland, a new curriculum for lower second-level education has recently been introduced. New specifications in languages include sociocultural knowledge and intercultural awareness in addition to communicative competence, language awareness, and digital literacy. These strands are designed to be interwoven and correspond closely with the CEFR although they were not designed to do so. This enables students to develop all aspects of language learning as they progress through the course, however this is not how the curriculum is designed at upper secondary level.

In the case of Japanese, at lower secondary students reflect on values, beliefs, attitudes, customs and traditions in cultures associated with Japanese and in comparison with their own cultural identity. Students learn to appreciate and respect cultural differences both within the target culture and in their home culture. Specifically, students learn about stereotypes, and investigate how to distinguish between fact and opinion; they learn how to identify similarities and differences between Japan and their own country; to explore diversity within Japan; and to explore critically underlying attitudes and beliefs that they may have. At upper secondary students are focussed on getting a good exam grade.

The traditional foreign languages taught in Ireland have been European and the learning of Japanese is seen as an opportunity to experience something different. Japan has been seen as distant and exotic and the emphasis in the new course is to provide an opportunity to engage in a meaningful sense with the Japanese language and culture. Simultaneously, the learner develops an awareness of the place of Japan on the international stage, and awareness in general of the diversity that exists in the global context.

Some challenges that mitigate against the implementation of this course will also be presented, as well as possible solutions.

References

- A Framework for Junior Cycle 2015, Department of Education and Skills.
<<https://www.education.ie/en/Publications/Policy-Reports/Framework-for-Junior-Cycle-2015.pdf>>
Junior Cycle Short Course in Japanese, Post-Primary Languages Initiative.

< <http://www.languagesinitiative.ie/curriculum-support/junior-cycle-short-courses/japanese-junior-cycle-short-course/short-course-in-japanese-specification> >

How are the ideas of the CEFR put into practice at German secondary schools?

Kaoru MATSUO (ドイツ、シュタインバート・ギムナジウム)

While entering the 21st century, a shift from a “content-based” to a “competency-based” approach to teaching can be observed in many countries around the world. Likewise, a reform moving towards a competency-based form of teaching has been carried out in Germany in which “standards of education” have been implemented uniformly nationwide.

Concerning foreign language teaching, three „standards of education (English/French)” have been issued for the respective degrees of secondary school qualifications in Germany, lower secondary school leaving certificate (9th grade), intermediate school-leaving qualification (10th grade) and general higher education entrance qualification (12th/13th grade). Three points from those standards are of particular interest for us. First, due to the CEFR-based mindset, a break is stipulated from the “traditions of foreign language teaching at schools”, which focused on vocabulary, grammar and sentence structures. Second, a strong emphasis is put on the training of intercultural communicative competences in order to teach students to become open-minded, forbearing and democratic citizens. Third, a change of the examination guidelines of the German Abiturprüfungen (school leaving examinations for the access to higher education) has been conducted.

This point of view was also taken as a basis for the teaching of languages other than English and French and has led to the establishment of detailed teaching guidelines for every foreign language taught at school in each federal state of Germany. Similarly, in the state of North Rhine-Westphalia, in which the presentation speaker is teaching, a "common-core syllabus" for the school subject Japanese has been issued and in 2017 the first school leaving examination under the new teaching guidelines was conducted.

What kind of impact does this reform have on classrooms in secondary schools? This presentation will give a report from the viewpoint of these places of education focusing on the federal state of North Rhine-Westphalia. Also, it attempts to facilitate a discussion on the purpose of Japanese language teaching at the level of secondary education.

Reference:

KMK (2005) Bildungsstandards für die erste Fremdsprache (Englisch/Französisch) für den Hauptschulabschluss.

KMK (2004) Bildungsstandards für die erste Fremdsprache (Englisch/Französisch) für den Mittleren Schulabschluss.

KMK (2014) Bildungsstandards für die fortgeführte Fremdsprache (Englisch/Französisch) für die Allgemeine Hochschulreife.

AM_F 08 月 04 日 16:00

ヨーロッパ中等日本語教育と CEFR ー 外国語教育の意義と世界市民の育成 (後半)

CEFR に準拠した日本語教科書『DEKIRU』と ハンガリーの中等教育における 異文化間コミュニケーション能力育成の現状と課題

Noriko SATO (ハンガリー、ブダペスト商科大学)

ハンガリーでは、2003 年からナショナル・コア・カリキュラムに CEFR が導入され、中等教育の外国語教育は CEFR に基づくことが原則となった。これを受けて、2007 年から筆者を含む有志が国際交流基金の支援を受け、中等及び高等教育のハンガリー語母語話者向けに CEFR に準拠した日本語教科書『DEKIRU』の開発に取り組んだ。開発にあたっては、Council of Europe と CEFR が目指す複文化・複言語主義に基づき、日本語教育が日本語日本文化を通しての異文化間コミュニケーション能力と対話力を育成する人間教育であることを教科書の理念とした。『DEKIRU』は、ハンガリーの日本語学習者が遭遇する異文化接触場面を想定し、能力記述を各課の冒頭に挙げて学習者を課題遂行に導くという点で CEFR の影響を色濃く受けているが、何よりも日本文化や日本語と大きな距離のあるハンガリー語母語話者にとって複文化・複言語主義を達成するために必要な異文化間コミュニケーション能力の育成を教科書の主要達成目標とした点で CEFR に準拠した教科書と言える。そのため、教科書の中のテキストやクイズ、課題では、異文化理解と同時に自文化の発信を重視しており、自文化と目標文化とを対照させ相対化し、表現方法や習慣、価値観の違いや共通点を発見できるように作られている。2011 年に出版された『DEKIRU1』は、2017 年時点でハンガリーの中等教育機関 10 機関中 7 機関で使用されている。本発表では、出版以来 7 年を経た現在、教科書の目標である異文化間コミュニケーション能力の育成が実際に教育現場でどのように実践されているのか、どのように評価されているのかについて現場の日本語教師にインタビューした結果を報告する。

参考文献:

佐藤紀子、セーカーチ・アンナ(2008)「CEFR に基づく日本語教科書とは?ー対話に基づく異文化間コミュニケーション能力を養う日本語教育を目指してー」『第 13 回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム報告・発表論文集』、211-218、ヨーロッパ日本語教師会

福島青史他(2012)「異文化間コミュニケーション能力のための教育とその教材化についてーハンガリーの日本語教育教科書『できる』作成を例としてー」日本語教育紀要第 8 号、87-101.

中等教育・高等教育・社会をつなぐ評価とは ーバカロレア日本語試験からの考察

Tomoko HIGASHI (フランス、グルノーブル・アルプ大学)

フランス教育省は小学校から高校終了までの一貫した外国語教育政策で「全ての生徒は中等教育終了時に少なくとも 2 ケ国語でコミュニケーションできること」を目標に、外国語学習が市民性、豊かな人格、そして世界的視野の形成に果たす役割を強調している 1。中等教育終了認定資格バカロ

レアの外国語試験も 2013 年の改定により、CEFR の尺度による表示と記述文に基づく評価表の導入、高校のカリキュラム規定の文化的テーマを切り口にしたタスク、継続的評価の重視など CEFR の考え方が基盤になっている。

非ヨーロッパ言語である日本語も他の外国語同様 CEFR 準拠の指導要綱が編纂され、バカロレアの日本語試験が実施されている。中等教育機関で開講されている日本語クラスは少ないため、大学・グランゼコールに入ってから日本語を履修し始める学習者が多い。しかし、近年日本語はアニメやビデオゲームなどを通し、多くの年少者にとって心理的に身近な言語になってきている。そのため、高校の授業や通信教育のプログラムを履修する生徒以外にも、インターネットなどで日本語に触れ、日本語をさまざまな形で自分の言語・文化レパートリーの一部にする若者が増えている。このような現状のもと、中等教育課程の日本語学習ではどのような能力の習得が期待されているのだろうか。高等教育課程、そして社会へ出てからも継続的な学習を可能にするためには、学習者の能力のどの面を重視したらよいのだろうか。

このような問いに答えるために、本発表では、まずバカロレアの外国語試験、特に日本語の試験の形式や問題例を考察し、その評価法の根底に流れる CEFR の理念およびフランスの言語教育観を探り、評価される能力を明らかにする。また、その評価の結果と高等教育課程での学習との連携が十分でないという現状を指摘し、一貫性のある評価の必要性を議論する。特に非ヨーロッパ言語である日本語の学習において、中等教育から継続的に「複言語・複文化的レパートリーを活用する能力」、「言語文化的仲介者として社会参加する能力」に注目して評価することの有益性・可能性についても考えてみたい。

注:

1. <http://www.education.gouv.fr/cid206/les-langues-vivantes-etrangeres.html> (最終閲覧日 2018 年 6 月 7 日)

参考文献:

AJE-CEFR プロジェクト評価基準グループ (2016)『ヨーロッパの日本語教育における評価基準の共有の可能性と課題—大規模言語試験の分析からの考察』

<http://www.eaje.eu/media/0/myfiles/cefr/dainibu-full.pdf>(最終閲覧日 2018 年 6 月 7 日)

Council of Europe (2017) Comme European Framework of Reference for language : learning, teaching, assessment : Companion volumen with new descriptors

<https://www.coe.int/en/web/common-european-framework-reference-languages>
(最終閲覧日 2018 年 6 月 7 日)

中等教育の日本語教師に今、求められるもの —教師養成の視点からの考察—

Jean BAZANTAY (フランス国立東洋言語文化大学、INaLCO)

中等教育における日本語教育の在り方を決める一要因は、その教育を担う日本語教師だと言えるだろう。本発表では、その日本語教師の大学院(修士課程)での「養成」と国家試験の「採用」に焦点を当てながら、フランスの中等教育課程での日本語教育のいくつかの課題をとりあげて考察する。

まず、2017 年に創設された日本語カペス(中等教育教員資格)をきっかけに、日本語の教員資格試験制度の歴史及び、現在のフランスの中等教育における日本語教師のプロフィールを概観する。学校教育(中等教育)機関においては国家教員資格(アグレガシオン、カペス)保持者の採用が原則でありながら、現実には日本語教育はいまだに契約講師(非正規教員)の活躍に大いに依存することも

統計によって示す。そして、その教師のバックグラウンド(出身国、専攻、教育経験など)は教室実践に
いかなる影響があるかについて言及する。

次に自分の勤める大学(INalCO)を例に、カペスの合格へ向けた受験準備も行う日本語教育修士
コースを紹介する。3 年前に、日本文学や歴史等、人文科学の研究が中心的位置を占めている日本
学の修士課程の中に、専門職業人の養成をめざす日本語教育のコースを新設したが、試行錯誤の
末に決まったカリキュラム内容とその意義を説明する。また教師の信念形成における教師自らの教
育環境の影響の観点などから、CEFR の理念に基づいた中等教育とは根本的に違う環境(大学での
日本語教育)ではどんな問題が生じるかも述べる。なお、フランス中等教育日本語学習指導要領
(2007 年教育省認可)の作成委員だったことから、CEFR の理念の適用の可能性と限界についても
振り返る。

最後に日本語教育のマスターコース(修士課程)について、採用試験準備と教員養成という二つ
の視点から、中等教育の現場で日本語教師に求められる知識やスキルについて検討する。

AM_F 08 月 04 日 16:00

Secondary-level Japanese Language Education in Europe and CEFR — Significance of Foreign Language Education and Global Citizenship (Part 2)

Japanese language textbook „DEKIRU” compiled in accordance with the CEFR and the current intercultural communicative competence development needs in secondary schools in Hungary

Noriko SATO (ハンガリー、ブダペスト商科大学)

In Hungary, since 2003 the CEFR has been introduced in the National Core Curriculum and hence
foreign languages education in secondary schools has been based on the CEFR in principle. In response
to this, some Japanese language teachers in Hungary including the author began to develop a Japanese
language textbook entitled "DEKIRU" in accordance with the CEFR for Hungarian native speakers of
secondary and higher education in 2007, assisted by the Japan Foundation. In editing the textbook,
based on plurilingualism/pluriculturalism aimed at by the CEFR, the main idea of the textbook is that
Japanese language education is a type of human education that cultivates intercultural communicative
competence and dialogue skills through teaching Japanese language-and-culture.

Each section of the textbook progresses along the intercultural contact scenes encountered by
Hungarian learners with the Japanese culture. The DEKIRU 1 published in 2011 is strongly influenced
by the CEFR not only because at the beginning of each lesson the can-do statements to be learned in
the lesson are listed, but also because in terms of setting the main goal of the textbook as to cultivate
the intercultural communicative competence necessary to achieve plurilingualism and pluriculturalism
for Hungarian native speakers being in great distance from Japanese culture. For this reason, texts,
quizzes, tasks and columns in the DEKIRU 1 and the DEKIRU 2 place importance on disseminating
self-cultures as well as understanding the target culture, mediating the two cultures interchangeably and
contrasting self-culture and target culture to observe, discover, relate differences and common points in
expression methods, customs, and values.

In 2017 the DEKIRU 1 was used in seven schools out of the ten secondary schools where the Japanese
language is taught in Hungary. This presentation, focussing on developing the intercultural

communicative competence, reports on the result of interviewing Japanese language teachers in Hungarian secondary schools about how to develop and evaluate it in practice after seven years since the publication of the DEKIRU 1.

References:

Matsuura Y., Miyazaki R., Fukushima S., 2012. A case study of Hungary's development of education for intercultural communicative competence – the design of Japanese language teaching materials. *Nihongo Kyoiku Kiyō*. 8. 87-101.

Sato N., Székács A., 2008. Japanese language education based on the CEFR in Hungary. *Japanese Language Education in Europe*. 13. 211-218.

What is evaluation connecting secondary education, higher education, and society like? - consideration from the Baccalaureate Japanese Examination

Tomoko HIGASHI (フランス、グルノーブル・アルプ大学)

The French Ministry of Education aims at making all students develop communicative abilities in at least two languages by the end of secondary education by implementing consistent foreign language education policy from elementary school to Baccalaureate, emphasizing that language learning plays an important role in the formation of citizenship, rich personality, and global perspective¹. The 2013 revision of Baccalaureate's Foreign Language Exams introduced the CEFR scale and an evaluation table based on the CEFR descriptions. These revised exams emphasize many CEFR's ideas, for example, the inclusion of assessment tasks based on the cultural themes of high school curriculum and continuous assessment.

For Japanese, which is a non-European language, a new curriculum was compiled and a Baccalaureate test has been carried out, just like other foreign languages. Due to the reason that few secondary institutions offer Japanese language classes in France, many Japanese language students start taking Japanese language classes after entering universities. In recent years, however, Japanese has become a affectively familiar language for many young people through anime and video games and so on. For this reason, in addition to students taking high school classes or correspondence courses, there are an increasing number of young people who have contact with Japanese language, for instance, on the Internet and made Japanese part of their own linguistic and cultural repertoire in various forms. Under these circumstances, what competences are students expected to acquire in Japanese learning of secondary school? In the higher education as well as in the real-world, which aspect of the learner's competences should be taken into account for lifelong learning?

In order to respond to these questions, this presentation first examines the feature of Baccalaureate's foreign language examinations, especially, the format of Japanese examination and examples of topics, in order to explore the underlying philosophy of CEFR and the French view of language education, and clarify what competences are evaluated. Then, we point out the current situation in which the result of the Baccalaureate's evaluation and language learning curriculum in the higher education are not well articulated and discuss the necessity of consistent evaluation. Finally, we explore the benefits and possibilities of evaluating language abilities focusing on "competences to build on plurilingual and pluricultural repertoire" and "competences to participate in society as a linguistic and cultural mediator" from secondary education, especially, in learning Japanese, which is a non-European language.

Notes:

1. <http://www.education.gouv.fr/cid206/les-langues-vivantes-etrangeres.html>

Reference:

AJE-CEFR Project evaluation criteria group (2016) 『ヨーロッパの日本語教育における評価基準の共有の可能性と課題-大規模言語試験の分析からの考察 (possibility of sharing evaluation criteria and problem in Japanese language education in Europe –consideration from analysis of language certificates)』 <http://www.eaje.eu/media/0/myfiles/cefr/dainibu-full.pdf>

Council of Europe (2017) Comme European Framework of Reference for language : learning, teaching, assessment : Companion volumen with new descriptors
<https://www.coe.int/en/web/common-european-framework-reference-languages>

What is required from Japanese teachers in secondary schools: From the perspective of teacher training

Jean BAZANTAY (フランス国立東洋言語文化大学、INaLCO)

Teachers' background (country of origin, education, teaching experiences, etc.) shapes their beliefs about education and, consequently, has a substantial impact on their class rooms practices. In this short presentation, I will discuss several issues of Japanese language education in the French secondary education system from the point of view of teachers in charge of it. I will review how Japanese teachers are trained at University, recruited by the Ministry of education and what skills and abilities are today required from Japanese teachers in French schools.

I will start by mapping out the profile of Japanese teachers in the French secondary education system. Although recruitment of holders of national qualifications as regular teachers with public servant status is the principle, figures will describe a slightly different situation. In reality Japanese language education is still highly dependent on the activity of Japanese contract lecturers who often lack specialized training in language education or personal knowledge of the French educational culture.

Then, I will present the Japanese language education Master course established three years ago at INaLCO and Paris Diderot University. It is one of the first university courses aiming at training Japanese teachers in France, and maybe in Europe. I will present the contents of the curriculum and explain some choices with regard to the adoption, in 2007, of new guidelines defined on the basis on the Common European Framework of Reference for Languages (CEFR). These new guidelines have indeed substantially modified the goals and the way of teaching foreign languages in the secondary system and require specific knowledge and savoir faire from teachers. In fact, it is no exaggeration to say that didactic thinking and practices are now more advanced in secondary education than university.

From our experience as a member of the guidelines committee, I will finally look back on the possibilities and limitations of the application of the CEFR for Japanese language education in secondary schools.

2B_A1 08 月 03 日 14:00

可能の種類と状態性の関わり —心理動詞の可能表現を中心に—

Soeun KIM

日本語の可能表現は、様々な文法書において、「ている」を中心とした分類のもとで「ている」と接続できない「状態動詞」として分類されている。これを表したのが「* 花子は泳げている。」の例である。

しかし、近年になってこの例が非文ではないという研究もその例として見られ、可能表現を動作動詞として取り扱った研究も出現した。実際、可能表現に「ている」を接続した表現がしばしば観察され、学習者は可能表現に「ている」を用いてもいいのが使い分けが難しい。

このような可能表現の問題について最も活発に議論されている内容が心理動詞の可能表現である。同じ例文でも先行研究によっては、正反対に解釈される場合もある。よって、本稿では、心理動詞の可能表現を中心に「状態動詞」か「動作動詞」かによって、明確な区分を試みるのではなく、「状態性」という尺度を用いて、その程度を計ることで研究を行う。先行研究で非文判断の議論があったため、本稿では敢えて非文判断はせず、日本語母語話者 40 人を対象として心理動詞の可能表現に「ている」を接続した例を提示し、文の自然さを 4 段階から選択してもらった。また、用例は『現代日本語書き言葉均衡コーパス』から抽出した例や作例した例を、状態性にどのような要因が影響を及ぼすかを探るため、可能の種類によって分類して使用した。可能の種類は能力可能・外的条件可能・内的条件可能・心情可能のように大きく四つに分けられるが、本稿ではさらに詳しく探るために、能力可能を先天的・後天的に分け、外的条件可能を時間・場所・その他に分け、内的条件可能を病・気分に分けて考察を試みた。

分析結果、能力可能の場合、先天的な能力可能より後天的な能力可能の場合に状態性が高かった。後天的な能力の場合、変化による能力の結果が持続していることを表しているため、その影響で状態性がより高いと説明できる。また、外的・内的条件可能の場合、心理動詞の種類と絡み合って状態性の違いが観察された。ここから心理動詞の要素と可能表現の要素に関係性が見られる。最後に心情可能の場合、永続的な性質を表す心情可能固有の特徴により、他の可能の種類より状態性が高かった。

以上、本研究では日本語母語話者でも異見があり、尚更学習者にとっては習得し難い心理動詞の可能表現の状態性についての研究を試みた。

2B_A1 08 月 03 日 14:00

The connection between type of potential verb and 'status'

Soeun KIM

Possible expressions of Japanese language are classified into 'status verb' which cannot be connected with 「teiru」 under the criteria using 「teiru」 in grammar. However, recently there are increasing number of studies suggesting that this example sentence is not grammatically incorrect and possible expression needs to be regarded as action verb.

What is vibrantly discussed in the issue of possible expression is the possible expression of psychology verb. Therefore, this study does not clearly divide psychology verbs into status verb or action verb, but examines the degree of status using one scale of 'status'. As there were contradicting results in judging incorrect sentences in previous studies, the acceptance of sentences will be determined in the following method. Forty Japanese scholars using Japanese language as a native language were asked to select naturalness of sentences by suggesting example sentences using the conjunctive expression 「teiru」 in psychological verb possible expressions. Example sentences were classified



depending on the kinds of possibility to see which factors influence status based on example sentences extracted from BCCWJ. The kinds of possibility are divided into four kinds including capability possibility, external condition possibility, internal condition possibility, and emotional possibility. This study made more detailed classification of the kinds of possibility in order to see more concrete influence.

The findings suggest that in terms of capability possibility, status degree was higher in the acquired possibility than in the inborn possibility. With regard to the acquired capability, as it was shown that results from changes continued, the status degree was higher because of the influence. In addition, regarding internal and external condition possibility, there were changes in status in relation to the kinds of verb. Lastly, in the case of the emotional possibility, due to the original characteristics of emotional possibility expressing lasting traits, the status degree was higher than other kinds of possibility kinds.

2B_A2 08 月 03 日 14:30

授受動詞の使用実態と教室指導の工夫

Naoko MAEDA (学習院大学)

本研究は、日本語の授受動詞を現場でどのように扱うべきかについて実証的に論じる。日本語の授受動詞には、基本動詞「あげる・くれる・もらう」の3形式に加え、上向き待遇動詞「さしあげる・くださる・いただく」、下向き待遇動詞「やる」があり、更にこの7形式が「本動詞」と「補助動詞」の両用法を持つため、母語に関わらず学習者にとって、また教師にとっても複雑な文法項目である。だが、学習者、特に初級学習者は、全ての授受動詞を等しく学ぶ必要があるのだろうか。それを調査するために本研究は、まず「現代日本語書き言葉均衡コーパス(BCCWJ)」を使用した使用実態調査を行い、どこに重点を置いた練習を与えるのが効果的か、考察した。その結果から、次のような点が示唆された。まず本動詞については、(1)基本動詞では「もらう」、ついで「くれる」が多く、「あげる」の使用が少ないことから、「あげる」の産出練習は多くは不要である。(2)上向き待遇動詞では「いただく」がもっぱら使用されている。(3)一般に補助動詞「てさしあげる」は「押しつけがましいので使用しない方がよい」と指摘されるが、本動詞「あげる」「さしあげる」も使用が抑制されている可能性がある。以上から、(4)本動詞では、自分が物を受け取ったことを表す「もらう」「いただく」の産出練習が重要だと言える。一方、補助動詞でまず重要な点は、(5)授受動詞は本動詞用法よりも補助動詞用法の方が使用が多いこと。(6)基本動詞の補助動詞用法では、本動詞用法と逆転し、「てくれる」が最も多く、「てもらう」が続く。「てあげる」の使用は従来の指摘の通り抑制されている。よって「くれる」は産出練習の重点を本動詞用法ではなく補助動詞用法に置くことが効果的である。(7)上向き待遇動詞では「していただく」が多く使用されており、本動詞と使用傾向が等しい。以上から、(8)補助動詞用法では、話し手側が恩恵を受けたことを表す場合、他者主語の「してくれる」が基本であり、上向き待遇の意味を加える場合は、話し手主語の「ていただく」を使う産出練習が効果的だと言える。教育現場では、教材の選択に様々な制約があるが、このように、重点を意識した産出練習を工夫することにより、教材の新規作成や、教科書の変更をせずとも、教師の裁量により、より効果的・実用的な指導が可能になるのではないだろうか。

2B_A2 08 月 03 日 14:30

Actual Use and Effective Teaching of Giving/Receiving Verbs

Naoko MAEDA (学習院大学)

In this research, we will discuss how to teach Giving/Receiving verbs in the classroom. Giving/Receiving verbs are said to be difficult because Japanese language has 3 forms of the basic Giving/Receiving verbs: “ageru”, “kureru”, and “morau”. In addition, we have 3 upward (honorific) verbs and 1 downward verb: “sashiageru”, “kudasaru”, “itadaku” and “yaru”. Furthermore these 7 forms are used as both main verbs and auxiliary verbs. So Giving/Receiving verbs are complicated grammatical items for learners and even for native teachers. However, do the learners, especially the beginner learners, need to learn all of these verbs equally? In order to investigate it, this research first examined the actual conditions of use of them by using BCCWJ (Balanced Corpus of Contemporary Written Japanese) and analyzed how to teach effectively and what should be emphasized in teaching them. From the results, the following points were suggested. First of all, with regard to the main verbs, (1) Among the basic 3 verbs, “morau” is most used, “kureru” is the second and “ageru” is the least used. So many production practices of “ageru” are unnecessary. (2) “itadaku” is the most used in upward verbs. (3) The use of “ageru” and “sashiageru” may be suppressed, just like that “-te sashiageru” should not be used easily because it is condescending. (4) Among 7 verbs, “morau” and “itadaku” are important verbs and they need the production practice. As auxiliary verbs, (5) Giving/Receiving verbs are used

more as auxiliary verbs than as main verbs. (6) “-te kureru” is the most used form and “-te morau” is the second. So “kureru” is necessary to practice as the auxiliary verb, not as the main verb. (7) “-te itadaku” is the most used upward verb just like the main verb “itadaku”. From above, (8) in the auxiliary verb usage, “-te kureru” (speaker-object) and “-te itadaku” (super-speaker-subject) are the most useful forms when expressing the speaker side is benefited and the production practice of these 2 are effective. In schools and classrooms, there are various restrictions in the selection of the teaching materials, but teachers can devise and give the effective practices of production, without making a new teaching material or changing the textbooks.

2B_A3 08 月 03 日 15:00

ポライトネスとしての「可能表現+テイル形」

Jun TAKAHASHI (島根県立大学短期大学部)

本発表では、「可能表現のテイル形」は、「できる」という状況を一時的状態として表現し、状況可能化することで「謙遜」を表現するというストラテジーを持っていることを検証する。

そして、可能表現にテイル形は承接しないという従来の指摘とは、齟齬があるにもかかわらず、この問題に言及している研究は少ない。そこで、本発表では、この表現が多用される背景は、日本社会のポライトネスの意識がこの形式の支えとなっていることを主張する。

従来、可能表現にはテイル形は接続しないとされてきた。しかし、可能表現のテイル形は日常的に耳にする表現である。

(1)(ある歌手のコメント) 今、こうやって歌うことができているのは、みなさんの支えがあったからで

...

可能表現とは、状態を表す形式である。そして、可能表現には、能力可能と状況可能がある。

まず、状態動詞にテイル形を使用すると一時的な状況を表現する(竹田 2015)。そして、一時的な事態とすることによって、状況可能化すると考えられる。以下に能力可能と状況可能との定義を本多(2015:383)より引用しておく:

能力可能表現: 話し手は、行為の成否の原因を行為者に求める捉え方をしている。

状況可能表現: 話し手は、行為の成否の原因を行為者以外に求める捉え方をしている。

そして、(2)は能力可能の例で、(3)は状況可能の例である:

(2) 私は、うどんなら 10 杯は食べられる

(3) 私は、お腹が空いているので、うどんなら 10 杯は食べられる

(2)は自分の能力の説明であるが、(3)は空腹という状況のため「できる」ことを説明している。つまり、自分以外に行為の成否の原因を求めている。

(3)は、単純な可能表現であるが、(1)では、可能表現のテイル形を用いることで、自分の現在の良い状況を、一時的かつ状況に依存していることを表現し、「謙虚さ」を表し、「自慢」とならないようにしている。

この例は、行為者が一人称のものであるが、二人称の際には、相手の謙遜をあからさまに否定しないというストラテジーを表現、三人称では、不の状況を表現するのに用いられることを主張する。

このような日本社会における謙虚さの表現方法は、日本語の中級以上の学習者に必要な知識であり、日本語でのコミュニケーションを円滑にする一助となると信じている。

2B_A3 08 月 03 日 15:00

“Potential + Teiru-form” Expressed as Politeness

Jun TAKAHASHI (島根県立大学短期大学部)

This research examines the function of the expression “potential + teiru-form”.

It has been said that expressions of potentiality aren't combined with the teiru-form. Traditionally, this form could not be used for potential expressions in Japanese. Now, expressions of potentiality using the teiru-form are very common in modern Japanese usage. Why can the impossible expression be used by many Japanese speakers. It would have an association with Japanese consciousness of politeness. In this presentation I argue that sensitivity to politeness in Japanese society is responsible for this shift in language use.

I suppose that the “potential + teiru-form” expresses humility (Kenkyosa) by changing the expression of personal ability to as a temporary situation with the teiru-form.

The following sentence is an example of the “potential + teiru-form” expression:

(1) (a comment of a singer) Ima kooyatte utaukoto-ga dekiteiruno-wa minasan-no sasae-ga atta-karade ...

Example (1) sounds humble because the teiru-form is used in the sentence.

The potential is, however, is classified as a stative verb. This is why the potential cannot normally be combined with teiru-form.

But it has been pointed out that in English the stative predicate can co-occur with the progressive form. This expression means indicates a temporary situation. Likewise, Takeda (2015) points out that in Japanese the “potential + teiru-form” expression represents a temporary situation.

Next, I'll explain why “temporary situation” is connected to “humility”.

The potential is classified into two types: (I) the potential which expresses that a person has the ability to do something. (II) the potential which expresses that environment which makes it possible for a person to do something. (Honda 2015)

The following (2) is an example of type (I), (3) type (II).

(2) Watashi-wa udon-nara 10 pai-wa taberareru.

(3) Watashi-wa onaka-ga suiteiru-node, udon-nara 10 pai-wa taberareru.

Example (2) is simply an expression of ability but Example (3) explains that the speaker can take such action due to the circumstance of being hungry. In other words, the factor responsible for the action is not the speaker, it is the situation.

Example (3) is simply a potential expression, but in Example (1), by using the teiru-form, the speaker expresses that his or her favorable circumstances are temporary and dependent on the support of others or a favorable environment, thereby appearing humble and avoiding the impression of bragging about their success.

Even if a Japanese speaker did something alone and due to their own ability, it is considered polite to indicate that the surrounding circumstances were responsible rather than oneself.

Example (1) is spoken in the first person. In the second person the expression implicates a strategy to accentuate the humility of the other speaker. In the third person, the teiru-form is often used to express negative events and their potential to eventually have positive outcomes.

I believe that learning this way of expression is necessary for intermediate level learners or higher. Through such an expression they could learn to express humility and develop a smoother relationship with Japanese native speakers.

2B_C1 08 月 04 日 09:00

マンガのメタ正書法的表記 ～日本語表記用生教材としてのマンガ～

Fusae IVARSSON (イエーテボリ大学)

日本語の表記は複雑で自由度が高く、標準的表記からの意図的な逸脱や字種の選択的使用により表現上の可能性が拡大するが、日本語学習では文字習得に多大な時間を要するため、表記の多様性を駆使した表現の理解に不可欠なメタ正書法能力の養成は難しい。一方、マンガへの興味を学習動機とする学習者の増加を受け、マンガを日本語学習教材として利用する例が近年増加しているが、表記用生教材としての利用は実質的に未開発である。

これらを踏まえ、学習者のメタ正書法能力養成の必要性と表記教材としてのマンガの利点の検証のため、日本語の学習者及び母語読者を対象に、マンガの読書習慣並びにメタ正書法能力の調査を実施した。調査のメタ正書法関連の部分では、メタ正書法的特徴の例である

- ① 字種の変換(ひらがな化・カタカナ化・漢字化)
- ② 振仮名の特殊な用法(訳語・義訓等を振る)
- ② 縦書き・横書きの選択的使用(発話言語の特定)

を有するマンガ 8 作品の該当部分を引用し、用いられているメタ正書法的特徴の言外の意味とそれが作品にもたらす効果を選択肢から選ばせた。調査結果の傾向としては、学習者群の回答は母語読者群の回答に比べてばらつきが大きいことが挙げられ、学習者のメタ正書法能力の発達度合いの違いが示唆される。

メタ正書法的表記は金水 (2003)の唱える役割語の表記版とも言えるが、役割語は言葉遣いと人物像を、メタ正書法的表記は表記と言語的特徴・表現効果を関連付けるものであるという違いがある。また、Unser-Schutz (2013)はマンガを言語的資料として分析し日本語学習への活用の可能性を検討したが、本発表の研究はそれを表記に特化し実用に向けて発展させたものであると位置付けられる。

参考文献

金水敏 (2003)『ヴァーチャル日本語 役割語の謎』岩波書店

Unser-Schutz, G. (2013). The Role of Language in Manga: From the Point of View of Structure, Vocabulary and Characters. Graduate School of Social Sciences, Faculty of Social Sciences. Hitotsubashi University. Ph.D.

2B_C1 08 月 04 日 09:00

Metaorthographic Features of Manga: Manga as an Authentic Material for L2 Japanese Writing System Classes

Fusae IVARSSON (イエーテボリ大学)

The Japanese orthography is complicated and has a high degree of freedom. The expressive potentialities of written Japanese can be expanded by selective uses of script types as well as intentional deviation from the writing norms. However, there is hardly the time to spare for acquisition of metaorthographic ability (an ability to use abstract knowledge on orthographies and functions of writing

systems in order to process written data) in second language (L2) Japanese classes since limited hours of writing system lectures are spent on teaching the basic necessities of kanji characters and their usage.

In recent years manga has been one of the important reasons for studying Japanese and there is a trend to use manga in L2 Japanese teaching. Nevertheless, most of existing manga-inspired teaching materials utilize manga not as authentic texts but as a content style.

In view of the current situation, a survey on manga-reading habits and metaorthographic ability of L2 learners and native readers of Japanese has been conducted in order to verify (i) the necessity to develop learners' metaorthographic ability and (ii) merits of utilizing manga as authentic texts in L2 Japanese writing system classes. The metaorthographic part of the survey cited scenes from eight works of manga that include metaorthographic features, such as:

- (1) transliteration into other script types (into hiragana/katakana/kanji);
 - (2) special use of furigana (a translation/context-based appellation is given instead of a straightforward reading); and
 - (3) selective use of vertical/horizontal writing (indicating the language in which utterances are made);
- and the survey participants were to select alternatives for between-the-line information of such metaorthographic features and its effects on the cited scenes. Learners' responses varied more widely than native readers', which suggests that learners have varying degrees of metaorthographic ability.

In terms of framework and previous studies, metaorthographic features resemble "yakuwarigo" (role language) initiated by Kinsui (2003) in so many aspects that it can virtually be called an orthographic version of role language. Nevertheless, role language associates styles of speech with image of persons, whereas metaorthographic features relate ways of writing with linguistic traits and expressive effects. Unser-Schutz (2013) analysed language of manga and its usability as educational resource. The present study can be regarded as a development of the concept of her study towards practical use in the area of writing system.

References:

- Kinsui, S. (2003). *Vaacharu Nihongo: Yakuwarigo no Nazo*. Tokyo: Iwanami Shoten.
- Unser-Schutz, G. (2013). *The Role of Language in Manga: From the Point of View of Structure, Vocabulary and Characters*. Graduate School of Social Sciences, Faculty of Social Sciences. Hitotsubashi University. Ph.D.

2B_C2 08 月 04 日 09:30

アニメは日本語教育に使えるか —Co-Chu を使ったアニメの分析—

Hiroko YAMAMOTO (愛知淑徳大学)

Saeko KOMORI (中部大学)

Matthew LANIGAN (ハネウエル)

近年、日本のアニメは世界的に人気があり、教室ではなくアニメのみで日本語を学ぶ学習者もいる。また、アニメを日本語教育に取り入れる試みも急速に広がっている(熊野・川嶋 2011 他)。

しかしアニメを日本語教育に活用するには、まずアニメの日本語の特徴を知る必要がある。そこで本研究では、テレビアニメ5作品、アニメ映画4本を「アニメコーパス」とし、書き言葉均衡コーパスBCCWJ(以下「書き言葉」と話し言葉のコーパスである名大コーパス(以下「話し言葉」と比較して、語彙および文法的特徴を分析した。書き言葉、話し言葉の分析は中納言を使用し、アニメコーパスはオリジナルの分析ツールである Co-Chu を使用した。

分析は全体的な特徴、語彙、文法の3つの観点から行った。結果を以下に示す。

1. 全体的な特徴:コーパスごとに品詞の割合をみたところ、話し言葉では主観的な表現に多いとされる形容詞、副詞、感動詞の割合が高いが、書き言葉ではその3分の1以下であった。またアニメは両者の中間的な割合であった。

2. 語彙面の特徴:書き言葉の動詞・形容詞・副詞の頻出上位 10 語をアニメと比較したところ、動詞は 9 語、副詞は 8 語、形容詞は 6 語が共通であった。上位 50 語ではどの品詞も7割弱が共通していた。高頻度語彙はかなり共通していると言える。

3. 文法面の特徴:初級で学ぶ文型からコア文型(岩田・小西 2015)の出現頻度を3つのコーパスで比較したところ、上位 15 のうち 9 文型が共通していた。また、書き言葉で多く用いられる文型、話し言葉で多く用いられる文型のどちらもが、アニメコーパスには用いられていた。

このようにアニメコーパスは、書き言葉と話し言葉のどちらかに近いということではなく、どちらの特徴も有している。アニメの日本語は話し言葉ほどくだけていないため、日本語学習者にとっては文法項目を理解しやすい可能性がある。今後、より詳しく分析し、アニメの日本語の特徴を明確にしたい。

引用文献

熊野七絵・川嶋恵子(2011).「『アニメ・マンガの日本語』Web サイト開発-趣味から日本語学習へ-」『国際交流基金日本語教育紀要』7,103-117,国際交流基金.

岩田一成・小西円(2015).「出現頻度から見た文法シラバス」庵功雄・山内博之編『データに基づく文法シラバス』所収,87-10.くろしお出版.

2B_C2 08 月 04 日 09:30

Is anime useful in Japanese language education? An analysis using Co-Chu

Hiroko YAMAMOTO (愛知淑徳大学)

Saeko KOMORI (中部大学)

Matthew LANIGAN (ハネウエル)

In recent years, anime has grown in popularity globally, and some Japanese learners learn solely from anime, rather than in the classroom. There are also a growing number of examples of anime being used in the classroom (Kumano & Kawashima, 2011).

However, before anime can be used effectively in the classroom, it is necessary to know the characteristics of the Japanese used in anime. To that end, we created an "anime corpus" using 5 TV anime and 4 anime movies and analyzed grammar and vocabulary differences among the written language corpus BCCWJ (henceforth written language) and the spoken language Meidai corpus (henceforth spoken language). Written and spoken language were analyzed using Chunagon, and the anime corpus was analyzed using the original analysis tool, Co-Chu.

We performed analyses from three perspectives: overall characteristics, vocabulary, and grammar. The results are as follows:

1. Overall characteristics: A comparison of part-of-speech distribution showed that in spoken language, adjectives, adverbs, and interjections (i.e. subjective expressions) were more common, whereas in written language, the number was less than one third of that. Anime showed a result in between spoken and written language.

2. Vocabulary: A comparison of the top 10 most frequently used verbs, adjectives, and adverbs in written language and anime showed 9 common verbs, 8 common adverbs, and 6 common adjectives. Around 70% of the words in the top 50 were shared. From this we can say that high-frequency vocabulary are largely shared between the two.

3. Grammar: Of the sentence patterns learned in beginner Japanese, or "core patterns" (Iwata & Konishi, 2015), 9 of the top 15 were common to the three corpora. Further, the common sentence patterns used in both written and spoken language were also used in anime.

From these analyses, we see that anime is not particularly close to either written or spoken languages, but rather has its own unique characteristics. As the Japanese used in anime is not as informal as spoken language, it may be easier for learners to understand the grammar points. In the future, we would like to further investigate and make clear the unique traits of Japanese used in anime.

References

Kumano, N. & Kawashima, K. (2011). Development of "Japanese in Anime & Manga" Website: Offering Japanese-Language Learning Motivation to Anime & Manga fans. *Kokusai koryu kikin nihongo kyoiku kiyo* [Japan Foundation Japanese Language Education Bulletin], 7, 103-117. The Japan Foundation.

Iwata, K. & Konishi, M. (2015). Shutsugen hinshi kara mita bunpo shirabasu [Part-of-speech frequency and the Japanese grammar syllabus]. In Iori, I. and Yamauchi, H. (Eds.), *Genba ni yakudatsu nihongo kyoiku kenkyu 1* [Useful Japanese language education research for the classroom 1] (pp. 87-108). Kuroshio Shuppan.

2B_C3 08 月 04 日 10:00

平和思想とサブジェクティビティ —宮崎駿のアニメーション映画に焦点をあてて—

Miyuki YONEMURA (専修大学)

Koji OKUDA (愛知教育大学)

日本のアニメーションに興味を持ち、日本語、日本文化を学ぶ留学生は少なくない。本発表は、留学生に宮崎駿のアニメーション映画を教えている発表者によるケース・スタディである。宮崎映画についての先行研究は、映画批評は数編存在するものの、日本文化や日本思想の視角から掘り下げたものはほとんどない。本発表では、宮崎映画の背景には、戦後日本における平和思想の問題があり、それが女性のサブジェクティビティを通して表現されている様相を明らかにする。本発表では、二人の共同発表のかたちをとる。

一人は、『コクリコ坂から』(2011)を扱いながら、平和思想＝非戦の思想について考察する。スタジオジブリ発行の小冊子『熱風』(2013 年7月号「憲法改正」)の記事で、宮崎が日本国憲法第九条の改正に対し異議を唱えていることに着目する。宮崎は『コクリコ坂から』の脚本を担当するが、映画の原作となった漫画にはない場面として朝鮮戦争の加筆が指摘できる。この加筆には、敗戦後の日本が復興する過程で朝鮮戦争に深く関わっていたことが示唆されており、戦後日本の歩みが日本国憲法第九条をないがしろにしてきた事実が問われていると考えられる。『コクリコ坂から』の主人公は、朝鮮戦争で父を失った少女であるが、彼女は父の死に傷つきながらも、明るく前向きに生きようとする。同映画は、一人の少女が成長していく青春映画と広く捉えられているが、物語の背景(宮崎駿の脚色部分)を日本文化の視点から視野に収めるとき、戦後日本の抱えている問題が浮き上がってくるだろう。

もう一人は、『崖の上のポニョ』(2008)『風立ちぬ』(2013)における自然災害の表象から、宮崎駿の平和思想について考察する。宮崎が、映画化にあたり原作の設定を変更しつつ自然災害を加筆することによって、災害時の人々の行動を描出している点に着目する。『崖の上のポニョ』は、ハイライトシーンとして大きな波のうねりの中でヒロインが走るため、東日本大震災(2011)の後、しばらくテレビ放映が自粛された。地震や津波を題材とした映画の上映延期や中止が相次いだためだ。しかしその後、宮崎は『風立ちぬ』においても地震(関東大震災)を表現する。同映画は、軍需産業に関わる主人公の物語と捉えられているが、その一方で、自然災害と対峙しつつも主体的にふるまう女性ヒロインを通して、人間が災害をどう受け止めてゆくかという問いを提起していると考えられる。

2B_C3 08 月 04 日 10:00

Pacifism and Subjectivity : Focusing on Hayao Miyazaki's animated fantasy films

Miyuki YONEMURA (専修大学)

Koji OKUDA (愛知教育大学)



There are not a few foreign students who are interested in Japanese animation movies and learn Japanese and Japanese culture through them. This presentation is a case study by presenters who teach animation films by Hayao Miyazaki to international students. In the previous research on Miyazaki's movies there are several film criticisms. However, there are few articles from the perspective of Japanese culture and Japanese thought. In this presentation, we consider the background of the Miyazaki movies which have issues of peace in postwar Japan, and clarify female subjectivities in them. In this presentation, we will take the form of a joint presentation.

Okuda will discuss Miyazaki's pacifist thought in "From Up On Poppy Hill" (2011) which is supported to deal with non-war idea. He focuses on the fact that Miyazaki is contesting the revision of Article 9 of the Japanese Constitution in his article in "Neppu" published by Studio Ghibli (July 2013). Yonemura will examine the representation of natural disaster in "Ponyo on the Cliff by the Sea" (2008).

2B_E1 08 月 04 日 14:00

字幕翻訳で失われる「呼称」の社会文化的要素 —相互理解を目指した『君の名は。』の分析—

Toshiko HOSAKA (日本大学大学院総合社会情報研究科)

Megumi SHIMADA (日本大学)

Seiko ITO (埼玉大学)

【背景と目的】近年、字幕を使って日本の映像作品に親しむ日本語学習者は多い。本研究の目的は、このような学習者がひとりでは学べないことは何かを探るために、映像作品の日本語のシナリオとその英語字幕を比較分析し、字幕翻訳によって削除、あるいは、変更された言葉、それによって失われた要素は何かを解明することである。本発表では、2016 年に公開され、125 の国と地域で海外配給されて日本映画の歴代最高の興行収入を記録したアニメ映画『君の名は。』を対象に、字幕翻訳において変容が多かった「呼称」を取り上げる。「呼称」とは、話し相手に直接呼びかけたり、言及する際に使用される語で、話し手自身に言及する自称も含む。「呼称」はコミュニケーションにおける社会的関係の維持・管理機能を担う言語形式で、文化差が大きいとされる。本発表では字幕翻訳によって失われた「呼称」の社会文化的要素について考察する。

【研究の方法】DVD『君の名は。』（東宝 2017）に所蔵された日本語のセリフと英語の字幕翻訳の文字資料をデータに、両者を映像と照らし合わせながら比較・分析した。本発表で検討する研究課題は以下の3つである。

課題1. 主人公（瀧、三葉）同士の相手に対する呼称の使い分け

課題2. 2 人の主人公に対する他者による呼称の違い

課題3. 2 人の主人公の自称の使い方

【結果と考察】『君の名は。』のストーリーは、田舎に住む女子高生と東京に住む男子高校生の時間と空間を超えた入れ替わりを軸とする。分析の結果、日本語では性の違いや心理的状态により呼称表現が使い分けられていること（課題1）、人間関係の違いにより同じ人物に対する呼称にバリエーションがあること（課題2）、入れ替わった 2 人がジェンダーに適さない呼称表現を使うことにより、周りが違和感を感じたり、入れ替わりに気づいたりすること（課題3）が確認された。英語翻訳ではこれらの意味合いは喪失していた。「呼称」は、社会的関係を維持・管理する機能を持つもので、相互理解を目指す日本語教育にとって重要性が高いと考える。学習者が字幕からは学べない「呼称」に対する言語教育の果たす役割は大きいと言えるだろう。これまで字幕翻訳を対象に、ことばの背景にある、ひとりで学べない社会文化的要素を実証的に示した先行研究はなく、本発表は、映像作品を使った日本語教育に新しい視点を提供できるものと考ええる。

2B_E1 08 月 04 日 14:00

Socio-Cultural Elements of “Address Terms” Lost in Subtitle Translation - Analysis of “Your Name.” Aiming for Mutual Understanding —

Toshiko HOSAKA (日本大学大学院総合社会情報研究科)

Megumi SHIMADA (日本大学)

Seiko ITO (埼玉大学)

【Background and Objective】 In recent years, there are many Japanese language learners who use subtitles to familiarize themselves with Japanese-language movies. To understand what learners cannot learn independently, we performed a contrastive analysis on the Japanese scenario of a movie and its English subtitle. First we found out deleted words or changed words by subtitle translation, and then elucidated the missing elements caused by those procedures. In this presentation, we used “Your Name.”, a movie released in 2016 that has been distributed in 125 countries and regions around the world and has recorded the highest box office revenue among Japanese movies, and covered the “Address terms” in the movie, where there were many transformations in subtitle translation. “Address terms” are the words or phrases used to address or refer to someone including the speaker him/herself. “Address Terms” is a language form responsible for maintaining and managing social relationships during a communication, which is said to contain large cultural differences. In this presentation we will consider the socio-cultural elements of “Address terms” that were lost by subtitle translation.

【Method of Study】 We compared the subtitle texts of the Japanese script and its English translation that are contained in the DVD of “Your Name.” (Toho, 2017), in checking against video, and analyzed the comparison results. The following three topics are discussed in this presentation.

Topic 1. How to use address terms of the main characters (Taki, Mitsuha) against each other

Topic 2. How to use address terms by other people to the two main characters

Topic3. How to use self-reference terms by the two main characters

【Results and Discussion】 The story of “Your Name.” is centered on a high school girl living in the rural area and a high school boy living in Tokyo who swap bodies that goes beyond space and time. From the analysis, we confirmed that the address expressions in Japanese are properly used based on the differences in gender and psychological states (topic 1), there are variations in the address terms for the same person due to differences in human relations (topic 2), and that the use of address expressions that are not suitable for the genders of the two main characters caused the surroundings to feel uncomfortable or to notice the changes (topic 3). These were lost in the English translation. “Address terms” has the function of maintaining and managing social relations and is very important in Japanese language education for a mutual understanding. It can be said that language education on “Address terms” can play a major role for learners. In the past, there have been no preceding studies that empirically show socio-cultural factors that cannot be learned independently, which are contained in the background of words, using subtitle translations. We believe that this presentation can provide a new point of view for Japanese language education using movies.

2B_E2 08 月 04 日 14:30

字幕翻訳における削減現象および異文化要素の 翻訳ストラテジー

—映画「おくりびと」の中国語訳を例として—

Katei TEI (世新大学)

グローバル化とマスメディアの発展とともに、映画が文化伝達に大きな役割を果たすようになって、字幕翻訳のニーズも高まっている。にもかかわらず、文芸翻訳研究に比べて字幕翻訳研究は学問として携わっているものはまだ多くない。そのうち、日本映画の中国語字幕に関する研究は極めて少ないのが現状である。

従来の翻訳研究において、原語にある異文化要素の含まれているものがどのように訳出されているかは研究の重点のひとつである。そして異文化の射程について、研究者によってそれぞれは焦点が異なる。原文と訳文における意味的ズレについて論じ、いわば「等価」という視点からのものもあれば(松中 2005、フウイ 2014)、原文と訳文における言語構造の違いについて分析する語学の視点からのものもある(中村 2015)。一方、コミュニケーションの専門家 Pedersen は異文化要素を度量衡、固有名詞、役職名、通貨などの 12 領域に分けて、翻訳研究に方向性を示した。

字幕翻訳は文字数および提示時間の制約があるため、せりふの 43% が失われるという(藤濤 2007、保坂 2016)。いわゆる字幕翻訳には空間的、時間的制約で最初から原語にある情報を多かれ少なかれ削らなければならないという大きな特徴がある。大部分の視聴者は字幕を通して映画の内容を理解するので、情報はどうやって選択されたか、どの要素が失われたか、原語の文化や原語における独特の要素がどのように目標言語によって再構築されたかは文化が越境できるかどうかと深く関わっている。

本稿は 2008 年アカデミー賞外国語映画賞を受賞した日本映画「おくりびと」を対象とし、翻訳による情報削減および異文化要素の翻訳方法に焦点を置き、フェルメール(Vermeer)の機能主義理論で字幕翻訳のストラテジーについて考察を行う。研究方法としてはまず Pedersen の 12 分類を参考に異文化要素のある情報を抽出し、その翻訳ストラテジーを分類する。次に縮減された情報を整理し分析する。さらに、その結果に基づき、翻訳教育への示唆および応用について論じる。

2B_E3 08 月 04 日 15:00

日本語字幕映像が学習者のリスニング能力に 与える効果

Natsumi SUZUKI (パデュー大学)

国際社会のグローバル化に伴い、日本語教育においてもコミュニケーションを目的とした日本語運用能力の育成が一層求められてきており、その指導方法にも工夫が求められてきている。現在、多くの言語教育機関において マルチメディア教材を用いたコミュニケーション能力の養成を行う環境が年々充実してきている。

その中で、言語教育における映像中の字幕(キャプション:聴覚障害を持つ人々がテレビ番組の情報を健常者と同様に享受できるように音声情報をそのまま文字にして音声と共に提示したもの)の効果に関する研究が進められてきている。

これまで先行研究で、字幕を使用したバイモーダル(bi-modal:L2 音声 L2 字幕の両方)インプットはコミュニケーションには欠かせない L2 学習者の聴解能力に有益な効果を与えることが報告されている(e.g. Charles & Trenkic, 2015)。しかし、バイモーダルインプットを使用した実験は英語教育では盛んに行われてきている中、日本語学習者を対象にした実験は行われていない。よって、本研究では、アメリカ某大学の日本語3年生12名を対象に実験を実施した。

被験者は NHK for School の番組計15本を、日本語字幕付きで一学期を通して視聴した。今回の実験では視聴した番組の理解度を測るのではなく、ビデオ内で使用されている語句がどれだけ正しく聞き取れるようになったのかを検証するために、事前テストと事後テストでは Elicited Imitation Tasks (EIT)を採用した。このタスクで被験者は、ビデオから抜き取られた短い文章を聞き、その後すぐに聞いた文をできるだけ正確に繰り返すよう指示を受けた。文章は毎回同じ話者によって発話されていて、文章で使われている語彙の難易度も統制した。被験者は各ビデオの前後、そして学期初めと終わりに EIT を行った。採点は日本語母語話者2名によって行われ、採点者は EIT で録音された被験者の発話を聞いて、文章の語句がどれだけ正しく言えているかを採点した。結果、ほとんどの学生の EIT のスコアが一学期を通して向上した。

本発表では、オーセンティックな教材を使用した日本語字幕映像が学習者のリスニング能力にもたらす効果を検証した結果を提示するとともに、字幕映像を使用した日本語リスニング教材の今後の可能性について述べる。

2B_E3 08 月 04 日 15:00

The Effects of Captioned-Video on Fostering L2 Japanese Speech Segmentation Skills

Natsumi SUZUKI (パデュー大学)

As globalization progresses, there is a growing demand for fostering communication skills among language learners, and Japanese is no exception. Teachers have been seeking ways to effectively train learners' communication skills, and the use of multi-media materials have been receiving considerable attention in recent years. Among them, the effect of captions intended for the deaf and hearing-impaired have been investigated to see whether it can be a valuable resource for language learning.

Accurately identifying words in speech is a fundamental process for comprehending the overall message and to carry out successful communication. However, studies show that foreign language learners often find word identification in continuous speech difficult, even when all individual words are familiar to them (e.g. Field, 2003; Goh, 2000). Studies have shown that the combination of written and audio input (bi-modal input), like when providing captions in the target language, has the potential to help improve learners' listening skills because it makes the input more intelligible (e.g. Charles &

Trenkic, 2015). While much research on the effectiveness of bi-modal input on second language (L2) learning has been done in English, none to my knowledge has been done on Japanese learners. The purpose of this study is to investigate to what extent bi-modal input improves Japanese as a foreign language learners' segmentation skills.

This study is implemented through a single-case design (SCD), an experimental method that is appropriate for testing the effectiveness of behavior and educational interventions with individual participants. Participants in this study were 12 third-year Japanese learners at a public university in the Midwestern United States, and the study called for the participants to undergo a semester-long pre-post design experiment. Participants watched a series of Japanese documentary with sound and captions (bi-modal input) throughout the semester. Before and after viewing each video, participants took Elicited Imitation Tasks (EIT) as the pre-post-tests, as well as once at the beginning and at the end of the semester. This task requires participants to listen to short excerpts taken out of the videos, and to repeat them immediately afterwards. This task, therefore, simply tests their ability to identify words in a continuous speech signal, i.e. lexical segmentation. The vocabulary and grammar used in excerpts were those that have been learned previously, and the difficulty of the vocabulary was controlled across all sentences. Additionally, all excerpts were spoken by the same speaker. Two Japanese raters counted the number of correctly repeated words/morphemes from each excerpt in the pre-post-tests for each participant, and the results were turned into proportion scores. The result showed that most participants improved their EIT scores throughout the semester, even to utterances from videos to which they have not been exposed to.

This presentation reports the success, confounds, and limitations of this proposed educational tool and explores the future directions of research and the possible role of bi-modal input for L2 Japanese learning.

2B_F1 08 月 04 日 16:00

テレビ番組に表象される日本語教育の 社会的位置づけの変遷

-NHK 番組アーカイブスを利用した史的研究の試み-

Makiko KOGA (早稲田大学)

Noriaki FURUYA (早稲田大学大学院生)

Minae OBATA (早稲田大学大学院生)

本研究は、NHK 番組アーカイブス学術利用トライアル 2017 年度第 3 回採択課題「テレビは日本語教育をどのように描いてきたか—NHK アーカイブスにみる日本語教育の社会的位置づけの変遷—」の成果報告である。

本研究では、日本社会において日本語教育がどのように位置づけられてきたかを明らかにすることを目的に、過去に NHK で放映された番組において、日本語教育がどのように描かれているか(番組から読み取れるメッセージは何か)を分析した。

分析方法は次の通りである。(1)NHK クロニクルの保存番組データベースを用い、「日本語」「日本語教育」「日本語教師」などのキーワードで検索を行う。(2)ジャンルを報道・ドキュメンタリーに限り、番組情報を参考に、番組を選定した。選定した番組のうち、NHK から視聴許可が下りた 33 本の番組を分析対象とした。(3)33 本の番組を視聴し、日本語教育に関するシーンの詳細およびナレーションやインタビューの内容をデータ化した。(4)(3)のデータを次の二つの観点から分析した。①日本語社会に参入する人(以下、ゲスト)は誰か。②ゲストが日本語社会に参入するための言語面での支援は、だれが、どのような目的で、どのように行っているか。

分析の結果、NHK で放映された番組において、日本語教育の描かれ方には次のような変遷が見られた。

1960 年代:日本の留学生受け入れ政策の一環として、留学生を対象に、大学教員により行われる大学進学予備教育を目的とする日本語教育。

1970 年代:中国残留邦人への支援施策の一環として、中国残留邦人の家族を対象に、学校教員により行われる定着支援を目的とする日本語教育。

1980 年代:日本企業の世界進出を背景とする日本語ブームの表象として、ビジネスピープルや海外の学習者を対象に、国内外の日本語教師により行われる日本人との円滑なコミュニケーション促進を目的とする日本語教育。

1990 年代以降:日本人と外国人の共生を促す営みとして、日本国内の定住／就労外国人を対象に、地域のボランティアや行政職員により行われる社会参加・生活支援を目的とする日本語教育。社会的な状況の変化に伴い、対象者は、日系人、就学生、EPA 看護師・介護福祉士候補者、外国人児童生徒など、多様化している。

2B_F1 08 月 04 日 16:00

Transition in the social cognition of Japanese language education represented in TV programs: Trial of historical research using NHK program archives

Makiko KOGA (早稲田大学)

Noriaki FURUYA (早稲田大学大学院生)

Minae OBATA (早稲田大学大学院生)

This research is a result report of the adopted subject of the 3rd NHK program archives academic utilization trial in 2017, "How television has been drawing Japanese language education - transition in the social cognition of Japanese language education seen in NHK program archives".

In this research, in order to clarify how Japanese language education has been positioned in Japanese society, we analyze how Japanese language education was drawn in NHK programs in the past.

The analysis method is as follows. (1) Using the TV program database provided on NHK Chronicle, we search programs by keywords such as "Japanese", "Japanese education" or "Japanese teacher". (2) We select programs with reference of program information, only news programs and documentaries for genres. Among the selected programs, we analyzed 33 programs that had been granted viewing permission from NHK. (3) We watched programs and made the database of the details of scenes concerning Japanese language education and the contents of narration and interview. (4) We analyze the data of (3) from the following two viewpoints. ① Who are the people who enter the Japanese society (hereinafter referred to as "guests")? ② Who does the language support for guests in order to enter the Japanese society, for what purpose and how are they doing?

As a result of the analysis, the following changes were seen in the way of the Japanese language education was drawn in the program aired on NHK.

1960s: Japanese language education for international students conducted by university faculty aimed at pre-university education as a part of Japanese policy for accepting international students.

1970s: Japanese language education for returnee from China conducted by school teachers as a part of measures to support returnee from China.

1980s :Japanese language education for business people and overseas learners conducted by Japanese language teachers working both within and outside Japan with the aim of promoting smooth communication with Japanese people. It was a representation of the "Japanese boom" backed by worldwide expansion of Japanese companies.

After the 1990s: Japanese language education for living or working foreigners in Japan conducted by local volunteers and administrative staff aimed at supporting for social participation and living support as a way to promote coexistence between Japanese and foreigners. With changes in social circumstances, the target has diversified, including Nikkeijin (Japanese descendants), pre-college students, candidates for EPA nurses / care workers, children who learn Japanese as a second language.

2B_F2 08 月 04 日 16:30

日本語教育学を専門としない学生は 日本語教育系科目から何を学ぶのか

Mari KOMORI (大阪大学)

本研究では、必ずしも日本語教師を目指してはいない日本人大学生が日本語教育系科目を履修することでどのような学びがあったのかを調査した。本発表では、日本語教育について学ぶことは日本語教師になることを目指していなくても一定の学びがあることを主張する。

調査の対象は、日本国内の A 大学で 2017 年度春学期に「日本語教育概論」という 1 年生以上を対象とした科目の履修者であり、調査は 2 回行った。第 1 回調査は本科目の初回の授業に出席した日本人大学生 31 名、第 2 回調査は本科目の最終回の授業に出席した日本人大学生 35 名に対して行った。学生の所属学科は、総合文化学科、メディア・芸術学科、現代社会学科で、学年は 3 年生が 3 名、その他は全て 1 年生であった。将来日本語教師になることを希望しているかどうかについては、第 1 回調査対象者 31 名中 8 人が「はい」、6 人が「いいえ」、17 人が「わからない」と回答した。

第 1 回調査では、①「日本語教育概論」の授業をとることで何ができるようになりたいか、②日本語教育について学ぶことはどんなメリットがあると思うかという質問をし、自由記述形式で回答を得た。回答を文単位でコーディングし内容分析を行ったところ、①については日本語を教える技術を身につけることを期待する回答が多かった。また、①と②に共通した回答として、正しい日本語の使用、日本語や日本についての理解などがあり、本科目が日本の言語や文化を学ぶ科目だと捉えられている傾向にあるとわかった。

第 2 回調査では、③「日本語教育概論」の授業をとることで何ができるようになったか、④日本語教育について学ぶことはどんなメリットがあったかという質問をした。③と④に共通して、日本語教育の専門知識や異文化理解の知識の獲得が他者を受け入れ理解しようとする力を伸ばし、コミュニケーション・スキルの向上にもつながったと捉えられていることがわかった。また、④では、学期開始時における将来の可能性への漠然とした期待が具体化し、今後の進路や職業選択等における意識や行動に明確な変化を与えたことがうかがえた。つまり、学生たちは日本語教育学系科目の履修を通して、社会の一員として必要な資質を身につけたと考えるようになったといえる。

本研究では、必ずしも日本語教師を目指してはいない学生に対し日本語教育系科目がどう貢献できるのかについて示唆を与えることができた。

2B_F2 08 月 04 日 16:30

The Significance of Subjects Related to Teaching Japanese for the Students Who do not Aim to Become Japanese Teacher

Mari KOMORI (大阪大学)

In this study, the significance of subjects related to teaching Japanese for the students who do not aim to become Japanese teachers is considered. It is argued that the study of Japanese language education has something to offer to students, even if they are not aiming to become Japanese language teachers.

For this study, Japanese university students who took a course titled "Introduction to Japanese Language Teaching," in the spring semester of 2017 at A university were surveyed twice. The first

survey was conducted at the first class to 31 students, and the second survey was given on the last class to 35 students. The fields of study of the students are cultural and historical studies, media and arts, and modern social studies. Three students are juniors, and the others are freshmen. To the question whether they want to be Japanese teachers, eight students answered “yes,” six answered “no,” and seventeen answered “I don’t know.”

In the first survey, two open-ended questions were asked: ① “What do you expect to be able to do by taking this course?” and ② “What do you think are the merits of learning about Japanese language teaching?” The answers to these questions were encoded and analyzed. For question ①, many students expressed the desire to gain the skills to teach Japanese. Also the correct use of Japanese and deep understanding about Japan and Japanese language were common answers to questions ① and ② which indicates that the course is regarded as a subject to learn about Japanese language and culture.

In the second survey, two open-ended questions were asked: ③ “What were you able to achieve by taking this course?” and ④ “What do you think are the merits of learning about Japanese language teaching?” Common answers to ③ and ④, were the development of their ability to accept and understand other persons, and improve their communication skills. In addition, their ambiguous views of their futures at the beginning of the semester became more concrete, and their consciousness of their future career choices was raised. This shows that they matured as individuals through taking the course of Japanese language teaching. This study argues that learning how to teach Japanese can contribute to the career education of students who do not aim to become Japanese teachers.

2B_F3 08 月 04 日 17:00

「生成としての日本語教育」の実践に向けた 理論的考察の試み

Yasuhiro NAKAGAWA (中央大学)

日本語教育推進基本法等をはじめとする多文化共生に係る日本語教育施策が進展している。だが現場では母語規範による教育が行われ、学内ではグローバル化を掲げつつも、日本人学生を主体とする構造的な不平等により留学生が周縁化される傾向は根強い。これは国内の日本語教育が「学校化」(イリッチ 1971)される中、日本人を軸にした国の将来像を描くツールとして称揚され、学習者もそれを受容する状況に置かれるため、教える側は学習者の「個」を画一化させ、目標を母語話者基準の能力という「交換価値」に委ねてしまうのだと考える。

多文化共生「社会」と呼ばれ久しいが、かつてアレント(1994: 1958)は近代に始まる「社会」を、個人の卓越性が交換価値のふるいにかけられ画一化されるものとし、ゆえに人間の複数性が現れる公共的空間を唱えた。中川(2014)はそこに多文化共生との親和性をみて日本語教育の役割に関する理論的考察を試みているが、実践目標には触れていない。

本発表ではアレントを参照しつつ、自己が揺さぶられる体験を他者からの「純粋贈与」とした教育学者の矢野智司(2008)に着目し、交換価値とは別の日本語教育の理論と実践目標を見出すことを目的とする。矢野の思想は他者との差異を「私」の経験として回収する＝「発達」ではなく、「私」の既知をただ無化させる溶解体験＝「生成」に教育を意義付けるものである。

分析はライフストーリー法(桜井 2002)で得た、外国にルーツを持つ調査協力者数名と発表者の対話データの省察である。発表者は日頃から個人の多様性を認識する者だが、協力者の語りがある枠組みで解釈しようとしていた。しかしデータを振り返り、協力者は、発表者の投げかける問いに対して、画一化されることへの「抵抗」を示そうとする態度を示していることがわかった。さらに、その場のやりとりは発表者に別の文脈での類似経験を想起させ、そうした態度の意味を語り手と共に考えたという欲求を生じさせた。

発表者の既知や固定観念、調査者／被調査者の非対称関係が揺さぶられた原体験は、矢野のいう「生成」であり、複数性が現れ、他者理解を求めようとする多文化共生の契機となる。よってこの体験を、教師を含む他者との交わりを通じた現場の活動に応用させることで、交換価値とは別の「生成としての日本語教育」という実践の目標が見いだせると結論付けた。

2B_F3 08 月 04 日 17:00

An Approach to the Theoretical Study on the Practice of " Japanese Language Education as Becoming "

Yasuhiro NAKAGAWA (中央大学)

Japanese language education policies pertaining to multicultural coexistence are developing and making progress. Since education is given based on native-language norms however, there is a deeply-rooted trend of International students being marginalized due to structural inequality which makes Japanese students the main subjects, despite globalization being touted within the school. While Japanese language education within the country was undergoing "schooling" (Illich, 1971), this trend was praised as a tool for drawing a future image of the country which centered on Japanese people. It is thought that since learners are also placed in a situation where they must accept this, those giving the education standardize an "individual" learner and commit to the goal of "exchange value," which would be abilities at a native-speaker standard.

What has long been called multicultural coexistence "society", and what Arendt (1994: 1958) once called the "society" that began in the modern era, standardizes individual excellence by filtering it

through the sieve of exchange value; therefore, it advocates for public spaces which embody human plurality. Although Nakagawa (2014) attempted a theoretical study concerning the role of Japanese language education which observed the affinity between that society and multicultural coexistence, they did not touch upon practical goals.

While continuing to reference Arendt, the goal of this presentation is to discover theoretical and practical goals for Japanese language education which are different from those of exchange value, by focusing on the pedagogical scholar Satoji Yano (2008) who claimed that experiences which can be influenced by yourself are “pure gifts” from other people. In Yano’s philosophy, collecting differences from other people as “my” experiences does not = “growth.” Rather, only experiences which nullify and dissolve “my” existing knowledge = “becoming,” and give education meaning.

The analysis was obtained using the Life Story Method (Sakurai, 2002), and it is an observation of dialogue data between the informants and me (the presenter). Although I am people habitually aware of individual diversity, I did try to interpret the stories of the informants through certain frameworks. When reviewing the data, however, I learned that informants display an attitude of showing “resistance” to being standardized as far as the questions that were thrown to them by me. Furthermore, the back-and-forth on those occasions caused informants to recall similar experiences in other contexts than those offered by me, which produced the desire to consider the significance of such attitudes together with the informants.

Experiences which can influence my existing knowledge and fixed notions, or the asymmetrical relationship between interviewers/interviewees, are what Yano calls “becoming.” These experiences embody plurality, and are opportunities for multicultural coexistence that seeks to understand others. Therefore, we concluded that practical goals for “Japanese language education for becoming,” which are different from those of exchange value, can be found by applying these experiences to real activities through interaction with others, including teachers.

3A_A1 08 月 03 日 14:00

日本人学生の日本語・日本事情の学びによる グローバル思考への契機

Kenji SOEJIMA (富山大学)

Simon peter BAHAU (University of TOYAMA)

日本語・日本事情教育は一般に日本語非母語話者を対象に行なうが、本発表は、「日本語・日本事情」教育を日本人学生を対象とする教養の学びとして位置づけ、実践した報告・論考である。ただし、本研究の趣旨は、日本人大学生の学術的文章の読み書き能力の不十分さへの危機感から、国語力の補完という意味での日本語の学び直しやアカデミックスキルあるいは初年時教育等にかかる論考(三宅ほか 2004 など)とは一線を画すもので、日本人学生が日頃はあまり気に留めていない自文化である「(1 つの外国語という視点からの)日本語・日本事情」を改めて学ぶことから得られる日本人としてのアイデンティティーの再確認、さらには「内向き志向」からの脱却の契機となり得ることが実践から分かったことにある。

発表者は、2016 年度から日本人学生を対象とする 2 つの実践を行なった。1 つは教養教育のコロッキアム科目「留学のための教養講座」、1 つは人間発達科学部の専門科目に位置付けられた「国際交流活動論」という科目である。前者は海外の大学への留学について多少とも関心を持っている日本人学生が受講し、後者は卒業後初等中等教育の教員を志望する学生が受講した。その 2 つの科目は、わずかな例外を除いていずれも受講者は日本人学生である。

「留学のための教養講座」は日本人学生が海外留学を目ざすに当たり「自分」を知るところを起点とし、自国の文化・言語を revisit(再訪問)し、そこから更には「相手」すなわち異文化・多文化を受け入れられる素養を身に付ける。」(シラバスより)というものであった。「国際交流活動論」は将来初等中等教育の教職に就くことを目ざす学生を対象とするもので、「自分が日本語の母語話者であることを認識し、日本語という言語を客観的にとらえる努力をすることを学び、その上で日本文化の表象としての言語である日本語と日本事情について基本的な教養を身につけ、「外国語としての日本語」および「日本語教育」に関する理解を深める。」(シラバスより)というものであった。

これらの実践は、日本人学生がその学びによって自文化の再訪問と再発見という新鮮な経験をし自らのアイデンティティーを確認することになり、内向き志向を脱却する契機ともなり得ることがわかった。また、日本人学生に内在する外向き指向を主体的に引き出す契機としてのエンパワーメントたり得ることが分かった。

3A_A1 08 月 03 日 14:00

Enhancing Global Thinking in Japanese Students through learning of the Japanese Language and Japanese Affairs and Culture

Kenji SOEJIMA (富山大学)

Simon peter BAHAU (University of TOYAMA)

Japanese language and Japanese Affairs and Culture Education have been offered primarily to the international students and non-Japanese speakers thus far. However, for the purposes of this presentation, the said courses have been offered and positioned as an educational approach that targets the Japanese students to be reported on and discussed here. It is also worth noting that the presenters

wish to keep a distance and do not follow what Miyake, 2004; Takamatsu, 2006; Sakai, 2012; and others mention about the education being complementary to the Japanese students' insufficiencies of skills for reading and writing academic Japanese; a revisit to their own proficiencies of the national language; nor thoughts and discussions on academic skills and first-year education. The main reason being that, it focusses more on what the Japanese students have not even been conscious of, in relation to their own cultures, deriving from perspectives that the Japanese language is a foreign language. Therefore, the presentation will report on a re-study of the Japanese Language and Japanese Affairs and Culture, where the students experience a reconfirmation of their identity as Japanese; thus, creating opportunities to free themselves of the so-called introvert orientation.

The presenters have both been in charge of two subject courses at a Japanese national university since 2016. One was a general education colloquium course called "Preparatory Course for Study Abroad". The other was called "International Exchange Activity Theory", which is designated specifically as a major subject credit course for the Human Development Science Faculty students. The former was attended to by students, who, to some extent had an interest in study-abroad, while the latter was attended to by those students who are aiming at becoming teachers in primary and secondary schools. With a few exceptions, most of the attendees were Japanese nationals.

As mentioned earlier, the former course of "Preparatory Course for Study Abroad", where the Japanese students endeavouring on study-abroad, need to know that their origins start from "oneself"; thus, resulting in a revisit of one's own culture and language, which then leads on to the establishment of essential knowledge and skills to accept "the other". In other words, they begin to equip themselves with intercultural and multicultural knowledge (taken from the syllabus). On the contrary, the latter course of "International Exchange Activity Theory" is targeted at those students who are aiming at becoming future teachers in primary and secondary schools. The future teachers need to reconfirm that they are native speakers of the Japanese language and objectively direct efforts towards learning this foreign language called Japanese. On top of that, there is a need to gain knowledge on the fundamental characteristics of the Japanese culture, which distinguish "Japanese as a foreign language" and "Japanese language education", thus, inducing a deeper understanding (taken from the syllabus).

In the practice reported in this paper, it has been found that the Japanese students, while revisiting and rediscovering one's own culture as a fresh experience which results in confirming ones' own identity, thus, allowing for the opportunity to rid themselves of the introvert orientation perspective. In addition, the presenters have drawn the conclusion that through this practice report, empowerment guide will provide the opportunity to possible luring and guiding out of the extrovert orientation perspective that the Japanese students possess within.

3A_A2 08 月 03 日 14:30

実践報告：日本語継承語教育がもたらす アイデンティティーと学習者の前向きな姿勢

Akane SHIRATA (Washington Japanese Heritage Center)

日本は日本語が唯一の公用語であり、教科書やニュースでも標準語を使用することが当然である。各地域特有の方言が多々存在する中、「日本語」という単一言語を話す国であり「標準語」という基準がある社会であるために、実生活の中で存在する様々なタイプの日本語が無意識に否定されている。海外に住む日本人や国際結婚家庭に生まれた子供たちが増えて来ているグローバル化が進む今日、その子供たちの日本語は、いわゆる標準語や国語の教科書で使われる日本語と比べて、文法的間違いや語彙力の不十分さが指摘される。それはネイティブの見解によればある意味不完全な日本語であるからだと言えよう(中島、2003; ダグラス&知念、2013)。この発表では、アメリカでコミュニティプログラムとして開設された日本語継承語プログラムの実践報告として、子供たちの日本や日本語に対する肯定的な姿勢と日本に対する誇り、日本と自分との再発見や文化知識の高揚を主としたカリキュラムを紹介する。これからの社会では、継承語話者とは不完全な日本語を話すという無意識な固定概念を切り離す必要がある。海外(特にアメリカ)で日本語継承語を習得している生徒の教師として、今後の将来を担う海外移住の二世や次世代の若者との関係づくりに重点を置いた小中高生対象の継承語教材とその実践について報告すると共に、生徒自身のアイデンティティーに関する意向をインタビューとグループディスカッションを通してデータ分析しながら、カリキュラムと教育アプローチの効果分析をまとめる。この実践報告は、海外で日本語継承語学習者を対象としているプログラムや現場教育者が、学習者の日本語能力の向上と前向きなやる気を養うための学習環境づくりの実例として、特に小中高生を対象とした継承語教育者に貢献をもたらすことを狙いとする。

3A_A2 08 月 03 日 14:30

Field report: Japanese heritage language education for positive attitudes and identity construction

Akane SHIRATA (Washington Japanese Heritage Center)

In Japan, the Standard Japanese (hyoujun go) is the national language which Japanese textbooks and news anchors use, and is considered as the official language. Although varieties of dialects exist nationwide in Japan, Japan seems to identify as a country with one language with the Standard Japanese as the correct or socially accepted Japanese. In other words, other Japanese, which are used in people's daily life in their region are unconsciously labeled as a non-standard, or unaccepted Japanese in the formal settings. Ironically, today's Japan is one of the countries where globalization and internationalization have become a favorite topic due to the increasing number of international married families, and foreign-residing Japanese. The Japanese language their children speak, use, and learn have become an objective for many Japanese language scholars because of lack of vocabulary or variety of expressions such as code-switching and mixed languages, grammar errors, and poor fluency performed by those children when compared with the Standard Japanese (hyoujun go), and Japanese textbooks. The presenter argues that it is based on the native speakers' perspectives and judgments where such Japanese are seen as imperfect (Nakajima, 2003; Douglas & Chinen, 2013). This presentation shares a field report on a Japanese heritage language program in the United States and the program's approach, where children's positive attitude towards learning Japanese language and culture is actively witnessed. Children who attend this program develop pride and sense of belongingness in the Japanese community while they find a strong connection with Japan and a positive self-identity.

The presenter discusses the need for changing the stereotypical view and ideology towards heritage language learners who will be the majority of the populations soon. The presenter, who is an educator for the Japanese heritage language children in the United States, reports the field study and its curriculum which offer practical and meaningful learning materials to the adolescence of the next generations or Shin-Nisei. She also presents a successful example of effective heritage language teaching approach by analyzing the data from group discussions and informal interviews on their own perceptions of their identity. This field report aims to provide Japanese heritage language educators and administrators resources for creating an influential learning environment for their learners where they can cultivate motivations and uplifts towards Japanese language and culture with self-defining their membership to the Japanese heritage.

3A_A3 08 月 03 日 15:00

「たぶん私のやってることは間違ってるな」 ー補習校教師の「支えとするストーリー」の構築と変容の プロセス

Yukiko SEO (獨協大学)

子ども達の背景の多様化により、在外教育施設である補習授業校(以下、補習校)は、帰国準備のための教育から子ども達の実情に合った教育への転換が迫られている(佐藤, 2008; Kataoka, Koshiyama, & Shibata, 2008)。しかしながら、補習校は帰国準備のための教育機関であるという前提は根強く、日本国内の教育に準拠した教育が、子ども達の実情に必ずしも合っていないことに保護者や教師達は気づきながらも、なかなか転換が行われていない現状が指摘されている(渋谷, 2013; 額賀, 2014)。そこで、多様な背景を持つ子ども達に合った教育を模索し、実践している教師達の語りから、彼女達がどのようにして教育の転換を実現することができたのかを探った。

調査は、3人の補習校教師とそれぞれ計5-6回、時間にして約8-12時間のインタビューを行い、Clandinin & Connelly(1999)の「支えとするストーリー」という概念を用いて語りを分析した。「支えとするストーリー」とは、教師の個人的実践知と教師が生きている文脈を包括的に捉えるために提唱された概念であり、多様な人々や場所、物事との関係の中にある教師の経験を複雑なままに理解することを可能にする。分析の結果、補習校で教えるまでの教師自身の生き方が、子ども達に合った教育を模索しようとする原点となっていた。その後、子ども達の補習校内外や成長した姿を見聞きしたことや日本の学校教育を相対的に捉えたことで、「支えとするストーリー」は具体化され、補習校でどのような教育を行うのかという考えが明確になっていった。そして、協力者達は日本の学校教育を絶対視することなく、目の前の子ども達に合った教育を行うようになった。

本発表では、このような「支えとするストーリー」の構築と変容の過程を、具体的なデータと共に示す。そして、補習校において子ども達の実情により即した教育を行うためには、カリキュラムの開発や継承語コースの設置など制度的な対応だけではなく、教師が子ども達に対する理解を深め、補習校でどのような教育を目指すのかという点も考えていけるような環境の整備も必要であることを主張する。その際、どのように環境を整備できるかを調査の結果を踏まえて提案する。

3A_A3 08 月 03 日 15:00

“Probably, I’m doing something wrong.”: Japanese supplementary school teachers’ construction and transformation of “stories to live by”

Yukiko SEO (獨協大学)

Japanese supplementary schools (JSS hereafter) used to consist mostly of students who temporarily live abroad and return to Japan within a few years. However, more and more students who do not have clear plans to return to Japan have enrolled in such schools. Due to the diversification of these students’ backgrounds, JSS is now to reform its education to serve the new needs of their students (Kataoka, Koshiyama, & Shibata, 2008; Sato, 2008). However, educational reform at JSS is hindered by its original mission to prepare students to re-adapt to Japanese schools upon their return while teachers and parents are aware of the limitation of it (Nukaga, 2014; Shibuya, 2013).

This study investigates how JSS teachers succeeded in changing their educational practice to serve diverse students. Five to six individual interviews that lasted for 90-120 minutes were conducted with three JSS teachers respectively. Data were analyzed through the lens of “stories to live by,” a notion submitted by Clandinin and Connelly (1999). This notion was adopted because it enables to understand

the teachers' complex experiences in relation to the context filled with people, places, and events. After examining the teachers' narratives, it was found that their stories to live by rooted in their lives prior to teaching at JSS. Teachers developed clear ideas toward the educational goal of their practices as their stories to live by gained clear plots by deepening their understandings toward students' lives in and out of JSS as well as the lives after graduating from JSS. As a result, teachers changed their practice to fit well with diverse students.

In this presentation, the presenter will report how the stories to live by were constructed and transformed using narrative data obtained from the interviews. Then, it will be claimed that developing curriculum and/or heritage language courses are not enough to serve diverse students. Environments where teachers can deepen their understanding toward students who grow up in multilingual/multicultural settings and examining their educational goals and practice must be created as well.

3A_B1 08 月 03 日 16:00

複言語環境で育つ子供たちの 言語アイデンティティ:トランス・ランゲージングを活用し た日本語教室の経験から

Miho ZLAZLI (ロンドン大学東洋アフリカ研究学院)

修士論文プロジェクトとして、ロンドンで日本語を含む複言語環境に育つ子供たち 7～11 歳の 7 人を対象に、短期間ではあるが、言語的アイデンティティを尊重した週 1 回の日本語教室の運営を試みたので、その結果を発表したい。事前に子供たちに言語的背景を中心とした個別面接を行い、言語ポートレートを描画させた。2 時間の教室の前半ではことばの産出に重きを置いた全員参加型の活動を実施し、後半は年長の子供たち 4 人(A～D)を対象に、文科省から海外在住子弟に配付される教科書を題材として、その背景にある価値観と自身の価値観を比較する場を設けた。子供たちの使用言語に制限は設けず、日本語を中心に他の家庭言語の存在にも意識が向くよう工夫を凝らした。最後に、教室参加の感想を個別に聞き取り、再び言語ポートレートを描画させ、前回の描画と比較した。日本語、英語ともに産出能力が高く、放課後ほぼ毎日一緒に遊んでいる幼馴染の 11 歳男児 A、B の言語ポートレートに興味深い差異が認められた。A は英語と日本語のモノリンガルが固定共存するかのような印象で、B は様々な言語が緩やかに結びつき、教室参加前後の言語ポートレートに過渡的な変化が認められた。他の日本語教室にも通学していた A は、当初は本教室の自由な雰囲気を楽しんでいたが、徐々に、教室内で期待される教師と生徒の関係、文化的立ち居振る舞いの違いに不安を覚えるようになった。ごく限られた日本語受動能力を提示するに留まった 11 歳男児 C の言語ポートレートでは、心理面で自身の日本語像に著しい好変化が認められた。父親のポーランド語背景を伏せがちであった 8 歳女児 D は、最後の個別面接で自発的に誇りを持って自身がポーランド人クウォーターであることを述べた。子供たちの発達段階、個別ニーズの違いへの対応が困難であったが、それにどう対処するか考えるには、もっと長期的な取り組みを通じた考察が必要である。トランスランゲージングの概念を生かした「第三の社会的空間」は、成長の過程で複数の言語・文化・教育制度圏を行き来し、様々な要求や期待に晒されている子供たちにとって、子供たちが主体性を持って自律的に自身の言語的アイデンティティを模索できる貴重な場となる可能性を秘めている。

3A_B1 08 月 03 日 16:00

Linguistic identities of children who grow up in plurilingual environment: from the experience of translanguaging Japanese language classroom

Miho ZLAZLI (ロンドン大学東洋アフリカ研究学院)

I attempted to design short-term, weekly Japanese language classroom sessions which appreciated linguistic identity of children who grew up in plurilingual environment including Japanese in London as my dissertation project (n=7, aged 7 to 11). In the pre-session individual interview, I collected each child's linguistic background and language portrait. In the 90-minute sessions, the first half was dedicated for everyone to facilitate their productive language skills, and the second half was for four older children (A to D) to discuss the difference between their perspectives and those illustrated in textbooks provided to overseas children from MEXT (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology) in Japan. Children were allowed to use any languages in the classroom, and the sessions were designed not only to focus on Japanese but also on other languages spoken at home of

participants. In the post-sessional individual interview, I asked how they liked or did not like the classroom, collected another language portrait and compared it to the previous one. There was an intriguing difference between portraits produced by 11-year-old children A and B who had lived next door since they were very young and played together almost every day after school. They both had highly productive language skills both in English and Japanese. Child A's portrait appeared as if he was a double monolingual split in half, and Child B's portrait illustrated a holistic system consisting of transient, loosely connected languages which evolved after the sessions. Child A who also attended another Japanese language classroom elsewhere enjoyed freedom in our classroom in the beginning, however gradually felt anxious to the new cultural behaviours and new relationships especially between students and a teacher in our classroom. The 11-year-old Child C whose Japanese receptive skills remained very limited demonstrated a significant improvement in his attitude towards Japanese language on his language portrait. The 8-year-old Child D who was reluctant to disclose her father's Polish background proudly described herself as a quarter Polish in the post-sessional interview. It was challenging to accommodate different developmental stages of children and their individual needs. However, longer-term projects are needed to explore these challenges. For children who are exposed to various demands and expectations as they cross different spheres of language, culture and educational system, 'the third social space' based on the concept of translanguaging has a potential to become an invaluable space where they can autonomously explore their linguistic identity.

3A_B2 08 月 03 日 16:30

台湾の高校生初級日本語会話クラスでの 平和学習の意義と取り組みについての実践報告

Junko DOSAKA (国立臺中科技大学応用日本語学科)

「グローバル社会」は国際紛争やテロの深刻な問題に直面している。台湾という島国で日本語教育に携わるなか、学生は日本に目をむけても、地球全体の中での自国や日本との関係を見るマクロレベルの視野を持たない。

台湾の高校二年生という日本語初級学習者だからこそ、今から多文化共生の視点にたつて、日本語を学ぶ必要性があると考え。本文は17歳の若者が平和学習に取り組んだ実践報告であると同時に、学生が自分と世界の人々とのつながりを初級レベルの段階から認識し、国際社会の一員であるからこそ、日本語を学ぶことによって世界平和(多文化共生社会)に貢献できることは何かを考えるのは、グローバル化社会における日本語教育にとって大変重要な意義を持つと考え。

ここ5年ほど、私の教える高校2年生初級日本語会話の授業では第二学期に三週間のユニットプランで平和学習プロジェクトを行っている。学生はまず、日本語で貞子と千羽鶴に関する資料を読み、第二次世界大戦中の広島と長崎の原爆被害について学ぶ。その後、学生は「今の自分にできる平和貢献」というテーマでプレゼンを行い最後に、千羽鶴をみんなで折り、広島平和記念館にメッセージを添えて送る。館長からも御礼の手紙を送って下さり、学生との意義深い交流が続いている。

ある学生は「自分自身の力で何ができるだろうか、世界未来の主人公として、何をすれば世界はよくなるだろうか、など考えました」。次世代を担う彼らが世界平和を意識しながら、日本の大学生と活発な国際交流を深めていくことは重要だと考える。

この平和学習プロジェクトは日本語教育に寄与できる要素が3つある。第一に、初級レベルでも、学生は自分で様々な資料を探しまとめてプレゼン発表や討論することで、日本語能力が向上できることである。第二に、学生の「考える力」(問題解決能力)を養うことができる。日本語を学ぶ意義や世界の和平問題など、初級レベルであまり考えることがないテーマに敢えて取り組むことで、彼らの考える力を育てることができる。最後に、日本語学習と世界平和をリンクさせ、多文化共生社会の小さな一員として、今の自分に何ができるのかを考えることは、学生の自律学習の大きな一歩であると考え。従って、初級レベルの高校生が平和学習に取り組むことは学生自身、彼らの日本語学習においても大きな成長が期待できる。日本の学生とも交流したい。

3A_B2 08 月 03 日 16:30

A report on peace learning project for high school Japanese novice learners in Taiwan

Junko DOSAKA (国立臺中科技大学応用日本語学科)

“Global society,” this word has been used for many years; however, international disputes and terrorism have gotten worse, and yet we have not observed any dramatic improvements. While I have been teaching Japanese language in Taiwan, students seem to focus on only Japan at a micro level without considering relationships between Taiwan and Japan at a macro level in the framework of globalization.

My students are sixteen or seventeen years old (high school age in Taiwan) major in Japanese. They are currently at elementary level, thus, they need to study Japanese in the perspective of multicultural coexistence. This project report explains how these young students have worked with peace learning. It is important for such young students to recognize connection among people in the world, to consider

how they can contribute themselves for the world peace (multicultural coexistence) through learning Japanese as a member of international society. This project seems to be very significant for 21st century Japanese education in globalized community.

I have provided this project for about five years in the second semester as a three-week unit plan. Students first read a story related to “Sadako and one thousand paper cranes.” After reading it, they learn about atomic bombs dropped in Hiroshima and Nagasaki during WWII. Then, students do the discussion and presentation on “What I can contribute for the world peace.” Finally, the students make one thousand paper cranes to send them to Hiroshima Peace Memorial Museum with their message.

Here, I would like to share my students’ voices with you. Some students mentioned that “I thought it was very important for me as a seventeen year-old to think about world peace now,” “I thought about various issues such as what I can do by myself, what I should do to improve as a future main character(hero/heroine) of the world.” With such mind-set, it would be extremely important for them to strengthen active international communication with Japanese college students, recognizing world peace.

This peace-learning project contributes to Japanese education in three aspects. First, even though students are young elementary-level learners, they examine various articles, read them, discuss and present about this issue, students can improve their proficiency level. Second, students could cultivate their problem-solving competence by discussing peace which is rare to exercise at this level. Finally, this project would encourage them to become autonomous learners through their own thinking and action in relation between Japanese education and world peace as a member of multicultural society.

3A_B3 08 月 03 日 17:00

インタビューにおける日本語学習者の 「聞き手」としての相互行為能力

Mari YAMAMOTO (関西学院大学)

欧米を中心とした第二言語習得の分野では、エスノメソドロジー・会話分析(Sacks, Schegloff & Jefferson 1974)を分析の枠組みとして、第二言語話者の「相互行為能力」(Young 1999, Hall 1999)を記述する試みがなされている。この能力観では学習者の能力を個人の知識の集合としてではなく、会話の参加者らと共同で構築する動的な能力として捉える(Firth & Wagner 1997)。本研究では日本語を第二言語とする者(L2 話者)が様々なリソース(串田 2006)を利用して相互行為を達成する様子を記述する。そして相互行為能力という観点から L2 話者の能力を捉えることの重要性を示す。本発表で用いるビデオデータは、大学のプロジェクト型授業で行われたインタビュー場面である。データでは L2 話者がインタビュアーとなり、日本語を第一言語とする話者(L1 話者)にインタビューを行う。本発表では L1 話者が質問に答える過程で聞き手の理解に志向して発話を中断し、語彙の言い換えや説明を行うプラクティス(自己開始修復; Schegloff, Jefferson & Sacks 1977)とそれに対する聞き手の反応に焦点をあてる。以下の事例では、01, 03 行目にかけて発話の中断とその言い換えが行われ、→でそれに対する A の反応がなされている。

事例: A がインタビュアー(L2 話者)、B がインタビュイー(L1 話者)

01 B: 例えば別の、(.)動物の、[(.)細胞を(.)]<培養する>ための<下>の:

02 A: [(頷き)) [°ああ

03 B: ええと:(.)ん n-ま、<基盤>とい[うか?そう]いうものに使われたり:

04→ A: [は あ :]

05→ A: ああ[そう(なん)ですか]

分析の結果(1)L2 話者は L1 話者の発話内容だけでなく、発話の滞りや視線の移動、身体の移動など、言語外の要素を重要なリソースとして反応していること(Mori & Yanagimachi 2015)、(2)それらを達成するためには、L1 話者が利用可能となるような形で発話と共に身体の動きを提示していることがわかった。

3A_B3 08 月 03 日 17:00

An Analysis of Interactional Competence of Second Language Learners of Japanese as an Interviewer

Mari YAMAMOTO (関西学院大学)

In the field of second language acquisition, primarily in the West, researchers have attempted to utilize ethnomethodology and conversation analysis (Sacks, Schegloff & Jefferson 1974) as an analytical framework within which to describe the interactional competence of second language learners (Young 1999, Hall 1999). From this perspective, a language learner's competence is assessed not by the collection of knowledge which he or she possesses but, rather, by the dynamic, co-constructive competence which he or she demonstrates when in conversation with others (Firth & Wagner 1997). The present research looks at actual filmed video data of second language learners (hereafter, "L2 speakers") of Japanese utilizing a variety of resources (Kushida 2006) and describes the interactions achieved. It demonstrates the importance of using interactional competence as a perspective through which an L2 speaker's competence is ascertained. The data used in this presentation comes from an interview setting within a university project-type class. The L2 speakers serve as interviewers whose subjects are people who speak Japanese as their first language (hereafter, "L1 speakers"). In this

presentation, the question answering process of the L1 speaker is examined, focusing on those points where the speaker interrupts the conversation to facilitate the listener's understanding by practicing alternative word choice selection and offering explanations (self-initiated repair; Schegloff, Jefferson & Sacks 1977), as well as focusing on the listener's reaction at these points. Those points where a recognizable alternative word choice is made are those points at which the listener makes some sort of appropriate response (response-opportunity places; Nishizaka 2008). In the following excerpt, the utterances in line 01 and 03 indicate conversation interruptions and alternative word choices, and the arrows (→) indicate A's reaction to them.

Excerpt 1 (A: Interviewer (L2 speaker) B: Interviewee (L1 speaker))

01 B: tatoeba betsuno:(.)doobutsuno, [(.)saibooo(.)](<baiyoosuru>tameno <shita>no:

02 A: [(nod)) [°aa°

03 B: eeto:(.)n n-ma,<kiban>toi[uka?soo]iumononi tsukawaretari:

04→A: [ha a:]

05→A: aa[soo(nan)deska]

In this excerpt, the L2 speaker successfully produced a response at the appropriate point; however, there are other examples within this data where a response was not produced, and the L1 speaker tried again or provided an explanation. The results of analysis demonstrate (1) the importance of not only the L1 speaker's verbalized content but also nonverbal elements, such as pauses, eye movement and body movement, as resources for the L2 speaker (Mori & Yanagimachi 2015), and (2) the communicative success of these verbal and non-verbal elements depends upon whether or not the L1 speaker presents them together in a utilizable form.

3A_C1 08 月 04 日 09:00

国内就職を目指す外国人留学生の語学教育 ービジネスコミュニケーション能力を培う プレミアム・インターンシップの開発ー

Keiko IKEDA (Kansai University)

Yoshida 吉田 (株式会社トモノカイ)

Hymes の定義以降「コミュニケーション能力」は再考が重ねられ、多くのコンピテンシーが多次元・多層的に共起して構成されるものだという理解が定着しつつある(片岡・池田 2013 他)。この認識を踏まえ、どのような外国語(日本語)教育活動が有効なのかを検討しようとする新たな流れが近年進んでいる(柳町 2017)。本研究でも「ビジネスで通用するコミュニケーション能力」を構成する多様・多層なコンピテンシーを把握し、それらを伸ばす活動について実証的検証方法を用いて考察した。

本研究プロジェクトでは、より効果的なコミュニケーション能力の習得を念頭に、企業と協働しデザインした「プレミアムインターンシップ(以下 PI)」を SUCCESS-Osaka という文科省委託事業の下、開発した。現時点にて、2017 年に実施し、2018 年8月現在さらにはさらに新展開した PI を大阪府と連携し進めている。本研究では、このインターンシップ期間である数か月に渡り、参加者らの活動に密着し、PI が参加者にどのような変化(成長)をもたらしたのか、多様な調査方法を用いて検証を行った。まず、①参与観察を行い、PI の活動の節目において②企業人とのプロジェクトワークの談話をエスノメソドロジー・会話分析を用いて分析した。また、PI 活動中および直後の変化を調査するために③個人面談も行った。加えて、④「BEVI-j テスト」という心理分析ツールを用いて、個々の参加者および参加者グループの異文化対応能力の変化の測定も試行的に進めた。異文化対応能力は経時的な成長や変化の観察が必要である。従って、PI 活動中・直後・半年後のタイミングで当該テストを行う(現在進行中)。実験群として PI に関与しない留学生にも受験をしてもらい、比較を行った。

本発表では、この調査の分析結果を報告し、次年度の PI のデザインを再度改善する上で必要な検討課題について議論する。本研究では、インターンシップ活動は、そのデザインによって実践的かつ真正性の高いビジネスコミュニケーションの機会を学習者に提供できるため、ビジネスコミュニケーション能力の向上にも大きく寄与することが明らかになった。キャリア教育とビジネス日本語教育を融合が理想の形であることが、本研究においても結論となる。

3A_C1 08 月 04 日 09:00

Cultivating interactional communicative competence for the business world in Japan: Developing a new internship design for international students

Keiko IKEDA (Kansai University)

Yoshida 吉田 (株式会社トモノカイ)

Since Hymes' definition of communicative competence (1974), it has now been widely understood among the scholars in the field of communication and language education that communicative competence consists of various domains and channels in a multi-dimensional and multi-layered composition (Kataoka & Ikeda, 2013). In order to cultivate such a competence through language education trainings, there seems many yet underdeveloped areas still existing in terms of the pedagogy, the process of acquisition/learning. Exploration to discover what works effectively in communicative competence training has been recently paid much attention in research (Yamagimachi & Okada 2017). This study also follows such a trend. It narrows the focus to business (Japanese) communicative competence, and aims to identify most effective methods of teaching and learning for it through a set of real-life practices.

The on-going project which this current study has span off from is a government funded, five year long project (as known as SUCCESS-Osaka) to promote international students' employments within Japan. A particular segment of the project highlighted in this study is its specially developed internship program, which we call "premium internship (hereafter PI)." Currently we have finished the first trial in 2017, and the second PI program is on-going until September 2018. Both PI programs involve various stakeholders, e.g., private sectors, Kansai Economic Federation, and Osaka prefecture division (2025 Japan World Expo Committee).

In this study, we made a careful recording of the PI programs to explore what kind of changes in the participating international students can be observed. We have asked the participating students to take a psychological profiling test called BEVI, both at the beginning of the PI and after the PI. We compare the results with the answers by those who have not participated in the PI program. We have also recorded the group work communication among the students and the hosting business persons of their internship. In addition, we collected individual interview data for a reference.

Although these two PI programs are still pilot level in our project, we have learnt that intervention in the design of internship to promote communicative competence is necessary. The PI programs have provided various group-based interactional opportunities, and they were to work at a problem-based task together. What has been practiced the most through the PI was spontaneous negotiation skills using Japanese language in the business context. An internship with a specially customized pedagogical intervention like PI seems highly effective to develop one's communicative competence and career-bound experience at once. We would like to continue the endeavor and further discover the learning gains from it as well.

3A_C2 08 月 04 日 09:30

留学生の就職状況の変化と日本語教育機関におけるキャリア支援の試み

Shiano OYAMA (カイ日本語スクール)

Rina KUWAHARA (文化外国語専門学校)

留学生の日本国内就職者数割合は 2009 年以降上昇を続けており、今後もこの傾向が続くと見込まれている。しかし、日本での就職を希望した留学生のうち、約半数は就職が叶わなかったとの推定もある。文部科学省は留学生の就職促進のための課題として① 日本式の就職方法指導や日本語の修得のための支援、② 企業による留学生採用枠の拡大や採用枠の明示、③ 留学生向けの就職情報の充実の3点を提示している。これらの課題のうち、特に① ③については我々日本語教育機関が直接的な役割を担っている。しかし、これまで日本語教育機関の多くは、進学支援を主体としてきており、就職状況の変化への対応が追いついていない。そのため、留学生の就職支援の体制づくりが急務と言える。

本発表者 2 名は東京にある日本語学校と専門学校の通訳ビジネス科にそれぞれ所属し、日本語教師であると同時にキャリアコンサルティング技能士として、日々留学生と関わっている。本発表では、日本語教育の中でキャリアコンサルタントとしての専門性や人的ネットワークを活用して行なったキャリア支援の試みについて紹介したい。

発表者が所属するキャリアコンサルタントの団体には、キャリアに関する豊富な情報と人的ネットワーク、キャリア支援に関する研鑽の機会が多くある。そのため、両校ではカリキュラムの中に、企業の人事関係者や人材エージェントを招く機会を設け、連携して企業側の視点や就職活動の動向に触れさせている。このように、日本語教育機関でキャリア支援を行おうとすると、専門性のあるリソースを活用することや人的ネットワークと連携していくことが有効であると感じている。

また、発表者のうち一方は、日本語学校においてビジネス日本語のプログラム開発、就職支援室の運営、個別のキャリアカウンセリングを行なっており、もう一方は、専門学校においてビジネス日本語や就職のための日本語の授業を担当している。その中で発表者はそれぞれ、企業分析、履歴書作成、面接準備などの支援を行なっている。特に、マイクロカウンセリングなどの技法を使って、繰り返しカウンセリングを行なうことで、留学生の自己理解を深めさせることに力を入れている。学生自身が自己の内面と向き合い、価値観やキャリアビジョンを見つけ、ゆらがない自分らしさに気づき、それを日本語に落とし込んでいくことが留学生のキャリア支援には必要である。

3A_C2 08 月 04 日 09:30

Changes in the employment situation of international students in Japan, and attempts to provide career support by Japanese language educational institutions

Shiano OYAMA (カイ日本語スクール)

Rina KUWAHARA (文化外国語専門学校)

The international students who are employed in Japan has been increasing since 2009, and it is expected that this trend will continue in the future. However, it is estimated that about half of the job-seeking international students in Japan were not able to find jobs. The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) presented the following three challenges to enable international students to find employment: (1) guiding them in their understanding of the Japanese way of finding a job and supporting them to acquire better Japanese language skills, (2) expanding the number of international students to be recruited and specifying their employment policy by companies, and (3) providing solid employment information for international students. Among these tasks, Japanese language educational institutions play a direct role in items (1) and (3). Until now, however, most of the institutions have focused on assisting students' entry to Japanese universities and cannot keep pace with changes in the job market. Therefore, there is an urgent need to create a system for international student employment support.

The two speakers here belong to a Japanese language school and the business Japanese interpreting course of a vocational school in Tokyo, respectively. They are both Japanese language teachers and career consultant specialists and are involved with international students every day. In this presentation, they will introduce career support efforts using their specialties and human networks as career consultants through Japanese language education.

The career consultant groups to which the speakers belong have abundant information on careers, human networks, and many opportunities to receive career support education. Thus, both schools incorporate opportunities to invite people involved in personal affairs of companies and human resource agents, so that their students can be exposed to viewpoints from companies and trends in job hunting activities. In this way, the speakers feel that, when Japanese language educational institutions try providing career support, it is effective to make use of specialized resources including human networks.

In addition, one of the speakers is developing a program for business Japanese, managing an employment support office, and providing individual career counseling at the Japanese language school, while the other speaker is responsible for business Japanese and Japanese language classes for job hunting at the vocational school. Through such activities, the speakers have been providing support by helping students to study corporate profiles, draft resumes, and prepare for job interviews. In particular, by providing repeated counseling with techniques including microskills, they focus on deepening international students' self-understanding. Thereby, the required career support of international students should be such that it helps them to face deep inside their own heart, find their sense of value and career vision, and come to notice their own enduring uniqueness, so that they can express their awareness in Japanese.

3A_D1 08 月 04 日 11:00

バングラデシュ国 ICT 技術者向け日本語教育 プログラム用教材開発: ビジネス日本語再考

Kiyoko EGUCHI (宮崎大学)

Yoshihiko SUGIMURA (宮崎大学)

Chihiro YAGINUMA (宮崎大学)

Fumie SHIRAISHI (宮崎大学)

本発表は、バングラデシュ国 ICT 技術者向け日本語教育プログラムで使用される教材の開発について、その製作過程および使用実施状況を報告するものである。同プログラムは、宮崎大学が他機関と協働し参画する、地域連携による高度 ICT 外国人材受け入れプロジェクトの基盤をなすもので、バングラデシュ国内で実施される。学習者は、将来日本の ICT 市場で働くことを想定したバングラデシュ ICT 人材であり、いずれも日本語学習歴のないベンガル語母語話者である。13 週(総授業時間 260 時間)のプログラム修了後に日本の ICT 市場で、ICT エンジニアとして働くことができる最低限の日本語能力を身につけることを目指す。

ここで問題となるのは、「最低限の日本語能力」が何を指すのかということである。従来、日本企業で働くための日本語は「ビジネス日本語」と呼ばれ、数多くの教材が開発されてきたが、大半は中級以上の学習者を対象としたものである。なぜ初級からのビジネス日本語教育が進まないのかについては、栗飯原 (2013) が、教材不足という外的要因と、教師の不安に起因する内的要因を指摘している。また、近藤 (2014) が指摘するように「ビジネス日本語」は、敬語や日本語の勉強と、狭義にとらえられることが多く、教育の内容についても、ニーズを的確に把握されたものとは言えない側面がある。

そこで本事業では、1) 初学者を対象とする、2) 日本で ICT エンジニアとして働くための日本語能力を身につけるための教材づくりに着手した。教材作成に際し、すでに日本で就労しているバングラデシュ人 ICT エンジニアを対象にアンケートおよびインタビュー形式の調査を行った。調査の結果、いわゆるビジネス日本語というよりは、生活全般における日本語に困難を感じている現状も浮き彫りとなった。この結果を踏まえて作成した教材は全 13 課からなり、各課は同一のトピックで展開する五つのユニットで構成される。本文は、学習者が実際に遭遇しうる場面を想定し展開される会話文で、ベンガル語と英語による文法解説や語彙リストが付けられている。

2020 年のプロジェクト終了時に、ゼロ初級からの「ビジネス日本語」の教育モデルを提供すべく、本研究では、すでに日本で就労している研修生や受け入れ先企業への追跡調査を行い、改善点について考察する。

3A_D1 08 月 04 日 11:00

Development of Teaching Material for the Japanese Language Teaching Program for ICT Engineers in Bangladesh: Revisit to Business Japanese

Kiyoko EGUCHI (宮崎大学)

Yoshihiko SUGIMURA (宮崎大学)

Chihiro YAGINUMA (宮崎大学)

Fumie SHIRAISHI (宮崎大学)

This presentation reports on the development process and the implementation situation of teaching materials used in the Japanese language teaching program for ICT engineers in Bangladesh. This program, which will be held in Bangladesh, forms the foundation of a project through which the University of Miyazaki, in collaboration with other institutions, is aiming to help overcome this deadlock through a Japanese language teaching program for software engineers in Bangladesh that aims to recruit to Japan highly skilled foreign software engineers.

The learners are Bangladeshi ICT engineers who intend to work in the ICT market in the future and are Bengali native speakers who have not previously studied Japanese. After completing the 13-week program (total lesson time of 260 hours), we hope learners will have acquired the minimum Japanese language proficiency necessary to work as an ICT engineer in the Japanese ICT market. The program not only contributes to stemming the human resource shortage in Japan but also builds future business ties between Japan and Bangladesh.

A problem arises in regard to the definition of "minimum Japanese language ability." Conventionally, the Japanese used at a Japanese company is called "business Japanese," and many teaching materials for business Japanese have been developed, but the majority are aimed at intermediate-level learners. As for why business Japanese language education from an elementary level does not exist, Awaiharu (2013) points out the external factor of a lack of teaching materials and the internal factor of teachers' anxiety. Furthermore, as Kondo (2014) points out, "business Japanese" is often defined in a narrow sense as studying honorific terms, but in terms of what educational content is accurately grasped, research is unclear.

Therefore, this project targets beginners and develops teaching materials to aid in the acquisition of a sufficient Japanese language proficiency to work as an ICT engineer in Japan. While creating teaching materials, we conducted questionnaires and interviews with Bangladeshi ICT engineers already working in Japan. The surveys highlighted that the engineers have more difficulties understanding everyday Japanese than so-called "business Japanese." Based on these results, the teaching materials span all 13 lessons, each consisting of five units developed on the same topic. The texts are conversational dialogues based on scenes learners may actually encounter, with grammatical commentary and vocabulary lists in Bengali and English.

Seeking to investigate how the program can be improved so that the trainees can successfully launch their careers in Japan, a goal has been set to present the project outcomes at the end of the project in 2020. The present study examines the practical possibilities of teaching "business Japanese" from an absolute beginner level and improvement points based on follow-up surveys administered to former graduates already working in Japan and companies that accept trainees.

3A_D2 08 月 04 日 11:30

日本の職場における外国籍社員の インターアクション

Chikako KETCHAM (上智大学)

研究概要:

国際的な企業間競争が激化する中、日本企業にとって優秀な人材となりうる外国籍社員(FBP)の獲得は急務であるが、現状では日本企業が高度外国人材とされる外国人に不評であることが明らかとなった(経済産業省,2016)。日本企業は現状を打開するため、雇用システムの改善や社内英語公用語化を推進しているが、職場のコミュニケーションの実態に即した問題究明とその解決策までには至っていない。本稿は、FBP が日本の職場で経験するインターアクションを FBP の視点から明らかにすることを目的として FBP にインタビューを行い、職場で起こったインターアクションを類型化し分析した。その結果、FBP は日本の文化社会に関わる言語行動に自らの規範と異なる逸脱を留意することが最も多く、問題を回避する行動例が多数示されていた。また、滞日期间が 5 年未満や言語環境が多言語職場にある FBP に、特徴的なインターアクションが確認された。

調査分析方法:2016 年 2 月から 8 月かけて、日本国内の企業に勤める 11 名の FBP を対象に 60 ~90 分の半構造化インタビューを実施し、職場でのインターアクションに関するデータを収集した。分析は、言語管理理論(ネウストプニー,1995)を基に、FBP の行動を文法行動・社会言語行動・社会文化行動に分け、さらに個々の行動を下位分類し、FBP が意識を向けた事柄や内容について分析した。

研究意義:

日本の職場における FBP の実態調査は、これまで質的・量的に調査されてきており彼らが日本の職場で感じるコミュニケーションの難しさを分析した研究(近藤,2007)も見られる。しかし、グローバル化が加速する今日の日本の職場で働く FBP のインターアクションを滞日期间や言語環境の違いから分析したものは管見の限り存在しない。職場での FBP のインターアクションの事例研究は、グローバル化が進んでいく日本の職場での FBP 自身の学習ニーズを探る上で意義があり、将来のビジネス日本語教育のカリキュラム開発に寄与するものと思われる。

引用文献:

経済産業省(2016)『平成 27 年度アジア産業基盤強化など事業(「内なる国際化」をすすめるための調査研究)報告書』

近藤(2007)『日本人と外国人のビジネス・コミュニケーションに関する実証研究』ひつじ書房

ネウストプニー(1995)『新しい日本語教育のために』大修館書店

3A_D2 08 月 04 日 11:30

Interactions of Foreign Business People in Japanese Workplaces

Chikako KETCHAM (上智大学)

Facing growing competition in a global market, many have argued that it is crucial for Japanese domestic companies to secure talented Foreign Business People (FBP) to maintain competitive power in the global economy. However, it appears to be difficult for Japanese companies to fully achieve this goal. Japanese companies are unpopular among foreign people who are regarded as a highly talented workforce (METI, 2016). The possible explanations may be related to the Japanese management systems and its style of communication. The traditional Japanese management system

has been supported by the hierarchy within Japanese society. To improve the current workplace environment, some Japanese companies are adopting new hiring systems and promoting English as the official corporate language.

This paper conducted interviews aimed at clarifying the actual state of communication in Japanese workplaces from the perspective of the FBP who experienced interactions in their workplaces. The results showed that most FBP noted deviations from their norms in the Japanese sociocultural features, where FBP intended not to make any adjustment actions in order to avoid any possible problems from happening. In addition, the data showed significant differences of adjustment actions in-between the language environments, and in-between the FBP's period of stay in Japan.

The data was collected from February to August 2016, through 60 to 90 minute semi-structured interviews, from eleven FBP working in companies in Japan, and analyzed according to the language management theory (Neustupný, 1995). The extracted data were classified firstly into linguistic, sociolinguistic, and sociocultural features, then further categorized to scrutinize the interactions.

Previous studies on the actual state of FBP in the Japanese workplaces have been done qualitatively as well as quantitatively, including the study of the difficulty of communication from the perspective of FBP (Kondo, 2007). However, studies on the interactions of FBP concerning the current conditions of Japanese workplaces such as difference of mono/multi lingual working environment or period the FBP stayed in Japan do not seem to exist. Hence such a case study of FBP's interactions in the workplaces should be meaningful in exploring the learning needs of FBP in the Japanese workplaces where global management will progress and to contribute to the curriculum development of Business-communication in Japanese.

References:

- METI (2016) Study Group on "Internal Globalization".
- Kondo (2007) *Nihonjin to gaikokujin no bijinesu-komyunikeeshon nikansuru jisshoukenkyuu* [Empirical Study on Business and Communication between Japanese and Foreigners], Tokyo: Hitsuji Shobo
- Neustupný, J. V. (1995) *Atarashii Nihongo kyouiku no tameni* [Towards a new Japanese language Education], Tokyo: Taishukan Shoten

3A_D3 08 月 04 日 12:00

日台ビジネス関係者間の日本語会話における 文化的情報差を埋める相互行為

Akiko HATTORI (三重大学教育学部)

本発表では、海外日系企業内で日本人社員と台湾人社員が参加する定例会議において、文化的情報差が生じた日本語のやりとりに焦点を当て、相互理解が構築される過程を質的分析により明らかにする。また、こうした分析が「ビジネス日本語教育」の会話教材開発にいかに関与するかを示す。

データは、日本人上司(以下、上司)が「鬼月」という現地の風習を知らず、台湾現地社員(以下、社員)がそれに答える<質問-応答>の3人の会話である。2015年8月に調査を行い、10名前後が参加する定例会議2回分をビデオカメラとICレコーダー各2台を用いて記録し、調査同意書への署名により、データ使用の許可を受けた。

会話分析(Conversation Analysis)の手法による質的分析の結果、会話構造は3つの部分から成ることが示された。第一は、社員から「鬼月」コーナーが企業内に設置されることが報告され、上司が「ごめん」と謝罪の表現に「ちょっと知らない」という自らを知識のない者と位置づける発話を加え、質問が開始される部分である。第二は、複数社員が共同で説明を行い、上司も類似する文化的習慣を挙げたり、正確に理解するための追加質問を行う、相互理解構築部である。旧暦7月を指す「鬼月」には霊界の門が開き、先祖のみならず悪霊も人間社会に入ってくると考えられ、外出や消費が控えられており、社会的経済活動にも影響することが示される。第三は、相互理解が構築されたことで連鎖が閉じられ、次の議題に移る終結部である。

結論および先行研究との違いは次の通りである。管見の限り、現在、ビジネス日本語教材における上司と社員の会話の関係性や会話表現は固定されているように思われる。これに対し、本データでは、現地に関する情報を得て業務を行っている上司でも、現地の生活者としてはゲスト的立場にあり、ローカルな情報すべてを把握しているわけではないこと、上司と社員のこうした関係性が、発話の組み立て方および会話連鎖に現れ、相互理解の構築が円滑な業務遂行に直接関わっていることが示された。このように、実際のビジネスの接触場面では、様々な相互行為が行われていると予想される。就労時間内の接触場面における自然会話を分析した研究は非常に少ない。今後、さらに多様なビジネスの接触場面において自然会話を収集し、質的分析によって相互行為を詳細な記述、蓄積することで、ビジネス日本語の会話教材開発に反映させることができると考える。

3A_D3 08 月 04 日 12:00

Interaction between Japanese and Taiwanese businesspersons in a Japanese-speaking setting, with a view to filling the cultural information gap

Akiko HATTORI (三重大学教育学部)

This study aims to reveal the process of establishing mutual understanding between Japanese employees and local employees in workplaces of Japanese-affiliated enterprises in Asia. The data

analysis was focused on the cultural information gap filling occurred in regular meetings, to apply to developing teaching materials for Business Japanese Education.

Data were collected in a Japanese company in Taiwan in August 2015, including dialogue fragments of three local employees in response to their Japanese supervisor's question about Ghost Month, a local custom. Audio- and video-recording were carried out in two regular meetings with about ten participants in. Written informed consent from each participant was obtained, and the Conversation Analysis technique was used for the qualitative data analysis.

Our findings showed a conversational structure composed of three stages. In the first stage, the supervisor started to question based on that reported from the local employees. The second stage is the stage of establishing mutual understanding, in which explanations were offered by multiple local employees. The last is the stage of ending: following the establishment of mutual understanding, the conversation sequence was brought to a close and moved on to a next topic.

In the setting of our data, the Japanese supervisor was a language guest and did not fully grasp the local information, which was indispensable for conducting business. Interestingly, we found that establishment of mutual understanding was directly connected to smooth fulfillment of business duties in the workplace, and a superior-subordinate relationship was reflected on the construction and sequence of the conversations.

There are no available conversation models for current Business Japanese Education regarding a situation that a Japanese supervisor asks local employees for offering information. Moreover, studies on contact situations in business context, using data of natural conversation, are very few. Findings of the current study could add to the literature and might contribute to the practice of Business Japanese Education and the development of its teaching materials.

3A_E1 08 月 04 日 14:00

ビジネス上の接触場面における コミュニケーション困難点の解明: 日本企業の 中国人ビジネス関係者を中心に

Yun MENG (日本国立国語研究所)

厚生労働省(2017)によると、日本国内の外国人労働者数は1,278,670人で、前年同期比で18.0%増加している。また、国際交流基金(2017)による調査でも、世界全体の日本語学習の目的のうち、38.7%が「将来の就職」を目指しているという。実際、企業のグローバル化の進展、日本社会の少子高齢化による日本人労働力の不足や外国人高度人材の育成・獲得のために、日本企業は国内外で日本語ができる外国人の採用を増やしている。こうしたビジネス現場では、当然、外国人社員にとっても、日本語による円滑なコミュニケーション能力が重要とされている。しかし、日本語によるビジネス・コミュニケーションが必要な時代が到来したと言われるものの、激動するビジネスや社会に研究が追いついていないというのが深刻な現状である。特に、近年、在日外国人の中で中国系の割合がますます拡大する日本社会において、日本人と中国人の日本語によるビジネス・コミュニケーションの実態を、母語場面と接触場面の双方から解明することは、喫緊の課題であると言える。

本研究は先行研究を踏まえ、ビジネス上の接触場面において、日本企業の中国人ビジネス関係者 10 名を対象に、ビジネス日本語運用に関する困難点を中心にインタビュー調査とアンケート調査を行った。なお、本研究では、正確さを期すため、調査は調査対象者の母語の中国語で行った。

質的分析の結果、次のことが明らかになった。

(1) 調査者がインタビュー調査で取り上げた、「出迎え」「電話」「社内会議や打ち合わせ」「交渉や商談」「雑談」「接待」という 6 場面に加えて、メール等が問題を感じるとされた。

(2) さらに、アンケート調査の結果から日本企業の中国人ビジネス関係者にとって、普段、日本語を使って仕事をする時に、1 番の問題は「仕事の非効率」、2 番目は「日本語の言語能力」、3 番目は「文化習慣の相違」、4 番目は「その他のこと」、5 番目は「仕事にまつわる慣行の相違」、6 番目は「会社の制度に関すること」、7 番目は「不当な待遇」とであるという傾向が見られた。

本研究の結果を踏まえ、日本語教育の現場では、遭遇しやすい順に従い、各場面における困難点や問題点に力を注いで指導することが、学習者のビジネス日本語やビジネス慣行の習得にとって有効であると考えられる。

3A_E1 08 月 04 日 14:00

An Analysis of Communication Difficulties in Business Contact Situations: Focusing on Chinese Businesspeople Working in Japanese Companies

Yun MENG (日本国立国語研究所)

The purpose of this study is to investigate the difficulties in business contact situations by Chinese businesspeople working in Japanese companies. Ten Chinese people working in Japanese companies throughout Tokyo were surveyed and interviewed. The native language of survey respondents, i.e., Chinese, was used to ensure accuracy in the research.

The results of qualitative analyses are as follows:

i. Mainly through the interview, the participants revealed that they feel problems in the following six settings: Meeting, Telephones, Internal Meetings, Negotiations, Chatting, Business Entertaining, as well as in e-mail use.

ii. The results of questionnaires suggested that the biggest problem that Chinese businesspeople feel when they usually use the Japanese language to work was inefficiency in work. The rest of the problems, in the order of their magnitude, were (1) Japanese language competence, (2) differences in culture and customs, (3) others, (4) differences in business practices, (5) differences in corporate systems, and (6) unfair treatment.

Based on the results of this study, in the field of Japanese education, it is probable that focusing on difficulties and problems according to the frequency of their occurrence in various scenes will be one of the most effective ways for learners of Japanese to master business Japanese and business practices.

3A_E2 08 月 04 日 14:30

誤解に基づく非難に対する言語行動ービジネス場面における日本語学習者の表現形式に着目してー

Mikako SUETA

誤解場面の研究は対照研究が多く、学習者に焦点を当てた研究は少なく、ビジネス場面における誤解や非難に対する学習者の対処を扱った研究はわずかである。本研究では、誤解に基づく非難に対する学習者の言語行動について、ビジネス場面を例として、その表現形式に着目し、日本人と比較しながら、語用論的観点から、特徴と問題点を分析した。

対象者は、中国人学習者(以下 L)63 名、日本人学生(以下 J)68 名である。場面は①「相手誤解」(配達予定時に商品が届かずお客が誤解し非難する)②「外的要因誤解」(交通事故による配達予定時の遅れをお客が知らず誤解し非難する)の2場面を設定した。調査は、①談話完成テストによる記述を 13 の意味公式に分類し、②主たる意味公式として出現した「謝罪」「説明」の表現形式について、「改まり度」「あいまい表現の使用」「文末の表現形式」「誤解の伝え方」等の観点から分類し、出現率を算出した。

その結果、①主な相違は「説明」に出現する②「説明」に後続する意味公式として、L は「依頼」「今後の行動」、J は「意向伺い」「確認」「状況判断」が多いこと等が分かった。J の表現形式には、お客のフェイスを侵すリスクを軽減する効果があると思われるが、L はその使用が少なく、「依頼」の後続の多用は、説明が不十分な印象を与える可能性がある。

発表では、具体的な記述データを提示しながら報告する。

3A_E2 08 月 04 日 14:30

Language Behavior Regarding the Criticism Provoked by Misunderstanding: Expressions of Learners of Japanese in Business Situations

Mikako SUETA

Amongst the research of misunderstanding there are many comparative studies, but there is little research which puts the focus on students, and even fewer studies which deal with students' misunderstandings and criticisms in business situations. Using business situations as an example, the present study analyses, from a pragmatics point of view, the characteristics and problem areas of students' language behaviour in regards to the criticisms provoked by misunderstandings, while comparing it to those of Japanese individuals.

The target group is 63 Chinese individuals learning Japanese (L) and 68 Japanese individuals (J). Two situations were set up: 1 – 'misunderstanding of the other party' (goods are not delivered at the expected time of delivery and the customer misunderstands and criticises), 2 – 'misunderstanding due to external factors' (there is a delay in the expected time of delivery due to a traffic accident and the customer misunderstands and criticises without knowing about this). The survey sorted the descriptions in the Discourse Completion Test into thirteen semantic formulas. The 'apology' and 'explanation' forms of expression which appeared as the main semantic formulas from this were sorted from various points of view including 'degree of formality', 'the use of ambiguous expressions,' 'the form of expression at the end of a sentence,' and 'the way of conveying the misunderstanding,' and the appearance rate was calculated.

As a result, the main difference appeared in the 'explanation' semantic formula. It was found that Group L often used 'requests' and 'future actions' as the semantic formulas following their explanation,

while Group J often used the semantic formulas of ‘asking another’s intentions,’ ‘confirmation,’ and ‘assessing the situation’. Among Group J, it is thought that their most commonly used forms of expression reduce the risk of customers losing face. However, among Group L, the use of these same forms of expression is lower, and the high use of ‘requests’ has the possibility of giving the impression that the explanation was insufficient.

In this presentation, I will present concrete description data while reporting.

3A_F1 08 月 04 日 16:00

ウェブ会議システムによる日本語教育実践での対話環境デザインの考察

Hiroyoshi IWASAKI (早稲田大学 日本語教育研究センター)

ウェブ会議システムを使用した遠隔日本語交流の実践はこれまで 2 か国の学生同士が互いの母語と自文化を教え合うタイプの実践が主流であったが、これらの実践は海外の日本語学習者が「ネイティブと話す」という前提があるために、学習者の言語・文化観に対するステレオタイプやネイティブ信仰を強化させる可能性が指摘されている。このような問題意識から、筆者は、国内外の複数地点にいる日本語話者同士が個と個として出会い、互いに対等な立場で学び合う対話の場を作る実践を行った。本研究では、参加者が自身の経験と意見を表現し、互いに関心を持ちあうような学習環境がどのように作られるのか、録画データの分析から考察する。

実践参加者の出身は、日本、韓国、タイの 3 か国で人数は 7 名であった。参加者は国内外の自宅などからウェブ会議システムを使って参加した。同じメンバーで 2 週間に一度、1 時間程度会話するセッションを複数回行った。本発表では 1 回目の初対面会話に焦点をあてて分析する。このセッションは自己紹介をテーマとして、「参加者が互いについてよく知る」ことを目的とした。このセッションの録画データから、参加者間の理解を深めるための相互行為がどのように表れたのかを分析した。具体的には、複数の参加者が遠隔で会話するときのターンテキングと役割関係、ウェブ会議画面の表示とそれに関連して起こった相互行為を分析した。

分析結果の結果、以下のことが明らかになった。

①会話開始当初、「場を仕切る人」、「促されて質問をする人」など、会話における役割が固定的であったが、トピックが共通して興味を持つものに移行したときに、役割が流動化し、互いの興味に沿って自由に対話する環境が生まれた。

②対話を促すきっかけとして、画面共有による写真の表示が効果的であった。参加者は写真の内容に対して「この～は、・・・」というダイクシス(直示)を使用していることから、遠隔環境でありながら場面を共有している感覚を持っていることがわかった。

以上のように、話題の調整や、画面表示等のシステム上の工夫が、遠隔対話を促すために欠かせない要素であることが明らかになった。

付記 本研究は、2018 年度特定課題研究助成費 特定課題(基礎助成)「遠隔対話型日本語教育のモデル構築を目指した実践研究」の助成を受けている

3A_F1 08 月 04 日 16:00

Consideration on Designing Dialogue Environment of the Japanese Language Education Practice by Web Conference System

Hiroyoshi IWASAKI (早稲田大学 日本語教育研究センター)

The most of practices of distance Japanese communication using web conference system so far have involved students from two countries mutually sharing their mother tongue and self-culture. In these practices, there is a premise that Japanese learners outside Japan speak with native speakers. Therefore

it is pointed out that there is certain possibility of strengthening learners' stereotype of language/culture and the belief that in order to improve a language, one should speak with the native speakers. In order to avoid the situation, I, the author, have conducted practices where speakers of the Japanese language at multiple locations both in Japan and abroad meet others as 'one-self' and have chance to learn mutually from each other by creating dialogues. In this research, I analyze the recorded data of practices and examine how to develop the learning environments where participants can express their own experiences and opinions and create interests in others.

There were seven participants from three countries, Japan, South Korea and Thailand. They participated from each one's home either in Japan or in other countries using the web conference system. The talking session was held several times for about one hour every two weeks with the same member. In this presentation, I focus on the conversation of the very first meeting. The theme of this session was self-introduction so that the participants can get to know each other well. Using the recorded data of this session, I analyzed how interactions took place to deepen the understanding among the participants. In particular, I examined turn-taking and role when multiple participants talk online. And I analyzed the multimodal representation of the web conference screen and the mutual actions related to it.

The results of the analysis are the following;

1) At the beginning of the conversation, the roles in the conversation such as "person who facilitates dialogues", "person who questions," were fixed. However when the topics shifted to those of common interest, the role became changeable and the environment where participants freely interact with each other with interest was created.

2) The display of photographs by screen sharing was effective as a trigger to encourage dialogue. Participants used deixis such as "This ..." to explain the photograph and it turned out that they have a sense of sharing the scenes while being in a distance environment.

As mentioned above, it became clear that it is essential to adjust topics and make the best use of the system such as screen display in order to encourage dialogues in distance environment.

3A_F2 08 月 04 日 16:30

「深い学び」に至る対話についての研究 ―ビデオ会議 ディスカッションと哲学カフェにおける 「私的な話題」に注目して

Kenji KAWAMOTO (チャナツカレ・オンセキズ・マルト大学)

Miho FUKAGAWA (金沢大学国際機構留学生センター)

Kanae MIURA (金沢大学国際機構留学生センター)

近年、日本の教育分野では「主体的・対話的な深い学び」が指摘され、日本語教育でも学習者主体の教育のように、「主体性」を重視してきた。「深い学び」には他者との協働性と、ある知識を他の知識や自己の経験等と関連付ける力が求められるが、実際の言語教育の現場で、自分自身と関連する深い会話をすることは簡単ではない。「主体」とは、主観を指すだけではなく、「公」「私」との関係性から構成された独特で複雑な哲学概念であり、「主体的な学び」を目指すならば、学習者を安定的な行為者とするのではなく、社会性と内面性の複雑さを含む「主体」として捉え直す必要があるのではないか。そこで、一般的なテーマを中心としたビデオ会議ディスカッション(以下 VC)と、私的なテーマを中心とした哲学カフェ(以下 PC)という二つの実践を通して、「主体」に結び付くような対話について考察した。

VCとは、2011年より日本の大学とトルコの大学で実践している異文化理解、他者理解を目的とした学習活動で、日本人母語話者とトルコ人日本語学習者を、遠隔地点で結ぶ Web 会議システムと Web 上の掲示板を通じて、日本語で継続的に議論するものである。2017 年には「仕事」「家族」「教育」を議題に3回実施した。PCとは、他者の話を遮らないなどの簡単な規則の下、リラックスした中で自分のことや哲学的なテーマを話す対話的活動である。日本語学習の一環としてトルコ人日本語学習者に実施した。彼らは自分が持つ疑問や辛い経験について日本語またはトルコ語で話し合った。これらの実践で確認されたのは、通常の授業では回避されがちな話題が積極的に話されたことである。VCでは、文化的議題であっても就職などの私的な悩みと関連付けたり、自分なりに「謎」を見つけて考察する様子が確認された。続いて PC では、学習者が他者の悩みを自分のことのように捉え、励まし合うなど、VCとは異なる自己と問題との関連付けが確認された。

通常の授業でも個人的な事柄も話されはするが、プライバシーの問題もあり、内面的なことは取り上げにくい。だが、自由に語り合える場を設けることで、学習者が私的な話題を語りやすくなり、高い満足度が得られ、また新たな自己認識の獲得にも繋がった。そのため、「主体」の概念的問題を考慮した対話の実行が「深い学び」には重要だと考える。

3A_F2 08 月 04 日 16:30

A Study of Dialogues Leading to Deep Learning: Focusing on "Private Topics" in Video Conferencing and Philosophy Cafe

Kenji KAWAMOTO (チャナツカレ・オンセキズ・マルト大学)

Miho FUKAGAWA (金沢大学国際機構留学生センター)

Kanae MIURA (金沢大学国際機構留学生センター)

In recent years “Proactive and Interactive Deep Learning” has attracted attention in the fields of education in Japan. Also, the term SHUTAI-SEI, which could be translated as subjectivity, independence, self-direction or proactiveness, has been given importance in the Japanese language education field as in GAKUSHUSHA SHUTAI, that is, learner centered. It is required not only to have a cooperative mind with others but also an ability to integrate newly gained knowledge with one’s vested knowledge or one’s own experiences if one wants to realize “Deep Learning”. However, in real educational situations it is not easy for teachers to lead the students to enjoy a deep conversation in which the students really become involved. It often ends up as a mere exchange of information. The term SHUTAI means not only subjectivity, but also a unique and complicated philosophical conception that is constructed on the relevance of “public” and “private”. If a teacher wants his students to reach the point of “Proactive Learning”, the teacher should not treat the students as stable and settled agents. It is necessary for the teacher to capture the essential features of the students as SHUTAI, meaning a subject or an independent self, that includes the complexity of their social and inner aspects. In this presentation we discuss on the students’ dialogues that include essential questions of SHUTAI. The dialogues are taken from two types of activities: Video Conferencing (VC) and Philosophy Café (PC).

VC is a series of remote discussion activities that has been practiced between Japanese and Turkish university students since 2011, aiming at cross-cultural and interpersonal understanding of the students. It is an ongoing discussion program for Japanese native speakers in Japan and Turkish Japanese learners in Turkey, through a web conferencing system and the bulletin board system (BBS). In 2017 three web conferences were conducted. They focused on the topics “work”, “family”, and “education”. PC is face-to-face discussion activities for the Turkish Japanese language learners. The conversation topics were chosen from philosophical or private matters. The students were given simple rules for PC, for example, to listen to other students without interference. They freely talked about the questions and problems of life and their happy or painful experiences. During the activities students spoke about private matters which may be easily avoided in regular Japanese classes. In VC, even with the general and cultural topics, students linked the topic to their personal concerns like obtaining a job, or found a “mystery” to be solved. In PC, private topics were spoken more than in VC, for example, they took the other person’s problem as their own and encouraged each other.

Although private matters are spoken about even in regular Japanese classes, it is not so easy to pick up inner and private issues in class. However, by providing an occasion and place to talk freely, we have succeeded in having the students speak up more about their private life. According to the course evaluation by the students, most of them felt highly satisfied with the course. The teachers’ point of view is that the course was the path to their self-knowledge. Thus, we propose the dialogue activities, in which the students get involved to be confronted with themselves, to be practiced. This is the way to realize “Deep Learning”.

3B_A1 08 月 03 日 14:00

あるアメリカ人ろう者の経験から見る日本語学習

Aiko OTSUKA (ロンドン大学 SOAS)

本発表では、従来注目されてこなかった、ろう者である日本語使用者の語りを通して、日本語学習の多様性について考察する。

日本語学習については日本や海外の教育機関での学習者や、仕事や結婚のために来日した日本在住外国人の日本語学習など様々な形態や学習者に関する研究、また近年では、親の移動に伴い国を超えて移動する子どもたちの日本語学習(川上, 2013; 2017)や従来の「継承語」としての日本語学習への問い直し(三宅, 2015)、日本留学を経験した多言語環境で生まれ育った学習者の言語アイデンティの変容(岩崎, 2015)等の研究も進んでいる。

このような視点で今まで研究対象になってきた人々の第一言語は音声言語だった。しかし実は日本語使用者の中には音声言語を第一言語としない人々-ろう者-が存在する。ろう者は手話を第一言語とする耳の聞こえない人たちである(木村・市田, 1996)。手話は音声言語とは言語モダリティを異にする視覚言語で、ろう者の多くは手話と音声言語の書記体系を使うバイモーダル(bimodal)なバイリンガルである(Grosjean, 2010)。その人が使う言語が周囲の言語と著しく異なると、それを通して得られる世界観も周囲の人々のものとは著しく異なる可能性が高いと指摘されているが(Ladd, 2003)、ろう者にとっての日本語、日本語学習は従来研究されてきたものとは異なることが予想される。ろう者の経験を通して日本語使用のあり方を捉えることは言語使用の多様性を認め、言語学習に対する既存の価値観を相対化し、人々の相互理解に貢献するはずである。

本発表では米国出身で現在日本在住の30代のろう者であるMさんに注目する。Mさんの使用言語はアメリカ手話、英語、日本手話、日本語で(英語と日本語は書記体系を使う)、日本語を本格的に開始して約3年で日本語能力試験1級に合格、現在は日本人にアメリカ手話を教えると共に日英翻訳も手がけている。好きな作家は川端康成や三島由紀夫で原作を読み、広告等の翻訳業務では日本語のメッセージの解釈を業者と調整しながら進める等、聴者コミュニティに「読み書き」を通して積極的に参加する主体的な日本語使用者である。

本発表では、半構造化インタビューで得た、ろう者である日本語使用者Mさんの語りを通して、多様な日本語、日本語学習について新たな視点から考察する。

3B_A1 08 月 03 日 14:00

Japanese language learning from a Deaf American learner's perspective

Aiko OTSUKA (ロンドン大学 SOAS)

This study examines a Deaf American's experience of learning and using Japanese language and explores diversity of L2 Japanese language users.

Previous studies on Japanese language learning have covered various settings of learning environments such as learners studying Japanese outside Japan or in Japan, or learners who came to live in Japan for marriage or for work. More recently, studies from new perspectives towards Japanese language learning have been conducted: such as Japanese learning experienced by children who crossing borders with their parents (Kawakami, 2013; 2017), rethinking of Japanese as a heritage language (Miyake, 2015) and trajectory of identity construction of students brought up in multiple language environments who experienced a year abroad in Japan (Iwasaki, 2015).

Those studies conducted so far have been dealing with Japanese language learners whose pre-existing languages are all spoken languages. However, there are L2 Japanese language users who

don't use spoken languages; Deaf users of Japanese. The Deaf people are those who use sign language as their primary language, and they are unable to hear (Kimura & Ichida, 1996). Sign languages are languages based on visual-gestural language modality. Most Deaf signers are bimodal-bilingual because although they use sign language as their primary language in their community, they also need to use the written form of spoken language surrounding them in order to communicate with hearing people. It has been pointed out that when the language one uses is extremely different from the language used by people surrounding them, their perspective towards the world can also be extremely different from that of those who surround them (Ladd, 2003). Therefore, Deaf learners' experiences of Japanese can possibly be different from hearing learners' experiences studied so far. Investigating Deaf learners' experiences of learning and using Japanese will allow us to understand the diversity of language use, to re-evaluate the existing value of language learning and will contribute to better mutual understanding of people with various perspectives.

This study focuses on a Deaf American, M, who immigrated to Japan. M is in his 30s and his languages are American Sign Language, English, Japanese Sign Language and Japanese (He uses English and Japanese in their written form). He passed the 1st level of the Japanese Language Proficiency Test approximately three years after he seriously started learning Japanese and now he teaches American Sign Language to Japanese people and also works as a translator from Japanese to English. He is an active user of Japanese and participates in the hearing society, being fond of Kawabata Yasunari and Mishima Yukio's novels and reading them in Japanese, doing translation work and discussing the nuance of the original Japanese with the agency.

In the presentation, the diversity of L2 users of Japanese and Japanese language learning will be discussed by examining M's story about his experience of Japanese language learning and using obtained through semi-structured interview.

3B_A2 08 月 03 日 14:30

中国における日本語専攻大学生の 動機減退要因の構造

Qing XU (北海道大学 国際広報メディア・観光学院)

学習者の動機減退については、世界中様々な国の異なる属性の学習者を対象に研究されてきた。中国の日本語専攻学習者の動機減退要因を調べた量的研究には、高(2016)と楊(2016)がある。しかし、楊(2016)は調査時期の制限で、4年生が調査対象外となった。4年生は大学4年間に渡り、動機の変動や減退を最も経験をしている学年だと思われ、除外されたことは全体の結果に影響する可能性がある。高(2016)は単一大学の学習者のみを調査対象にしていたため、調査対象校の事情に影響される可能性があると考えられる。

本研究では、異なるタイプ、また、地方と都市の両方の3大学において、日本語専攻学習者を対象に動機減退要因の構造を明らかにすることを目的とする。

2014年7月～12月に、9名の日本語専攻学習者を対象に、半構造化インタビューを行った。M-GTAによって、抽出された81個の動機減退要因に基づき、35項目の質問紙を作成した。

2016年6月に、質問項目の信頼性と妥当性を測るために、甘粛省のある大学の日本語専攻学習者36名を対象に、予備調査を行った。分析の結果、質問項目の α 係数は.789で、信頼性が高いと判断された。また、8個の床項目を削除、修正、細分化し、37個の質問項目を作成した。

2016年9月～2017年4月に、中国の上海市、湖南省、遼寧省にある3大学で、本調査を実施した。回収した有効な回答数は283部である。内訳は、1年生34名、2年生33名、3年生128名、4年生88名である。

SPSSで分析した結果、動機減退要因として、内発的動機と学習能力の欠如、日本語学習困難、運用能力と達成感の不足、教師、専攻選択上の問題という5因子が抽出された。

教師は外的要因である。専攻選択上の問題は内的要因と外的要因の両方が含まれるが、他の因子はすべて内的要因である。内発的動機と学習能力の欠如、運用能力と達成感の不足、教師という3因子は楊(2016)とおおよそ一致しているが、学習内容の難しさは楊(2016)で抽出された「学習内容が簡単すぎる」とは逆である。また、専攻選択上の問題という因子は本研究のみに見られた要因である。

以上のように、中国における日本語専攻大学生の動機減退は内的要因が主であると考えられる。教師としては、学習者の心理的变化など、内的側面に注目した支援が必要であろう。

3B_A2 08 月 03 日 14:30

An analysis of demotivation factors of Japanese Language major students in China

Qing XU (北海道大学 国際広報メディア・観光学院)

In the past, in the field of second language acquisition and Japanese education, research on demotivation has concentrated on demotivation factors of language learners from various countries.

In China, Gao (2016) and Yang (2016) investigated Chinese students about their demotivation factors of Japanese language learning. However, due to the limitation of the investigation time, senior students were not included in Yang (2016)'s research. It is generally believed that senior students probably experienced demotivation most. We can infer that the results might be changed if senior students were included. Additionally, a similar research was conducted by Gao (2016) who only investigated one university and did not state the method of how the questionnaire was designed.

The aim of this research is to understand the demotivation factors of Japanese Language major students in China.

From July to December 2014, a semi-structured interview with nine Japanese Language major students was conducted. 81 demotivation factors extracted by using the analysis of M-GTA. As a result, questionnaire consisted of 35 items was used as the next step of the research.

In June 2016. In order to measure the reliability and validity of questionnaire, a pilot study was conducted with 36 Japanese major learners from a university of Gansu province in China. From the results of the pilot study, Cronbach's alpha was 0.789. The items in the questionnaire were revised accordingly through group discussions.

From September 2016 to April 2017, the questionnaire was administered during their Japanese class time. 283 respondents were from three universities located in Shanghai, Hunan province and Liaoning province respectively.

Factor analysis was carried out on the data collected through the Likert scale questionnaire. A six-factor structure was assumed. The five factors are: 1. Lack of intrinsic motivation and learning ability; 2. Japanese language was difficult; 3. Lack of Japanese proficiency and sense of accomplishment; 4. Dissatisfaction with the teacher; 5. Problem with the choice of major.

"Teacher" is an external factor. "Problem with the choice of major" consist of both internal and external factors, but the rest of factors are internal factors. "Lack of intrinsic motivation and learning ability" and "Lack of Japanese proficiency and sense of accomplishment" "Dissatisfaction with the teacher" are almost agree with Yang (2016), but "Japanese language was difficult" is different from the factor of "The content of the learning is too easy" in Yang (2016). In addition, "Problem with the choice of major" is a factor found only in this research.

When taking all the results into account, I envision that internal factors are considered to be the main demotivation factors of Japanese Language major students in China. Teacher was expected to focus on the internal aspects such as psychological changes of the learners.

References:

- Gao rongcong(2016)「日语专业大学生日语学习负动机影响因素研究」『科教文汇』,pp.179-182.
Yang haojie(2016)「日语专业大学生学习负动机原因探析」『浙江外国语学院学报』,pp.21-26.

3B_A3 08 月 03 日 15:00

インドネシア人日本語学習者の動機付け —2回のアンケート調査と長期的な学習日記調査から—

Ni wayan PRILYASINTA (名古屋外国語大学大学院生)

日本の伝統的な文化やポップカルチャーの人気、日系企業の進出を背景にインドネシアでは日本語を学ぶ学習者数が多く、その学習者数は世界第2位になった(国際交流基金、2015)。しかし、日本語の人気が高まっているにも拘らず、インドネシアの日本語教育に従事する教師の日本語の運用能力、日本語母語話者の教員数の少なさ、教室の設備の不十分さなど、様々な課題がある。このような環境の下で日本語学習者の動機付けはどう変化するかを明らかにしたい。

外国語教育現場に携わる者は誰もが学習者が常に高い動機付けを維持してくれることを期待するだろう。しかし、実際は学習者の動機付けは日々変化しているため動機付けの変化を把握するのは極めて難しい。外国語学習における学習者の動機付けが注目され始めて半世紀になるが、これまで多くの動機付け研究がなされてきた。学習環境や調査対象者などが異なり、一致した結果が管見のかぎり見られない。また、一度きりの調査だけでは変化する動機付けを明らかにすることはできない。本研究はインドネシアの大学で日本語を専攻しているインドネシア人日本語学習者(36名)を対象に4か月に渡り学習者の動機付けがどう変化するか、またどのような要因が動機付けに影響を与えるかを、2回(学期の最初と最後)のアンケート調査と学習日記で明らかにする。アンケートは動機付けの変化の程度を見るためにノンパラメトリック検定のひとつである Wilcoxon 符号付順位検定にかけて分析し、学習日記のデータは Nvivo で質的に分析した。アンケートの分析結果は、 p 値 = 0.196 で有意差はなく、効果量は $d_z = 0.2249685$ (小)で、全体として1学期の最初と最後で学習者の動機付けに変化がなく(低下しておらず)、維持できていたことが分かった。しかし、学習日記の分析では、学習者の動機付けは日々の学習において様々な要因(76 要因)によって影響され変化していたことが分かった。それらの要因から学習者の動機付け低下に強く影響を与えた要因は、「課題への不満」、「教師の教え方への不満」、「教師の時間管理問題」というインドネシアの日本語教師のプロフェッショナルリティに関わる要因や、「課外活動」、「失敗経験」であった。一方、動機付け上昇の要因には「成功経験」、「日本人との交流」などがあった。

3B_A3 08 月 03 日 15:00

Indonesian students' motivation in learning Japanese: A longitudinal learning diaries and questionnaire studies

Ni wayan PRILYASINTA (名古屋外国語大学大学院生)

In the background of the popularity of Japanese traditional culture, pop culture and the number of Japanese companies entering the country, many students are interested in learning Japanese in Indonesia and the number of learners became the second in the world after China (The Japan Foundation, 2015). However, despite the growing popularity of Japanese culture, there are still many problems remain in Japanese language education in Indonesia, such as teachers' low ability in Japanese, the small number of Japanese native speaker teachers, insufficient classroom facilities. In this study, I examined how the motivation of Japanese learners in Indonesia changes and what factors influence its change under such circumstances.

Everyone who involves in a foreign language education field will expect that learners will always maintain a high motivation during their learning. However, in reality since the motivation of

learners always changes day by day, it is extremely difficult for teachers to grasp the changes in motivation of their students. Learners' motivation in foreign language learning has been attracting attentions in the second language acquisition research for half a century and many studies tried to figure out what motivates students in foreign language learning. Many studies investigate learners' motivation however since there were differences in learning environment and learners' situation, it is difficult to find a comprehensive results.

This study investigated how Japanese language students' motivation in Indonesia changed and what factors influenced their motivation for one semester (4 months) using questionnaires and learning diary surveys. Research participants were 36 students majoring in Japanese at an Indonesian university. Questionnaires data were analyzed by Wilcoxon signed rank test which is one of nonparametric test to see the degree of change of motivation and data from learning diaries were qualitatively analyzed using Nvivo. The analysis result of the questionnaire was p value = 0.196 and the effect size was $d_z = 0.2249685$ (small), overall there was no significant change in the motivation of the learners at the beginning and the end of the semester. However, in the analysis of the learning diaries, we found that the motivation of the learner was influenced and changed by various factors (76 factors) in their daily learning. Factors that strongly influenced the lowering of the motivation of the learners are dissatisfaction with the tasks, dissatisfaction with teachers' teaching method, problem in teachers' time management, extracurricular activities factor and failure experience. Meanwhile, factors that motivate learners are success experience, exchange activities with Japanese people and others. Because of the limited number of native speaker teachers in Indonesia, this opportunity becomes a special occasion for students to practice their Japanese. Communication with native speakers gives students the opportunity to use what they have learned in the classroom. It also helps them develop a sense of confidence and courage to use the Japanese language in real communication. These results have implications for policies and practices i.e. that teachers can control the number of the tasks and extracurricular activities, and create more opportunities for learners to communicate with Japanese native speakers.

3B_B1 08 月 03 日 16:00

「ことばの学び」としての日本語学習 —プライベートレッスンにおける学習者の 「気づき」を事例に—

Mai MACHER

従来のオーディオリンガルや文型積み上げ中心の日本語教育において、日本語学習とは語彙や漢字を覚えたり、実際に使ってみて練習したりすることだと考えられてきた。それに対し、学習というものを学習者の頭の中だけで起こっている個人的なものではなく、学習者と周囲の関係性の中で起こるものとして捉える状況的学習論が注目されている。西口(1999)は、状況的学習論から見ると日本語教育が創るべきものは「日本語がよくできるわたし」という熟練のアイデンティティであると述べている。また西口(2004)では、アイデンティティ形成の過程である学びを観察しており、学習者の相互行為の中で日本語の音声習得の契機が見られたことなどを示している。

しかし、これまで日本語学習については教える側の視点から、何をどのように学習させるべきかという議論はあっても、そもそも日本語学習とは何かという視点からの議論はされてこなかったのではない。そこで本研究は、実践における学習者の日本語学習を観察し、分析することで、日本語学習をどのように捉えるべきかを明らかにすることを目的とする。

調査対象は、筆者が2014年6月から10月までの5か月間に行なった日本語のプライベートレッスンである。調査対象者は2名のドイツ語母語話者の学習者で、それぞれ1回90分、主な使用言語は英語で、1～2週間に1度の頻度で行なった。その中の6月と7月の計10回のレッスンにおける、筆者と学習者のやりとりを録音した音声を文字化したものをデータとした。そして、日本語学習を広く「学習者の日本語習得の過程における、明示的で観察可能な、学習者の行動」とし、そのような箇所を抽出して、分析した。

その結果、例えば学習者は「お名前は?」という日本語から、自分の母語であるドイツ語では、名前を尋ねるときにそのような言い方はしないということに気づく様子が、発話内容から見られた。また、他にも第二言語である英語に対しての同様の気づきも見ることができた。この結果から、学習者は日本語学習を通して、日本語だけでなく、自分の母語を今までとは違う視点で考えてみたり、他の言語に関して新しい発見をしたりという「ことばの学び」を行っているのだと言える。今後の課題として、このような学習者の「ことばの学び」を生かせるような教育実践を、母語と第二言語との連携を含めて考察したい。

3B_B1 08 月 03 日 16:00

Learning of Japanese as “general language learning” —Learner’s awareness in Japanese private lesson

Mai MACHER

In traditional Japanese language education with its focus on audio-lingual methods and a gradualist approach, Japanese language learning has been thought to consist of memorizing vocabulary and Kanji and practicing the use of those by yourself. On the other hand, recently more attention has been focused on situated learning, which sees learning as happening in a relationship between learners and their surroundings. Nishiguchi (1999) states that according to situated learning, Japanese language education should try to create an identity of proficiency, i.e. that the learner can see themselves as “somebody that

can use Japanese well". Nishiguchi (2004) observes learning as an identity-forming process and notes that learners find opportunities for acquiring spoken language skills when interacting with each other.

But Japanese language learning has mainly been discussed from a teaching point of view, that is what and how to learn, while there has been little discussion about what Japanese language learning is in the first place. The purpose of this study is to clarify how Japanese language learning should be perceived by observing and analysing students' Japanese learning in practice.

The object of study are Japanese private lessons that I conducted from June to October in 2014. Two German native speakers were surveyed. Each lesson was 90 min, once per 1-2 weeks and the main teaching language was English. Out of those, 10 lessons during June and July were audio recorded and transcripts of our conversations were used as data for the study. Defining Japanese language learning widely as "explicit and visible actions of the learner during the process of acquiring Japanese language", I selected and analysed parts of the transcript that match this definition. As one result, for instance it was possible to see from what one student said that from the Japanese "O-namae wa?" ("What's your name?") they noticed that in their German mother language you do not say it that way when asking for somebody's name. Similar realizations could be observed also for English which was their second language.

From these results, we can see that when studying Japanese learners are not only learning Japanese, but rather they also start thinking about their mother language from a different point of view and discover new things about other languages, so we could say they are doing "general language learning". As a next topic, I would like to think about how to make use of this "general language learning" in practical teaching that includes links to students' mother languages and second languages.

3B_B2 08 月 03 日 16:30

日本語教育における「インフォーマル学習の すすめ」―「青空文庫」読書会の事例

Junko MORITA (東京工業大学)

本研究では、授業以外の学習活動が学習者にどのような効果をもたらすかを検証し、日本語教育におけるインフォーマル学習の実践研究を促進することを目的とした。OECD(2010)による「公式な学習」とは「組織化され、構造化された環境において発生し、明らかに学習としてデザインされている学習」である。大学の授業は、これに該当する。これに対し「インフォーマル学習」は「仕事、家庭生活、余暇に関連した日常の活動の結果としての学習」、「学習としては明瞭にデザインされていないが、計画された活動に埋め込まれた学習」は「ノンフォーマル学習」とされる。本研究では「広義のインフォーマル学習は、OECD の定義で公式の学習以外の形態、すなわち、ノンフォーマル学習・インフォーマル学習を包括するものとする」という山内・山田(2016)の定義に基づいたインフォーマル学習事例を検証した。対象者はウクライナの高等教育機関の日本語専攻課程学部生である。同課程では入学年度によりクラスが編成され、1 年間日本に留学した学生も所属していた学年に戻る。このため、学年を重ねるにつれレベルのばらつきが顕著になり、日本語能力試験(以下 JLPT)N2、N4 レベルの学習者が同一クラスで学ぶケースも見られる。報告者は、クラス内上位の学習者から要望を受け、JLPT N1 勉強会を開催した。JLPT 後、さらなる要望により電子図書館「青空文庫」を利用した読書会を実施した。目標標準型の評価ではないオルタナティブ評価には、第一にゴール・フリー評価、第2に質に関わる面の評価、第3に人生・生活の中で生きて働く力こそ育む必要があり評価する必要があるという考えがある。この視点に照らし学習者の活動は評価に値し、彼らへの質問調査からもインフォーマルな学習活動への参加による効果が示された。大学は公式な学習のために設置された機関であるが、対立するものではなく授業で生じた課題を補う、あるいは授業の効果を高める手段として、日本語教育におけるインフォーマル学習の実践研究を継続したい。

教育工学選書Ⅱ「インフォーマル学習」日本教育工学会監修,山内祐平・山田政寛編著,ミネルヴァ書房(2016)

Recognising Non-Formal and Informal Learning: Outcomes, Policies and Practices, OECD(2010)

3B_B2 08 月 03 日 16:30

“An Encouragement of Informal Learning” in the Japanese Language Education: The case of “Aozora Bunko” reading circle

Junko MORITA (東京工業大学)

In this study, I examined the effects of learning activities, other than classes, on Japanese learners to promote practical research on informal learning in Japanese language education. Universities established for formal learning and thus I would like to pursue practical research on informal learning in Japanese language education as a complementary means to solve problems that arise in classes or as a means to enhance the effects of a class, rather than a means to oppose it. Formal learning according to the OECD (2010) is “learning that takes place in an organized, structured environment and is clearly designed as learning.” Learning in university classes falls under this category. On the other hand, informal learning is “learning as a result of daily activities related to work, family life, leisure,” and “although not clearly designed as learning, the learning embedded in planned activities” is said to be “non-formal learning.” In this study, I examined a case of informal learning on the basis of the definition



of Yamauchi and Yamada's study (2016), which states the following: "Informal learning in a broad sense is a form of learning other than that defined by OECD as formal learning. In other words, it is a general term for non-formal/informal learning."

The subjects of this study were undergraduate students of the Japanese Language Department at a higher education institution in Ukraine. For students majoring in this field, classes are organized according to entrance year and not by the students' ability. Those students who have lived in Japan for a year as part of the Government Scholarship Exchange Program return to the classes they originally belonged to, which leads to a remarkable divergence in students' levels within the class as they move on to the next school year. Indeed, there are cases where learners at Japanese-Language Proficiency Test (JLPT) levels N2 and N4 are studying in the same class. I conducted a study group for students outside of regular classes before the JLPT N1 examination after the most advanced learners in the class requested it. After the JLPT, it was intended that the study group would be dissolved, but it continued as a reading circle, using the electronic library "Aozora Bunko" at the students' request. According to alternative evaluation—which does not conform to criterion-based evaluation—three aspects are important: first, goal-free evaluation; second, evaluation in terms of quality; and third and the most important, evaluation to promote and nurture the learners' vitality for life and work. In light of these alternative criteria, the activities of the students in the study group were worthy of recognition, and a questionnaire survey of these students indicated what effects participation in informal learning activities had.

3B_B3 08 月 03 日 17:00

ケース分析によるポートフォリオ学習での教師の働きかけ—上級日本語学習者の自律的学習を目指した活動の中で—

Tomomi SUEYOSHI (関西大学留学生別科)

Akihiko YAMAMOTO (関西大学)

Tomoyuki TAKEGUCHI (関西大学)

近年、日本語教育において学習者の動機づけや自律学習能力の向上に有効な学習法としてポートフォリオが注目され、「自己評価のための内省によって、自律的な学習を促進する『メタ認知能力』の向上が期待されている」(横溝,2000)。本実践では、上級日本語学習者の自律的学習を目的として行ったポートフォリオの一環である学習日記の作成において、3つのケース分析から学習者自身の内省だけではなく教師の働きかけが学習者の動機づけの自律的コントロールに大きく関わることを確認された。データ収集は約4カ月間上級日本語クラスを受講した33名を対象に行った。学習日記の作成を課題とし、学習者が①毎回の授業内容の記録②その感想③週ごとの自己評価の3点を記録した。全て自由記述方式で、週1度の提出を義務付け、教師がコメント記入後返却した。③のコメント分析では、学習者が<有能感や達成感><発見・気づき>等のポジティブな評価や、<困難さ・弱点の認識><反省>等のネガティブな評価に加え、メッセージ性の強いコメントを書くことがわかった。そのコメントを教師へのメッセージと学習者自身へのメッセージに分類し分析した結果、動機づけの自律的なコントロールにはポジティブな働きかけとネガティブな働きかけを併用し、そこから自身への課題を提示する一連の流れがあることが確認された。しかし、十分にそれが行われる場合とそうでない場合とでは何が影響するか、また、メッセージ性の強いコメントは学習者の動機づけのコントロールとどう関わるかを見るため、A ポジティブな評価のみ現れたケース、B ネガティブな評価のみ現れたケース、C ポジティブとネガティブの両方が現れたケースの3つを取り出し、②と③のコメントに教師のコメントも加えて分析した。その結果、A は教師の働きかけで後半にコメントが多様化した。B は最初から最後までネガティブな評価が続き、教師へメッセージを発信して動機を自己調整した可能性を示した。C は教師の存在を自身の動機づけの自律的コントロールにうまく利用したとわかった。これまでの学習者に対する教師の態度に関する研究では教師の態度の違いによって効果の出現が異なる点が指摘されている(Good,T:1987 他)。今回の分析結果は自律学習を促進する上で教師の役割を考える参考となることを主張する。

3B_B3 08 月 03 日 17:00

Teacher's Encouragement in Portfolio Learning based on a Case Analysis:Under the Activities Intended

to Promote Advanced Japanese Learner's Autonomous Study

Tomomi SUEYOSHI (関西大学留学生別科)

Akihiko YAMAMOTO (関西大学)

Tomoyuki TAKEGUCHI (関西大学)

Much attention has been paid in Japanese language education in recent years to portfolios as an effective method for improving learner motivation and autonomous study ability. This method is expected to improve the 'metacognitive ability', which is said to promote autonomous study through the reflection required for self-evaluation (Yokomizo, 2000). The present study involved analysis of three cases of advanced Japanese language learner learning diaries, which were used as part of portfolios aimed at promoting autonomous study. The results demonstrated that not only reflection by learners themselves, but also encouragement by teachers, is strongly linked to autonomous control of learner motivation. Data collection took place with a class of 33 advanced Japanese language learners over a period of four months. Participants were tasked with writing a learning diary that recorded the following: 1. the content of each lesson, 2. their thoughts on this, 3. a weekly self-evaluation. Participants were allowed to write in any form they wished, and were asked to submit their diary once a week for their teacher to add their comments. Analysis of comments in item 3 revealed that, learners wrote both positive evaluations (e.g. about a sense of ability or achievement, or things they had noticed or discovered) and negative evaluations (e.g. acknowledging difficulty or weaknesses, or reflecting on mistakes), as well as comments with a strong underlying message. These messages were divided into those directed at the teacher and those directed at learners themselves, and analysis of these revealed that autonomous control over motivation was a combination of both positive and negative approaches, and showed a trend of learners setting tasks for themselves. However, in order to determine what affects whether or not these tasks were sufficiently followed through, as well as the relationship between comments with a strong underlying message and control over learner motivation, three cases were extracted: case A, which exhibited only positive evaluations; case B, which exhibited only negative evaluations; and case C, which exhibited both positive and negative evaluations, and analyzed their comments in items 2 and 3 along with the teacher's comments. This analysis found that in case A, while comments diversified in the latter half of the diary in response to the teacher's encouragement, only positive evaluations were found, and control was not observed. Case B wrote only negative comments from beginning to end, and they may have self-adjusted their motivation through writing messages to the teacher. Finally, case C was observed to have effectively used the teacher's presence to autonomously control their own motivation. Thus far, research into teachers' behavior towards learners has identified that variations in this lead to variations in outcomes (e.g. Good, T, 1987). It is hoped that the results of the current analysis will serve as a reference in considering the role of the teacher in promoting autonomous learning.

3B_C1 08 月 04 日 09:00

旧チェコスロヴァキアの日本語教科書における 動詞活用導入

Kaoru ISHIDA (Charles University in Prague)

旧チェコスロヴァキア(現チェコ共和国・スロヴァキア共和国、以下・チェコ)では 1930 年代に日本語教育が始まり、現在に至るまで複数の日本語教科書および教材が出版されてきた。今回の発表では特に共産主義時代、60 年代から 80 年代に対象を絞り、チェコの日本語教科書の動詞活用導入における特徴について考察をする。

今回研究対象としたのは、V. Hilská (1963)、I. Krouský (1972)、A. Kraemarová (1988)、以上の三冊である。この四冊の教科書に共通する特徴を簡潔に述べるため、吉岡英幸・編著 (2016)の第一章「日本語教材の歴史的変遷」を参考とした。この中で吉岡は 1896 年から現在に至るまでに主に日本で出版された日本語教科書の共通した特徴として、文型積み上げ式であること、学習初期の文型は「です」「ます」などの丁寧体で一貫されていることを挙げている。具体例として E. Jorden (1963)、O. Mizutani (1977)、国際交流基金(1981)を取り上げる。

チェコで出版された日本語教科書では、大変異なる特徴が見られる。Hilská は第一課で動詞の概要を解説しており、それは辞書形(普通体)から始まっている。Krouský も「です」と「だ」の解説は初期の段階で記述し、例文は普通体と丁寧体を並行して使用している。また、Hilská はすでに第四課で(全 32 課)五段活用動詞の全ての活用を紹介しており、Krouský も第九課で(全 40 課)五段活用について記述している。Kraemarová は第四課で(全 22 課)五段活用と普通体過去形(連用形音便)を同時に導入している。

主に日本で出版される非母語話者のための日本語教科書では、学習者の負担をより軽くするため、そして学習初期段階で母語話者とコミュニケーションを取れるようにとの配慮から丁寧体のみで初期の学習が進められるのが一般的である。この学習方法の問題点は、一つの活用形のみ使っていると、その後他の活用形が受け入れにくくなってしまいがちなことである。そして、現在様々なメディアを通して日本語を耳にしている学習者にとって、丁寧体のみの日本語は不自然であることも挙げられる。その点、まだ国交が盛んではなかった時代にチェコで出版された日本語教科書から逆に学ばされることは多いにあるのではないかと考えられる。

3B_C1 08 月 04 日 09:00

Conjugation in Japanese Language Textbooks in former Czechoslovakia

Kaoru ISHIDA (Charles University in Prague)

In the Czech Republic, in former Czechoslovakia Japanese language education started in the 30's of the 20th century and several Japanese language textbooks have been published till today. In this presentation I'll introduce some of those textbooks published during the communist period and their specific characteristics on the subject of conjugation.

Featured textbooks for this presentation are V. Hilská (1963), I. Krouský, (1972) and A. Kraemerová (1988). To find out their characteristics I referred to a book by H. Yoshioka (2016). In this book Yoshioka concludes that most of Japanese textbooks published in Japan and in other countries since 1896 had the structure of the sentence build-up approach and these sentences start with a formal speaking form. As the examples I selected textbooks by E. Jorden (1963), O. Mizutani (1977) and Japan Foundation (1981). The Japanese verbs have several forms, however, it's one of the most popular methods to introduce verbs with only the formal speaking form at the beginning of learning and learners

must practice that form for a long time. After that, it's quite difficult to accept the other forms of a verb. However, that does not apply to the textbooks from Czechoslovakia, as they introduce also an informal form of sentences from the beginning. Hilská showed verbs with the dictionary form that's also used as an informal form in the first lesson. Moreover, she introduced the five forms of conjugation at a time in a later lesson. Krouský also used sentences with formal and informal forms of predicate from the beginning and showed the five forms of conjugation at once. Kraemerová introduced the six forms of conjugation at the same time. All the textbooks described conjugation in their early lessons.

Such an approach could be complicated for beginners, but it could also be a good way to teach, because the learners can acquire a wider view of the Japanese grammar from the beginning. This could be very inspiring for the authors of textbooks today.

References:

- Hilská, V. 1963. Učebnice hovorového jazyka japonského (Textbook of Speaking Japanese). Praha: Nakladatelství Československé akademie věd
- Japan Foundation. 1981. Nihongo shoho (First Steps with Japanese). Tokyo: Bonjinsha
- Jorden, E. 1963. Beginning Japanese part 1. New Haven and London: Yale University Press
- Kraemerová, A. 1988. Základní kurs japonštiny (Basic Course of Japanese). Praha: Státní pedagogické nakladatelství
- Krouský, I. 1972. Učebnice japonštiny (Japanese Textbook). Praha: Státní pedagogické nakladatelství
- Mizutani, O., Mizutani, N. 1977. An Introduction to Modern Japanese. Tokyo: The Japan Times
- Yoshioka, H. et al. 2016. Nihongo kyōzai kenkyū no šiten (Perspective on the study of teaching materials). Tokyo: Kuroshio Shuppan

3B_C2 08 月 04 日 09:30

二国間双方「共修活動」と学習者間相互作用分析 から見る教育デザインの可能性

Hiroko TAKAGI (実践女子大学大学院)
Izumi WALKER (シンガポール国立大学)

グローバル下、Web 等を使った日本と海外の大学間での教育実現や双方向に学生が学び合う機会は増えている。また、双方の学生が各々の大学を訪問し合うことで、学生が授業内外を通じて共に学び合う機会も増えた。日本語を用いた国際交流等は日本語教育では久しく行われてきているものであるが、日本と海外という 2 国・2 大学・双方の学生が「移動して学び合う『共修活動』」については報告があまりなく、分析は十分には行われていない。さらには教育的な意義や日本語教育における応用の可能性については未だ不明確な点が多い。2 国・2 大学・双方の学生がこのような形態や環境下で、どのように学習を進め、相互作用過程の中で、そのようなことを学ぶのかは必ずしも明確ではない。このような観点から、本研究では、日本人大学生(JWU: Jissen Women's University)がシンガポール(NUS: National University of Singapore)を訪問して行った、双方向「共修活動」としての「プロジェクトワーク: International Collaboration Project Work」(① 双方の大学の異なる教育目的での各々の学習活動、② 双方向学生間でのオンラインによる「共修活動」の実施、③「場」を共有した「共修活動」による「協働学習」の実施、④ 各々の教育目的下における学習の報告会と評価、及び、振り返り)での実践分析と結果を踏まえ、そこで行われた学習者間相互談話を解析する中で、上記の点を明らかにしていく。その上で、今後に向けた「共修活動」の日本語教育での意義や可能性を考える。分析データは、双方向「共修活動」での学生間やり取り談話で、特にここでは Web 上での学習者間相互談話分析に加え、その後行われた双方の大学での学生発表や報告内容を分析する。分析の枠組みでは、学生間協働フィールドワーク(村田・佐藤 2015)や日伊の双方向インターンシップの相互作用(村田・Mariotti 2016)等で得られた知見を参考にした。

各国の日本語教育関係者が共同もしくは協働で、このような教育や学習を実現させていくことが日本語教育での新たな道を切り開き、他方で、このようなプログラムを策定する上で役立つことを述べる。

3B_C2 08 月 04 日 09:30

Educational design based on analysis of "cooperative activities" and their interaction between learners from two countries

Hiroko TAKAGI (実践女子大学大学院)
Izumi WALKER (シンガポール国立大学)

Today, international exchange in "Japanese" is not unusual. However, "cooperative activities" between students who belong to universities in two countries have not been much reported upon. There are also many unclear points in terms of educational significance and possibilities of such practice in Japanese language education. Under the circumstances, how are the students proceeding with their learning, and what are they learning in the interaction process? In this research, we clarify these points while analyzing mutual discourse between learners through "Project Work: International Collaboration Project Work"; (1) learning activities for different educational purposes of each university, (2) online activities between Japan (JWU) and Singapore (NUS), (3) implementation of "Collaborative Learning"

through "Cooperative Learning" at the shared "Place", (4) reporting on meetings, evaluations and reflections concerning each learning and educational achievement. Then consider the significance and possibilities of Japanese language education for "cooperative activities" in the future. Analysis data is inter-student interaction through "cooperative activities", in addition to the inter-learner mutual discourse analysis on the Web, as well as the students' presentation and report content at both universities. In the analysis framework, reference was made to the findings obtained by inter-student collaborative field work (Murata & Sato, 2015) and interaction between Japan and Italy two-way internship (Murata & Mariotti, 2016) etc.

Through this research, we propose that cooperative or collaborative learning between two nations such as reported in this research will open up a new perspectives on future Japanese language education.

3B_C3 08 月 04 日 10:00

バイリンガルビデオレターによる継承語教育の実践 — 韓国在住の日本にルーツを持つ子どもたちの 事例から—

Tomoko TAKAHASHI (近畿大学)

韓国企業 LG が支援する「多文化学校プログラム」では、多文化家族(国際結婚家庭)の子どもたちが自分の親の言語を継承することを目的として「母語母文化教育プログラム」が実施されている。そこで実施されている日本語継承語教育に、日本に住んでいる日本人大学生とのビデオレター交流を取り入れた。本発表では、その交流を通じて子どもたちが何をどのように学んだのかを明らかにし、ICTを利用した交流活動が、学習者の学びに与える影響についてその有効性を検証する。

データは、① 2016 年 10 月から定期的にやりとりされた計 12 本のビデオレター、②子どもたちと大学生、LG 多文化学校のスタッフ、子どもたちの母親に行われたアンケート、③大学生、スタッフ、保護者へ行ったインタビューである。それらを SCAT(大谷 2008)を用いてコーディングを行い、Mezirow, J(2000)の変容的学習理論をフレームワークとして分析を試みた。

明らかになったことは、1)ICT を利用した教育は、子どもたちの動機づけに非常に有効であったことである。子どもたちと大学生の間に良好な人間関係が構築でき、安心して自己開示する様子、日本語のレベルに関わらず、子どもたちが多くの語彙を駆使して、大学生からの質問に答えようとする状況が観察された。2)この実践に関わったすべてのものに学びがあったことである。子どもたちには継承語学習への動機づけが見られたが、一方で大学生にも、多様性の受容能力、子どもたちの学びを支えているという自己達成感とともに自分の生きざまへの内省、コミュニケーションの意義の再確認などが見られた。

つまり、継承語教育は「教える」ものと「教えられる」者という二項対立的なものではなく、双方に教え合い学び合う対等な関係性のうえになりたっていたのである。これまでの先行研究で言われてきた「継承語教育の不安定性」(子どもたちは学ぶ意欲がなく、教員は教え方を知らず、適切な教材がない)は、教室外に新たな対話者を設定し、自分たちで設定したトピックについてやりとりを行うという ICT の利用によって、解決できる可能性が示唆された。今後、外国人労働者や高度人材移民を受け入れていく日本において、子どもたちの教育、特に母語の教育が重要な課題であることはいうまでもない。本発表がその一助になると確信するものである。

3B_C3 08 月 04 日 10:00

Video-letter communication as a strategy for Japanese heritage language learners

Tomoko TAKAHASHI (近畿大学)

Video-letter communication as a strategy for Japanese heritage language learners

This study investigated whether the practice of video-letter communication between Japanese heritage language learners and Japanese university students. In this study, the heritage language learners were eight Korean-Japanese (K-J) students living in Korea.

Data included twelve video letters and questionnaire surveys from the K-J students, Japanese university students, students' parents, and school staff. All data were coded by SCAT (Steps for Coding and Theorization Qualitative Data Analysis Method)(Otani 2008) and analyzed according to the theory of transformative learning (Mezirow 2000).

The results suggest that video-letter communication is an effective practice to develop heritage language students' incentives to learn Japanese. The K-J students developed good relationships with the Japanese university students, opened their minds through self-disclosure, and attempted to communicate with Japanese.

The participating Japanese university students also learned about accepting diversity and the significance of communication, and they experienced a feeling of self-fulfillment. Although many previous studies have claimed that heritage language education has no defining criteria—"no pedagogy, no motivation, no teacher,"—we suggest that it is possible to solve these problems if heritage language learners can find a way to arrange external interlocutors and communicate using video letters.

3B_E1 08 月 04 日 14:00

文化言語の多様な児童のための 多読プロジェクトの実践

Chiho SAKURAI (同志社大学 日本語・日本文化教育センター)

文部科学省調査(2017)では日本国内の日本語指導が必要な児童生徒数は約 44000 人と過去最多を記録した。彼らの多くは日本生まれや幼少期来日の子どもであり、会話の流暢度には問題なくとも教科学習言語能力(Academic Language Proficiency: ALP, Cummins 2003)の獲得に課題を抱えている。年少者日本語教育の分野では様々な実践がなされてはいるものの、ALP 伸長のための方法論は未だ確立されてはいない。

本発表では、この課題解決に向け、Cummins(2009)の「マルチリンガル環境におけるリテラシー獲得の教育的枠組み」を理論基盤として実践した多読プロジェクト「ブック大作戦(BKD)」について報告し、その有益性を検証する。研究フィールドは中国ルーツ児童が4分の1を占める公立小学校、対象は中国ルーツ児童9名(3年生)である。開始時にDLA(Dialogic Language Assessment, 文部科学省 2014)で読書力を測定した上で読書目標を立て、レベルに応じたテキストから「多読」を開始し、読書習慣の強化を図った。一方で週1回の取り出し授業で「あらすじ作文」を実施した。教師はファシリテーターとして介在し、様々なスキャフォールディングを行った。そして、実践終了時(4年生3学期)に再度DLAを実施した。

効果検証のため、2013年6月(3年生1学期)から2015年2月(4年生3学期)に9名の児童が書きためた計322編のあらすじ作文を内容の一貫性、量(文節数、T-unit数)、質(結束性マーカーの種類・数、T-unitにおける従属節数)、漢字語彙の使用の面から量的・質的に分析した。合わせて2回のDLAの結果と学期の終了時に子どもたちが書いた振り返りをもとに考察を行った。

結果として、9名全員の読書冊数が増加し、テキストレベルも年齢相応かそれに近いレベルにまで伸びたことが確認できた。作文は変化が現れる時期は児童によって異なり、個人差も大きい。実践開始時と終了時を比較すると作文の量と漢字語彙の使用に伸長が見られ、内容の一貫性や質の面からも変化が確認できた。この時期の読み書きに重点をおいた実践の有益性が一定程度実証できたと考える。本発表では実際の作文データを提示しながら、子どもたちの変容について報告したい。

3B_E1 08 月 04 日 14:00

Extensive Reading Project for Culturally and Linguistically Diverse Students

Chiho SAKURAI (同志社大学 日本語・日本文化教育センター)

In a 2017 report from the Ministry of Education (MEXT), the number of Japanese Language Learner students (G1–G12) in Japan was about 44,000, which is the largest number ever. Many of them were born in Japan or came to Japan in early childhood and have had problems acquiring Academic Language Proficiency (ALP, Cummins 2003) even though they have acquired conversational fluency. Although various practices have been carried out in the field of Japanese language education for young people, no methodology has yet been established for developing ALP.

In this presentation, I report on an extensive reading project "Book DAISAKUSEN (BKD)," practicing based on a theoretical background "An Instructional Framework for Literacy Promotion in Multilingual School Contexts," Cummins (2009). The research field is a public elementary school located where Japanese returnees who came back from China after WWII and their Chinese families



are concentrated so that the Chinese–Japanese pupils constitute a quarter of all students. The participants in this educational practice are nine Chinese–Japanese third-grade pupils.

At the start of practice they measured the reading ability by Dialogic Language Assessment (DLA, MEXT 2014), set reading goals, and started "extensive reading" from the text that corresponded to their level. Meanwhile, they wrote a synopsis of the text they were reading in Japanese language class once per week. The teachers intervened as facilitators and created various scaffoldings; by the end of practice (in the third semester of fourth grade) they were assessed again by DLA.

The effect was verified by analyzing 322 outline synopses written by nine pupils from June 2013 (the first semester of third grade) to February 2015 (the third semester of fourth grade). Quantitative and qualitative analyses were carried out from the perspective of number of sentences, number of T-units, type and number of cohesion markers, subordinate clause number in T-unit, and use of kanji vocabulary. Meanwhile, I gave consideration based on the results of the two DLA.

The results confirmed that all nine pupils had increased the number of reading books and text level to a suitable level for their age and their writing composition had changed. The length of composition and the use of kanji vocabulary were seen to grow, and the aspects of consistency and quality of content had also changed. This study suggested that the intensive and extensive reading and writing for third–fourth-grade pupils is effective for developing their reading and writing proficiency. In this presentation, I would like to report on the transformation in their reading and writing proficiency while presenting actual composition data.

3B_E2 08 月 04 日 14:30

オーストラリアのコミュニティランゲージスクールにおける日本語教育のあり方

Keiko OKUMURA (早稲田大学)

オーストラリアは、多文化主義を国是として移民を受け入れ、各民族のコミュニティ言語を尊重し、その維持を支援している。特に、コミュニティランゲージスクール(CLS)での学習が推奨され、各 CLS には補助金が支給されている。CLS では、コミュニティで使用される言語の習得を目指すとともに、多様な文化を理解し、高め合うことを重視した教育を行うことを強調している。現在ビクトリア州にある 2 校の日本語補習校も CLS の認可を受けているが、カリキュラムは日本の学習指導要領に準拠した国語教育を踏襲しており、オーストラリアの移民コミュニティの文脈にそぐわずに多くの子どもが途中で学習目的を見失い、学習を断念してしまうことが懸案事項となっている。このような問題は、補習校では定番のようであるが、具体的な解決策についてはほとんど論じられていない。本研究の目的は、日本語バックグラウンドスピーカーの子どもにふさわしい日本語教育は何かを明らかにすることである。そのために、多くの補習校で行われている国語教育とは異なる CLS としてのプログラム実践による効果を検証する。本研究は、日本語バックグラウンドスピーカーの子どもたちに対しては CLS 独自の日本語教育を提供することが重要であるという認識が広まる機会になりえる。参加者は、オーストラリア・ビクトリア州の補習校に通っていたが、途中で断念した 7 名の日本語バックグラウンドスピーカーの児童である。「自分が置かれた場やコミュニティについて探求すること」を主眼としたインターナショナル・バカロレアの概念を応用したプログラム実践を行った後、子どもと保護者それぞれにインタビューを行った。インタビューデータを内容分析し、プログラムに対する子どもと保護者の反応を明らかにするとともに、プログラムの効果と課題について検証した。その結果、子どもたちは学習方法を好意的に捉え、日本語学習の継続意思を持つようになったことがわかった。保護者も子どもの変容からプログラムの継続を望み、日本語教育経験者である保護者が指導者となることで継続された。その学習場面は認可された学校ではないが、まさに日本語バックグラウンドスピーカーの新たなコミュニティとなり、無理なく学習できる場であるとともに一つの居場所となっている。しかし、常にプログラムを理解した指導者に恵まれることは難しく、指導者の確保は重要課題である。

3B_E2 08 月 04 日 14:30

Considerations for Japanese education in Australian community language schools

Keiko OKUMURA (早稲田大学)

Australia proclaims multiculturalism as a national policy and accepts a number of immigrants from various countries, respecting each ethnic community language (CL) and supporting its maintenance. In particular, it is recommended for immigrants to study their own home language in Community Language Schools (CLSs) which is subsidized by the federal and state governments. The education in CLSs emphasize not only for students to acquire a given CL but also understand and respect different cultures and people.

In Victoria, there are two Japanese supplementary schools which are accredited as the CLSs by the Victorian government. On the other hand, the Japanese language education in the schools conform to the Course of Study which is the Japanese national curriculum. It has become a considerable issue for students to study Japanese language based on the curriculum since it does not match the context of the Japanese immigrants. As a result, a many students lose sight of the learning purpose and give up

studying Japanese. Although the issue can be identified in many of the supplementary schools around the world, strategies to solve the problem have not often been discussed.

The present study will provide an opportunity to widely acknowledge that offering an insightful teaching practice of Japanese for children of the Japanese background speakers (JBSs). In the study the participants were 7 children of the JBSs who attended to one of the supplementary schools but quit the school. After providing a teaching program based on the concept of the International Baccalaureate (IB) program, interviews with the children and the parents were conducted. The interview data were qualitatively analyzed using a content analysis approach. The study firstly identified the participants' perceptions on the program, and then explored the effects and issues of the program.

The findings indicated that the children positively perceived the learning approach provided in the program and they became to have the will to continue learning Japanese. The parents also hoped to continue the program when they appreciated their children's changes. After that, one of the parents who used to be a Japanese educator became an instructor of the program and the program has continued.

Conclusively, this learning opportunity is not an authorized school but it becomes a new learning community for the JBSs where they can study without difficulty and a cozy place. However, it is difficult to retain a qualified instructor who understands the program at all times and the supply of the teacher remains a critical issue for the continuity of the program.

3B_E3 08 月 04 日 15:00

日本における移民女性のリテラシーの実態とその背景 — 被差別部落出身女性や在日コリアン女性との 比較から

Makiko SHINYA (大阪産業大学)

移民の第二言語習得は、欧米諸国はもちろん、日本においても喫緊の課題である。口頭言語は習得できてもリテラシー(書字言語、識字と同一に用いる)の習得は日本語の文字体系の複雑さと相俟って、定住歴が長い移民でも困難を極めている(富谷他 2009、他)。報告者は共同研究者らと A 地域で移民対象の漢字教室を開催するとともに、エスノグラフィ(聞き取り調査、参与観察)によって日本人との国際結婚による移民女性のリテラシーに関し 4 年間にわたり実態調査を行っている。また、B 地域で移民対象の漢字教室を 10 年間開催し、参与観察を実施した。

それらのデータから、移民のリテラシー獲得を妨げる主な要因として、① 日本の言語政策の不在による第二言語としての日本語教育保障の不在と、日本語教育サービスの地域格差、② 移民対象日本語教室における口頭言語優先指導とリテラシーの軽視、が見出された。しかし国際結婚による移民女性の場合には、① ② に加え、ジェンダーに基づく要因がリテラシー獲得をより困難にしていることがわかってきた。

これら移民女性の状況は、日本の被差別部落出身女性や在日コリアン女性が非識字状態に置かれてきた背景や環境と多くの共通点が見出される。夫の無理解や暴力暴言、家族の女性蔑視、妻や母親として期待される重責等が、彼女らの学習機会や学習意欲を奪ってきたのである。これまでの研究では、移民女性と被差別部落出身女性や在日コリアン女性のリテラシーにおける共通課題を、ジェンダーという視点から検討したものは日本語教育の領域でも社会教育の領域でも見られない。

本発表では、ジェンダーの視点から両者の共通点を示したうえで、日本のマイノリティ女性としての被差別部落出身女性や在日コリアン女性の生活史や学習経験を、移民女性への教育、特に日本語のリテラシー教育に活かす方策を検討する。そして会場の方々と、イタリアをはじめ各国における移民女性の第二言語のリテラシー習得や教育の状況について情報交換し、さらに移民女性の社会参加の促進や地位向上に向けてホスト社会に何ができるかを議論したい。

引用文献 富谷玲子・内海由美子・斉藤祐美(2009)「結婚移住女性の言語生活-自然習得による日本語能力の実態分析-」『多言語多文化-実践と研究』第 2 号,116-137.東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター

3B_E3 08 月 04 日 15:00

Literacy of Immigrant Women in Japan and Its Background: Comparison with Buraku Women and Korean Oldcomer Women in Japan

Makiko SHINYA (大阪産業大学)



Second language acquisition by immigrants is a critical and urgent issue not only in Western countries but also in Japan and other Asian countries. Acquiring second language literacy is difficult even for immigrants who have lived in Japan for many years and acquired daily conversation fluency in Japanese. The complexity of the Japanese writing system is one of the main reasons for low literacy levels of immigrants in Japan.

The speaker has done ethnographic research with her colleagues on the literacy of immigrant women married to Japanese men in the rural area A for 5 years, and also held a Kanji class for immigrants with her other colleagues for 10 years in the urban area B and did the participatory observation. Two main factors preventing immigrant women from acquiring literacy were found from the analysis of the data; 1) the absence and the regional disparity of Japanese language education due to the absence of language policy in Japan, and 2) priority on spoken Japanese education over written Japanese education in community based Japanese language classes. In addition, there is a gender-based factor that makes it even more difficult for immigrant women married to Japanese men to acquire literacy.

The circumstances of immigrant women have many issues common to those of women in discriminated Buraku communities and Korean oldcomer women who have been illiterate for a long time. The lack of empathy as well as the violence on the part of their husbands, the misogyny and the discrimination against women by their family, and their responsibilities as a wife and mother deprived these women of the opportunity of education and limited their motivation to study. These common issues between immigrant women and Buraku and oldcomer Korean women in Japan have not been discussed from the viewpoint of gender in the context of either Japanese language education or adult education up to this point.

This presentation clarifies the common issues described above and examines the way of utilizing the life history and learning experiences of Buraku and oldcomer Korean women in developing the method of education, especially Japanese literacy education for immigrant women. The speaker would like to exchange information on the second language and literacy acquisition by and education for immigrant women in other countries, and would like to discuss with the audience what host countries can do in order to empower their social participation and independence.

4A_A 08月03日 14:00

平和につながる「対話」教育の基礎とは？

ー自然会話の分析を通してー

Mayumi USAMI (国立国語研究所)

Makoto YAMAZAKI (国立国語研究所)

Fumiko NAZIKIAN (Columbia University)

Suwako WATANABE (ポートランド州立大学)

本パネルでは、平和につながる「対話」を行うために必要な「対話能力」とは、どのようなものかについて、主に自然会話データを用いた分析を通して多角的に考える。昨今、「価値観や生活習慣なども近い、親しい人同士のおしゃべり」としての「会話」と、「あまり親しくない人同士の価値や情報の交換、あるいは親しい人同士でも価値観が異なるときに起こる価値のすり合わせなど」としての「対話」の違いが認識されつつあり、日本語教育においても「対話の教育」の重要性が叫ばれるようになった。異なる文化的価値観を背景とする人々とうまく交流していくには、相手に配慮しながらも自分の意見や意思を明確に伝えられる「対話能力」が必要不可欠だからである。一方で、「対話」は、従来の「以心伝心」、「言わぬが花」という言葉に表されているような、伝統的な日本人が美德としたコミュニケーション・スタイルとは異なるものである。むしろ、日本文化においては、社会化の過程で、相手がすべてを言葉にする前に、なるべく「察する」ことができるように、直接的・間接的に教育を受けてきているとも言え、逆の言い方をすれば、日本人自身が、意思や思考を明確に言語化する、すなわち、対話を行う訓練を受けてきていないとも言える。意識するしないにかかわらず、日本語母語話者は、このようないわゆる日本式のコミュニケーション・スタイルを身につけており、日本語教師もその例外ではない。本パネルでは、このような問題意識のもとに、我々日本語教育に携わる者が、「平和につながる対話」の教育のために何ができるのかを考える。

自然会話の分析がなぜ平和のための

対話教育につながるのか？

ー自然会話コーパスの分析から言えることー

Mayumi USAMI (国立国語研究所)

Makoto YAMAZAKI (国立国語研究所)

昨今、「価値観や生活習慣なども近い、親しい人同士のおしゃべり」としての「会話」と、「あまり親しくない人同士の価値や情報の交換、あるいは親しい人同士でも価値観が異なるときに起こる価値のすり合わせなど」としての「対話」の違いが認識されつつあり、日本語教育においても、「対話の教育」の重要性が叫ばれている。異なる文化的価値観を背景とする人々とうまく交流していくには、相手に配慮しながらも自分の意見や意思を明確に伝えられる「対話能力」が必要不可欠である。平和につながる「対話能力」とは、「相手と円滑なコミュニケーションを行いながらも、自分の意見や意思は明確に伝えることができる力」であるとまとめることができるだろう。一方で、「対話」は、従来の「以心伝心」、「言わぬが花」という言葉に表されているような伝統的な日本文化が美德としたコミュニケーション・スタイルとは異なるものであるともいえる。むしろ、日本文化においては、社会化の過程で、相手がすべてを言葉にする前に、なるべく「察する」ことができるように、直接的・間接的に教育を受けてきているとも言え、逆の言い方をすれば、日本人は、意思や思考を明確に言語化する、すなわち、「対話」の仕方については、十分に訓練を受けてこなかったとも言っても過言ではない。意識するしな

いにかかわらず、日本語母語話者は、このようないわゆる日本式のコミュニケーション・スタイルを身につけており、日本語教師もその例外ではない。

本発表では、このような問題意識のもとに、まず、現代の日本人母語話者のコミュニケーション・スタイルの特徴を分析し、その特徴と現実を踏まえた上で、我々日本語教育に携わる者が、「平和につながる対話」のために何ができるのかを考える。具体的には、終助詞の使用を中心に、比較的大規模の「BTSJ 日本語自然会話コーパス」(333 会話)の場面や相手、性別によって異なる言語使用をまとめ、日本人が普段意識していない「コミュニケーション・スタイルの全体像」と、場面や相手、話者の性別による違い、使い分け等の異同をまとめる。そして、最後に、これらの結果を踏まえながら、日本語母語話者の日本語教師のあり方、非母語話者の教師との連携などについても考える。また、それらの試みが、いかに広い意味での「対話教育」ひいては、「平和のための対話」の教育につながっていくのかについて考える。

「引き込み」のメカニズム： 「でしょう」と「よね」の比較から

Fumiko NAZIKIAN (Columbia University, New York)

対話は単に情報の提供や、情報提供の要求からのみ成り立っているのではなく、話者はお互い「引き込み合い」ながら、また、相手の「引き込み」に応答しながらインターアクションを行う。ここで「引き込み」とは話者の情報所有に対する話者の態度、そして相手への共感、共鳴表示を意味する。異なった考えや視点を持つ相手との対話をうまく成立させるためには相手の心理的態度や真の意図を汲み取り、それに適切に応答することが不可欠であり、引き込み方を理解することは外国語学習者にとっても大切である。しかし、「引き込み」のメカニズムは十分に解明されているとは言えず、日本語教育においてもその指導は課題である。話者の心的態度は文末に主にあらわれるが、本発表では「でしょう」と終助詞「よね」に焦点をあて、両者の談話機能を分析し、認識的観点から引き込みのメカニズムを調べる。『BTSJ 日本語話し言葉コーパス』2011 年版をデータとして用い 17 の会話を分析する。本発表では1)場面(雑談、討論、論文指導)2)ジェンダー、3)フォーマリティの観点から「でしょう」と「よね」を比較し、そして、最後に、日本語教育への提案を述べる。

使用コーパス

宇佐美まゆみ監修(2011)『BTSJ による日本語話し言葉コーパス(トランスクリプト・音声)2011 年版』

対話力養成のために： コミュニカティブ・コンピテンス再考

Suwako WATANABE (ポートランド州立大学)

対話とは、一方的な発話ではなく、相手の言うことを理解し、相手に対して反応し、そして、意思の疎通に齟齬があれば、それを解決した上で、話を続けていくことである。NCSSFL-ACTFL Can-Do

Statements の上級—中レベルの相互作用コミュニケーションモードの規定(2017)は、まさにこの対話する能力に符号する。その Can-Do Statement は、「突っ込んだ質問をしたり詳細に答えたりすることによって、... 自分に関係した、あるいは、一般的な話題を含む様々な話題について、ディスカッションを続けることができる」である。ここでのディスカッションは、いわゆる目的を持った話し合いや議論だけでなく、広い意味で、1対1の意見交換や日常会話での話し合いも含められ、ディスカッションをきちんと行うための能力は、まさに、対話を実現させるために必要な能力と考えられる。大学でこの上級レベルの達成を目指すためには、ディスカッションに参加するための能力、つまり、相手のメッセージの論点を正確に理解すること、文レベルを超えて自分の言いたいことをまとめる談話の管理能力、意思疎通に問題がある場合には、それを解決する意味交渉能力、そして、相手との相互作用を管理する能力(相手との相互作用がスムーズかをモニターし、うまくいかない場合修正する)などを明示的に教える必要がある。これら種々の能力は、Canale & Swaine (1972)の提唱したコミュニケーション・コンピテンスを構成する文法、社会言語、談話、ストラテジー等の能力に匹敵する。本発表では、まず学習者のコミュニケーションで、意味交渉、談話管理、相互作用管理が失敗した事例、ACTFL 上級レベルで扱われるべき一般的な話題を話す際の挫折例を示して、文法・語彙以外の談話や相互作用管理能力の育成に適応した指導とフィードバックの方法を提案する。また、ディスカッションに頻出する意見陳述や、反対意見の述べ方、ターン形成の仕方に、文化的な違いが影響を与えることを指摘して、社会言語能力開発のために、文化の具現としての言語運用を指導する重要性を提示する。学習者の発話や相互作用の実例の分析を通して、コミュニケーション・コンピテンスに内包された種々の能力がどのように作用し合っているかを考察し、対話力育成のための理論としてのコミュニケーション・コンピテンスを再考する。

4A_A 08 月 03 日 14:00

The foundation of ‘dialog’ for the peace: from the analyses of naturally occurring ‘conversations’ .

Mayumi USAMI (国立国語研究所)

Makoto YAMAZAKI (国立国語研究所)

Fumiko NAZIKIAN (Columbia University)

Suwako WATANABE (ポートランド州立大学)

In this panel, we discuss what ‘dialog competence’ in order to conduct dialog that leads to peace is, mainly based on the results of the analyses of naturally occurring conversations. Recently, it is clearly distinguished between ‘conversation’ as chatting among friends who share the values and customs and ‘dialog’ as information exchange and for negotiation among people having different values and experiences from different cultures. In order to conduct smooth dialog with people from different cultures having various values, it is indispensable to acquire the ‘dialog competence’ to communicate one’s opinion clearly while at the same time considering the others feeling. However, this kind of communication style is very different from the so-called traditional Japanese communication style in which ‘ishin-denshin (以心伝心)’ and ‘sasshi (察し)’ are valued. Japanese native speakers are

socialized to acquire this communication style whether or not it is consciously or unconsciously. And the Japanese language teachers are not the exception. Then, with this fact in mind, we discuss what Japanese language teachers can do for the education of 'dialog for the peace'.

Why can analysis of natural conversation lead to the 'dialog education for the peace'? :Based on the analyses of Japanese natural conversation corpus

Mayumi USAMI (国立国語研究所)
Makoto YAMAZAKI (国立国語研究所)

In this presentation, we first analyze the communication style of a present-day Japanese native speakers based on a natural conversation corpus. Then we discuss what Japanese language educators can do for the 'education for the peace' based on the findings. More concretely, we will discuss overall characteristics of the communication style of modern Japanese based on the results of both quantitative and qualitative analyses of the "BTSJ Japanese Natural Conversation Corpus" (including 333 conversations) according to the factors such as settings, age, gender, and so on. Especially we focus on the effects and functions of the use of 'sentence-final particles' to the smooth interactions. Finally, we discuss these results and interpretation within broader contexts of 'dialog education' and 'dialog for the peace'.

Mechanism of "involvement" in Japanese Discourse: Comparison of "deshoo" and "yone".

Fumiko NAZIKIAN (Columbia University, New York)

As an interactional principle, Japanese speakers frequently seek and display agreement or mutual consent during social interaction, but the precise mechanisms of this principle are unclear. Building on the notions of epistemic status and stance, this study examines the Japanese sentence-final particle yone and the auxiliary of supposition deshoo as interactional markers to show how Japanese speakers construct social actions in speech. Both "yone" and "deshoo" are often used interactionally as sentence-final tags and function to solicit or grant support and induce listener involvement. Interestingly, they can be used by the same speaker to serve different discourse functions. In order to elucidate these, this paper examines 17 instances of natural conversation taken from the BTSJ - Japanese Natural Conversation Corpus. The results show that the use of "deshoo" and "yone" is associated with the speaker's different attitudes toward s the interlocutor's epistemic status. "Deshoo" is utilized when the speaker assumes that the listener should take the same epistemic stance as her/him and endorse his/her perspective, and this use is often associated with the speaker justifying his/her position. "Yone" is used when the speaker assumes some type of epistemic discrepancy between the speakers, and this use is associated with a display of empathy. Finally, the socioculturally restricted use of "deshoo" and "yone" as discourse markers is examined.

Development of ability to engage in dialogue: Rethinking communicative competence.



Suwako WATANABE (ポートランド州立大学)

In this presentation, I will reexamine the notion of communicative competence from the perspective of development of ability to engage in dialogue. So far as dialogue entails exchanges of ideas and information between two or more people while solving miscommunication through negotiation of meaning, there is striking resemblance between the ability to carry out dialogue and the description of the Advanced-level speakers in the NCSFL-ACTFL Ca-Do Statements (2017), which reads that Advanced-level speakers “can maintain discussions on a wide variety of familiar and unfamiliar concrete topics of personal and general interest, and sometimes academic, social or professional topics, by using probing questions and providing detailed responses across major time frames.” In order to participate meaningfully in discussion, one is expected to accurately interpret the point of an interlocutor’s message, to manage discourse that is beyond the sentence-level, negotiate meaning to solve any communication gaps, and manage interaction with others. These abilities are subsumed under communicative competence (Canale & Swaine, 1972). In this presentation, I will first examine discourse data that contain examples of failing performance in terms of negotiation of meaning, discourse management, and interactional management and, then, propose approaches to instruction and feedback to develop abilities to manage discourse and interaction required for effective participation in discussion and dialogue. I will also demonstrate how cultural differences play a role in the ways in which we state opinion, present counter-argument, and take turns during discussion.

4A_C 08 月 04 日 09:00

地球規模で考え探究する新しい日本語教育

Kazuo TSUDA (United Nations International School)

Tatsuki SAKAMOTO (早稲田大学)

Ayako ITO (The City College of New York)

Yoshiyasu HORINO (PS147)

このパネルでは、国際連合の SDGs17 を基盤とした探究的な学習の実際を報告することで、地球規模で考え探究する日本語教育の発展的な検証を行う。

まず、授業の目的、対象となる学習者、主な学習活動について報告する。それは、現在の課題を21世紀の国連の課題である持続可能な開発目標やヨーロッパの CERF を使った CLIL の活用をカリキュラム・デザインの観点から整理し、概念化や価値化やエッセンシャル・クエッションの設定によって、学習者の探究を喚起する探究の共同体の形成を図る。

次に、単元の中で具体的に何が行われていたのかを報告する。そしてその使用例としての概念化の徹底化と質問力の探究化以降の (IB の ATL「学習の方法」や OCG) によるディフェレンシエートなプログラムの検討と、学習者の成果物や学習活動の記録に基づいて、授業のスカルディング化を分析することでどのような成果と課題が見られるのか検討する。

また、探究型多読教材 (探読) としてデジタル教材、様々な教室教材、多様な創造的な発表教材として開発していく。また、その多様に産出される発表を地球規模の具体的で横断するアポロ計画に基づき、例えば、持続可能な開発に関する個別の知識をデジタル地球儀に、住んでいる都市についてのローカルな発見をデジタル地球儀に載せることになる。

この探究共同体は、ニューヨークの幾つかの学校に通う日本語教育者達と日本語学習者達を対象に協働作業として生まれ、実施されるものである。自分達の学校や町の紹介を、Web 上のデジタル地球儀に掲載するというプロジェクトを通して、日本語の学習に加えて、良い教育や良い社会とはどのようなものかという地球規模の課題に関して (広島、長崎、福島を含め)、探究的な学習を進めていく。その際に、具体的な題材として「持続可能な開発目標 (SDGs)」を使用し、成果物を発表するメディアとして、Web 上に掲載されるデジタル地球儀を活用する。また、地球規模の課題に関する探究を促すための多読教材 (「探読教材」) も、授業を担当する教員同士が協働することで開発する。それゆえに、この運動体は、日本語教育に対して新しい示唆をもたらす可能性がある。プロジェクトに基づいた日本語の学習にとどまらず、自分自身や地域との相互のつながりを意識するような、より真真正な学習として位置付くことが期待できる。

ニューヨークでの新しい地球規模で考え探究する 日本語教育の実際

Kazuo TSUDA (United Nations International School)

地球規模で考え探究するニューヨークでの日本語教育について実際に使用されている様々な課題をここに提出し、検討する。

第一に、現在、中等日本語教育 (外国語としての中等日本語教育、継承語としての日本語教育、デュアル・ラングエージとしての日本語教育) におけるアメリカ北東部で起こっている課題を整理しつパネルの冒頭で紹介したい。

第二に、アメリカの 1995 年のスタンダードの導入から始まり、カリキュラム・デザインの認識論的転換としてのバクワード・デザインや批判的思考としてのブルームの高次思考法の認識論の紹介をして、いかに APJapanese や IBJapanese で取り扱われているかを紹介する。

第三に、地球規模の課題として、NEW IB で提出されている地球規模の課題や、メディア・コミュニケーションや社会人間関係などや21世紀の国連の課題である持続可能な開発目標(SDGs17)やヨーロッパの CEFR を使った CLIL の活用である。

第四として、継承語やデュアル・ラングエージとしての日本語教育に焦点を当てたパイプライン構想にも言及したい。特に今までのスタンダードからの K-12 ラインではない、より高度な K-12 ラインであり、高度なバイ・リタラシーのカリキュラム運動である。教室だけでなく、地球規模でのデジタル環境の設定と漢字コンテキストや文脈の意味空間や文学的用語の使用をめぐる文法と修辞学に基礎をもつスカフルディングの必要性である。

第五は、その使用例としてカリキュラム・デザインをまず確定し、エッセンシャル・クエッションの徹底化と質問力の探究化(IB の ATL「学習の方法」や OCG)や IB の TOK による上記の地球規模の課題をこの探究型のカリキュラム・デザインで検討し、様々な探究型の教育や学習の新しい方法が示唆され、このパネルで付与できるのではないと思われる。

第六は、プロジェクトベースの作業化と探究型の結合である探究型多読教材(探読)としてデジタル教材、多様な創造的な発表教材として開発していく。探究型の読解教材の要請や語彙の発展的な構成化と漢字教育の地球規模化であり、生産的映像記号としての創造的な解放への挑戦にもつながる。

第七には、文学教育を含めた内容重視のあり方やの創造的な展開の可能性を少し広げ、探究型教材が学生の向上心をより引き上げてくれることだけは確かだ

地球規模で考え探究する共同体の構築—SDGs に 基づく学校紹介プロジェクト学習の報告—

Tatsuki SAKAMOTO (早稲田大学)
Ayako ITO (The City College of New York)

本発表は地球規模で考え探究する共同体構築を目指した授業の報告と検討を目的とする。

第一に、実践した授業の概要を報告する。まず、クラスの数や学年、学習者の言語・文化的な背景を説明する。次に、「理解をもたらすカリキュラム設計(UbD)」に基づいて、授業の目標、評価、学習計画を報告する。

第二に、地球規模の課題を念頭に置いた概念に基づく学習が展開した過程を、授業の実際に即して説明する。はじめに、学習者が取り組んだ成果物を示す。例えば、学習活動で作成したマインドマップや、個人で取り組んだ発表準備のスク립トとポスターレイアウトなどである。そして、その成果物を根拠としながら、授業で取り上げたSDGsがどの程度学習者の概念的な理解を促したか検討する。

第三に、探究の共同体構築という側面から、本授業がどの程度、他者との対話に寄与するか、今後の展望を含めて考察する。最初に、学校紹介を中心とする本プロジェクトが、探究の共同体構築と接続する過程を説明する。その際、探究の共同体構築の基盤として用いる予定の、デジタル地球儀について説明する。続いて、学習者がプロジェクトの最後に実施した振り返りの成果を提示する。最後に、学習者および教師による振り返りの成果を参照しながら、本プロジェクトが探究の共同体構築にどのように役立つか、その展望を提示する。

本発表の特色として以下の2つが挙げられる。第1に、SDGsを中心とした概念に基づく学習によって、地域や個人の文脈と、地球規模の課題との関連性を議論できる点である。プロジェクトのトピックは、学校紹介という学習者の身近なものである。しかし、「質の高い教育」を中心とするSDGsを概念として設定することで、地球規模での課題と、地域・個人の文脈との関連づけを促す可能性がある。第2に、Web上のデジタル地球儀を活用した探究の共同体構築によって、地球規模での対話の可能性について具体的な知見を提示できる点である。Web上のデジタル地球儀を基盤として異なる文化的背景を持った学習者との対話が可能となる。その結果、自分が受けている教育や学習の意味に

ついて、理解を更新していくことが学習者に期待できる。以上のような発表は、学習者の日本語能力と概念的理解を統合し、地球規模での課題に対して協働的解決を図る学習者の育成に貢献できると考えられる

地球規模で考え探究する日本語教育の実 —マスターテキストアプローチによる、学校紹介 プロジェクトと「探読教材」の実践報告—

Yoshiyasu HORINO (PS147)

このパネルでは、マスターテキストアプローチを基盤とした学校紹介プロジェクト学習と、開発した「探読教材」について報告する。この実践報告を通して、地球規模で考え探究する日本語教育の具体的な検討を行う。

筆者は初等教育における、Japanese Dual Language Program(JDLP)に関わっており、このプログラムでは、社会と理科の教科を日本語で教える。学習者の構成は、日本語を継承語として学習する、JHL 学習者、また、日本語を外国語として学習する、JFL 学習者がともに同じクラスに在籍する。このことから、JHL 学習者のように、ほぼ母語話者のような日本語能力を持ち合わせている学習者がいる一方で、JFL 学習者は日本語の学習をゼロから始め、なおかつ家庭でも日本語を使用する機会が無い。そこから、JHL と JFL の学習者には日本語レベルに大きな差が発生し、結果、教授内容をディファレンシエートする必要がある。そこで、「マスターテキスト」を筆者が自作し、それぞれの学習者のレベルに合わせた自己表現活動を試みた。

マスターテキストアプローチとは、自己表現活動中心の初級日本語教科書で採用されているアプローチのひとつである。この教科書では、各ユニットに登場する 3 人の登場人物の話を「マスターテキスト」としてモデル化する。そして、学習者はこのモデルを基礎とすることで、自らのことについても表現できるようになると期待できる。しかし、筆者の実践では、筆者自身や、筆者に加え学習者を取り巻く環境そのものをマスターテキストの素材とし、社会や理科といった教科に沿った教材の作成を心掛けた。

この「マスターテキストアプローチ」に基づいたプロジェクト型学習の実際と、教材開発の実際を、カリキュラムデザインの側面も踏まえて検討する。実践の対象は、幼稚園～小学 2 年生に該当する日本語学習者である。各学年で実際に行った学校に関する学習内容を、プロジェクトの中では 1 つにまとめて発表する。実際の報告では、学習者が実際に行った学習の様子や、学習の成果物を踏まえて、実践の成果と課題について検討していく。

この実践報告を通して、マスターテキストアプローチ、プロジェクト型学習、「探読教材」といった諸理論が、具体的なカリキュラムと授業という形でどのように関連づけられるかについても検討することが期待できる。

4A_C 08 月 04 日 09:00

New Inquiry Japanese Education on Global based issues

Kazuo TSUDA (United Nations International School)
Tatsuki SAKAMOTO (早稲田大学)



Ayako ITO (The City College of New York)
Yoshiyasu HORINO (PS147)

In this panel, we will report and discuss the development of a global level Japanese education based on a new teaching and learning style using the United Nations' SDGs 17.

First of all, I will report on the purpose of the lesson, the target learner and the main learning activities. The lesson is based on the UN's Sustainable Development Goals, inquiry based education such as the IB (International Baccalaureate) and the use of CLIL using European CERF from the viewpoint of curriculum and design. By conceptualizing the bases, creating value to them and setting essential questions to be explored, we aim to create a common sense of exploration and inquiry.

Next, I will report on what was done specifically in the unit. Then, consideration of a day-financed program will be done based on the through conceptualization, inquiry as exploration (based on IB's ATL "learning method" and OCG) and of use and the learner's deliverables and learning activities. Based on the records and analysis of scaffolding the lessons, we will discuss what kind of outcomes and issues can be seen.

In addition, we will develop digital learning materials, various classroom-teaching materials, and creative presentation-teaching materials as explorative type extensive reading materials (seeking). Also, based on the concrete and transcending Apollo plan on the global scale, presenting its diversity of announcements, for example, we have developed a digital globe with individual knowledge on sustainable development, with local discoveries of cities that we currently live in.

This research community is organized and implemented as collaborative work for Japanese language educators and Japanese language learners of several schools in New York. Through a project of posting introductions of our schools and towns on the digital globe on the Internet, in addition to learning Japanese, the students will discuss what good education and society are on a global scale (including Hiroshima, Nagasaki and Fukushima) and will pursue inquiry learning. During these projects, we will use the "Sustainable Development Targets (SDGs)" as specific subjects to analyze and utilize the digital globe posted on the Internet as media for publishing final presentations. In addition, extensive reading materials ("research and reading materials") aiming to promote exploration on global issues are will also be created by collaboration among faculty members in charge of lessons.

Therefore, this movement may bring new suggestions for Japanese language education. It can be expected that students not only learn Japanese based on projects, but also gain a deeper understanding via analyzing the relationship between themselves and their environment.

New Inquiry Japanese Education on Global based issues from New York Area

Kazuo TSUDA (United Nations International School)

In this panel, we examine various issues that are currently used for Japanese-language education to explore and think on a global scale.

First of all, we introduce how Japanese education changed in New York Area. We also introduced how conceptual learning helps students to integrate global issues presented by the IB and the Sustainable Development such as media communication and social human relations. In addition, we will demonstrate how to integrate the SDGs 17 and Japanese education using CLIL (Content and Language Integrated Learning) and CEFR in Europe.

Secondly, we confirmed how to use the curriculum design and set up, and discussed the use of essential questions using conceptual questions to integrate many global issues. Then, we examined our above-mentioned global problems by thoroughgoing essential questions and exploring the inquiry using IB's ATL "learning method" and OCG. This panel will give suggestions to various inquiry type education models, new curriculum designs and new methods of learning.

Thirdly, a first step to the new learning models is a combination of project-based work and exploration-type work, but various problems remain. We will develop digital teaching materials as an explorative type extensive reading material (seeking), and present them as a variety of creative presentation teaching materials. The problem with these is the request of explorative-guided reading materials, developmental composition of vocabulary, and globalization of kanji education. It also leads to a challenge to liberate creative integration of kanji from a code to a productive visual symbol.

Fourthly, we believe that ideas about putting individual knowledge and understanding about sustainable development and cities the students are currently living in on a globe will become more solid based on the Apollo program.

Fifthly, we will demonstrate and confirm how to use the curriculum design and essential question set up using conceptual questions to integrate many global issues. Then, we will examine our above-mentioned global problems by thoroughgoing essential questions and exploring the inquiry using IB's ATL "learning method" and OCG.

Sixthly, we will give several suggestions to various types of inquiry type education, new curriculum designs, and new methods of learning. We will develop digital teaching materials such as explorative extensive guided reading material (seeking) as a type of creative presentation teaching materials.

Seventhly, As a result, I am sure that our suggestions using SDGs including literary education and contented education and the exploratory-type teaching materials might raise students' inquiry to philosophy.

Constructing Community of Inquiry on Global Issues - Project-based Learning on the SDGs -

Tatsuki SAKAMOTO (早稲田大学)
Ayako ITO (The City College of New York)

This presentation aims to examine how teachers can construct Community of Inquiry connecting students to global issues in and beyond classrooms.

Firstly, the presenter introduces an abstract of his class. He tells the circumstance in which he teaches Japanese. In particular, he presents the number of students in his class, their grade, and their cultural and linguistic backgrounds. Then, he reports his curriculum design in the class based on Understanding by Design.

Secondly, the speaker discusses his class in terms of concept-based learning and explores how the teacher encouraged the students to understand global issues. When the presenter examines his class, he shows some products the students made, and he supports his discussion with them. For instance, he displays their mind maps for brainstorming. Also, he exhibits their scripts and poster layouts for the presentation.

Thirdly, the presenter explores how the class makes it possible that the students communicate with others in terms of Community of Inquiry, including a prospect in the future. At the beginning, the speaker presents the process of connecting the class to Community of Inquiry. Then, he suggests a digital globe on the website as a platform to construct the community. Next, he shows the final presentation the students made to reflect on their learning. Finally, he suggests how much the class was

helpful to construct Community of Inquiry, referring the reflection by not only the students but also the teacher.

This presentation is meaningful in terms of two points. First, the presenter discusses the connections between local context and global context through concept-based learning on the Sustainable Development Goals (SDGs). The topic of the project seems to be familiar with the students because they were required to present their own school in the project. However, the approach that the teacher set up SDGs as a main concept in the unit enables the students to connect global context and their local situations. Secondly, the presentation can propose a specific approach that leads the students to discuss globally in the Community of Inquiry. On the digital globe, for example, it is possible for students who have a variety of cultural and linguistic backgrounds to communicate with each other in global context. As a result, teachers can expect them to update their understanding what they learn. The ideas in this presentation can contribute to integrating learner's Japanese skills and conceptual understandings and fostering learners who intend to solve global issues collaboratively.

New Inquiry Japanese Education on Global based issues - “Present your school” project and “Inquiry-based Reading” based on Master Text Approach -

Yoshiyasu HORINO (PS147)

This panel is about our practice of the project-based learning based on “Master-text approach” and “Inquiry-based Reading” materials we created. Through this practice report, the tips for “New Inquiry Japanese Education on Global based issues”.

The presenter teaches in Japanese Dual Language Program (JDLP) in an elementary school and social studies and science are being taught in JDLP. The class consists of both Japanese as a heritage (JHL) learners and Japanese as a foreign language (JFL) learners. Therefore, there are learners who have high proficiency almost like native Japanese speakers like JHL learners, on the other hand some learners have no experience to learn Japanese prior to enter JDLP. Due to this diversity in the class, enormous language proficiency gap can be seen in the class so the content of the class must be differentiated according to their language proficiency. To fill this gap, “Master-text Approach” was applied to encourage the learner's self-expression activity which is adjusted to learner's proficiency.

“Master-text Approach” is one of the approaches applied in the novice level of Japanese textbook. In this textbook, there are characters talking about their own according to the chapter's topic and their talks are modeled as the “Master-text”. Through this “Master-text”, learners are expected to acquire how to express their own things. However, in this practice, instead of using the imaginary characters, the presenter or the circumstances (including people, community etc.) were used as the materials of the “Master-text” for social studies and science materials.

In this panel, the project-based learning and teaching materials development based on “Master-text Approach” will be examined, including the aspect of curriculum design. Currently, Kindergarten, 1st grade and 2nd grade students belong to JDLP. The practices of each grade will be presented in this panel. Through the presentation, the outcomes and the points to be improved of the practice will be examined with the learner's tasks they worked on.

Through this practice report, we examine how the curriculum design and several educational theories, “Master-text Approach”, project-based learning and “Inquiry-based Reading”.

4A_D 08 月 04 日 11:00

日本における「多言語」の表層と深層

Shohei OKADA

Manami YAGI

Yoshio NAKAI (同志社大学)

「近年の、日本を舞台とした多言語社会論」に関して、安田敏朗(2011)には以下のような問題提起がある。

近年の、日本を舞台とした多言語社会論が、「外から」突然のごとくやってきた多言語化といったとらえばかりしている(中略)。しかしながら、それまで当然のこととして考えられていた単一言語社会とまったく異質なものとして多言語社会があるわけではない。これまでの社会にあった要素を強調する形で多言語社会をとらえていく、という姿勢が必要なのではないか。

一方、平高史也・木村護郎クリストフ[編](2017)は、日本国内の「多言語社会」の諸相の一例として、琉球方言や在日コリアンの事例も取り上げている。平高・木村[編](2017)でのような眼差しは、「これまでの社会にあった要素を強調する形で多言語社会をとらえていく」(安田 2011)潮流が生まれつつあることを予感させる。だが同時に、平高・木村[編](2017)の「はじめに」には、「(引用者注: 現代日本社会における「多言語」の)実態はまだ十分に知られているとは言えませんし、その意義が必ずしも広く共有されているわけでもない」と指摘している。

以上に紹介したような先行研究の問題意識に基づく、現代日本社会における「多言語」という単語が持つ意味自体、未だ検討の余地があるのではないかと考えられる。そこで、本パネル発表では、3人の発表者が、現代日本を「多言語社会」の観点から論じた先行研究ではまだ多くは触れられていない、現代日本社会における「多言語」の諸相について、それぞれの立場から報告を行う。そのうえで、上述した問題意識をさらに深化、発展させ、「多様な背景を持った人びとがお互いに平和的かつ敬意を持って接する包摂的な社会の可能性」(本研究大会ホームページの「イベント情報」より)に貢献できうる「日本を舞台とした多言語社会論」(安田 2011)の方向性を考えるきっかけとしたい。

なお、本パネル発表で触れるトピックの概略は以下のとおりである。

- 1 日本語研究者、日本語教育関係者、日本の国会関係者による「多言語」に関する言説の実態と問題点
- 2 「日本語の多様性」をテーマとした大学学部生対象の「日本語教育入門」の授業実践
- 3 様々な言語・方言を獲得し、現代日本の「多言語」状況を生きるある個人の、言語使用とアイデンティティの実態

日本における「多言語」言説の系譜 —研究者と国会関係者の場合—

Shohei OKADA

本発表では、以下の 2 つのトピックについて、発表者が調査した結果を紹介したうえで、国会関係者、ならびに日本語研究者や日本語教育関係者による「近年の、日本を舞台とした多言語社会論」(安田敏朗 2011)が、一面的な傾向であることを指摘する。そのことにより、「多様な背景を持った人びとがお互いに平和的かつ敬意を持って接する包摂的な社会の可能性」(を目指した、現代日本社会における「多言語」の視点を考える問題提起としたい。

- 1 日本語研究者や日本語教育関係者が日本社会における「多言語」をどのようにとらえ、論じてきたのか
- 2 日本の国会関係者がどのように「多言語」を論じてきたのか

まず,1 の点を明らかにすべく,国立国語研究所が作成している「日本語研究・日本語教育文献データベース」で「多言語」を検索語にして検索し,ヒットした文献について,どの側面から現代日本社会の「多言語」を論じているのか,経年的な傾向を調べた。その結果,1990 年代後半に,日本語研究者や日本語教育関係者による「多言語」に関する言説が増加していることがわかった(この傾向の背景には,1990 年の「出入国管理及び難民認定法」の改正で「定住者」という在留資格が設けられ,外国人定住者数が増加したことが考えられる)。この結果は,「近年の,日本を舞台とした多言語社会論が,「外から」突然のごとくやってきた多言語化といったとらえ方ばかりしている」という安田(2011)の指摘を計量的に裏付ける事実と言えよう。

また,2 の点を明らかにすべく,「国会会議録検索システム」を「多言語」を検索語に調べた。その結果,日本の国会では,21 世紀に入り「多言語」を含む発言が急増するものの,「訪日外国人への情報提供」「IT 問題」「外国への情報発信」「定住外国人への情報提供」といった極めて限られた論点でのみで言及される傾向を確認できた。

以上,二つの調査から,国会関係者は勿論,日本語研究者や日本語教育関係者であっても日本社会に対する「多言語」へ眼差しが社会や時代の趨勢によって大きな影響を受けることが明らかになった。そして何より,どのような立場であれ,「多言語」を論じていても,音声言語しか視野にない場合がほとんどであり,近年,手話という音声言語以外の言語が「多言語」の射程には入れられない点が目立つようになった。

「日本語の多様性」をテーマとした 大学学部生対象の「日本語教育入門」

Manami YAGI

本発表では,学部生対象の「日本語教育入門」の実践を報告する。本パネルにおける本発表の位置付けとしては,これからの日本語教育を担う人材を養成する実践において,言語の一つとして実体があると考えられている「正しい日本語」の輪郭に疑問を投げかけ,一つの言語が本来持つ多様性を提示することによって,新たな方法による人材育成の可能性を論じることにある。

平高・木村[編](2017)によれば,「多言語」という用語には,「多言語社会」や「多言語状況」などのように,社会や地域,使用などの「現実」に焦点をあてる場合と,「多言語主義」というような「理念」に焦点をあてる場合があり,もともと multilingualism という多言語状況と多言語主義の両面に対応している用語が,日本語では訳し分けられているとしている。では,日本語教育の養成において「多言語」はどのように示されているだろうか。日本語教育能力検定の出題範囲を見ると,「社会・文化・地域」「言語と社会」「言語と心理」「言語と教育」「言語一般」の5つの区分があり,その中の「言語と社会」にある3つの小分類のうちの一つ,「異文化コミュニケーションと社会」の中に「多文化・多言語主義」という項目がある。「主義」という言葉がついていることや出題例などを見ると,ここは,平高・木村(2017)のいう理念に関する知識を問うものであると考えられる。一方,多言語状況という「現実」を扱う具体的な区分はないが,「各区分における測定内容」の説明において,「個々人の言語使用を具体的な社会文化状況の中で考える視点とそれらに関する基礎的知識」とあり,知識に加えて考える視点が求められていることがわかる。

そこで,「日本語に多様性が存在する」(真田[編]2006)という「現実」をテーマに,学部生対象の外国語選択科目の一つである「日本語教育入門」で実践を行った。具体的には「多言語調査」,「移住者の日本語」,「ことばは生きもの」など,さまざまな視点から「日本語の多様性」をテーマにあげ,フ

ィールドワークやグループディスカッションを行った。このような実践を行うことによって、「多様な背景を持った人びとがお互いに平和的かつ敬意を持って接する包摂的な社会の可能性」を担う人材の育成につながるのではないだろうか。

現代日本の「多言語」状況を生きる 第二言語使用者の言語使用とアイデンティティ

Yoshio NAKAI (同志社大学)

本発表は、日本社会を移動しながら働く第二言語使用者の言語使用に関する経験と使用する日本語に焦点を当て、日本社会と日本語が持つ多言語性についてである。言語というものはそれを使用する人自身を表現する道具(Ochs, 2008)であり、新しい言語を習得することは新しいアイデンティティの獲得につながると考えられている(Pavlenko and Lantolf, 2000)。このように、言語とアイデンティティは表裏一体の関係にあるため、地域社会で暮らす第二言語使用者の言語と使用実態を知るということは、アイデンティティがどのように構築されているのかということについても探る必要がある。これを可能にするのが、質的研究法の語り合いを用いた手法であるナラティブインクワイアリー(Barkhuizen, Benson and Chik, 2014)で、自分自身や経験についての語りを分析することで、言語習得の過程とアイデンティティの役割を明らかにすることができる。そこで、この手法を用いて、言語習得とアイデンティティの獲得という観点から、日本に滞在する第二言語使用者のKさん(仮名)の日本語使用の経験と使用する日本語について分析を行った。

Kさんは2001年に来日し、鳥取、長崎、福岡、千葉を経て現在大阪で英語教育に携わっている。Kさんとの語り合いを分析した結果、Kさんの日本語が様々な地方の方言で構成されていること、加えてその方言がKさんの日本語話者としての社会的アイデンティティ(Riley, 2007)の構築に大きな役割を果たしていることが分かった。日本の地方都市を移動しながら働いてきたKさんにとって、方言はKさんの経験そのものを示すものであり、日本語話者としてのありのままの姿を映し出すためのものとして使用されている。それと同時に、現在携わっている英語学習のアドバイジングにおいて学習者とのラポールを築くために学習者が使用する関西弁を意図的に用いる、所属先の会議で教師として尊重されるように敬語や標準語を用いるなど、Kさんは戦略的なレジスターの切り替えを行うこともある。

以上、本発表では、豊穡な「多言語」使用／認識を持っているKさんを通して、現代日本社会の多様な背景を持った人びとがお互いに平和的かつ敬意を持って接する包摂的な社会の可能性」とは何かを検討したい。

4A_D 08 月 04 日 11:00

Rethinking Surface and Depth of "Multilingual" in Japan

Shohei OKADA

Manami YAGI

Yoshio NAKAI (同志社大学)

Regarding Recent discourses that contemporary Japanese society is multilingual, the following problems have been raised in Yasuda (2011).

Recent discourses that contemporary Japanese society is multilingual only consider that drawn influence from the factors “came from outside Japan” suddenly. [...] So far discourses tend to take it for granted that Japanese society is monolingual. And recent discourses that contemporary Japanese

society is multilingual tend to be unrelated to previous discourses. However, that is not right. We need to consider of the multilingualization of contemporary Japanese society by emphasizing elements that have existed in society before.

Meanwhile, Hirataka and Kimura (eds.) (2017) covers examples of Ryukyu dialects and Koreans in Japan as examples of various aspects of “multilingual society” in Japan. The viewpoints of Hirataka and Kimura [ed.] (2017) might be germinations to “to consider of the multilingualization of contemporary Japanese society by emphasizing elements that have existed in society before” (Yasuda,2011). At the same time, it is claimed that “the actual conditions of the multilingualization of contemporary Japanese society are not known. Moreover, the meanings of the multilingualization of contemporary Japanese society are not held in common.” in the foreword of Hirataka and Kimura (eds.) (2017).

Based on the problem consciousness of previous researches as above, it seems that the meaning of the term “multilingual” itself in contemporary Japanese society still has room for consideration. Now, in this panel presentation, three presenters discuss various aspects of "multilingual" in contemporary Japanese society, many of which were not mentioned in the previous researches discussed contemporary Japan from the viewpoint of "multilingual society". Through this panel presentation, three presenters and audiences set out to deepen and develop the problem consciousness mentioned above. Then, this panel presentation would motives argument that discourses that contemporary Japanese society is multilingual could contribute "toward an inclusive position that opens the way to a more peaceful and respectful multi background society" (from "General" in Venezia 2018 ICJLE web site).

The outline of topics to be mentioned in this panel presentation is as follows.

1 Actual condition and problems of discourse on 'multilingual' in Japan discussed by researchers about Japanese language or teaching Japanese as a foreign language and participants of Japanese Diet.

2 Teaching practice of “Introduction to Japanese-language Education” under the theme of “varieties in Japanese language” for the university undergraduates

3 A certain person’s actual states of the language use and of the identity of a Japanese language user: she acquires various languages and Japanese dialects and lives in the "multilingual" situation of contemporary Japan

References

Hirataka, Fumiya., and Kimura Goro Christoph. (eds.),(2017). Tagengoshugishakai ni mukete. Tokyo: Kuroshio.

Yasuda, Toshiaki. (2011). ‘Tagengoshakai’ to iu gensou. In ‘Tagengoshakai’ to iu gensou Kindai nihongengoshi saikou IV. Tokyo: Sangensha.

The genealogy of "multilingual" discourse in Japan: case of researchers about Japanese language or teaching Japanese as a foreign language and of participants of Japanese Diet

Shohei OKADA

In this presentation, the following two topics on the results of the investigated by the presenter are released. Then, It is pointed out that "Recent discourses that contemporary Japanese society is multilingual" (Yasuda,2011) discussed by researchers on Japanese language, relevant people on teaching Japanese as a foreign language, and participants of Japanese Diet is very simple.

- 1 How did researchers on Japanese language and relevant people on teaching Japanese as a foreign language discuss "multilingual" on contemporary Japanese society?
- 2 How did participants of Japanese Diet discuss "multilingualism"?

Through this presentation, I pose the problems for considering the viewpoint of "multilingual" in contemporary Japanese society "toward an inclusive position that opens the way to a more peaceful and respectful multi background society" (from "General" in Venezia 2018 ICJLE web site).

First, in order to clarify the point 1, "multilingual" as the search word was searched on the "Bibliographic Database of Japanese Language Research"(prepared by the National Institute for Japanese Language and Linguistics). And the search result articles and books were examined to reveal the tendency that researchers on Japanese language and relevant people on teaching Japanese as a foreign language discuss "multilingual" on contemporary Japanese society. As a result, it is revealed that the discussions on "multilingual" on contemporary Japanese society by researchers on Japanese language and relevant people on teaching Japanese as a foreign language increased in the latter half of the 1990s. Behind this trend is the fact that the number of foreign settlers increased due to amend "Immigration Control and Refugee Recognition Act" in 1990. This trend confirms YASUDA (2011)'s argument - "Recent discourses that contemporary Japanese society is a multilingual are drawn influence from the factors 'came from outside Japan suddenly'" – from the perspective of quantitative.

Second, in order to clarify the point 2, "multilingual" as the search word was searched on the "The on-line full-text database of the Minutes of the Japanese Diet". And the search result statements were examined to reveal the tendency that participants of Japanese Diet discuss "multilingual" on contemporary Japanese society. As a result, it is revealed that the discussions on "multilingual" on contemporary Japanese society by participants of Japanese Diet increased in the 21st century. However, they discussed on only limited themes, e.g. "providing information to foreigners", "topics on Information Technology", "transmission of information to foreign countries", and "providing information to foreign residents".

From the above two results, it became clear that the view to "multilingual" in contemporary Japanese society is greatly influenced by the trend of society and the times, even among researchers on Japanese language and relevant people on teaching Japanese as a foreign language, as well as participants of Japanese Diet. Above all, whoever is arguing "multilingual" in contemporary Japanese society tends to focus on spoken language. And they tend to ignore speakers using sign language attracting attention recent years.

References

Yasuda, Toshiaki. (2011). 'Tagengoshakai' to iu gensou. In 'Tagengoshakai' to iu gensou Kindai nihongengoshi saikou IV. Tokyo: Sangensha.

“Introduction to Japanese-language Education” under the theme of “varieties in Japanese language” for the university undergraduate

Manami YAGI

In this presentation, I am going to report on the educational practice of “Introduction to Japanese-language Education” for the undergraduates. The aim of this presentation in this panel is to discuss the possibility of teacher development with new method by questioning the contour of “proper Japanese language” that has been thought to have a substance as one language, by showing some examples of the varieties naturally exist in a language, in the practice of training the teachers responsible for the future Japanese-language education.

According to Hirataka and Kimura (eds.) (2017), the term “multilingual” is used in both cases where focus is on “reality” such as society, region and usage, including “multilingual society” and “multilingual situation” and where focus is on “philosophy” including “multilingualism”. They said that the term “multilingualism” that originally supports both aspects of reality and philosophy (multilingual situation and multilingualism) is differentiated in Japanese language. Then, how the term “multilingual” is indicated at the teacher training scenes in Japanese-language education? When looking over the question range for Japanese Language Teaching Competency Test, we can see that it is consisted of five sections; “Society, Culture and Community”, “Language and Society”, “Language and Psychology”, “Language and Education” and “Language in general”, and there is an item “Multicultural & Multilingualism” in “Intercultural Communication and Society” that is one of the three subsections in “Language and Society” section. Based on the fact that the word has the suffix “-ism” and the contents of sample questions, this part seems to be included to check the respondent’s knowledge on the philosophy mentioned by Hirataka and Kimura (eds.) (2017). Although there is no specific section dealing with multilingual situations as “reality”, there is a part that describe “the contents to be measured for each section” as “the viewpoint to consider the usage of the language by each individual in specific socio-cultural situations and the related basic knowledge”. It shows that the viewpoint to consider is required in addition to the knowledge.

As such, the training has been practiced in “Introduction to Japanese-language Education”, one of the elective subjects for foreign languages, under the theme of the “reality” that “Japanese language has varieties” (Sanada, (ed.) 2006). Specifically, fieldworks and group discussions have been held under the theme of “varieties in Japanese language” from various viewpoints such as “multilingual research”, “the Japanese used by migrants” and “the words we use have lives of their own”. Such educational practice would cultivate teacher development responsible for “toward an inclusive position that opens the way to a more peaceful and respectful multi background society.”

References

- Hirataka, Fumiya., and Kimura Goro Christoph. (eds.), (2017). Tagengoshugishakai ni mukete. Tokyo: Kuroshio.
- Sanada, Shinji. (ed.). (2006). Shakaigengogaku no tenbo. Tokyo: Kuroshio.

The language use and identity of a Japanese language user living in multilingual contemporary Japan

Yoshio NAKAI (同志社大学)

In this presentation, I will explore the multilingual aspect of Japanese language and society, shedding light on the Japanese language experience of a second language user who has been living and working in some local communities in Japan.

First, it is said that language is the vehicle of expressing the self (Ochs, 2008) and that learning a new language is learning a new identity (Pavlenko and Lantolf, 2000). What this previous research reveals is that language and identity are inextricably linked, therefore anyone investigating the actual status of using language needs to look into the role of identity in language acquisition. Narrative inquiry (Barkhuizen, Benson & Chik, 2014) which is a qualitative research methods using storytelling about research participants’ own experiences, can contribute to our understanding of the language learning process and the role of identity in the process.

In order to analyze the language use and the role of the identity in the process of Japanese language learning, I conducted narrative inquiry to analyze Kay (pseudonym)’s experience of living in Japan. Kay came to Japan in 2001 and has been engaging in supporting English learning in Tottori, Nagasaki, Fukuoka, Chiba and Osaka since then.

The result of the analysis of Kay’s experiences reveals that the Japanese she speaks consists of aspects from various dialects which she has acquired through living in these different areas in Japan. In addition,

the dialects have a crucial role in constructing her social identities (Riley, 2007) as a Japanese language user. For Kay, the dialects she uses are the vehicle of her experiences in Japan, representing her real self as a Japanese language user.

At the same time, she intentionally separates the dialects depending on who she talks to, such as she uses Kansai dialect when she needs to build rapport with university students on advising learning English, and polite style and standard dialect to be respected as a professional teacher by colleagues in her university.

In this presentation, through Kay's experience of usage of Japanese dialects, I would like to discuss the multilingual aspect of Japanese society and the possibility of an inclusive Japanese society where people of various backgrounds live peacefully and treat each other with respect.

References

Barkhuizen, G., Benson, P., & Chik, A. (2014). *Narrative inquiry in language teaching and learning research*. New York: Taylor and Francis.

Ochs, E. (2008). Constructing social identity: A language socialization perspective. In Kiesling, SF., and Paulston, CB (eds.), *Intercultural Discourse and Communication*, (pp. 78–91). London: Blackwell.

Pavlenko, A., and Lantolf, JP. (2000). Second language learning as participation and the (re)construction of selves. In Lantolf, JP (ed.), *Sociocultural theory and second language learning* (pp. 155–177). Oxford: Oxford University Press.

Riley, P. (2007). *Language, Culture and Identity: An Ethnolinguistic Perspective*. London: Continuum.

4A_E 08 月 04 日 14:00

複数言語環境に生きる人の継承言語の意識と アイデンティティ形成 –「対話」の視点から–

Ikuo KAWAKAMI (早稲田大学)

Kazuko MIYAKE (東洋大学)

Noriko IWASAKI (SOAS, University of London)

本パネルは、複数の言語文化環境で育ち成長した人が社会人として生活する中で、ことばの意識と生き方/アイデンティティの動態的構築がどのように形づけられてきているのかを「対話」を視点に捉え直すことを目的としている。

ミハイル・バフチンがいうように、「ことば」自体が相互作用性をもつものであり、他者や自己との「対話」を通じて意味が生まれ、人々はそのコミュニケーションを経験することによって自己を形成していくと考えると、グローバル化と多様な移動が日常的な現代社会において、複言語複文化能力を駆使してどのような「対話」が生まれ、それらが人のあり様にいかに影響しているのかを考察することは極めて重要である。さらに、超多様化社会(superdiversity)の中で、他者および自己との関係性をいかに構築できるのかは、今後の言語教育のあり方を考える上でも意味があると考えられる。

第一の発表では、ドイツ人の父と日本人の母のもと、ドイツで生まれ、現在、ドイツで暮らす 40 歳代の女性の語りを取り上げる。彼女は、ドイツで初等教育を受けたあと、家族とともに日本に移動し、日本で中等教育から大学教育まで受けた。高校生の時、1年間豪州留学の経験もある。家族、友人、多様な背景を持つ人々とドイツ語、英語、日本語などを使って行う「対話」の経験と記憶が現在の生き方にどのように影響しているかを、ライフストーリー・インタビューのデータの分析から考える。

第二の発表は、複数言語環境で成長期の子どもを持つ移動する母親の語りから、母親の自己との対話と学習がもたらした意識の変化を見る。現在ロンドン在住の沖縄出身の 40 歳代の母親は自身も沖縄から国際結婚により中東へ移動し、その後沖縄に戻った後、今度は英国に移動した。11 歳の子どもの日本語、英語、アラビア語などを含む言語使用をトランスランゲージングと捉える母親の語りを「対話」の視点から分析し、当事者の意味世界を探究する。

第三の発表は、ブラジル人との家庭を築く 40 歳代の女性を取り上げ、複数のルーツをもつことや言語を獲得・喪失することに対する感情や意味づけを自己との対話を通しての語りから読み解いていく。

以上の事例研究を通じて、複数言語環境で育ち成長する人が社会人となってからどのような言語資源を利用して社会生活を送り、複数言語文化に関してどのような意識を持っているかを議論する。

複数言語環境で成長した子どもは、 どのように複言語人生を振りかえるのか –「対話」を視点にした語りの分析–

Ikuo KAWAKAMI (早稲田大学)

ヨーロッパのみならず、複数言語環境で成長する子どもは世界各地で増加している。日本国外で国際結婚する日本人女性の家族では、子どもは日本語と現地語、あるいは学校で使用・学習される

言語を含めた複数言語に触れながら成長している。そのような子どもは、どのような場面で誰と複数言語によってコミュニケーションし、どのように言語を使用しながら言語を身につけ、成長し、大人になるのか。その軌跡を、「対話」を視点に検討するのが、本発表の趣旨である。

本発表では、ドイツ人の父と日本人の母のもと、ドイツで生まれ、現在、ドイツで暮らす40歳代の女性の語りを取り上げる。彼女は、ドイツで初等教育を受けたあと、家族とともに日本に移動し、日本で中等教育から大学教育まで受けた。高校生の時、1年間オーストラリアに留学した経験もある。日本の大学を卒業後、ドイツに戻り、ドイツ男性と結婚し、家庭を築いた。現在は、夫とともに子どもを育てながら、仕事をしている。その女性のライフストーリーの語りの中には、ドイツ語と日本語の家庭内言語生活、移動にともなう日本語への不安や葛藤、家庭内の親子関係、学校での友人関係、「ハーフ」(本人の表現)の身体的特徴と他者のまなざしなどについての、多様な語りと思いが含まれていた。

このような成長期における、移動にともなう複言語複文化的状況に対する意識や感情が40歳の語りの中にも表出することを理解するには、ライフストーリーをなぞるだけではなく、他者および自己との「対話」の視点が欠かせないを考える。そこから、言語教育実践における複数言語による「対話」や自己表現、自己表象を考える実践と意義の可能性を考える。

複数言語環境で成長する子どもを支えるトランスランゲージングー移動する母親の語りからー

Noriko IWASAKI (SOAS, University of London)

本発表では、複数言語環境で成長期の子どもを持つ移動する母親の語りから、母親の自己との対話と学習がもたらした意識の変化を見る。現在ロンドン在住の沖縄出身の約40歳の母親は自身も沖縄から国際結婚により中東へ移動し、その後沖縄に戻った後、今度は英国に移動した。彼女は11歳の我が子の言語使用や習得について振り返り、我が子にとっての日本語の位置付けをトランスランゲージングの視点から捉えるに至った過程を語る。子どもは中東出身の(日本語が流暢な)父親のもとに父親の出身国で生まれたが、出生直後に母親と日本に渡った。その後、母子とも英国に移動し、現在は北アフリカ出身の義理の父親と三人で英国で暮らしている。英国で補習校に通い始めたが、補習校のカリキュラムが合わず続けられなかった。補習校に通わなくなった当時、母親は我が子が(日本語学習においては)legitimateな(正当な)教育の落ちこぼれであるという偏見を持っていたことについて「囚われていた」と語り、継承日本語などについての書籍を読むなど探索を続けてトランスランゲージングの考えに至り、子どもには日本語は使ってほしいと思うが、日本語をマスターするためというより「自分のレパートリーの言語資源として加える」のだと考えるようになり、楽になったという。現在は日本語は母親との日常的会話のみを使う一方、家庭では英語に加え義理の父親のアラビア語方言を簡単なやりとりを使うようになった。もう一つの継承語である中東の国の言語は、その言語を話せる母親が話しかけてもまったく興味を持たない。実は、その国の国籍もありながら、生まれた国に短期間でも容易に移動できない子どもなのである。その国では母親の元夫である父親が同伴しなければ出入国が許されず、しかも入国することは徴兵義務のためにその子どもが自分の理解できない言語で行われる過酷な軍事訓練を強いられるにつながる可能性がある。母親は我が子とその言語に関心を持たないことを理解し、子どもの成長を見守っている。本発表では日本もルーツの一つとする複数の言語環境が多様化する中、日本をルーツの一つとする子をもつ母親の自己との対話からトランスランゲージングの意義を考察する。

複数言語環境を生きる女性の日本語の獲得と喪失をめぐる語りー自己との対話から生まれる経験の意味づけー

Kazuko MIYAKE (東洋大学)

本研究は、日本国籍の女性と英国籍(スイス、ドイツ、英国が背景)の男性間に生まれ、ブラジル人と結婚してロンドンに住む 40 歳代の女性を取り上げ、複数のルーツをもつことや言語を獲得・喪失することに対する感情や意味づけを、自己との対話を通しての語りから読み解いていく。第二言語の喪失に関する研究は、富山・山本(2002)の主要文献からわかるように、獲得研究同様、文法、音声の言語要素や喪失の時期などを「科学的」に解明することに主眼がおかれており、当事者に焦点を当てたものはほとんどないが、獲得や喪失を本人がどう意味づけ、人生の力とするかが最も重要であろう。

本研究で取り上げた女性は、家庭と学校で日本語の教育を受けずに育つ。しかしギャップイヤーに日本で英語を教えた経験がきっかけとなり、日本学科のある大学に進み、高度な日本語を身につけて母とも日本語を話すようになる。幼時から音として聞いていた母の日本語が勉強を通して解読され、日本での生活や日本語を話すことを通して、母を深く理解できるようになった喜びを噛みしめた。しかし卒業後の仕事、南米への遊学、ブラジル居住、ブラジル人との結婚という人生の経路の中で、日本語は次第に片隅に押しやられていく。かつて自分が書いた日本語が読めない焦燥感や、母との会話が英語になっていった無念さを抱く一方で、家庭内でポルトガル語、ブラジル文化を保持する努力にシフトしていく。しかし今では自分の人生を受け入れ、多数の文化社会にルーツをもつ我が子には、かつての自分のように、自らの文化に興味を抱いたときに追求していった欲しいと願っている。どの言語や文化を選択するかではなく、自らが複数文化の産物であることに大きな誇りをもっていると女性は述べている。このような自己との対話は真理を追究する営みであり、そのプロセスそのものが「思考」である(バフチン 1963/1995)。女性は、複数言語環境に生きるライフコースの中で、言語や生活のシフトを繰り返しながら、自己との対話を通してそれを意味づけ、自らのアイデンティティをポジティブにとらえていく力を育んできたといえよう。本研究は、ことばや文化を獲得したり喪失したりする意味を、複数言語環境に生きる当事者の視点から考えたい。

4A_E 08 月 04 日 14:00

Multilinguals' heritage language awareness and identity construction: Re-examination through their polyphonic dialogues

Ikuo KAWAKAMI (早稲田大学)

Kazuko MIYAKE (東洋大学)

Noriko IWASAKI (SOAS, University of London)

In this panel, we aim to re-examine how heritage language awareness and identity of people who have been raised in and/ or have been living in plurilingual and pluricultural environments through the viewpoint of polyphonic dialogues.

As M. M. Bakhtin noted, languages are born through a dialogized operation between one and the other, so it is important to discuss how people on the move communicate with others by utilizing their own plurilingual and pluricultural competences in the world of superdiversity and construct the relationship with others. Such experiencing languages including Japanese as a heritage language in their daily life influences their identities and life. Based on three research papers, we rethink the significance of the use and the learning of Japanese as a heritage language in European contexts.

Analyzing a narrative on a life trajectory from the viewpoint of Children Crossing Borders and dialogue

Ikuko KAWAKAMI (早稲田大学)

How do people who were born and raised up in multilingual environments since their childhood narrate their life trajectories on the move? This paper examines a narrative of a woman in the forties, who was born into a Japanese mother and German father. After attending elementary school in Germany, she moved to Japan with her family and learned in the secondary and tertiary education in Japan. She also has experience of attending a high school in Australia for one year. In this paper her life trajectory that contains experiences of dialogue between her family members, friends and others who have different backgrounds through German, English and Japanese will be analyzed through an analytical concept, 'Children Crossing Borders' (CCB), focusing on the core of which one's experiences and memories are shaped by geographical mobility, linguistic mobility and language-education category mobility. Based on the analyses, this paper considers how those experiences and memories of dialogue have influenced her identity and life.

“Translanguaging” for supporting a child growing up in a multilingual environment: Narratives of a mother crossing borders

Noriko IWASAKI (SOAS, University of London)

In this presentation, we report significant changes that an Okinawan woman in her 40s, Ms. X, has experienced through her graduate studies and dialogic engagements with herself. The changes she experienced were revealed in narratives told to the author several times in the past 4 years. For one of the most recent narratives, she was asked to listen to and read her earlier narratives, which led her to confront her own different voices.

She was born and raised in Okinawa, in multilingual contexts, with Standard Japanese, Okinawan and sign language used among relatives. She lived in her hometown until she moved to a country in the Middle East to marry a man from the region, who was highly proficient in Japanese. She also had a six-week stay in a Southeast Asian country. She became fluent in the language of the region but went back to Okinawa with her young son, before moving to London with him. She has now married a man from North Africa, who speaks English, French and a North African regional variety of Arabic.

In London, her son started attending a complementary Japanese school on Saturdays, but the curriculum did not suit him and he was unable to continue. Ms. X feels that at that time she regarded her son as a dropout from legitimate education, being swayed by what she calls her own prejudiced views.

She has memories of 'Othering' those who were not like her back in Okinawa (e.g. a child who had moved from Yokohama and spoke differently, Muslim students from a Southeast Asian country at her university), before crossing any borders herself.

What freed her from these prejudiced views were her dialogic engagements while experiencing moving, as well as her graduate education where she learned about translanguaging, which valorizes the deployment of any linguistic and cultural resources in one's own repertoire, rather than insisting on the use of any named language. She no longer considers her son a dropout and she simply encourages

her son to enrich his repertoire by adding linguistic and cultural resources from Japan and from North Africa whenever he wishes to do so. Currently Ms. X's son is not at all interested in his other heritage language. Though Ms. X is proficient in her son's other heritage language, she would not expect him to learn or use the language unless he became interested. Adopting 'translanguaging' as a way to see multilinguals' language liberated her.

In addition, as a result of living abroad, and experiencing being 'Othered', she learned the importance of understanding the 'Other' and having herself understood by them. Dialogic engagement with herself across time and space has played an important role in her life so far.

A Narrative on an Individual's Acquisition and Attrition of Japanese as a Heritage Language in a Plurilingual Environment

Kazuko MIYAKE (東洋大学)

This study focuses on the narrative of a woman with a multicultural background and explores the interrelationship between her life-course decisions and her acquisition and attrition of Japanese as a heritage language. Research on acquisition and attrition of second languages tend to focus on the subjects' linguistic abilities in vocabulary, grammar and pronunciation (Toyama & Imaeda 2010, Kim 2011), and pay little attention to the perspectives gained by the individuals from the process. If the principal role of language education is to help individuals to grow by drawing on their linguistic and communicative resources (Fleming, 2010), more attention should be paid to the role of personal experiences in the acquisition and attrition of heritage languages. This study aims to provide insights into how individuals with multicultural backgrounds form and manage their perspectives and identities through the process of learning and losing their heritage language.

Saki (pseudonym), the focus of this study, was raised in London by a Japanese mother and a British father. As a child, Saki received no formal education in Japanese and had no special interest in the language. However, when she spent her gap-year in Japan, she became fascinated by the language and culture, and eventually majored in Japanese at university. She started speaking with her mother in Japanese, and by the end of her degree had gained a very strong command of the language. Saki describes the tremendous joy she felt when decoding the Japanese sounds, which she had grown up hearing her mother speak. She had never been able to make sense of them, but the sounds always felt familiar and gentle; when learning the language, Saki was at ease with only understanding half of what she heard. These emotional ties to the language, formed through childhood experiences, definitely helped and motivated her learning. Saki also thinks that interacting with Japanese relatives and home-stay families helped her to understand the somewhat confusing behaviors of her mother in the past. Thus her relationship with her mother deepened.

Saki's life took an unexpected turn after graduation. While working as a university administrator, she was sent to South America for student recruitment. This eventually led to her living in Brazil and marrying a Brazilian. Now, living in London with her husband and two small children, Saki converses with her husband in Portuguese and in English with the children. Her Japanese has deteriorated and she feels frustrated and disappointed that she has done little to save her Japanese and can no longer read the texts she herself had written as a student. However, she accepts that this is part of the life-course she has chosen. She hopes that her children may one day become interested in their roots and pursue them, as she did with hers. For Saki and her family, the choice of languages has developed organically, influenced by the context in which they live; she and her family are products of various cultures and roots, something she is extremely proud of and hopes to nurture. Her flexibility towards shifting

languages and places to live, and the process of interpreting her own experiences in a plurilingual environment enabled her to grow and manage her own perspectives and identity.

4A_F 08 月 04 日 16:00

パネル全体要旨: ビジネスコミュニケーション能力の育成 を目指した「ケース学習」の継続的実践 —ファシリテーターの役割と学習者の 異文化間理解についての考察

Kyoko KHOSLA

Nozomi YAMAGUCHI (マンチェスター大学)

Yasuko TAKEUCHI (Grenoble-Alpes University, France)

Reiko SUHARA (ボン大学)

Yoshiko KURISAKI (スイス日本語教師の会)

本パネルでは、欧州 5 カ国における「ケース学習」(近藤・金 2010)を活用したビジネスコミュニケーション授業および活動の報告を行う。「ケース学習」とは、事実に基づくケース(仕事上のコンフリクト)を題材に、設問に沿って学習者(参加者)が協働でそれを理解・討論し、時には疑似体験をしながら考え、解決法を導き出し、最後に一連の過程について内省を行う学習活動である¹。

世界の国や地域、文化、年齢、性別や利害の異なる人々すべてが願う平和な未来を築くためには、対話によって相手を理解し問題を解決していくことが必要である。「ケース学習」は学習者にそれらを意識させる良い機会になると思われる。

本報告では、この活動で教師/進行役に求められる技量の一部である「ファシリテーターとしての役割」に焦点を当てる。ファシリテーターは対話の場において学習者に問いかけ・指摘・アドバイス等することによって、学習者の積極的な意見を引き出そうと試みる。だが、この「引き出す」という行為は学習者の考えや意見を進行役が意図する方向に持って行く、つまり操作するというところに繋がらないだろうかと危惧する。では学習者を「操作」せず、学習者同士の積極的な意見のやり取りを促すには、我々ファシリテーターはこの対話の場のどこに位置するべきなのか、また学習者が対話によって自分の考えをさらに深め、自分の考えに意味づけをしたり、相手の意見を聞き、それを確認し、自らの考えを変えるようなプロセスが発生する授業をどうデザインすればいいのかといった問題に取り組む。

本報告では、対話活動での工夫や取り組みについて詳しく考察するとともに、教室での活動の様子や教師の立ち位置についても分析・記述する。また、日本語学習者と日本人留学生を交えたグループでの活動報告からは、活動を通して観察された、参加者の異文化間理解についての考えや気づきについて、アンケートの結果も交えて考察し、話し合いを深めたい。

1 近藤彩・金孝卿 (2010) 「ケース活動における学びの実態—ビジネス上のコンフリクトの教材化に向けて—」『日本言語文化研究会論集』第6号、15-31

http://www3.grips.ac.jp/~jlc/jlc/ronshu/2010/Kondoh_Kim.pdf

グローバル化を背景としたビジネスコミュニケーション教育「ケース学習」における教師の役割 —「教える人」から「ファシリテーター」へ—

Kyoko KHOSLA

Reiko SUHARA (ボン大学)

Yoshiko KURISAKI (スイス日本語教師の会)

本報告は、ビジネスコミュニケーション教育の一環として「ケース学習」(近藤・金 2010)を実践した際の省内及び授業中のデータなどを通して、ファシリテーターとしての教師の役割と立ち位置について考察する試みである。

「ケース学習」では、仕事場でのコンフリクト場面のエピソードから出発し、話し合いやロールプレイなどの協働作業を通じて解決策を提案するまでのプロセスを疑似体験する。その過程で、学習者が自国の文化を知り理解する、他の人の意見や考え方を尊重して相手の文化を理解する、考えをまとめて自分の意見を伝えるなどのスキルを身につけることを目指す。このような獲得型の授業では、教師の役割は「教える者」から「ファシリテーター」へとシフトする。

ケース学習におけるファシリテーターとしての教師の役割は、学習者間の対話に幅を持たせ、多様な観点から問題を考察できるようにすることである。そのための試みは授業の前後を含め多岐にわたる。本報告の第一の目的は、実際の教室での教師の経験をもとにこれらの試みを整理し、ファシリテーターの仕方と、授業で得られた、または十分に得られなかった気づきとの間の相関関係を探ることである。

特にファシリテーターとしての教師は対話の場において問いかけ・指摘・アドバイス等することによって、参加者の積極的な意見を引き出そうと試みる。だがこの「引き出す」行為は学習者の考えや意見を進行役の教師が意図する方向に持って行く、つまり操作するということに繋がらないだろうかと危惧する。では学習者を「操作」せず、学習者同士の積極的な意見のやり取りを促すためにファシリテーターはこの対話の場のどこに位置するべきなのか。また学習者が対話によって自分の考えをさらに深め、自分の考えに意味づけをしたり、相手の意見を聞き、自らの考えを変えるようなプロセスが発生する授業をどうデザインすればいいのかといった問題に取り組む。

以上の報告から、我々の実践についての考察を深めるとともに、多くの方々からのコメントをいただき今後に繋げることを期待する。

ビジネスコミュニケーション教育 「ケース学習」におけるディスカッションの分析 － 教師の役割と気づきの形成プロセス

Yasuko TAKEUCHI (Grenoble-Alpes University, France)

本報告では、2016 年から 2018 年にかけてビジネスコミュニケーション教育の一環として「ケース学習」(近藤・金 2010)を実践した際の授業中の録音データを分析し、教室での学習者間および学習者と教師とのインタラクションを観察する。まず、教室内での教師のファシリテーターとしての行動、ディスカッションへの関わり方、ディスカッションの流れに対する影響などに注目する。また、グループ内で気づきが形成されていく過程の記述および分析を試みる。

「ケース学習」では、仕事場でのコンフリクト場面のエピソードから出発し、話し合いやロールプレイなどの協働作業を通じて様々な意見や視点を発見・理解し、解決策を提案するまでのプロセスを疑似体験する。その際、教師は参加する学生ができるだけ主体的に気づきを獲得するよう、様々なファシリテーションを行う。

教室は教師と学習者によって構成されるが、各自の役割と行動は、その時何を行なっているのかについての認識＝フレームに基づいて決定される。ディスカッションやロールプレイなどの活動中は学習者が中心となって話すことが共通認識としてあり、教師は「司会」として発言権を管理したり、議

論のポイントを明確化したりすると同時に、「日本語教師」として日本語の表現をチェックしたりサポートしたりする。これらの役割と教師の立ち位置を、会話分析の手法やゴフマン(1974, 1991)による参与枠組みの概念を応用して分析する。また、議論の流れがどのような要因で作られ、気づきが形成されていくのかにも注目したい。

この報告を通じて自身の実践についての考察を深めるとともに、多くの方々からのコメントをいただき今後につなげることを期待する。

参考文献

近藤彩・金孝卿 (2010)「ケース活動における学びの実態—ビジネス上のコンフリクトの教材化に向けて—」『日本言語文化研究会論集』第6号、15-31 (http://www3.grips.ac.jp/~jlc/jlc/ronshu/2010/Kondoh_Kim.pdf)

Goffman, E. (1974) *Frame Analysis: An Essay on the Organization of Experience*, New York, Harper [フランス語訳 (1991) I. Joseph, M. Dartevelle & P

ケース学習を用いた継続的な試み: 学習者と日本人留学生による協働活動に観察された、異文化間理解に関する考察

Nozomi YAMAGUCHI (マンチェスター大学)

近年、日本留学を終えた学習者が日本での就職を希望する割合が増えていると同時に、日本語には自信があるものの、日本の企業文化への特異性を見聞きしたことで、不安を感じている学生も少なくない。また、就職に限らず留学中の学生さえも、ある体験をきっかけに日本社会そのものに嫌気がさして帰国してくるといったケースも見られるようになったと感じている。

言語をある程度身につけ、また文化や歴史等についてもいくらか学んできた日本学専門の学生が、実際に日本で生活する中で、困難な状況に直面した際の対策がないだろうか、と悩んでいたときに出会ったのがケース学習(近藤・金 2010)である。ケース学習では、仕事上のコンフリクトを題材に、その状況を疑似体験しながら、協働で問題解決方法を導き出すことを活動の軸としている。

本報告では、「ビジネス日本語」クラスにおける、ケース学習を用いた活動の継続的な試みとして、ケースの内容を①「ある日本の職場で感じたコンフリクト」のみだけでなく、相対的な状況として②「ある欧州の職場で感じたコンフリクト」も扱った。これらのケースに関し、日本留学を終えたばかりの学生と、留学中の日本人学生とが対話を通して、どのような協働活動を行い、解決策に至るのかを、二つの状況を比較しながら分析する。また、コミュニケーションで起こる衝突にはしばしば、個人が持つ価値観や、属する社会での慣習の違いが関係していると考え、参加者が実際の対話による協働活動の過程で、その国の慣習やステレオタイプの解釈、あるいは個人的な要素をどのように解釈し、説明しているかという点にも注目したい。そして、ビジネスに特化された状況での異文化間理解が、ケース学習の活動を通して、どのように観察されるかという点にも焦点を当てながら、今後の取り組みについても内容を深めていきたい。

1. ケース学習とは、事実に基づくケース(仕事上のコンフリクトの事例)を題材に、参加者(学習者)が協働でこれを整理・討論する。その過程でビジネス場面でのコンフリクトを疑似体験しながら問題解決方法を導き出し、最後の一連の過程について内省を行うところまでの学習活動を示す(近藤・金 2010)。

近藤彩・金孝卿 (2010)「ケース活動における学びの実態—ビジネス上のコンフリクトの教材化に向けて—」『日本言語文化研究会論集』第6号、15-31
(http://www3.grips.ac.jp/~jlc/jlc/ronshu/2010/Kondoh_Kim.pdf)

4A_F 08 月 04 日 16:00

Continuous practice of ‘the case-based approach’ aiming to cultivate business communication ability – a study of the role of facilitator and learners’ intercultural understandings

Kyoko KHOSLA

Nozomi YAMAGUCHI (マンチェスター大学)

Yasuko TAKEUCHI (Grenoble-Alpes University, France)

Reiko SUHARA (ボン大学)

Yoshiko KURISAKI (スイス日本語教師の会)

In this presentation we report on the practical experiences of introducing of case based approach in the business classes in the universities from Europe. The Case-based approach teaches the students not only Business Japanese but also how to deal with the problematic situations through discussion. It culminates in students reflecting on what they learnt from the case and what they learned through the discussions and dialogues with their classmates.

In order to build a harmonious future that people in the different nationalities, religions, cultures, age, sex and interests wish for, it is necessary to understand each other and solve through dialogue. "Case based approach" can be a good way to increase awareness

In our report, we focus on the role of a teacher as a facilitator. The facilitator tries to activating draw opinions from learners by asking questions, giving advice, pointing out specific words used in the situation being discussed, and wrapping up the opinions so that the dialogue flows and discussion becomes much livelier. However we as teachers/ facilitators wonder if we can control the flow of discussion towards the goals that we want the learners to achieve rather than leave the learners to discuss everything freely. If in the case we cannot direct the discussion, where should we stand as a facilitators? We would like to ask ourselves a question of “How we can design a lesson that helps (1) learners can deepen their thoughts through mutual dialogue (2) learners understand the significance of their own points (3) the participants to listen, understand others’ opinions and modify their own thinking.

In addition, we present the results of a survey conducted among participants in the case method approach to cross-cultural understanding. The participants were composed of Japanese language learners and Japanese exchange students.

Continuous practice of ‘the case- based approach’ aiming to cultivate business communication ability – a study of the teacher’s role as a facilitator

Kyoko KHOSLA

Reiko SUHARA (ボン大学)

Yoshiko KURISAKI (スイス日本語教師の会)

In this report, we will consider the role and position of a teacher as a facilitator in Business communication classes, especially when implementing “case- based approach” (Kondo, Kim 2010).

‘The case-based approach’ simulates the students to think about work place conflicts based on a real episode. Thereafter, students discuss how to solve the problem and suggest a solution by discussing amongst themselves. Later sometimes they set up a role play based upon the scenario dealt with in discussion. In this process, students learn about their own culture and society as well as that of their classmates. By talking to each other they learn how to respect each other’s opinions and thinking. Finally by addressing one’s idea they practice summarizing one’s ideas and opinions. In this type of lesson, teacher’s role in the classroom shifts from ‘disseminator of knowledge’ to ‘a facilitator’.

The role of the teacher as a facilitator in the case-based approach is to facilitate the dialogue between learners and help the learners to consider problems from the different perspectives. The attempted activities before and after the lesson are diverse (different from the universities because the aim for the course is slightly different). The primary purpose of this report is to find what went well and what did not in terms of facilitating group discussions. At the same time, what can we learn from the execution of ‘case-based approach’ teaching?

In our report, we focus on the role of a teacher as a facilitator. The facilitator tries to activating draw opinions from learners by asking questions, giving advice, pointing out specific words used in the situation being discussed, and wrapping up the opinions so that the dialogue flows and discussion becomes much livelier. However we as teachers/ facilitators wonder if we can control the flow of discussion towards the goals that we want the learners to achieve rather than leave the learners to discuss everything freely. If in the case we cannot direct the discussion, where should we stand as a facilitators? We would like to ask ourselves a question of “How we can design a lesson that helps (1) leaners can deepen their thoughts through mutual dialogue (2) learners understand the significance of their own points (3) the participants to listen, understand others’ opinions and modify their own thinking.

Based on the above mentioned report, we welcome your comments and questions for our further study.

References

近藤彩・金孝卿 (2010) 「ケース活動における学びの実態—ビジネス上のコンフリクトの教材化に向けて—」 『日本言語文化研究会論集』 第6号、15-31 (http://www3.grips.ac.jp/~jlc/jlc/ronshu/2010/Kondoh_Kim.pdf)

A study of classroom discussions using the practical application of the “Case-based Approach” for intercultural business communication – Teacher’s roles and the awareness building process of participants

Yasuko TAKEUCHI (Grenoble-Alpes University, France)

This study aims to analyze the classroom interactions during the practices of the “Case-based Approach”(Kondo & Kim 2010), using sound data recorded between 2016 and 2018. I will observe the behavior of the teacher as facilitator during discussion activity, and describe how the participants interpret the situations and exchange their points of view to become aware of diversity.

The “Case-based Approach” stimulates student’s thinking and encourages discussion by immersion in real business situations, and it gives them relevant and practical way to learn problem handling skills. Its practice can also help the students to improve their Japanese language skills.

In this type of acquisition-oriented learning, the teacher must be the facilitator who supports the participant’s activity, and the learners must be autonomous: this implies changes in relation and behavior between the teacher and the students.

A classroom is constituted of teacher and students/participants, and the roles and actions of each person are determined by their definition of “what is going on” in class, in other words, by their framing. During activities like “discussion in class” or “role play”, they seem to share the idea that the students are the main actors and the teacher support them as “animator” who distribute turns to “participants”, emphasizes or clarifies the points, or as a “Japanese language teacher” who gives or corrects expressions of “students”. I will try to analyze these configurations between teacher and students/participants using the notion of “participation frame” of E. Goffman (1974, 1991) or Conversation Analysis. I also try to describe the awareness building process of participants during discussion.

Therefore, I would like to review my practices to improve them.

参考文献

近藤彩・金孝卿 (2010) 「ケース活動における学びの実態—ビジネス上のコンフリクトの教材化に向けて—」 『日本言語文化研究会論集』 第6号、15-31 (http://www3.grips.ac.jp/~jlc/jlc/ronshu/2010/Kondoh_Kim.pdf)

Goffman, E. (1974) *Frame Analysis : An Essay on the Organization of Experience*, New York, Harper [フランス語訳 (1991) I. Joseph, M. Dartevelle & P. Joseph (eds), *Les cadres de l’expérience*, Paris, Minuit].

Continuous practice of ‘the case-based approach’ – the study of intercultural understandings observed from the collaborative activities between learners and Japanese exchange students

Nozomi YAMAGUCHI (マンチェスター大学)

In recent years, there have been more students on our course who wish to work in Japan after returning from the exchange program at Japanese Universities for their final year. At the same time, there have also been more students who feel negative about rumors of peculiar Japanese customs in an office environment, such as relationships between bosses and subordinates, overwork culture as well as honne and tatemae attitudes.

Furthermore, there seem to have been more cases that during their exchange period, students felt disillusioned with people or society in Japan and therefore ended up returning abruptly in the middle of the course back to the U.K. In such cases, it was or would be very difficult to figure out what exactly had been the cause.

In order for those students who have not only acquired basic language skills but also learnt some aspects of Japanese culture, society, history, and so forth, to avoid feeling disappointed with their experiences in Japan, I have been looking for a counter measure that can be introduced in class. Especially when they encounter a difficult situation at their personal level, I believe students need to have the kind of skills of how to cope with this issue. The ‘case-based approach’ (Kondoh & Kim 2010)¹ can be considered good training to improve their interpersonal skills in a difficult situation. The

base of the activities in this approach is the discussion of the 'case', which is the personal and factual episode about the conflict. Then, through understanding one's simulated experience, participants should find out the issues behind the conflict and the solution collaboratively with group members.

In this report, as a continuous practice of 'case-based approach' in the 'Business Japanese' class at the University of Manchester, two comparative type of cases were used: (1) 'An episode that showed the conflict that a British person experienced in the Japanese work environment and (2) 'An episode that showed the conflict that a Japanese person experienced in the British work environment'. Participants are mixed students of Japanese language learners who just returned from an exchange program and Japanese students studying at the University of Manchester. Their discussions and collaborative activities were examined from the point of how the cultural diversity as well as the personal diversity was exhibited in their discussions. In the end we would like to consider how the awareness of the intercultural understanding was recognized or enhanced through these activities in the business situation.

1 'Case-based approach is the process of following the activities on the materials, which are based on the fact (conflicts at work) that participants (learners) should reach solutions while adjusting and discussing the questions collaboratively, sometimes considering them through pseudo experiences, and reflecting on ones' self about the process. (Kondoh and Kim 2010)

Reference:

近藤彩・金孝卿 (2010) 「ケース活動における学びの実態—ビジネス上のコンフリクトの教材化に向けて—」『日本言語文化研究会論集』第6号、15-31
(http://www3.grips.ac.jp/~jlc/jlc/ronshu/2010/Kondoh_Kim.pdf)

5A_A 08 月 03 日 14:00

OJAE(Oral Japanese Assessment Europe)ヨーロッパ 生まれの日本語コミュニケーション能力テスト:測る>伸 びる>育む—対話力を鍛えて 「ことば」のできる世界市民となる—

Kōji HAGIHARA (名城大学)

Yoriko YAMADA-BOCHYNEK (ヨーロッパ日本語教育学研究所)

Yasuko SAKAI (ライプツヒ大学)

Michiko TAKAGI (マリーアップス外語学院/ブラッセル日本人学校補習授業校)

Yumiko UMETSU

本大会のテーマ「平和への対話 何のために外国語を教える／学ぶのか」が投げかける課題は、「日本語教育の現場は、他者と分かり合える『ことば』の獲得にどのような手助けができるのか」であると考えられる。これに対し OJAE 研究チームは、対話力を鍛えて「ことば」のできる世界市民を育てることを提案する。そのためにこそ、CEFR 準拠日本語コミュニケーション能力テストである OJAE は開発されたのであり、今や OJAE 方式による「(現在の日本語修得位置を)測る>(現在の分析から)伸びる>(協働クラスで)育む」日本語教育も実践可能となったのである。真の対話とは、話者と対話者の間に考えるための「ことば」が往還するコミュニケーション場面に於いてのみ生じるものであり、他者と分かり合える「ことば」は、この対話を実現するコミュニケーション能力の育成によってのみ獲得できる。そのため、OJAE 研究チームは、従来自明と見做されてきた「コミュニケーション場面」を問い直すことから始め、OJAE 開発の基本理念である文化記号学的コミュニケーション場面論 (Jakobson 1960) を基盤にした。同理論では、「コミュニケーション場面」は、以下のように、「発信者」と「受信者」の 2 者を含む 6 つの要因と、それぞれの要因に担われる 6 つの言語機能が発揮されることで成り立っている: 1) 発信者: 表出的機能、2) 受信者: 働きかけ機能、3) コンテキスト: 叙述的機能、4) メッセージ: 詩的機能、5) 接触: 交話的機能、6) コード: メタ言語的機能。この理論を出発点に、OJAE 研究チームのこれまでの成果を辿り、未来へ向けて協同する可能性までについて、以下の 3 発表で提示する: 第 1 発表: コミュニケーション場面論基盤の OJAE テストで「対話力」を鍛える、第 2 発表: テストがクラスのあり方そのものを変えていく、第 3 発表: AJE-SIG としての OJAE ウェブプレゼンス—OJAE ウェブページを有効に共有するために—。OJAE 研究チームは、世界の日本語教師との協働的且つ創造的な活動を意図する立場から、OJAE テスト設計に関わる情報を AJE サイト上で公開する準備を進めている。ウェブシステムの構築と共に、世界各地での OJAE 研修会を通して、OJAE がその拠り所とする欧州言語共通参照枠組と共に、広く共有されることを願う。

コミュニケーション場面論基盤の OJAE テストで「対話 力」を鍛える

Yoriko YAMADA-BOCHYNEK (ヨーロッパ日本語教育学研究所)

Kōji HAGIHARA (名城大学)

本パネルの出発点として、ヤコブソン(1960)の「コミュニケーション(comm)場面」理論を提示し、OJAE の特長 6 点を論じる。

1) テスト形態: CEFR 自己評価表 2 による自己申請レベルにて、被験者 2 名と試験官原則 2 名で実施する。テストの主人公である被験者同士がそれぞれ「自分のことば」で語り、相手と「がっぷり四

つ」に組むことが従来の口頭能力テストとは根本的に異なる。単独発話の「独話」と双方向発話の「交話」を通し、両者は真摯に課題について意見を述べ合い「対話」する。A1 レベルでは、相槌など「受け答え」も評価する。B2 レベル以上で意識的な回避や非用などが観察される場合には、柔道の試合で「指導」を与えるように「反則」と判定し、不合格とする。

2) 設計図基盤のテスト問題作成: テスト問題は、各 comm 場面(I. 情報発信: 発信者側中心、II. やり取り: 受信者側中心、III. やりとり管理、IV. 社会言語的適切さ)に属する 53 機能群から成る「設計図」に沿って作成されている。これらの機能群は Cambridge ESOL テスト(O'Sullivan et al. 2002)を参照しており、テスト問題の妥当性は保証されている。テストの各課題は、テスト進行シナリオである「施工図」を通し、時間配分(A レベル 10 分、B15 分、C20 分)内での「テストスクリプト」に結実する。そのため、試験者の手腕に左右され難い信頼性の高いテスト形式となっている。

3) 言語機能具現能力の階層化: 各 53 機能は、CEFR 準拠により 6 階層化され、発話誘発資料である「プロンプト」を含む「テスト問題」となる。

4) OJAE 評価: 各レベル「評価シート」を用い、評定 5 領域「H 使用幅、S 正確さ、R 流暢性、K 結束性、I 交話」について、各課題で 2 領域ずつに絞って評価し、実行性を高める。

5) OJAE 評価基準表: 評価の客観性・透明性を目指し上記各 5 領域の階層性を明示したものである。使用には訓練を要するため、OJAE 研究チームは「ベンチマーキング検討・標準化会議」をセミナー式研修会の形で開催する(2016 年 2 月: ブリュッセルにてベルギー日本語教師会と共催、2018 年 3 月: 英カーディフ大学現代語部門日本語科と共催)。

6) フィードバック(FD)様式: 試験結果の「レベル合否+領域別評価」を記入し、被験者・教師双方に次の学指指針を示す。

テストがクラスのあり方そのものを変えていく

Yasuko SAKAI (ライプツヒ大学)

生きた「ことば」をどういう形で測ることができるのか。そのために生きた「ことば」を引き出すようなクラス活動はどんな形で行われるべきだろうか。ヨーロッパで CEFR の概念が学校教育現場に取り入れられ 20 数年経つ現在、CEFR の考え方は欧州土壌の人間教育の中に浸透してきている。

対話ができるレベルとして、以下では B2 を大学の修了口頭試験の目標として定めたクラスでの実践的スキルを紹介する(その実践過程の詳細については高木・酒井・山田ボヒネック 2017 を参照)。

OJAE を応用した修了口頭試験を目指し、3 年間通した計画を進める。まず、この試験では何が測られるのか、CEFR と共に、学期ごとに OJAE の基準ビデオを提示し、繰り返し学生たちと話し合うことにより、更に一段階上に行くためにいかなる能力が必要となるか、学生たちの気づきを促していく。学期を追うごとにその気づきが明確な形を持って確認される。そのために必要な具体的な準備としては、1) 授業の際のテーマの選定(歴史、現代の企業、人生、教育、食生活、エネルギー、経済の発達、異文化、人、言葉の 10 のテーマ)とそれに伴う語彙の拡大、2) 時間を区切って要領よく意見を纏めるスキルの獲得、3) 相手と共に築き上げる対話であるためには聴く力を養成し、相槌を打つ、助け舟を出すなどの補い合うスキルなどが必要となってくる。1つのテーマを選び、自らのテーマとして深く掘り下げ、発表につなげることにより、語彙が定着する。

さらに授業者側からは、OJAE が B2 と定める基準からコミュニケーションをどう測るべきかを考えてみたい。

この試みは、目標を立てることからその達成に至るまで、学習者が教師と共に参与する形を採るという意味で、これまでの授業形態とは大きく異なる。学習者が自主的に練習を始め、自分たちの言葉でお互い助け合い、尊重し合う態度を学ぶ姿勢。目標言語の単なるテストに終わらず、自分を出し尽くした後で得られる達成感と清々しさ。それらはまた、授業を行う側・評価する側にとっても意識を変える上で大きな意味を持つと考えられる。

AJE-SIG としての OJAE ウェブプレゼンス —OJAE ウェブページを有効に共有するために—

Michiko TAKAGI (マリーアップス外語学院／ブラッセル日本人学校補習授業校)
Yumiko UMETSU

「学習者はテストで作られる」(牧野 2003)という言葉が OJAE 思考で解釈すると「テスト方式・到達レベルそのものが目標となって学習者を鼓舞し、学習者がそのテストに沿う形で成長していく」ということである。OJAE 研究チームは、そのモットーでこれまで取り組んできた OJAE テスト開発の成果を AJE-SIG としてウェブページに公開し、会員と共有していく準備を進めている。

OJAE 研究チームは、これまで OJAE テスト設計図、プロンプトを含む各レベルのテスト、OJAE テストスクリプト、OJAE テスト評価基準表、評価シート、フィードバックシート、レベル基準表示 DVD を開発してきた。将来的には、それら全てを AJE-SIG のウェブページに公開し、OJAE テストを機関、会員各位に有効利用してほしいと願っている。その第 1 段階として、第 2 発表中の教育実践でも学習目標としていた B2 レベルの OJAE テストを「ひな型」として公開する。それを共有することで OJAE テストを理解し、有効利用の出発点とすることを期するものである。具体的にウェブページで公開し共有する内容は、以下の 4 つである: 1) OJAE テスト設計図、2) OJAE テスト B2 レベルのプロンプト、3) OJAE テスト B2 レベルのテストスクリプト、4) OJAE テスト B2 レベルの評価シート。

OJAE 研究チームは、こうしたウェブシステムの構築と共に、世界各地で OJAE 研修会を実施し、OJAE が全世界で共有されることを願っている。そうすることで OJAE は「外国語としての日本語教育」に限らず、例えば「日本語母語話者にとっての対話力テスト」として応用されるなど、新たな学習・教授・評価法の開発にも繋がるであろう。このような OJAE が、対話力を鍛えて他者と分かり合える「ことば」を持った世界市民を育てるための一助となれば幸いである。

5A_A 08 月 03 日 14:00

OJAE (Oral Japanese Assessment Europe)—the European-Born Proficiency Test in Japanese Communication: Assessment>Growing>Nurturing— Developing One's Dialogue-Competence to Become a World-Citizen

Kōji HAGIHARA (名城大学)
Yoriko YAMADA-BOCHYNEK (ヨーロッパ日本語教育学研究所)
Yasuko SAKAI (ライプツヒ大学)
Michiko TAKAGI (マリーアップス外語学院／ブラッセル日本人学校補習授業校)
Yumiko UMETSU

The AJE-Symposium 2018 asks: “Dialogue for Peace: What are we teaching and learning foreign languages for?” We, the OJAE-Team, would like to rephrase this as follows: “In what way can we assist speakers in their language acquisition so that they become able to communicate with others?” As an answer to this question, we propose: “By imparting dialogue competence, we nurture world citizens who are competent in foreign languages.” In fact, the OJAE system, which tests and assesses the

communicative competence of JFL-speakers and is fully compliant with the CEFR, has been developed for this very purpose. We should hence like to proclaim that JFL classes can now assess the state (of the present degree of language acquisition) → improve dialogue competence further (via supporting assessment), and → nurture (in a collaborative classroom atmosphere).

What is meant by the term “dialogue”? In our understanding, a dialogue can only arise in a communication situation where the subject matter can go back and forth between the speaker and their conversation partner. Communicative competence, as a language skill, can be only fostered in situations where a “dialogue” occurs. In this connection, the OJAE Team contemplated the question, “What is a ‘communication situation’ in the first place?” We have referred to Roman JACOBSON’s (1960) semiotic theory of a “communication model” in which he elucidates 6 factors and 6 functions, respectively, of language: 1) Sender: Emotive; 2) Recipient: Conative; 3) Context: Referential; 4) Message: Poetic; 5) Contact: Phatic; 6) Code: Metalingual. The OJAE-Team has further been advised by Prof. Barry O’SULLIVAN, a renowned expert who has conducted extensive research in the field of speaking tests. He suggested to utilize a major result of a research project on the validity of speaking-test tasks: a checklist of language functions, “designed for both a priori and a posteriori analysis of speaking task output (O’Sullivan et al. 2002)”. It has provided us with a comprehensive list of functions. Building upon this foundation, we have been able to expand Jakobson’s six functions to 53, including sociolinguistic items such as honorific expressions, on the one hand, and to stratify them according to their difficulty to the CEFR levels A1-A2-B1-B2-C1-C2, on the other. Our Panel consists of the following three parts: Part 1: OJAE-Test trains the competence for dialogue owing to its theoretical framework of communication; Part 2: Tests can change the form of the JFL-class itself; Part 3: Web presence of OJAE as an AJE-SIG—towards sharing it effectively and efficiently. We are quite convinced that OJAE has matured into a suitable method for fostering the communication competence of JFL-speakers, and we should therefore like to carry out further OJAE-seminars—in addition to the ones held thus far in Brussels (Belgium) and Cardiff (Wales/UK)—so that our system and our good practices can be shared and disseminated globally.

OJAE-Test trains the competence for dialogue owing to its theoretical framework of communication

Yoriko YAMADA-BOCHYNEK (ヨーロッパ日本語教育学研究所)

Kōji HAGIHARA (名城大学)

Taking the “Situational Model” of Roman JAKOBSON (1960) as a starting point and theoretical background, the following 6 characteristics of OJAE will be elucidated:

1) Test Format: Two testees (test-levels self-assessed according to the “Self-Assessment Grid” of the CEFR 2001: Table 2: pp26-27; OJAE 2010: Table 2: p52) and two testers. The fundamental difference of the OJAE-test in comparison to previous speaking tests lies in its format: the testees are the protagonists of the stage, with each talking using their own words and having to come to grips with each other. There are two kinds of talking: one-way speaking “monologue” and bidirectional-interactive “dialogue”. Even at levels as basic as A1, aizuchi responses are assessed. For levels above B2, intentional avoidances or non-uses are counted as “fail” (similarly to the judging of “fouls” in judo).

2) Test-questions are produced in accordance with the 53 functions of the OJAE-Blueprint, which are classified into four communicative situations (I. Information-Sending, focused on the sender-side; II. Interactional, recipient-side; III. Managing Interaction; IV: Sociolinguistic appropriateness, including “honorific expressions”). These functions draw from research connected to the Cambridge ESOL tests (cf. O’Sullivan, B. et al. 2002, “Using observation checklist to validate speaking-test tasks”), which contributes to assuring the validity of each question. Each of the test questions is embedded into test scripts of the respective level, and the following times are allocated: A-Level 10 minutes; B-Level 15 min.; C-Level 20 min. (cf. OJAE 2010: Table 4, pp57-61).

3) Scaling communicative competence: 53 functions have been stratified according to the 6 CEFR-levels and serve as a basis for creating level-appropriate prompts and test assignments.

4) OJAE-Assessment: For each level, a different test assessment sheet is employed: Common reference levels with 5 qualitative aspects of spoken language use (CEFR 2001: p27; OJAE 2010, pp 53-56). For each test question, OJAE focuses on two “aspects”, thus improving testing practicability.

5) OJAE Assessment Standardization Table (version: 03/01/2018): The table features a 6-leveled stratification and strives for objectivity and transparency in connection with the above-mentioned 5 aspects of assessment. In order to familiarize new assessors with this table, the OJAE-team has conducted seminars with assessment workshops (Feb. 2016: in Brussels, co-hosted with the Belgian JFL-Teachers’ Association; March 2018: Cardiff/Wales/UK, with the Japanese Department, Cardiff University).

6) Feedback of the OJAE-testing: The test results are reported as “pass-fail”, accompanied by comments by the testers. Further ways of developing one’s speaking competence will therefore be shown to both test-takers and their teachers.

Tests can change the form of the JFL-class itself

Yasuko SAKAI (ライブチツヒ大学)

How can spoken, “living” language be assessed? In which form would class activities with the purpose of eliciting “living language” need to be conducted? In the almost two decades since the spreading of the CEFR concept throughout the school education system on EU soil began, it has surely taken root in the education of the EU countries.

In the following, one example of methodological application of OJAE-testing is presented. For the final examination of the bachelor’s degree of Japanology, the B2-level of JFL competence has been determined (For concrete processes, cf. Takagi, M., Sakai, Y., Yamada-Bochynek, Y. 2017).

At the very beginning of a 3-year course, the students and the instructor establish the syllabus for the course together: along the CEFR-scale of Japanese language competence based on the OJAE reference videos illustrating the 6 levels. In each semester, students are encouraged to make themselves conscious about further steps of the scale: Which competence will be required in order for them to reach the next level. Progress will be achieved throughout each semester by creating clear awareness. In achieving this target, the following will be prepared: 1) Selection of a theme (10 subjects such as history, modern enterprises, human life, education, dietary habits, energy, economical evolution, intercultural phenomena, humans, language) as well as the expansion of vocabulary repertoire; 2) Acquisition of the skills within a limited time, summarizing stated opinions; 3) Competence of dialogical interactions: Developing listening competence; chiming in with appropriated remarks; offering helping comments that appropriately support their own partner in a communicative situation. Selecting one major theme, they can deepen it as their own subject and present it in the final report as well as expanding their vocabulary competence.

Furthermore, concerning assessment methods of B2 from the standpoint of the OJAE, it shall be considered how communication competence can be assessed.

The endeavor in this type of assessment differs completely from previous methods in that it involves both sides, students and instructor, equally and synergetically. The attitude of the students: they start their own practicing on their own initiative, establishing their own communicative lessons; help each other, respect the position of the partner, with their own dictions. The result does not merely end with the final test of the target language; instead, they put forth all their strength, obtaining a sense of satisfaction and accomplishment and freshness. For the learners as well as for the teachers, these feelings contribute enormously to changing the system of testing as such.

Web presence of OJAE as an AJE-SIG—towards sharing it effectively and efficiently

Michiko TAKAGI (マリーアップス外語学院／ブラッセル日本人学校補習授業校)
Yumiko UMETSU

“Learners are fostered through tests” (cf. Makino 2003)—This quote can be rephrased in terms of the OJAE R&D as follows: The testing method and achieving goals can encourage the learners and they grow up along this testing design. The OJAE team is currently preparing to present the results of their R&D online, in order to share them with AJE members.

Up until now, the OJAE-Team has developed the following: Test Blueprint, tests of 6 levels with prompts; test scripts; OJAE-Standardization of 6 levels with 5 aspects of competence in oral production; assessment sheets; feedback sheets; sample videos of oral production and interaction, illustrating the 6 CEFR-levels for Japanese (cf. OJAE 2010, 2016, 2018). In the future, all results will be presented online on the AJE-SIG page so that they can be shared by individual members and institutions. As the first step for the future realization, the present part exemplifies B2 OJAE Testing—presented in the second part of this panel—as a model for the remaining levels. The B2 level shared will contribute to the EU-JFL world, the OJAE-team hopes, as the starting point for its effective-efficient utilization on the EU soil. The online presentation will involve the following four items: 1) Blueprint of the OJAE Test; 2) B2 test script; 3) B2 prompts; 4) B2 assessment sheet.

The OJAE-Team constantly strives to improve their web presence, sincerely hoping that further seminar workshops can be conducted throughout the world so that the idea and methodology can be shared in further areas/countries/language entities. By doing so, developing the OJAE test itself could be expanded into yet further areas such as “Dialogue tests for L1 Japanese speakers” or new development in the research areas of “Learning, Instructions and Assessment”. The OJAE method can train dialogue competence so that it could foster world citizens who can communicate with others via “language”.

5A_B1 08 月 03 日 16:00

「Can-do」より「Can-feel」?

ランシサルミ リーッカ (ヘルシンキ大学)

「Can-do」(「～できる」という文)は、「相互理解のための日本語」を理念とする JF 日本語教育スタンダード(JF スタンダード)において、現在、課題遂行能力のレベル指標として広く使用されている。JF スタンダードが、相互理解の育成をサポートする二つの「能力」として注目するのは、「課題遂行能力」(言語を使って具体的な課題を達成する能力)と「異文化理解能力」(お互いの文化を理解し尊重する能力)である。

本研究は、JF スタンダードカテゴリーの「産出」と「やりとり」の課題に注目しながら、初級レベルの日本語教科書における「課題遂行」と感情の言語化を対照し、分析することを目的とする。また、今研究大会のテーマである「平和への対話」をサポートするためには、「課題遂行」や表面的な「他人」の文化理解より、感情の表現と理解、そして「sharing/分かち合い」がより重要であることを主張したい。

5A_B1 08 月 03 日 16:00

“Can-feel” rather than “Can-do”?

Riikka LÄNSISALMI (University of Helsinki)

Can-do statements are currently widely used as an internationally acknowledged benchmark of language proficiency levels. Accordingly, the JF Standard for Japanese-Language Education brochure states: “Central to the JF Standard (...) is the idea that communication in Japanese can lead to mutual understanding among people.” It is further suggested that it is possible to deepen mutual understanding through cross-cultural language communication by acquiring competence in two specific core areas: accomplishing tasks and intercultural understanding.

By zooming on the productive and interactive activities listed in the JF Standard for Japanese-Language Education, this presentation contrasts the core idea of “accomplishing tasks” with what is currently theorized about language and emotions. This comparison is accompanied by an investigation of the theme “language and emotions” in selected basic level Japanese language textbooks. It is concluded that while the JF Standard and the examined textbooks largely concentrate on how to do things and accomplish tasks with language, much less overt attention is given to the role of emotions in interaction.

The central claim of the presentation is that “Dialogue for Peace” cannot be based on accomplishing tasks or informing the ‘Other’ about the specific characteristics of one’s (canonized) ‘culture’. Peace necessitates the expressing, understanding and – most importantly – sharing of emotions.

5A_B2 08 月 03 日 16:30

ブルームの改訂版を用いた教師のための 発問デザイン Can-do リストの開発

Keiko NAKAO (大妻女子大学)

Chiharu NAKANISHI (国立音楽大学)

本発表では、我々の開発した、ブルームの改訂版タキソノミーに基づく教師のための発問デザイン Can-do リストの有効性を報告する。

ブルームがタキソノミー(Bloom et al.,1956)を、アンダーソンがその改訂版タキソノミー(Anderson et al.,2001)を開発して以来、これらの認知プロセスの枠組みを用いた授業目標の構築や実施後の評価が数多くなされてきた。アンダーソンの改訂版タキソノミー(以下、改訂版)は、Remember、Understand、Apply、Analyze、Evaluate、Create の 6 つのカテゴリと、その下位の 19 のサブカテゴリで捉えられ、いくつかの動詞でそのカテゴリが判断される。この改訂版の 6 つの認知プロセスにおける「本質的な問い(Essential questions, Quality questions)」の概念を明確に理解すれば、教師が自らの授業目標やタスクにおける本質的な問いを具体化するための技術を向上させることができ、教師が自身の授業計画を決定づける発問の設定とその自己検討を的確に行えるようになる。ただし、日本語では読み込みにくく、また、その解釈の違いで、多くの関連、発展研究に分かれて利用されている。

我々は、改訂版の本来の意図に立ち返って教師用「発問デザイン Can-do リスト」を開発した。それは、教師が自身の授業における発問デザインを、クラスやコース開始前にセルフチェック、終了後にリフレクションするためである。

今回、4 年制音楽大学必修科目「スピーチ・コミュニケーション」と、文系短期大学部選択科目「日本事情」の 2 クラスで、本リストを発問デザインと教師のリフレクションに用いた。まず、(1)実施前に本リストで授業目標と活動の意味を確認し、コース全体の発問デザインを行い、ついで、(2)コース終了後に本リストに基づいて各々の発問と活動を振り返った。

結果、認知プロセスを促す発問デザインとリフレクションを教師が自身で客観的に実行し得ることを確認した。また、実践に際して授業アンケートを行ったが、その際、教師の発問デザインに対応する形で学生アンケートが無理なく準備できた。教師側の発問と学生側の学びの振り返りが連動させられることもわかり、このリストが教師と学生の批判的な対話に利用できる可能性が示唆された。

5A_B2 08 月 03 日 16:30

Developing a Teacher's Can-do List for Designing Questions Based on Bloom's Revised Taxonomy

Keiko NAKAO (大妻女子大学)

Chiharu NAKANISHI (国立音楽大学)

The purpose of this study is to support or help language teachers who try to promote a variety of students' cognitive processes. So, we try to examine how Bloom's Revised Taxonomy works in designing teacher's questions in class.

Since the publication of Bloom's Taxonomy of Educational Objectives (Bloom et al. 1956) and the Revised Taxonomy (Anderson et al. 2001), many researchers and teachers have used their framework of cognitive process dimension to construct objectives and assess them. According to the Revised Taxonomy cognitive processes range from Remember, Understand, Apply, Analyze, Evaluate, and

Create. Each of the six categories is associated with 19 subcategories and some verbs. Additionally Understanding this concept well, teachers can check their questions and know that these questions work on which student's cognitive process, by referring to the question examples of the six cognitive processes in the Revised Taxonomy. In order to encourage students to promote a variety of their cognitive processes and learn subjectively, it is necessary to have them think critically about materials, texts and activities in class. Therefore, it is necessary for the teacher him / herself to understand the concepts of "Essential questions" and "Quality questions" clearly. And they should improve the technique to materialize the essential questions in their classes and tasks. The six cognitive processes in the Revised Taxonomy are effective for setting the question and its self-reflection efficiently and appropriately.

We developed a "Teacher's Can-Do List for designing questions". This is a list for the teacher to check their questions before the class and to reflect them after the class.

In this report, we present the result of the implementation of the Can-Do List in two classes in Japan. One is a "Speech Communication" class of the four-year music university. The other is "Japan study" of the course of junior college. The procedures are as follows: (1) to make sure the objectives and activities of class before the course starting, (2) to design the objectives, activities, and questions for the classes, (3) to check each question in activities after the class in the end of the course.

As a result, we show some possibilities that the teachers may design the questions which urge the student's cognitive processes and reflect themselves in class in the study. In addition, we conducted a class questionnaire after the classes, and we found that the teacher's questions and the student's learning outcome were linked.

5A_B3 08 月 03 日 17:00

日本語教材と運用能力養成に関する考察 ーCEFR と JF Can-do の観点からー

Yuhan HUANG (国立台湾大学日本語文学科)

海外の日本語学習者にとって主要な学習リソースは日本語教材である。既存の日本語教材は主に構造シラバス、場面シラバス、機能シラバス、話題シラバス、技能シラバス、タスクシラバスといった編纂方針に基づいて作成され、その中でも特に構造シラバスを中心としたものが多く、海外で使用されることも多い。

従来の日本語教育は、言語知識の学習を中心として行われてきたが、近年、日本語に関する知識だけでなく、日本語を使って言語行動を行うというコミュニケーション能力が重視されるようになった。国際交流基金が CEFR を参考に、2010 年に JF 日本語教育スタンダードを発表して以来、CEFR と JF Can-do の観点から、教授法や評価方法などに対して実践を行った研究成果も増えた。ところが、教材という側面に着目し、日本語教材と運用能力養成に関する考察があまり行われていない。学習者の運用能力を養うために、どのように既存の教材を用いながら、CEFR と JF Can-do の概念を生かした学習内容、教室活動や評価方法などを取り入れるかということは重要な課題である。

本研究では、台湾の高等教育機関で使用されている総合型教材を対象に、CEFR と JF Can-do の観点から、日本語教材および運用能力養成の関連性について調査する。また、台湾で新しく定められた 12 年義務教育の教育政策に合わせ、考察範囲を A2~B1 レベルにシぼる。教材分析の視点としては、次の 1~8 を挙げる。

1. どんな編纂方針で作成されたか。(例: 構造シラバス、JF スタンダードなど)
2. 各課で明確な学習目標を提示しているか。(例: 「適切な態度と表現で、用事を依頼することができる」など)
3. 言語技能を養成することができるか。(例: 四技能など)
4. 言語知識はどんな学習項目を取り上げたか。(例: 文字、語彙、文型、表現など)
5. どんなトピックと会話場面を設定したか。台湾の日本語学習者に適用できるのか。
6. どんな練習方法と教室活動を提示したか。
7. 文化理解の要素を取り入れたか。
8. JF スタンダードで提示された「コミュニケーション言語能力」に合っているか。(例: 社会言語能力、語用能力など)

以上の考察を通して、CEFR と JF Can-do の観点から、育成すべき日本語能力に適切な教材の在り方、および教材の改善につながる新たな課題を明らかにしたい。

5A_B3 08 月 03 日 17:00

Analysis on Japanese Textbooks and Language Proficiency Enhancement: from the aspect of CEFR and JF Can-do

Yuhan HUANG (国立台湾大学日本語文学科)

Japanese textbooks are the major learning resources for overseas Japanese learners. Existing Japanese textbooks are mainly edited by the principles such as structural syllabus, situational syllabus, functional syllabus, topic-based syllabus, skill-based syllabus, task-based syllabus, etc. Among them, many are based on structural syllabus (grammatical syllabus) and often used in teaching abroad.

The conventional Japanese language education adopted in Taiwan has been mainly focused on learning linguistic knowledge; however today, not only knowledge about Japanese but also communication ability is emphasized recently. Since the Japan Foundation published the JF Standard in 2010, researches on teaching methods and evaluation methods from the CEFR and JF Can-do perspectives increased a lot. However, relevance between Japanese textbooks and language competence is less considered. In order to cultivate learners' communication competence, it is essential to incorporate the learning contents, classroom activities, evaluation methods under the concept of CEFR and JF Can-do, while using existing Japanese textbooks.

In this research, I will investigate the relevance of Japanese textbooks and communication competence from the viewpoint of CEFR and JF Can-do. Moreover, this study will focus on level A2~B1 according to the policy of twelve-years Compulsory Education which is newly established in Taiwan.

5A_C1 08 月 04 日 09:00

文章における接続表現の使用頻度に関する 日韓対照研究

Saori INOUE (高麗大学)

テキスト言語学において、母語話者が理解できる意味的な文のつながりを結束性とする。この結束性の要素である指示、置換、接続表現、語彙的結束性に関し、韓国語を母語とする学習者の作文を考察した結果、接続表現の不足がもっとも多く観察された。本稿では、このような結果が得られた原因として、両国間の接続表現の使用頻度の差、特に韓国語の使用頻度が低いと仮定し、両国の社説と論文要約文における接続表現の個数を比較することを目的とする。

分析は、それぞれ日本語と韓国語で書かれた社説 1 ケ月分と学位論文の要約文 45 件を資料とした。また、接続表現の基準は、先行研究から、両国で対応している接続表現のみを対象とした。その結果、書き言葉における接続表現の使用頻度は、韓国語の方が高いということが明らかになった。また、接続表現の使用を機能別に見ると、両国とも同様の特徴を示し、社説の場合は「逆接」、論文要約文の場合は「添加」の機能を持つ接続表現がもっとも多用された。さらに、社説は「だが」、論文要約文は「また」の使用率が高いという点も共通している。そのため、両国の文章における接続表現の使用に関しては、仮説とは異なる結果になったといえる。

今後は、さらに様々なジャンルの文章を考察し、本稿の結果と異なるのか再検討する必要がある。その結果、他のジャンルでも同様の結果が出た場合、韓国語を母語とする学習者の作文に、接続表現が不足するという原因を、使用頻度以外の観点で新たに考察しなければならない。

5A_C1 08 月 04 日 09:00

A Contrastive Study on Frequency of Connection Expressions in Japanese Texts and Korean Texts.

Saori INOUE (高麗大学)

Semantic context which the native speakers understand is called the grammatical cohesion in text linguistics. The components of grammatical cohesion are: reference, substitution, conjunction, lexical cohesion. For a background research, Japanese writing assignment written by Korean Japanese learner was studied and the result reveals that the most common mistake made was lack of conjunction. This study will focus on comparing the frequencies in using conjunction between two countries, Korea and Japan, and will compare each countries' number of conjunctions used in editorial article and theses under the hypothesis that Korean language uses less conjunction words.

The analysis consists of opinion articles collected over a course of one month and forty five theses; the opinion articles collected consists of articles written in Japanese and one written in Korea. Also the criteria used for conjunction words is contrasting conjunction expressions between two countries observed in the previous research. As a result, writing assignment revealed that Korean has higher frequency of conjunction words. By studying videos of participants using conjunction words, categorized by functions, showed similar tendencies between two countries. In editorials "adversative" and in theses "insertion" conjunction words were most commonly used. This is also the same result as Japanese editorials using “だが(daga)”, and “また(mata)” in theses most frequently. Therefore the result does not support the hypothesis. There is the need to study whether this research will show different results when other sentence genres are added. If different genres show same result as this research, frequency rate and other factors should be studied to identify the reason why Korean learners use less conjunction words.

5A_C2 08 月 04 日 09:30

「として」に於ける省略の特性： 運用論的視点からの解釈

Hidemi RIGGS (University of California, Irvine)

「として」に於ける省略の特性：運用論的視点からの解釈

トシテは名詞に従う用法と文に付く用法がある事が一般的に知られているが、その文法説明は専ら立場等を示す役割語に接続するとされる用法に焦点が当てられている。だが、実際の使用例には名詞に続く場合のみならず述語に続く用法も頻繁に現れる。分析に使用したデータは本調査に際してテレビ放送から一年半に渡って採取した 3,000 件余の録画から成る。語の前後を吟味した結果「トシテは複合助詞ではない事、名詞型は指定のダとスル動詞語幹が既に省略された形式で文法化が進んでいる形、シテは単にスル動詞語幹を省略した連用形」という結論に達した。語幹欠落により様々な語が入る仕組みなので、as と教える従来の方法では文型の解釈が困難となり、それが用法習得の遅滞が起こる原因になっていると考える。「スルの前に語幹を挿入して解釈すれば良い。何故なら話者は談話構成上の必要に応じて語幹を省略し、聞き手は欠落部に文脈から察知した語を挿入して理解する仕組みになっている」と教えれば、熟練度の低い中級学習者でも十分理解出来るのではないだろうか。

資料源：米国で放映された日本語放送から収録

主な発見：

- 1 名詞型と述語型が使われる頻度は番組の種類により著しく異なり、ニュースでは名詞型：文型の比率は概ね 1: 4 で文型が優勢、他番組では逆に 4 :1 であった
- 2 スルの受身形・可能形・バ形・連体形・マス形もある
- 3 画面字幕が名詞で終わっていてもアナウンサーが述語型に転換する事も珍しくない。以下はその一例である。

例1(異なる語幹を持つ例)

字幕

検察“殺意が認められる”無期懲役を求刑

被告“殺すつもりはなかった”と殺人の罪は否認

音声：検察が、殺意が認められるトシテ-1無期懲役を求刑したのに対し、被告は乱暴しようとしたことや遺体遺棄を認めた一方、殺すつもりはなかったトシテ-2殺人の罪については否認していました

- ・1からは判断、2からは主張が省略されたと考えられる。

例2(マス形の例)

- 声安倍総理大臣トシマシテは

例3(名詞の後にダ挿入の例)

- 字：“アジア方面で LCC=格安航空会社の新規就航・増便が相次いだことに主な要因”

○声：韓国や香港等のアジア方面で LCC 格安航空会社の新規就航や増便が相次いだことが主な要因ダトシテいます

5A_C2 08 月 04 日 09:30

Characteristics of Ellipsis in To-shite: A Grammatical Account from the Perspective of Pragmatics

Hidemi RIGGS (University of California, Irvine)

In the field of Teaching Japanese as a Foreign Language, the phrasal expression *toshite* is problematic. It is generally presented as a compound case particle that is like the English adverb “as” in constructions such as “as + noun” (i.e., “as a woman,” “as an Italian”). This is a convenient explanation and, in some cases, accurate, since the Japanese construction “noun + *toshite*” can convey a similar meaning. However, *toshite* is very often used in constructions that do not just tie it to the preceding noun, but rather to the preceding predicate word. In such “predicate word + *toshite*” constructions, *toshite* cannot simply be translated as “as” since it clearly does not convey that meaning. Because “predicate word + *toshite*” is difficult to translate, grammarians tend to gloss over it and students do not learn to use the compound particle correctly. The data of this paper shows that *toshite* is neither a compound particle nor fixed expression. Rather there is a clear morphological boundary between the quotative *to* and the verb *suru*. This paper proposes a single way to account for both “noun + *toshite*” (N-type) and “predicate + *toshite*” (P-type) constructions.

The account is based on an analysis of a dataset comprising approximately 3,000 tokens, each of which is an actual use of *toshite* in spoken and/or written Japanese. More specifically, all tokens are from Japanese television shows that included on-screen captions reflecting or reinforcing what the speaker said. Discrepancies between the words of the speaker and the text of the captions were instrumental in examining the usage and meaning of N-type and P-type constructions.

Based on close examination of the data, we observe that (1) *shite* is the conjunctive form of *suru*, (2) *shite* is used in its *masu*-form (*toshimashite*), (3) N-type constructions omit both *da* and the stem of the *suru* verb, and (4) P-type constructions omit the stem of the *suru* verb that is inferable in the context.

Conciseness and efficiency are the motivations for using such a “zero stem form.” Captions tend to omit *da* and variously the stem of the *suru* verb because they are easily inferred by listeners, and therefore do not need to be used.

This is demonstrated in the very different frequency patterns of zero stem forms in different kinds of television programs. In news broadcasts, presenters use zero stem forms very frequently, relying on them to convey as much information as possible in the short amount of time allotted to them. P-type constructions are particularly popular, being used four times more frequently than N-type. By contrast, shows whose goal is to entertain rather than concisely convey information, only occasionally use N-type constructions, and it is not uncommon for them to not use P-type at all in any broadcast.

Example:

Announcer: *Kensatsu ga, satsui ga mitomerareru to¹shite1 mukichoueki o kyuukei-shita noni taishi, hikoku wa ranbou-shiyō toshita ya itaiiki o mitometa ippou, korosu-tsumori wa nakatta to²shite2 satsujin no tsumi ni tsuite wa hinin-shite imashita*

Assumed stems in [^]: [*handan* ‘conclude’] 1; [*shuchō* ‘insist’] 2

‘The prosecution concluded that the accused had intent to kill and demanded for life imprisonment. But the accused admitted only to rape and to abandoning her corpse. But he denied the charge of murder, insisting that he had no intention to kill the victim.’

5A_D 08 月 04 日 11:00

「学びやすく、質の高いアカデミックな日本語学習」のためのシラバス再構築の試み —コーパスに基づいた文法項目の選定とその技能別活動

Yoko OTA (一橋大学)

Naoko NAGATANI (相模女子大学)

Aki SHIBUKAWA (国際基督教大学)

Yuko NAKAISHI (県立広島大学)

Yukiko OKUNO (首都大学東京)

Rika NINOMIYA (中央大学)

Mayumi MIYABE (一橋大学)

1. 問題の背景と本研究の概要

本パネルは、高等教育機関で学ぶ留学生のための日本語学習体系に対する新しい一提案を行うものである。

近年、国際的な大学間交流が盛んになるにつれ、日本国内の高等教育機関では、短期の交換留学生や、英語トラックで専門課程を学びつつ日本語に触れる留学生が増加してきている。しかし、現行の日本語学習体系の主なものは、上級まで修了するには日本語を集中的に、かつ、長い時間をかけて学ぶことが前提とされており、前述のような留学生のニーズには必ずしも合致していない。時間的に制約のあるなかでも学びやすく、かつ、上達を実感できる質の高い学びを可能とする新しい学習体系が必要とされていると考える。

こうした問題意識のもと、発表者らは、(1)8 種類のコーパスデータを根拠として、文法項目を絞り込み、技能別の特徴による傾斜配分をつけながら、学習の段階づけを行った。さらに、(2)それらの文法項目を具体的な言語運用と結びつけ、各技能の中で有機的に提示することにより、限られた文法項目でも、多くのアカデミックな活動を可能とする、留学生のための学習体系(初級~上級)の一案を作成した。本パネルでは、以下の流れにより、その提案に至るまでの考察の過程を明らかにし、その妥当性について問いたい。

第1パート: 本研究の概要と文法項目厳選の試み

第2パート: 会話・聴解の場面・機能から見る学習シラバス

第3パート: 読解・作文の言語活動から見る学習シラバス

2. 特記すべきポイント

本パネルは、これからの日本語教育のあり方を見据え、厳選した内容のシンプルな文法シラバスを各技能と組み合わせた体系として提示することにより、今後の高等教育機関の日本語学習のひとつのモデル提示を目指した。「より多くの語彙や文法項目を知ること」ではなく、「限られた文法項目であっても、自分の伝えたい(専門的、学術的なものを含めた)内容が伝えられる」ことを示し、短期間でも自身の言語的な向上を実感できる学習体系を提案することで日本語教育に寄与したいと考える。

<以下、全パートに共通の参考文献>

庵功雄(2015)「日本語学的知見から見た初級シラバス」「日本語学的知見から見た中上級シラバス」庵功雄・山内博之編(2015)『データに基づく文法シラバス』第1章・第2章 くろしお出版
山内博之(2009)『プロフィシエンシーから見た日本語教育文法』

本研究の概要と文法項目厳選の試み

Yoko OTA (一橋大学)

Naoko NAGATANI (相模女子大学)

Yuko NAKAISHI (県立広島大学)

第1パートでは、本研究の背景と目的を提示したうえで、文法項目をいかに選び、段階づけを行ったかについて述べる。具体的には、(1)コーパスによる調査の概要と、(2)データに基づいた文法項目の取捨選択と段階づけ(以後 Step と呼ぶ)の方法を解説し、(3)Step が上がるにつれて、文法面でどのように表現が広がっていくのか、例を挙げつつ紹介する。

文法項目を厳選すべきであるという観点から文法シラバスについて再考した先行研究には庵(2015)があるが、庵(2015)では、BCCWJ(現代書き言葉均衡コーパス)、朝日新聞コーパス、新書コーパス、名大コーパスの4コーパスを調査対象としつつも、調査項目の選定にはBCCWJの結果のみを用いている点、また、聴解技能の根拠に朝日新聞コーパスが用いられている点など、疑問点も多い。そこで、庵(2015)に不足していた観点を補うべく、会話／聴解、および、日常的な書きことば(メール文)に関するデータを拡充するものとして、新たに4種のコーパス(日本語話し言葉コーパス／BTSによる多言語話し言葉コーパス／日本語教育のためのタスク別書き言葉コーパス／千葉大学3人会話コーパス)を用いて、BCCWJからは抽出されなかった項目の拾い出し、および、100万語換算の使用頻度、出現順位、および、技能別の特徴項目を調査した。

(2)文法項目の選択と段階づけ

つぎに、(1)のデータに基づき、学習すべき文法項目を使用頻度の上位語200項目前後(用法の扱いにより増減)に絞り込み、技能別の特徴で傾斜配分(日常的な話しことばの世界から硬い書きことばの世界へと徐々に展開するように)をかけて、初級から上級までの6つのStep(1,2 初級、3,4 中級、5,6 上級)を設定した。

(3)各 Step における表現の広がり

このようにして設定した Step について、どのように表現が広がっていくのかが明示的となるよう、意味用法ごとに段階を追って示した。

例)【推量】 Step1「たぶん」→Step2「と思う」→Step3「だろう」→Step4「(の)ではないか」→Step5「思考動詞のバリエーション」→Step6「自発表現(～と思われる／考えられる／推測される)」

本発表では、上記3点を報告することにより、本研究で提案する学習体系における文法項目のシラバスの全体像を明らかにする。

会話・聴解の場面・機能から見る学習シラバス

Yukiko OKUNO (首都大学東京)

Aki SHIBUKAWA (国際基督教大学)

このパートでは、(1)会話・聴解シラバスの方針、(2)会話・聴解シラバスにおけるレベル別言語活動の設定、(3)コーパスから抽出された文法項目と会話・聴解の場面・機能の対照プロセスについて述べ、高等教育機関で学ぶ留学生のための会話・聴解シラバスの試案を提案する。

(1)会話・聴解シラバスの方針

本会話・聴解シラバスは、学習時間が限られた中であっても、「サバイバルジャパニーズ」のように現実生活で使われる便利なフレーズ集とはせず、初期の段階から、限られた項目でも豊かな(知的な)事項の理解・産出ができることを目指すものとする。

(2)会話・聴解シラバスにおけるレベル別言語活動の設定

(1)の方針にもとづき、高等教育機関において学生が接する場面や機能を想定し、山内(2009)を参考に、日本国内の高等教育機関で日本語教育、学部・大学院教育に従事する3名の教員によって、以下のような言語活動を抽出した。

独話:自分について話す、研究について話す

対話:雑談をする、依頼・許可を求める、断る、意見を言う、抗議する、ほめる、感謝する、質問する・問い合わせる

聞く:スピーチを聞く、説明・指示を聞く、アナウンス・ニュースを聞く、講義・講演・研究発表を聞く

次に、初期の段階から、限られた項目でも豊かな(知的な)事項の理解・産出を目指して、それぞれの言語活動において、学習初期のレベル1から上級段階のレベル6までのCan-doリストを作成した。以下に例を示す。

例1)「自分について話す」

レベル1 出身地や好きなことなど簡単な自己紹介ができる～レベル6 自分の専門分野等に触れつつ自己を語ることができる

(3)コーパスから抽出された文法項目と会話・聴解の場面・機能の対照プロセス

8種のコーパスから抽出された文法項目およびそのStepを参照し、(2)で作成したCan-doリストと文法項目を結びつける作業を行った。その際、コーパスのうち、レベル1～3は「学習・研究」以外の学生生活のさまざまな場面を扱ったコーパスの特徴項目を、レベル4以降に関してはそれらに加え、講義や研究などの場面を扱ったコーパスの特徴項目を重点的に配置した。

本発表では、上記3点を報告することにより、本研究で提案する学習体系における会話・聴解シラバスの全体像を明らかにする。

読解・作文の言語活動から見る学習シラバス

Rika NINOMIYA (中央大学)

Mayumi MIYABE (一橋大学)

このパートでは、(1)読解・作文シラバスの方針、(2)読解・作文シラバスにおけるレベル別言語活動の設定、(3)コーパスから抽出された文法項目との対照プロセス、について述べ、高等教育機関で学ぶ留学生のための読解・作文シラバスの試案を提案する。

(1)読解・作文シラバスの方針

本シラバスでは場面・設定を「大学キャンパスの中で遭遇する場面」、その中でも「アカデミックで実用的な部分」に特化する。

(2)読解・作文シラバスにおけるレベル別言語活動の設定

・レベル1、2

仮名を習得しただけの段階では「アカデミックな場面」で読めること・書けることは多くはない。そこで初級レベル、特にレベル1では、「真正性」という点を重視した。「真正性」とは、authenticity、つまり「実際に遭遇するもの・リアリティがあるもの」である。具体的にはキャンパスで目にする掲示物(ちらし、ポスター、注意事項など)や大学からの配布物などから情報を得、さらに「文字を読み取ったことにより、次の行動に結びつく」ことを意識した。また「単語→連語→文→文章・談話」という段階を意識した作りにし、レベル1でも最終到達点は文章・談話段階までの読み書きができることとした。

・レベル3、4

このレベルでは個人・個別の経験よりも一般的な事柄について読んだり書いたりすることが増えてくる。したがって、より書きことば的な文章の読み書きができることを目標とした。留学生の知的な要求をみだすもの、高次思考力を発動するようなコンテンツを選定した。

・レベル5、6

論理的な文章の読み書きを第一の目標とした。辞書を使ってやや抽象度のある文章を自力で読む段階から、大学の一般教養の専門書が理解できるまで、つまり、まとまった量がそれなりの速度で読めることを目標に置いている。また論理的な文章だけでなく、場面・状況、相手、目的などにあわせて、適切な文章を産出することを第二の目標とした。

(3) コーパスから抽出された文法項目との対応

以上で述べたように、読解・作文シラバスでは、各レベルで求められる日本語力をまず設定し、文法項目と対応づけた。

本発表では、上記 3 点の報告により、本研究で提案する学習体系における読解・作文シラバスの全体像を明らかにする。

5A_D 08 月 04 日 11:00

Grammar Syllabus reconstruction based on Japanese Corpora: Selecting minimum contents for academic achievement

Yoko OTA (一橋大学)

Naoko NAGATANI (相模女子大学)

Aki SHIBUKAWA (国際基督教大学)

Yuko NAKAISHI (県立広島大学)

Yukiko OKUNO (首都大学東京)

Rika NINOMIYA (中央大学)

Mayumi MIYABE (一橋大学)

In this session, we will suggest a new grammar syllabus by selecting appropriate instructional materials based on grammatical expressions that appear in eight Japanese language corpora. We chose the corpora based on selection criteria related to necessary academic skills. They provide excellent samples of authentic language uses for international students in higher education.

Universities are reportedly accepting an increasing number of students into courses without requiring that they possess any Japanese language skills. The reason numerous students stay in Japan is that they change from regular students studying for a degree to enrolling as students in short-term Japanese Studies programs or English-track programs that require less Japanese proficiency.

There is a significant gap between students' requirements and the current Japanese language curriculum offered in higher education. The current syllabus for Japanese language learning demands that students devote time to learning Japanese intensively, although frequently students do not have the time ideally required to master intermediate or fluent Japanese.

Teachers, curriculum developers, and administrators have begun to design an innovative Japanese language teaching curriculum to achieve similar academic results in less time. Now is the time to change our mindset from believing that "teaching the most is the best approach" to considering the possibility that "choosing more efficient items for learners is preferable."

To achieve our goal of developing instructional materials and sequential curriculum that meet students' requirements, the following steps were taken: First, common core grammatical expressions were selected from eight corpora – The Balanced Corpus of Contemporary Written Japanese, Asahi-Shinbun article data, CASTEL/J CD-ROM, Nagoya University Conversation Corpus, Corpus of Spontaneous Japanese, Multilingual Corpus of Spoken Languages by Basic Transcription System, Corpus of Task-Based Writing for Japanese Language Education, and Chiba3Party. Second, the grammatical expressions were organized, counted, sorted by their frequency in the corpora, and labeled as "steps" indicating their exact sequence in the new curriculum. Third, the expressions were categorized according to four basic language skills (reading, writing, speaking, and listening) based on

their usage frequency in each skill. Finally, efficient and authentic activities were suggested in each language skill to improve learners' performances by employing the selected grammatical expressions.

We will also offer several examples of how grammatical expressions can be developed using the recommended steps.

Research outline and the objective of grammatical items selection

Yoko OTA (一橋大学)

Naoko NAGATANI (相模女子大学)

Yuko NAKAISHI (県立広島大学)

In this part, the research background and objective will be presented, followed by explaining how grammatical items are selected and their order determined. To be specific, 1) the outline of research using corpora and 2) the methodology of selecting grammatical items based on that data, as well as of assigning the teaching order (=from Step1 to Step6) will be presented. Further, 3) how the expression becomes grammatically complex with items belonging to higher Steps will be explained with examples.

Learning syllabus based on contexts/functions of speaking and listening comprehension

Yukiko OKUNO (首都大学東京)

Aki SHIBUKAWA (国際基督教大学)

In this part, 1) the principles of the speaking /listening comprehension syllabus, 2) the setting of linguistic activities by levels in the speaking /listening comprehension syllabus, and 3) the process for connecting the grammatical items extracted from corpora with the speaking /listening comprehension contexts and functions will be explained. Further, the draft plan for the speaking /listening comprehension syllabus for foreign exchange university students will be proposed.

This speaking /listening comprehension syllabus will not be a list of useful phrases used in everyday contexts (e.g., Survival Japanese), even if the learning hours are limited. Instead, this syllabus aims to offer intellectual communicative skills, even if the number of items is limited.

Learning syllabus based on the linguistic activities of writing and reading comprehension

Rika NINOMIYA (中央大学)

Mayumi MIYABE (一橋大学)

In the third part, 1) the principles of the writing/reading comprehension syllabus, 2) the setting of linguistic activities by levels in the writing/reading comprehension syllabus, and 3) the process for connecting with grammatical items extracted from the corpora will be discussed. Then, the writing/reading comprehension syllabus for foreign exchange students at universities will be proposed.



The setting for this syllabus is based on situations, which students will encounter at a university campus, particularly academic and practical situations.

5A_E 08 月 04 日 14:00

ICT/AI と日本語教育 —これから考えていかなければならないこと—

Hideaki ITO (筑波大学)

Shingo IMAI (早稲田大学)

Jun ARISUE (国際交流基金ニューデリー日本文化センター)

Nanae KUMANO (国際交流基金関西国際センター)

Tomohisa YAMADA (北海道大学)

現在、多くの日本語教育現場で ICT を利用した実践が行われている。また近年は第3次人工知能ブームと呼ばれ、人工知能の研究が進み、人工知能の教育への応用が期待されたり、日本語教育学会の 2017 年度春季大会においても特別プログラム「日本語教育の現代的可能性を拓く—人工知能との対話」が組まれたりしている。しかし、その一方で「人工知能研究が進むことで教師の職を奪うのではないか」との話も聞かれる。

そこで、本パネル発表では「ICT/AI と日本語教育-これから考えていかなければならないこと-」と題し、異なる機関/立場で ICT を利用した日本語教育に関わっている日本語教育関係者 5 名それぞれが、ICT/AI の開発・運用や教師教育においてこれまで考えてきたこと、これから検討していかなければならないことについて発表を行う。そして、ICT に加え、日本語教育でも人工知能の利用の可能性について議論が始まっている中で、ICT/AI の日本語教育における役割、日本語教師(人間)が果たす役割とは何なのかを、フロアを交えて議論したい。

具体的な発表内容は以下のものとなる。

発表者 1: 本パネルの趣旨説明とその概要

発表者 2: ICT を利用した e ラーニング開発と学習者ニーズ

発表者 3: ICT の開発と日本語教師の挑戦—日本語教師個人ができること—

発表者 4: 日本語教師と ICT の付き合い方について考える

発表者 5: AI Nihongo Sensei の開発報告と AI 時代の教師の役割についての議論

フロアとのディスカッション

本パネルの特徴は登壇者同士およびフロアとのディスカッションの時間を十分に取るところにある。学会のパネル発表では、発表者間だけの特定の話題であったり、立場が異なりすぎるために議論が深まらなかったりすることが散見される。本パネル発表では、知見を共有するだけでなく、フロアの参加者がこの議論に参加し、日本語教育における ICT/AI 利用の議論を発展的なものすることで、多くの日本語教育現場での実践的な取り組みに寄与することを目指す。

ICT/AI と日本語教育 —これから考えていかなければならないこと—

Hideaki ITO (筑波大学)

本発表では、本パネルの趣旨説明とその概要を述べる。

まず、異なる機関/立場で、ICT を利用した日本語教育に関わっている日本語教育関係者 5 名の発表を中心に、ICT/AI の日本語教育における役割、日本語教師(人間)が果たす役割についてフロアを交えて議論する、というパネル全体の趣旨を説明する。そして、それぞれの発表者の概要を紹介した後で、「日本語教育における ICT/AI 利用の議論を発展的なものにし、多くの日本語教育現場で

の実践的な取り組みに寄与する」というディスカッションのねらいを述べる。最後に本パネルにおけるディスカッションポイントについて説明し、各発表およびディスカッションにつなげる。

ICT を利用した e ラーニング開発と学習者ニーズ

Nanae KUMANO (国際交流基金関西国際センター)

発表者の所属機関では海外の日本語学習支援の一環として、e ラーニングの開発を行っている。ICT を利用したウェブサイト、アプリ、オンラインコース等の e ラーニング開発においては、以下の点を大切にしている。

1. 時代の変化と学習者ニーズへの対応

アニメ・マンガなど、時代背景による特定分野の日本語ニーズへの対応として、学習者へのニーズ調査、実際に現れる日本語データの抽出と分析を行い、ニーズを満たす最適な提供方法としてサイトを開発した。時代の変化により、学習者が目にする情報の形も変わり、ニーズも多様化しているため、近年開発したサイトはマルチデバイス対応としたり、インターネット接続環境が悪い地域でもオフラインで気軽に学べるアプリを開発したり、e ラーニングの新たな形としてオンラインコースを提供したりしている。

2. ペルソナづくりと開発コンセプトの設定

ペルソナづくり、つまり、対象ユーザーがどんな環境で、どんなデバイスで、何に興味をもって、日本語で何ができるようになることを期待して、どんなふうにするのか、人物像を具体的に設定することは、ユーザーを漠然と「初級」等でくくり、教師が教えた内容を一方的に提示するのではなく、ニーズに基づく e ラーニング開発の第一歩である。そして、そこから浮かび上がる開発コンセプトによってサイト開発のねらいや方向性を定めることが、コンテンツの設計の軸となる。

3. 新たな学習方法の提案と自律学習支援

e ラーニングの開発は、教室とは異なる自ら学べる新たな学習方法の提案でもある。教室では教師が指示や説明をし、質問に答えることができるが、サイトやアプリ、コースでは一人でも学べるようにするため、迷わずに操作、学習できるよう UI デザインを工夫している。コンテンツの構成や学習要素の絞込みも鍵となる。各コンテンツでは、「何ができるようになる」のかを明確にし、学習内容や方法を各自のニーズに応じて選び、段階的に理解を深め、確認しながら学べるよう工夫し、クイズやゲームで楽しみながら達成感を感じられる方法を探っている。また、ヒントや解説などで学習をサポートし、学習の達成度を自身で確認できる機会を設けるなど、さまざまな仕掛けで自律学習を支援している。

今後、AI 時代の到来を受け、新しい技術を e ラーニング開発にどう活かせるのか、それによって学習者ニーズにどう応えられるのか、議論したい。

ICT の開発と日本語教師の挑戦 —日本語教師個人ができること—

Jun ARISUE (国際交流基金ニューデリー日本文化センター)

日本語教育への ICT の導入が進む中、「普通」の「日本語教師」がどこまで技術を知らなければいけないのだろうか。無論、プログラミング技術を駆使して自らウェブサイトやスマホアプリを開発できる能力がある者は一握りだし、その必要もない。しかし、レベルの差はあれ、ウェブサイトの仕組みや、スマホアプリがどんなデータをどのように扱っているのか、などがある程度わかれば、どういう教材が作れるか、学習者に何を提供できるのか、が考えられる。

発表者は以前、形態素解析と様々な辞書ツールを組み合わせ、レベル別にふりがなをつけ、簡単な解析をするツールを作成し、レベル別に学習者をアシストする読解練習サイトを公開した。また、最近辞書データから日本語入力エンジンの単語データを自動的に生成し、日本語入力時に単語訳を確認できるツールを作成した。これにより、漢字を知らなくても、打ち込んでいる文の意味を理解していれば、ある程度正しい漢字を選択できるようになる。

実際、これらは技術的には大したこともなく、発想も比較的単純だ。形態素解析をし、一般公開されている辞書に突き合わせ結果を処理、出力、変換しているだけだ。しかし、発想するには、現在どのようなデータが利用できて、どのような形式なのか、また、形式を変えることによってどう再利用ができるか、などの技術に関しての最低限の知識が必要である。また、反対に日本語教育のマテリアルを作成するときに、再利用できるようなデータ形式を考えることができれば可能性が広がる。

世界中の日本語教師がマテリアルを共有、相互利用できれば、教育の可能性がどんどん広がっていくだろう。発表者も『みんなの日本語』準拠のスライドをタグ情報をつけて無償で公開し、実際に世界の教室で使われている。

AI が発展している今、共有した情報は日本語教育を加速度的に発展させていくだろう。例えば、学習者や状況にあった例文や学習項目を、位置情報や行動から自動的に作成、提出するシステムはそう難しくないかもしれない。

私達日本語教師もICTを前提にして日本語教育を行わなければいけない時代に入った。色々な可能性を考えてワクワクする方、負担が増える、と思ってゲンナリしている方、反応は様々だと思うが、一人一人が何をしたいのか、そのために「個人」が「技術」をどこまで知る必要があるのか、を一緒に考えていければ、と思っている。

日本語教師と ICT の付き合い方について考える

Tomohisa YAMADA (北海道大学)

発表者は、日本語教師の ICT リテラシー向上のために書籍刊行、ワークショップ講師等を行っている。その過程で長らく疑問に思っていることがある。それは「そもそも ICT を使わなければいけない理由とは何か」という根源的な問いである。本発表は、この根源的な問いを起点として、日本語教師が今後どのように ICT と付き合いしていくべきかについての問いを次の2点から展開し、フロアとともに議論を深めたい。

1 社会の変化とデジタル格差

近年、MOOC や反転授業といった語を頻繁に目にする。教室に行けば、多くの学生がスマホを持ち教室にやってくる。その一方で日本語教師の ICT リテラシーは驚くほど低い。山田(2016)の調査によると、授業の準備にパソコンを使う教師は8割程度いる(n=81)が、それ以外での ICT 活用はあまり見られないことが明らかになっている。このような学生と教師のデジタル格差が続くと教室では何が起き、教育効果にどのような影響が出るのであろうか。また、デジタル格差はどのように解消することができるのだろうか。ひとつめの問題提起はデジタル格差についてである。

2 ICT は教師の味方か

反転授業を世に広めたカーンアカデミー代表のサルマン・カーン氏は、テクノロジーと教育について TED Talk 2011 で次のように述べている。

「従来のやり方では、教師の時間のほとんどは講義をすることであったり、成績を付けることに費やされます。生徒の横にいる時間は5%といったところでしょうか。テクノロジーを使うことで教室をひっくり返すだけでなく、教室をより人間的にできるのです」

発表者が2017年に日本国内の日本語学校に勤務する15名の日本語教師に対して調査した結果、日本語教師の業務は、授業に関わることも授業以外での業務が多いことがわかった。つまり、本来の姿である「教えること」に割く時間が少なくなっているということである。では、これらの業務の内、ICTを使って負担を軽減できるものはどのようなものであろうか。その結果、教えることに割く時間は本当に増えるのであろうか。この問いがふたつめである。

以上の2点について発表者からデータ及び実践報告を交えながら発表することでICTと教師の付き合い方についての議論の呼び水となることを期待する。

AI Nihongo Sensei の開発報告と AI 時代の教師の役割についての議論

Shingo IMAI (早稲田大学)

1. AI の定義

AI(人工知能)の定義は定まっていない。Wikipediaには「人工的にコンピューター上などで人間と同様の知能を実現させようという試み、あるいはそのための一連の基礎技術を指す。」とあるが、これは目標であり「人間と同様の知能」を実現できているAIはない。現在のAIはチェス・将棋・囲碁のようなゲームや、音声認識、画像認識などの基礎技術を用いた特化型AIである。人と同等(またはそれ以上の)汎用型人工知能は将来の目標に過ぎない。

2. AI は教師の仕事を奪うか?

特化型ではAIのみならず機械でも、とうの昔に人間を超えている。車や飛行機の移動能力は言うに及ばず、小さな電卓でさえも計算能力は人を超えている。産業革命の際にも大量の職が失われたが、そのとき、将来にプログラマーやコンビニで働く人が現れると誰が思ったであろう。Frey and Osborne (2013)以来、AIによって「奪われる」仕事とそうでない仕事についてのヒステリックなまでの反応がある。(正確にはFrey and OsborneはAIを含む「機械学習」を扱っている。)あらゆる技術・文明は仕事の種類を変えて行く。AIが特殊な訳ではない。(AIによる仕事の代替の特殊性はその速さにある。)AIが教師の役割を担うことができるようになるのは否定できない。問題はそれがいつかということだけである。ただし、オールオアナッシングではない。AIと人との仕事の分担が行われるだろう。もちろん中にはAIによって職を「奪われる」教師もいるだろう。

3. AI は予測できない

どんな教師がいつAIと交代するのか。明日AIと交代する教師はいないだろう。(ただし、eラーニングを導入して語学教師の雇用を止めるというケースは数年前から起きている。)10年~20年後の予想(NRI2015)には代替可能性の低い職業の一つに「日本語教師」が挙げられている。そして、「創造性、協調性が必要な業務や、非定型な業務は、将来においても人が担う」としている。果たして、日々の教育実践はこの定義に当てはまっているだろうか。そうでない教師の代替可能性は高いだろう。そしてAIに関する予測は、よく外れる。

本発表では、「AI Nihongo Sensei」の開発経過報告をする。そして教師は、学習者は(近い)将来にどう備えるべきかを参加者と議論したい。

5A_E 08 月 04 日 14:00

ICT & Education: What's the Right Thing to Do?

Hideaki ITO (筑波大学)

Shingo IMAI (早稲田大学)

Jun ARISUE (国際交流基金ニューデリー日本文化センター)

Nanae KUMANO (国際交流基金関西国際センター)

Tomohisa YAMADA (北海道大学)

Today, ICT-based practices are frequently being implemented in Japanese-language education. The last few years have been coined as the 3rd AI boom and the research on artificial intelligence has been indeed moving forward fast. At the Spring Forum 2017 organized by the Society for Teaching Japanese as a Foreign Language a special program was held titled “Developing the Contemporary Possibilities for Japanese Language Education; and Dialogue with Artificial Intelligence” and expectations for AI to find real-life applications in the domains of education are higher than ever. At the same time, concerns have been voiced that as AI progresses, educators may find themselves at risk of losing their jobs.

In this panel titled “ICT & Education: What's the Right Thing to Do?” we will hear 5 speakers from various backgrounds in ICT-based Japanese language education give a talk on the development and deployment of AI/ICT systems as well as on the subject of teacher education within that field from different perspectives. The speakers will present their thoughts on the status quo and address issues that should be investigated more in future. In addition to tackling ICT, discussions about possible use cases of AI in Japanese language education are currently taking off. In this panel, we would like to enable a lively debate amongst all participants on the role of ICT/AI in Japanese language education as well as discuss the particular role that Japanese language educators (humans) could be taking in that environment.

The content of the presentations is as follows:

1. ICT & Education: What's the Right Thing to Do?
2. Development of e-Learning Utilizing ICT and Learner Needs
3. Development of ICT and the challenges faced by Japanese language teachers - What Japanese language teachers can do -
4. “Shall we think about the relationship between ICT and Japanese language teachers?”
5. A report on the development of Japanese AI teacher, and discussion about the role of teachers in the AI era.

To debate amongst all participants

This panel's special feature, if you will, is that it takes sufficient time to allow for a fruitful debate between all parties present – the panelists as well as all other participants alike. It can be observed at panel discussions that these sometimes tend to overly focus on topics that are of individual interest to certain presenters only and that due to strong differences in academic opinion the general debate cannot advance. This panel is about sharing expertise, and it does so by giving every participant the opportunity to create a constructive discourse on uses of ICT/AI in Japanese language education. Thus, it aims to contribute to and assist practical efforts in various Japanese language education settings.

ICT & Education: What's the Right Thing to Do?

Hideaki ITO (筑波大学)

In this presentation I would like to explain the aim of this panel and give a short overview of the proceedings. Featuring 5 speakers from various backgrounds in ICT-based Japanese language education,

we will discuss the development and deployment of AI/ICT systems as well as address the subject of teacher education within that field from different perspectives.

After giving a brief introduction on the panelists, for creating a constructive debate regarding the uses of ICT/AI in Japanese language education, the panel's goal of contributing to and assisting practical efforts in various Japanese language education settings will be communicated.

Finally, I will outline the gist of each presentation on this panel and will connect that to the debate in question.

Development of e-Learning Utilizing ICT and Learner Needs

Nanae KUMANO (国際交流基金関西国際センター)

The institute the presenter represents conducts e-Learning development as one aspect of its support for overseas learners of the Japanese language. With regard to the development of websites, applications, online courses and other such e-Learning methodologies that utilize ICT, importance is placed on the following points.

1. Responding to Current Trends and Learner Needs

The website was created to be the most effective method to provide maximum fulfillment of student needs where the demand for specialized Japanese language arises from current trends - such as anime/manga, etc. This was achieved through researching student needs and then analysis of that data to extract the actual Japanese language required, and to then present that in the most easily accessible and easily understood form as an online learning website available to everyone.

As times change, the information that learners access also changes, and this produces a wide diversification in their requirements. In recent years, website development has had to respond to multiple devices and create applications that allow study to be done offline in locations that have poor internet access, and therefore the presenter's team are also evolving in how they develop and provide online e-Learning courses.

2. Creating a Persona and Setting a Development Concept

Creating a persona, or in other words, determining the detailed characteristics of the target users - such as their environment, the devices they use, their interests, what they hope to do with the Japanese language, and so on - is the very first step in developing a needs-based e-Learning program that doesn't simply separate users indiscriminately into levels like 'Beginners', or where the teacher simply teaches the content they personally prefer.

Following that, a development concept emerges that determines the purpose and direction of the site design, and these then become the central focus around which the content of the site is produced.

3. Proposing New Study Methods and Supporting Autonomous Learning

The development of e-Learning proposes a new method of studying whereby essentially one teaches oneself, rather than that of a classroom situation. In a classroom the teacher provides instructions and explanations, and questions can be answered, but with a website or application or online course, strategies are employed with the UI design to make it easy to operate in order for the student to be able to learn on their own.

A key to achieving this is content design and refinement of course components. Techniques have been employed for each of the separate content areas so that the question 'What will I be able to do?'

is easily answered, and each individual learner is able to select components and methods to suit their personal needs, deepen their understanding in stages, and confirm what they are learning as they go, with techniques such as quizzes and games also being employed to allow for a feeling of both accomplishment and enjoyment at the same time. In addition, study is supported using hints and commentary etc., and opportunities are provided to check and evaluate one's own learning progress. These various methods are employed to support autonomous learning.

Following this, I am looking forward to further discussing how to utilize new technologies in the development of e-Learning with the arrival of the era of AI, and, accordingly, how to best respond to the needs of language learners everywhere.

Development of ICT and the challenges faced by Japanese language teachers - What Japanese language teachers can do -

Jun ARISUE (国際交流基金ニューデリー日本文化センター)

Every day and probably every second, new ICT aspects are being introduced into Japanese language education. As ordinary Japanese language teachers, what should we know about ICT and how much? There may be Japanese language teachers who have the capabilities to create web sites and smartphone applications with their own skills in the area of ICT. But such teachers are very rare and this ability is not required either, to be a Japanese language teacher. However, if we have some knowledge about the structure of websites or the data structure in the system of smartphone applications, we can imagine what kind of study materials we can make or what we can provide to Japanese learners.

Earlier, I had created a Japanese learning site which assists in the reading of Japanese by adding furigana, according to the level of the user, by combining morphological analysers with various dictionary tools. More recently, I have also created an IME dictionary tool by which the user can see the English translation of words during the typing of Japanese text : this system uses data from an open dictionary, from which the IME data is automatically generated by a script Perl that I had made by myself. With this, even learners who haven't learnt kanji can more or less choose the right kanji, if they know the meaning of the word that they are typing.

Actually, it is not technically difficult to create these tools. My idea is relatively simple too. My tools just use a morphological analyser and an open dictionary. However, to create a concept like this, we should have some technological knowledge about data and how to use it, like the available sources, usable formats, etc. That means, if we take care to utilize more reusable data formats when making Japanese language materials, we could have more possibilities for further creation of learning resources.

If Japanese teachers all over the world would share their materials for mutual use and reuse, the possibilities for Japanese language education would broaden more. As a small step, I published power point slides for a class of "Minna no nihongo" with tag information, and these are now being used in many classes around the world.

Information shared on the Internet could accelerate the development of Japanese language education with the help of AI also. For example, I imagine that it is not very difficult to create a system generating typical sentences and learning contents automatically, based on locative information and actions of the users.

Now, we Japanese teachers, should start considering ICT more for Japanese language education. Some teachers are so excited about the future with ICT, whilst some are already fed up with a lot of the tasks brought on by the introduction of ICT. I'd like you to participate in the discussion about what every teacher can do as an individual and also, how much we should know about ICT towards the purpose of generating learning resources.

“Shall we think about the relationship between ICT and Japanese language teachers?”

Tomohisa YAMADA (北海道大学)

The presenter has been publishing books and conducting workshops for improving ICT literacy of Japanese teachers. There is something I have been wondering for a long time in the process. That is a fundamental question "Why Japanese teachers have to use ICT?" In this presentation, starting with this fundamental question, I would like to deepen the discussion with the floor by developing a question about how Japanese teachers should build a relationship with ICT in the future from the following two points.

1. Social Change and Digital Divide

In recent years, I frequently see words such as MOOC and Flipped classroom. If you go to a classroom, you will see many students coming there with their smartphones. On the other hand, Japanese teacher's ICT literacy is surprisingly low. According to a survey by Yamada (2016), although approximately 80% of teachers use PCs for preparing classes ($n = 81$), it is clear that there is not much use of ICT in other cases. What will happen in classrooms if such digital divide between students and teachers continues, and how will it affect educational effect? Furthermore, how can we solve this digital divide? The first question is about digital divide.

2. Is ICT a friend of teachers?

Mr. Salman Kahn, a representative of the Khan Academy who spread flipped classroom to the world, mentioned technology and education at TED Talk 2011 as follows.

"In a traditional model, most of the teacher's time is spent doing lectures and grading. Maybe 5% of their time is sitting next to students and working with them. Using technology, not just flipping the classroom, you are humanizing the classroom."

As a result of a survey on 15 Japanese language teachers who are working at Japanese language schools in Japan in 2017, the presenter figured out that Japanese language teachers are working on more non-class tasks than tasks related to lecture. It means that less time is spent on 'teaching' which is what teachers should be doing. Then, what kind of tasks can be reduced by using ICT? As a result, does it really increase the time that teachers can spend on teaching? This is the second question.

We hope that this presentation, with the presenter giving some data and practical reports on these two points, will encourage discussions on the relationship between ICT and teachers.

A report on the development of Japanese AI teacher, and discussion about the role of teachers in the AI era.

Shingo IMAI (早稲田大学)

1. Definition of AI

The definition of AI (artificial intelligence) is in the state of lacking unity. Wikipedia says [AI is] "artificial attempts to realize the same intelligence as human beings with computers, or a series of basic technologies for that." This seems to be the ultimate goal. No AI at present has reached the level of "human intelligence" yet. The current AI is either a weak type of AI, using technologies such as voice recognition and image recognition or a specialized type of AI for games such as chess, shogi, and go. Artificial intelligence equal to or higher than humans is no more than a fantasy at present.

2. Does AI rob the teacher's job?

As long as specialized narrow tasks are concerned, machines have exceeded human beings a long time ago. Humans are no match to airplanes and cars when it comes to the mobility. Even a cheap calculator can easily beat a genius in mental calculation. Some jobs are definitely replaced by AI in the future, however at the same time, new jobs will emerge. A large amount of employments was lost in the industrial revolution, but who could imagine that jobs such as programmers and convenience-store clerks exist now? Since Frey and Osborne (2013), there have been hysterical reactions against job substitutions by AI. Technologies and civilizations change the types of work. AI is not the exception. The unique nature of job replacements by AI is its rapidness. It is not deniable that AI can play a role of a teacher. The point is when it happens. AI teachers and Human teachers will share roles of teaching. It is also deniable that some teachers will lose their work altogether due to AI.

3. AI is not predictable

What kind of teacher will be replaced by AI? We believe that no teacher will be replaced by AI tomorrow. (However, some Spanish language teachers have been replaced by an e-learning system called Rosetta Stone in the USA.) NRI (2015) predicts that language teachers are as one of the lower possibility of substitution by AI for the next ten to twenty years. It also points out that tasks requiring creativity, capacity to cooperate with others, and coping with contingencies are most likely taken care of by humans. So it is a good idea to check if our practices in a classroom meet those conditions? Practices that do not meet the conditions might be easily replaced by AI.

In this talk, I will report on the progress of "AI Nihongo Sensei". I also want to have a discussion with the audience on what and how teachers and students should prepare for the near future.

5A_F1 08 月 04 日 16:00

教師ビリーフは変化するのか: ボランティア、 教員養成講座、日本語教師の比較

Takuma KITA (明生情報ビジネス専門学校)

Jiwon SHIN (青山学院大学大学院)

Koyo AKUZAWA (筑波大学大学院)

1. 本研究の目的

1980年代後半から、学習観や教授観と外国語学習の関連が注目されるようになり、その一つとしてビリーフが挙げられた(Horwitz, 1987)。今までの教師ビリーフに関する調査は、教員養成講座の受講生、現職の日本語教師を対象に行われることが多かったが、ボランティア日本語教師を含めた研究は少ない。本研究では、ボランティア日本語教師(以下、ボランティア)、日本語教員養成講座の受講生(以下、教員養成講座)、現職の日本語教師(以下、現職)というそれぞれの立場で教師ビリーフが変化するのかを検討する。

2. 方法

調査は2017年10月、11月に実施した。調査対象者はボランティア15名、教員養成講座27名と現職29名である。質問紙は教師ビリーフ、性別、年齢などの属性で構成されている。教師ビリーフは久保田(2006)の日本語の教授観に関するビリーフ尺度(正確さ志向・豊かさ志向)を用いた。

3. 結果

尺度の妥当性と信頼性を確認するために、教師ビリーフに対して最尤法・プロマックス回転による探索的因子分析を実施し、教師ビリーフ尺度が2因子構造であることが分かった。Cronbachの信頼性係数は正確さ志向が.789、豊かさ志向が.861であった。

正確さ志向と豊かさ志向の間の差を確認するために対応のあるt検定を行った。その結果、豊かさ志向($M=4.18$, $SD=.55$)が正確さ志向($M=3.15$, $SD=.50$)より有意に高いことが明らかになった($t(68)=14.078$, $p<.05$)。研究対象者の属性と性別(男性、女性)による2要因分散分析を実施した結果、研究対象者が日本語教育に関わる状況による主効果が確認された。具体的には、正確さ志向においてボランティアは教員養成講座と現職より低く、豊かさ志向ではボランティアが現職より有意に低かった。豊かさ志向は、教員養成講座は現職とボランティアのどちらも差がなかった。

4. 考察

分析結果から次の2点が言える。1) 日本語教育に携わる程度に関係なく、学習者の満足を重視する豊かさ志向が日本語の知識を重視する正確さ志向より重要だと評価される。2) 現職と教員養成講座の間にはいずれの志向にも差がない。この結果は、ボランティアも日本語教育に関する教育を受けることで、教師ビリーフが変化する可能性を示唆する。

5A_F1 08 月 04 日 16:00

Do the teacher's beliefs change? Comparing volunteers, teaching course students and Japanese language teachers.

Takuma KITA (明生情報ビジネス専門学校)

Jiwon SHIN (青山学院大学大学院)

Koyo AKUZAWA (筑波大学大学院)

Since the late 1980s, the relationship between the foreign language learning and learners' belief or teacher's belief, one of which is the belief, has been focused by many researches (Horwitz 1987). The previous investigations on the teacher's belief were conducted mainly based on teaching course students or Japanese language teachers; there are few researches including volunteers. This research examines whether the teacher's beliefs change depending on the each position, i.e., volunteers, teaching course students and Japanese language teachers.

This investigation was conducted in October and November 2017. The study targets are 15 volunteers, 27 teaching course students and 29 current Japanese language teachers. The question papers are composed of teacher's belief, sex, age and so on. As for the teachers belief, we adopted the belief scale (Accuracy orientation and Expressiveness orientation) proposed by Kubota(2006).

To make sure validity and reliability of the belief scale, exploratory factor analysis was performed on the 20 items using principal axis factoring with Promax rotation. Cronbach coefficient is .789 for Accuracy orientation and .861 for Expressiveness orientation. We, then, conducted the t test to check the significant difference between Accuracy orientation and Expressiveness orientation. As a result, we revealed Expressiveness orientation ($M=4.18$, $SD=.55$) is significantly higher than Accuracy orientation ($M=3.15$, $SD=.50$; $t(68)=14.078$, $p<.05$). A two-way ANOVA(gender*status) indicated the following result, own status is reflected in teacher's belief. To be more concrete, we uncovered the Accuracy orientation of volunteers is lower than the teaching course students and the current Japanese language teachers. Also, Expressiveness orientation of the volunteers is lower than the current Japanese language teachers. Expressiveness orientation shows teaching course students are positioned without any significant difference comparing with other study targets.

We claim the following two points from the result. First, the Expressiveness orientation, which emphasizes on the learners' satisfaction, is taken to be more important than Accuracy orientation, which focuses on the knowledge of Japanese, regardless of their experience of Japanese education. Second, there is no significant difference on neither Accuracy orientation nor Expressiveness orientation between the current Japanese language teachers and the teaching course students. This result suggests that the volunteers' teachers' belief will change by accepting specialized education of Japanese language teaching.

5A_F2 08 月 04 日 16:30

初級後半の会話授業に関する日本語教師のビリーフ — 日本の大学で教える教師への質問紙調査の 結果から—

Ikumi OZAWA (国際基督教大学)

Yukari TSUBONE (大阪観光大学)

Yukie TAKEGATA (横浜国立大学教育学部)

Yayumi KANAME (国立弓削商船専門学校)

言語教師のビリーフ質問紙には、Horwits(1985)、高木・佐藤(2006)他があるが、初級後半の日本語会話授業の具体的な事柄についての質問紙は管見の限りない。本発表は、日本国内の大学で教えている日本語教師を対象に実施した質問紙調査の結果から初級後半の会話授業に関する日本語教師のビリーフを明らかにする。

発表者らは日本語学校で教える日本語教師を対象に実施したパイロット調査の結果を踏まえて質問紙を作成し、2010年1月から同年11月までに、日本国内の大学で教えている日本語教師を対象に本調査を実施した。回収数は587件、有効回答は559件である。

主因子法・Promax回転による因子分析の結果からは6因子構造が妥当であると考えられた。回転前の6因子で30項目の全分散を説明する割合は38.772%であった。その中で下位尺度の α 係数が十分な値が得られた5つを解釈可能な因子とし、① 規範的で理解しやすい日本語使用、② 明確な活動目的と、授業の流れの見通し、③ 教師による訂正、④ 学習者の主体的参加、⑤ 理解確認と様々な活動、と命名した。下位尺度相関を見ると、①と③、②と④、②と⑤、④と⑤には有意な正の相関があり、①と②、①と⑤、②と③にも弱いながらも有意な正の相関があった。しかし、教師の年代や経験年数による相違には有意な差は認められなかった。

分析の結果、初級後半の会話授業に関する日本語教師のビリーフには上記①～⑤の5つの因子があることがわかった。①②③の因子はパイロット調査から想定した8因子とほぼ同じだったことから、これらは日本語学校勤務、大学勤務の別に拘わらず日本語教師が共通して持つビリーフとなっている可能性が考えられる。

参考文献

高木裕子・佐藤綾(2006)『『国別』から見た日本語教師に求められる実践能力を規定する要因』『日本語教員養成における実践能力の育成と教育実習の理念に関する調査研究』pp.118-138.

Horwitz, E.K.(1985) "Using Student Beliefs About Language Learning and Teaching in the Foreign Language Methods Course" *Foreign Language Annals*, 18(4), 333-340.

5A_F2 08 月 04 日 16:30

Japanese Language Teachers' Beliefs About the Latter Half of Basic Japanese Language Classes: Based on the Survey of Teachers in Japanese Universities

Ikumi OZAWA (国際基督教大学)

Yukari Tsubone (大阪観光大学)

Yukie TAKEGATA (横浜国立大学教育学部)

Yayumi KANAME (国立弓削商船専門学校)

There are several questionnaires on language-teachers' beliefs such as Horwits (1985) and Takagi & Sato (2006). However, surveys of Japanese language teachers' beliefs about the latter half of basic Japanese language classes do not seem to exist. Therefore, the presenters made a questionnaire for this purpose and surveyed beliefs of teachers in Japanese universities.

The questionnaire was made based on the pilot study conducted to Japanese language teachers who teach in Japanese language schools. Then the survey data for this study was collected from Japanese language teachers in Japanese universities from January to November in 2010. The number of respondents was 587 teachers, and 559 was valid response among them.

As a result, six factors were successfully constructed using factor analysis by Principal Factor Analysis and Promax Rotation.

When six factors were extracted before performing the rotation, then 38.772 % of the total variance of 30 items were shown to be explained. Among these six, five were considered interpretable as their subscale showed enough Cronbach's alpha coefficient.

Thus, the five were assigned as the factors affecting the teaching styles;

which are 1) usage of normative and easy-to-understand Japanese,

2) clear objectives of activities and perspective of flow of the classes,

3) correction made by teachers,

4) proactive participation of learners, and

5) confirming learners' understanding and various activities.

When subscale correlation examined, positive correlations were confirmed between 1 and 3, 2 and 4, 2 and 5, and 4 and 5. Besides, it was observed there were weak but positive correlations between 1 and 2, 1 and 5, and 2 and 3. However, there was no significant difference made by ages of teachers or years of teaching.

In conclusion, the study shows there are five factors above in Japanese language teachers' beliefs about the latter half of basic Japanese language classes. Since the first three factors were almost the same in content with the eight factors constructed from the pilot study, it suggests that these factors affect Japanese language teachers' beliefs not only those who teach in Japanese universities but also the ones teaching in Japanese language schools.

References

TAKAGI, Y. and SATO, A. (2006). "Factors 'by country' specifying practical teaching ability needed Japanese language teachers" Investigation on the cultivation of practical teaching ability and the principles of teaching practicum in Japanese language teacher education, pp.118-138. [written in Japanese]

Horwitz, E.K.(1985) "Using Student Beliefs About Language Learning and Teaching in the Foreign Language Methods Course" Foreign Language Annals, 18(4), 333-340.

6A_A 08 月 03 日 14:00

日本語教師の成長を促す「方法」について考える ー3つのアプローチからー

Mari HAMADA (京都教育大学)

Tomoko KANEDA (学習院大学)

Yo USAMI (東京大学大学院 総合文化研究科 言語情報科学専攻)

Hiromi SAITO (東京学芸大学)

日本語教師の教育について、岡崎・岡崎(1997)は「教師トレーニング」から「教師の成長」へとパラダイム転換すべきであると提唱した。また、自分自身で自分の学習者に合った教材や教室活動を創造していく「自己研修型教師」や自分(や他の教師)の教授過程を観察し、振り返る中で教授・学習過程の重要な諸点を発見していく「内省的実践家」が目指されるべきだとした。それ以降、教師の成長を促す具体的な方策として、アクション・リサーチ(横溝 2000)、トーキング・ショップ(青木 2006)等が提案されてきた。

しかしながら実際に新人教師の養成や現職教師の研修に関わってみると、実践を振り返り批判的に内省するということはさほどたやすいことではないことに気付く。教師が自分自身の実践の振り返りや他者の実践の観察・分析を元に、内省を繰り返しつつ自己成長を遂げるためには、どのような研修の「方法」が求められるのだろうか。本パネルは、この課題に対して3つの異なるアプローチによって挑戦し、さらには理論的関連性を考察しようとするものである。

パネリスト(1)は、課題の焦点化とその共有を促すために、授業の実践を「マンガ」化した教材の活用を提案する。またマンガ教材に描かれた内容を「他人事」ではなく「我が事」として捉えるためにはあわせて①セリフの音読、②「ゆさぶり発問」が必要であることを主張する。

パネリスト(2)は、教師の成長のためには自己の実践の基盤となっている価値観を把握し、その一部を不断に更新・調整していくという柔軟さが必須であるとし、演劇ワークショップ手法に注目し、その有効性を検討する。

パネリスト(3)は、教師が一度記述した実践を再度他者に向けて「語り直し」をする活動を取りあげ、他者の文脈をくぐらせることによって省察が促進されるプロセスを紹介する。

ディスカッサントは、成人学習の理論である「変容的学習」の枠組みを援用し、これら3つのアプローチに共通する「準拠枠の問い直し」がどのような契機によってもたらされるのかを分析し、教師の生涯発達を支援する研修の「方法」のあり方について議論する。

日本語教師の研修における「我が事」感の喚起 ー研修用マンガ教材の可能性ー

Tomoko KANEDA (学習院大学)

日本語教師を対象とする研修では、授業に関するデータ(映像や文字化資料等)を用い、実践の検討をすることがある。議論の焦点化、評価的な言葉の排除、客観的な立場での授業検討等を可能とするためには、具体的データは有用だと考えられる。

しかし、実際に映像や文字化資料を用いても、その素材に表れている現象を参加者間で共有するのは思いの外、困難である。課題の焦点化のためには、ある程度の長さの授業映像を見る必要があり、また、文字化資料の分析についても、一定の訓練が必要だからである。

そこで、課題の焦点化とその共有を容易にする方法として、授業の実践を「マンガ」化した教材の活用を考えた。日本の地域日本語教育の現場で収集した授業データ(5 地域、11 団体、22 教室、全 98 件)を複数の研究者が分析した結果をもとに、授業の実態をエピソードとしてまとめ、タスク(複数の問い)と解説を設けた教材を作成したのである。授業の様子を「マンガ」で示すことにより、状況把握がしやすくなると同時に、授業映像に見られるような冗長性もなくなり、タスクによって課題の焦点化が可能となると考えた。

しかし、実際にこの教材を使ってみると、「自分も同じようなことをやっていると思いながら読んだ」「追体験できる」という反応がある一方で、「こんなことをする人、いるんですか」「この人、駄目ですよね」というように、教師を批判し、描かれた現象を「他人事」と捉えてしまう参加者も少なくなかった。

自分の授業にも起こりうる課題、すなわち、「我が事」として自分に引き寄せて考えることが難しいのである。しかし、「我が事」として捉えられなければ、自分自身の実践、実践を支える考えを見直すことには至らないのではないだろうか。

そこで、「我が事」感が生まれ、自身の実践的思考様式に関する気づきが促されることをねらって、マンガに関するタスクの見直しを行った。具体的には、①セリフの音読、②「ゆさぶり発問」の実施である。この実践は緒についたばかりではあるが、すでに、マンガに描かれた教師や学習者に対する理解の深まり、実践に関する自身の考え方に対する気づきが促されたと思われる発言が聞かれている。

発表では、具体的な資料をもとに、マンガ教材を用いた研修の可能性と課題について紹介し、「我が事」感の喚起や実践的思考様式の変容に結びつく研修の在り方について意見交換したい。

「演じる」という参加過程から振り返る 自らの価値観

Yo USAMI (東京大学大学院 総合文化研究科 言語情報科学専攻)

教師は、教育についての自らの価値観(「教育において何を重要と考えるか」)についての信念・規範の体系)を自覚し、それに基づいて筋の通った教育活動を行っていくことが求められる。一方で、そうした価値観は、固定化した不変のものであってはならない。自らの価値観がいかなる信念・規範から構成されているかを分析的にとらえたうえで、自らが関わる教育場面の事情等を勘案しつつ、必要に応じて信念・規範の一部を不断に更新・調整していくという柔軟さがなければ、その教師の教育活動は硬直した独りよがりなものに陥ってしまう可能性が高い。

しかしながらこうした「自らの価値観の把握と更新」という作業は、個人で内省するだけではなかなか達成しにくいものである。そこで発表者はこれまで、「活動に能動的に参加するプロセスを通じ、受動的知識追加以上の認知的変容を目指す」というワークショップ型の学習に着目し、自らの価値観の把握と更新を目的とする活動の実践を行ってきた。

今回の発表では、特に「フォーラムシアター」という演劇ワークショップ手法に着目する。このワークショップは、概略以下のような手順で進められる。

1. 日常生活の中で生じる様々な問題を題材として大まかなシナリオを作成し、観客の前で即興劇を行う。
2. いったん即興劇を演じたあと、劇の登場人物の1人を観客の1人と入れ替え、再度同じ劇を演じる。
3. 登場人物を入れ替えての再演によるストーリー・周囲のリアクションの変化や、ある役割を実際に演じてみることによる「当事者としての気づき」などから、「1人の振る舞いが周囲に与える影響」「現実を変えていくことができる働きかけの方法」などについて、参加者間でディスカッションを行う。

本発表では、教師・教師志望者に対してフォーラムシアターを実際に実施し、実施の模様を記録するとともに、複数の参加者に対し事前・事後にインタビューを行い、それらを質的に分析することにより、1)価値観の把握と更新は具体的にどのように、また何をきっかけとして行われているのか、2)演劇に当事者として参加する、という行為は、自らの価値観の把握と更新という目的のために有効といえるか、3)上記目的を達成するためにはどのような工夫が必要か、などのことを論じる。

「記述した実践」の語り直し —アノ実践をイマ振り返る

Hiroimi SAITO (東京学芸大学)

Mari HAMADA (京都教育大学)

発表者は言語教育に関する実践を紹介する雑誌の編集を行っている。実践の行為主体である実践者がその場の「いま・ここ」を記述したものを掲載し、他の教育文脈にいる者に伝え、学び合うための誌上空間を提供するという編集方針をもつ。しかしながら、上媒体での伝達では書き手と読み手の間に相互作用は起きにくい。

そこで、2017 年 5 月、雑誌に掲載された「記述した実践(以下「実践報告」)」について、実践者が読み手を招いて語るという取り組みを行った。言い換えれば、あの時の実践(アノ実践)を、改めて語り直す(イマ振り返る)というものである。この活動は、二層、二重の視線によって営まれる。時間軸の層では、実践者自身の実践を記述したあの時と語り直しを行う今の視線があり、そこにはその間の実践者の変容が投影されるはずである。そして、語り直し活動の参加者である実践者と聞き手(読み手でもある)による二重の視線がある。それにより実践の解釈にズレがもたらされ、省察が促進されると考えられる。

語り直し活動に参加した 4 組の実践者は、「実践報告」の他、授業時の写真や学習者の成果物、また授業計画書や教材等を示しながら、アノ実践について再び語っていた。もう一方の参加者である聞き手は、自身の実践や現場の状況に照応させながら記述され・語り直される実践について、質問やコメントを繰り返す。参加者の事後のコメントを見ると、この活動には次のような意味があったと考えられる。

- ・「アノ実践」の意味づけ直し
- ・聞き手との対話による「学習者の学び」の再認識
- ・聞き手の文脈を介して得られる実践に対する新たな視点
- ・実践における問題意識の鋭角化
- ・自身の実践者としての変容の意識化

パネルでは、この語り直し活動を具体的に紹介するとともに、次の問いを立てて記述した実践を語り直すことの可能性について検討する。

アノ時からイマへの実践者の変容によって、更には他者の文脈を潜らせることによって、実践はどのように再解釈されるのか。この再解釈の過程は実践者の省察を促進するのか。記述した実践の語り直しの活動は、実践の場での「体験の直接性」と、言語化による「自己対象化」を結び、新たな知を生成するのか。

6A_A 08 月 03 日 14:00

Rethinking Teacher Education Methods: Three approaches to innovate development of Japanese teachers

Mari HAMADA (京都教育大学)

Tomoko KANEDA (学習院大学)

Yo USAMI (東京大学大学院 総合文化研究科 言語情報科学専攻)

Hiroimi SAITO (東京学芸大学)

Okazaki & Okazaki (1997) once argued that education for Japanese language teachers should make a paradigm shift from “teacher training” to “teacher development.” They also claimed that Japanese teachers need to reset their goal and aim to become a “self-developing teacher,” who can create class activities and learning resources suitable for their learners by themselves, or a “reflective practitioner,” who can discover what is important for teaching and learning by means of observing other teachers’ classroom practice and reflecting one’s own teaching process.

In the same vein, practical measures have been proposed to promote teachers’ growth, for example, action research (Yokomizo 2000), talking shop (Aoki 2000), and so on.

In fact, teacher trainers, at the very beginning of teacher development course, often find that it is not an easy job to help teachers, novice or experienced, look back what they did in the classroom critically. Is there a particular method for in-service teacher education which enables them to keep growing by observing and analyzing classroom practice of other teachers and reflecting on teaching practice of their own ceaselessly?

In this session, three approaches explore this issue. Theoretical interrelationship among the approaches is also discussed.

The first speaker, Kaneda Tomoko proposes using manga cartoon materials in order to facilitate teachers to focus on the subject and share the issue. In order to induce teachers to let the story described in the cartoon strip under their skin and create a feeling of “one’s own concern”, it is effective (i) to read aloud the lines and (ii) to ask “an unexpected question.”

The second speaker, Usami Yo, argues that teacher education should focus on teacher’s sense of values on education, on which they strategize and conduct consistent educational activities. Usami believes adjustment and renewal of values is an essential part of teacher development. A drama workshop method called Forum Theater is introduced to promote a cognitive transformation produced through a process of group participation in an activity.

The next speaker, Saito Hiromi, introduces a “re-telling” activity where teachers talk about the practice they once wrote as a practice report. They are able to reflect their practice, this time, through the lenses of the listeners and gain new points of view for the practice.

The discussant, Hamada Mari, cites Mezirow’s transformative learning theory, which is one of the most influential theories for adult education. Hamada points out that change of frames of reference is facilitated through all the activities introduced by the speakers, and discusses the “method” for fostering lifelong professional development of teachers.

Awakening of a Feeling of “One’s Own Concerns” in Japanese Language Teacher Education: Possibilities of Manga Cartoon Training Materials for Teacher Development

Tomoko KANEDA (学習院大学)

Data (e.g. videos and transcripts) relating to classes are sometimes used to examine practice in training for Japanese language teachers. It is believed that concrete data is useful to enable focus on discussion, elimination of evaluation language and class examination from an objective standpoint.

However, even if videos and transcripts are actually used, it is surprisingly difficult to share the phenomena that appear in those materials between the participants. It is important to see class video of a certain length to focus on the subject. Moreover, certain training is also necessary for analysis of transcripts.

Accordingly, I considered using training materials that have turned actual classes into “manga cartoons” as a method to facilitate focusing on the subject and sharing that issue. I compiled the true state of classes into episodes and prepared training materials with tasks or questions and commentary based on results from the analysis by multiple researchers on class data (a total of 98 classes in five regions, 11 organizations and 22 classrooms) collected at local Japanese language education sites in Japan. I think showing the state of classes in “manga cartoon” form makes it easier to understand the situation while also eliminating redundancy, such as viewing class videos, to make it possible to focus on the subject according to the task.

Nevertheless, when I actually tried using these training materials, although there was a reaction of “I read the manga cartoons while thinking that I also do the same” and “I could get a vicarious experience from the manga cartoons,” there were also more than a few participants who criticized the teachers – “are there really people like that?” and “that person is terrible” – and perceived the depicted phenomenon as “other people’s concerns.” It is difficult to draw close to oneself and think about the challenges that may also occur in one’s class – that is, “one’s own concerns.” However, unless it is possible to perceive these phenomena as “one’s own concerns,” it will not lead to a review of one’s own practice and the ideas which support that practice.

Consequently, I reviewed the tasks related to the manga cartoons with the aim of creating a feeling of “one’s own concerns” and to encourage realizations concerning one’s own practical way of thinking. In concrete terms, I implemented the following two elements: (1) reading aloud the lines and (2) “unexpected questioning.” Although this practice has only just begun, there has already been a deepening of understanding toward the teachers and learners depicted in the manga cartoons and I have heard comments that suggest realizations have been encouraged toward one’s own way of thinking in relation to practice.

In my presentation, I will introduce the possibilities and challenges of teacher education that uses manga cartoon training materials, by referring to actual data. I would then like to exchange opinions about the state of teacher education that leads to an awakening of a feeling of “one’s own concerns” and a transformation of practical ways of thinking.

Reflecting one's own sense of values through participating in a drama workshop

Yo USAMI (東京大学大学院 総合文化研究科 言語情報科学専攻)

Teachers have their own “sense of values on education” (i.e., a system of beliefs about “what they believe is important in education”), based on which they strategize and conduct consistent educational activities. Conversely, these values should not be rigid and unchangeable; teachers should adjust and renew their values flexibly depending on situations. Without that flexibility, teachers’ educational activities would become mere self-satisfaction.

However, it is not easy to adjust and renew values through self-reflection alone. Workshop Learning Style is an effective method that promotes the adjustment and renewal of values. It is not only a passive addition of knowledge but also a cognitive transformation produced through a process of group participation in an activity.

This presentation introduces a drama workshop method called “Forum Theater.” This style of workshop is conducted as follows:

1. The participants are divided into small groups. Each group selects an actual problem found in daily life, and creates a rudimentary story around it (in the story, the problem remains unsolved).
2. Based on the story, one group performs an improvisational drama in front of the audience (i.e., members of other groups). After the first performance, one of the actors is substituted by one of the audience, and the drama is replayed.
3. By substituting one of the actors, the drama's story and the other actors' reactions may alter slightly or drastically because the replaced actor's values might differ from that of the original actor. Based on the alterations, both actors and audience suggest various actions to resolve the problem more appropriately. This discussion process is expected to reflect, adjust, and renew the participants' sense of values.

A Forum Theater was conducted with 24 Japanese language teachers as participants. The workshop process was recorded, and researchers (including the presenter) interviewed some of the participants. In this presentation, the presenter will discuss the possible effect of drama workshops on reflecting, adjusting, and renewing participants' sense of values through qualitative analysis of the data.

Re-telling Described Practice: Looking Back Now at That Practice

Hiromi SAITO (東京学芸大学)
Mari HAMADA (京都教育大学)

I edit a magazine that introduces practice relating to language education. We have an editorial policy of publishing descriptions of the “now and here” at that time by practitioners, the main actors in implementing practice, and providing magazine space to communicate with those in other educational contexts to learn from each other. Nevertheless, it is difficult for writers and readers to interact through communication in this medium.

Accordingly, I ran an initiative for practitioners to invite and talk with readers about their described practices (hereinafter “practice reports”) published in the magazine in May 2017. In other words, this was an activity to re-tell about practice at that time (that practice). This activity was carried out with dual perspectives. There was a perspective of that time when the practitioner described his/her practice and the now when re-telling it in the layer of the time axis. Transformations in the practitioner during that time are bound to be projected here. There are dual perspectives with the practitioner and listeners (or readers), who are the participants, in this re-telling activity. It is believed that deviations are brought about in the interpretation of the practice through this and that reflections are encouraged.

The four groups of practitioner who participated in this re-telling activity re-told about that practice while presenting photographs of their lessons, the results of their students, lesson plans and teaching materials in addition to their “practice reports.” They re-told about that practice. The listeners, who were the other participants in this activity, asked questions and made comments about the practice that was described and retold while comparing it with their own practices and on-site situations. Looking at the comments from the participants afterward, it seems that this activity had the following meanings.

- ☐ -Once again giving significance to “that practice”
- ☐ -Recognition anew of the “learning of students” through dialog with listeners
- ☐ -New points of view for the practice obtained through the context of the listeners
- ☐ -Sharpening of problem awareness in practice
- ☐ -Formation of a consciousness of transformation as the practitioner himself/herself

This panel concretely introduces this re-telling activity and considers the potential to re-tell about described practice by asking the following questions.

6A_C 08月04日 09:00

平和な社会に向けて取り組む日本語教育と教師の 役割 —日本・ドイツ・韓国の大学における 異なる学習環境に応じたトピック選択—

Yukiko OKUNO (首都大学東京)

Shizuka MOTODA (東海大学)

Yumiko MURATA (ミュンヘン大学日本センター)

Shin MORIYAMA (Ochanomizu University)

本パネルは、国内外の異なる大学の日本語教育の場において、それぞれの学習者の属性に合わせ平和な社会を実現するための実践に取り組んでいる例を通して、教師の役割について考察するものである。

「なんのために言語を教えているのか」このような問いを言語教師は自分に向けることがあるのではないだろうか。外国語教室は、学ぶ言語を通して、また参加する学習者が持つ社会背景や文化背景を活用して、様々な活動が可能である。バイラム(2008)は学生の言語能力の向上とクリティシティの育成を担う外国語教育の場において、政治的・社会的意図をもっと意識的に取り組み、考慮する必要があると述べている。同時に、これまで外国語教育では、教室運営の仕方や文法項目をどう教えるかというテクニックの面に重点が置かれてきたため、外国語教師はみなこのような問題に対しては準備不足であるとも述べつつ、外国語教育者の課題として、これらの問題を取り上げることを避けず、教育を実践することが求められていると説く。

本パネルでは、大学の教育現場において、昨今の社会情勢をふまえ、自分たちを取りまく社会、世界をより平和的なものにするために何ができるのか、戦争や争いを繰り返さないために、またそれらを生み出す不満や誤解不平等を乗り越えていくためにどのような後押しが可能なのかについて、学習者の属性や学習環境に合わせてトピックを考え、行ってきた実践例を紹介する。具体的には日本国内の多様な母語や国籍の学生を対象に国内外の解決すべき事柄(貧困・教育など)をトピックとしてとりあげた実践、ドイツの日本語学習者を対象としてナチスの歴史をとりあげた実践、日本の学生と韓国の日本語学習者を対象として東アジアの平和を考え日韓の歴史問題をとりあげた日韓セミナーの実践をとりあげる。これら各教師の挑戦事例は国内、国外、国内外の協働という異なる学習者の属性や背景に合わせた取り組みでもある。本パネルでは、日本語教育現場において平和な社会の実現を目指した内容を、それぞれの学習者に合わせていかにとりあげていったのか、言語教育の場における教師の役割や工夫という視点から具体的な例やデータと共に示す。様々な実践バリエーションを具体的に示すことにより、より多くの言語教育現場へ寄与したいと考える。

多様な母語の学習者に対する内容言語統合型学習に基づいた「PEACE プログラム」の実践と 教師の役割

Shizuka MOTODA (東海大学)

本発表は、言語教育を通して平和な社会を目指す日本語教育の立場から、内容と言語の双方を同時に学ぶ内容言語統合学習(CLIL)の理念に基づいて実践されてきた、多様な母語の学習者を対象とする日本国内大学での PEACE プログラムを例として、平和な社会の実現を目指す言語教育の可能性と CLIL の枠組みの中で実践する教師の役割について明らかにしようとするものである。

平和な世界を実現するために提案された「PEACE プログラム」とは、縫部(2009)がホリスティック・アプローチの立場から日本語教育を進めるうえで提唱した概念であり、「P: Poverty 貧困からの脱却」「E: Education 教育」「A: Assistance in need 自立のための援助」「C: Cooperation & Communication 協働と対話」「E: Environment 環境」という5つの内容を含むものである。CLIL に基づき、「Content: 内容」「Communication: 言語」「Cognition: 思考」「Community/Culture: 協学/異文化理解」とも有機的に結び付けた言語活動として、5大学で同時に展開している。これらの内容は、世界市民として自分を捉え、自分たちの日常と世界の問題との関わりに気づき、そのメカニズムと実情を知り、それを解決するためのシステム等を調べてクリティカルに検討し、自分たちに出来ることを考え、社会をよりよいものに変えていこうとする「人」を育成しながら、言語能力を高めていくことを目指すものである。

本発表では、特に初中級学習者を対象として、世界の貧困問題を切り口として考えるという内容の教育実践を紹介し、レポートや提出物の分析、実践者の観察から、学習者が世界と自分との関わりについて当事者として考え、異なる考えや意見に耳を傾けることで得られる気づき、そこからどう行動していくかを考えるようになる学びの過程を明らかにする。また、内容や思考の深化の場を与えつつ、日本語教師として言語力を高めるためにどのようなタスクやアクティビティを取り入れていったのか、また言語習得の観点からどのようなスキャフォールディングを行ったのかを示し、内容に焦点をあてつつ言語教育の授業として成立させるための教師の役割について述べる。

未来につなぐナチスの歴史を題材にした 日本語教育実践と教師の役割

Yumiko MURATA (ミュンヘン大学日本センター)

本発表では、ドイツの大学で実施しているナチスの歴史的な背景と日本語教育を融合した内容言語統合型学習(以下 CLIL)の中級学習者を対象とした実践例を紹介する。

具体的には、教師がどのように組み立て進めたか、そして学習者にどのような成果が生じたかを学習者の提出物などをもとに分析し、すでに実施している上級の授業と比較しながら対象者に合わせた教師の役割について考察する。

大学生になると人との交流が広がり、自国の歴史や文化について話す機会が増える。日本語学習者には日本語で自国について紹介しなければならない場面も出てくる。しかし、これまで日本語授業では日本に関する題材が多く、自国について日本語で学ぶ機会は少なかった。自国の歴史は本人にとっては身近な話題であっても、非日常的で複雑なため、それを日本語で語るのは難しい。

このことから発表者はすでにナチスを題材とした上級学習者の CLIL の授業を実施し、その結果、言語教育だけでなく、市民性や社会性を高めるシティズンシップ教育としても効果があつたことを明らかにしている。

これをふまえ、同じ題材でも教師がレベルに適した目標と現実的な言語使用場面を設定し、それに合った課題や活動を与えることで異なるレベルの授業にも応用できると考え、今回、新たにナチスを題材とした中級学習者のための CLIL の授業を実施した。言語教育の中級レベルは、学習者が初級時のような上達を感じられず、伸び悩む時期でもある。教師はこの時期に学習者に新たに目標を設定し、彼らに備わっている言語知識や専門知識をいかし、伸ばす活動を提供する必要がある。

中級学習者を対象に行った授業では、ナチス時代のミュンヘン大学学生に焦点をあて、資料を調べ、発表し、自分の考えを日本語で述べる内容となっている。実践の結果、中級学習者も上級者同様に自国の政治、社会に関する問題意識が高く、主体的な活動に繋がった。また、当時の人々の生活や生き方を通して同じ過ちを繰り返してはならないという平和の大切さを考える授業ができた。

これによりナチスという一つの題材で中級から上級へと縦のアーティキュレーションを考えた授業の構築が可能となった。同時に、歴史という分野においても高校までの知識をさらに広め、深めることができ、分野を超えたアーティキュレーションにも繋がったといえる。

対話による日韓の共生をめざす「日韓大学生 国際交流セミナー」と教師の役割

Shin MORIYAMA (Ochanomizu University)

本発表は、東アジアの共生をめざし、日韓両語による複言語主義と文化を超えたシティズンシップ教育の立場から実施されてきた日韓大学生国際交流セミナーを例に、平和実現のためのシティズンシップ教育としての日本語・韓国語教育のあり方、及び言語教師の役割を、実践を通じて明らかにしようとするものである。

日韓セミナーは 2004 年から、毎年実施されてきた。かつては文化をテーマとして交流が行われることが多かったが、近年は、あえて日韓の間に立ちだかる歴史、政治、教育等の問題を取り上げるようになった。そこでは日頃学んだ日本語・韓国語を対話のツールとして最大限に用いながら、双方が納得しうる回答を得ることを目標に、1 学期間の遠隔交流と夏休みの合同セミナーによる直接交流を実施している。さらに互いが相手の言語を学ぶことで、相互理解と敬意を深化させ、複言語・複文化主義によりナショナル・アイデンティを超えた視点を身につけようとするものである。

分析は、参加者が作成した報告書の内容を質的に分析した。その結果、日韓の学生たちは、互いに受けてきた教育の差異、マスコミを通じ築いたイメージが実情と異なるステレオタイプであったことなどの気づきを経た上で、互いの意見に耳を傾け、その差異を克服するための真摯な対話を行い、自らが設定した問題解決に回答を見出すとともに、それを将来の実践につなげようとしていた。

また、日韓双方の指導教員はどちらも応用言語学を専門とする教員であり、最初は政治・歴史などのテーマを扱うことに不安もあったが、バイラムがタブーなど困難な問題を扱う場合に、良質な対話の場を提供する教師の役割について触れているように、実際には言語教師が指導に当たること、学生たちはむしろ教師に回答を求めず自分たちで主体的に回答を模索するようになること、我々はコミュニケーションの専門家としての専門性を発揮し、様々な誤解やコンフリクトを超えた対話を実現できるという自信を得ていた。以上のように、外国語教育でこうした対話を行うことは、学習者の言語使用の動機づけを刺激し、相互理解を深め、ともに生きようとするシティズンシップ教育の場として最適であること、日本語教師としての専門性は、このような対話の場を形成する上でプラスの役割を持つことが明らかになった。

6A_C 08 月 04 日 09:00

**Japanese Language Education for a Peaceful Society
and the Role of Teachers -Select Topics According to**

Different Learning Environments at Universities in Japan, Germany and Korea-

Yukiko OKUNO (首都大学東京)

Shizuka MOTODA (東海大学)

Yumiko MURATA (ミュンヘン大学日本センター)

Shin MORIYAMA (Ochanomizu University)

This panel discusses cases of Japanese-language educational practice at universities in Japan and abroad that take into account the characteristics of learners and aim to contribute to a peaceful society. In doing so, it considers the role of teachers.

Language teachers sometimes are confronted with the question of why they are teaching a language. A variety of activities can be carried out in foreign language classrooms by taking advantage of the societal and cultural backgrounds of foreign language learners. Byram (2008) states that it is necessary to engage in foreign language education that cultivates students' language abilities and criticality while more consciously adopting political and social aims. At the same time, noting that foreign language teachers are ill-equipped to address this issue because an emphasis has been placed in such classrooms their operations and technical aspects (teaching grammar), he argues that there is a need for them to not avoid such issues.

This panel presents examples of university educational practice in which learners were presented with topics, chosen in accordance with their characteristics and learning environments, that had them consider how, in light of recent social conditions, they can contribute to the peace of society and world by preventing war and conflicts as well as overcome the dissatisfaction, misunderstanding, and inequality that gives rise to these problems. It covers students in Japan with a variety of native languages and nationalities considering domestic and international issues that need to be addressed (poverty, education, etc.), Japanese language-learners in Germany considering the history of Nazism, as well as a Japan-South Korea seminar for Japanese students and South Korean Japanese language learners that considered peace in East Asia and historical issues between the two countries. In the above, we find educational practice based on cooperation between people in Japanese, non-Japanese and international contexts and designed by teachers in light of the different characteristics and backgrounds of learners. Focusing on the role of teachers and their efforts in language education, this panel presents concrete examples of and data regarding how Japanese language educational content aiming to realize a more peaceful society has been used in accordance with language learners' characteristics.

We hope that concretely discussing various examples of such educational practice will be useful for a wide range of language education environments.

The PEACE Program based on CLIL for Diverse Language Learners and the Role of Teachers

Shizuka MOTODA (東海大学)

The PEACE program based on the content and language integrated learning (CLIL) has been carried out at Japanese universities for learners with a variety of native languages. It provides Japanese language education that seeks to create a more peaceful society. Using this program as an example, this presentation will make clear the potential of such language education as well as the role of teachers within a CLIL framework.

The PEACE Program uses a holistic approach-based concept that seeks to contribute to world peace: "P: Escape from poverty," "E: Education," "A: Assistance in need," "C: Cooperation and Communication," and "E: Environment." It was proposed by Nuibe (2009) for Japanese language

education. The program is currently being carried out at five universities while organically connecting the above content to communication, cognition, and community/culture using the CLIL framework. While heightening language abilities, it aims to raise learners who see themselves as world citizens, realize their involvement with everyday and world issues, know the mechanisms and current state of these issues, research and critically think about systems for solving them, consider what they can do themselves, and make society into a better place.

This presentation will introduce educational practice geared towards beginning and intermediate learners that starts by having them consider the problem of poverty overseas. Analyzing their reports, assignments, and observation reports, it will make clear the learning process by which they come to think about their involvement in the world, realize new things by listening to different ideas and opinions, and, after having done so, think about how to act. It will also show how the aforementioned content was incorporated into classes by Japanese language teachers as tasks and activities in a way that heightened students' language skills while giving them an opportunity to deepen their understanding and views of it, as well as the explain the structures created so that students would acquire language skills. Then, it will discuss the role of teachers in language education classes that focus on content.

The Teacher's Role in Japanese Language Education Connecting to the Future using the History of National Socialism

Yumiko MURATA (ミュンヘン大学日本センター)

This presentation introduces a course based on the principles of Content and Language Integrated Learning (CLIL) held at Munich University, targeting intermediate learners of Japanese. By comparing the advanced classes which I already held, I will explain how the teacher assembled an intermediate lesson and how the students changed after the whole lessons.

When one becomes a university student, one shares more exchanges with other people, and one has greater opportunities to talk about the history and culture of their own country. Japanese Language learner will encounter situations where they have to talk about their own country in Japanese. In the language class, however, although there is a lot of material relating to Japan, there are not many opportunities for the learners to learn about their own country in Japanese.

Even if the history of the learner's own country may be a familiar subject for them, it is difficult to talk about it in Japanese, as it is not something you do every day, and the conversation can be complex.

Therefore, I have already presented the effectiveness of sociality and citizenship education in an advanced class based on CLIL that focused on Nazi's history.

Based on these findings, it is thought that even if the same subject material is used, if the teacher sets out objectives suited to the learners' level and provides an environment for practical language use, the material could be applied to classes of different levels by arranging appropriate assignments and activities.

For language education at an intermediate level, the learners may not feel that they are progressing like they did when they were beginners, and it can be a period during which their learning plateaus. During this period, teachers must establish new goals for the learners, make use of the language knowledge and specialized knowledge the learners already possess and provide them with activities that will help them improve their language abilities.

In the lesson for intermediate learners, focusing on the life of Munich University students in the Nazi era, learners read their research materials and speak their own opinions in Japanese. As a result of the lesson, the learners had a heightened awareness of issues concerning politics and society of their own country, which led to proactive activities. Moreover, by learning about the lifestyles and

way of living of the people of that time, the learners were able to think about the importance of peace and the importance of not repeating historical mistakes.

This has enabled the formation of a lesson that considers vertical articulation from an intermediate level to an advanced level on the subject own history matter. At the same time, it has enabled learners to further widen and deepen their school knowledge on the subject area of history, and it has led to articulation that transcends the subject matter.

Japan-Korea international student seminar and the role of teachers

Shin MORIYAMA (Ochanomizu University)

This presentation deals with the Japan-Korea International Student Seminar as a practical example of citizenship education for the purpose of establishing peace in East Asia. It also addresses the teachers' role in the seminar to help participants develop citizenship, which is necessary for East Asian citizens to live together.

This seminar has been conducted every year with one of my university's partner universities in Korea, since 2004. For the first decade, we dealt mostly with cultural topics for the seminar. In recent years, however, we've dared to deal mostly with historical, political and educational problems that exist as taboos between the two countries. The students can use any language they've mastered, including Japanese, Korean, and sometimes English, as tools for communication. Every year, we start our discussion in April, using a video conference system, and then in August, we meet directly in Korea or Japan on alternating years. Learning each other's language also helps them not only foster mutual understanding and respect, but also overcome their national identities to form international ones.

Their reports that were submitted after the seminar were used as data, which were analyzed qualitatively.

As a result, they realized that the images they have formed were influenced by education and mass media they received, which include various stereotypes that are different from the actual facts. Then, they began to listen to and discuss ways to overcome these stereotypes and intercultural differences. They finally found answers for resolving the problems and acquiring the motivation for their future actions.

The supervisors on both sides, including me, were teachers whose specialties are applied linguistics, and not experts in political issues, so we first worried about addressing such issues in a professional way. However, when we actually dealt with them, the students successfully dealt with these topics, as Byram had indicated they would. He says in his book that it is possible for language teachers to play an important role in discussing such political issues, because they are experts in intercultural communications. Language teachers possess various communication skills to overcome any conflicts and misunderstandings that may occur in the intercultural dialogue. Moreover, as teachers cannot provide them with any answers about these political issues, students have to find the answers by themselves through discussion. Finally, we have gained confidence in addressing these political taboos in our seminar, not as political experts, but as experts of intercultural communication.

For these reasons, it is effective for language classes, including the Japanese language, to deal with political issues, for they can motivate language use, deepen mutual understanding through dialogue, and develop citizenship, which is necessary for people to live together. In addition, the specialty as a language teacher plays a positive role for students to establish intercultural citizenship.

6A_D 08月04日 11:00

複言語環境で育つ子どもにとっての日本語の 位置付けの多様性と平和教育の重要性 —ドイツ、ブラジル、日本の事例報告と 家庭内言語政策の実態を踏まえながら—

Hiroshi NOYAMA (国立国語研究所日本語教育研究・情報センター)

Sei MIWA (ハンブルク大学)

Seiji FUKUSHIMA (早稲田大学)

本パネルでは、複言語環境で育つ子どもにとっての日本語の位置付けの多様性と平和教育の重要性について、ドイツ、ブラジル、日本の事例や家庭内言語政策の実態を踏まえながら考察する。

ドイツの事例では、日本にルーツを持つドイツ在住の子どもたちの場合に焦点を当てる。彼らは学校コミュニティの世界に加えて家族や日本とも何らかの繋がりがあるということになる。このような子どもたちにある程度共通する「日本語の位置づけ」は、まず学校で必要な言葉ではないということ、そして家族や親類と自分をつなぐ言葉であるということだろう。差し迫って日本語が必要なわけはいふん、より個人的で、日本語や日本文化がアイデンティティ形成に大きく関わっており、またそれが子どもの生きる力につながっていくのである。本発表では、このような子どもたちの日本語の学びを支えるための支援の方向性について考える。

ブラジルの事例では、ブラジル日系社会の日本語教育を例に、「継承語としての日本語教育」の問題が、単なるコミュニケーションの問題ではなく、日系の世代間のイデオロギー対立となっていることを示す。そして、今後の日本語教育の考える際には、「日系人」が持つ言語イデオロギーを解体し、個人、家族の言語使用の実践の中で、「日系人」としての新しい言語イデオロギーを探ることを提案する。

日本の事例では、CLD 児童・生徒の言語環境の整備と平和教育について考察する。具体的には、日本の外国人散在地域 A に居住するパキスタン出身の女子生徒に対して 2013～2017 年度まで行ってきた日本語会話と言語生活に関する縦断調査の結果を踏まえて、「何のために日本語を学ぶのか」という観点から、子どもの言語環境の整備や母語／継承語維持の重要性について報告する。

これらの報告を踏まえて、CLD 児童・生徒の言語環境(ethnolinguistic vitality = EV)やネットワーク(communication network = CN)の整備促進やエンパワメント、つまり平和教育の基盤と考えられる柔軟性と寛容性の育成に向けて、どのような学びの場の提供や家庭内言語政策の工夫が可能かを考察する。

複数の文化・言語の中を生きる子どもたちの日本語の学 びの支援について考える—ヨーロッパの 教育理念から見えてくること—

Sei MIWA (ハンブルク大学)

複数の言語と文化の中を生きる子どもたちは、複数の言語間だけでなく、価値観や習慣の異なる多様な人や文化と繋がり、仲介しながら生きていると言える。日本にルーツを持つドイツ在住の子どもたちの場合、学校コミュニティの世界に加えて家族や日本とも何らかの繋がりがあるということになる。このような子どもたちにある程度共通する「日本語の位置づけ」は、まず学校で必要な言葉ではないということ、そして家族や親類と自分をつなぐ言葉であるということだろう。差し迫って日本語が必要なわけではないぶん、より個人的で、日本語や日本文化がアイデンティティ形成に大きく関わっており、またそれが子どもの生きる力につながっていくのである。本発表では、このような子どもたちの日本語の学びを支えるための支援の方向性について考える。

まず、発表者も関わっている、複言語・複文化主義の言語教育観に基づいた「複文化・複言語キッズ Can Do ポートフォリオ制作プロジェクト」の活動を報告する。親子の対話を通して子どもの日本語の学びを支えるツールを紹介し、家庭内での言語政策の重要性を説く。さらに、日本語を学ぶことで、家庭内だけでなく社会参加への道に繋げていけるような学びの支援の可能性を模索する。子どもたちの生活の拠点となっているヨーロッパで大切にされている言語教育観、さらに、ドイツの継承語教育に相当する「出自語教育」の指導要領などを概観することで、複数の文化と言語の中を生きる子どもたちに必要だと考えられている能力を明確にする。

そのうえで、対話を通して自身のアイデンティティや考えを持ち、他者の異なる意見を受け入れ、多様性を尊重するという姿勢、さらに複数の文化の価値への気づきを促すような「継承語としての日本語」の学びの支援を提案したい。この提案は、子どもたちや子どもたちに関わる大人たちの「どのように日本語と向き合えばよいか」という問いに対する一つの答えにもなると考える。

参考文献

糸永真帆他編(2014)『つなぐーわたし・家族・日本語:ドイツ発海外に住む子どもたちの日本語習得・継承を考える冊子』, 日本文化言語センター(現日本文化普及センター)

複数言語状況における政治性と管理

Seiji FUKUSHIMA (早稲田大学)

個人、家庭、地域において、複数の言語が存在する場合、① そのいくつかを選択し、② 必要に応じ言語の機能を定め、③ それぞれの言語を使えるようにすることを言語政策の基本とする。ただ、言語は、他者と他者をつなぐコミュニケーションの媒体であるため、この計画は「わたし(たち)」という個・集団の境界を確定する機能も果たすこととなり、その現場は、討議、議論、葛藤、摩擦の現場となりやすい。なぜなら、人間の本質の一つに社会性があると仮定した場合、人とのつながりは生存に関わることであり、つながりを保証する言語は自己のありかたの中核において機能するからである。

移動の時代を迎え、多言語環境にある個人、集団内の言語デザインは、このような言語政策がはらむ政治性を無視することはできない。日本だから日本語、フランスだからフランス語といった近代国家の単純な言語政策に従う姿勢は、個人・集団内の言語問題を隠蔽し、本来持つべき対話の機会を奪うことになる。異なる言語・文化の人間が共同空間を構築するためには、言語が持つ機能・イデオロギーの対立を前提にし、その利害関係が持つ政治性を踏まえ、対話による言語環境のデザインが必須となる。

言語を巡る争いは個人、家族、地域の分裂・崩壊の原因ともなるが、同時にそれぞれのレベルにおいて新たなイデオロギーを生む動力ともなる。複言語状況の言語政策、とりわけミクロレベルの政策は、家族、地域といったレベルの実践を通して、見出されていくべきである。

パネルにおいては、ブラジル日系社会の日本語教育を例に、「継承語としての日本語教育」の問題が、単なるコミュニケーションの問題ではなく、日系の世代間のイデオロギー対立となっていることを示す。そして、今後の日本語教育の考える際には、「日系人」が持つ言語イデオロギーを解体し、個

人、家族の言語使用の実践の中で、「日系人」としての新しい言語イデオロギーを探ることを提案する。

参考文献

福島青史・末永サンドラ輝美(2016)「言語政策理論におけるブラジル日系人の日本語教育の諸論点-ブラジル日系人の言語の計画のために-」『複言語・複文化時代の日本語教育』, 本田弘之、松田真希子編著 凡人社 13-40

CLD 児童・生徒の言語環境の整備と平和教育 – 「何のために日本語を学ぶのか」という観点から–

Hiroshi NOYAMA (国立国語研究所日本語教育研究・情報センター)

本発表では、CLD 児童・生徒の言語環境の整備と平和教育について考察する。具体的には、日本の外国人散在地域 A に居住するパキスタン出身の女子生徒に対して 2013～2017 年度まで行ってきた日本語会話と言語生活に関する縦断調査の結果を踏まえて、「何のために日本語を学ぶのか」という観点から、子どもの言語環境の整備や母語／継承語維持の重要性について報告する。また、CLD 児童・生徒の言語環境(EV)やネットワーク(CN)の整備促進やエンパワメント、つまり平和教育の基盤と考えられる柔軟性と寛容性の育成に向けて、どのような学びの場の提供や工夫が可能か考察する。

彼女は、パキスタン人の父と日本人の母の間に、日本で生まれた CLD 児である。5 歳まで関東の B 県で育った後、6 歳時に父の母国であるパキスタンに移動した。13 歳までの約 8 年間パキスタンで現地の英国系インターナショナルスクールに通学した。父とはウルドゥー語、母とは日本語で、2 人の妹とはウルドゥー語で会話をし、学校では英語を使用するという言語環境であった。14 歳の年、家庭の事情で母の故郷である日本(A 県 B 市＝外国人散在地域)に戻り、日本の中学に編入した。彼女の話によると、編入時点で、読み書きも含めて最も習熟していた言語は英語であり、次がウルドゥー語、3 番目が日本語だったようだ。編入とともに、取り出し教室(地域の日本語教室)での日本語学習が始まり約 1 年半がたった中学 2 年の秋に広島旅行に参加して原爆の問題に刺激を受けることで、パキスタンの平和について考察する作文を書く機会に遭遇し、関連したスピーチを全校生徒の前や地域の住民の前で行う経験もした。中学 3 年の 9 月と卒業間近の 3 月に OPI を受けた際には中級の上であったが、高校 2 年の 3 月には上級に到達した。3 年で進路についていろいろ考えた結果、進学はせずに就職する道を選び、かねてから目指していたデザイン関係の会社に就職することとなった。彼女の場合、広島で受けた刺激、換言すれば、いわゆる平和教育が大きな転換点になったと考えられる。

こうした平和教育の実践は、学びの動機の維持や進路選択の展望に向けて不可欠と考えられる「何のために日本語を学ぶのか」という問いに対する回答の獲得に確実に繋がったものと考えられる。

6A_D 08 月 04 日 11:00

Diversity of Japanese Positioning for Children Growing up in a Multilingual Environment and

Importance of Peace Education: Based on Case Reports of Germany, Brazil, Japan and the Actual Situation of Domestic Language Policy

Hiroshi NOYAMA (国立国語研究所日本語教育研究・情報センター)

Sei MIWA (ハンブルク大学)

Seiji FUKUSHIMA (早稲田大学)

We focus about the importance of the diversity and the peace education of Japanese placing for the child who grows up by multilingual environment by this panel. It's considered based on the case of the German, Brazil, Japan and the language policy in the home concretely.

In the case of Germany, presentator 1= Ms. Miwa explores and proposes a vision for enabling support for Japanese learning by children of/with Japanese origin who are living in Germany. Children encircled with plural languages and cultures are in general not only living between several languages, but also connecting themselves to and mediating among people and cultures of diverse values and customs. In the case of those children highlighted here, a sort of connection or attachment to their Japanese family and to the country is held by them, in addition to their everyday engagement in the school community. The "positioning of Japanese", that is, how to locate/regards Japanese language in his/her course of life is thus to some degree common to these children: it is a language that is not required at school but is the language that connects them with their family and relatives. Because there is no immediate necessity, learning the language and culture of Japan is highly personal and influences greatly on their identity building, empowering children to live.

In the case of Brazil, presentator 2= Dr. Fukushima would like to show this political character in multilingual situation, analyzing the ideological aspect in discussion on Japanese language education for Japanese-Brazilian (Nikkei-jin) in Brazil. I propose, in designing Japanese language education for Nikkei in future, it is crucial to dismantle the language ideology that the concept 'Nikkei-jin' connotes and to explore new language ideologies for Nikkei-jin in the practice of individual and family language use.

In the case of Japan, it's considered about maintenance of language environment and peace education of a CLD student. Specifically, presentator 3= Mr. Noyama focuses on language life of the schoolgirl from Pakistan who lives in Japanese foreigner dispersion area A. He reports on maintenance of language environment and an importance of mother tongue/ heritage language maintenance from the point of view "Why do I learn Japanese?", based on a result of longitudinal investigation from 2013 to 2017.

Based on these case reports, it's considered an offer in a place and language policy in the home of what kind of learning it's possible to devise for maintenance promotion of language environment and a network and empowerment of a CLD student in other words upbringing of the flexibility and the tolerance regarded as a foundation of peace education.

Thoughts on Supporting the Learning of Japanese by Children Living with Plural Cultures and Languages: Observations made through the Educational Ideas from Europe

Sei MIWA (ハンブルク大学)

This presentation explores and proposes a vision for enabling support for Japanese learning by children of/with Japanese origin who are living in Germany. Children encircled with plural languages

and cultures are in general not only living between several languages, but also connecting themselves to and mediating among people and cultures of diverse values and customs. In the case of those children highlighted here, a sort of connection or attachment to their Japanese family and to the country is held by them, in addition to their everyday engagement in the school community. The “positioning of Japanese”, that is, how to locate/regards Japanese language in his/her course of life is thus to some degree common to these children: it is a language that is not required at school but is the language that connects them with their family and relatives. Because there is no immediate necessity, learning the language and culture of Japan is highly personal and influences greatly on their identity building, empowering children to live.

In this presentation, a project report will be first delivered on the “Development of Can-Do Portfolio for Kids with Plural Cultures and Languages”. This project in which the presenter also takes part is based on the concepts of language education pertained in plurilingualism and pluriculturalism. By illuminating the importance of designing (and constantly adjusting) family language policy, I will introduce a tool (in the form of adaptation of ELP, European Language Portfolio) for assisting children’s Japanese learning through dialogues with their parents. Second, I will explore possible approaches for language learning support – support that would link and elevate children’s experiences at home to their participation in wider society by adding Japanese into their language repertoires. To further examine this aspect, I will provide an overview of the key ideas of language education esteemed in Europe (where the base for children’s day-to-day life is situated) and of the *Herkunftssprachlicher Unterricht* (equivalent to heritage language education) curriculums in Germany, so as to elucidate certain competences that are vital for children living with cultural and linguistic pluralities. Lastly, based upon the observations made above, I would like to propose learning support for “Japanese as a heritage language” that encourages children to attain self-identity, build own thoughts, develop attitudes for accepting different opinions of others and respecting diversities, and to generate awareness for values in cultural multitudes. This proposal, I believe, will enable both the children and the adults concerned in finding an answer to a shared challenge – ‘how to deal with the language, Japanese’.

Politics on multilingual circumstance and its management

Seiji FUKUSHIMA (早稲田大学)

When multiple languages exist in individuals, families, and regions, we (1) select one or some languages, (2) assign the specific function(s) to each language, and (3) make each language available to use. These are the main functions of language policy. As language is a medium of communication that connects people, this decision(s) also establish characteristics or identity of oneself or group. These decisions, therefore, tend to cause discussion, conflict, friction among group members. Because, if we assume that social nature is one of the essence of human beings, the connection with people is closely related to survival of individual or group, and the language functions at the core of human being.

In the age of migration, language design within individuals and groups in a multilingual environment cannot ignore the political nature of such language policy. The attitude people simply follow the rule of language policy of modern nation, such as French people speak French language and Japanese speak Japanese, conceals the politics related to language problems within individuals and groups and deprives opportunities for dialogue that should be held. In order to build a shared space with people from different languages and cultures, it is essential to design a language environment by dialogue on the premise of the political nature of languages.

Dialogue over languages might cause break up and collapse in identity of individuals, families and regions, but at the same time they also become a place to generate new ideologies regarding language, people and society. Language policy within multilingual situations, especially micro-level policy, should be found through discussion based on practices at the level of family, region, etc.

On the panel discussion, I would like to show this political character in multilingual situation, analyzing the ideological aspect in discussion on Japanese language education for Japanese-Brazilian(Nikkei-jin) in Brazil. I propose, in designing Japanese language education for Nikkei in future, it is crucial to dismantle the language ideology that the concept 'Nikkei-jin' connotes and to explore new language ideologies for Nikkei-jin in the practice of individual and family language use.

Reference

Fukushima, S., & Suenaga, S. T., (2016) Aspects of Japanese language education for Japanese-Brazilian on Language Policy Theory. In H. Honda, & M. Matsuda(Eds), Japanese Language Education in the era of Plurilingualism and Pluriculturalism. (pp. 13-40). Tokyo, Bonjinsha.

Development of Language Environment of CLD Students and Peace Education

Hiroshi NOYAMA (国立国語研究所日本語教育研究・情報センター)

It's considered about maintenance of language environment and peace education of a CLD student in this presentation. Specifically, I focus on language life of the schoolgirl from Pakistan who lives in Japanese foreigner dispersion area A. I report on maintenance of language environment and an importance of mother tongue/ heritage language maintenance from the point of view "Why do I learn Japanese?", based on a result of longitudinal investigation from 2013 to 2017.

In addition, it's considered an offer in a place and a device of what kind of learning are possible for maintenance of language environment(ethnolinguistic vitality =EV) and a network(communication network=CN), promotion and empowerment of a CLD student in other words upbringing of the flexibility and the tolerance regarded as a foundation of peace education.

She's the CLD child born in Japan between my Pakistani's father and Japanese mother. After growing into 5 years old at a B prefecture in Kanto area, She has moved to Pakistan which is father's mother country at 6 years old. She went to school at local United Kingdom system international school in about 8 year Pakistan up to 13 years old. The fatherhood was Urdu and the language environment which talks with her 2 younger sisters by Urdu in Japanese with her mother and uses English by school. A year of 14 years old, she returned to Japan which is mother's home by home circumstances (A prefecture B city = foreigner scattered area) and admitted to a Japanese junior high school. The language she mastered most including reading and writing is English as of the admission according to her talk, the next, it's said that Urdu and the 3rd were Japanese. Japanese learning by a taking class as well as an admission (Japanese classroom in an area) was it started and to take Hiroshima's travel in autumn of the junior high school for 2 years where about 1 year and a half has passed and receive a stimulus in a problem of an atomic bomb, and she encountered in the chance to write the composition considered about the peace of Pakistan and also did the experience which does a related speech in front of the resident in in front of the entire school students and an area. It was when receiving OPI in September of a junior high school for 3 years and March of graduation month, it was intermediate and, but she reached an advanced grade in March of a high school for 2 years. After she thought variously about course in 3 years, without entering a school of higher grade, she was going to get a job in the company on a design relation finally. When paraphrasing into the stimulus received at Hiroshima in case of her, I can think so-called peace education was big turn-around point.

I can think the practice of such peace education is indispensable for maintenance of a motive of learning and a view of course choice. Moreover I think it led to acquisition of an answer to the question to which I say "Why do I learn Japanese?" certainly.

6A_E 08 月 04 日 14:00

シティズンシップ教育としての日本語教育の確立をめざして: ヨーロッパの挑戦は 東アジアに共生をもたらすか

Shin MORIYAMA (Ochanomizu University)

Saeri YAMAMOTO (山口大学国際総合科学部)

Xiaoyan LI (九州大学)

欧州は二度の大戦を教訓に、超国家的共同体の建設をめざし、欧州評議会、欧州連合といった政治的共同体の建設にこぎつけた。両者は外国語教育を重視しているが、本パネルの中心的なテーマであるシティズンシップ教育との関わりについては、とりわけ欧州評議会の言語政策において重視されている。欧州評議会は、複言語能力を、雇用や移動機会の増大や相互交流のためだけでなく、社会的かつ政治的なプロセスに参加するためにも重要なものとして位置づける。またそうした参加過程において、ヨーロッパ市民という超国家的アイデンティティが構築されうるとする。

こうした議論を主導するパイラムは、国語教育を通じて国家アイデンティティが構築される(第二次社会化)のに対し、外国語教育は、その国家的視点を脱中心化・相対化し、超国家的なアイデンティティ構築に寄与する(第三次社会化)とし、さらに、超国家、超文化的アイデンティティ構築には、外国語教育が文化・政治教育を取り込む必要性を主張している。しかしこのような外国語教育が実際に超国家的なアイデンティティとシティズンシップの構築に寄与しうるかについては、研究と実践が十分になされたとは言い難い。またそれが東アジア(本研究では便宜的に日中韓をさす)の共生の理論として応用可能かも不明である。

一方、東アジアに目を転じると、「ともに生きる」ための日本語教育の実践はいくつか見られ、それらはナショナリズムを越え、個人、国家間のコンフリクト解決の可能性を予感させる。しかしこれらは現場教師が試行錯誤の中で展開するという側面が未だ強く、それら実践を支える理論的枠組みが十分確立されているとは言い難い。

そこで本発表では、二つのアプローチから、東アジアがともに生きるための、シティズンシップ教育としての日本語教育のあるべき姿を考える。その第一は理論的アプローチで、外国語教育とシティズンシップ育成との関わりについて、ヨーロッパにおける理論研究のレビューを行う。現在、ヨーロッパの議論が、どのような文脈において、どこまで来ているのかということ整理したうえで、東アジアへの応用可能性を考察する。第二は教育実践からのアプローチで、東アジアが「ともに生きる」ために必要な言語教育の基盤となる言語教育理論をボトムアップに構築していくために、これまで行われた日本語教育実践のいくつかをレビューする。

民主的な市民性の育成は、言語教育とどのように関わる か: ヨーロッパにおける理論的達成と、 東アジアへの応用可能性

Saeri YAMAMOTO (山口大学国際総合科学部)

民主的な市民性の育成は、現在のヨーロッパにおいて、少なくとも欧州評議会や欧州連合の施政方針における言説レベルでは、高い優先順位を与えられている。これは新しい用語というわけではないが、ヨーロッパレベルでの政治組織が一定程度「国家」を置き換え、同時に領域内外からの「他者」との接触が日常化するなかで、新たな意味と重要性を与えられた。

政治的、社会的決定に対する市民の積極的な参加は、民主主義の根本条件に他ならない。ならば各人が所属する地域や国家のみならず、爾後のヨーロッパがどうあるべきかという議論に参加する機会と能力(市民性)は、どのようにすれば保証できるのか——このような問いの文脈において、言語教育もまた新たな役割を望まれることになったのである。

この点に関する過去の議論を網羅することは、現実的には不可能である。本発表では、調査対象として 1)大臣級委員会や議員会議による一連の勧告、2)「言語、多様性、市民性:ヨーロッパにおける複言語主義促進のための政策」会議(2002)等関連会議、3) 前項の成果物としての『言語の多様性から複言語教育へ:ヨーロッパ言語教育政策策定ガイド』と付随する参照研究、4)欧州現代語センタープロジェクト報告書のうち民主的市民性や社会的連帯に関わるものを選定した。

その結果、前掲の問いへの答は、言語教育政策、言語教育制度と理念、さらには個々人の「あり方」等の点から探求がなされていることや、各側面に関して導き出された答とツールをもとに、具体的かつ現実的な多数のプロジェクトが動いていることわかった。

しかし、このようなヨーロッパの達成を、東アジアにおいてそのまま我がものとするのは、無意味である。領域内外からの「他者」との接触が日常化するという状況は、東アジアにおいても一定程度はあてはまるが、「国家」の代わりに置き換える「東アジア」は、現実の政治組織としてではなく、想念のなかにしか存在しない。

発表者は東アジアをフィールドとし、より平和的かつ民主的な東アジアを希求する言語教育研究者がヨーロッパの先達から学ぶべきは、前掲の達成そのものではなく、それがなされるまでの、そして現在の国境を超えた合議のプロセスにあると考える。発表当日は、そのプロセスを学ぶことから、社会背景の異なる東アジアにおいては何かできるのかという点について暫定的な提案を示す。

シティズンシップ教育としての複言語・ 複文化プログラム分析

Shin MORIYAMA (Ochanomizu University)

2017 年に韓国の某大学で実施された「複言語・複文化プログラム」を取り上げ、それが言語・文化を超えたシティズンシップ教育として、東アジアがともに生きるための言語教育として、どのような成果と課題があるのか考察したものである。

プログラムは前半に韓国の言語と文化を学び、後半に日本の言語と文化を教える複言語・複文化のプログラムである。プログラム最後には政治教育の側面を加味するため「日韓学生フォーラム」を開催、東アジアがともに生きるために、日韓の若者は何をすべきか討論した。このプログラムは、「超国家的アイデンティティ構築のためには、複言語・複文化主義に立ち、政治教育を取り入れた言語教育が有効」との Byram の考えにヒントを得て実施された。分析はプログラム終了後参加者が提出した修了レポートを質的に分析した。

Byram は、文化を超えたシティズンシップ教育には、自他をクリティカルに見つめ、代替していく「前政治的段階(2 段階)」と、クリティカルに社会を変革するために行動し、共同体を構築する「政治的段階(3 段階)」の計 5 段階の発達段階があるとしている。

また、Byram 他編(2016)『From Principle to Practice in Education for Intercultural Citizenship』では、彼が提案する教育理念をいくつかの実践の中で確認しているが、そこで紹介される実践の多くでは、分析に Barnett の枠組みも用いている。Barnett によれば、グローバル社会には、知識、自己、世界をクリティカルに見つめる視点が必要であり、それらは各々 4 段階の発達過程があるという。本研究はこれら 2 つの枠組みを用いて分析を行った。

その結果、Byram の枠組みによれば、参加者は政治的段階に至る前段階、すなわち「他者と関わり、クリティカルに考え、代替を模索、提案する」段階に至っていた。また、Barnett の枠組みでは、参加者は知識、自己、世界の各領域で、クリティカルなスキルを身につけ(第 1 段階)、柔軟な姿勢を持ち(第 2 段階)、従来の慣習を再考する(第 3 段階)という段階には至ったが、代替する(第 4 段階)段

階には至らなかった。政治的段階に至らなかったのは、政治教育の側面が弱かったこと、第4段階に至らなかったのは、期間が短期であることなどが原因と思われる。

多文化グループワークによるシティズンシップ教育

Xiaoyan LI (九州大学)

グローバル時代を迎えた今日、日本語教育を含めた外国語教育は、文化を超えたシティズンシップ教育としての側面が求められている(Byram, 2008)。本発表では ASCI モデルに基づいて行われてきた多文化グループワークの教育実践が、東アジアのシティズンシップ教育になりうるかについて考察する。

多文化グループワークとは、複数の異なる言語と文化を持つ人々で構成されるグループワークである。多文化グループワークでは、個人の内面化した暗黙的な文化が言語化されることを通してグループ内で共有され、グループのメンバー間の統合によってグループレベルの知識が創られたのち、内省により内面化され新しい文化が再び個人レベルのものとなると考える。つまり「言語(Articulation)」→「共同化(Socialization)」→「統合化(Consolidation)」→「内面化(Internalization)」のスパイラルで、学習者が複数の言語文化を学んでおり、自己更新(Self-renewal)を実現させる(ASCI モデル; 李, 2017)。

本発表は、特に 2017 年度に開講した留学生と日本人学生の混成クラス「知識創造のためのコミュニケーション」を分析の対象とする。毎回の授業後に書いてもらった「気づきノート」ならびに中間・期末レポート、グループ発表のテキストデータを収集し、以下の二つのステップで分析する。1) 言語文化に関する知識の変容の観点から、M-GTA の手法で学習者の自己更新を分析する。2) Byram (2008)の枠組を参考にし、自己更新につながる知識の変容をシティズンシップ教育の観点から捉え直す。その結果、学習者は、「言語力の向上」「『当たり前』を考え直す」「多文化の尊重」「行動規範の変容」「コミュニティへの帰属意識」など言語文化の知識の変容が見られた。また「政治信条の変化」「他国敵視の動揺」「国・政府・個人の再認識」のような変容もあった。

今回のクラス活動では政治・歴史に関する認知上の差異は扱っていないが、メンバーの相互作用を重視する多文化グループワークは、言語文化教育を超えて超国家的アイデンティティを育み、東アジアのシティズンシップ教育に有用性があることが示された。今後の課題としては、今回扱わなかった政治・歴史問題を扱い、東アジアのシティズンシップ教育の可能性を模索したい。

6A_E 08 月 04 日 14:00

Japanese language education as citizenship education: Can the challenges in Europe today provide East Asia with hints for its integration?

Shin MORIYAMA (Ochanomizu University)

Saeri YAMAMOTO (山口大学国際総合科学部)

Xiaoyan LI (九州大学)

Japanese language education as citizenship education:

Can the challenges in Europe today provide East Asia with hints for its integration?

Europe experienced two big world wars in the last century, and learned that integration was necessary. After that, they continued their efforts to establish a transnational community, and established the Council of Europe, and finally, managed to build the European Union. Both regard education as important, but in terms of citizenship education, which is the central theme of this panel discussion, the Council of Europe deems this vital. It believes that pluri-lingual competence is essential, not only for increasing people's employment opportunities, movements, and interaction, but also toward the end of participating in social and political action. Moreover, they expected that international identity and European citizenship may be developed through participating in these processes.

Byram, who has led these arguments, advocates that as national language education develops people's national identities, called the second socialization, foreign language education may develop into international education, which he named the third socialization. He argues that through the process of learning foreign languages, learners de-center and relativize their national perspectives, and replace them with international ones. In addition, he insists that in order to develop students' international identities and citizenship, foreign language teaching requires the inclusion of both cultural and political education. However, it is difficult to say that studies and practices have been conducted enough to verify his claim. Moreover, it is not certain if his claim can be applied to East Asia, or has the power to resolve various conflicts or to establish integration there.

When we turn our eyes to East Asia, there are several Japanese language teaching practices living side by side, which makes us feel it's possibility to overcome nationalism and resolve conflicts between individuals and nations. However, these practices were conducted by teachers without any robust theoretical frameworks that can be applied to various situations in this field.

For these reasons, this session will address Japanese language education as citizenship education for the integration of East Asia, from two approaches.

Firstly, from a theoretical perspective, we will review the theoretical research dealing with the relationship between foreign language education and citizenship education, which was conducted in Europe. We will then discuss the possibility of applying these results that were provided in the European context to the East Asian context.

Secondly, from a practical perspective, we will review some of the practices of Japanese language education that were conducted between Japan and Korea, and between Japan and China. We will then consider a possible framework for establishing integration in this area.

Promoting Democratic Citizenship and Second Language Teaching: Theoretical Achievement in Europe and the Possibility of its Application in East Asia

Saeri YAMAMOTO (山口大学国際総合科学部)

Nowadays in Europe, at least in the official discourses produced by the Council of Europe or European Union, promoting democratic citizenship is given high priority. This is not a new concept but has taken on new importance with the growing occasions of communicating with people from in and outside of Europe and the rise of Europe as a political organization which partially replaces nation.

If active participation of citizens in the social and political decision-making process is a part of an essential prerequisite of democracy, people should be assured that they have enough opportunity and competence (citizenship) to participate in the discussion concerning not only their own region or nation but also Europe. In this context, second language teaching seems to be gaining a new role.

To outline this new role, we examined: 1) Resolutions and Recommendations by the Committee of Ministers of Member States or the Parliamentary Assembly of the Council of Europe, 2) Concerned conference proceedings such as Languages, Diversity, Citizenship: Policies for Plurilingualism in Europe" (Strasbourg, 13-15 November 2002) 3) From Linguistic Diversity to Plurilingual Education:

Guide for the Development of Language Education Policies in Europe by the Language Policy Division of Council of Europe (2007) and 4) Concerned project report published by European Centre for Modern Languages.

We find that the new role is emerging by the effort of describing it in language education principals and policies, and is actively pursued in pan-European language education systems, international collaborative projects, and even in a number of individual research projects.

We can't apply this European achievement in East Asia directly. Even though the occasions of communicating with "others" are also growing in East Asia, social and historical background is different. Especially, East Asia as a political organization similarly covering part of the function of nation doesn't formally exist. "East Asia" as a united political organization is only in the imagination.

What second language teaching researchers in East Asia can learn from European achievement is not the educational system or project itself but the consensual decision-making process with active participation and co-operation of large numbers of researchers, administrators and practitioners throughout Europe.

A study on a pluri-lingual/cultural program as citizenship education

Shin MORIYAMA (Ochanomizu University)

This presentation introduces a pluri-lingual/cultural program which was offered at a Korean university in 2017, as a collaborative educational practice between Japan and Korea. The purpose of this study was to determine the effects and limitations of the program not only as intercultural citizenship education, but also as language education for all East Asian countries living side by side.

The program was taught for six weeks starting in August, which was literally a pluri-lingual/cultural program, as the first half of the term covered Korean language and culture, and the second half was a Japanese language teaching training program. In addition, at the end of the term, a Japan-Korea student forum was held to add in political education where students from both countries met and discussed what the youths of these countries should do for East Asia to live together peacefully. This program was inspired by Byram's (2008) thought, which says that in order to develop international identities, which will be needed for European countries to live together, language education from the plurilingual and pluricultural perspective including political education, is necessary. After the program, participants submitted their reports about the program, which were used as the data of this study. They were analyzed qualitatively, using SCAT method.

In his book, Byram argues that intercultural citizenship education consists of five levels, two of which are pre-political and the other three are political. The former are levels where learners reflect on the self and others critically and propose alternatives. The latter are the ones where they take action to instigate change in their own society. Moreover, Byram et al. (2016) confirms his theory on intercultural citizenship education in several practices, most of which use the framework of Barnett. According to him, not only knowledge, but also the self and the world have to be reflected critically in the globalized era. He also insists that these three domains, have four developmental stages. Our study adopted these two frameworks to analyze the data.

As a result, from Byram's framework, participants reached just under the political level, the second level of pre-political, where learners engage with others, reflect critically, and propose alternatives. This might be because the program was weak in political education.

From Barnett's framework, on the other hand, they could reach the third level of refashioning traditions, but could not go to the fourth level of transformatory critique. This may be because the program was not long enough for them to reach the fourth level.

Citizenship Education Through Multicultural Group Work

Xiaoyan LI (九州大学)

In today's global era, citizenship education, which goes beyond cultural education, is necessary in the field of foreign language education (Byram, 2008). In my presentation, I will talk about my educational practice in Kyushu University of multicultural group work, based on the ASCI model, which I consider an East Asian form of citizenship education.

I define multicultural group work as group work that consists of people with different linguistic and cultural backgrounds. Internalized culture can be shared within the group, and through its articulation group members create a new "group culture" by consolidating their shared knowledge into a whole. From this point, this new "group culture" is interiorized by group members, creating a loop in which more and more cultural knowledge is gained each time. Through this process, learners gain new knowledge about language and culture, and achieve a type of self-renewal (ASCI model; Li, 2017). Before now, I have only discussed this process as an integrated learning of language and culture, but in this presentation, I want to clarify how learners' self-renewal is related to the construction of citizenship.

In this presentation, I analyze a mixed class of international and domestic students that took a course called "Communication for Knowledge Creation" held in 2017. I collected data including group work materials, such as Power Point presentations, videos, and so on, and also feedback written by the students, such as short surveys taken every class, mid-term reports, and final reports. My analysis was done in two steps: first, I used the methodology of M-GTA to analyze students' renewal of their knowledge of language and culture, and second, using the framework established by Byram (2008), I re-analyzed the data from the perspective of citizenship education. From the results, it was observed that learners' knowledge had been changed in the following areas: linguistic competency development, beliefs that seemed self-evident, attitude towards diverse cultures, behavior patterns, and the sense of belonging to a community. Furthermore, we observed changes in political values, xenophobic attitudes, and awareness of the relationship between nation, government, and individual.

6A_F 08 月 04 日 16:00

言語景観と生態学的アプローチ： 「平和への対話」をめざした言語文化教育

Shinji SATO (プリンストン大学)

Emi OTSUJI (シドニー工科大学)

Yuri KUMAGAI (スミス大学)

Neriko DOERR (ラマポ大学)

Momoyo SHIMAZU (関西大学)

本パネルは、「言語景観」の理論概念を批判的に概観し、その後、言語景観を教育活動に用いた実践を取り上げ、それらの実践と本国際大会のテーマでもある「平和への対話」との関係を考えるものである。

パネルの最初の発表では、「言語景観」研究の最近の動向を概観する。言語景観は「公共空間で目にする書き言葉」と定義されることが多いが、昨今では「言語」という概念が幅広く定義され、ことばのマルチモダルな側面、さらには視覚や聴覚だけでなくコミュニケーションの際に影響すると考えられる嗅覚など様々な感覚(Hua, Otsuji & Pennycook 2017)を含めた研究も増えてきている。また、言語景観とは、言語が外観の一部として、建物やものの表面に「表示」されているという考え方が主流であったが、現在は、それを社会的行為であると捉え、「景観行為 (landscaping)」と理解する傾向が強くなっている。このように、言語景観を社会的行為と捉えた場合、言語学習者は、言語景観、地域・コミュニティのことばの生態(岡崎 2009, 宇都宮 2011)に着目することで、教室内では経験することが難しい様々なことばの政治的な側面(言語間の力関係とことばの選択、「言語」と別の「言語」の境界線の決定、言語イデオロギーなど)についても考えることができる。

これらを鑑み、後続の発表では、地域の言語景観をことば・文化教育の場に取り込み考えていくことが、いかに「平和への対話」につながるかを考える。これらの報告は、地域・コミュニティに存在することばの生態に着目することで、「社会に存在する様々な不平等や構造的問題の解決を考え(ガルトウング 1990)」ながら、「他者ととともに生きられる関係性を作って(小田・関 2014)」いこうとしている日本(留学生対象の日本語授業)とアメリカ(人類学の授業)での実践例である。その実践では、言語景観の言語形式に関する学びや語用論的能力の育成などだけでなく、読み手がどのようにその言語景観を解釈しているかについても分析を行っており、その分析結果を授業のディスカッション、インタビュー、振り返りレポートなどのデータを基に明らかにする。そして、授業やプロジェクトで、教師がどのように「平和への対話」を積極的に促し発展させているか、具体的事例も報告する。

「セミオティック景観」と批判的なことばの教育：「学習者」から「景観行為者」へ

Yuri KUMAGAI (スミス大学)

Emi OTSUJI (シドニー工科大学)

Shinji SATO (プリンストン大学)

本発表では、まず「言語景観」をことばの教育に取り入れた実践研究を概観し、どのような教育的効果が論じられてきているのかをまとめる。その後、「言語景観」という概念自体を批判的に考察した上で、「言語・ことば」や「景観」を批判的、生態的に捉える「セミオティック景観」というアプローチを紹介する。そして、その視点がいかに「ことば」「人」「社会」を結ぶ社会包括的なことばの教育に有用

であり、言語文化の多様性が日常化する 21 世紀の言語教育において、学習者に新しい主体性構築の可能性を与えると議論する。

一般的に、言語景観とは「公共空間で目にする書き言葉」を指し、言語景観を言語教育の場に取り込むことによって、言語形式に関する学びや語用論的能力の育成を促すとされている。しかし、グローバル社会で複言語話者として生活していくためには、単なる言語能力だけでなく、批判的なことばへの眼差しも非常に大切である。言語景観を通して地域に存在することばの生態に着目することで、学習者はことばの多様性、創造性、意味の多層性を理解する一方で、ことばの選択にまつわる政治性や拘束性、言語間の力関係や抗争にも気がつく。こういった批判的なことばへの眼差しは、ことばによって構築・駆使される様々な不平等を考える力を育み、自分たちがいかにその景観、つまり社会と関わっていききたいのか、いくべきなのかを考える糧となる。

また、最近の言語景観に関する研究の傾向として、イメージ、服装、匂いなど様々な意味生成の資源・様式をも含めた研究が増えつつある。そこには、「ことば」が社会文化、政治や歴史の文脈、及び周囲の多様なセミオティック・モードと複雑に絡まりながら景観の一部として、日常生活における実践や行動から生まれるものであるという理解への転回、つまり言語イデオロギーの転回が窺える。その根底には、ことばとは個人内にシステムとして内在するものではなく、社会的行為として個人が「セミオティック景観」と関わる中で生まれるものであるという認識がある。よって、ことばの教育においても学習者自身が生態的に多様なセミオティック・モードを援用・調整しながら景観を作る資源豊富な主体的な行為者であると自覚することにより、個人の価値を社会での支配的な言語の能力に帰すことによって生まれる不平等性、社会排除などに新しい解決策を与えようという議論を展開す

「言語景観に学び、自分を作る」ことばの教育： 他者と関わり、環境と交わり、社会とつながり、 平和な世界を知る

Momoyo SHIMAZU (関西大学)

本発表は、日本の大学の留学生対象日本語クラスで行った言語景観に関するプロジェクトワークの実践報告である。日本の大学の留学生のほとんどは、大学生になった途端にアカデミック日本語に特化した活動に従事し、教室外のコミュニティにおいて日本語を学ぶ機会が少なくなっていく。本発表で紹介するプロジェクトワークは、留学生の実生活に即した言語景観を学びの対象とすることで、留学生自らが持続的なことばの学びの可能性を見出すことが第一の目的である。プロジェクトワークの第二の目的は、この言語景観との距離感を留学生に認識させることである。言語景観のメッセージ性については先行研究において言及されているものの(Shohamy & Gorter, 2008 他)、言語景観の受け手、特にそのことばの学習者がそれらのメッセージをどのように解釈するかについては十分に考察されていない。このプロジェクトワークの実践は、留学生が日本の言語景観から感じ取るものや受け取るものを具体的に言語化し説明することを通して、自分が言語景観の何に注目しどのように反応するかを意識化することを目指している。

本発表で取り上げるプロジェクトワークは、次の 4 つの段階的な活動から成る。1) 留学生が各自設定したテーマの言語景観のいくつかを写真に撮って持ち寄り、クラスメイトと共有する、2) その中から言語景観を 1 つ選び、それが伝えようとしていることを具体的にメッセージ化して説明する、3) 授業外時間に、言語景観に関して他者と意見交換するためのインタビューを行う、4) そのインタビュー内容を授業でクラスメイトと共有し、言語景観に関する新たな気づきをまとめる。これら各々の活動から明らかになった総合的な注目点として、留学生は言語景観にみる言語的・非言語的メッセージに、1) 意味論的・語用論的双方の側面を理解しようとしていること、2) 文化的側面より、他者への思いやり

や配慮、やさしさや寄り添い、ユーモアや物語性を求めていること、3)日本社会への参加者としての自分の行動や態度を振り返り再認識することなどが挙げられる。これらの点が示唆するのは、わたしたちが自分を知り、自分を作っていくことのできる、他者や環境との関係性や相互作用性である。最後に、以上の考察を踏まえて、言語景観を例に、ことばで社会とつながる言語教育の可能性について議論する。

理解できない言語景観にどう対応するか： インクルーシブな共同体を目指した教育

Neriko DOERR (ラマポ大学)

同じ言語景観でも、それが通行人に与える印象は、それぞれの人の民族的背景、バイリンガルかどうかなどの言語背景、年代、経験などによって異なる。少数言語の多い言語景観が通行人に与える影響も同様に多様である。そのような反応は言語景観を理解する上で重要なものにもかかわらず、言語景観の研究ではテキスト分析が多く、実際に通行人がどう感じているかは、アンケートのような表面的なものが多く、あまり深く研究されてこなかった。又、そのような通行人の反応は、少数言語に対する反応という以上に、それぞれの社会の社会文化的文脈に照らし合わせて理解分析する必要がある。

本発表は、アメリカ北西部にある大学で発表者が教えたアジア概論の授業の言語景観プロジェクトの結果を報告、分析し、通行人としての学生、そして学生がインタビューした人達の反応を、その多様性を踏まえつつ分析議論する。このプロジェクトでは、学生が身の回りでアジア系の言語で書かれたものを三つ探してその意味、意義を分析した上で、それについてどう感じるかその言語が読める人と読めない人、計二人をインタビューするものである。そして、その分析では授業で紹介した先行研究を踏まえた議論をするよう指導されている。

本発表では、そのプロジェクトをまとめて学生たちが書いたレポート、その内容のクラス内での発表、そしてこのトピックについての授業中のディスカッションをデータとして分析する。特に、自分が読めない少数言語で書かれたものを見た時の反応として出てきたものの中から二つ選んで分析する。一つ目は理解できない言語の表記(看板など)を見ると排斥された感じがして敵対心が湧くというもので、多数派の言語をそのような看板に足すべきであるという見方である。二つ目は自分が看板などの言語を理解できないという立場に置かれたことによって、英語の読めない少数言語話者が英語中心の社会でどう感じているかが初めてわかったというもので、逆にそういう人達の為に少数言語のある言語景観を作る必要があるとする見方である。アジア系言語は歴史的に文化的他者として扱われて来たがテロリズム等の社会的脅威とは関連づけられていない現在のアメリカの文脈を踏まえてこれらの反応を理解し、少数民族排斥に繋がる前者のような反応が出てきた時に教育者としてどのように対応していくか、アジア系以外も含む多文化共生を目指した議論をする。

6A_F 08 月 04 日 16:00

Linguistic Landscape and Ecological Approach: Language and Culture Education Toward "Dialogue for Peace"

Shinji SATO (プリンストン大学)
Emi OTSUJI (シドニー工科大学)

Yuri KUMAGAI (スミス大学)
 Neriko DOERR (ラマポ大学)
 Momoyo SHIMAZU (関西大学)

This panel critically examines theories of “linguistic landscape” and reports teaching practices that incorporated linguistic landscape into the classroom. It then examines the relationship between the teaching practices and the conference theme, “dialogue for peace.”

We first overview recent trends of “linguistic landscape” research. Linguistic landscape is often defined as “visibility and salience of languages on public and commercial signs in a given territory or region” (Landry and Bourhis 1997:23). Recently the concept of language has been viewed more broadly and there has been more research on multimodal aspects of language and five senses including not only vision and hearing but also smell, all of which affect our communication (Hua, Otsuji & Pennycook 2017). Linguistic landscape is normally considered as a display on the surface of buildings or objects. Here language is thought as part of exterior. However, more recently linguistic landscape has been considered as a social act. If we see linguistic landscape as a social act, by paying attention to the linguistic landscape and the ecology of language in the community (Okazaki 2009, Utsuomiya 2011), students can think of politics of language that they cannot normally experience in the classroom such as power relationship between languages illuminated by language choice, border-making between languages, and language ideology.

Considering the above, three presentations followed by the first examine how incorporating linguistic landscape in language and culture education leads to have “dialogue for peace”. These reports are examples from Japan (Japanese language class for international students) and the U.S. (anthropology), which students are trying to build relationship with others (Oda & Seki 2014) while thinking about various kinds of inequalities and structural challenges existing in society (Galtung 1990) by paying attention to the linguistic landscape and the ecology of language in the community. These teaching practices not only aim at developing students’ learning of linguistic forms of linguistic landscape as well as fostering students’ pragmatic competence but also analyze how sign viewers interpret the linguistic landscape. The analysis and results will be reported based on the examinations of the data such as class discussions, interviews, and student reflections. Finally this panel reports concrete examples of how teachers have encouraged learners to engage in “dialogue for peace.”

“Semiotic Landscapes” and Critical Language Education: From “learners” to “landscaping actors”

Yuri KUMAGAI (スミス大学)
 Emi OTSUJI (シドニー工科大学)
 Shinji SATO (プリンストン大学)

In this presentation, we provide a new way of approaching language and language education in light of recent studies of the “linguistic landscape”. To this end, we critically examine the limits and possibilities of deploying the concept of “linguistic landscape” in language education. In order to avoid the potentially limiting idea of “language”, we propose the notion of the semiotic landscape, which draws attention to ecological and critical perspectives of language. We argue how such perspectives endorse learners with social agency as “landscaping actors” and provide an opportunity for language education to develop a socially inclusive agenda by connecting “language” “people” and “society.”

Generally, the linguistic landscape refers to “written language in public space.” It is argued that learners can gain such knowledge of vocabulary and linguistic forms as well as develop pragmatic competence by utilizing the linguistic landscape in the context of language education. However, in order for learners to live in today’s global world as plurilingual speakers, it is crucially important for them to develop critical language awareness that goes beyond linguistic competence. By recognizing the ecology of languages through paying attention to the surrounding linguistic landscapes, learners can come to understand the diversity and creative power of language, and the multilayered meanings that language can create. Furthermore, they come to recognize such issues as the politics of language choice and the power struggles among different languages. Such critical language awareness allows learners to see various types of inequality in a society that is constructed and exercised by languages. With that understanding, they can make a decision as to how they want to (and should) engage in the landscape—i.e., the society.

While we acknowledge the importance of critical language awareness, we propose the need for taking a step further in understanding “language in society.” Lately, more and more linguistic landscape studies incorporate additional semiotic resources such as images, clothes and smells. These studies recognize language as part of the dynamic relations between semiotic resources, activities, artefacts, space and economy. This shift is informed by the epistemological turn, in which language is no longer considered as residing in the individual but as emergent from the local everyday activities as part of an integrated ecology of semiosis. Following this thread, we propose that if we adapt this ecological approach by understanding not only language but also learners as being part of the wider ecological semiotic agents, we will be able to help learners to become resourceful and integrated, “landscaping actors.” This will, in turn, provide a new perspective in language education and a different kind of awareness and agentic possibilities to students as semiotically resourceful persons who are able to draw on various resources to their advantage.

Creating Ourselves through Learning Linguistic Landscapes in Language Education: Engaging with Others, Communicating with the Environment, Connecting with Society, Understanding a Peaceful World

Momoyo SHIMAZU (関西大学)

This presentation deals primarily with project work on the learning of linguistic landscapes by international students enrolled in Japanese language classes at a Japanese university. Most, if not all, international students at Japanese universities, as soon as they arrive, are required to engage in various specialized activities to acquire the fundamental academic Japanese they need to function at a university level. The sheer time and effort involved in the pursuit of these activities gives these students comparatively fewer opportunities to learn and experience Japanese away from their university environment.

The primary objective of the project work we will discuss in this presentation was to help international students find a variety of ways to learn and acquire practical and sustainable language by targeting linguistic landscapes that conform to real life both in and out of their academic environment. The secondary objective was to assist these international students in recognizing and dealing with a sense of distance in these various linguistic landscapes.

Although the nature of messages in linguistic landscapes has been mentioned a number of times in previous research (Shohamy & Gorter, 2008), the interpretation of those messages, especially by learners, has never been considered in detail. The aims of the project work to be discussed here were to arouse in international students an awareness of what to pay attention to in linguistic landscapes, how to respond to linguistic landscapes, and explain a number of things international students sense and receive from Japanese linguistic landscapes.

The bulk of the project work of this presentation consists of the following four stepwise activities: Having the international students 1) share photographs of various linguistic landscapes of different themes with classmates, 2) choose one photo of a linguistic landscape and completely describe in detail what they think it is trying to convey, 3) interview people out of class (e.g. friends, including Japanese friends or other international students, etc.) on their impressions of the linguistic landscapes in their photos, and 4) return to class to share the contents of the interviews with their classmates, and together summarize and discuss their new awareness and perceptions of the different linguistic landscapes each of them encountered.

What became clear from these activities was that international students were trying 1) to understand the semantic and pragmatic aspects of linguistic/nonverbal messages seen in linguistic landscapes, 2) to seek more consideration, politeness, humor, perception, beliefs, stories, etc., from linguistic landscapes and 3) to rethink and reaffirm their own actions and attitudes as an active participant in Japanese society.

These points clearly suggest that we are able to know, understand and improve ourselves, and create different kinds of relationships and interactions with others and our environment. Finally, based on all the points listed above, we will discuss the possibilities and potential future of language education and its connection to society through learning linguistic landscapes.

Responses to Unintelligible Languages in Linguistic Landscapes: Pedagogy toward Inclusive Communities

Neriko DOERR (ラマポ大学)

The same linguistic landscape can have different effects on people depending on the person's subject positions—such as ethnic background, what language(s) one knows, age, and experiences. The same can be said about the linguistic landscape dominated by minority language signs also. Though it is important to understand people's reactions to the linguistic landscape, few research had been done research on the topic; most of the studies on linguistic landscapes have been centered on text analyses or analyses of the people's reactions based on questionnaires that do not allow for in-depth and holistic analyses of people's responses. Also, reactions of the people to linguistic landscapes marked by minority languages need not only to be analyzed as their reaction to the minority language but also to be situated in the particular sociocultural arrangement in which these minority groups are positioned.

This presentation reports a class project on linguistic landscape in an introductory class on Asia that the presenter taught at a college in the northeastern United States. For this project, students worked in groups of three, each one collecting three signs in Asian languages in a neighborhood, interviewing one person who does and another person who does not understand the language, and analyzing the effects of these signs on people's perceptions of the place by drawing on two class readings. They also compared each other's analyses within the group and did group presentations of the result in class. Each student had written the final paper based on this project.

This presentation reports the process and the results of doing this project by examining the class presentations, class discussions, and the final papers of the students. In particular, this presentation analyzes two types of responses to the signs in the minority language(s) the person cannot understand. The first type of response is a sense of resentment upon seeing signs in minority language because they feel excluded from the space, arguing instead to include the mainstream language in the sign. The second type of response is to feel empathy toward minority language speaker in English-dominant US because they felt what it is like to not understand the language surrounding them; they then supported creating linguistic landscape that caters to the minority language speaker so that they can have safe space where they can use their language. In the US, various minority languages have different positions socioculturally. Asian languages have been treated as those of cultural other but not as a threat to national security or illegality. Also, in the current US atmosphere that is not conducive in accepting cultural and linguistic difference, Asian languages stand out as alien. Situated in this cultural context, this presentation discusses how educators respond to these kinds of reactions by students as well as individuals whose views they report so that various cultural expressions, Asian or otherwise, can be accepted, if not celebrated.

7A_A1 08 月 03 日 14:00

「信念対立」を乗り越えて「共通了解」の成立を目指す日本語教育の実践 —アイルランドで「複言語育児」を実践する親たちの事例から—

Midori INAGAKI (早稲田大学国際教養学部)

本発表では、日本の哲学者、竹田青嗣のフッサール現象学を基盤とした哲学の理論体系「欲望論」を手掛かりに、信念対立を乗り越える対話の在り方としての「本質観取」の哲学原理を紹介する。そしてその原理を日本語教育文脈に実践した事例として、アイルランドの国際家庭の親達による子ども達の日本語の学びのコミュニティにおける、信念対立の超克と共通了解の成立を目指す「本質観取」ワークショップ実践について紹介する。

「欲望論」(竹田 2017)は、人間社会の人間の価値をすべて無化する「戦争の原理」「普遍暴力の原理」に対抗するための哲学原理である。信念対立を克服し、いかに戦争を回避するか。「普遍戦争」と「普遍競合」の「現実論理」に根本的に対抗するため、竹田は「意味」の原理と「価値」の原理を問い直し、欲望と価値の哲学を打ち立てた。そして「本質観取」とは、現象学の実践的手法であり、既成の認識的枠組みを判断保留(エポケー)し、個人が経験と内省によってある物事の「本質」を言語化し、それを仲間との対話によって吟味し、コミュニティ内での「共通了解」を成立させるための対話の手法である。

発表者は、アイルランドの親達が作った日本語の学びのコミュニティ(「補習校」)において、どのような言語教育のフレームワークの構築が可能なのか日本語教育の実践者として長年考えてきた。結果、親達が「うちの子」目線で「私の子に期待する日本語の力」を論ずる限り、普遍的な共通了解は成立せず、そのコミュニティの言語教育のカリキュラムの基となる共通理念は成立し得ないことに気がついた。発表者は複数言語で子どもを育てる育児の営為を「複言語育児」(稲垣 2016)の分析概念を立てて論じ、アイルランドで「複言語育児」を実践する親達を集めて「本質観取」ワークショップを開いた。そこでは親達が「我が子に臨む日本語の力」について対話を重ね、「子どもに期待することばの力」の共通了解を成立させていく様子が見られた。発表者はこの「本質観取ワークショップ」が信念対立を乗り越える可能性を開く対話の手法であり、言語教育の実践でも有効な手法であると考え、日本の大学で発表者が実践した「言語表現法」の授業における「本質観取」実践も最後に紹介し、暴力原理の縮減と共通了解の成立を目指す「欲望論」の哲学原理の日本語教育文脈における応用の可能性について述べる。

7A_A1 08 月 03 日 14:00

How to get over belief conflict and establish common understanding in the area of Japanese Language education - From life story interviews of parents who do plurilingual child rearing in Ireland

Midori INAGAKI (早稲田大学国際教養学部)

In this presentation, the presenter introduces the philosophical principle of “eidetic seeing” which is based on Husserl’s phenomenology as a way of dialogue to get over belief conflict. The presenter also

introduce Japanese philosopher Seiji Takeda's "theory of desire" as an interpretation of "eidetic seeing".

As an example of practicing that philosophical principle in the context of Japanese language education, the presenter introduce the "eidetic seeing" workshop which was held with Japanese parents who raise children in a multilingual situation in Ireland. The workshop was aiming to show how to get over the belief conflict and establish common understanding in the community of Japanese language learning of children in Ireland.

"Theory of Desire" (Takeda 2017) is the philosophical principle to counter the "principle of war" and "the principle of universal violence" which make all human values of human society worse. How to overcome belief conflicts and how to avoid war. In order to fundamentally counter the "real logic" of "universal war" and "universal competition", Takeda reconsidered the principle of "meaning" and the principle of "value", and established a philosophy of desire and value. "Eidetic seeing" is a practical method of phenomenology. It is based on the idea of suspension of judgment (Epoché) and an established recognition framework of individuals language the "essence" of things by experience and introspection, It is a dialogue method to examine through dialogue with fellows and to establish 'common understanding' within the community.

The presenter has been thinking about what kind of language education framework can be built in the Japanese learning community such as the Saturday school which was built by Japanese parents in Ireland. As a result, as long as parents demand from the school what is necessary for their own child, there is no possibility to establish the common understanding of the framework of Japanese language school.

The Presenters coined the concept of "plurilingual child rearing" (Inagaki 2016) for the child rearing in multilingual situation all over the world and had an "eidetic seeing workshop" with Japanese parents who raise their children in Ireland.

There, it was seen that parents repeatedly talked about the purpose of their children learning Japanese and through the dialogue making the common understanding with each other. It means the "eidetic seeing workshop" is the method that opens the possibility to overcome the belief conflict, and the presenter believes that it is an effective method also in the practice of language education. The presenter will also introduce a class at a Japanese University which was designed based on the philosophical principle of phenomenology.

Seiji Takeda's "theory of desire" and "eidetic seeing workshop" is an effective and educational way to get over the conflict and make a common understanding with each other. It must be an exciting application of content-based instruction in the context of language education.

7A_A2 08 月 03 日 14:30

情報弱者に対する教育情報支援:子どもたちの ライフコースによりそった教育情報提供の試み

Ryozo SASAKI (秋田大学)

Yutaka FUKIHARA (福岡女子大学)

Yasuhiko SUKEGAWA (首都大学東京)

茨城県東茨城郡大洗町にはインドネシア人移住労働者が集住しコミュニティを形成している。コミュニティ内では移住第 2 世代に当たる子どもたちが成長し、高校受験に直面している。こうした状況から高校進学情報のニーズが出てきているため、報告者らは Web サイトを通じて高校進学情報を提供するための試みを始めた。さらに、高校進学を考える時点で、高校卒業後の進路の見通しを立てるための情報提供も必要であることがわかってきた。その一方、報告者らは、コミュニティ内の子どもたちの言語習得調査を行うなかで、日本語能力の低い保護者が日本の小学校での成績評価法や欠席の取り扱いなどの理解から取り残されていることがわかった。したがって、報告者らはライフコース全般にわたって、教育に関する情報提供が必要であると考えようになった。

そのため、情報弱者であるといえる外国人児童生徒のいる家庭に日本の学校教育に関する情報を提供する Web サイトを構築することにした。具体的には、インドネシア語とやさしい日本語による学校教育情報の提供を通じて、子どもとその保護者が進路の選択について議論し、より良い進路選択を実現できるようになることを目標とする。

上述のように、現在 Web サイトを通じて高校進学情報の提供を始めたところである。本発表では、まず在日インドネシア人の子どもとその保護者からの Web サイトに対する評価について報告する。次に、調査の過程で明らかになった、高校受験にとどまらない教育情報のニーズを紹介する。そして、今後在日インドネシア人の子どもとその保護者からのニーズに基づき、子どもたちのライフコースによりそった教育情報の提供を模索していくという展望についても述べることにする。

【参考文献】

佐々木良造・吹原豊・助川泰彦・Ni Nengah Suartini・八重樫理人(2016)「言語的弱者の在日外国人家庭に対する高校進学情報支援の試み」2016 年日本語教育国際研究大会
<https://goo.gl/kZSyeV>

吹原豊・助川泰彦(2016)「在日インドネシア人コミュニティにおける子どもたちの言語習得—対話型アセスメント、インタビュー、参与観察を用いた予備的調査報告—」2016 年日本語教育学会研究集会(山口大学)

7A_A2 08 月 03 日 14:30

Providing educational information to the children of Indonesian workers so as to close the gap between the children and their parents

Ryozo SASAKI (秋田大学)

Yutaka FUKIHARA (福岡女子大学)

Yasuhiko SUKEGAWA (首都大学東京)

We have implemented a new means of providing school education information through a web site to Indonesian immigrant workers and their children living in Ibaraki Prefecture in Japan. The language barrier often prevents these residents from obtaining necessary information on local schools. Immigrant workers' children need to be able to access information on issues such as the entrance examinations for Japanese high schools; educational information is also important in enabling them to build a strategic outlook for pursuing a career after they graduate high school.

We are conducting research on how Indonesian children acquire Japanese language skills in Ibaraki Prefecture, and we found that Indonesian parents who have low proficiency in Japanese are often unaware of necessary information relating to primary school. They do not understand the evaluation system used by the schools, the importance of attendance, etc. We are therefore making a wide range of information available relating not only to high school entrance examinations but also to other issues that will affect them throughout the course of their lives.

For those struggling with the language barrier, we have set up a web site to provide proper and enough educational information. On our web site, we provide educational information about Japanese public schools written in Indonesian for parents who are immigrant workers and easy-to-understand Japanese for their children. Our bilingual web site works as a bridge between Indonesian parents who have low proficiency in Japanese and their children, who must understand the entrance examination system of Japanese high schools; this information can be difficult to understand for these children, even though they are more proficient in Japanese than their parents. Our web site also encourages Indonesian parents to talk with their children about future career options. Being able to talk about career options with parents affects children in a positive way.

As we mentioned above, we have started to provide information about high school entrance examinations in Ibaraki Prefecture. In this session, we are going to report comments about our web site from Indonesian immigrant workers and their children. We will then report on new educational information needs, which range from primary school to university. We will also present a plan to provide educational information suited to these children's futures, based on the needs of Indonesian immigrant workers and their children in Ibaraki Prefecture.

7A_B1 08 月 03 日 16:00

台湾の高校における第二外国語としての日本語学習の 試み—日本語パートナーズの支援を例に—

Tzuching CHEN

台湾において 50 年に渡り実施されてきた 9 年一貫国民義務教育が 2019 年から 12 年の国民基本教育に改正され、新しい指導要領が作成された。それによって今後は英語以外の外国語も履修科目として設けることが可能になった。台湾における日本語は英語に次ぐ学習人口を抱える外国語である。日本国際交流基金 2015 年度日本語教育機関調査結果によると、初等・中等教育機関の日本語学習者数は全日本語学習者数の 35.8%を占め、75,588 人となっている。これは政府の第二外国語教育推進政策の影響だと推察されるが、特に後期中等教育においては教育部による第二外国語教育の推進及び海外修学旅行の奨励を受け、2015 年の調査時点で 243 校が選択科目として第二外国語を開設、うち 95%の 230 校が日本語科目を開講していると報告されている。しかしながら、日本語は必修科目でないため、学習が進むにつれ、興味を失う学習者は少なくない。

台湾では少子化の深刻化が懸念されて久しいが、そのような環境において新しい指導要領が実施されれば、多くの学習者を抱える第二外国語としての日本語教育市場に多大な影響が及ぶと推測される。新しい指導要領は学習者中心の教育理念を掲げ、学習者の自律学習、インターアクション、社会参加を軸に据えている。新しい指導要領をどのように実施し、教室活動を如何にデザインするかは極めて重要な課題である。

本発表は大学教員が新しい指導要領をベースにデザインした教室活動を報告する。新しい指導要領は CEFR を基に言語レベルを Level-1 (A1-1), Level-2 (A1-2), Level-3 (A2-1), Level-4 (A2-1) に分類し、言語学習のアーティキュレーションを重要視している。今回の対象者は高校の Level-1 の学習者である。教室活動では新しい指導要領の精神を踏まえながら学習者の自律学習を促すために自己評価を採用すると同時に、国際交流基金の日本語パートナーズを導入し、学習者の学習動機を高めることを試みた。日本語パートナーズは ASEAN 諸国を中心に中等教育機関に派遣されるティーチング・アシスタントのことで、台湾では 2017 年より開始された。当報告が今後の新しい指導要領の実施に役立つことを期待する。

キーワード: 日本語パートナーズ、指導要領、高校、第二外国語、自己評価

7A_B1 08 月 03 日 16:00

An Exploratory Research on Learning Japanese as a Foreign Language—A Case of Japanese-Language Partners in High School, Taiwan

Tzuching CHEN

Taiwan is going to extend its half-a-century-old Grade 1-9 Curriculum Guidelines into 12 years, beginning in 2019 with a phased release of a new 12-Year Basic Education Curricula Guidelines. The new version of the Curricula Guidelines calls for attention to teaching methods friendly to learners and expands the field of elective subjects in school so that there are enriched characteristics in education. With respect to the effort of promoting second language learning in addition to English, recent years have witnessed tremendous endeavor of the Taiwanese Government, who advances Japanese into the curricula. According to the Japan Foundation, who surveyed Japanese language education institutes in Taiwan, there are 75,588 Japanese learners in primary and secondary schooling units, standing at 35.8% of the total population of Japanese-language learners in Taiwan. Also, among the 243 schools that offered second language selective courses, 239 (95%) offered Japanese as an optional course. It is surely



a regret for some Japanese-language teachers that, since Japanese as a second language is not an assigned-subject for test, students' interests in learning Japanese has been marginalized by the current pressure of entrance competition. Nevertheless, with the New Curricula coming into effect, there opens a new frontier for the future. The New Curricula is based on CEFR (Common European Framework of Reference for Language). It is emphatic of Spontaneity, Communication and Interaction and Social Participation, and, for coherence of learning, it is classified into Level-1 (A1-1), Level-2 (A1-2), Level-3 (A2-1) and Level-4 (A2-2). Given the potentially huge sums of students interested in learning Japanese, it is timing for this paper to raise the questions regarding how to give substance to the new curricula and how to design a corresponding set of teaching activities. To answer these questions, this paper identified itself as an explorative study, seeking to understand how the Japanese-language teachers at the university designed their courses in accordance with the forthcoming New Curricula and how they implemented what they designed at the high schools. Level-1 (A1-1) learners had been selected as cases under observation. In practice, self-evaluation was introduced to boost autonomous learning. Meanwhile, the field study could also be seen as a case of cooperation with the Japan Foundation, who dispatched the Japanese-Language Partners as assistants in the class—an institution long existing in ASEAN but newly started in Taiwan in 2017. The paper in the end hoped to strengthen learners' motivation in via the cooperative form of Japanese-Language Partners and would come up with recommendations for the practice of the New Curricular Guidelines.

Keywords: Japanese-language Partner, 12-Year Basic Education Curricula Guidelines, CEFR, Second Foreign Language, Self-evaluation

7A_B2 08 月 03 日 16:30

MOTIVES OF JAPANESE LANGUAGE EDUCATION DEVELOPMENT IN SECONDARY EDUCATION IN INDONESIA

Azhariyah AYU (名古屋大学 (Nagoya University))

Introduction

This paper is based on the interest to Japanese language education development in secondary education in Indonesia. There are many motives behind learning Japanese. Based on the past researches, most of them explored learner to reveal motive of learning Japanese in Indonesia. However, to find out more motives, it can be acquire from other stakeholders. Therefore, this paper attempts to disclose Japanese language education development motives in secondary education in Indonesia.

Research Objective and Method

This paper aims to explore motives of Japanese language education development in secondary education in Indonesia through investigation of history and circumstances of Japanese language education in Indonesia as well as stakeholders' perspective regarding this issues. Exploratory research was applied to attain in-depth understanding of the aim. Therefore, related-documents collection, direct observation, and interview to related stakeholders were conducted. Related documents are curriculum documents, Japan Foundation's survey reports on Japanese-Language education abroad, and official documents such as laws and regulations.

Findings and Discussion

Japanese Language Education History (Curriculum Development Investigation)

Through curriculum development investigation, Japanese language education as second foreign language in secondary education in Indonesia was captured. Each curriculum describes how Japanese language education as second foreign language education was taught and what was the rationale of the changes. In most of the time, second foreign language became optional subject in secondary education. However, in curriculum 2006 it became compulsory subject in secondary education. Nowadays, second foreign language becomes optional subject again.

Japanese Language Education Circumstances

Japanese language education circumstances are describe in the survey reports of Japan Foundation. In the last two survey reports (i.e. 2012 report and 2015 report), Indonesia became second most Japanese language learner in the world, but it was the most secondary education learner. To enrich the information, interview was conducted to stakeholders. The result is the development of Japanese language education is increasing, but there are still many challenges to be solved.

Stakeholders' Perspective of Japanese Language Education in Secondary Education in Indonesia

Stakeholders' perspective were investigated by exploring two components, policy planner and Japan Foundation. There were 3 issues found i.e. contribution, rationalization, and opinion of the two components. This findings help to understand that most of Japanese language education development motive is to prepare the learner to enter job. Moreover, the other motive is related to Indonesia and Japan relationship in economic sector.

Conclusion

Through this research, development of Japanese language education in secondary education in Indonesia was captured. It reflects the circumstance since it re-taught after Indonesia's independence until today. By knowing the motives, we are directed to make a better and more guided management of Japanese language education in secondary education in Indonesia.



From findings, it is understood that the motive is about preparing the student who will not continue their formal education and swift to employment. Furthermore, the other is economic factor. In the future, it will be fruitful to expand the investigation and acquisition of information so that Japanese language education development in secondary education in Indonesia will be more comprehend.

7A_B3 08 月 03 日 17:00

JFL teacher education for German secondary schools

Monika UNKEL (University of Cologne)

One special event at the ICJLE meeting deals with Japanese language education in secondary schools. This symposium aims at a worldwide picture of JFL education in high schools.

In this broader context, the focus of the present talk lies on the state of the art of teacher education for German secondary schools. Since the late 1980s there were several attempts to establish Japanese as a regular subject at German secondary schools, but this did not result in a nationwide coverage. In 2012, there were still only about 60 secondary schools in Germany that offered Japanese as a subject. The lack of teacher education programs seemed to be a crucial factor for this situation. In order to cope with the problem, the first JFL teacher education program with a BA/MEd degree in Germany was launched in 2011 at the University of Cologne with the support of The Japan Foundation. Another program with a slightly different structure was established at the University of Bochum in form of a Master's course for JFL teacher education in 2014.

The talk briefly presents a short inventory of the situation of Japanese language education at German secondary schools. It then concentrates on the characteristic features of German JFL teacher education programs, analyzes their outcomes as well as their difficulties under the present conditions and offers a framework of knowledge, abilities and skills that have to be acquired by student teachers in teacher education programs.

7A_B3 08 月 03 日 17:00

ドイツ中等教育向けの日本語教員養成課程

ウンケル モニカ (ケルン大学)

日本語をドイツの中等教育機関の教科として導入する試みは 1980 年代から幾つかありましたが、全国的な普及には繋がっていません。そこから 30 年たった 2012 年の時点でも、日本語を教科として提供している学校は約 60 校に過ぎませんでした。その主な原因は日本語教員養成課程がないこととみられ、2011 年にはケルン大学に教員養成課程(学士)が、2014 年にはボーフム大学とケルン大学に修士課程が設置されました。

日本語を母語としない学生向けの日本語教員養成課程の内容としては、一般的に日本語能力の向上と日本語教育・教授法および日本文化・日本事情の理解が挙げられます。ケルン大学が提供している日本語教員養成課程もそれらの分野から構成されています。履修者のほとんどは日本語非母語話者で、大学に入学してから日本語を初級から学び始める学生なので、当然カリキュラムにおいても日本語の習得に多くの時間を充てています。しかし、初級後半レベルにさしかかる 3 学期目には外国語教育入門の授業、4 学期目からは日本語教育・教授法の授業も日本語の授業と並行して履修することが義務づけられています。

日本語教育・教授法の授業では、ドイツの中等教育機関における日本語の授業に必要な以下の点について学びます。

- ・「文字」「語彙」「文法」などの教え方
- ・コンペテンシー中心や技能別の授業
- ・生徒の能力や多様性、そのニーズの分析方法
- ・その分析結果を制度上の規定やカリキュラムなどを踏まえた上で、どのようにシラバスに取り入れていくのか



また、関連分野の授業では異文化間コミュニケーションに必要な知識や能力及び日本の歴史・文化・社会の様々なテーマを学術的に扱います。「教える」ことを学ぶ過程で、学生が自らの学習についても省察することができ、自身の学習方法を見直すといった、双方向的な効果も期待されています。

本発表では、ドイツの日本語教員養成課程の特徴を紹介し、在籍者へのインタビュー調査の結果から見てくる日本語教員養成課程の実態にも触れます。その他、現況の実績と課題を分析しながら学生が習得する知識、能力及び技能の枠組みについても考えていきます。

7A_C1 08 月 04 日 09:00

『まるごと』を基にした子ども日本語講座実践報告

Satomi MIYAZAKI (マニラ日本文化センター)

ウクライナでは日本語学習に対する需要は非常に高いが、日本語を学習できる機関は限られており、子ども向けとなると尚更である。ウクライナ日本センター(以下、UAJC)ではその需要に応えるため2015年に子ども向け日本語講座(以下、子どもクラス)を開始した。

対象者は10歳から14歳、クラスは週1回90分、計 30回実施された。UAJC では実績不足により、子ども向けの教材等がなかったため、報告者がカリキュラム、教材等を作成した。UAJC では成人向け日本語講座があり、JF 日本語教育スタンダード準拠教材『まるごと 日本のことばと文化』(以下、『まるごと』)を使用している。カリキュラムは、受講者が成人講座を受講できる年齢に達した際には、成人講座に移動できるように『まるごと』を基にして作成した。子どもクラスではテキストは使用しないものの、『まるごと』のトピックから子どもの生活に関係の深いものを選択し、絵教材等を使用した。

成人向け講座と同様コミュニケーションに重点を置き、グループワークやインタビュー活動を取り入れた。子ども向けに歌やゲーム、文化紹介も取り入れた。仮名、漢字はアクティビティを通して学べるようにした。授業は基本的に日本語で行ったが、現地講師がアシスタントとして、必要な場合の通訳、活動時のサポートをし、自宅学習用配布物に現地語訳を付けた。

当初16名で開始した講座は後期から参加した受講生を含め17人全員が終了した。前期、後期終了後に実施したアンケートでは回答した全員が「授業は面白かった」と回答、13 名中海外移住予定の1名以外の12名が続けたいと回答している。「毎回の授業を楽しみにしていた。」「日本語でいろいろなことが言えるようになった。」といったポジティブな意見が多く、保護者への質問の回答も「授業後で勉強したことを話したり、日本語で話したり、日本語の歌を歌ったりしている。」といったポジティブなものであった。

作成した教案や教材は現地講師も実施できるようまとめ、UAJCに残した。その後現地講師がそれをもとに同じ講座を実施した。

ウクライナ以外でも子ども向け日本語講座の需要は高まっていると思われる。『まるごと』をコースブックとした成人向け講座は多くの国で存在するが、子ども向け講座の実施、報告は少数であるため、本実践結果を共有し、子ども向け講座の発展の一助としたい。

7A_C1 08 月 04 日 09:00

A Report on a Japanese Language Course for Children based on the Course Book “MARUGOTO”

Satomi MIYAZAKI (マニラ日本文化センター)

There is a big demand in learning Japanese language in Ukraine but there are only few institutions where you can learn it. More so, language institutions for children. In response to the demand, Ukraine-Japan Center (UAJC) launched a Japanese language course for children (Kodomo-class) in 2015.

The target population for this course was for children ages 10-14. The session was held once a week for 90 minutes, 30 sessions in total. Due to lack of experience, UAJC had few textbooks and teaching materials appropriate for children. Hence, the reporter developed the curriculum, teaching materials and others. UAJC has existing courses for adults which “Marugoto Nihon no Kotoba to Bunka” (“Marugoto”) is used. “Marugoto” is the official course book of the Japan Foundation (JF) based on JF Standard for Japanese language education. The curriculum of Kodomo-class was made based on “Marugoto” for the children to be ready to move to an adult course as they reach the proper age.



Although the textbook itself is not used, the topics are chosen from it in relation to children's everyday life, and teaching materials of "Marugoto" such as extracted pictures are used.

As well as the courses for adults, the Kodomo-class also puts emphasis on developing communication skills, and it contains group works and interview activities. For children, it contains activities such as singing Japanese songs, playing games and introducing Japanese culture. They also learn Kana and Kanji through activities. The class is conducted mainly in Japanese language, but a Ukraine teaching assistant supports the children and interprets when necessary. Assigned tasks for the home is translated by the assistant.

The course started with 16 children and one child joined during the second half of the course. All of the 17 children completed the course. Questionnaire was given at the end of the first half and second half of the course. All of the children who answered the questionnaire said that "the course was interesting". All of 13 children except one, who had to go abroad, said that they wanted to continue the course.

There were many positive answers such as, "I look forward to every lesson", "I am able to say various things in Japanese". The parents also gave positive answers such as, "My child talks about what she studied. She talks and sings in Japanese."

The reporter organized the teaching plans and teaching materials for each lesson and left them to UAJC for the Ukraine Japanese teachers to use. The course was conducted by a Ukraine Japanese teacher since then.

It is assumed that the demand of Japanese language course for children is increasing not only in Ukraine but also in other countries. There are courses for adults in many countries that "Marugoto" is used but there are only few reports about courses for children. Therefore, the reporter aims to share this report to help in the development of Japanese language courses for children.

7A_C2 08 月 04 日 09:30

複言語環境で育つ子どもの「学び」へとつなげる ことばの支援に関する一考察 — 大阪府公立小学校の日本語支援教室での実践から—

Chiaki YONEZAWA (大阪大学大学院)

複数の言語環境で育つ子どもへの日本語教育は、日本語習得のための教育に留まらず、様々な学びの可能性を広げ、人としての成長を支えることが重要である(石井 2006)。近年、学びは周囲の人々と主体的に関わり、やりとりを行う中で生まれるものだという学習観が広まっており(佐伯 1995 他)、日本語指導が必要な子どもたちが通う日本語支援教室でも、言語習得だけでなく、子どもたちがその言語を活用して在籍学級で他の児童と関わり、やりとりができるようになるという点まで視野に入れた支援が必要だと考える。

2016 年末、発表者は大阪府下にある小学校の日本語支援教室で、週に 1 回放課後に日本語指導が必要な児童 3 名への支援を始めた。3 名とも片親が日本人の国際結婚家庭の子どもたちで、簡単な日本語でのやりとりは可能であった。日本語支援教室では、日本語、特に書くことに自信が持てない彼らに対して、在籍学級での学びを支えるため、考えたことや伝えたいことが自分で表現できるようになることを目指して様々な活動を行ってきた。本研究では、子どもたちが自分の考えや思いを自分で表現することをサポートする活動として効果的であったものの特徴を探るべく、活動の様子を記録したフィールドノーツをデータに、活動の特徴と、話したり書いたりしているときの子どもたちの様子に着目して質的分析を行った。

分析の結果、日本語に自信が持てず、活動に消極的な態度を示すことがあった子どもたちが積極的に話したり書いたりした活動として、①作品作りやイベント実施等プロジェクトをベースとした活動、②子どもたち自ら情報を得たり答えを探求したりする等、主体的に新たな知識を獲得していく活動の 2 つのタイプが見られた。特に子どもたちが経験したことやよく知っていることをテーマとして扱った活動では、苦手とする書く取り組みにおいても積極性が見られた。ルーツのある国がテーマの活動では、IT や保護者を情報リソースとして活用し、母語・継承語を使って集めた情報を日本語で紹介していた。また読者を意識したり、他の教員に参加してもらうなど、日本語支援教室の外とのつながりがある活動では、書いたり話したりする際に日本語での表現の仕方を意識する様子も見られた。

しかし、これらの支援だけでは在籍学級での学びを育むには十分でないこともわかり、今後は在籍学級との連携による環境づくりを目指していく。

7A_C2 08 月 04 日 09:30

Educational support for children in a plurilingual environment: A case study of a Japanese language class in an elementary school in Osaka, Japan

Chiaki YONEZAWA (大阪大学大学院)

For Japanese education for children being raised in a plurilingual environment in Japan, it is important not only to teach them Japanese language but also to support their holistic growth (Ishii 2006). A view that learning occurs when a child subjectively interacts with others has become prevalent in recent years (e.g. Saeki 1995, Ozeki 2013). Teachers in Japanese language classes that are specially designed for children who need Japanese language support need to strengthen children's ability to use languages for engaging and interacting with other children in their home classes. However, most Japanese language

classes currently focus on the development of Japanese grammar and vocabulary, or supplementary lessons of the subjects in their home classes.

I started a weekly Japanese language class in an elementary school in Osaka, Japan, in 2016 to support three children being raised in a plurilingual environment. All of them were born in international marriage families in which one of the parents is Japanese. The children were able to interact with others using simple Japanese sentences. However, they were not confident in their Japanese ability, especially in writing skills. I conducted various activities to improve the children's ability to express what they are thinking by themselves so that they could interact more freely with other children in their home class.

The purpose of this study is to identify the characteristics of activities that are effective in helping the children to be able to express themselves in speaking and written. Qualitative analysis was carried out focusing on the characteristics of the activities and the way the children express themselves in those activities. Field Notes that recorded the state of activities in the Japanese language class were used as a data.

Results indicate that their motivation and active outputs were seen in the two types of activities: ① project-based activities, such as making works or conducting a event, and ② acquiring new knowledge subjectively by exchanging information with each other or solving the answers by themselves. More active output, especially in writing, was identified in both above activity types when activities' topics were based on the children's own experience. When talking about the countries where they have their own roots, they gathered information through the Internet using their heritage language or asking their parents and introduced the gathered information in Japanese. In the activities that have a link to outside of the class, children appeared to be conscious of the ways in which they expressed what they wanted to in Japanese.

However, the above-mentioned support was not enough to support their learning. The collaborative system between Japanese language classes and their home classes will make a better environment for the children to interact with other children.

7A_C3 08月04日 10:00

Learner motivation, parental support, and family variables in Japanese heritage language learning in the United States

Yoshiko MORI (Georgetown University)

Multilingualism in the United States has largely come as a result of the increasing number of foreign-born immigrants, transnational migrants, and their children. However, children who grow up in so called minority-language families, often referred to as narrowly-defined heritage language (HL) speakers, face the challenge of developing HL skills and ethnocultural identities in a social milieu characterized by extensive exposure to English preferred by peers and educational institutions. Many minority-language parents are also challenged by a number of domestic and social factors in passing on their ethnolinguistic identities to their children. Bilingual research has shown that parents' attitudes toward multilingualism and home language policies and practices have a significant impact on their children's desire to explore their multilingual capabilities.

In light of the challenges faced by multilingual children and their parents in the United States, this study explored the relationship between learner motivation, parental support, and selected family variables in Japanese heritage language (JHL) learning. Eighty-two JHL students ages 15-18 from eight hoshuukoos (i.e., weekend supplementary academic schools for Japanese-speaking children) completed a 25-item motivational questionnaire. Simultaneously, the students' parents, at least one of whom was a Japanese native, completed a family background questionnaire including 15 Likert-scale items asking about the perceived effectiveness of various types of parental support.

A principal component analysis of student responses to the motivational questionnaire identified six reasons to study Japanese: Preference for Japan, Japanese heritage, no choice, career orientation, American identity, and positive perceptions. A separate exploratory factor analysis identified five components that the parents considered effective in supporting their children's bilingual development: Japanese pop culture, reading for pleasure in Japanese, use of Japanese at home, reading to child, and family conversation. Correlational analysis revealed that the parental support variable reading for pleasure in Japanese was positively correlated with the student motivation preference for Japan ($r = 0.34, p < 0.01$), and that it was negatively correlated with the student variable no choice ($r = 0.30, p < 0.01$). Canonical correlation between the six student motivational factors as one set and 16 selected family variables as the other revealed that preference for Japan distinctly showed the highest standardized correlation, and that, in the family variable set, future residency plan, college plan, parents' goals for their children's achievement, and language used at home defined the first canonical variate ($F = 1.58, p < 0.00, r = 0.88$).

These findings suggest that both JHL learners and their parents in the United States approach bilingual development from multiple perspectives, and that some aspects of parental perceptions and family variables can be related to their children's desire to explore their multilingual capabilities. Consequently, a variety of approaches should be recommended to cultivate young learners' ethnolinguistic identities and bilingual development.

7A_C3 08月04日 10:00

米国における継承語としての日本語学習者の動機、保護者のサポート、家庭要因

森 美子 (ジョージタウン大学)

米国の多言語主義は、増加する移民、多国移住者、その子ども達で成り立っている。しかし、家庭で英語以外の言語を話す子ども(狭義の継承語話者)は、英語が圧倒的に優勢な環境の中で、親から継承した言語文化アイデンティティが十分に育成できないという問題に直面している。多言語話者である保護者の多くも、家庭や社会の様々な事情により、自らの言語文化を次世代に継承できないという悩みを抱えている。多言語家庭の研究では、親の多文化に対する態度と家庭での言語使用が、子どもの学習意欲に影響を与えていることが明らかになっている。

以上のような米国の多言語事情を鑑み、本研究では、継承語学習者の動機、保護者の支援、家庭要因の関連性を調査した。参加者は、米国の補習校8校に在籍する15歳から18歳の高校生82名とその保護者(両親の少なくとも片方が日本人)である。生徒は25項目の動機アンケート、保護者は家庭での学習支援についてリッカート尺度で答える15項目を含む家族背景アンケートに回答した。

生徒の回答に主成分分析を行ったところ、「日本が好き」「日本人だ」「仕方がない」「将来の仕事に役立つ」「アメリカ人としてのアイデンティティ」「多言語に対する肯定的態度」の6つの日本語学習動機を抽出した。同様に、保護者の回答にも主成分分析を行い、「日本のポップカルチャー」「日本語での読書」「家庭での日本語使用」「読み聞かせ」「家族の会話」の5つのサポート要因を特定した。親のサポート要因である「日本語での読書」は、生徒の「日本が好き」との間に正の相関関係が見られ($r = 0.34, p < 0.01$)、「仕方がない」とは負の相関が見られた($r = 0.30, p < 0.01$)。6つの動機変数と16の家庭背景要因に正準相関分析を行ったところ、生徒の「日本が好き」と、家庭要因である「将来の居住計画」「大学進学予定」「子供に対する親の期待」「家庭での言語使用」の間に高い正準変量が見られた($F = 1.58, p < 0.00, r = 0.88$)。

以上の結果から、米国の継承語学習者とその保護者は、複数の視点から二言語習得を捉えており、保護者の考え方と家庭要因が、子どもの多言語学習意欲と関連していることが明らかになった。従って、年少者の二言語育成とアイデンティティ形成には、様々なアプローチが推奨されるべきである。

7A_E1 08 月 04 日 14:00

ヨーロッパの日本語学習者の読解における 推測ストラテジー

Hisashi NODA (国立国語研究所)

minoru SHIRAISHI

akiko NAKAJIMA (パリ・デイドロ大学)

yumiko MURATA (ミュンヘン大学日本センター)

【発表の目的】

日本語学習者は日本語の文章を読むとき、知らない語句や理解できない文があると、さまざまなストラテジーを使って推測を行う。この発表では、ヨーロッパの学習者を対象にした調査に基づいて、学習者がどのような推測をしているかを明らかにする。

【調査の方法】

ドイツ・フランス・スペイン在住の初級学習者 25 名と中級学習者 25 名に自分が読みたい日本語の文章を普段と同じように読んでもらい、理解した内容や推測の方法を母語で語ってもらった。そのデータから学習者が使っている推測ストラテジーを分析した。

【研究の結論】

学習者の推測ストラテジーには、次のようなものが見られた。

(1) 個々の漢字の意味や外来語の音声から知らない語句の意味を推測する。

例: 辞書で見つけられなかった「自習」の意味を、「自」と「習」の意味から「自分で学習すること」と推測した。

(2) 前後にある語句から知らない語句の種類を推測する。

例: 「明るく積極的な方」の「積極的」の意味を、「明るい」とナ形容詞の語尾「な」と「方」から「どんな人かを表す語句」と推測した。

(3) 語句のつながりの悪さから修辭的表現だと推測する。

例: 「合間を縫う」の意味を、「合間」と「縫う」のつながりの悪さから修辭的表現だと考えて辞書を引き、「時間を調整する」と推測した。

(4) 助詞や助動詞などからわかりにくい文の意味を推測する。

例: 「親に「...」と言ってテニスを選んだ」の意味を「親が選んだ」と理解したが、「親に」の「に」に気づき、「親ではなく自分が選んだ」と推測した。

(5) 前後の語句から重要な情報かどうかを推測する。

例: 「～ためには、～を受け、かつ、～を～で行う必要があります」の「かつ」の意味を、前後の内容からあまり意味がない語句だと推測した。

(6) 文脈から知らない語句やわからない文の意味を推測する。

例: 「畳」の意味を辞書で調べて広さを表す助数詞だと理解したが、文脈に合わないので辞書を引直して「タタミ」と推測した。

【日本語教育への貢献】

日本語能力が同程度でも、推測ストラテジーを効果的に使える学習者は、使えない学習者より文章の内容を適切に理解できることが多い。しかし、学習者の推測を調査した研究はほとんどない。学習者の推測ストラテジーが解明できれば、読解教育で必要な推測ストラテジーを具体的に指導できる。

7A_E1 08 月 04 日 14:00

Prediction Strategies in Japanese Reading Comprehension of Learners in Europe

Hisashi NODA (国立国語研究所)

minoru SHIRAISHI

akiko NAKAJIMA (パリ・デイドロ大学)

yumiko MURATA (ミュンヘン大学日本センター)

Learners employ various prediction strategies when they read. In this presentation, based on our investigation of learners in Europe, we discuss how prediction strategies are employed when reading Japanese texts.

Learners who can employ prediction strategies well could grasp the meaning more appropriately than those who do not use such strategies. However there is little research investigating how learners employ prediction strategies. If we can clarify more about these strategies, we can develop effective methods for teaching of reading comprehension.

We investigated 25 learners at the beginners level and 25 learners at the intermediate level in France, Germany and Spain. We asked them to read Japanese texts and talked how they understood the text in their mother tongue.

We found the following six strategies.

1. Predicting meaning of unknown words from the meaning of individual kanji or the pronunciation of foreign loan words.

Ex. The learner could not find the meaning of ‘自習’ in the dictionary, so predicted the meaning from the meaning of individual kanji ‘自’ and ‘習’.

2. Predicting how words relate to preceding and following words.

Ex. From ‘明るい’ and na-adjectival ending ‘な’ and ‘方’, the learner thought the word ‘積極的’ in ‘明るく積極的な方’ was a word ‘referring to the personal characteristics’.

3. Predicting figurative language when they encounter awkward string of words.

Ex. In the phrase ‘合間を縫う’, the learner felt that to sew ‘縫う’ and a gap ‘合間’ did not connect well. So the learner thought it must be figurative language and looked it up in the dictionary finding the meaning ‘to adjust time’.

4. Predicting meaning of a sentence from post-positions (joshi) or auxiliary verbs (jodoushi).

Ex. In the sentence ‘親に「...」と言ってテニスを選んだ’, the learner thought at first the subject of ‘選んだ’ was ‘親’. However noticing ‘に’, predicted the subject of ‘選んだ’ was not ‘親’, but the writer himself ‘自分’.

5. Predicting whether the phrase is important or not from preceding and following words.

Ex. In the sentence ‘～ためには、～を受け、かつ、～を～で行う必要があります’, the learner predicted that the meaning of the word ‘かつ’ was not particularly important from the meaning of the preceding and the next clauses.

6. Predicting meaning from context.

Ex. The learner looked up the dictionary and thought the meaning of the ‘畳’ as the counting suffix for size. However since it did not make sense in the context, the learner looked it up again and got the meaning ‘tatami’.

7A_E2 08 月 04 日 14:30

小説読解における上級日本語学習者の誤読の特徴－ 中国語母語話者,韓国語母語話者, 英語母語話者を対象に－

Miyuki FUJIWARA (国立国語研究所)

Michiko NAKAKITA (名古屋外国語大学)

【研究目的】小説読解は上級学習者の学習動機の1つだが,学習者は語句や文の解釈が文脈や文法から妥当ではない誤読をすることがある。本発表では,上級日本語学習者が日本語の小説を読むときの誤読の特徴を明らかにする。調査対象は,日本語との言語間距離が異なる中国語,韓国語,英語母語話者である。母語別の誤読の特徴および日本語母語話者との違いも考察する。

【研究方法】N1・N2取得の大学生(中国6名,韓国8名,米国5名)に小説を読みながら母語で口頭翻訳をし,調査者からの質問に答えてもらい,読解過程を調査した。

【結果と考察】次の(1)(2)は小説に限らず文章理解一般に見られるタイプの誤読,(3)(4)は小説に特徴的なものである。

(1)漢字の形態認識における誤り:字形を正しく認識せず別の語だと誤認識する(韓・米)。次の例では「塊」を「鬼」,「放」を「訪」と誤読する。

例:後悔の塊→後悔の鬼,放っておいてほしい→訪問してほしい

(2)語義解釈における誤り:次の例で「新郎」という普通名詞を元恋人の男性名であると誤読する(韓・米)。

例:今日,別の女と晴れやかに笑っていた新郎がまだ私の恋人だった二年前。

(3)明示されている要素の同定における誤り:人称詞が指す内容を同定する際,授受表現など小説の視点を構成する要素が多く含まれる場合に誤読する(中・韓・米)。次の例で「君」は主人公の「女性」だが「女性の元恋人」と誤読する。

例:結婚なんてやめて私とやりなおして。なりふりかまわずにそう頼んだら,彼は迷ってくれただろうか。いや,「君の幸せを心から願っています」と,結婚報告のメールに添えてよこした彼が迷うわけがない。

(4)非明示の要素の復元における誤り:「～してほしい」等の人称制約がある表現では主体が非明示になりやすく,その復元で誤読する。次の例は「私が戻れるものなら以前の私に戻してほしい」の意味だが「元恋人が戻れるなら私に戻ってきてほしい」と誤読する。「戻る・戻す」の自他動詞の区別も難しい(韓)。

例:つまらない意地の張り合いから彼を失ってしまう以前の自分に,戻れるものなら戻してほしい。

【セールスポイント】小説の難しさは文学的な表現の理解に求められがちで誤読の先行研究もほとんどないが,文章理解の基本段階における(1)から(4)の問題点が明らかになった。

7A_E2 08 月 04 日 14:30

Miscomprehensions of Japanese Novels by Advanced-Level Japanese Learners: Focusing on Native Speakers of Chinese, Korean, and English

Miyuki FUJIWARA (国立国語研究所)

Michiko NAKAKITA (名古屋外国語大学)

Developing the ability to read Japanese novels is a motivating factor for advanced learners of Japanese. Reading comprehension involves the integrated cognitive functions of visually processing textual data, drawing on knowledge of vocabulary, grammar, and cultural background, and inferring the meaning of unknown words. However, learners reading in a second language are prone to misinterpreting words and sentences based on context and grammatical construction. The current study highlights the characteristic misinterpretations made by advanced learners while reading Japanese novels. We recruited college international students who had passed the N1 or N2 levels of the Japanese Language Proficiency Test, including six Chinese students, eight Korean students, and six students from the United States. The participants read works of short fiction in Japanese, provide oral translations in their native languages, and answer questions about the text.

Two types of misconceptions were observed that occurred not only in reading novels, but also with textual comprehension in general (cases 1 and 2), and two other types of misconceptions (cases 3 and 4) were observed that seemed to be characteristic of novel reading in particular.

(1) Errors in the morphological recognition of kanji: Some kanji characters were confused with other kanji characters which shared some visual elements, yet the incorrect interpretations did not conflict with the contexts. For instance, when the kanji “katamari” (lump) was misrecognized as “oni” (demon), the intended phrase “lump of regret” was interpreted as “demon of regret.” (Korea, U.S.).

(2) Errors in semantic interpretation: For instance, the common noun “groom” was misread as the male ex-lover’s name (Korea, U.S.).

(3) Errors in the identification of the content of explicit elements: In cases where the structure of a novel’s point of view incorporates many elements such as giving-receiving expressions, the content indicated by personal pronouns is often misidentified (Kuno, 1978). For instance, when the word “kimi (you)” referred to the female protagonist, it was misinterpreted to be referring to the woman’s ex-lover (China, Korea, U.S.).

(4) Errors in the restoration of unspecified elements: In “person restriction” expressions, such as “I want you to do X,” the subject tends not to be explicitly stated and may therefore be erroneously restored. For instance, the following sentence, “If I could, I would like to go back to being the person I was before,” was misread as “If my ex-lover could return, I would like him to come back to me.” It was also difficult for readers to distinguish between transitive and intransitive forms of the verb “to return” (Korea).

It is tempting to take literary expressions as the reason for difficulties in reading novels. In this study, however, four problematic issues that occur at the basic level of prose comprehension have been identified. This study draws attention to structural patterns that are particularly prone to misinterpretation, thus providing some clues as to the types of passages that teachers may want to focus on when they assess students’ reading comprehension.

7A_E3 08 月 04 日 15:00

「読んで書く」タスクにおける語彙知識と ストラテジーの関わり

Yukie HORIBA (神田外語大学)

Young YI (神田外語大学)

「読んで書く」能力は社会生活で必要なコミュニケーションスキルであり学習スキルである。読み書きを効果的に行うためには、基本的な言語知識と一般世界知識に加えて状況や目的に合わせた柔軟なストラテジー使用も求められる。言語知識の構成要素の中で語彙は特に重要で、語彙知識の多面性(広さ・深さ)が読み書きにどう関わるか注目されるようになった(Albrechtsen et al., 2008; Byrnes & Manchon, 2014)。柔軟なストラテジー使用はタスク遂行に伴う学習の質にも影響するため特に発達段階にある言語使用者にとって重要である(Israel et al., 2005)。しかし、L2日本語で「文章を読んで意見文を書く」際に語彙知識と読み書きストラテジーがどう関わるかは未だ明らかにされていない。本研究では、韓国語を母語とするL2学習者 58 名が短い文章を読んでそのテーマ(「重病の子どもの治療法は誰が決めるべきか」)について意見文を書いた。語彙知識は広さ(語義)テストと深さ(上下位語・共起語)テスト、読解は母語での再生タスクによって測定した。作文は流暢さ(述べ語・異なり語・T-unit・節の数、T-unit・節あたりの語数)、複雑さ(語彙的・統語的)、正確さ(誤用のない節の数・割合)、使用語彙(読解文に含まれていたか否か)、および全体的評価の観点から分析した。その結果、(1)語彙の広さは読解との間に中程度の有意な相関を示したが、語彙の深さは殆ど相関がなかった。一方、語彙の広さは作文の正確さ・流暢さ・複雑さと有意な相関があり、語彙の深さは作文の正確さと有意な相関があった。よって、読解に比べて作文では語彙知識のより多くの側面が関わっており、語彙知識のネットワークが文生成に貢献すると考えられる。(2)読解は作文の語彙的複雑さとの間に有意な相関があったことから、文章理解がその後の作文での多様な語彙使用を促したと推察される。(3)作文の統語的複雑さは流暢さ及び語彙的複雑さとの間に負の相関があったことから、作文産出ではこれらの構成要素への認知資源の配分についてトレードオフがあったことが窺える。「読んで書く」という統合技能タスクにおいて語彙知識と読み書きストラテジーが産出作文にどう関わるかを考察し、L2日本語の語彙と読み書きの学習指導と評価の方法について教育的示唆を述べる。

7A_E3 08 月 04 日 15:00

Effects of vocabulary knowledge and strategy in the reading-and-writing task

Yukie HORIBA (神田外語大学)

Young YI (神田外語大学)

Reading-and-writing skill is a communication and learning skill necessary in social life. Effective reading and writing requires basic linguistic knowledge and general world knowledge, and flexible strategy use in a given situation and for a given purpose. Among components of linguistic knowledge, vocabulary is particularly important and how multidimensional (breadth and depth) vocabulary knowledge is related to reading and writing has increasingly become focus of attention (Albrechtsen et al., 2008; Byrnes & Manchon, 2014). Flexible strategy use is important to language learners/users (especially those who are in the process of development) because it affects not only task completion but also the quality of learning (Israel et al., 2005). However, little is understood about how vocabulary knowledge and reading and writing skills and strategies are involved when L2 learners of Japanese engage in the reading and writing task. In this study, Korean-speaking learners of L2 Japanese (N=58) read a short passage and wrote an opinion essay about the theme of the passage ("Who should decide the treatment of a minor patient with severe disease?"). Vocabulary knowledge was assessed by a breadth (basic meaning) test and a depth (word association) test. Reading comprehension was assessed by a recall task (in L1). Writing performance was assessed by linguistic analysis in terms of fluency (number of content words/ different content words/ T-units/ clauses, and number of content words per T-unit/ clause), complexity (lexical and syntactic), accuracy (number and ratio of error-free clauses), and vocabulary use (whether or not the word was contained in the reading text), and by overall rating. Major findings are as follows. (1) Vocabulary breadth was moderately correlated with recall whereas vocabulary depth was not. In contrast, vocabulary breadth was correlated with accuracy, fluency, and complexity of writing whereas vocabulary depth was correlated with accuracy of writing. These findings suggest that compared with reading, more variety of dimensions of vocabulary knowledge were involved in writing with network-like vocabulary knowledge contributing to accurate construction of sentences and text. (2) Recall was correlated with lexical complexity of writing, suggesting that better reading comprehension promoted richer vocabulary use in the following writing task. (3) Among writing performance measures, syntactic complexity was negatively correlated with fluency and lexical complexity, suggesting that there were some trade-offs between these components in terms of the allocation of cognitive resources during language production. Based on the findings, discussions are made regarding how vocabulary knowledge and reading-and-writing strategies may affect language production in the skill-integration task of "reading-and-writing". Finally, educational implications will be drawn for learning and teaching and assessment of vocabulary and reading-and-writing in L2 Japanese.

7A_F1 08 月 04 日 16:00

東西文化交流における活字の歴史 —ホフマン活字を中心に—

Shihoko AOKI (九州大学大学院地球社会統合科学府)

イエズス宣教師ヴァリニャーノ(Alexandro Valignano, 1539-1606)が、1590 年初めて日本に活版印刷機を導入したことから、宣教師による日本語研究の印刷が可能になり「キリシタン版」と呼ばれる書物が後世に伝わった。その後、キリシタン弾圧により宣教師も印刷機も国外に追放されたが、19 世紀末パリを中心に東洋学が勃興し、日本学も盛んになった。

ライデン大学教授ホフマン(Johann Joseph Hoffmann, 1805-1878)は、洋文字と漢字が混在する日本語研究書の出版に「漢字活字」が不可欠であるとしてオランダ政府に働きかけ、上海の美華書館が作成した「漢字活字」を、1858 年オランダの大手印刷会社ブリル社に購入させた。後に「ホフマン活字」と呼ばれるこの活字群と同じ母型から生み出された活字群は、美華書館の印刷技術者ガンブル(William Gamble, 1830-1886)によって、「日本の印刷の父」とも呼ばれる本木昌造(1824-1875)のもとに齎され、近代日本の明朝体活字の起源となった。

これまで東西文化交流史を語るとき、「西洋人による日本語研究」という言語的側面から論じられてきたが、「西洋人による日本語活字印刷」という側面からアプローチした研究は見当たらない。

そこで本研究は「ホフマン活字」を切り口に、西洋人による日本語活字の開発が 19 世紀の東西文化交流に与えた影響を明らかにすることを目的とする。

その方法として、ホフマン著『蘭英日三か国語対訳の商用会話集』(1861)、及び『日本語文典』(1867)を分析し、ホフマンが印刷に関わった経緯を調査した。

その結果、①促音「ッ」、拗音「ヨ」、長音符「ー」、濁音「デ」といった音標文字が厳密に表記されていること、②ヨーロッパで鋳造された和文活字は楷書や行書ではなく明朝が選ばれたこと、③漢字を知らない西欧の植字工が間違わないように、活字ボディの背面に『康熙字典』(1716)を基準にした部首番号と画数を鋳造した経緯が明らかになった。

本研究は、印刷技術の進歩、日本語特有の文字の存在、16 世紀のキリスト教布教や 19 世紀の開国といった歴史を複合的に捉え、西洋人が日本語の文字を含む書物を印刷するという営みが、西洋の秩序や「知」の体系の中に、日本の文化を組み込んでいく過程であることを論証した。

7A_F1 08 月 04 日 16:00

History of typography in the Cultural Interchange between East and West —Mainly from J.J.hoffmann's type-face—

Shihoko AOKI (九州大学大学院地球社会統合科学府)

Missionaries were able to print their studies on Japan ever since Jesuit missionary Valignano (Alexandro Valignano, 1539-1606) introduced the printing machine to Japan in 1590. *Krishitan-Ban* printed by the Jesuit Mission Press in Japan has since been conserved for posterity despite both missionaries and printing machines later being expelled in line with the banning of Christianity. But with the emergence of Parisian Orientalism at the end of the 19th century, Japanology once again gained popularity. In 1858, Leiden University professor Johann Joseph Hoffmann (1805-1878) urged the Dutch government to purchase a kanji typography for E.J.Brill Inc., a leading printing company in the Netherlands. Kanji typographies were indispensable for the publication of Japanese research books in which Western letters and Japanese kanji were both included, and kanji typographies were being created by the American Presbyterian Mission Press in Shanghai. This typography group had also developed Hoffmann type letters, and was brought to Syozo Motoki (1824-1875), the father of Japanese printing, by print engineer Gillbull (William Gamble, 1830-1886) working with the American Presbyterian Mission Press. This cooperation later became the origin of modern Japanese typography.

Discussions of East-West cultural exchange often focus on linguistic concept taken from Japanese studies in the western context, yet researchers have neglected the subject of western-made Japanese typography. This study aims to explore how western-made Japanese typography, specifically the cutting-edge Hoffmann typography of the time, influenced East-West cultural exchange in the 19th century.

Methodologically, I analyzed the Japanese text found in Hoffman's *Winkelgesprekken in het Hollandsch, Engelsch en Japansch*.-Shopping-dialogues in Dutch, English and Japanese (The Hague, 1861) and *Japansche Spraakleer* (Leiden, 1867), as well as how Hoffman was involved in the printing of these texts.

Data analysis revealed the following findings: ① strict writing of phonetic symbols (geminate ツ, Tone ヱ, Long tone -, and voiced sound テ, for example), ② favoring of Mincho body over Scripts or Line book as a Japanese font in Europe, and ③ Hoffman's marking of kanji radical number and stroke count on the back of the type body based on *Dictionary Kangxi* (Dictionary by Chinese emperor Kangxi, 1716) in order to avoid confusion among Western European typesetters unfamiliar with Kanji characters.

This study demonstrated a gradual improvement of printing skills, the existence of characters unique to the Japanese language, and influence from both 16th century Christian missionaries as well as 19th century international exchange. More broadly, this study demonstrated the incorporation of Japanese cultural elements into western knowledge via the creation of Japanese typography and printed material containing Japanese characters.

7A_F2 08 月 04 日 16:30

雑誌編集による日本語力の向上と社会的視座の獲得

Takashi KAWAKAMI (専修大学)

ゼミナールでの雑誌編集による日本語表現力の向上と社会的視座の獲得について報告する。大学のゼミ活動の一環として雑誌を編集刊行している。これは企画から取材、執筆、編集製作という全ての面でプロの水準を追求する。日本の大学では出版を通じた日本文化研究も行われつつあるが、学生による本格的な編集活動の実践はない。このゼミでは編集者経験豊富な教員の下、学生が1年間かけて本格的な雑誌を創る。留学生も日本人学生と共に作業し日本語技能の向上を図る。そして学生が社会への関心を高めることを導き出す。この雑誌は編集企画から構想してゆく点でオリジナリティを要求される。雑誌編集は編集会議での議論から始まる。現代の文化状況や世界情勢などを分析し、特集やコラムの企画を考え、現代社会の問題点を洗い出す。会議ではテーマの設定や取材者の選定など、学生は自らの社会的問題意識を問われる。実際に取材し、インタビューをまとめ記事を執筆する。取材や記事化の際はゼミ生同士で問題点を突き詰め、記事の文章を練り上げる。校正を厳しく行い誤植や不明瞭な表現を正す。ビジュアル材料をそろえインデザインやイラストレータ等の編集ソフトを駆使してレイアウトを整える。校了後は印刷所に最終データを渡し、印刷製本、刊行となる。

この一連の作業を通じて学生が学ぶポイントは大きく3点ある。第1は編集企画を通じて現代社会に向き合い、雑誌という媒体を通じて何を表現したいのかを考えること。第2に取材、執筆、編集作業によるコミュニケーション能力の上達。議論の進め方や主張の仕方、他者の意見の聞き方と取り入れ方等、言語を通じた協働を学ぶ。第3に日本語表現の問題に直面すること。正確な日本語表記の追求は当然のこと、差別表現のケースなどでは表現の自由と差別の関係を突き詰めて考える、あるいは名誉棄損と表現の関係など、現代の表現の課題を具体的に学ぶことになる。

今まで、LGBTQ の観点からの日本社会におけるダイバーシティの課題、東日本大震災の被災地取材、屠場を抱える被差別部落への取材、捕鯨をめぐる国際問題の位相などといった社会的テーマから、身近な学生生活やスポーツコラムまで幅広い問題を扱ってきた。本格的な雑誌編集が言葉への関心を高め平和教育への礎となることを、ゼミナールでの実践例を基に実物を紹介しながら報告し、日本語日本文化教育への寄与を考えたい。

7A_F2 08 月 04 日 16:30

Improvement of Japanese skills and the acquisition of social perspectives through magazine editing

Takashi KAWAKAMI (専修大学)

I will report on improving Japanese skills and acquiring social perspective by editing magazines in my seminar. I use editing and publishing magazines as part of my university seminar activities. We pursue professional standards from all aspects of planning, coverage, writing, editing, and production. At Japanese universities, Japanese culture research is also being conducted through publications, but there is no full-scale, practical editing practice by students. In my seminar, students create an actual magazine over the course of one year. International students also work with Japanese students to improve their Japanese skills, and this helps to lead students to raise their interest in society.

Originality is required for this magazine in terms of planning. Journal editing starts with a discussion at the editing meeting to try and analyze contemporary cultural and world situations, to think about the planning of special features and columns, and to identify problems of modern society. At these meetings, students are questioned about their own awareness of social problems in order to decide on themes and select interviewers. We actually do interviews and write articles. When interviewing or writing an article, students draw up the problem points among themselves and refine the article sentences through



proofreading and checking for misprints and obscure expressions. We arrange visual materials and arrange the layout using the software In-design software. After the final data is given to the printing laboratory, it is printed and bound.

There are three major points that students learn through this work. The first is looking at contemporary society through editorial planning and thinking about what they want to express through this medium, the magazine. The second point they learn is improving communication skills through covering issues, writing articles, and editing work. They also learn collaboration through language, such as how to proceed and how to argue, how to listen to others' opinions and how to incorporate those opinions into their own ideas. Finally, they learn to face the problems of Japanese expression. It is important for students to learn to use accurate Japanese usage, (for example, avoiding discriminatory expressions), to consider the relationship between freedom of expression and discrimination closely, or to learn specific issues of contemporary expressions such as libel.

In recent years, students have investigated a number of entertainment topics and social themes such as diversity issues in Japanese society from the perspective of LGBTQ, coverage of the disaster area of the Great East Japan Earthquake, coverage of discrimination villages holding slaughter houses, and the phase of international affairs concerning whaling. I hope to consider contributing to Japanese language and culture education by introducing real things based on examples of practice at seminar that editing of full-fledged magazine enhances interest in words and becomes a cornerstone of peace education.

7B_A1 08 月 03 日 14:00

アクセント型及び促音位置の違いが 促音の知覚範疇化に与える影響

Kenta YAMAMOTO (広島大学教育学研究科日本語教育学講座)

本稿では、中国語を母語とする中上級日本語学習者(以下学習者と表記)と日本語母語話者(以下母語話者と表記)それぞれ 23 名を対象とし、アクセント型と促音位置の違いが促音の知覚範疇化にどのような影響を与えるかについて、探索的に検討した。

調査 1 では促音位置の違いがアクセント型判断に与える影響を検討することを目的に、平板型、頭高型、中高型の三種類のアクセント型で、促音位置が第一音節/第二音節にある刺激語群「かばた/かつばた/かばった」「ぽたか/ぽったか/ぽたっか」「ぺてば/ぺってば/ぺてっば」(刺激語 9 種×アクセント型 3 種で合計 27 刺激)を学習者に一問一答形式で聴取させ、アクセント型を口頭で答えさせた。その結果、促音位置の違いにかかわらず、平板型が中高型と比較して判断成績が高く、平板型と頭高型、頭高型と中高型の間には差は見られないことが明らかになった。

調査 2 では、知覚範疇とアクセント型、促音位置の関係を探ることを目的に、促音を 15 段階に音響操作を施して無音区間長を操作し、促音がない「たかば」から徐々に「たっかば/たかつば」になっていく上昇系列と、促音が存在する「たっかば/たかつば」から徐々に「たかば」になっていく下降系列の二系列で刺激語を呈示し、実験参加者はモーラ数が変わったと感じたタイミングで反応するよう指示され、反応後の提示はなされなかった。なお、調査 1 同様、刺激語には平板型、頭高型、中高型の三つのアクセント型を付与したため、試行数はアクセント型 3 種類×促音位置 2 箇所×呈示系列 2 つで、合計 12 回であった。その結果、(1)促音が第二音節にある場合より第一音節にある場合のほうが知覚範疇にばらつきがあること、(2)中高型アクセントについては学習者と母語話者の判断傾向が類似していること、の二点が明らかになった。

以上の結果から、音の高さに注意を向けさせた場合と、促音の長さに注意を向けさせた場合ではアクセント型の関わり方が異なるということに加え、学習者と母語話者で傾向が類似している、促音が第一音節にある中高型アクセントについては、音声学的見地から見ると重さの原理(窪蘭, 2006 ほか)に反しているために、知覚範疇にばらつきが見られる可能性が示唆された。しかしながら、中高型アクセントが促音の知覚範疇に具体的にどのように関わっているのかについては、今後の課題として追検討が望まれる。

7B_A1 08 月 03 日 14:00

The Effect of Geminate Positions and Different Accent Patterns on Categorical Perception of Geminate Sound

Kenta YAMAMOTO (広島大学教育学研究科日本語教育学講座)

The present study investigates the effects of the position of geminate consonant and accent in a word on categorical perception.

Twenty-three Japanese learners of Chinese were asked to perform on two tasks. The first task, the accent identification task, was designed to direct the learners' attention to pitch, and the second task, the geminate detection task, required them to focus on mora length. In the accent identification task, the learners were presented with a series of pseudo-words consisting of three or four mora and were asked to identify their accent. In the geminate detection task, the participants heard a series of fifteen



pseudo-words that gradually shifted from three mora to four mora or four mora to three mora, and they were asked to react when the word length changed. This task was also administered to a group of native speakers of Japanese.

The results showed that the learners were able to identify correct pitch irrespective of mora length in the first task. However, the accuracy of detecting mora length was affected by accent pattern in the second task, and the learners' performance was similar to that of native speakers. In particular, when the geminate consonant was placed in the first syllable, detecting its presence or absence became difficult. This may be explained by the Principle of Syllable Weight, but further investigation is necessary in order to clarify the effect of this accent pattern on the categorical perception of Japanese words.

7B_A2 08 月 03 日 14:30

パターン別アクセントの習得に関する考察 一上級者の知覚と生成の相関を中心として一

Han sik KIM (韓国外国語大学)

日本語教育の多くの場面において、発音に関する教育はいろいろな方法で行われているが、アクセント教育は本格的に行われているとは言えない。しかし、教育を受ける学習者には、「自然なアクセント、ネイティブのようなアクセントで話せるようになりたい」というニーズや願望があり、上級者ほどそのニーズは大きい。そこで、上級者ないしは超級者へのアクセント教育の方法を探るため、アクセントの知覚と生成の習得がどのようになされているか、知覚と生成にどの程度の相関があるのかについて分析した。

分析対象とした語彙は、ニュース原稿に出てくる「単独名詞(本研究ではパターン1と呼ぶ)」、「単独名詞+接尾辞(～的・化・庁など)(パターン2)」、「単独名詞+単独名詞(+単独名詞)(パターン3)」など比較的拍数の多い語が多く、拍数では2拍から13拍到いたるまで多岐にわたる。日本語学習者の中でもハイレベルな集団と言える通訳翻訳大学院生らが、ニュースの読みを聴いて各単語にアクセント記号を記すようにすることで知覚能力を測った。生成能力は、「シャドウイング」による発話をした時に正しいアクセントで発音できたかをチェックすることで測定した。

分析の結果、拍の数と正しいアクセントの生成には相関が低く、拍数が比較的少ないパターン2でも生成の正確度が必ずしも高いとは言えない反面(例えば、「高齢化」「項目別」「自殺率」など)、拍数の多い単語であってもパターン3の複合名詞の生成においては、その正確度が非常に高いことが確認された。例えば、「両国関係」「病院治療」など、後部名詞の1拍目にアクセントの核が置かれる場合である。また、知覚と生成の相関係数を求めた結果、中程度の相関があることがわかった。このことから、上級者のアクセント習得のためには、アクセントを意識して多くの聞き取りを行うことで知覚能力を高め、特にパターン2の発話練習に大きなウェイトを置く教育法が必要と思われる。

本研究は、上級者を対象にアクセントの知覚と生成の相関を求め、アクセント型別の習得の程度を明らかにしたという点で先行研究と差異があり、これをもとにアクセント教育への示唆があると言える。

7B_A2 08 月 03 日 14:30

A study on Japanese accent acquisition by pattern

Han sik KIM (韓国外国語大学)

Many Japanese classes adopt diverse methods to teach pronunciation while accents are rarely addressed. However, Japanese learners, in particular advanced or highly-advanced learners, are in need of “obtaining a native Japanese accent.” In this sense, this study explored and analyzed the correlations between accent perception and production, as well as acquisition patterns for both of them, in order to identify effective methods to teach Japanese accents for advanced or highly-advanced language learners.

The subject words of this study include those with a relatively greater number of moras, such as ‘noun (Type 1)’, ‘noun + suffix (Type 2)’ and ‘noun + noun (Type 3)’. The participants of this study listened to Japanese news clips and marked the accent of each word to measure their accent perception levels. In addition, the Japanese learners performed speech shadowing to measure their accent production capabilities.

The findings show that a low correlation exists between the number of moras (length of words) and the right production of accents. While the learners achieved a moderate level of accuracy in producing



accents of Type 2 words with a relatively short length, they produced accents with high accuracy for Type 3. The Pearson's correlation coefficient between perception and production indicates a moderate relationship.

These results imply that (highly) advanced learners need to pay a keen attention to accents when listening to Japanese speeches to increase their perception levels while focusing more on production practice for Type 2 words.

7B_B1 08 月 03 日 16:00

音声コミュニケーション教育における実践的知識 —教材および実践活動の内容分析に基づいて—

Sunyoung CHUN (早稲田大学グローバルエデュケーションセンター)

従来の教師教育における音声教育のサポートは、音声学の理論的知識を中心としたものが多い。音声教育の活動は教師の裁量に任されており、教師教育現場における実践的知識のサポートは少ないという現状がある。本研究では、音声コミュニケーション教育の視点から、教師教育に提言を行う。その際、筆者が支援者として携わった、音声コミュニケーション教育を実践すべくデザインされた「音声教育実践」から得た実践的知識を用いる。

本発表では「音声教育実践」の教材と実践活動の内容分析に基づいて、音声コミュニケーション教育における実践的知識はどのようなものかを明らかにする。「音声教育実践」は、東京都内の某大学大学院に設置された 15 週のエデュケーション実習の科目である。大学院生が様々な母語を持つ日本語学習者を対象に発音指導を行うものであった。教育方針は、わかりやすく伝わりやすい発音を自律学習で身につけていくというものであった。

教材の作成および実践活動の内容を分析した結果、次の 5 点が明らかになった。それは、1)教材および実践活動の内容における目標が明確化されたこと、2)日本語教育に沿った視点が教材および実践活動に取り入れられたこと、3)音声コミュニケーションという視点から、音声と諸領域が関連づけられたこと、4)音声と日常生活との繋がりが見られたこと、5)オーセンティシティを考慮した音声コミュニケーションの視点が反映されたこと、である。回を重ねるたびにこれらの 5 点は顕著に見られ、音声教育活動がより明確になっていった。

教師教育において、教師自身が教育活動の中で実践的知識を身につけるようにサポートすることは重要である。教師が音声コミュニケーション教育に関する実践的知識を身につければ、音声教育活動の目標、内容、やり方は明確になっていく。今後の教師教育の現場では、音声コミュニケーション教育を行うための実践的知識を教師が身につけられるようにサポートすることが望ましい。また、本研究における教材および実践活動の分析から明らかになった 5 点は、音声コミュニケーション教育のサポートにおいて教育活動の目標、内容、やり方を設定する際に参考になるだろう。

7B_B1 08 月 03 日 16:00

Practical Pedagogical Knowledge in Japanese Pronunciation Education for Communication : An Analysis based on Teaching Materials and Practices

Sunyoung CHUN (早稲田大学グローバルエデュケーションセンター)

In many conventional settings of Japanese pronunciation education, the support of teacher education is based mainly on the theoretical knowledge of phonetics. As a result, educational activities are at the discretion of teachers, leading to insufficient support of practical pedagogical knowledge. This research explores practical knowledge in Japanese pronunciation education for communication. Specifically, it thus proposes the good pedagogical practices. This data are from the author's previous empirical research from a practice program, where the author supported the graduate school students with clarifying their goals.

This presentation will show what practical knowledge is in Japanese pronunciation education for communication based on the content analysis of teaching materials and practical activities. This



program was conducted in a graduate school in Tokyo within 15 weeks. In this program, graduate school students teach Japanese pronunciation to Japanese language learners with various mother tongues. The program's philosophy is to encourage autonomous learning, so that Japanese language learners acquire Japanese pronunciation that is sufficient for communication.

As a result of analyzing the teaching materials and practices, the following five points were revealed: (1) the goals of teaching materials and practices were clarified, (2) perspective of Japanese language education was adopted in teaching materials and practices, (3) pronunciation and other language aspects of Japanese are inseparable from the perspective of communication, (4) the practical usages of pronunciation in daily life, and (5) actual pronunciation in real life were reflected in materials. During the process of the program, five points showed improvement.

This program demonstrates that it is important to support teachers to acquire practical knowledge in educational activities. When teachers acquire practical pedagogical knowledge on communication education, the goals, contents, and methods of Japanese pronunciation pedagogy will become clearer. In the field of future teacher education, it is desirable to support practical pedagogical knowledge to teachers in order to conduct Japanese pronunciation education for communication. In addition, the five points clarified from the analysis of teaching materials and practical activities in this research will be useful for setting the goals, contents and methods of educational activities when considering teacher support of Japanese pronunciation education for communication.

7B_B2 08 月 03 日 16:30

音声の専門家による発音評価について

Naoko KINOSHITA

Chris SHEPPARD (早稲田大学)

本研究の目的は、①複数の日本語教育の音声の専門家は、日本語学習者の発音を聞いた時に、同じような評価をするのか、②誤用の指摘は、単音、リズム、アクセントといった音声項目により違いが見られるのかという2点を明らかにすることである。

音声研究や発音教育において、発音評価は結果を大きく左右するものであり、妥当性、信頼性の確認が求められる。これまでの先行研究の結果によると、発音の評価者間に一致を見ないという報告が多く、一般日本人、母語話者日本語教師、非母語話者日本語教師の発音評価を比較した結果が報告されている(小熊 2008, 渡辺・松崎 2014 など)。本研究では、日本語教育の経験を持ち、なおかつ日本語音声教育を専門とする音声の専門家(日本語母語話者)の発音評価を対象に、冒頭の2点の目的の解明を試みた。

評価対象となる音声データは、中国語を母語とする初級日本語学習者 18 名が発話したものである。既知語、未知語、無意味語からなる2音節、3音節語(例:ここ、昨日、あさってなど)54語の音の刺激語を聞いてリピートした音声を録音した。この音声データを6名の音声の専門家が、聞こえた通りに文字化し、アクセント記号を付した。評価をする際、納得のいくまで何度でも聞いてよいという条件で評価を依頼した。文字化、記号化した評価データは、さらに単音、リズム、アクセント別に分け、約6000のデータに対して評価の一致率を検討した。

分析の結果、刺激語と同じ文字・記号で、誤用のなかったと判断された単語は、単音 85%、リズム 60%、アクセント 93%で、アクセント、単音、リズムの順に評価の一致率が高かった。また、誤用が判断された場合であっても、誤用として指摘する箇所にはばらつきが見られた。小熊(2008)の報告では、日本語教師5名によるリズム評価の一致率は約49%であったとしているが、本研究の評価は音声専門家による評価であったためか、リズムの一致率はそれより高かった。

以上の結果から、音声専門家による評価であっても音声項目により一致率が異なること、誤用の指摘についても評価者6名がすべて同じ音声的特徴を指摘するのはまれであることが明らかになった。これは、音声習得の捉え方を考える上で示唆に富む結果である。さらに、音声研究においては音声項目によって物理的、客観的な評価の選択が望ましいことがわかった。

7B_B2 08 月 03 日 16:30

The evaluation of second language pronunciation judgements by pronunciation experts

Naoko KINOSHITA

Chris SHEPPARD (早稲田大学)

This presentation attempts to answer the following question: 1) Do Japanese pronunciation experts focus on the same aspects of a Japanese learners' oral production when evaluating their pronunciation? And 2) when an expert determines that pronunciation error has been made, what error (segmental, rhythmic, accent) do they identify?

Pronunciation research and education requires a valid and reliable measure of a learner's oral production. However, much of the research to date has reported that second language pronunciation evaluations often are not in agreement. This is true of non-expert Japanese, native-speaking Japanese language educators, and non-native educators alike (Oguma, 2008; Watanabe and Matsuzaki, 2014). This presentation reports research which investigates whether this inconsistency in pronunciation



evaluations extends to native speakers of Japanese who have had both experience in teaching and second language pronunciation training?

In order to answer this, data was collected from the oral production of 18 Chinese beginning Japanese learners. Speech samples for evaluation were elicited by requiring the learners to repeat after a recording. 54 known words, unknown words, and non-words, 2 to 3 syllables in length were elicited. Six pronunciation experts were asked to transcribe the words with accent marks as they heard them. They were able to listen to each sample as many times as required. The transcribed words were evaluated for segmental, rhythm, and accent errors, and the agreement of the evaluators transcriptions were then analyzed.

The results showed that 85% of the segments, 60% of the rhythm, 93% of the word accent was evaluated as correct. The agreement between the experts of the words containing errors was high. However, there was inconsistency between the evaluators in the identification of the type of pronunciation error. Oguma (2008) found that there was 49% agreement in the evaluations of Japanese teachers, which is lower than that found here.

In summary, while the six Japanese pronunciation experts were in better agreement than non-expert Japanese language teachers, there is still a large amount of variation in their identification of the type of error. These results show that systems to evaluate pronunciation physically, and objectively are necessary in both Japanese-as-a-second language pronunciation research and in education.

7B_B3 08 月 03 日 17:00

上級日本語学習者による音声学習の実践 — 音声の基礎知識とピア・ラーニング

Jun SUDO (同志社大学)

筆者は上級日本語学習者に対する音声教育実践として、反転授業による発音の基礎知識の習得と、それに基づいた実習を行い、さらに、その過程で学習者の音読の自己評価およびピア評価を定期的実施している。反転授業とは、基礎知識の解説動画の視聴により、学習者が予習を行い、授業では、教師や学習者の協働を必要とする実習等を行うという授業形態である。

そのうち、音読に対する自己評価・ピア評価について、学習者による授業コメント、評価の記述を分析した結果、以下の点が明らかとなった。基礎知識の導入により、発音の習得に不可欠なポイントを学習者が理解できるようになったこと、ピア評価が可能になったこと、さらには、自己評価では得られなかった自身の発音の問題点への気づきがピア評価により得られたことである。

具体的には、初回(1週目)と2回目(6週目)の音読に関するデータを観察した。まず、自己評価のみ実施した初回(基礎知識を身につけていない段階)では、実際に問題が多かった特殊拍の長さに言及する学習者はほとんどいなかった。また、「発音が安定しない」「アクセントが入る」等、問題点の把握が難しいことを示す、発音の概念上不適切な表現もみられた。

次に、母音・子音の調音、拍・フットについてすでに学習した段階である2回目の評価を見ると、学習した概念を用いた記述が増えている。その上で、発音上問題があった箇所を示す、不正確な発音をかなで表記するといった、具体的で他人が理解しやすい記述も見られた。また、初回よりもよいと自己評価していた学習者も、ピア評価により、発音の問題点の気づきを得た例、自己評価とは異なる問題点の気づきを得た例も見られた。一方で、「リズム感がありません」といった具体性に乏しい評価や、「問題ありません」と評価を避けるコメントも見られた。これらについては、自己評価・ピア評価を繰り返すことで、妥当な評価の基準を持つ、相手に有益な書き方を身につけることも必要であると考えられる。

ピア・ラーニングの重要性が日本語教育でも指摘される中、音声教育での実践も少ないながら見られる。しかし、基礎知識がないと、たとえピアの有用な指摘であっても、気づきを得られにくいのではないだろうか考えた。本発表は、そのような点を反転授業により克服し、音声学習における協働を実現しようとしている実践である。

7B_B3 08 月 03 日 17:00

Practice of pronunciation learning by advanced learners of Japanese: basics of pronunciation and peer learning

Jun SUDO (同志社大学)

As pronunciation practice for advanced learners of Japanese, I teach basics of pronunciation and conduct trainings using the flipped classroom strategy. The learners, on the other hand, conduct self- and peer assessments of pronunciations during the regular read-aloud practice. The flipped classroom strategy involves blended learning in which learners prepare for a class by viewing an explanatory movie on the basics; and they follow it up in the class with practical training that requires cooperation of a teacher and fellow learners.

During the self- and peer assessment of the pronunciation, an analysis of the lesson comments and evaluations by learners revealed that introduction to the basics has enabled learners: to understand the



points essential for learning pronunciation; to do peer assessment; and to identify the problems in their own pronunciation, which they may not have realized during self-assessment.

Specifically, data for the first reading (1st week) and the second reading (6th week) were considered. First, few students mentioned the length of a special mora, which many learners had difficulty pronouncing the first time, when only the self-assessment was carried out and they had not yet acquired basic knowledge. Also, some casual and inappropriate expressions, such as “pronunciation is not stable” and “accent is inserted,” were found, which implied that they had difficulties grasping their own problems regarding pronunciation.

Next, I looked at the second assessment, when they had already learned about vowel/consonant articulation, mora, and foot. I noted that the number of descriptions in which they used the learned concepts had increased. There were also specific and easy-to-understand descriptions, such as indicating inaccurate pronunciation with kana and indicating the part that had pronunciation problems. In addition, during self-assessment, some learners considered their readings were better than the first time. They acquired an awareness of their pronunciation problems through peer-assessment, which they could not acquire through self-assessment. Meanwhile, a lack of specificity in comments such as “there was no sense of rhythm,” and “no problems” comments to avoid assessment, were seen. With regard to these, I think that it is also necessary to acquire adequate writing skills for reasonable peer assessment by repeating self- and peer assessment.

While the importance of peer learning is also pointed out in JSL teaching, practicing speech education with peers is also seen in a few cases. However, without the knowledge of basics, even peers’ useful point of view may not be able to make noticeable difference. To overcome such issues, this presentation focuses on practice to facilitate cooperation in speech learning using the flipped classroom strategy.

7B_C1 08 月 04 日 09:00

日本語の発音の問題点に対する ベトナム人日本語学習者の認識

Thi may SAI (Waseda University)

音声指導を行う際に、教師が、学習者が苦手だとされる発音または、よく指摘される発音を指導項目として取り入れることが多い。だが、実際に発音の問題点に対する教師と学習者の認識が異なることがあると思われる。よって、教師が行った音声指導は、かならず学習者が望んでいるものだとはいえない。そのため、日本語教育の現場でより効率的な音声指導を行うには、日本語の発音の問題点に対する学習者の認識を調べる必要だと考えられる。

一方、近年のベトナム人日本語学習者の急増により、ベトナム人日本語学習者への指導、特に音声指導で困っている教師が少なくないようである。ベトナム人日本語学習者の発音についてこれまでの先行研究では、単音から韻律レベルまで数多く指摘されている。単音レベルでは、長音化、単音化、拗音化、ダトウの交代(杉本 2003)、ザ行・ヤ行・ジャ行の混同(ファム 2006)等である。韻律レベルでは、「拍の感覚がつかめない」、イントネーションにおいて「単語の3 拍目を伸ばす」、「文全体を平坦に」、「平叙文でも文末が上がる」等という特徴がある(重川・中村 2005)。しかし、これらの指摘は、すべて教師側からの指摘であり、実際、ベトナム人日本語学習者は、自分の日本語の発音の問題点をどのように認識しているか、日本語の発音の中でどのような発音が難しいかを明らかにする必要があると思われる。それゆえに、本研究は、ベトナムの日本語教育の現場を例としてベトナム人日本語学習者 391 名を対象にした6段階評価のアンケート調査を行い、SPSS の分析で日本語の発音の問題点に対するベトナム人日本語学習者の認識及びベトナム人日本語学習者にとっての難しい発音を明らかにする。さらに、その結果を踏まえた上で、今後のベトナム人日本語学習者への音声指導を考察する。

参考文献

重川明美・中村倫子(2005)「ベトナム人学習者の発音指導の一例」『日本語教育方法研究会誌』vol. 12、No. 2、pp. 22-23

杉本妙子(2003)「ベトナム語圏日本語学習者の発音に関わる誤用について I—誤用の実態を中心に—」『茨城大学人文学部紀要コミュニケーション学科論集』14 号、pp. 19-45

ファム・トゥー・フォン(2006)「ベトナム語母語話者による日本語のザ行音・ジャ行音・ヤ行音の聞き分け」『日本言語文化研究会論集』第2号、pp. 83~

7B_C1 08 月 04 日 09:00

The Cognitive Perspective of Vietnamese Learners on Japanese Pronunciation Problems

Thi may SAI (Waseda University)

When teachers teach pronunciation, they tend to teach the pronunciation which is said to be difficult for the learners or the pronunciation is frequently pointed as guidance items. However, it seems that the recognition of the teacher and the learner to the pronunciation problem actually differ in some cases. Therefore, the teacher's pronunciation guidance is not always what the learners want. For this reason, it is considered necessary to investigate the learner's perception of the Japanese pronunciation problem in order to offer more effective methods for pronunciation teaching.

On the other hand, due to the rapid increase of Vietnamese Japanese language learners in recent years, there seems to be a large number of teachers who are troubled with teaching Vietnamese Japanese language learners, especially with pronunciation guidance.

There are a number of the pronunciation problems of Vietnamese Japanese learners from monophones to prosodic levels have been pointed out in previous studies. At the monophonic level, it is a prolonged sound, a monophonation, a palatalized, a change of “da” (ダ) and “ra” (ラ) (Sugimoto 2003), a confusion of “ya” (ヤ) column, “za” (ザ) column, “ja” (ジャ) column (Pham 2006) etc.. At the prosodic level, there are problems in the intonation such as "Can not grasp the feeling of the beat (拍一はく)", "The third beat(3 拍目) of the word is stretched", "Flatten the whole sentence", "Rise in the end of sentence with declarative sentence" (Shigekawa, Nakamura 2005).

However, all these problems are pointed out by the teacher side. And indeed, it is necessary to clarify how the Vietnamese Japanese learners to recognize the problems of their own Japanese pronunciation, what kind of pronunciation is difficult to them. This paper reviews the cognitive perspective of Vietnamese learners on Japanese pronunciation problems and the difficult Japanese pronunciation for Vietnamese learners by using SPSS to analyze questionnaire survey on 391 Vietnamese Japanese language. Furthermore, considering pronunciation guidance for Vietnamese Japanese learners in the future based on the results of questionnaire.

References

Shigekawa Akemi, Nakamura Tomoko Nakamura (2005) An example of pronunciation guidance of Vietnamese learners Journal of Japanese Education Method Study vol. 12, No. 2, pp. 22-23

Sugimoto Taeko (2003) Error Analysis of Japanese Pronunciation by Vietnamese Learners - Focusing on actual circumstances of error Ibaraki University Proceedings of Faculty of Humanities Department of Communication Studies No. 14, pp. 19-45

Pham Thu Huong (2006) Distinguishing between “za”(ザ) column, “ja”(ジャ) column, “ya”(ヤ) column by Vietnamese native speaker No. 2, The Japanese Language and Culture Studies Association, No. 2, pp. 83~108

Note: Author's translation from Japanese to English

7B_C2 08 月 04 日 09:30

ドイツ語母語話者とイギリス英語母語話者の 日本語アクセントの生成

Yutaro ODO (早稲田大学大学院日本語教育研究科)

日本語アクセントは意味の弁別に関わり、コミュニケーションにおいて重要な役割を占める。しかし、多くの学習者にとって日本語アクセントは難しく、習得が進んでいない。中でも、ドイツ語を母語とする学習者(以下 GS)や、イギリス英語を母語とする学習者(以下 ES)は、母語の強弱アクセントの干渉によって、日本語の高低アクセントの生成が難しい。

本研究では、GS と ES の日本語アクセントの生成の特徴を明らかにし、GS と ES にとって同程度に難しいか、違いがあるかを明らかにすることを目的とした。音環境(直音・拗音・長音・促音・撥音)と語中位置を考慮し検討を行った。

生成調査は日本滞在中の GS 5 名、ES 5 名の計 10 名を対象に行った。調査語は全て三拍語とし、A)アクセント型・B)音環境と語中位置、の組み合わせが異なる 30 組計 60 語とした。GS と ES の生成した発音は、日本語東京方言話者 2 名が正しいアクセントかどうかを基準に判定し、1 点または 0 点と得点化した。

反復測定分散分析と Praat の音響解析の結果から、以下の 3 点が明らかになった。

- 1)GS と ES のアクセントの得点に有意差は見られず、いずれも得点が低い傾向がある。
- 2)「拗音」や「長音」を含む単語のアクセントの得点が、その他の音環境を含む単語より有意に低い。GS と ES は、「拗音」や「長音」を高いピッチで発音する傾向がある。
- 3)「促音」を含む「尾高型」の単語のアクセントの得点が、その他の音環境・アクセント型を含む単語より有意に低い。GS と ES は、「促音」の前の音を高いピッチで発音する傾向がある。

また、生成調査後のインタビューから、日本に 1 年以上在住し、日本語を用いる機会が多い GS や ES でも、アクセントの知識が十分ではないことが分かった。それゆえ、日本語アクセントは日本滞在中とともに身につくものではないことも明らかになった。

本研究の結果から、以下の 2 点が示唆された。

- 1)ES を対象にしたアクセント指導が GS にも応用可能であり、またその逆も可能であること。
- 2)音環境や語中位置を考慮した日本語アクセントの指導が必要であること。

本研究の結果を発音指導に活かし、学習者のニーズに応えることができると考える。

7B_C2 08 月 04 日 09:30

Production of Accent in Japanese by German-native-speakers and British-English-native-speakers

Yutaro ODO (早稲田大学大学院日本語教育研究科)

Japanese pitch accents involve discrimination of meanings and play an important role in communication. However, for many learners it is difficult to pronounce Japanese accents, and their acquisition has not progressed. Particularly, for learners who are native speakers of German (GS) and learners who are native speakers of British English (ES), it is difficult to produce Japanese accent because of the interference of the mother tongue's stress accent.

The purpose of this research is to clarify the characteristics of production of Japanese accents of GS and ES, and to clarify whether it is as difficult or different for GS and ES to produce these accents.

We considered the sound environment (single-kana sound, contracted sound “や・ゆ・よ”, long sound, geminate consonant “っ”, syllabic nasal”ん”) and the position in the word.

The production survey was conducted with 10 persons, including 5 GSs and 5 ESs who are staying in Japan. All the survey words were three-mora words, and there were 60 words in total 30 pairs of different combinations of A) accent type, B) sound environment and position in the word. Whether or not the pronunciations produced by GS and ES had correct accents was judged by two Japanese speakers of Tokyo dialect and scored as 1 or 0 points.

From the results of repeated measure analysis of variance and acoustic analysis of Praat, we clarified the following three points.

1) There is no significant difference in the accent scores of GS and ES, and the score tends to be low in either case.

2) The accent scores of words including “contracted sound” and “long sound” are significantly lower than words containing other sound environments. GS and ES tend to produce “contracted sound” or “long sound” at a high pitch.

3) Accent scores of words of “Odaka type” including “geminate consonant” are significantly lower than words containing other sound environments / accent type. GS and ES tend to produce the sound before “geminate consonant” at a high pitch.

Moreover, from the interview after the production survey, even if GS and ES had lived in Japan for over 1 year and had many opportunities to use Japanese, their knowledge of Japanese accents was not enough. Therefore it became clear that the Japanese accents are not acquired by just staying in Japan.

From the results of this study, we suggested the following two points.

1) Accent guidance targeting ES can also be applied to GS, and vice versa.

2) Japanese accents should be taught with consideration of sound environment and position in words.

We believe that the results of this research can be utilized for pronunciation guidance and we can respond to the needs of learners.

7B_E1 08 月 04 日 14:00

インターネットツールによる日本語発音学習法の 問題点とその解決に向けて

Chieko NAKAGAWA

Naoko KINOSHITA

「発音」は、「音声コミュニケーション」の一部である。話し手と聞き手の間の音声コミュニケーションが円滑に進むことは、「対話」を成立させゆくゆくは人類の「平和」に寄与するものである。円滑なコミュニケーションのためには、内容が重要であることは勿論のこと、① 対話内容が伝わること、② 話し手の気持ちや意図が伝わること、という2つの要素が大切である。① のためには、「単音」や「韻律」などの発音の要素が、② のためには、声などのパラ言語的情報や身振りや表情などの「非言語的要素」が必要である。発音学習では、この2つの要素をバランスよく学習すべきであろう。しかし、例えば欧州では、教育方法や教育環境が整っていないため、音声教育ができないという否定的意見が教師側から聞かれる(阿部他 2016)。そのような現場では、学習者自身が自律的に発音学習を進められるように、フリーで利用できるインターネットツールが便利である。本発表では、このような背景から開発された A「オンライン日本語アクセント辞書(通称 OJAD) ; <http://www.gavo.t.u-tokyo.ac.jp/ojad/>」および B「つたえるはつおん ; <http://www.japanese-pronunciation.com/>」について述べる。A では、アクセントを調べる以外に、「韻律読み上げチュータ「スズキクン」」は、文章を入力するとアクセントやイントネーションがマークで示され、音声でも確認できるので有用であるが、使用方法が難しいと考える学習者や教師も少なくない。B では、この点を解決するために、3 分ほどの OJAD の使い方動画が設けられている。また、上記② のためにも、B は役に立つ。例えば、「あいづち」の動画で、声に出さずにうなづくなどの例を紹介しているので、身振りなどの非言語情報も確認できる。これまで発音指導というと、音声モデルがあればよいとされてきたが、コミュニケーションのためには、音声以外の情報も伝える動画を活用する方が有効である。この教材は、母語話者の少ない海外における日本語学習にも十分寄与するものと考えられる。ただ、動画コンテンツが 20 以上あり、ユーザーが使用法や使用順序に迷う可能性がある。そのため、本発表では、具体的な使用例や順序を挙げ、こうしたインターネットツールをより効果的に利用できるような支援を提案する。

7B_E1 08 月 04 日 14:00

Problems using Internet Tools to Learn Japanese Pronunciation Learning and their Solutions

Chieko NAKAGAWA

Naoko KINOSHITA

Pronunciation is a part of oral communication. Successful communication between a speaker and a listener establishes a dialogue, increasing the likelihood of mutual understand, which will, over time contribute to a “peaceful” human existence. For successful communication to take place, two components need to be transmitted: (1) the content of the message, and (2) the emotion of the speaker. The content of the message can be communicated through the segmental sounds and prosody. Speaker emotion is communicated through paralinguistic information such as loudness of speech, and non-verbal elements such as gestures and facial expression.

In the learning and teaching of second language pronunciation, these two components should be developed in a well-balanced manner. In foreign language learning environments, such as those in Europe, many people believe that the development of pronunciation is problematic, because of the lack of access to authentic Japanese language resources (Abe et al. 2016). However, of late, Internet tools



have become available to use to assist in the autonomous learning of Japanese pronunciation in any environment. Two such tools are the “Online Japanese Accent Dictionary (OJAD)”, <http://www.gavo.tu-tokyo.ac.jp/ojad/>, and “Tsutaeru Hatsuon”, <http://www.japanese-pronunciation.com/>. OJAD is useful because the accent of words can be looked up. Additional functionality is available with the reading tutor “Suzuki-kun”, which displays accent and intonation marks automatically to any inputted sentence, and plays them back using computer generated speech.

“Tsutaeru Hatsuon” provides five minute videos instructing learners how they can develop their pronunciation. One such video provides guidance for the effective use of OJAD. Another video, which will be presented, focusses on “aizuchi”, nodding non-verbal communication.

One advantage of using short video lessons, such as Tsutaeru Hatsuon is that both audio and visual information are available to the learners. A second advantage is that they are available for both teachers and learners in foreign language learning contexts which have little contact with native speakers.

This presentation explores how the more-than twenty videos of Tsutaeru Hatsuon and OJAD can be used as part of a coherent curriculum aimed at developing the Japanese-as-a-second language pronunciation of JFL learners.

7B_E2 08 月 04 日 14:30

「ボイスサンプル」を応用した日本語音声指導と 教師研修 ―音響的分析と実践報告―

Nobuko WANG (専修大学)

Meiko OTSUKA (専修大学)

日本語教育における音声指導は、学習者のコミュニケーション能力を向上させる上で発話および聞き取りにおいて重要なことだと認識されている。短い文を扱うディクテーションから、まとまったものを聞いて文章を再生するディクトグロス、また、同時通訳の訓練方法であるシャドーイングも応用され、さまざまな練習がおこなわれている。しかし、適切なイントネーションやポーズを習得する練習は、文法や漢字の学習より後回しにされることが多く、発音や表現に関する練習は困難だと感じる教師も多いのが現実である。そこで、学習者自身が音声表現能力の向上に取り組める活動として、プロの声優やナレーターが活動広報のために作成する「ボイスサンプル」作成の過程を取り入れる指導法の研究に着手した。一つの作品が2分ほどと短く、学術的解説、CMなどさまざまな場面を想定した原稿を読み上げる「ボイスサンプル」は、音声表現力の獲得にとって有用な素材である。学習者が音声素材を聴取して原稿を作成し、それを練習して読み上げ、録音するというプロジェクトベースの活動であるアクティブラーニングとして位置づけることもできる。また、「ボイスサンプル」が外国語教育に応用された先行研究はまだ報告されていない。そこで、これまで研究してきた日本語学習者の音声上の問題点である特殊拍、ポーズ、イントネーションなどから発展させ、表現力全般にかかわる速さ、強さ、ポーズといったプロミネンスに関わるパラ言語情報について学習者が効率的に習得できる指導法として、「ボイスサンプル」を活用した授業の過程を報告する。とくに、学習者が自身の声をコントロールする力を付ける過程で、どのように高さのコントロールや促音の時間のコントロールを実現したか音響的に分析し、その周波数や持続時間を分析したものを報告する。さらに、このプロジェクトを授業内で実施するための教師研修ワークショップすでにいくつかの国において実施した(国際交流基金後援等)。この研修では、日本語母語話者/非母語話者の日本語教師も同様の条件で活動し、お互いに学びあうワークショップを行うことができた。以上の実践報告から、学習者が声の高さ、音圧、ポーズのコントロールを訓練することによって得られた結果とその教師研修について報告する。

なお本研究は平成29年度より科学研究費基盤研究(C)17K02866として採択されている。

7B_E2 08 月 04 日 14:30

A Report of the Practices of Teaching Pronunciation Using ‘Voice Sample’ Materials with the Acoustic Analyses

Nobuko WANG (専修大学)

Meiko OTSUKA (専修大学)

We have several ways to train talking such as shadowing, dictation or dicto gloss. In this presentation I propose the brand-new way “Voice sample project”. “Voice Sample” is a kind of tool for professional voice actors/actresses or narrators to introduce themselves and what kind of voices or characters they can act in film works. Namely, it is a kind of voice portfolio. “Voice Samples” consist of several kinds of speech such as straight narration, TV commercials and characters’ voices for animation films of two to three minutes in length, which often have added back-ground music and sound effects. I found “Voice Samples” were very good as speech samples for learning foreign languages. I propose to use “Voice



Samples” as material for learning languages. Though professionals’ “Voice Sample” should be recorded in a recording studio, language teachers do not have such technology. In this attempt, I have done these works with an IC recorder, free-software and some free music and sound effect websites. Language teachers can make their students’ “Voice Sample” as active-learning project and can teach several language aspects such as pronunciation, writing, and new vocabulary. First, students listen to a “Voice Sample” several times, write it down correctly, and teachers then check it and can get to know how many mistakes like “sokuon” or grammar/conjugation would occur. In the next stage, students practice reading it aloud with good articulation and intonation like making a copy. After that, teachers record students’ act and make “Voice Sample” with adding some music or sound effects. Students should be encouraged by listening their own “Voice Sample”. In Japanese language classes in a University in Japan, I attempted to use these materials for students whose level is higher than N1. The following interview and evaluation by rubric indicates that their learning motivation has been increased, and they have participated in class more than before. I also report about some conclusion of experiment of sound frequency of learners’ reading by Praat. Beside of them, in this presentation, I would propose some materials which are suitable for students who learn Japanese in overseas countries.

This work has been supported by JSPS KAKENHI Grand Number 17K02866.

8A_A1 08 月 03 日 14:00

21 世紀型スキルの育成を組み込んだ 外国語教育を目指して — 『にほんご人フォーラム(フィリピン)』の実践—

Florinda Amparo a. PALMA GIL (東京外国語大学)

Sachiko KUWANO

Bernadette HIEIDA (DE LA SALLE UNIVERSITY MANILA)

「にほんご人フォーラム」は公益財団法人かめのり財団と国際交流基金共催のもと実施している、10 年間の東南アジアと日本の協働事業であり、年 1 回東南アジア 5 カ国(インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア)と日本から選ばれた高校生・教師を集め、日本語を共通言語として一緒に学ぶ場を創造するものである。「にほんご人フォーラム」では、①これからの社会を生きる世代に求められる能力の育成を目指した外国語教育のアプローチの共有と実践、②中等教育における「にほんご人」ネットワークの形成、③若い世代の相互理解の促進とグローバル人材の育成の 3 つの目的を掲げている。この「にほんご人フォーラム」前後には各国で関連事業も行われており、フィリピンでは生徒選抜を兼ねた「にほんご人フォーラム(フィリピン)」の実施、その他年間を通して関連事業を行ってきている。また、日本を含む世界各国の中等教育政策においては、将来その社会を担う人材を育てるための教育の方向性が示され、そこでは、多様な価値観をもつ人々と協働し課題を解決していく能力が求められている。そのため、「にほんご人フォーラム」、「にほんご人フォーラム(フィリピン)」においては、「日本語によるコミュニケーション能力」「異文化理解能力」の向上に加えて、これからの社会で求められる力、いわゆる 21 世紀型スキルをどのように伸ばすことができるのかを考えている。しかし外国語教育、日本語教育における、特に学習者の 21 世紀型スキルの育成と実践の成果とは何なのであろうか。そして、フィリピンの日本語教育では 21 世紀型スキルの育成はどのような意味や意義があるのだろうか。本発表では、このフィリピンの日本語教育での 21 世紀型スキルを育成することの意味や意義について、フィリピンにて 2013 年より実施している「にほんご人フォーラム(フィリピン)」と、その関連事業の実践、および成果と絡めて述べる。分析・考察には、過去「にほんご人フォーラム(フィリピン)」、およびその関連事業に参加した日本語学習者(高校生)や高校日本語教師から収集した振り返りシートやアンケート、成果物、生徒・教師へのインタビューを使用する。日本語教育が 21 世紀型スキルの育成にどのように貢献ができるのかを確認し提案していくことは今後の東南アジア諸国における日本語教育の拡大にとって重要なことであると考えている。

8A_A1 08 月 03 日 14:00

Aiming for a foreign language education which incorporates cultivation of 21st century skills - Implementation of “Japanese Speakers’ Forum (Philippines)” -

Florinda amparo a. PALMA GIL (東京外国語大学)

Sachiko KUWANO

Bernadette HIEIDA (DE LA SALLE UNIVERSITY MANILA)

“Japanese Speakers’ Forum” is a 10-year collaborative project between Southeast Asian countries and Japan by the Kamenori Foundation and the Japan Foundation, wherein selected high school students

and teachers from Southeast Asian countries (namely: Indonesia, Thailand, Philippines, Vietnam and Malaysia) and Japan learn together and interact using Japanese as a common language with the following aims: (1) To share and put into practice approaches to foreign language education to develop skills required by society in moving forward, (2) To form a network of “Japanese speakers” in secondary education, (3) To promote mutual understanding among young people and develop globally-minded human resources. Related projects are also being conducted in participating countries before and after each “Japanese Speakers’ Forum”. In the Philippines particularly, a similar program called “Japanese Speakers’ Forum (Philippines)” which also serves as a venue to select students for the international forum and other related programs are conducted all throughout the year. Whereby cultivating human resources who can lead the future society has been defined as the direction of policies for Secondary Education all over the world including Japan, from the current society and hereafter problem-solving skills and skills in collaborating with other people with diverse values are becoming essential skills. With this in mind, “Japanese Speakers’ Forum”, “Japanese Speakers’ Forum (Philippines)” have been studying how to develop the necessary skills or the so-called 21st century skills that will be required of students in the future society, on top of the enhancement of students’ “Japanese language communication skills” and “skills for intercultural understanding”. Therefore, what can be achieved from the cultivation and implementation of 21st century skills specifically for learners in the field of foreign language education and Japanese language education? Moreover, what is the purpose and significance of incorporating the cultivation of 21st century skills into the Japanese language education in the Philippines? To discuss the answers to the said questions, this presentation will present the implementation framework, corresponding achievements and related projects of “Japanese Speakers’ Forum (Philippines)” since 2013. For analysis and discussion, reflection sheets, questionnaires, task outputs and the result of interview with high school students and high school teachers who were past participants of the “Japanese Speakers’ Forum (Philippines)” will be used. The presenters aim to demonstrate that in the promotion of Japanese language education in Southeast Asian countries, identifying and raising recommendations on how the Japanese language education contributes to the cultivation of 21st century skills play an important role.

8A_A2 08 月 03 日 14:30

公共性とことばの学び： 産学共同プロジェクトの実践研究

Jumpei MIYO (武蔵野美術大学)

本発表は、美術を専門とする A 大学と日本語学習機器を開発する B 企業の産学共同プロジェクトの実践研究である。A 大学の上級日本語クラス(留学生と日本人学生の共修クラス)では、B 企業の依頼により ASEAN 諸国を中心とした世界に向けて日本留学の魅力を伝える映像を制作した。また B 企業もプロジェクト・メンバーとして授業に参加した。産学協同プロジェクトにより、学生と企業人は、それぞれコミュニケーションについてどのような学びを得たのかを分析することを通じて、複数の立場、複数の価値観をもつ人々が問題意識を共有し、一つの実践に取り込むことが、どのような学びを生むのかを考察する。

本発表では、複数の価値観が共存しつつ、問題意識を共有し、実践に取り組むことができる状況を「公共性」とし、公共性のある言語教育の場を築くことの重要性を主張する。その上で、公共性のある言語教育の場の実現へ向けた実践研究として、発表者が取り組んだ産学協同プロジェクトを取り上げる。

実践は、A 大学の上級日本語クラスで、参加者は、教員 2 名(日本語教育(応募者)・映像)、B 企業社員 7 名(デザイン 2 名・商品企画 3 名・広報 2 名)、学生 22 名(留学生 12 名、日本人学生 10 名)であった。週 1 回、13 週の授業であった。実践の概要は以下のとおりである。①企画、②企画プレゼン、③企画の修正、④映像制作、⑤中間発表、⑥映像制作、⑦最終発表、⑧公開発表会。B 企業社員は、①～⑧のプロセスそれぞれに 1 回ずつ参加し、企業の立場、あるいは、デザイナーの立場から学生の企画や作品にコメントした。

本実践から学生側は、次のような学びを得た。①実際の社会人とのコミュニケーションを通じて、大学の外、あるいは将来につながるコミュニケーションが経験できる。②留学生と日本人が、それぞれが抱く「日本」のイメージを共有し、問い直していくことができる。他方、企業側にも学びがある。①ユーザーに近い学生の価値観や現実をヒアリングとは異なる形でより深く知ることができる。②学生とのプロジェクトに複数の部署が関わることで、新しい協働のあり方に気づくことができる。以上のように産学がそれぞれの目的で実践に関わり、相互に学び合うことできた。このような公共的な学びを充実させていくことが、言語教育の場を公共性のある場にしていくことにつながると発表者は考えている。

8A_A2 08 月 03 日 14:30

Publicness and language learning: an action research on the industry-university cooperation project

Jumpei MIYO (武蔵野美術大学)

This presentation is an action research of an industry-academic collaborative project of A university specializing in art and company B developing Japanese learning equipment. In the Japanese class (Cross-cultural peer learning for international students and Japanese students) at A university, we created a video telling the attractiveness of studying in Japan towards the world centered on ASEAN countries at the request of company B. Through industry-university cooperative projects, I analyzed what students and business people have learned about communication. And then I will clarify the significance of sharing problem awareness among people with multiple positions and multiple values and incorporating them into one practice.



In this presentation, I will state the situation where multiple values can coexist, shared the problem consciousness and can tackle practice as "publicness", and insist on the importance of building a place for language education with publicness .

From this practice, the student side got the following learning; ①Through communication with business persons, students can experience communication leading to the outside of the university or their future. ②International students and Japanese can share the image of "Japan" held by them, and can reconsider them. On the other hand, the company also has learning; ①It can know the values of the student closer to the user more deeply than in the hearing. ②By involving multiple departments in the project with students, collaboration within the company is promoted.

As mentioned above, industry-academia was involved in practice for each purpose and learned from each other. Enriching such learning will make the place of language education a place with publicness.

8A_A3 08 月 03 日 15:00

日常生活におけるコミュニケーション能力の 評価のあり方を考える 一人・地域文化をつなぐ日本語教育の可能性一

Azumi YU (中國文化大學推廣教育部)

Naomi SAWADA (中國文化大學推廣部)

Hsiao chin LO (台灣銘傳大學)

過去の来台および訪日観光客のデータからも、台湾と日本は往来が頻繁な両地域であることがわかる。また、ネット技術の発達により日本に関する情報収集や日本語話者との繋がりは容易になってきた。その一方で、台湾の日本語教育現場では、学習者から日本語話者とのつながりがないという声を耳にする。これは学習者自身のコミュニケーション能力に対する消極的評価の表れと言えよう。

コミュニケーション能力の評価については、熊谷・佐藤(2011)が、教育機関の評価では常に教師と学習者の役割が存在し、日常生活での他者との対話には、相互理解の過程で自己や他者との評価活動が存在すると述べている。ドーア(2011)、佐藤・深井・中澤ら(2011)などの先行研究では、日本語使用において、学習者に対する日本語話者からの評価について触れられている。

発表者3人は、日常生活における日本語話者とのつながりの中で、学習者がコミュニケーション能力の自己評価をどのように捉えているのか、また、学習者が学んでいる社会(台湾)で日本語話者と接触する場合、コミュニケーション能力に対する評価の意識がどのように変化するかを明らかにしようと考えた。

課題の実践手続きとしては以下ようになる。台湾の OPI 国際大会に合わせて、大会参加者に開催地の淡水を日本語学習者が案内するプロジェクトを実行した。プロジェクトの進め方は、「案内ボランティアを希望する学習者を募集⇒専門ガイドから淡水の歴史について講演を聞く⇒学習者による自主的準備⇒リハーサル⇒当日の案内」である。ボランティア体験後、グループインタビューを行い、学習者がこのプロジェクトの参加によって自己評価が相手との関係性の中でどのように変わったのかを明らかにし、このプロジェクトの可能性を検討した。このプロジェクトを通して、学習者は台湾で日本語を学ぶ新たな意義を見出し、自分を取り巻く地域社会への知識が深まった。また、学習者には地域文化にかかわる事前知識があったことから、参加者の日本語話者と日本語使用における両者の関係性に変化が生じていたことなどが結果として得られた。このことにより、従来の社会・人とながらプロジェクトの実施に一つの可能性を提案できたと考えよう。

佐藤慎司・熊谷由理編(2011)『社会参加をめざす日本語教育—社会に関わる、つながる、働きかける』ひつじ書房

8A_A3 08 月 03 日 15:00

How to think about evaluating communication ability in studying Japanese -Possibility of the Japanese- Language education which connect the people and regional culture-

Azumi YU (中國文化大學推廣教育部)
Naomi SAWADA (中國文化大學推廣部)
Hsiao chin LO (台灣銘傳大學)

According to the data of visitors visiting Taiwan and Japan, it is clear that large number of visitors had entered and exit frequently between both countries. The Japanese language learners has easier existed to interact to Japanese native speaker through internet technology development. On the other hands, we hear that Taiwanese learners are telling teachers they do not have any opportunity to communicate with Japanese native speaker. It shows that Taiwanese learners cannot evaluate their communicative ability of one's selves and with low self-confidence.

Concerning about the evaluation of communicative skill, Kumagaya/Sato (2011) has pointed that, there are fixed role of evaluating communicative skill between teacher and learner had exist in educational institution. by having daily communication with others and understanding one another, both are evaluating one another in this communication process.

The preceding study by Doa (2011) and Sato/Fukai/Nakazawa (2011) pointed that how Japanese native speakers evaluate oral ability of the learners.

Our purposes of the research were; one is how the learners evaluate their own communication ability in their daily life, two is how the learners change their awareness of their own communication ability evaluation when they communicate with Japanese native speakers in Taiwan.

OPI international symposium had hold in Taiwan 2018 August, many participants came from Japan, so we had planned a project that the learners guided the Japanese participants through Tamsui where the symposium had hold. First of all, we had called for learners who want to be Japanese volunteer. Then we had a class by professional guide for the learners to know the history and place of Tamsui. After that they began to prepare for guiding by their own way. Finally, they had guided the Japanese native speakers through Tamsui.

After this project, we had an interview with the learners who were Japanese guide, we found the learner's evaluation for their Japanese ability had changed through this practice. Then we thought this project had a possibility which the Japanese learners overseas would change the perspective about evaluation of their own Japanese ability.

By having this project, the Japanese learners found a new purpose to continue learning Japanese and had become more aware about their living community. The learners had knowledge about own community, but we found that when the learners used Japanese, the relation between the Japanese learners and the participants had slightly been changed.

We could say that this project what we planned would be an opportunity to connect with society and the Japanese learners.

スピーチ&スキットコンテストを通した 『つながる』日本語コミュニティの構築をめざして

Taku OKAMOTO (国際交流基金)
Mayu MIYAMOTO (パデュー大学)

日本語スピーチコンテストは長年、世界中の様々な団体や教育機関によって地域または各国の学習者のために開催されてきた。学習者が日頃の学習成果を発揮したり、自己表現したりする場であ

るだけでなく、学習意欲の向上、地域の日本社会との交流、日本語教育を取り囲むコミュニティのネットワーク構築など、その目的は多岐に亘る。(金久保2016年、岸本2016年)

本学においても授業活動の一部としてスピーチやスキットなどの発表活動を取り入れていたが、その活動は各クラス内で完結するものであった。その場合、聴衆となるのは十数名のクラスメイトと担当教師であり、その目的は、授業の評価の対象や成果物であるケースが多かった。

そこで2016年春学期に本学初の試みとして、「日本語スピーチ&スキットコンテスト」を開催した。本コンテストは、日本語コミュニティの発展とアーティキュレーションの強化を主眼とし、学習成果を披露する機会を学生に提供することを目指した。

大勢の聴衆の前で発表するという場を設けることで、学年や教室の枠を越えたつながりが生まれ、コミュニティ内の対話を促す役割も果たすと考えた。

本発表では、新しくスピーチ&スキットコンテストを企画・実施した実践報告という位置づけで、コンテストの出場者、観覧者、教員、そして審査員から回収したアンケート結果について報告する。

"Connecting" Japanese Communities Through a Speech & Skit Contest

Taku OKAMOTO (国際交流基金)

Mayu MIYAMOTO (パデュー大学)

This presentation reports a project of Japanese speech and skit contest, which is carried out at a public university in Midwest of the United States for the first time in its history. It also shows results of survey collecting responses from the participants: contestants, their class instructors, judges for the contest, and the audience. The aim of the contest is to develop the community of Japanese education and to strengthen the articulation between those who are related to the community. Not merely for object or output for assessment of classroom activities, holding the contest plays a role to the community not only to provide Japanese learners with an opportunity to perform their result of learning Japanese in front of a crowd of audience, but also to make all of the participants connected beyond classrooms and facilitate conversations among the members in the community.

8A_B1 08 月 03 日 16:00

感じること・伝えること・つながること - 21 世紀の日本語教育と日本語学習の目指すものとは

Kanao GOTO (リエージュ大学、ルーヴァン・カトリック大学(UCL))

現在ヨーロッパで日本語を学ぶ人たちの関心は、高度成長期に比べて物質・金銭的なものから、心情的なもの、精神的な豊かさ、心のつながりへと移ってきている。学年度の初めに学習者に「私と日本語」という題で自己紹介をしてもらおうと、自分の国と遠く離れた日本に対して憧れや(まだ見ぬ国でありながら)懐かしさを感じ、その遠い世界と自分の距離を縮めたいと思っているのがわかる。日本の人たちを理解したい、彼らとつながりたい、自分の声を伝えたい。漫画・アニメ世代の学生も、黒澤明の映画に憧れている学生も、言語の習得を通じて心のつながりを求める気持ちは共通している。発表者は教師としての経験の中で、自分が「教えて」いるのではなく学習者の「学びたい」という気持ちに導かれてここまで来たように感じている。2011 年 3 月、東日本大震災が起こった時、発表者は日本語学習者たちも自分と同じように深い衝撃と悲しみに包まれているのを知って驚いた。その日の授業では地震、地殻変動やエネルギー問題の話をし、授業が終わるころには「覚えてたの日本語を使って福島の子供たちに手紙を書こう」という計画が生まれていた。計画は同年 6 月に絵手紙として完成し、福島のいわき市の小学生たちに送られた。翌年 2 月には彼らから 100 通以上の返事が届いた。「がんばるよ」「ありがとう」「今度はぼくらがたすけるよ」日本語を学ぶ学生たちへのメッセージという配慮からか、ひらがなの多い、丁寧に書かれた返事に我々は感激した。敢えて手書きにすることで、学習者の気持ちをより誠実に届けられることができたのではないかと思う。そしてカタカナで書いた自分の名前が日本の子供たちに読んでもらえた、気持ちが伝わったという事実が、遠い国のみんなと自分が「つながった」実感を与え、学習者に自信を与えたようだ。本発表では、日本とつながりたいと願う学習者の気持ちに動かされて日本語教師が成長していく過程と、日本語を用いた具体的なプロジェクトを遂行する過程での学習者の心の成長について、実体験をもとにお話したい。手書きの手紙とは正反対の例として、インターネットの特性を利用し、日本からヨーロッパへ留学する学生を助ける目的で、ウィキペディア上のフランス語の記事の日本語版を作成するプロジェクト(2017 年 11 月)についても、併せて報告したい。

8A_B1 08 月 03 日 16:00

Emotion-Emission & Connexion in Japanese Language Teaching/Learning in the 21th Century

Kanao GOTO (リエージュ大学、ルーヴァン・カトリック大学(UCL))

For which reasons do European people wish to start learning Japanese? In a Japanese classroom at a European university, students' relations with Japan and its culture are quite various. Students are from "Manga generation" or they are "fans of Kurosawa movies", traditional arts, martial arts, and so on. This variety in their interests shows, however, a common feature – a desire "to be connected with Japan", its culture, its people, its natural and social phenomena. They want to communicate with Japan, to read and listen to Japanese people's voices and they also want to be read, listened to and to be understood by Japanese people.

As a Japanese Language teacher, I have a feeling to be guided by "students' aim to learn", rather than by my mission "to teach to them". The aim of this presentation is to share a teacher's experience of

his/her personal evolution that we can consider as a process of teaching and learning. A teacher does not only teach, but also learns from his/her students.

Just after 3.11 Tohoku Earthquake in 2011, my students were deeply shocked and sad. The emotions shared in classroom gave me a real discovery and surprise. The students were indeed touched by this tragedy and wanted to help Japan. But how? After several hours of discussion in classrooms and in SNS, more than 60 Belgian students of Liège University decided to lead a letter writing project, in which each one could participate using their own Japanese Language skills. Using hiragana and katakana just mastered during the class, putting their names or pictures, manga-like croquis. 3 big-sized handwritten letters were sent to an elementary school in Fukushima in June 2011. This “Belgian sympathy” to their Japanese friends made a “happy return”, that is, more than 100 handwritten “Arigato” responses arrived from Fukushima children several months after. Throughout this Letter project, these students have experienced a real sensation of communication, in connecting with someone and being in an emotional commitment – that would provide them with self-esteem as a learner of Japanese Language.

I would like to mention another example of communication experience using Japanese Language, not a “handwritten” but a “cyber” one (2017). This is “Wikipedia-article writing project” meant to describe a Belgian city – Louvain-la-Neuve –, in which B1-level students participated, with a hope to help Japanese students wishing to come studying in Belgium in the future.

8A_B2 08 月 03 日 16:30

Historicity and Futurity: or, When is this Present of Critical “Hope”?

Yukiko HANAWA (New York University)

This paper proposes to step aside – not back – to consider the historicity of our practices of thinking when we seek to engage with “peace” as conceptualization, what we habituate as we think of “content,” and the modes of proximity with lineages of “critical thinking”. In order to focus on the ways that “words” with all of its limits and potentialities operate in the current debates around “peace,” “content,” and “critical thinking”, I will structure my questions by navigating some of them through what the Australian scholar Ghassan Hage has marked as “hope” in his disquisition on “hospitality” in contrast to the often cited but less interrogated concept of “omotenashi／おもてなし.” The paper is based in several years of curricular engagement for a fourth-year Japanese reading focused course. Here, my concerns are fundamentally underscored by the urgent imperatives of moving beyond dehistoricized conceptualization of “diversity” or “multiculturalism” synchronously in moving towards futurity. The dehistoricization, thus abating disavowal of language as formed in sociality of our modernity, risks repetition and reproduction of the occlusion of structurally encoded authority and legitimation in language practices. What might it mean, then, for those of us who teach Japanese language to those who have varied relationship to not only their subjectification “in Japanese, as language” but also limited available modes of enunciation of their experiences? The point of departure here will be Lee Chong-Hwa’s “Tsubuyaki no seijishisou” 「つぶやきの政治思想」(1997), Motome no seijigaku 「求めの政治学: 言葉、這い舞う島」(2004), and Ukai Satoshi’s Ootosuru chikara: kurubeki kotoba e 「応答する力: 来るべき言葉たちへ」(2003). The paper traces the difficulties encountered in trying to think of curricular reform, as I thought of the challenges posed by Lee Chong-Hwa and Ukai, as I read their critique in proximity of Lee Yeounsuk, “Kokugo” to iu shisou 「『国語』という思想」(1996), Sakai Naoki, Shisan sareru Nihongo/Nihonjin 「死産される日本語・日本人」(1996), and Kawamura Minato, Sakubun no naka no Dai-Nihon Teikoku 「作文の中の大日本帝国」(2000). What does it mean that most Japanese language courses “de-emphasizes” the relationship between the emergence and contemporary practices of “standard Japanese” and kokugo, where the “content” we teach is this standardized Japanese language, squarely positioned in relationship to the “object” called “Kokugo?” How might we both more directly acknowledge the power and authority embedded in the language, as we seek means to think of practices of futurity?

8A_B3 08 月 03 日 17:00

平和への対話をめざす日本語教育実践 —「ゆるキャラコンテスト」開催へ向けて—

Shuichi KUCHIKATA (エルジェス大学)

Yuko SUZUKI (マドリッド・コンプルテンセ大学言語センター)

Yu MITSUMORI (“聖クリメント・オブリドスキ”ソフィア大学)

本発表は、日本の文化「ゆるキャラ」に着目し、これまでのトルコ、スペイン、ブルガリアでの日本語教育実践を簡潔にまとめ、主にヨーロッパ地域を対象とした「ゆるキャラコンテスト」の開催を志向するものである。

「ゆるキャラ」は、「全国各地で開催される地方自治体主催のイベントや、村おこし、名産品などのPRのために作られたキャラクターのこと。特に着ぐるみとなったキャラクターを指す」(みうら 2004:2)と定義され、今では教育現場にも広がっている。

筆者らはこれまで、「ゆるキャラ」作成を通して、主に以下の2つの日本語教育活動を行った。

1つは、2016年12月から2017年5月にかけて、トルコとスペインの大学で学ぶ日本語学習者が、オリジナルの「ゆるキャラ」とともに自分の町を紹介するビデオを作成し、交換した。その結果、互いのビデオを見て、コメントをすることで、異文化を知るきっかけとなり、また、伝わる日本語について内省できた。

もう1つは、2017年7月2日～7日にブルガリア、キテン市で行われた第6回目となる「バルカン半島日本語サマーキャンプ」である。このキャンプは、ブルガリア、トルコ、ルーマニア、マケドニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビアの学習者が集まり日本語で交流することを目的に行われているが、今回は「言語変種」をメインテーマに各国の参加者がグループに分かれ、いわゆる「役割語」や「キャラ語」を駆使しながら、オリジナルの「ゆるキャラ」を作成し、発表した。

上記の活動から、「ゆるキャラ」作成を通じた活動は、発音や変種など日本語の様々な要素からなる言語的側面と、自文化を伝え、異文化を理解するという文化的側面を持つ総合的な教育活動であることが明らかになった。

平和の実現には、対話を通じ他者を理解し自分を伝えることが基盤になると考えられる。「ゆるキャラ」はその一端を担うことができる日本文化足りえ、これを素材に日本語を通じて様々な国や地域の人々がつながることができる。そこで、本発表では、各地の学習者が作成する「ゆるキャラ」を一堂に集め、「ゆるキャラコンテスト」の開催を提案したい。この開催により、各地で行われている弁論大会をはじめとする各種コンテスト同様に、学習者の参加意欲と学習動機を高めることが期待できる。第1回目はヨーロッパ地域を中心に、2019年の実施を目指す。

8A_B3 08 月 03 日 17:00

Educational practice of Japanese language for dialogue toward peace : to hold a Yuru-chara Contest

Shuichi KUCHIKATA (エルジェス大学)

Yuko SUZUKI (マドリッド・コンプルテンセ大学言語センター)

Yu MITSUMORI (“聖クリメント・オブリドスキ”ソフィア大学)

This study focuses on Yuru chara, Japanese mascot characters, and provides a practical report on the use of Yuru chara in Japanese language teaching. It also plans a future Yuru chara exhibition in Europe and neighboring areas.



Yuru chara is defined as mascot characters created to promote regional events, local specialties and revitalization of local villages. Yuru chara are typically costumed characters (Miura (2004:2), translated by the authors). Yuru chara are now popular among educational institutions.

The authors of this paper have conducted two educational activities of Japanese language through the creation of original Yuru charas in class.

One activity was an exchange program between Turkish and Spanish university classes of Japanese learners. Both groups made videos introducing their local places with their original Yuru charas and exchanged the videos. By viewing other group's videos and commenting on them, students experienced different culture and realized the importance of understandable pronunciation.

Another activity was an intensive course given at the sixth Japanese Language Summer Camp: Balkan Peninsula held in Kiten city, Bulgaria. Students from Bulgaria, Turkey, Romania, Macedonia, Bosnia and Herzegovina, and Serbia participated in the camp to communicate each other in Japanese. Theme for the sixth camp was language variation. The participants were divided into groups to create original Yuru charas making use of role language and character language.

It was shown that activity through Yuru chara creation is a combined education which includes both linguistic side and cultural side.

For the realization of peace, it is strongly believed that the communication with others is important. Yuru chara contributes to the communication and helps people with various backgrounds get to know each other through Japanese language. This paper proposes holding an exhibition of original Yuru chara created by learners. This exhibition will promote learner's motivations for language learning as speech competition held in each areas. The first exhibition is planned to be held in Europe and neighboring areas in 2019.

8A_C1 08 月 04 日 09:00

VR(仮想現実)/AR(拡張現実)技術による 将来の言語教育へのインパクト

Takako AIKAWA (Massachusetts Institute of Technology)

Augmented Reality (AR) や Virtual Reality (VR) などの新興技術は、没入感のあるインタラクティブな学習体験を持たせてくれる。更に、AR / VR 体験は、さまざまな文化的背景を持つ人々への「共感・臨場感」(empathy)を促すため、世界平和を促進する可能性も秘められている。AR / VR 技術は、まだ容易に教室環境に導入できるものではないが、近い将来必ず教育分野で重要な役割を果たすと思われる。こうした新しいテクノロジーが進んでいく中、我々教師は逸早く「どのようにこれらのテクノロジーを言語教育に利用できるか」という課題を考えていかなければいけない。本稿は、AR / VR 技術を用いて開発した3つのアプリケーションを紹介しながら、この課題について考察する。

最初に紹介するアプリは「JaJan」と呼ばれるARベースのアプリである。JaJanは、遠隔地の学習者を共有仮想空間 (shared virtual space) に置き、学習者にあたかも自分たちが同じコンテキストにいるかのような仮想を抱かせ、その中で様々な学習活動を可能にさせてくれる。また、JaJanは、言語学習におけるコンテキストの重要性を強調し、様々なタイプのコンテキストのシミュレーションも可能にさせてくれる。次に紹介するアプリは「WordSense」と呼ばれるもので、現実の世界にホログラフィックコンテンツを入れ込み、学習者が日常生活の中で語学学習体験をいつ、どこでも可能にさせてくれるものである。また、WordSenseは、偶発的学習 (serendipitous learning)の概念を推進するもので、本稿ではこの学習概念についても簡単に触れる。最後のアプリは、「VR Kitchen」と呼ばれ、運動感覚学習 (Kinesthetic Learning)の概念を促進するものである。VR Kitchenはバーチャル空間内での学習者のモーションディテクションを行いながら、Kinesthetic Learningがいかに語彙習得のために役立つかを研究目的として、開発されたものである。本稿では我々が実際に行った実験結果を示しながら、Kinesthetic Learningが語彙習得、保持に役立つという仮説をサポートする。

8A_C1 08 月 04 日 09:00

Impact of AR/VR Technologies on Future Language Education

Takako AIKAWA (Massachusetts Institute of Technology)

Technology can provide new opportunities for language learning, and emerging technologies such as augmented reality (AR) and virtual reality (VR) have great potential for immersive, interactive learning experiences. Further, they have the potential to promote world peace, as AR/VR-experience allows us to empathize with people from different cultural backgrounds ([1], [2], among others). Although they are currently not yet easily acquired in classroom settings, AR/VR-technologies will bring the next wave of digital transformation to the learning environment and play a crucial role in the field of education. However, we do not yet know how and in what ways these technologies can support learning a new language. This paper addresses some insights on these questions. To this end, we present three applications that we have developed using AR/VR-technologies.

The first one is called “JaJan”, which provides a so-called “shared virtual space” for language learners. JaJan is an AR-based application that connects learners at distance via the Internet, and lets them interact with each other in its shared virtual space. JaJan emphasizes the importance of context for language learning. It simulates various types of real-life contexts, letting learners “act out” as if they were in a real context. In this respect, it enables learners to get virtual study-abroad experience with the target language.

The second application is called “WordSense.” WordSense blends holograms with our living environments, and it creates contextually rich language learning experiences in our daily lives.



WordSense promotes the concept of “serendipitous learning” for language learning, which we define as situated, incidental learning that occurs naturally in learners’ environments and is shaped by their curiosity.

The third application is called “VR Kitchen”, which promotes the concept of kinesthetic learning. VR Kitchen is a VR application that tracks learners’ body movements and let them learn vocabularies or phrases of the target language through their performances inside the virtual kitchen. It reinforces associations between word and action pairs. Our premise here is that the more modalities learners use, the better memory retention they will have for their vocabulary acquisition.

Although these three applications use different platforms and technologies, they all aim to investigate how the utility of using virtual environments can transform language learning via behavior and context in order to improve the learning process in digital environments.

The organization of the presentation is as follows: first, I will provide a high-level overview of the current AR/VR technologies and their influence on the field of education in general. Then, I will introduce the three applications mentioned above by presenting their demo videos. In so doing, I will also discuss how these virtual environments are different from other digital ones (such as the Internet), and point out unique affordances of virtual environments that are not possible in classroom or face-to-face settings. I am confident this presentation will shed light on how AR/VR technologies will influence our language pedagogy in the future. By extension, it will also help us understand how AR/VR-experience can promote world peace.

References:

- [1] Rosenberg, R.S., Baughman, S.L., Bailenson, J.N. (2013). Virtual Superheroes: Using Superpowers in Virtual Reality to Encourage Prosocial Behavior. *PLOS One.*, 8 (1), 1-9.
- [2] Groom, V., Bailenson, J.N., & Nass, C. (2009). The influence of racial embodiment on racial bias in immersive virtual environments. *Social Influence*, 4(1), 1-18.

8A_C2 08 月 04 日 09:30

読解教育および学習支援のための 機能表現抽出ツールの開発と運用実験

Yoshiko KAWAMURA (東京国際大学)

本研究の目的は、日本語教育および日本語研究に有用な機能表現抽出ツールを開発することにある。ヨーロッパおよび世界各国で日本語を学ぶ目的の一つが、日本文化や日本社会に関する情報を日本語を通して得ることである。そのためには日本語で書かれた文章の読解が不可欠であることは言うまでもない。ところが、これまで開発されてきた Web 上の読解支援ツールは語彙レベルのものが大半で、入力された文章に含まれる機能表現や表現文型に関するものはほとんどない。現在開発を進めている機能表現抽出ツールは、入力文を MeCab によって形態素解析し、その結果を「機能表現リスト」と照合して機能表現やそれに準じる表現を自動抽出するとともに出現回数を表示する。

機能表現等の抽出を適切に行うために、「機能表現リスト」には、該当語句だけでなく、前後の条件をルールとして細かく記載した。機能表現としてはグループ・ジャマシイによる『文型辞典』の各項目を取り上げた。さらに、語彙的複合動詞に加えて、補助動詞として複合動詞を形成している動詞を抽出できるようにした。また、副詞節および名詞修飾節にも着目し、節を導く形式名詞も抽出することにした。

運用実験の結果、機能表現、複合動詞の抽出にはほぼ問題がないが、副詞節・名詞節を導く形式名詞の抽出には、次のような問題があることがわかった。a.条件節(～たら/だら、～なら)の後に読点がなくすぐに名詞が続く場合に抽出し損ねる、b.副詞節を導く形式名詞が実質名詞として使われた場合にも副詞節として抽出してしまうことがある、c.「動詞+名詞」で構成される複合名詞の場合、適切な抽出が行えない。これらの問題点に関しては、プログラムの改良、「機能表現リスト」のルールの精緻化、MeCab の辞書への単語の追加登録等の方法によって対応した。また、ひらがなのべた書きが原因で MeCab が誤解析するケースに関しては、現時点では対応できないため、利用マニュアルで注意喚起を行うことにした。本発表では、ツールの概要を紹介するとともに、運用実験の結果とそれをもとに行った改良について報告する。

本研究によって完成した機能表現抽出ツールは、Web 上で無償公開する。日本語学習者にとっては、表現文型に関する情報が得られる新しい形の読解支援となる。また、日本語教育関係者にとっては、教材作成、授業準備、日本語研究等に活用可能である。

8A_C2 08 月 04 日 09:30

Development and Evaluation of a Functional- Expression Analyzing Tool

Yoshiko KAWAMURA (東京国際大学)

This study aims to develop a functional-words and sentence patterns extraction tool for Japanese language learning and education. The recognition of functional-words has been addressed by combining the results of the morpheme analysis purser MeCab and a list of functional-words in the dictionary of grammatical patterns “Nihongo Bunkei Jiten” and shows the rate of occurrence of each word in input text. As for sentence patterns, the tool extracts noun modification closes and adverbial clauses. This tool will be offered on Web and support Japanese language learners to read Japanese text. It will also help Japanese language teachers and instructors to develop educational materials, and researchers to analyze Japanese text.

8A_D1 08 月 04 日 11:00

学習者コーパス(I-JAS)の対話に見られる授受表現の使用傾向－韓国語話者・中国語話者と日本語母語話者との比較から－

Akiko SAKODA (高麗大学校 大学院博士課程)

本研究は、実際の対話コミュニケーション場面で日本語の授受表現(本動詞・補助動詞)がどう使用されるかを調べ、その特徴を明らかにすることを目的とする。日本語の授受表現は、日本語学習者にとって習得が困難であることが指摘されている。これまでの研究では、ストーリーテリング、空欄補充形式の文法テスト、多肢選択の文法テスト、絵を使った文産出テストなどで調査し(尹 2006, 稲熊 2004 など)、正答率や頻度から習得の難易度について述べ、実際の対話における授受表現の使用について調べたものは管見の限り見当たらない。

そこで、本研究では日本語学習者と日本語母語話者の対話に見られる授受表現の使用を調べるため、I-JAS(多言語母語の日本語学習者横断コーパス)の対話を用いて分析を行う。対話で設定されている話題から主に「誕生日はどんなことをしますか」「思い出に残る先生について話してください」の2つの話題部分のテキストを抽出し、韓国・中国語話者および日本語母語話者各 30 名、計 90 名の授受表現を分析した。その結果、次の2つの特徴が確認された。

1)授受表現を使うべき場面において、日本語母語話者の場合は「補助動詞のみ使用」「本動詞・補助動詞使用」の傾向が見られたのに対し、学習者は母語の違いにかかわらず「使用無し」「本動詞のみ使用」「補助動詞のみ使用」「本動詞・補助動詞を使用」の4つの傾向が見られた。

本動詞のみ (例)プレゼントをもらったり(KKD07)

補助動詞のみ (例)買ってくれた(KKD35)

本動詞・補助動詞の使用(例)(お金)をもらう・買ってもらって(CCM28)

使用無し (例)プレゼントを受けた(→もらった)(CCM25)※アルファベットは KKD 韓国話者、CCM 中国話者を指し、数字は ID 番号を表す。

2)授受表現の場面で、補助動詞に前接する動詞を調べた結果、日本語母語話者と韓国・中国語話者には、動詞のバリエーションに興味深い違いが見られた。異なり語数の数量においては、日本語母語話者(約 80 種)＞韓国語話者(約 40 種)＞中国語話者(約 20 種)の順となった。

この結果によって、従来の研究では観点とされなかった授受補助動詞と前接する動詞のバリエーションの関連性について検討する必要性が示された。

8A_D1 08 月 04 日 11:00

Japanese benefactives in learner corpus (I-JAS) dialogues: Data from Korean and Chinese learners and Japanese native speakers

Akiko SAKODA (高麗大学校 大学院博士課程)

This study aims to examine the patterns of Japanese benefactives (main/auxiliary verbs) and their properties observed in real dialogues. Some argue that L2 learners, in general, have difficulties with acquiring Japanese benefactives. These difficulties have been investigated by calculating accuracy or frequency counts through tests such as story-telling, fill-in-the-blank grammar questions, multiple choice questions, or picture-sentence production. However, no studies have employed real dialogues for this purpose.

This study analyzed oral data from the I-JAS (International Corpus of Japanese as a Second Language) to examine the benefactive patterns of L2 learners and to compare them with those of native speakers. Among the topics of the dialogues, two were chosen (“what do you do on your birthday?” and “Tell us about a teacher from your past who you remember.”), and the Japanese benefactive structures spoken by 30 native Korean, Chinese and Japanese speakers, respectively, or 90 individuals in total, were analyzed. The results of the analysis can be summarized as follows.

First, while native Japanese speakers used auxiliary verbs alone, or main and auxiliary verbs, as benefactive structures, L2 learners, regardless of their mother tongue, showed four patterns of no use, main verb only, auxiliary verb only, and main and auxiliary verbs. Second, the analysis of the verbs immediately before auxiliary verbs in Japanese benefactive constructions revealed an interesting difference between these speakers in terms of verb variations. For the number of verb types, native Japanese speakers used about 80 types, followed by Korean speakers (40 types) and Chinese speakers (20 types).

These findings suggest the necessity of reviewing relevant variations in the verbs immediately preceding auxiliary verbs, which has rarely been addressed in previous studies.

8A_D2 08 月 04 日 11:30

初級から漢字で入力しよう！

－ English IME Dictionary の紹介 －

Jun ARISUE (国際交流基金ニューデリー日本文化センター)

現在、日本語学習者であっても、コンピュータ上でEメールやレポートを書いたり、Facebookなどのソーシャルメディアなどを使う機会が多い。つまり、日本語を手書きで書くよりもコンピュータで入力する機会の方が増えていると言えるだろう。

その際、手書きとは違い、漢字の筆順や正確な形を覚える必要はない。しかし、大量の候補から正しい漢字を選ぶ能力が要求される。まず入力ができるということは、読み方はその時点でわかっている。そして、自分で書いている文章ならば、入力している単語の意味もわかっているはずである。つまり、漢字の候補の意味が表示されれば、大体において正しい漢字が選べるのである。

今回発表する English IME Dictionary は、インターネット上で公開されている使用可能な辞書から作成した、漢字の訳(英訳等)を表示させるためのユーザ登録辞書ファイルである。このファイルを Google 日本語入力に取り込むと、変換候補に訳が表示される。

ツール利用のメリットとして、

1) 正しい漢字の文章は、ひらがなだけの文章より日本人、漢字に親しんでいる日本語話者にとっては読みやすい。

2) 最初から漢字で入力することにより漢字に親しむことができる。

3) 読みが間違っていると漢字が表示されないため、自ら修正することができる。

4) 同じ読みの他の候補にも訳がついているため、他の語彙の意味にも触れられる。

5) カタカナ語などにも意味が表示されるため、カタカナ語辞書としても使用できる。

などが挙げられる。日本語入力をしながら自動的に辞書を引くようなものである。

従来から、「Rikai」などのブラウザのサービスなどで漢字の意味や読みを調べたり、ひらがな添付サービスなどで一律にふりがなを振ることで、受容という意味では、漢字を使った文章を読む際にかなりコンピュータのアシストが得られていたが、English IME Dictionary により、漢字を書くという産出の面でもアシストを得られることになる。

発表ではインストール方法や実際の使用方法などを説明するとともに、どのように作成されたかについても簡単に説明したい。

また、要旨執筆現在は英語版のみだが、既存の辞書データがあるため、スペイン語、フランス語なども発表までに制作予定である。

8A_D2 08 月 04 日 11:30

Typing kanji on the computer from Beginner's level - An introduction to the English IME Dictionary

Jun ARISUE (国際交流基金ニューデリー日本文化センター)

Nowadays, Japanese learners have a lot of occasions to write e-mail and reports on the computer or use social media like Facebook. That means, they have more occasions to type kanji on the computer, than to write it by hand.

Typing on the computer doesn't require the knowledge of the stroke order or the exact form of kanji. But it requires the capability of choosing the right kanji words from among many options. Being able to type Japanese texts means that the learner knows how to read the texts that are being typed. Additionally, if they write their own text, they must know the meaning of the kanji words that are being typed. That is, in principle, if the meaning of the kanji words are shown while they are being typed, a learner can choose the right kanji words.

The English IME Dictionary that I would like to introduce in my presentation is a user dictionary file consisting of english translations of Japanese words that I created from an open-source dictionary published on the Internet. After installing this dictionary file on Google Japanese IME, the user avails himself of English translations of Japanese kanji words that he is typing.

The advantages of the tool are:

- 1) For native Japanese speakers or Japanese learners familiarised with kanji, texts with the right kanjis are easier to read than texts with hiragana only.
- 1) Learners who type kanjis from the beginning can be familiarised more with kanjis.
- 2) If the learner types a wrong reading, the right kanji will not appear. Then, he could become aware of his mistake by himself.
- 3) The learner can learn multiple words for one reading.
- 4) This dictionary also contains Katakana words.

This activity is the equivalent of consulting the dictionary, which is being automatically done at the same time as typing.

Some tools, like Rikai, have been known as assistance for reading kanji texts with furigana or a dictionary on internet browsers. With this English IME dictionary, the learners can be assisted not only for the acquisition or reception of language, but also for language production activities such as writing Japanese texts with kanjis.

In this presentation, I'd like to explain how to install and use the tool, and I would also like to explain how I created this tool.

For the moment, it is just for english translations but I'd like to try and make other language versions like Spanish and French, based on open-source dictionary data.

8A_D3 08 月 04 日 12:00

オンライン ICT リテラシートレーニングの 効果の調査

Kazuaki NAKAZAWA (元智大学)

言語教育においてテクノロジーを効率的に活用するには、情報通信技術(ICT)の知識やスキルといった ICT リテラシーを言語教師や教師を目指す学生が持っていることが不可欠である(Ezziane, 2007)。特に、日本国外で教える日本語教師にとっては、学校のコンピュータ技術担当者は日本語が分からない場合が多く、十分なサポートを受けられないことがある。つまり、日本語教師は、コンピュータに関する問題を自分で解決できる ICT リテラシーを身につけている必要がある(畑佐, 2001)。

しかし、日本語教育では、ICT リテラシーに関する研究は非常に数が少ない。中澤(2014)は、ICT リテラシーの研修会やワークショップは都市部で開かれる傾向があり、地理的・時間的制約によって参加できない日本語教師が存在する問題点を指摘している。だが、英語・日本語教育分野で、インターネットを利用した ICT リテラシートレーニングの報告はいまだ見られない。

そこで、本研究では、上述の対面式トレーニングの地理的・時間的欠点を補うため、オンライン ICT リテラシートレーニングの効果を探る。台湾私立大学の応用外国語学科日本語修士課程で「テクノロジーを活用した日本語教材設計と応用」という授業を履修する大学院生を対象とし、オンライン ICT リテラシートレーニングに一学期間参加してもらう。このトレーニングは、専用ウェブサイトを用いて行われ、インターネット利用可能な場所ならどこからでもアクセスできる。内容は、日本語教師が頻繁に利用する Word、Excel、PowerPoint、Google ドライブ等のソフトやサービスで、サイト上の説明を読みヘルプ動画を見た後に、課題に取り組む形式である。

参加前後に彼らの ICT リテラシーレベルを実技課題を用いて測定し、その結果を比較することで、オンライントレーニングの効果について調査する。また、被験者の ICT に対する態度の変化を、参加前後に実施するアンケートを用いて明らかにする。今後、教員養成課程や教師研修で、ICT リテラシーの体系的トレーニングをどのようにオンラインで提供すべきか教育的示唆も与える。

8A_D3 08 月 04 日 12:00

Investigation of Effects of On-line ICT Literacy Training

Kazuaki NAKAZAWA (元智大学)

In order to use technologies efficiently for language education, it is necessary for pre- and in-service teachers to have sufficient knowledge/skills of ICT, namely ICT literacy (Ezziane, 2007). Especially, those who teach Japanese outside Japan may not be able to receive enough technical support from the computer center of their institutions because engineers usually do not have knowledge of the Japanese language (Hatasa, 2001).

In English language education, there are several studies reporting the in-service teachers' self-efficacy of ICT literacy, the frequency and examples of technology usage in the classroom, effects of ICT training on teachers (Correos, 2014; Egbert, Paulus, & Nakamichi, 2002; Fisher, 1999; Malagón & Pérez, 2017). Regarding to Japanese language education, previous studies on teachers' ICT literacy are scarce. Nakazawa (2014) reported that most of the ICT workshops were held in big cities and that many in-service teachers could not attend those due to geographical and time constraints. However, to date, there is no study reporting effects of online ICT literacy training.

The present study explores effects of online ICT literacy training to solve the aforementioned geographical and time constraints. Seven graduate students who have an intention to be a Japanese

teacher, namely pre-service teachers of Japanese, registered in a class called “Applications of technologies to teach Japanese” participated in the online ICT literacy training for a semester. The training was conducted using a website, and the website was accessible anywhere and anytime as long as the participants had the access to the Internet. This website provides explanations of various features of commonly-used applications in text as well as video clip help demonstrating exactly how the features can be used. The participants could read explanations first and, if necessary, watched the video help to complete assignments.

Before and after the participation in the online ICT training, the participants ICT literacy was measured using actual tasks completed on the computer. The results of the tasks were compared before and after the training. Moreover, the participants’ perceived self-efficacy of ICT literacy and attitudes toward technologies were measured using a questionnaire before and after the online training. Implications for how systematic ICT literacy training needs to be provided in teacher training or professional development programs will be presented. The present study is expected to help Japanese teachers utilize technologies more widely and consequently to help students have more diversified learning tools and opportunities to learn Japanese.

8A_E1 08 月 04 日 14:00

相互理解と平和の価値の教育における 『インスタグラム』というソーシャルネットワークの使用に ついて

Yury PANCHENKO (ニジュニー・ノブゴロド国立言語大学)

現代の若者の個人性にはデジタルな側面が強くなっており、自己決定や他人に対する価値観の成立の大事な要素にもなっているようだ。だからこそ、他人への敬意や理解を育てるために、ソーシャルネットワークを活かすのは有効ではないかと考える。私はインスタグラムというソーシャルネットワークを通じて学生の他人や周りの世界に対する敬意を育めないかと考えた。

この目標を達成するために色々なインスタグラムのプロジェクトを実施した。例えば『私の一日』というテーマで学生はミニグループに分かれ自分の大学の毎日の生活のデジタルなアルバムを作った。学生は日常生活で個人的に一番大切な要素を見つけて、日本語でコメントを書きつけてその写真を投稿していた。第2のステップとして他のミニグループに所属している学生の写真に日本語でコメントした。プロジェクトで学生がお互いの写真を見たとき、様々な視点に出あってお互いの個人としての価値が理解できたようだった。

教師もこのプロセスに加入し、学生ともっと個人的で信頼できるコミュニケーションができるだけでなく、教師も学生も他人をただ名字と名前だけ持っている生物ではなく、独自の考え方を有する人間として意識しはじめることができると感じる。相互理解は一時に生まれるものではないが、このような日常的で人間の個人性に直接にかかわるプロジェクトを通じて深まっていくのではないと思う。

プロジェクトの結果を分析するために、授業中の発言を観察、記述する他、クラスメートに対する態度がどう変わったか、もっと知りたくなった人がいるか、それから、教育における学生と教師の立場と役割についての考えがどう変わったか等の意識調査をアンケート、及びインタビュー調査で行う。次のプロジェクトに参加する希望があるかどうか信頼すべき証拠だと考える。

これまでのロシアの研究では、ソーシャルネットワークはめったに研究の話題にならなかったが、最近ではソーシャルネットワークの自律学習的側面やコミュニケーションを促進する役割が注目されてきている。本研究ではその他に一人の個人としてお互いに尊敬し合う存在としてのコミュニケーション能力を育成するリソースとしてのソーシャルネットワークに注目する。このようなコミュニケーションの文化は今後グローバルな社会に生きるロシアの若者にとって重要で、注目すべきだと考える。

8A_E1 08 月 04 日 14:00

On the use of the social network “INSTAGRAM” for the cultivating values of peace and mutual understanding

Yury PANCHENKO (ニジュニー・ノブゴロド国立言語大学)

The digital part has become a crucial part of the personality of contemporary young people and thus is very important then it comes to self-determination and formulating their attitude towards others. That is why it seemed to us that it is possible to educate the values of mutual understanding and respect using social networks for they have become an essential part of our everyday lives. Among all the social networks we chose “Instagram” and attempted to use it as means for cultivating respect towards others in our students.

In order to achieve this goal, we carried out various Instagram projects. For example, while working on the topic “Giving presents” where many objects and emotions were discussed, we made students

find 2 objects that had made them happy and sad, 2 objects that they were intended to use and actually used or failed to use, and one object that made them want to go to Japan or study Japanese. Before giving this assignment we made the students fill a table of personal significance, where they had to evaluate on the scale of 3 their interest in lives of other groupmates and their willingness to work in pair with them. After having chosen those personally significant objects, they posted them to their Instagram accounts under a unique hash tag with the description in Japanese. The next step was to comment in Japanese photos posted by groupmates, two of which were chosen by the teacher in advance and who had 0 or 1 point in the table of personal significance for commenting student. Besides those two groupmates, the students had to choose also someone on their own. We believed that the closer look to other people's pictures and consequent interaction with them would contribute to more profound understanding of others as unique individuals. Thus, after the end of the project we made students fill the table of personal significance one more time.

The comparison of the two tables made by the same student showed us several times a change in their attitude towards their groupmates. Even though positive changes were observed not in the tables of all students, a general positive tendency could be clearly seen.

Besides, we conducted a series of interviews with participants of the project concerning their impressions about the project and many students expressed their willingness to take part in a similar project again. This can count for the success of the project.

If the teacher also joins the group project, it can not only create more personal and confident communication between students and the teacher, but it also makes the teacher and his students see each other not as irrelevant human beings, but as individuals who have their own ways of seeing the world. However, it is clear that mutual understanding can't be born in a second and therefore should be cultivated in a series of such digital projects during the whole process of education.

In the works of Russian authors, social networks rarely become subject of research, however, recently there have started to appear articles where the possibility of their use for self-education and communication are highlighted. In the present research we tried to look at social networks as the means for developing communication skills within the frame of mutual respect and understanding.

8A_E2 08 月 04 日 14:30

短期留学生と日本人学生サポーターとの 継続的な交流について

Noriko KUROSAKI (明治大学)

Miho IMOTO (明治大学)

留学生受け入れ政策の一つとして、短期日本語研修プログラムを実施する日本の大学が増えている。その際、留学生へのサポート、日本人学生の異文化交流体験のために、実施大学に在籍する日本人学生をボランティアなどの形で参加させることが多くある。本発表では、明治大学(東京)において2011年度から継続して実施している「日本語短期研修プログラム(MJLP)」の成果報告と、その中の「学生サポーター制度」について紹介し、プログラム終了後の継続的な交流に係る要因について検討する。調査対象は、2011年から2017年に実施した短期日本語プログラムの中で、各プログラムの公式 Facebook グループページを作成した回の内、10回分の実施データとする。特に、サポーターのフェイスシート(TOEIC スコア、海外渡航回数、留学経験、プログラムに対する抱負)と、Facebook のグループページへの投稿、事後アンケートをもとに、量的、質的な分析を試みる。ここから、継続的な交流へとつなげるには、SNS の効果的な利用や学生主体の課外活動が、再会の割合、再来日回数増加につながり、留学生と日本人学生との継続的な交流に寄与することを導く。

先行研究においては、単一プログラム実施時の日本人学生に対するアンケートや調査から、コミュニケーションについての分析を行っているが(武田 2015、高橋他 2010)、本発表では、10回分のデータに加え、終了後の交流についても調査し、その相関について考察している点において意味あるものと考ええる。

日本語学習、日本訪問をきっかけに、国や文化を異にした学生同士が出会うことは言うまでもなく重要なことであるが、それをいかに継続的な交流、実質的な交流につなげていくかという視点もまた重視されるべきであろう。本発表において、プログラムコーディネーションの工夫が、日本語学習の効果を上げるだけでなく、留学生にとっては継続的な日本語学習と日本理解や日本人との交流に繋がり、日本人学生にとっては世界の新しい見方につながるきっかけとなることを主張したい。

8A_E2 08 月 04 日 14:30

A Study of Continued Interactions between International Students and Japanese Student Supporters in Short-term Japanese Language Programs

Noriko KUROSAKI (明治大学)

Miho IMOTO (明治大学)

As a policy for accepting international students, an increasing number of Japanese universities are implementing short-term Japanese language programs. There are many opportunities for Japanese students to participate as volunteers so they can support international students and experience intercultural exchanges.

In this presentation, we will introduce the results of the “Meiji University Short-term Japanese Language Program (MJLP)” that has been continuously implemented in Meiji University since 2011, as well as the “student supporter system” within the program. And we will discuss factors related to continued interactions following the program’s completion. Survey targets are data from the 10 implementations of the program between 2011 and 2017 when an SNS group page (Facebook) was created for each program. We will attempt quantitative and qualitative analysis based on the supporter’s face sheet (TOEIC score, number of overseas visits, study abroad experience, program aspirations), postings to the group page, and post-program questionnaire. To connect this to continued interaction, effective use of SNS and student-based extracurricular activities will lead to increases in student reunion rates and the number of times that they come to Japan again, which will in turn lead to continued interactions between international students and Japanese students.

In previous researches, they analyzed communication from questionnaires and surveys of Japanese students at the time of implementing a single program; however, in this study, we accumulated data from 10 programs and surveyed post-completion interactions as well, and we think it is meaningful to consider the correlation among these.

It is of course very important for students from different cultures with different nationalities to meet each other through learning Japanese language and visiting Japan; however, emphasis should also be placed on how to lead students to continued and substantial interactions. We would like to emphasize that thought-out program coordination leads to not only effective learning but also continuing Japanese language learning and an understanding of Japan for international students, and a catalyst to adopt a new view of the world for Japanese students.

8A_E3 08 月 04 日 15:00

SNS を通した会話に見られる修正について —日本語母語話者とトルコ人日本語学習者を 被験者として—

Seda DEDEOGLU

L2 話者は相手に誤解なく理解してもらえるように、自分の発話の不適切な点や不十分な点について修正を行う。L2 話者の修正についてこれまで多くの研究がなされてきた(O'Conner 1988, Kormos 2006 など)。これまでの自然環境における修正の研究では、学習者自身が一連の修正プロセスの起点となった研究が多いが、他者が修正の起点となった研究はほとんどない。さらに、データは日常的な自然発話をデータにしたものが少なく、OPI データを用いたものが多い。本研究は、トルコ人日本語学習者(以下、TLJ)と日本人がスカイプにより行なった自由会話を収集し、日本語会話能力が異なる中級と上級の学習者の修正(「自己が起点となった修正」と「他者が起点となった修正」)の特徴を明らかにすることを目的にする。

本研究では、1 人の日本人の協力者と OPI の中級と上級レベルの TLJ16 名(中級 8 名、上級 8 名)のペアを組み、20 分の自由会話を行ってもらった。分析は、TLJ のポーズ、繰り返し、日本人の説明要求や不理解を手掛かりに、会話中に発生した修正を抽出し、文字化した。最後に、それぞれの修正タイプの生起頻度をカイ二乗検定にかけて、日本語会話能力が異なる学習者の間で見られる修正の共通点と相違点を明らかにした。

結果、中級の TLJ でも上級の TLJ でも「自己が起点となった修正」が「他者が起点となった修正」より多く見られた。さらに、会話中に観察された6つの種類の修正(挿入、虚偽のスタート、文法的修正、語彙的修正、音声的修正、その他)の中で「挿入」、「文法的修正」と「語彙的修正」のみレベル間で頻度数に有意な差が見られた。「挿入」の場合は、上級の TLJ の頻度数が多いのに対して、「文法的修正」と「語彙的修正」は、逆に、中級の TLJ の修正の頻度数が多いことがわかった。中級の TLJ は日本語のリソースが少なく、自分が言えることが限られているため、言語的修正が多く見られたと思われるが、上級の TLJ では、日本語のリソースが多くて、メタ言語意識も高いため、より適切なことばでメッセージを伝えようとして、談話レベルでの修正が多く見られたと考えられる。

この研究を通して、中級の TLJ には文法と語彙を中心に、上級の TLJ にはより適切な表現を意識した教育活動を行うことが期待されよう。

8A_E3 08 月 04 日 15:00

Repairs observed in the SNS conversations between Turkish learners of Japanese and a Japanese native speaker

Seda DEDEOGLU

L2 speakers repair the insufficient and inappropriate parts of their utterances so that their communication partner understands their intended message(s) correctly. There has been a number of studies done concerning L2 speakers' self-repair mechanisms (O'Conner 1988, Kormos 2006 etc.). In previous studies of repair in a native language environment, there was a focus on the repairs which the language learners themselves initiated. However, little is known about other initiated self-repairs.

Furthermore, in these studies many researchers used OPI data with few data based on daily, natural speech. This study aims to clarify the characteristics of repairs (“self-initiated self-repair” and “other-initiated self-repair”) used by intermediate and advanced level Japanese learners by collecting SKYPE conversation of Turkish learners of Japanese (TLJ) with a Japanese native speaker.

In this study, 20 minute conversations in Japanese were organized by pairing one Japanese native speaker with 1 of the 16 TLJ at a time. The TLJ group consisted of intermediate level of OPI (n=8) and advanced level of OPI (n=8). Repairs produced by learners during the conversation were identified based on the TLJ’s pauses and repetitions, the native speaker’s clarification requests and the amount of incomprehension. Once the data were collected, repairs were transcribed and classified. The frequency of occurrence for each repair type was subjected to a chi-square test to clarify the similarities and differences between repairs observed in intermediate and advanced levels of TLJ.

As a result, “self-initiated self-repair” was observed more than “other-initiated self-repair” in both intermediate and advanced levels of TLJ. Furthermore, there was only a significant difference in frequency between “insertions”, “grammatical repairs” and “lexical repairs” among the six types of repairs (insertions, false starts, grammatical repairs, lexical repairs, pronunciation and others) observed during the conversation. The results showed that in the case of advanced level of TLJ, “insertions” were frequent in occurrence. In the same way, “grammatical repairs” and “lexical repairs” were observed more frequently in the intermediate level of TLJ than the advanced level of TLJ. It seems that because of the limited Japanese resources, many linguistic repairs were observed in the intermediate level of TLJ. On the other hand, it was observed that because advanced TLJ have accrued many Japanese resources and a high amount of meta-language consciousness, many discourse level repairs were made with more appropriate words in order to convey their messages.

As a final note, repairs play an important role in the language learning process and we may view them as one indicator of a learner’s language proficiency. Through this research, it is expected to conduct educational activities focusing on grammar and vocabulary for intermediate level of TLJ including activities that intend to raise the advanced TLJ’s consciousness about appropriate language use.

References

- Kormos, J. (2006) The structure of L2 self-repairs in the speech of Hungarian learners of English. *Acta Linguistica Hungarica*, 53(1), 53-76.
- O’Connor, N. (1988) Repairs as indicative of interlanguage variation and change. In. T. J. Walsh (Ed.), *Georgetown University Round Table in Languages and Linguistics 1988: Synchronic and diachronic approaches to linguistic variation and change*, 251-259, Washington, D.C.: Georgetown University Press.

8A_F1 08 月 04 日 16:00

日本語非専攻学習者の映像翻訳授業 —文化理解を授業目標にした試み—

Ming-jan CHEN (TATUNG UNIVERSITY)

近年、通信システムの急速な発展やグローバル化の進展により、翻訳も紙上の翻訳のみならず、音声から文字、映像から文字と多様化した。日本語が第二外国語である本学科も社会の変化と学生の能力養成を考え、2年前に映像翻訳授業を開講した。

映像翻訳は一般の翻訳にない時間的、空間的な制約がある。保坂(2016)が日本映画の英語字幕では言葉遣いや社会制度、人間関係、価値観など、社会・文化に関する要素がよく省略されるという指摘や、高(1999)が日本ドラマの台詞を中国語に訳す際、婉曲表現や尊敬語は訳すことができず、削除される傾向があるという報告も、その時間的、空間的な制約があるからと考えられる。しかし、日本語能力が低い学習者にこのような考えだけを教えると、原文の意味を正確に理解しようとする気持ちが疎かになる可能性がある。一方、中華文化圏では中国の近代思想家、翻訳家である嚴復が著書「天演論」(1897 初版)で述べた「譯事三難: 信、達、雅」が翻訳を評価する三つのレベルとなり、翻訳の最高境地が「雅」であると考えられる。この文化的背景の影響で、映像翻訳授業では技術的な取捨だけ訓練するのではなく、内容を正確に読み取り、「雅」と評価される訳を追求する努力も教えるべきだと筆者は考える。

本実践の授業時間は週一回 2 時間(計 18 週間)で、対象は N4 レベルの日本語非専攻学習者 35 名である。短い学習時間で学習者に映像翻訳の概論を教えると同時に「雅」を目指す意義と練習もさせたいため、敢えて文化理解が必要な言葉を対象にした。授業は学習者の日本語能力を考慮し、次のようにデザインした。まず、明確に毎回の学習ターゲットを提示した。学習者の日本語力不足を補うため、ペアワークかグループワークを通して、理解を深めた。最後は学習ターゲットに関連する映像内容を使って、学習者たちに訳文を推敲させた。また、訳文を推敲する際は、ピアラーニングを取り入れる場合もあった。

実践に対する学習者の受け入れと学習効果は学習者が練習で書いた訳文と授業後に実施したアンケートを使って確認した。その結果: (1) 学習者が社会・文化に関する情報の重要性を理解し、訳文に入れようとする努力が見られた; (2) ペアワークやグループワークを取り入れた授業は翻訳時の推敲に役立つと考えている; (3) 学習者の訳文はピアラーニング活動により「信→達→雅」と進化できる。

8A_F1 08 月 04 日 16:00

A Report on the Audiovisual Translation Class for Learners Not Majoring in Japanese

Ming-jan CHEN (TATUNG UNIVERSITY)

Due to the rapid development of communication system and the progress of globalization in recent years, there has been a new field of audiovisual translations as well as literary or commercial translations with the translation pattern becoming diversified. Our Japanese department as the second foreign language also considered to develop skills and abilities of the students and started to offer an audiovisual translation class two years ago.

Audiovisual translations have unique restrictions of time and space unlike in the case of ordinary translations. According to the study of Hosaka (2016), English subtitles in Japanese films often skip words related to society and culture such as social systems, human relations, and values. Kao (1999) also reported in his study that there was a tendency to delete honorifics and euphemisms due to

difficulty in translation when translating dialogues of Japanese dramas into Chinese. That is because there audiovisual translations have time and space restrictions. Meanwhile, a Chinese translator, Fu Yuan, explains the difficulty of translation with fidelity, fluency, and felicity. Under the influence of different cultures, I wanted to teach learners not only how to skip words, but also how to pursue "felicity".

The classes are given to 35 learners of non-Japanese major once a week (18 weeks) for two hours. In order to make the learners think "How to translate" in such short hours, I purposefully chose words that are closely related to Japanese culture. In consideration of the Japanese language abilities of the learners, I designed the lesson as follows. At the time of class, I presented a clear learning target in each class, instructed the learners to work in pairs or small groups for better understanding of contents, and finally use video related to the learning target to make the learners to revise and polish their translations. Sometimes I use peer learning at the time of revising translations.

This practical research was proved to be effective by the questionnaires and the translations written by the learners. Through this research, the following three results were obtained;

- (1) The learners understood that the words deeply related to Japanese culture were important and tried to assimilate cultural information into their translations;
- (2) The learners thought pair work and group work would be useful for learning translation; and
- (3) The learner's translations evolved from "fidelity," "fluency", and to "felicity" through peer learning.

8A_F2 08 月 04 日 16:30

台湾の高校の国際交流における日本語使用場面調査 ーe ラーニングの教材作成を目指してー

Sheng wen HUANG (東呉大学)

2019 年から台湾で実施する新学習指導要領は第二外国語のカリキュラムもある。今後、義務教育段階での日本語履修者数はさらに増えると予測される。そして、台湾が近年推し進められている重要な教育改革の一つとして、「僻地教育と反転教育」があり、それを支援する手段として e ラーニングが挙げられる。そこで第二外国語カリキュラムに基づく日本語 e ラーニング教材の開発は重要性が増してきた。

しかし、新学習指導要領の第二外国語のカリキュラムはヨーロッパの CEFR の A1～A2 の能力描写に基づき、各レベルの学習目標及びトピックが決められ、Can-do を参照しデザインされたものである。しかし、それを基に作成された教材は未だに見当たらない。教師が自力で作成しようとしても、それぞれのレベルの能力描写に相応しい授業内容がどのようなものなのかわかりにくい。台湾の高校生にとって、実生活での日本語使用場面を考えると、まず毎年の姉妹校の教育旅行が挙げられる。その数は 2004 年から 2016 年までの間 25 倍も成長してきた。それは学習者にとって日本語が使用できる機会であり、交流を通し、達成感を感じ、今後の日本語学習につながることも期待できる。

そこで、本稿では、台湾の高校 2 校の交流報告書調査と高校で姉妹校訪問の担当教師 2 名にインタビューした。そこから日本の姉妹校が訪問する際、学校で高校生はどのような場面で日本語を使用するのかについて調査し、そしてそれを基に学習目標を作成してみた。

その結果、「歓迎会」、「学校案内」、「授業体験」、「送別会」などの場面があった。これは新学習指導要領の「挨拶用語」、「自分と家族」、「学校生活」のトピックに当てはめられるが、第二外国語カリキュラムに分類できない場面（「学校案内」、「授業体験」）もあった。また、新学習指導要領の A2 レベルに属しているトピックもあったが、それらは A1 レベルの学習者も出会える場面なので、A1 レベルで導入したほうが良いと示唆される。

今回の調査結果を基に、姉妹校訪問の場面を中心にシナリオを作成し、個々の課がつながりがある A1 レベルの学習目標を設定してみた。今後今回の調査結果を踏まえ、さらに調査し、姉妹校訪問の場面を中心とする A1 レベルの場面を集め、台湾全義務段階の学習者が広く利用できるため、e ラーニングの教材を開発したい。

8A_F2 08 月 04 日 16:30

Investigating the Scenarios of Using Japanese in the International Exchange of Senior High Schools in Taiwan For the Production of e-Learning Materials

Sheng wen HUANG (東呉大学)

Despite the addition of a second foreign language to the new curriculum implemented in Taiwan in 2019, no fundamental teaching materials have been published. In addition, as rural education and flipped education have been included in the important educational reforms promoted in recent years, and e-learning materials can support them both, the importance of the development of e-learning materials thus rises.

Using the exchange reports of two senior high schools and by interviewing two senior high school teachers responsible for exchange in Taiwan, this paper investigated in what scenarios Japanese

learners of Taiwan will speak Japanese in their exchange with sister schools, the topics in the syllabus of the second foreign language in the new curriculum, and the learning performance in terms of the found scenarios. Then, this study designed a learning script based on the research findings.

This study found that Japanese is spoken in scenarios including the welcome party, campus tour, in-class learning, and farewell party. These scenarios can correspond to topics including greetings, me and my family, and school life in the syllabus of the second foreign language. However the campus tour and in-class learning are not included in any topics in the syllabus. In addition, establishment and maintenance of relationships corresponds to topics in A2. As these scenarios fall into the topics for elementary Japanese, they should be included in A1.

A learning script has also been designed based on the research findings. It is hoped that a broader investigation will be conducted based on the research findings to design e-learning materials suitable for learners receiving compulsory education.

Keywords: Japanese learners of senior high schools in Taiwan, sister school exchange, scenarios of Japanese use, new curriculum, e-learning materials

8A_F3 08 月 04 日 17:00

教室における日本語学習のためのスマートフォン使用 実態 —タイ人日本語学習者を対象に—

Tanapat SONTIRAK (カセサート大学人文学部)

スマートフォンの登場に伴い、どこでも情報にアクセスするツールとして利用する人が多くなっている。膨大な情報に繋がっている点によって、スマートフォンは語学教育まで影響を及ぼしており、学習手段の一つとなりつつある。タイ人を含めた日本語学習者によるスマートフォン使用について言及した先行研究(池島他 2007、三國他 2011 など)がこれまでなされてきたが、主として教室外のケースが注目されており、教室内のケースがほとんど取り上げられていない。そこで、本稿ではタイの大学で日本語を専攻としたタイ人日本語学習者 48 名(以下、TL)を対象に、教室内においてどのようにスマートフォンを使用するかを調査し、その使用実態を明らかにする。

調査方法として、まず、授業の一環として TL に未読の文章を提示し、45 分以内に熟読するタスクを与えた。内容を読み取るための方法を限定しないので、いつもの方法で進めても構わないと説明した。タスクの後、内容の理解を深める方法に関するアンケート調査を行った。

その結果、スマートフォンを持参していない TL(2 名)を除けば、文章の内容を読み取るために、全員スマートフォンで単語の意味をはじめ、漢字の読み方や文法説明などの情報を調べていることが分かった。教室外では学習目的で普段インターネットで調べるにもかかわらず、教室内ではアプリケーションで調べるようになったという TL もいることが明らかになった。「調べ方が簡単だから」「すぐ調べることができるから」といった回答から、アプリケーションの利点として迅速に必要な情報が入手できることが確認できた。その反面、「単語の意味を調べることができても、文章に用いられた意味とは多少違う」「単語の意味はタイ語ではなく、英語で示されるので理解しきれないときもある」といった回答から、その欠点も見られた。

以上のことから、TL は教室内でスマートフォンのアプリケーションを自発的に使用し、単語の意味などを調べているが、上手に理解を深めることができない場合もあると分かった。アプリケーションは便利性に優れているが、入手できる情報が限られていることは否めない。教師は学習者の条件を考慮しながら、なるべく厳選したアプリケーションはもちろん、日本語学習に役立つウェブサイトでも積極的に調べてもらうことで、より効果的な学習のためのスマートフォン使用が期待できるだろう。

8A_F3 08 月 04 日 17:00

Actual Usage of Smartphones for Japanese Language Study Purposes in the Classroom: Case of Thai Learners of the Japanese Language

Tanapat SONTIRAK (カセサート大学人文学部)

Smartphones have been increasing their role as an essential tool to access information regardless of place. Connected to boundless sources of information, it is undeniable that smartphones have had a massive impact on language education as well, and have become a supportive tool for language study. Ikejima et al (2007) and Mikuni et al (2011) have conducted research targeting smartphone users who are learners of the Japanese language, including Thai learners. However, since the cases are mainly focused on environments outside of the classroom, in-class usage has rarely been studied. In order to study actual usage of smartphones for Japanese language study purposes in a classroom, 48 Thai university students who are majoring in the Japanese language were chosen. These Thai learners (TL)

were observed to determine how they used their devices while performing a task in a Japanese language class.

As for methodology, I provided TLs a reading task in class using a previously unseen article written in the Japanese language. I explained to the TLs that they were to attempt to comprehend the article within 45 minutes by any means they regularly use, without any restrictions. Finally, I conducted a survey regarding the means the TLs used throughout the task.

The results showed that, excluding 2 TLs who had not brought their smartphones, most of the TLs managed to use smartphones to search for information such as the meaning of vocabulary words, readings of Chinese characters, and grammatical explanations to understand the article further. In addition, some of the TLs who usually use the internet outside the classroom for language study purposes also indicated that they switched to using applications during the task. As some of the TLs pointed out, not only are applications “easy to use”, but “searching can also be done right at the moment”. It was confirmed that TLs find the ability of applications to search for the needed information instantly as a significant positive aspect. On the other hand, some negatives were noted as well. For example, some TLs stated that the meaning of a word seemed “to differ from the one used in the context of the article” and “it is rather difficult to understand completely when applications show the meaning in English instead of Thai”.

To conclude, while participating in the reading task in the classroom, most TLs spontaneously used applications in smartphones to search for the meaning of words. With that being mentioned, they still could not comprehend the article thoroughly. In spite of the fact that applications are generally convenient to use, the results revealed that information obtained from applications can possibly be limited or even misleading. To make more effective use of smartphones as supportive tools for Japanese language study, I suggest that instructors of the Japanese language carefully select some reliable applications and websites based on students’ abilities such as language proficiency, and then advise them to consider using these sources more actively as alternatives.

8B_A1 08 月 03 日 14:00

日本語オノマトペへの意識と感覚を培う初級クラスの翻訳活動: 広告のオノマトペを使って

Eiko GYOGI (国際教養大学)

Noriko IWASAKI (SOAS, University of London)

本研究は、日本語初級クラスでのオノマトペ指導に関する実践研究である。オノマトペを使った表現は、商品名、テレビ、新聞など日本語で広く使われている(田守 2002)。ただ、オノマトペを使用するのは上級レベル以上の学習者にほぼ限られていたという報告もあり(桜井 2003、岩崎 2008)、学習者にとってその使用は難しいようである。また、初級教科書ではオノマトペ表現の取扱いと比較的少なく、その頻度や重要性に比べて十分な指導がなされているとはいえない(渡邊 1997、三上 2007)。オノマトペ指導の取り組みや教材開発もなされているが(三上 2004)、さらなる実践研究が望ましいと考え、本発表では学習者の複言語能力をいかした実践を報告する。

本研究では、日本の大学に留学中の初級学習者 19 名に対して、広告を使ってオノマトペの指導を実施し、その成果を調べた。授業では、商品のポスター等でのオノマトペの使用を考察後、自分の言語(主に母語)でオノマトペがあるか、その使用は日本語と類似しているか話し合い、その後オノマトペが入った広告を自分の言語に翻訳した。本研究では、授業の録音データ、学生が授業後に提出した感想・宿題、授業後のインタビューを分析、考察した。

その結果、本実践は言語間の類似点や相違点の理解、オノマトペへの興味と意識の向上という点で効果的であった。まず、オノマトペについて言語間で比較し、さらに自分の言語にどう翻訳されるか考えたことにより、言語間の違いを浮き彫りにできた。例えば、話し合いでは「英語にもオノマトペはあるが、使う場面は限られている」、「中国語では広告でもよくオノマトペを使う」など、幅広い考察が見られた。また、広告の中の「(肌が)カサカサ粉吹いた」という文を翻訳する際には、「咖莎咖莎(中国語)」などのオノマトペを使ったり、「flaky」や「SECO(スペイン語)」などの形容詞を繰り返したり、「scratch」や「whoosh」などの動詞でかゆみや乾燥を表現したりするなど、オノマトペに匹敵する自分の言語の表現を工夫していた。また、授業の感想も全体的に肯定的で、今まで気になっていたオノマトペの理解が深まったと述べた学生もあり、興味と意識を高めるという点でも効果的であることがわかった。今後、興味の高まりがオノマトペの習得や使用につながるかも見る必要がある。

8B_A1 08 月 03 日 14:00

Cultivating interest and senses of Japanese mimetics in the beginner-level classroom through translating mimetics in adverts

Eiko GYOGI (国際教養大学)

Noriko IWASAKI (SOAS, University of London)

This study reports on an innovative translation activity to help students to become familiar with Japanese mimetics at a beginner-level Japanese language class. Despite the widespread use of mimetics in Japanese commercial goods' names, advertisements, and newspaper headlines (Tamori 2002), learning mimetics poses challenges to learners of Japanese. Some studies report that Japanese learners rarely use mimetics until they reach an advanced-level (Sakurai 2003, Iwasaki 2008, Iwasaki 2017). Though some material development and practical reports on teaching mimetics have been reported (e.g. Mikami 2004), mimetics has received relatively little attention in beginner-level textbooks (Watanabe 1997, Mikami 2007). We aim to contribute to the endeavor, from a new perspective by mobilizing learners' plurilingual resources.

We report on translation activities focusing on mimetics given to 19 beginner-level students of Japanese at a university in Japan. In the class, after the students first observed how mimetics are used in advertisements and TV commercials, they discussed whether and how mimetics (or their equivalents) are used in their own languages. After that, they translated a Japanese advertisement containing mimetics into their own language. In order to understand the benefits and limitations of the activities, we analysed students' translations of the advertisement, the audio-recorded class discussion, students' learning journal written after class and retrospective interviews.

The results show that this session enabled the students to compare languages and raised their interest and awareness about mimetics. Students became aware of how mimetics are used in their own languages (e.g. mimetics in English are typically used to describe sounds and not a state) and in Japanese (e.g. mimetics in Japanese may evoke visual images). The act of translation itself also further helped them to consider the effects of mimetics. In translating a word "kasakasa (flaky)" in a Japanese advertisement for skin lotion, students took various strategies to express how skin is dry and itchy. Their strategies include the use of equivalent mimetics in their own language such as "kasakasa (Chinese)," repetitious use of adjective such as "flaky" and "SECO (Spanish)," or verbs such as "scratch" and "whoosh." Some students were very creative. For example, a student used a novel English mimetic equivalent "scritch-scratch, scratchy, dry, flaky skin" The discussion and the act of translation helped them understand similarities and differences among languages.

Feedback after the class was positive overall. Students knew about the frequent use of mimetics in Japanese, and with the translation activities, they were able to understand mimetics better. One student got so interested that she discussed the use of English and Japanese mimetics with her friends after class. However, some students struggled to understand the effects of mimetics. Further studies will be needed to examine if the increased interest contributes to the students' acquisition and use of mimetics.

8B_A2 08 月 03 日 14:30

日本語オノマトペの有契性に関する印象調査と その分析—韓国語母語話者である日本語学習者 および日本語母語話者を対象として—

Rie OSAWA (関西外国語大学)

0 はじめに

本研究発表では、①日本語学習者である韓国語母語話者 55 名および②日本語母語話者 200 名に、日本語のオノマトペの形式と意味に関する質問紙による調査結果について、認知意味論的な分析および言語習得理論を加えた観点から考察する。

1 中心となる主張や結論

主な考察内容は下記(1)から(4)および(5)である。

(1)擬態語についても、韓国語と類似していないにもかかわらず、形式と意味との間に有契性を感じるという回答が一定量得られた。

(2)もっとも生産性の高いオノマトペの反復形については、有契性を感じるという回答が多い形式と、少ない形式にわかれた。それらの違いについて、学習と用法の観点から考察する。

(3)オノマトペの中でも共感度の高かった形式には「k,t,p」が見られた。これらの音は、幼児の喃語の中でももっとも早く出現すると言われている。これらの共感度における普遍性には言語習得の順序に関連していると考えられる。

(4)「からから/karakara/」と「달그락달그락/talgraktalgrak/」のような事例に類似性を感じるという回答が多かった。これらに該当する事例をまとめて考察する。

(5)学習者と日本語母語話者との違いを分析する。

2 論証の記述

今回調査対象としたオノマトペは、擬音語から擬態語が派生した可能性のある同形式のオノマトペ 29 形式であり、用例数は 96(項目)にのぼる。それぞれのオノマトペについて、全体的・部分的・反復形について、形式と意味との間に感じる共感度を問い、それらすべての結果を表とグラフに数値化して分析している。

3 特記すべきポイント

本研究は、これまでのオノマトペの有契性に関する一般的な定説を覆し、オノマトペを多く有する言語母語話者間に特有の「オノマトペ感覚」というようなものが、特定の形式や擬態語においても存在するという事実を検証する先駆けとなるものである。

8B_A2 08 月 03 日 14:30

Analysis of an Impression Survey of Motivation in Japanese Onomatopoeia: A Case Study of Korean Learners of Japanese and Native Speaker

Rie OSAWA (関西外国語大学)

This paper describes an impression survey of Korean Learners of Japanese and Native Japanese, using 96 examples of 29 onomatopoeia forms where the meaning has possibly been extended from an onomatopoeic word to a mimetic word. The Korean native speakers were asked whether they could

feel motivation between the form and meaning in the onomatopoeic forms. The results were digitized, and the significant results were extracted and considered.

An outline of the five results of the examination is as follows:

1 A considerable number of respondents felt the motivation between form and meaning not only with respect to onomatopoeic words that have phonetic motivation but also for mimetic words that have morphological or meaningful motivation.

2 A considerable number of respondents recognized motivation between form and meaning also in Japanese onomatopoeia that does not resemble Korean onomatopoeia.

3 In regards to reduplicative onomatopoeia, there was not only similarity with Korean onomatopoeia, but also the possibility of the wording in the example demonstrating the meaning of the reduplication.

4 When the form and meaning of Korean onomatopoeia were compared with only similar Japanese onomatopoeia, it was not necessarily the case that an equally high degree of understanding was obtained in respect of all onomatopoeia. These differences can be considered from the point of view of the nature of each phoneme and their combinations as well as examples.

5 For example, in respect of the correlation between “/karakara/” in Japanese and “/talguraktalgurak/” in Korean, the study respondents felt a high degree of similarity. Tamori and Lawrence (1999:147) supported this result by indicating the similarities of the two as “a difference of word-form originating from how the external sound is captured.”

8B_A3 08 月 03 日 15:00**Teaching katakana loanwords as the linguistic the
‘New Wild’: Toward coexistence in the rapidly
internationalizing society**

Naoko HOSOKAWA (European University Institute)

This paper discusses the importance and benefits of teaching katakana loanwords to Second Language (L2) learners of Japanese, applying the idea of The New Wild suggested by a journalist Fred Pearce (2016). The difficulty of learning and teaching katakana loanwords has been pointed out by many scholars including Quackenbush (1977). This is due to the complex system of transcribing (mainly) English words in katakana. L2 learners, both native and non-native English speakers albeit to different degrees, thus find it more cumbersome to learn katakana loanwords compared to wago (native Japanese vocabulary) and kango (Sino-Japanese words) and avoid using katakana loanwords in their writing and speaking. This can lead to difficulty in learning katakana script at elementary levels while impoverishing the vocabulary of L2 learners at all levels. Furthermore, according to a survey discussed by Jinnouchi (2008), there is also a bias among L2 learners that Western-based loanwords are not ‘pure Japanese’ due to their foreign origin. Indeed, a survey conducted by the National Institute for Japanese Language and Linguistics shows that such negative views toward katakana loanwords are shared by a large number of L1 speakers of Japanese who find loanwords difficult to understand and see them as a source of linguistic corruption. However, loanwords constitute an important element in the Japanese language and it is essential for Japanese language education. Furthermore, katakana loanwords give important clues to understand the history of cultural interactions and the reality of social diversity. These are key ideas for coexistence in the rapidly internationalising contemporary world. How then can we approach katakana loanwords in teaching Japanese as a foreign language? This paper responds to this question by drawing an analogy between biology and language, examining the arguments made by Pearce on the so-called ‘invasive’ species. According to Pearce, alien species are in fact not invasive to chase away native species. On the contrary, they strengthen the local ecosystem and thus should be considered to be the ‘new wild’. In Japanese, the word for alien species (gairai-shu) and the word for loanwords (gairaigo) share the morpheme gairai. (foreign, alien), demonstrating a common perception that they are outside of the native ecosystem or linguistic system. Employing the idea of the ‘new wild’, the paper suggests that loanwords as an element to strengthen Japanese as a language and enrich the lexical diversity that should be rigorously taught from the elementary to advanced levels. It will be concluded that learning katakana loanwords can help L2 speakers understand and experience the cultural and linguistic diversity in the Japanese society. After Einer Haugen’s The Ecology of Language (1972), it has been common to use the metaphor of ecology in linguistics. Taking part of the field of ecolinguistics, the paper is expected to make a unique contribution by interpreting the discussions on foreign species as a way to understand the role of katakana loanwords in Japanese language education.

8B_A3 08 月 03 日 15:00**「新しい野生」としてのカタカナ外来語教育
～国際社会での共存へ向けて～**

Naoko HOSOKAWA (European University Institute)

この論文では第二言語(L2)学習におけるカタカナ外来語学習の重要性について、イギリスのジャーナリスト、フレッド・ピアスの著書『新しい野生』(2016)にて述べられている考え方と比較しながら考察する。L2 学習者にとって、カタカナ外来語習得が難しいものであることは多くの研究者によっ

て指摘されている。これは英語を始めとする外国語音の表記の仕方の複雑さなどによるもので、例えば英語のネイティブスピーカーであっても英語起源の外来語の学習を和語や漢語より難しく感じる学習者が多いようである。結果として特にライティングやスピーキングといった能動的な言語使用の場では、日本語の L2 学習者はカタカナ外来語を避ける傾向にある。また、これによって、初級学習者の中には、カタカナの文字習得そのものがひらがなと比較して思うように進まないという問題が起こる場合もある。さらに、陣内(2008)の研究によって、多くの L2 話者はカタカナの外来語を純粋な日本語はないと感じていることがわかっている。このような外来語に対する否定的な考え方は L1 話者と共通するものである。しかし、外来語は日本語の語彙の中の重要な位置を占めるものであり、日本語教育においてもなくてはならないものである。外来語によって言語や文化の交流の現状や歴史を学ぶことができるし、国際化の進む今日、語彙もまた多様化している事実は必然とも言える。それではどのような視点から外来語を教えるべきか。この論文はこの問いに対する答えを、生態学と言語学の比較を通して提示する。生態学的な議論として、ピアスは、いわゆる「侵入種」である外来種は在来種を駆逐するものではなく、現地の生態系を豊かに、強く進化させるものであり、「新しい野生」だと捉えるべきだと述べている。この見解の生物学的有効性は別として、日本語において「外来」という形態素が共通するように、外来語と外来種に対する認識には類似する部分が少なからずあり、外部から侵入し、生態系を脅かすものであるというイメージは外来語に対する否定的な考え方と共通している。そこで、この論文ではピアスの植物、動物の外来種に関する議論について、外来語についての言説に当てはまる点を指摘し、外来語を日本語の語彙体系を豊かに、強く進化させる「新しい野生」の語彙であるという考え方を第二言語教育の前提として提案する。

8B_C1 08 月 04 日 09:00

日本語教育における学習者特性が学習成果と反転授業評価に及ぼす影響—構造方程式モデルを用いて—

Tomoki FURUKAWA (関西大学)

Mayuko TEZUKA (関西大学)

本研究は、日本語学習者の学習者特性が反転授業実施時に課題とする予習動画視聴及び到達度テスト等の学習成果及び反転授業評価にいかに関与するかの影響要因を構造方程式モデルを用いて分析し、考察したものである。

Bergman & Sams (2012) に代表される反転授業は、日本語教育においても実践報告がされてきており(尹他 2016, 中溝 2016, 古川・手塚 2016 等), 質問紙及びインタビューによる調査結果や反転授業実施前後の到達度テスト比較による学習成果を中心とした効果検証によって、反転授業という教育方法の効果については実証されつつある。しかしながら、どのような学習者特性が反転授業の教育成果(講義動画視聴率及び到達度テストの得点)に影響を与えているのかを分析した研究は見当たらない。藤本(2017)は個人によって反転授業への取り組み、効果には差があると指摘しており、日本語教育における反転授業の有用性を検証し、授業時の留意点を明らかにするためにも学習者特性と教育成果の関連性を調査することには意義があると考えられる。

そこで本研究では、反転授業を実施した初中級クラスから上級前半クラスの日本語学習者のべ 237 名のデータ(到達度テスト結果, 講義動画視聴率, 質問紙調査結果: 2016 年度実施)を対象とし、「到達度テスト得点」「講義動画視聴率」「学習レベル」「インターネット使用時間」「PC の得意／不得意」「予習課題評価」「講義動画評価」「講義動画理解度」「講義動画時間」「e-learning 評価」の 10 項目を測定変数とし、構造方程式モデルによる分析を行った。その結果、「講義動画理解度／講義動画時間／e-learning 評価」が「講義動画評価」に、「講義動画評価」が「予習課題評価」に影響を与え、また、「PC の得意／不得意」が「インターネット使用時間」に影響を与えていることがわかった。そして、「講義動画視聴率」は上記の「予習課題評価」「学習レベル」「インターネット使用時間」が直接的な影響要因となっており、その「講義動画視聴率」が「到達度テスト得点」に影響を及ぼしていることがわかった。なお、最終的なモデルの適合度は χ^2 乗=47.561, $df=32$, $p=.038$, RMSEA = .045, CFI = .967, AGFI = .933, GFI = .961 であった。

8B_C1 08 月 04 日 09:00

Influence of Learners' Characteristics on Learning Outcomes and Flipped Classroom Evaluation in Japanese Language Education: A Structural Equation Model

Tomoki FURUKAWA (関西大学)

Mayuko TEZUKA (関西大学)

This study examines flipped classroom evaluations and how the characteristics of Japanese language learners influence learning outcomes of flipped classroom assignments such as preparatory video viewing and attainment tests. Learners' characteristics were analyzed using a structural equation model, and the influential factors of the characteristics were discussed.

Flipped teaching (Bergman & Sams, 2012) is conducted in the context of Japanese language education (Yoon et al., 2016; Nakamizo, 2016; Furukawa and Tezuka, 2016). The effectiveness of this teaching method is in the process of being demonstrated by utilizing questionnaire/interview survey results and comparing learning outcomes reflected in attainment tests before and after flipped classrooms. However, no studies have analyzed learners' characteristics that influence educational outcomes, such as lecture video viewing rate and attainment test scores of flipped classrooms. Fujimoto (2017) indicated that the efficacy of flipped classrooms differs depending on the person. Therefore, investigating the connection between learners' characteristics and educational outcomes is believed to be important for verifying the effectiveness of flipped classrooms in Japanese language education and taking cognizance of various facets when engaging in flipped teaching.

Consequently, in this study, a structural equation model-based analysis of data including attainment test results, lecture video viewing rate, and results of a questionnaire was conducted. The data was collected from 237 Japanese learners from beginner, intermediate, and early advanced classes in which flipped teaching had been implemented in the 2016 academic year. The measured variables comprised the following: attainment test scores; lecture video viewing rate; learning levels; Internet usage time; computer skill levels; preparation assignment evaluation and lecture video evaluation; lecture video levels of understanding and lecture video time; and e-learning evaluation. Results revealed that lecture video levels of understanding and lecture video time and e-learning evaluation influenced lecture video evaluation; lecture video evaluation influenced preparation assignment evaluation; and computer skill levels influenced Internet usage time. Furthermore, lecture video viewing rate directly influenced preparation assignment evaluation, learning levels, and Internet usage time, and lecture video viewing rate influenced attainment test scores. The goodness of fit for the final model was as follows: χ -squared = 47.561, df = 32, p = .038, RMSEA = .045, CFI = .967, AGFI = .933, and GFI = .961.

8B_C2 08 月 04 日 09:30

日本語学術共通語彙の習得 —第一言語による違いに着目して—

Tatsuhiko MATSUSHITA (東京大学)

Naoko SATO (千葉大学)

Yosuke SASAO (京都大学)

Masumi TAJIMA (中央学院大学)

Mika HASHIMOTO (川崎医科大学)

日本語で学術テキストを読み書きできる人材の養成は、日本にも世界にも重要であろう。とりわけ日本留学を目指す人材にとって、日本語の学術テキストを読めることは重要である。しかしながら、学術テキストに特徴的な語彙の 4 分の 3 は漢語であり(Matsushita, 2012)、非漢字圏の学習者にとって、学術テキストは日常のテキスト以上にむずかしい。

そこで本研究では、学術共通語彙(松下 2011)に着目して開発した日本語学術共通語彙テスト(JCAWT) Ver. 2(田島ほか 2017)を、日本語を L2 として学習する大学生などに実施し、L1 の違いの学術共通語彙の習得への影響を調べた。学術共通語彙とは学術テキストにおいて相対的に高頻度で、学術分野を問わずに用いられる語彙である。

調査は 2017 年 4 月から 11 月にかけて、日本、韓国、中国などで日本語を L2 として使う大学生等 229 名を対象に実施した。テストの信頼性(内的一貫性)は高く、クロンバック α は .95 であった。75 点満点中、平均 48.2、標準偏差 16.0、最高 71、最低 0 であった。

ラッシュモデルを用いて中(C、52 名)、中朝バイリンガル(K/C、16 名)、韓(K、104 名)、その他(O、57 名)の四つの L1 グループ別に DIF 分析したところ、相対的項目難度は L1 による顕著な違いが表れた。C にとって O より相対的に難度の高い項目は「サンプリング」「ビジュアル」など上位 4 項目がすべて外来語だったのに対し、O が C より相対的に難度の高い項目は「案件」「激増」など上位 11 項目がすべて漢語であった。母語別項目難度の相関係数を計算してみると、K と C の相関が $r=.508$ だったのに対し、K と O では $r=.615$ で、K は C より O に近く、必ずしも漢語系の学術語彙が K にとって易しいわけではないことが示唆された。また K/C(中国の朝鮮族大学生)は K($r=.480$)よりも C($r=.666$)に近かった。

以上より、学術テキストの指導において C には外来語の指導が、O には漢字語の指導がより効果的であることが確認された。また従来の「中韓」というグループ化よりも「中」か「それ以外」という分類が有効である可能性が示唆された。

また、テストツールの妥当性も示されたので、今後は更なる検証・改善の後に公開し、学術語彙の習得レベルの測定に役立てたい。

8B_C2 08 月 04 日 09:30

Acquisition of Japanese Common Academic Words: Focusing on the First Language Effect

Tatsuhiko MATSUSHITA (東京大学)

Naoko SATO (千葉大学)

Yosuke SASAO (京都大学)

Masumi TAJIMA (中央学院大学)

Mika HASHIMOTO (川崎医科大学)

It is important for both Japan and the world to train people capable of reading and writing academic texts in Japanese. Especially for people who wish to study in Japan, it is essential to be able to read academic texts in Japanese. However, three quarters of the words specific to academic texts are Chinese-origin words (Matsushita, 2012); therefore, academic texts are, for non-Kanji background learners, generally harder to understand than everyday texts.

In this study, in order to examine how the difference of L1 influences learning of Japanese academic vocabulary, Japanese Common Academic Word Test (JCAWT) Ver. 2 (Tajima et al., 2017) was implemented on the learners of Japanese at some universities. JCAWT items are sampled from the Japanese Common Academic Words (Matsushita, 2011) which are a group of words used at a relatively higher frequency in academic texts than in general texts, regardless of academic field.

The test was conducted from April to November in 2017 for 229 university students who learn Japanese as a second language in Japan, Korea, China and some other countries. As Cronbach α was .95, the reliability (internal consistency) of the test was considerably high. Out of the full mark 75, mean was 48.2, standard deviation was 16.0, maximum was 71, and the lowest was 0.

Based on Rasch model, DIF analysis was carried out for each of the four L1 groups of Chinese (henceforth C, $n=52$), Korean-Chinese bilingual (K/C, $n=16$), Korean (K, $n=104$), and others (O, $n=57$). The result shows that the relative item difficulty was significantly different by L1. For C, the most difficult four items with higher item difficulty than O were all Western-origin words such as "Sampuringu" (sampling) and "Bijuaru" (visual), whereas, for O, the most difficult eleven items with higher item difficulty than C were all Chinese-origin words. The correlation coefficients for the item difficulty by L1 were also calculated. The correlation r between K and C was .508, whereas the correlation was .615 between K and O. The difficulty for K is overall closer to the difficulty for O rather than for C. It was suggested that Chinese-origin academic vocabulary is not necessarily easy for K. Also, K/C (Korean-Chinese university student) was closer to C ($r = .666$) than K ($r = .480$).

In summary, it was confirmed that teaching of Western-origin words to C is more effective in teaching academic texts, while teaching of Kanji words to O is more effective. It is also suggested that the classification of "Chinese" and "others" is more useful rather than the grouping of "Kanji-background learners" of Chinese and Korean.

Also, the test itself is proved to be valid, we would like to publicize the test as a useful tool to measure the acquisition level of academic vocabulary after further validation of the test in future.

8B_C3 08 月 04 日 10:00

多言語・多文化先進地域の言語表示 —韓国安山市多文化通りの言語景観が示す 多言語・多文化社会の実際—

Mahiru MATSUZAKI (福岡大学)

Hideharu ISONO (名古屋商科大学 Nagoya University of Commerce & Business)

Yutaka FUKIHARA (福岡女子大学)

Yasuhiko SUKEGAWA (首都大学東京)

国境を越えた人の動きが活発になり、世界のいたるところで従来の住民とはその言語文化的背景を異にする居住者が増加する現代社会では、地域社会における言語環境の実態に基づいて将来的な政策検討を行う必要性が高まっている。そうした必要性に基づいて行われる研究手法として、公共空間にある看板、掲示物、ポスターやシールなどの書き言葉を対象とした言語景観研究がある。報告者らはこれまで韓国安山市の多文化通りをフィールドとして、その言語景観を調べることを通じて、外国人集住地域の諸特徴を読み解く試みを続けてきた。それは、安山市のような多言語・多文化先進地域の公共表示の特徴を明らかにすることは、日本においても議論がなされている外国人労働者の受け入れの見通しを考えた場合、言語政策の観点から参考資料となりうるものであると考えたからである。

本発表では安山市の多文化通り周辺地域の言語景観を、同じく安山市にある韓国人が主に暮らしている中央洞のそれと比較することによって、多文化通り周辺の特殊性を相対的に浮き彫りにしていくことを試みる。論点として三点を考えている。第一に、この地域が、国籍・民族・宗教を異にする人々が集う特徴的な地域であることを指摘する。第二に、この地域で共存する多文化の融合について議論する。第三に、外国人移住労働者流入による街の変化を議論する。そのために、韓国国内の韓国人生活地域についても取り上げ、外国人移住労働者の流入に対する行政の対応を紹介し、あわせて韓国における「国際化」と「多文化化」の違いについて考えたい。

日本では現在外国人労働者の受け入れをめぐる議論が行われている状況にある。外国人移住労働者の受け入れに際しては彼らの安寧を保障することは当然であるが、今回調査した韓国の事例では、「安山の多文化通り」において多文化の共存が外国人労働者の安寧に作用していることが窺えた。そこで、本研究で得られた知見から、日本における外国語表示がどのように進められるべきかについて若干の検討を行った。それをもとに、日本の多言語・多文化共生社会のさらなる充実に向けた提言を行いたい。

参考文献:

松崎真日・磯野英治・吹原豊・助川泰彦(2017)「韓国安山市『多文化通り』の多言語景観の特徴とその背景」『日本語研究』第37号、首都大学東京・東京都立大学 日本語・日本語教育研究会、pp.105-119.

8B_C3 08 月 04 日 10:00

A Case Study of Multilingual Landscape of Ansan City, The Most Multilingualized and Multiculturalized City in Korea

Mahiru MATSUZAKI (福岡大学)

Hideharu ISONO (名古屋商科大学 Nagoya University of Commerce & Business)

Yutaka FUKIHARA (福岡女子大学)

Yasuhiko SUKEGAWA (首都大学東京)

People these days are moving across the borders more than ever and in many parts of the world new comers having different languages and cultures are increasing in number. Thus it is necessary for us to study and consider policy toward future based on the reality of linguistic environment of local communities. One of such studies is linguistic landscape research which treats written language in signboards, notices, posters, stickers and so on. We have continuously been studying features of Ansan City, Korea where foreigners live concentratedly. Our idea was that it would benefit to make clear the features of the public signs in Ansan City which is both quite multilingual and multicultural for providing data through which a perspective of Japan's guest worker acceptance in the future can be discussed.

In this presentation, we will compare the linguistic landscapes of two areas in Ansan City, the one around Multicultural Street and the one in Jungangdong where mainly indigenous Koreans live. By doing so, the location-specific particularity of Ansan Multicultural Street can be revealed. There are three points. First, it is pointed out that this area is quite special for having huge number of residents with different nationalities, ethnicities, and religions. Secondly, the degree of integration of multiculturalism is discussed. Thirdly, it is discussed how the town changed by the inflow of guest workers. In order to achieve these goals, we also will introduce the public services offered by the local government and consider the difference between "internationalization" and "multiculturalization" in Korean context.

The Japanese are still having debates and arguments whether guest workers should be accepted or eliminated. It is obvious to ensure peace and order of foreigners when we accept them. Through research, we perceived the fact that the coexistence of multiple cultures contribute to the state of peace and order of the guest workers at Ansan Multicultural Street. We extend our insights to some discussion about how Japan's foreign language signs should be provided. Finally, we would like to make a proposal to enhance the future of multilingualization and multiculturalization of Japan.

9A_A1 08 月 03 日 14:00

学術的文章における文体差に関する認識－ 日本人学生・日本語学習者を対象とした調査から－

Aiko TAKANO (大東文化大学 外国語学部日本語学科)

Keisuke KAMIMURA (大東文化大学)

大学におけるレポート・論文(以下、学術的文章)に用いられるべきとされている語に関し、その類義表現同士の硬軟の組み合わせや段階は、文章表現関連の教科書・研究書に様々例示されている。しかし、教科書によって異なる扱いのある語(例:少々・少し)があること、添削者となる教師側の語感にも個人差があることから、文体差のある類義表現の線引きや学術的文章としての許容度は一律には決めることができないものと考えられる。

学術的文章の文体的特徴に関する先行研究としては、日本人学部生を対象とした調査によるものがあるが、日本語学習者との比較は行われていない。また、日本語の作文技術に関する文献から文体差のある語や表現を抽出される調査が行なわれているが、実際にどのように認識されているかに関しては触れられていない。

そこで、学術的文章で用いる語としての文体的な適切性に関する認識の実態を探るため、日本語母語話者の大学生約 200 名を対象に以下のような調査と分析を行った。まず、学術的文体を基調とする文章において、21ヶ所の表現を、代表的な教科書で文体的には不適切とされる表現に入れ替えた(例:でも→しかし、いろんな→さまざまな)。調査対象学生には、その文章の中から学術的文章としては適切でないと思われる表現を探した上で、より適切な表現に言い換えるよう指示を行い、その結果から類義表現ごとの文体レベルに関する認識度を測った。

その結果、文体差についての認識は 21 の表現の間で大きなばらつきがあることがわかった。その中でも、「一番」「違う」「たくさん」「どんな」が不適切であるとされていることに気づいた回答者は 20%に満たなかった(全体平均 45.5%)。つまり、これらが文体差のある類義表現の中で認識が低い語であり、日本語学習者にも指導が必要であることが想定される。

本発表では、日本人学生と日本語学習者を対象にした調査結果と比較・分析することによって、類義表現間における硬軟の関係や連続性、学術的文章における適切さの許容範囲について報告する。本発表において意識化が必要な語の組み合わせを示すことによって、実際に運用や添削をする際に教科書とは異なる視点を示すことができ、文章表現の実践に寄与することができると考える。

9A_A1 08 月 03 日 14:00

Awareness of Stylistic Differences in Academic Writing : From a Study of Japanese Students and Japanese Learners

Aiko TAKANO (大東文化大学 外国語学部日本語学科)

Keisuke KAMIMURA (大東文化大学)

Textbooks and research papers that cover written expressions give various examples of combinations and levels of formal and informal equivalent expressions that should be used in university-level reports and academic papers (hereinafter “academic writing”). However, because different textbooks treat certain expressions differently (e.g. *shōshō*, *sukoshi*), and because the teachers who correct the writing have individual differences in their linguistic sense, it may be impossible to make universally-accepted judgements about the degree of acceptability for academic writing of expressions that are stylistically different but have equivalent meaning.

Previous research regarding stylistic appropriateness in academic writing includes studies conducted on Japanese undergraduate students, but no comparisons have been made against Japanese learners. Furthermore, the literature regarding Japanese writing skills includes studies conducted on stylistically different expressions extracted from writing samples, but these studies do not consider writers’ actual awareness of stylistic appropriateness.

To investigate writers’ awareness of stylistic appropriateness for use in academic writing, the authors conducted a study of approximately 200 university students whose native language is Japanese, and performed the following analysis. First, in writing with an academic style tone, expressions in 21 locations in a representative textbook were replaced with expressions that are considered stylistically inappropriate (e.g. *demo*→*shikashi*, *ironna*→*samazamana*). The authors then instructed the students who were the subjects of the study to search the revised piece of writing for expressions they considered inappropriate for academic writing, and to replace them with more appropriate expressions. Using the results, the authors measured subjects’ degree of awareness of the stylistic level of each equivalent expression.

The results showed that there was great variation in awareness of stylistic differences of the 21 expressions. In particular, less than 20 percent of respondents noticed that *ichiban*, *chigau*, *takusan*, and *donna* are considered inappropriate (overall average 45.5 percent). In other words, awareness of the difference in stylistic levels among these equivalent expressions is low, and it is expected that instruction is needed for Japanese learners, too.

In this presentation, the authors also report on the relative formality and continuity of equivalent expressions, and the acceptable range of appropriateness in academic writing by analyzing a comparison of these results to the results of a study conducted on Japanese learners. In this presentation, by pointing out combinations of expressions that require increased awareness, the authors believe that by presenting a different perspective from those given in textbooks, they are making a contribution to the practice of using and correcting written expressions.

9A_A2 08 月 03 日 14:30

クリティカルシンキングを採り入れたリレー式 創作文活動－上級作文クラスからの実践報告－

Kiyoshi NOGUCHI (上智大学)

Kazuko TANABE (日本女子大学)

Shigeru OSUKA (シートン・ホール大学)

Aya OKADA (オクラホマ大学)

学習者数人が内容を書き足しながらリレー式で作成した物語を学習者が協働で推敲(クリティカルシンキング)する際、どのような活動が行われ、どのような作品に仕上がリ、学習者は何を学ぶのであろうか。本発表は、これらの問いに応えるべく行った日本語上級クラスでの実践内容を報告するものである。

21 世紀スキルに挙げられているように「創造性」は今後の社会生活に必要な思考方法である。また、當作(2013)は Social Networking Approach を提唱し「つながる」能力の必要性を論じている。これら「創造性とつながる」能力育成の一手段と成り得るのがリレー式作文で、Hyland(2009)等が説く「書き手と読み手の相互行為」という認知的現象を具体的な作文活動に応用するものである。

リレー式作文に関する先行研究では、効果として、書き手が読み手を意識する(嶋津 2013)、気づきを促す(野口 2016)、人間関係を育む(田辺他 2017a)、同調行為が見られる(田辺他 2017b)等が示されてきている。ただ、これまでの研究では創作活動が一度のリレー活動で終わってしまっており、それを更に良い作品に仕上げていくという推敲活動が欠けていた。そのため、相互行為に欠かせない「読み手が書き手の意図を理解する」点が不十分で、協力し合って作り上げるという協働作文(Storch 2013 他)の利点も十分には活かされてこなかった。

そこで、2017 年春学期上級学習者 9 名に、リレー式で書いた作品を協働で推敲し、より良い作品に仕上げるという活動を行ってもらった。活動観察・面接・事後テスト・作品比較の結果、先行研究の示す効果に加え、新たに「推敲活動では読み手が書き手の意図を理解するための話し合いが行われ、それによって読み手の理解だけでなく書き手の気づきが生じ、物語がより良いものに向かう。更には書き手の気づきが習得にもつながる」ことが観察できたことを下記の事象を元に示す。

1. 推敲中の意味を理解・解決するための会話

2. 初稿と比べ最終稿では文法 49%・語彙 60%・漢字 92%・表記等 69%の改善。内容評価も向上(平均 18.6 点/100 上昇)

3. 推敲中気づいた誤りが事後テストで正解に

一連の活動が「創造力・つながる」能力育成に有効で、延いては平和に結びつく活動であることを論じ、反省・今後の課題を示す。

9A_A2 08 月 03 日 14:30

Activities of Creative Writing Relay by Using Critical Thinking -Report from an Advanced Level Japanese Language Class-

Kiyoshi NOGUCHI (上智大学)

Kazuko TANABE (日本女子大学)

Shigeru OSUKA (シートン・ホール大学)

Aya OKADA (オクラホマ大学)

This presentation will report on the collaborative relay writing and critical rewriting activities conducted in an advanced level Japanese language class. It will respond to the following three questions:

1. How will the students conduct group rewriting activities?
2. How will the students improve and complete their writings?
3. What will the students learn through the activities?

As cited in 21st century skills, creativity is an essential ability for our present and future social life. In addition, Tohsaku (2013) proposes the Social Networking Approach and discusses the necessity of the ability to connect. Relay writing is an activity whereby students nurture their abilities of "connection and creativity" by producing a story with others. Furthermore, it is a writing activity that exercises the interaction between writer and reader (Hyland, 2009).

Previous studies on relay writing found the following:

1. The writers wrote with the readers in mind (Shimazu 2013).
2. The activity allowed students to recognize their own mistakes, and gave them the opportunity to compare their works with that of other students (Noguchi 2016).
3. The activity fostered good student relationships and a better class atmosphere (Tanabe et al. 2017a).
4. The activity promoted synchronous behavior, such as the following writers used the same expressions which the first writer had chosen (Tanabe et al. 2017b).

However, in previous studies, the creative activities ended with a single relaying activity and lacked the critical rewriting process that leads to better work. For this reason, the readers' understanding of the writer's intention that is necessary for mutual action, is insufficient. Consequently, the potential benefits of "collaborative work" which activates interaction (Storch 2013, and others) were not fully realized.

Accordingly, we decided to conduct the following research. In the spring semester of 2017, we had nine advanced level students critically review their own works written using the relay writing method, and then improve their works thereafter. We observed these activities, held individual interviews, gave the post-test to check knowledge of vocabulary and kanji, and compared their works. During the rewriting activities, various discussions were held to better understand the writers' intentions. These discussions not only allowed the readers to understand the writer's intentions, but they also allowed the writers to be aware of their mistakes and improve their stories. Also, the students' awareness of their own mistakes led them to better understand how they made the mistake in the first place. These conclusions are based on the following:

1. Conversations held to understand and clarify any ambiguity.
2. The evaluation of rewritten works: compared with the first drafts, the final drafts improved with a correction of 49% of grammar, 60% of vocabulary, 92% of kanji and 69% of mechanics errors. Students scored an average 18.6 points/100 higher than on their first drafts.
3. Errors corrected during elaboration led to correct answers on the post test.

We will discuss that a series of activities is effective in nurturing the abilities of "creativity / connection" and deepen mutual understanding which is essential for creating a peaceful world. Finally, we would like to introduce remaining issues regarding the study on relay writing.

9A_A3 08 月 03 日 15:00

作文力と言語知識の関連性

Jaeho LEE (早稲田大学)

「言語運用力」の評価は重要であるが、多くの教育現場は教科書中心の「言語知識」を重視した授業を行っている。こうしたミスマッチの背景には、運用力の測定する「客観的な指標」が存在しない問題が存在する。この問題を解決するために、客観的な指標で作文力を評価するウェブシステムを開発している(「jWriter」:学習者作文評価システム (<https://jreadability.net/jwriter/>))。

本発表は、「jWriter」のケーススタディである。次の調査を行った。「jWriter」を使って、I-JAS(<http://lsaj.ninjal.ac.jp/>)の 354 編の作文を分析した。そして、作文の執筆者の言語能力を示す J-CAT(<http://www.j-cat.org/>)テストの得点と作文力指標のピアソン積率相関係数を求めた。調査の結果、アジア圏では聴解力 ($r = .45, p < .001$),ヨーロッパ圏・英語圏では、読解力 ($r = .59, p < .001$)と高い相関があった。その他、語の多様性を示すタイプトークン比や 1 文の平均文長との関連についても検討を行い、作文に見られる運用性の多様性を明らかにする。

9A_A3 08 月 03 日 15:00

Relationship between writing skill and language knowledge

Jaeho LEE (Waseda University)

Evaluation of 'linguistic performance' is important, but at the site of many Japanese language education classes mainly focus on 'language knowledge'. This is because there is no "objective indicator" to measure operational strength. In order to solve this problem, we have developed a web system that evaluates writing skills with objective indicators ("jWriter": Learner's composition evaluation system (<https://jreadability.net/jwriter/>)). This presentation is a case study of "jWriter". We conducted the following survey.

Using jWriter, we analyzed the learner's composition of the learner corpus I-JAS. Then, Pearson correlation coefficient of objective indicator and J-CAT test score was calculated. As a result of the survey, there was a correlation with listening comprehension ($r = .45, p < .001$) in the Asian region and reading comprehension ($r = .59, p < .001$) in the European-speaking and English-speaking countries.

9A_B1 08 月 03 日 16:00

ライティング評価におけるフローチャートの開発: 評価の一致を目指す場合

Mari TANAKA (名古屋外国語大学名誉教授)

Yukari TSUBONE (大阪観光大学)

Aiko SASAKI (国立国語研究所／東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科)

Yoko KAGEYAMA (日本女子体育大学)

Shin ABE (東京外国語大学)

目的

本発表では、日本語ライティング評価におけるトレイト別フローチャート(FC)を提案するとともに、その開発の経緯について説明し、目的に応じた評価方法・評価基準が必要であることを主張する。トレイト別 FC は、good writing となるための前提条件を階層的に決め、それをレベル決定要素として段階的に評価していく方法である。

筆者等は、マルチプルトレイト評価基準(MT)(田中他, 2009)を使って評価をしてきたが、現場で使用するには有効であっても評価を一致させるのには限界のあることが分かり、MT に準拠する FC を開発した。MT は「目的・内容」「構成・結束性」「読み手」「日本語の正確さ」「日本語の適切さ」の 5 トレイト、6 レベルから成るが、それぞれのトレイトの中に複数の評価項目があり、同時に見るべき項目が多かった。また、評価基準には評価項目の「優先順位」が記されていたが、評価者は必ずしもそれに忠実ではなかった。そこで、評価を一致させるためには、(1)評価項目を絞り、(2)評価項目の評価順序を固定させることが必要だと考えた。

方法と結果

MT から good writing のための要素を洗い出し、トレイトとレベルを検討した。その結果、「読み手」のトレイトをはずし、2 つの日本語のトレイトをまとめ、「目的・内容」「構成・結束性」「日本語」の 3 トレイトとすることになった。レベル決定要素は、例えば「構成・結束性」のトレイトでは、レベル 1 から順に、「構成意識の有無」「パラグラフ意識の有無」「マクロ構成(序論・本論・結論)とある程度のパラグラフ間の結束性」「マクロ構成のバランスと高い結束性」「序論と結論の呼応」とした。こうして完成させた FC では、見るべき項目、順序が固定され、迷いが減り、短時間での評価が可能になるとともに、評価者間で評価が合わない場合にはその原因も分かりやすくなった。

結語

評価方法・評価基準は、ライティングの目的によって変わる。教育目的には、MT が効果的である。学習者と教師が評価基準を共有していれば、例えば、「読み手」のトレイトで「読み手」を意識させ、「日本語の適切さ」でレジスター等も具体的に指導できる。しかし、評価の一致が必要な場合には、FC のほうが効率的である。ただし、FC も、MT と同様に目的やライティングの種類によって調整は必要である。

9A_B1 08 月 03 日 16:00

A New Writing Assessment Flowchart System: Facilitating the Calibration of Assessments

Mari TANAKA (名古屋外国語大学名誉教授)

Yukari TSUBONE (大阪観光大学)

Aiko SASAKI (国立国語研究所／東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科)

Yoko KAGEYAMA (日本女子体育大学)

Shin ABE (東京外国語大学)

Purpose

The purpose of this presentation is to propose a new writing assessment flowchart (FC) system for academic writing in Japanese as a second language, and discuss the necessity of using different scoring rubrics for different purposes. This is a scoring system that proposes a hierarchical order of the prerequisites of good writing, and assesses scripts using these prerequisites as the level determiners.

Previously, we had assessed learners' scripts using a multiple trait (MT) scoring rubric (Tanaka et al., 2009), which can be utilized in various academic writing assessments to give feedback to learners. However, we recognized the limitation of this rubric in calibrating assessments. Therefore, we developed a new FC system based on the MT scoring rubric. The MT scoring rubric, in which each trait has levels 1-6, consists of five traits: "Purpose and Content," "Organization and Cohesion," "Reader," "Accuracy of Japanese," and "Appropriateness of Japanese (e.g., registers or the suitability of Japanese with regard to specific contexts)." Each trait has several assessment items, and assessors are required to check these items simultaneously. In addition, although the rubric specifies the priority order of assessment items, assessors were not necessarily faithful to that order. Therefore, we concluded that for facilitating the calibration of assessments, 1) selecting the assessment items and 2) fixing the order of assessment items are essential.

Method and Results

We examined the elements of good writing using the MT scoring rubric for the new FC system. As a result, the trait "Reader" was excluded and two Japanese proficiency traits were unified. The traits in the new FC system are "Purpose and Content," "Organization and Cohesion," and "Japanese proficiency." Level determiners of the trait, for example, in the case of "Organization and Cohesion," from the lowest to the highest are: the awareness of organization, the awareness of paragraph structure, macro-organization (introduction, body, conclusion), cohesion between paragraphs, and concordance of introduction and conclusion. In this FC system, items to be checked as well as the order of assessment items are fixed. This makes assessors less hesitant as well as fast at conducting assessments. Furthermore, even if discrepancy is noted between assessors' assessments, finding the cause becomes easier.

Conclusion

The selection of an appropriate scoring procedure, including a scoring rubric, depends on the purpose of assessment. For classroom teaching, the MT scoring rubric is effective. For example, when learners know that their awareness of their readers will be assessed, they write keeping their readers in mind. This indicated that the trait "Reader" enhances learners' awareness of their readers. Similarly, the trait "Appropriateness of Japanese" encourages learners to be more attentive to registers. However, if the aim is facilitating the calibration of assessment by assessors, the FC system is more effective, although in both scoring systems, adjustment is necessary with respect to the purpose and the types of writing.

Reference

Tanaka, M. Nagasaka, A. Narita, T. and Sugai, H. (2009). Writing Assessment Workshop for Japanese as a Second Language: Examining a Scoring Rubric, in The Japan Foundation (ed.) Japanese-Language Education around the Globe, 19, 157-176.

9A_B2 08 月 03 日 16:30

レポートに必要な要素に関する一考察 —ループ リック評価から見られた受講生の気づきから—

Momoko FUJITA (早稲田大学)

Jaehee CHUNG (早稲田大学)

Kazumi MITSUI

Yoshimi YOSHIDA (早稲田大学)

日本国内の A 大学の日本語科目には、「総合科目群」と「テーマ科目群」があり、総合科目群の中上級レベルにあたる総合日本語 5 レベルにおいてレポート活動を実施している。当レベルでは、レポート指導に際し「レポート活動」と「レポートの書き方」の冊子を用いて、レポート執筆にあたる基本的な指導を行っているが、受講生のレポートからは多くの課題が見られる。

本調査に先立ち、「良いレポート」について事前調査(質問紙調査)を行ったところ、受講生が考える良いレポートは内容面に重点がおかれ、文法や適切な表現などにはあまり意識が向けられていないことが分かった(鄭他 2017)。そこで、本研究では、良いレポートに必要な要素に気づかせるために、受講生(70 名)を対象にループリック評価を用いたレポートの自己評価を実施した。そして、事後調査(質問紙調査、以下、事後調査)を通して良いレポートに必要な要素に気づいたかを探った。

調査に用いたループリック評価表は、「準備(アウトライン)」「構成」「内容」「表現の適切さ」「形式」の 5 項目に分類した。事後調査は、ループリック評価表の各項目に関して「とても参考になった」「参考になった」「あまり参考にならなかった」「よくわからなかった」という 4 つの選択肢とその理由の記述欄を設けた。

その結果、ループリック評価表を用いたレポートの自己評価に対する受講生の評価は概ね好評であった。特に「構成」項目は「とても参考になった(39%)」が多かった。しかし、「表現の適切さ」項目は、「参考にならなかった(13%)」が最も多く、その理由を、「一つ一つに気をつけることは難しかったです」「チェックしても間違えた文法が直せるわけではない」などと述べていた。つまり、自身での修正ができないことから、ループリック評価表において「参考にならない」という評価につながったと考えられる。

本調査から、受講生はループリック評価を通して、良いレポートに必要な要素に気づいていることが分かった。このことからループリック評価は、良いレポート作成に必要な要素に気づくために有効であると考えられる。しかし、気づきがあっても自己修正までには至らない点があることが事後調査から見られた。以上、中上級レベルの受講生がレベルに相当するレポートを書くには、学習者自身が自己修正できるようになるための指導の方向性が必要であることが示唆された。

9A_B2 08 月 03 日 16:30

A Study of the Essential Components of Report Writing —The Use of Rubrics in Measuring Students' Learning Progress—

Momoko FUJITA (早稲田大学)

Jaehee CHUNG (早稲田大学)

Kazumi MITSUI

Yoshimi YOSHIDA (早稲田大学)

In Japanese language classes at “A University” in Japan, there are “general subjects” and “theme subjects”; the report writing activities of this study were carried out in a “general Japanese” level 5 class.

At this level, although basic guidance for writing reports is provided using the booklets “Report Activities” and “Writing Reports”, there are still many issues with students’ reports. Prior to this survey, we conducted a preliminary survey (questionnaire survey) on “Good reports”. This study found that students were focused more on the content of the report, and that they were not as conscious of correct grammar and appropriate expressions (Zheng et al. 2017). In order to have students focus more fully on all the elements necessary for good report writing, we conducted a self-evaluation study of students’ own reports using a Rubric-style evaluation (70 people). Finally, in the follow up survey (questionnaire survey, referred to below as the follow up survey), we investigated whether students achieved a fuller awareness of the elements necessary for writing good reports.

The evaluation table of the Rubric evaluation used for the first study was classified into five categories: “Preparation (outline)” “Composition” “Contents” “Appropriateness of Expressions” and “Form”.

In the follow up survey, we presented four options: “Very helpful”, “helpful”, “not very helpful”, “I did not understand” for each item in the Rubric evaluation table, and a description column for the reason for this evaluation. The students’ opinion of the Rubric style self-evaluation activity was generally favorable. In particular, the “Composition” item was found to be “very helpful (39%)”. However, the “appropriateness of expressions” item had the highest number of responses in the category “It was not helpful (13%)” and among the reasons given were “it was difficult to pay attention to each one,” and “grammar mistakes are difficult to correct even if you check them.”

Therefore, it is possible that this evaluation of “not helpful” was due to students’ inability to fix their own mistakes by themselves. Through this study’s use of a Rubric evaluation, we were able to confirm students’ awareness of the necessary elements for writing good reports. Therefore, we can say that rubric evaluation is indeed an effective tool to help students notice these necessary elements. However, the follow up survey found that even though awareness of some elements increased, students were still unable to reach an effective level of self-correction.

These results suggest that the instruction most needed by students in the middle-advanced level concerns effective self-correction strategies for report writing.

9A_B3 08 月 03 日 17:00

表現力を高める副詞の習得一語彙学習の試み

Etsuko NAKAYAMA (ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学)

本報告では、中級の学習者を対象とした副詞中心の語彙学習の実践を紹介する。

中上級の日本語学習者にとってとくに習得の困難なもののひとつに副詞がある。理解語彙としてはかなりの数の副詞を知っていても、使用語彙となるとその数は減り、適切な副詞の選択はなかなか難しいようである。

中上級では学習した語彙数も増え、類語の整理も必要となるが、語彙学習は本人に任される部分が多い。しかし、副詞の場合はとくに、辞書の定義だけでは使い分けの理解が難しく、教科書の説明も十分とはいえない。また、副詞の用法は複雑であるにもかかわらず、教材は充実しているとはいえない。新出語彙と他の類語との関係、使い分けは教師による補足が必要であるが、中級では既習語彙をなるべく全体的に見渡す、体系的な学習が有益であると思われる。

本報告では、イタリア語を母語とする中級学習者を対象に、副詞の使い分けに焦点を当てた学習を実践し、その結果を紹介する。授業活動は、1) 副詞を使った作文と練習問題、2) 初級・中級で学習する副詞の使い分け説明(可能な限り程度の副詞、状態の副詞、陳述の副詞などの種類別に体系的に整理する)、3) 確認の練習問題を行い、2)の体系的な学習の効果を検証する。

この実践のためには教師の側でも副詞の用法を体系的に整理することが必要であるが、日本語教科書で扱われる副詞語彙の調査に基づく大関真理(1993)「日本語学習用教科書の副詞語彙」は、網羅的に整理・分類・分析を行っていて参考になる。また、片山きよみ・榊井雅子(2006)「初・中級レベルの日本語教育で教える程度副詞:とても・大変・非常に・すごく・ひどく・本当に」は数多くの用例から用法の違いを分析している。これらの研究や、飛田良文・浅田秀子(1994)『現代副詞用法辞典』などを参照し、学習者の母語の影響をも考慮しつつ、用法を学習者向けに整理して2)の学習を行った。

イタリア語話者のための副詞教材は皆無であるが、この実践を通じて、イタリア語話者にとって理解しやすい副詞の整理のしかたを模索することを目指す。中上級学習者が程度や状態をより詳しく表して表現を豊かにする副詞の運用能力を高めることは、他者とのコミュニケーションを円滑にし、より深い関係を築くための言語力を培うことになると思う。

9A_B3 08 月 03 日 17:00

Learning Adverbs to Be More Expressive: an Example of Vocabulary Learning

Etsuko NAKAYAMA (ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学)

This is a report of a lexical learning course on adverbs carried out for Italian speaking intermediate learners.

Intermediate learners often encounter difficulties in acquiring adverbs. Although they have a quite rich vocabulary as receptive knowledge, they don't have confidence in productive phase. At the intermediate-advanced level, with the increase of learned words, a comparative study of the synonyms would be necessary, but usually the lexical learning is entrusted to each student. In the case of adverbs, the definitions offered by dictionaries and the examples in textbooks seem to be not sufficient. There are no materials for learning adverbs in Italy, and also in Japan specialized adverbs teaching materials are scarce. Considering this need, during my classes I spent some time on lexical studies focusing on adverbs.



This lexical lesson was divided into three steps: 1) composition and exercises to comprehend the students' problems; 2) explanation of the adverbs classified by semantic categories which considers also possible influences of L1; 3) final exercises to check understanding.

For a detailed study on adverbs, necessary for this practice, I referred to the following studies among others: Ōzeki (1993), 'Nihongo gakushūyō kyōkasho no fukushi goi', which classifies and analyzes the adverbs proposed in the main textbooks; Katayama and Masui (2006), 'Sho-chūkyū reberu no nihongo kyōiku de oshieru teido-fukushi' which analyzes different uses of synonyms with numerous examples, and, above all, Hida and Asada (1994), "Gendai fukushi yōhō jiten", important reference for this topic.

The purpose of this study is to reflect on appropriate teaching method of adverbs. I believe that developing the ability to use adverbs, which enrich the expressions, will help improve communication and language skills to build good relationships with others.

9A_C1 08 月 04 日 09:00

CEFR に基づいたオンライン日本語テストの開発と分析- ヨーロッパの学習者を対象として

Chieko SHIROTA (グルノーブル・アルプ大学)

Tomoko HIGASHI (グルノーブル・アルプ大学)

2001 年にヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)が正式に公開されてから、ヨーロッパの言語教育現場では急速に CEFR の浸透が進んでいる。非ヨーロッパ言語である日本語の CEFR 文脈化を目指す研究や実践も活発化されている。しかしながら、CEFR という共通基準で熟達度を広範的に評価できる日本語オンラインテストは管見の限りまだ開発されていない。

グルノーブル・アルプ大学ではフランス国家研究費(革新的教育部門)を受け、2014 年から CEFR 準拠の多言語オンライン言語テストの開発が進められている。そして、2015 年には日本語テストの開発が始められ、2017 年 7 月に A1 から B1 まで判定できるテストが実用化された。当テストは、6 カ国語において、共通のガイドラインに基づいて作成されている。コンピュータ適応型テストで、聞く、読む、書く(文完成)の 3 技能評価を通して言語コミュニケーション能力を測ることを目指し、プレースメントテストにも形成評価にも使用できるという特徴を持つ。テスト理論に基づいた作成プロセス(ALTE 2011)に沿って、複数回のパイロットテスト、およびその後の心理統計分析、基準設定など多角的な検証を実施し、質的にも数量的にも、信頼性、妥当性が保証されたアイテムのみアイテムバンクに入れられる。

本発表では、まず、上述したようなテスト開発過程について説明した上で、バンクに入ったアイテムを質的に分析した結果について述べる。すなわち、CEFR の各レベルに該当するアイテムについて、レベルが上がるにつれて領域と機能が広がるということを具体化したものとは何か、ということに焦点を当てて分析した結果を示す。例えば、A1 のアイテムは、私的領域または教育領域に含まれる特性が多いのに対し、B1 では、公的、職業領域に含まれる特性が多いという傾向が認められる。また、各アイテムに含まれる機能が、質問と応答だけのものから、それに加えて、提案や依頼、受諾や拒否、アドバイスが含まれるというように、多様化、複雑化することがアイテムの難易度に反映されるということが確認できた。

ALTE (2011). Manual for Language Test Development and Examining. Council of Europe

9A_C1 08 月 04 日 09:00

Development and analysis of a Japanese Language Online Test based on the CEFR for European students

Chieko SHIROTA (グルノーブル・アルプ大学)

Tomoko HIGASHI (グルノーブル・アルプ大学)

Since the Common European Framework of Reference for Languages (CEFR) was officially released in 2001, it has rapidly infiltrated the fields of language education in Europe. Research and practices aiming at contextualizing the CEFR descriptors for Japanese, a non-European language, are also improving actively. However, any Japanese language online test which enables assessment of proficiency comprehensibly based on the CEFR has not, to our knowledge, yet been developed.

At Grenoble Alpes University, we have developed, since 2014, a CEFR-based multilingual online assessment system as a part of a project founded by a National Research Grant, IDEFI, Initiative of Excellence for innovative formation. The Japanese test started its development in 2015 and became

operational in July 2017, from levels A1 to B1. In this system, six different language tests are created according to a common guideline. It is an online-based and adaptive test assessing three abilities, listening, reading and short writing, which aims to evaluate language communication proficiency. It can be used both as a placement test and as a formative test. The test is developed by a process founded on the testing theory (ALTE 2011), which forms a cycle of successive steps: several pilot tests, psychometrical analysis of piloting results, standard-setting, and construction of an item bank with items which are verified for validity and reliability, both qualitatively and quantitatively.

In this presentation, we will first present the above-mentioned test development process, then the results of qualitative analysis of the items in the bank. In other words, we will show the data analysis which focuses on the question of how the description that the domains and the functions enlarge as the levels increase, are reflected in the items classified in each level of the CEFR. For example, we observed that the A1 level items tend to contain more properties in the personal or educational domain, whereas the B1 level items show more properties in the public or occupational domain. We verified also that the functions reflect difficulties of items as they diversify and become complicated in items of a higher level. That is, in addition to a simple function of asking and answering, other functions, such as suggesting, requesting, agreeing, refusing, giving advice, are included.

ALTE (2011). Manual for Language Test Development and Examining. Council of Europe

9A_C2 08 月 04 日 09:30

台湾での国民教育 12 年制化における日本語教材開発 の一試案—若年層学習者の社会・生活文脈を 取り入れたデザインを目指して—

Hsiao chin LO (台湾銘傳大学)

2001 年に欧州評議会が CEFR が公開したことは、社会の多言語化におけるさまざまな取り組みに幅広い変化を齎し、外国語教育に強い影響を与えた。なぜなら、CEFR に準拠した言語能力は従来とは異なり、言語教育機関といった枠を超えて、共通した理解と認識に基づいて示されるものだからである。そして、こうした特徴は 2018 年から実施予定の台湾 12 年間義務教育の第二外国語カリキュラムの策定にも影響を与えた。その理由は各教育機関における外国語教育のアーティキュレーションを確保するためである。また、社会に生きる個人が自己を表すための能力や知識としての言語やコミュニケーションの能力を生かし、多様化する社会においてもやるべきことを実行し、やりたいことを実現してその存在を示すための指標として提唱された CEFR の理念は、自律的な学習者育成を目標とする台湾の義務教育とも一致していることから、CEFR が導入されたもう一つの理由であろう。しかし、CEFR でも取り扱われた「Can-Do」から考えた際に、「第二外国語カリキュラム」の日本語教科デザインでは、台湾人学習者の日本語の“実際”的な使用場面といった視点が十分ではないと指摘された。つまり「日常生活において日本語で『何ができるか』」を検討する際、台湾の高校生が実際の社会の日本語使用で「何に興味を持ち」「どんな場面に遭遇し」「どんなことをして」いるのかといった社会・生活的な文脈への考慮と、その学習の各場面や段階で示される表現や語彙の提示が不足していると言えよう。よって、本論は若年層の学習対象者の日本語使用場面をより具体化すべく、アンケート調査を行い、それをカリキュラムに示す表現や語彙などの学習項目をより適切で有用なものにするものである。なお、調査結果として、台湾の高校日本語学習者の日本語使用場面として頻度が高かったのは、読みといった言語活動であることが判明した。また、学校行事として国際交流に積極的に取り組む学校では、英語を媒介とした接触場面が比較的に多く見られる傾向であることも分かった。そして、こうした結果に基づき、学習内容をモジュール化した場合、「サブカルチャー・買い物・旅行・食文化・国際交流・町案内」といったテーマが明らかになった。こうした調査と検討を積み重ねながら、より身近で現実的なストーリーに沿った教材デザインを提案・実現したい。

9A_C2 08 月 04 日 09:30

Teaching Japanese as a Foreign Language in the Context of Taiwan's 12-Year Basic Education Curriculum: Using Everyday Scenarios as the Basis of

Applied Japanese Studies for Taiwanese High School Students

Hsiao chin LO (台湾銘傳大学)

It is difficult to overestimate the impact that the Common European Framework of Reference for Languages, or CEFR—an international standard for describing language ability—has had on foreign language education worldwide. That's because CEFR, since 2001, has articulated a nearly universal standard for describing the language ability of learners of foreign languages.

As such, Taiwan seeks to incorporate CEFR's conceptual framework in its approach to foreign language studies in the context of its national educational program, otherwise known as the 12-Year Basic Education Curriculum. Taiwan's latest version of the 12-year Curriculum places an emphasis on "Learner Autonomy"—a concept that resonates with CEFR's focus on "autonomous learning" and the real-life application of foreign languages. By cleaving more toward CEFR's concepts in its approach to foreign language studies, Taiwan can better clarify and implement its national curricula in the context of foreign language studies.

That being said, the concept of CEFR's "can-do" statements generally lacks resonance in how Taiwan designs its Japanese language studies curricula. In other words, how learners can actually use Japanese in their daily lives is a question that Taiwan's current national education curriculum fails to adequately address.

Nowhere is this more apparent than in Taiwan's high schools, where the practical application of Japanese in everyday life for students of the language appears to receive little emphasis. And because of this lack of emphasis at the level of curriculum design, teachers of Japanese as a foreign language are ill-prepared to incorporate a more practical approach to teaching.

Hence, the purpose of this research effort—which involves interviews, questionnaires and data analysis—is to make informed suggestions as to how to revise curricula for foreign language studies courses such that the students in such courses are better taught how to apply their target languages in common, practical scenarios.

A key finding of the research is that Japanese language learners at the high school level typically learned Japanese primarily in the context of reading, with few opportunities to speak the language or otherwise use it to spontaneously communicate. Such findings further led me to lay out an approach to designing curricula that emphasizes the application of Japanese in situations common to the high school students who participated in the study—such as shopping, dining, traveling, sightseeing and interacting with native speakers in real-life scenarios.

9A_C3 08 月 04 日 10:00

社会参加を目指す CEFR B1 レベル教科書の作成 -仲介活動を含めた課題先導型教材の一例-

Naoko SAKURAI (ルーヴエン大学)

欧州の言語教育機関では CEFR が提唱した行動中心アプローチを採用し課題先導型 (Goullier:2007)の授業が進められている。この課題とは、学習者が社会で果たすべき任務、対処すべき案件であり、仲介活動を含めた全ての活動によって実現される。このような言語教育は、学習者の言語能力の向上とともに、学習者が視野を広げ対話を通して新たな考え方に触れ自分の内面を豊かにすることも視野に入れている。

発表者は同僚と、4 年間にわたる基礎研究を基盤としてよりよい社会参加を目指した教科書を作成している。これは、CEFR B1 レベル習得を目指す学習者を対象とし 8 つのモジュールから構成されている。各モジュールには、テーマと can do 記述文による学習目標が設定され、学習者が日常生活で遭遇する課題の遂行、その基盤となる言語知識の指導、自立した活動を支援するストラテジーの指導、および仲介活動が含まれている。

仲介活動は、母語・母文化と異なる言語・文化を体験し、体験を内面化しながら新たな知見を構築するために意義深い課題である。CEFR は、言語機能の中で重要な位置を占め、複言語・複文化能力で対処するものと述べている。

本発表では、現在開発中の教科書を行動中心アプローチに基づく教材の一例として紹介し、仲介活動を North, B. & Piccardo, E. (2016)、Council of Europe (2017, 2018)を参照し考察する。

Council of Europe (2017) Companion volume with new descriptors provisional edition, Council of Europe

Council of Europe (2018) Companion volume with new descriptors, Council of Europe

Goullier, F. (2007) Council of Europe tools for language teaching, Didier

North, N. & Piccardo, E. (2016) Developing illustrative descriptors of aspects of mediation for the CEFR, Council of Europe

9A_C3 08 月 04 日 10:00

The compilation of CEFR B1-level textbooks aiming for social participation : An example of task-guiding teaching materials which include mediation activities

Naoko SAKURAI (ルーヴエン大学)

Programmes of language courses are nowadays created in many European universities and language centers according to the action-oriented approach advocated in CEFR (the Common European Framework of reference for languages). The classes are managed using a learners-centered teaching method and the class activities are put into practice by the concept "guidance by tasks" (Goullier:2007). This pedagogic perspective aims not only to raise learners' language proficiency but also to broaden their horizons and to enrich their mind through internalizing new ideas. The tasks in this context concern assignments or problems that learners have to deal with in society and are completed by productive, perceptive, interactive and mediating language activities.

I am compiling with colleagues a textbook for CEFR B1 level which aims for enabling learners to participate better in society when using Japanese and which is based on the four years' research results on CEFR. It consists of eight modules constructed by (1) the tasks of language activities that learners should face in daily life, (2) the instructions of language knowledge as grammar/kanji which are a

foundation for the appropriate activities, (3) the training of strategies which support the formation of independent Japanese users. Each module has a theme and learning objectives indicated by a “can do descriptors” and includes mediating activities.

Practicing mediating activity in classes is one of the ideal tasks in order to discover the other cultures and languages and to develop their opinions through the discussions which give them broader views. CEFR mentions “Mediating language activities – (re)processing an existing text – occupy an important place in the normal linguistic functioning of our societies.” (Council of Europe:14),” mediation (as defined in this document) [...] the ability to manage a plurilingual and pluricultural repertoire.” (Council of Europe:175).

In this presentation, there are two main points: the first point is to show an example of a teaching material compiled by the perspective of “guidance by tasks” based on an action-oriented approach. The second point is to clarify the definition, characteristics and functions of mediation, referring to North, B. & Piccardo, E. (2016) and the Council of Europe (2017 and 2018).

Council of Europe (2001) Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment, Council of Europe

Council of Europe (2017) Companion volume with new descriptors provisional edition, Council of Europe

Council of Europe (2018) Companion volume with new descriptors, Council of Europe

Goullier, F. (2007) Council of Europe tools for language teaching, Didier

North, B. & Piccardo, E. (2016) Developing illustrative descriptors of aspects of mediation for the Common European Framework of Reference (CEFR), Council of Europe

9A_D1 08 月 04 日 11:00

台湾の大学会話授業におけるルーブリックを用いた自己評価活用の試み

Haruno HIKOSAKA (東呉大学日本語文学科博士課程)

近年、言語教育において学習者主体の教育が重視されるようになり、従来の教師主導型の評価だけでなく、広く「代替的アセスメント」と呼ばれる学習者主体型の評価も行われるようになってきた。自己評価やピア評価に代表される代替的アセスメントについてはこれまでの先行研究で、学習意欲や学力の向上、学習ストラテジーの習得、学習者としての責任感や自律心の形成などのメリットがあると証明されてきた。しかしながら、年齢、文化的背景、自尊心や学習動機、学習に対する不安感、自立学習訓練の度合いなど、多数の要因が自己評価に影響するため、学習者の自己評価と実際の言語能力が一致するとは言い切れない。日本語教育においては、玉岡・松下・元田(2005)が学習者の自己評価は言語能力を反映していないと明らかにしている。

会話やスピーチなどの口頭能力、作文などの主観的評価を行う際には、どのようなことができるのかという点が具体的に表されているルーブリック形式の評価表の導入が適しているとされ、「課題遂行能力」を重視した欧州評議会による CEFR に基づく、国際交流基金(2010)の『JF 日本語教育スタンダード 2010』においても、ルーブリックを用いた評価を推奨している。

本研究は、日本語を主専攻として学んでいる中上級レベルの大学生を対象として、会話授業におけるルーブリックを用いた自己評価の実践を通し、より効果的な自己評価の利用方法を検討するものである。会話の口頭試験において、教師と学習者が同じルーブリックを使用して評価を行い、教師からの評価と学習者の自己評価の間に現れた相違について考察した。学習者の能力に注目し、教師からの評価と学習者の自己評価の差を中心として、考察を進めたところ、教師からの評価が高い学習者と低い学習者においては、教師の評価に比べ自分を高く評価する学習者は少なく、教師とほぼ同じか、それよりも低く捉えている学習者が多かったのに対し、自分を高く評価する学生は、教師からの評価が中間から中間よりやや上に位置する学習者に多かった。この結果を踏まえた上で、自己評価を学習者のよりよい学びに還元するため、評価の観点についての説明と、具体的な試験内容についてのフィードバックによる学習者の内省の手助け、学習者の評価の着眼点の理解を提案する。

9A_D1 08 月 04 日 11:00

The Practice of Self-Assessment Using Rubrics in Conversation Classes at University in Taiwan

Haruno HIKOSAKA (東呉大学日本語文学科博士課程)

Learner agency is considered to be important in language education recently, evaluation is made by not only teachers but also learners themselves now. Other studies have concluded that alternative assessment which typified as self-assessment and peer-assessment can improve the following: motivation to learn, academic performance, learning strategy, a sense of responsibility and autonomy. However, self-assessment can be affected by numerous factors: ages, cultural background, self-esteem, learning motivation, learning anxiety, and self-learning training. Therefore, it is reported that self-assessment does not exactly represent learners' language skills.

Rubrics are used in subjective evaluation, which evaluates conversation skill, speech skill, translation skill and writing skill. Rubrics are adopted in the Common European Framework of Reference for Languages (CEFR) by the Council of Europe, also adopted in "JF Standard for Japanese-Language Education" released in 2010 by The Japan Foundation.



This study discusses the utilization of self-assessment using rubrics through practice in Conversation Classes with Upper Intermediate level students majoring in Japanese language. Teachers and learners use same rubrics in conversation test, then compare learners' self-assessment with the teacher's assessment based on learners' language skills. In order to make self-assessment work for learning, the author proposes an explanation of the point of view and feedback.

9A_D2 08 月 04 日 11:30

自律的レベル判断指標としての Can-do statements の可能性と課題—漢字系・非漢字系学習者の違いに焦点を当てた J-CAT と CDS の相関分析—

Tomoko OKIMOTO (早稲田大学日本語教育研究センター)

Natsumi ITO (早稲田大学日本語教育研究センター)

Takami MOHRI (早稲田大学)

Tomohiko IWASHITA (早稲田大学日本語教育研究センター)

本研究グループでは、所属機関の留学生のためのレベル指標として Can-do Statements(以下、CDS)を開発し、これまで客観テストである J-CAT との相関を分析してきた。本 CDS と J-CAT の相関については、小～中程度確認された。しかし、調査協力者に対するインタビュー調査では「非漢字系の学習者にとっては J-CAT の内容は不利である」というコメントがあったことから、CDS 使用に際しても学習者の母語を考慮する必要があると考えられた。しかし、母語の違いについて確認をした先行研究は見られなかったため、本研究では、レベル指標としての CDS 応用場面を想定し、J-CAT 得点と CDS の回答に対する母語の違いに焦点を当てた分析を行った。

本研究の目的は以下の 2 点である。1) J-CAT に基づくレベル分けと CDS に基づくレベル分けの結果はどのように異なるか。2) 漢字系学習者と非漢字系学習者の CDS と J-CAT の相関は異なるか。調査に使用した CDS は 4 技能各 18 項目で(7 件法)、2017 年に WEB アンケートサイトを通じて実施した。解答があった 252 名中、J-CAT 得点が得られた 145 名(漢字系 100 名、非漢字系 45 名)の回答について、J-CAT と CDS を使用したレベル分け、および J-CAT と CDS の母語別の相関分析、および CDS を独立変数、J-CAT 得点を従属変数とした単回帰分析を行った。

統計的検証の結果、使用した CDS の妥当性、信頼性が確認された($w = .99, p = .09, \alpha = .96$)。J-CAT と CDS の相関係数は中程度であった($r = .68, p < .01$)。次に、母語による相関係数の差の検定を行った結果、有意な差が見られ(漢字系: $r = .667$, 非漢字系: $r = .821, z = 1.92, p < .05$)、非漢字系学習者の方が J-CAT と CDS の相関が有意に高いことが示された。回帰分析の結果も同様に非漢字系学習者の方が高い予測力を示した(漢字系: $r^2 = .438$, 非漢字系: $r^2 = .667$)。この結果は、CDS が日本語レベルを予測する可能性を示す一方で、母語による違いがあることを示唆している。この違いについて検討すべく、母語別に各項目と J-CAT との相関を確認したところ、相関が低い項目が見られた。これが相関係数の母語間差を生む一因になっていることが示唆された。

9A_D2 08 月 04 日 11:30

Can-do Statements as an Indication of Self-Assessment: A Correlation Analysis of J-CAT and CDS Performance between Kanji Native and Non-Kanji Native Japanese Language Learners

Tomoko OKIMOTO (早稲田大学日本語教育研究センター)

Natsumi ITO (早稲田大学日本語教育研究センター)

Takami MOHRI (早稲田大学)

Tomohiko IWASHITA (早稲田大学日本語教育研究センター)

We developed Can-do Statements (CDS) as a level indicator for foreign exchange students. We then analyzed the correlation of Can-do scores with J-CAT scores; which is an objective test. Previous work has shown a small to moderate correlation between CDS and J-CAT (Imai 2009). In this work we also find similar correlation values. One potential weakness of the J-CAT skills test, as addressed by some feedback, is that there seems to be a bias towards kanji native learners – which suggests an effect on the correlation with CDS scores, so we should consider the learner's native language in our CDS model. However, we found no prior studies that investigated the difference in learners' native languages and J-CAT or CDS scores. In this study, we treat CDS as a level indicator, and analyzed the effect of native languages on J-CAT and CDS scores; our investigation suggests kanji-native and non-kanji-native backgrounds have an effect.

The purpose of this research is the following: 1) how does the result of level classification based on J-CAT differ from the result of level classification based on CDS? 2) Does the correlation between CDS and J-CAT of kanji learners and non-kanji learners differ? The CDS we used contained 18 items for each of four skills, measuring 7 levels per item, distributed through a web questionnaire in the spring semester of 2017. Of the 252 participants, 145 also had J-CAT scores available, of those there were 100 kanji native learners and 45 non-kanji native learners. Further, participants were classified into levels based on J-CAT and CDS scores separately. Also we conducted correlation analysis between J-CAT and CDS by native languages. Lastly, we performed single regression analysis with CDS as the independent variable and J-CAT scores as the dependent variable.

As a result of the statistical verification, the validity and reliability of the used CDS were confirmed ($w=.99$, $p=.09$, $\alpha=.96$). The correlation coefficient between J-CAT and CDS was moderate ($r=.68$, $p<.01$). Next, the result of testing the difference in correlation coefficient by native languages shows a significant difference, (kanji native learners: $r=.667$, non-kanji native learners: $r=.821$, $z=1.92$, $p<.05$), it was shown that the non-kanji native learners had a significantly higher correlation between J-CAT and CDS. Likewise, results of regression analysis showed that non-kanji native learners held higher predictive capability than kanji native learners: $r^2=.438$ and non-kanji native learners: $r^2=.667$. This result suggests the possibility that CDS predicts the Japanese level, but also suggests that there is a difference depending on the learners' native language(s). To examine this difference, we confirmed the correlation between each item and J-CAT by native language(s), and as a result, items with low correlation were found. Our results suggest that native languages contribute to the differences found between J-CAT and CDS scores.

9A_D3 08 月 04 日 12:00

韓国における山口喜一郎の日本語教授法の再評価

Boye KIM (University of Tsukuba)

本研究の目的は、従来韓国の日本語教育史研究において看過されてきた山口喜一郎に着目し、その業績を再検討することである。日本語教育においてはじめて「音声言語」教授を実践し、理論を構築した人は山口である。山口の音声言語における理論と実践の特徴は、従来台湾における業績から明らかにされた。ところが、台湾の後着任した韓国における実践からは、さらに新たな特徴を見出すことができる。

山口が韓国で日本語教育を実践した時期は、日本により植民地支配された時であるため、山口市直接法は政治的目的を達成するための手段とされた。先行研究では、山口の直接法は同化教育に拍車をかけることになったと述べる。そのため、韓国では戦前と戦後の日本語教育は無関係なものとしてされる。両者の目標が異なるのは当然ではあるが、教授法に関する検討は十分ではなかった。1910年代の山口の実践と理論に着目すると、特にその音声言語に関する取り組みには創見が見出された。

筆者は 1900・1910・1920 年代の韓国における日本語教科書を言語教育の観点から考察した。各年代の日本語教科書の編纂を担当した人物は、三土忠造、山口喜一郎、蘆田恵之助である。分析の結果、編纂者の日本語教育についての見解によって、教授方針、教授法、重要教授言語項目が、転換されたことが明らかになった。

三土(1900s)[外国語としての日本語教授方針][対訳法][文字言語重視][読む・綴る中心]

山口(1910s)[外国語としての日本語教授方針][直接法][音声言語重視][話す・聞く中心]

蘆田(1920s)[国語としての日本語教授方針][直接法][文字言語重視][読む・綴る中心]

蘆田による教授方針の転換が、韓国における日本語教育の断絶の一端を担ったことがうかがえる。「外国語としての日本語教授方針」で教科書を編纂した三土(1900s)と山口(1910s)の中、本研究では山口に注目したい。山口市直接法はフランス人言語学者グアンのサイコロジカル・メソッドに基づいており、学習者の日本語コミュニケーション能力に限界を感じて開発した教授法である。韓国における山口市直接法の再評価は、日本語教育の「音声言語」教授の根本となり、その起源を探ることができる。加えて、山口が工夫した「自分の考えを自由に話せる言語能力」の育ち方は、現在の日本語教育でも工夫している部分である。

9A_D3 08 月 04 日 12:00

Re-evaluation of YAMAGUCHI Kiichiro's Japanese teaching method in Korea

Boye KIM (University of Tsukuba)

The purpose of this study is to focus on Kiichiro YAMAGUCHI, who had been overlooked in the study of the history of Japanese language education in Korea. YAMAGUCHI was the very first person to build the theory of 'spoken language' teaching, and also put it into practice in Japanese language education. YAMAGUCHI's 'spoken language' theory and practice of teaching was discovered in Taiwan. However, after he left Taiwan, another new characteristic of YAMAGUCHI's Japanese teaching was found in his new practice in Korea.

YAMAGUCHI's Direct-Method was used as a mean to achieve political purposes because YAMAGUCHI Japanese language education practice in Korea was during the time of Japan colonial rule. In advanced researches, YAMAGUCHI's Direct-Method helped accelerate the colonial education. For this reason, Japanese education in Korea during the colonial period, and the current Japanese education are not related. Although it is natural that the objectives of the two periods are different, but

there were also not enough studies on the teaching methods. If you look into Yamaguchi's practice and theory of teaching in the 1910s, you can find something new, especially in regard to the spoken language.

The viewpoint on language education of all the Japanese textbooks in Korea in the 1900s, 1910s, and 1920s was taken into consideration for this research. Chuzo MITSUJI, Kiichiro YAMAGUCHI, Enosuke ASHIDA were the Japanese textbook editors for different periods. As a result of this analysis, it was found that each editors' views on Japanese language education changed the teaching policy, teaching methods, and important teaching language items throughout the years.

- MITSUJI(1900s) [Policy on teaching Japanese as a foreign language] [grammar translation method] [emphasis on the written language] [Reading and Writing]

YAMAGUCHI(1910s) [Policy on teaching Japanese as a foreign language] [direct method] [emphasis on spoken language] [Speaking and Listening]

ASHIDA(1920s) [Policy on teaching Japanese as a national language] [direct method] [emphasis on the written language] [Reading and Writing]

- Hence, ASHIDA's change of teaching policy showed that the Japanese language education in Korea in the past, and the current Japanese language education in Korea are not related. Between the compilation of both: MITSUJI(1900s) and YAMAGUCHI(1910s) 'Policy on teaching Japanese as a foreign language' textbooks, this research will be focusing on YAMAGUCHI's teaching method. YAMAGUCHI's Direct-Method is based on the psychological-method of the French linguist Guin, and it was developed due to the limitations of the learner's Japanese communication ability. The re-evaluation of YAMAGUCHI's Direct-Method is the basis of the 'spoken language' teaching in Japanese language education, and its origin can be found in Korea. In addition, a method to cultivate YAMAGUCHI's study on 'language ability to speak one's mind freely' approach, is also a part of the current Japanese education research. Therefore, this research on the development of YAMAGUCHI's practical theory of Japanese teaching, can shed a new light to current Japanese language education.

9A_E1 08 月 04 日 14:00

大学の日本語クラスにおける学習支援インターンシップ—日本人と留学生の双方向の「学び」

Miki TAKII (関西国際大学／大阪大学)

Yasuko KOSHIYAMA (関西国際大学)

Yumiko IJIMA (関西国際大学)

本研究は、留学生にとって必要なことばの学びがいかなるものか、また、そのための教育とはどのようなものであるべきかという議論を踏まえ、具体的実践現場に「日本語教育インターンシップ」として参加した日本人学生たちが得る学びと、日本人インターンとの関わりから留学生たちが得る学びについて、両者の意識調査からその意義を検討するものである。

日本語の授業は、単に言語の構造や語彙的意味を教えるものではなく、人と人との関係を作り、社会の中の構成メンバーとして繋がり合うために必要な「ことば」について、経験を通じて学ぶ場である。ことばとは、表出される外言だけでなく、内的発話としての内言、また同時に、発話者の心的感覚までも含む総体であり、これらが言語教育において必要であることは既に指摘されている(西口 2015、細川 2016)。留学生であっても日本人学生であっても、他者の存在を認め、ことばによる対話を通じてそれぞれが社会と繋がっていくことが大切であり、教育とはそのような場を整えることである。

これまでの日本語教育に関するインターンシップ研究には、海外での日本語インターンシップ研修(高橋 2013、高崎ら 2016)、国内での就職支援プログラムの一つとしてのインターンシップ研究(鹿浦 2012)等がある。しかしながら、活動内容の説明や参加者の感想やそれに関する考察が多く、学習者やインターン自身の視点から捉えた具体的な「学び」について分析したものは殆どない。

本研究では、日本人学生のインターンシップ日誌、振り返りレポート、そして留学生へのインタビューによって得た情報を分析する。その結果、留学生側の学びとしては、日本語教育インターンシップを通じて、日常の些細な疑問等を気軽に話せる環境の提供、継続的な日本人学生との関わりから日本語コミュニケーションへの不安や抵抗感の低下等の意義が認められた。さらには、日本人コミュニティとの接点の構築、ステレオタイプ的な日本や日本人の捉え方を見つめ直す機会となる等の日本語以外の多岐にわたる学びを得ていることが明らかとなった。また、日本人学生の学びとしては、授業内で学生側よりも教育者側の視点に移行して行く傾向が見られ、授業の構成やその背景に学習目的やプロセスを推察したり、自身の外国語学習を客観的に見つめ直したりする学びを得ていることも分かった。

9A_E1 08 月 04 日 14:00

Teaching Assistant Internship in a College-level Japanese Language Class – What Japanese and

Foreign Students Learn from Each Other through their Interactive Experiences

Miki TAKII (関西国際大学／大阪大学)

Yasuko KOSHIYAMA (関西国際大学)

Yumiko IIJIMA (関西国際大学)

In this study, the researchers examined the educational importance and dynamics of Teaching Assistant Internship in which Japanese students participated as language assistants for international students taking a Japanese class. It highlights not only the learning of the international students taking the class, but also the learning of the Japanese students participating as interns through their classroom activities and interactions using the Japanese language.

Students in Japanese language classes should not only learn the structure and vocabulary of the language, but also build relationships through language and experience in order to assimilate more as a member of the target community. It has already been pointed out that language is not only the external expression of what is expressed, but also the internal expression of what is intended to be expressed as a whole, and both elements are necessary for language education to create meaningful human relationships (Nishiguchi, 2015; Hosokawa, 2016). Regardless of whether you are an international student or a Japanese student, it is important to acknowledge the existence of others. Everyone is connected within a society through dialogue by words, and there is no doubt that language education plays an important role in preparing such a place.

The majority of internships researched in Japanese language education so far mainly deals with Japanese internship training (Takahashi, 2013; Takasaki et al., 2016), and internships as one of the employment support programs (Shikaura, 2012). They mostly concern the contents of activities or the impressions of participants about their internship experiences. There are hardly any studies investigating the concrete "learning" of language learners and interns through the linguistically and culturally diverse human interactions created by such programs.

In order to find out what international students and Japanese students gain from each other, we analyzed the data collected from the internship diaries, reviewed reports from the Japanese students and interviewed the foreign students. The results of the analysis indicated that, although the foreign students' anxiety and resistance to Japanese communication was acknowledged when they were first enrolled in class, the class environment in which Japanese students were closely and continuously involved in classroom activities gradually made it easy for them to talk about not only class-related materials, but also other daily trivial questions regarding living in Japan. Furthermore, it was clear that they have gained a wide range of opportunities beyond Japanese language learning, such as establishing a point of contact with the Japanese community and having the chance to rethink about their own interpretations of Japanese perspectives and stereotypes.

The Japanese students, on the other hand, showed that their viewpoints shifted from the perspective of the students to the perspective of the educators during the course through their involvement as language assistants. Instead of blindly following the teacher's instruction as assistants, they came to realize the learning purposes and processes intended in classroom activities and even objectively look back on their own life as language learners.

9A_E2 08 月 04 日 14:30

Practical Report on 3 Ps (products, practices and perspectives) Model in the Language Classrooms

Hiroe AKIMOTO (St. Olaf College)

In this presentation, I will show how and why I use a 3Ps iceberg model in my language class rooms at St. Olaf College in Minnesota, U.S. Today, one of the most important language instructors' jobs is to help equip students with deeper cross-cultural understandings and establish broader views of other's cultures as well as their own cultures by exercising critical literacy skills. I found showing and discussing the 3Ps iceberg model in the language classrooms works effectively and efficiently to help students develop critical thinking skills and intracultural and intercultural competence.

In past ten years, we have observed that many language classrooms have shifted from a place where students learn language skills only to the place where students learn culture through or via acquiring language. This change results in the announcement of the World-Readiness Standards for Learning Languages by the American Council on the Teaching of Foreign Languages (ACTFL). There are five C goal areas (Communication, Cultures, Connections, Comparisons, and Communities) and they are all linked to one another. One of the most exciting, thrilling and probably challenging changes for language instructors was that the C for cultures is there. The ACTFL explains that the C for Cultures in the five C goal areas means to "interact with cultural competence and understanding." In more detail, they say, "Learners use the language to investigate, explain, and reflect on the relationship between the practices and perspectives of the cultures studied" as well as "Learners use the language to investigate, explain, and reflect on the relationship between the products and perspectives of the cultures studied (underlined by the presenter)." 3Ps (products, practices, and perspectives) are indeed the central idea and are often presented as a triangle shape figure or an iceberg model.

Today, language instructors in the U.S. try to integrate 3Ps into language classrooms. I believe many of the Japanese language instructors are doing a wonderful job bringing the product component to class by using culturally relevant authentic materials to the classrooms, but this is certainly not enough. Realizing there are different various ways of doing (practices) and values (perspectives) and re-evaluating stereotypes of other cultures as well as our own cultures are the crucial skills for intracultural and intercultural competence.

Showing a picture of the 3Ps iceberg model (not the triangle shape 3Ps figure) in class makes this possible. It visually shows the fact that there is more - a lot more - underneath the visible product. There are values and norms. If you explore deeper, you will find history, religions, background, geographical features etc. Even if students cannot point to exactly what more is underneath the visible product, knowing that fact and facing the reality that "there is more underneath deep" enables them to suspend their immediate judgment to other cultures and open doors to have broader views. In my presentation, I will walk through how exactly to show and use the 3Ps iceberg model in classrooms.

9A_E2 08 月 04 日 14:30

文化理解学習のための 3Ps モデルの実践報告

秋本 浩永 (St. Olaf College, MN, U.S.)

本発表では、アメリカ合衆国ミネソタ州私立セントオラフ大学の日本語クラスにおける、3Ps 冰山型モデルを使用した文化理解学習の実践報告を行う。

近年のアメリカ合衆国の多くの大学の語学クラスは、「四技能習得を目的とした語学トレーニングの場」ではなく、「社会や文化理解、交流を目的とした語学習得の場」にシフトした。異文化、そしてまた、自分自身が身を置く文化について深い理解と広い視野を持つ学生の育成が、語学教師の重要な仕事となったと言えるだろう。

深い文化理解と広い視野の形成には、批判的思考および考察力が欠かせない。セントオラフ大学では、3Ps 冰山型モデルを語学クラス内で使用することで、文化理解のための学生の批判的思考スキルを高める試みを行っている。3Ps 冰山型モデルというのは、Product、Practice、Perspective の 3 つの P から成る氷山の形をしたイメージモデルである。日本語を学ぶ学生は、この 3Ps 冰山型を通して、まずは「文化を理解する、というのは一体どういうことか」ということから始め、批判的思考、考察力を鍛え、文化理解を深めていく。発表では、具体的な例を示した実践報告を行う予定である。

9A_E3 08 月 04 日 15:00

教室でしかできないこと、教師にしかできないこと: 反転授業の先に見えるもの

Hisae MATSUI (Princeton University)

教室でしかできないこと、教師にしかできないことは何であろうか。テクノロジーの発展により、教室でなくてもできること、教師でなくてもできることが増えてきた今、この問いの重要性は増すばかりである。

本発表では、日本語初中級における反転授業を導入したカリキュラムの4年間に亘る変遷と結果を紹介する。初めは単に講義を授業外に移動しただけのカリキュラムであったが、学生の反応、学びを分析する中で教室でしかできないこと、教師にしかできないことを念頭に置き、カリキュラムの改変を重ねた。その結果、4年目のカリキュラムでは教室内外の時間を最大限に有効に使う為、それまでは画一的に与えられていた講義を日本語のビデオ、英語のビデオ、そして教科書の3つの選択肢として学生に与え、教室内の活動内容も実践的なものを取り入れた。また、学びを導き、デザインするという教師の重要な役割を踏まえ、画一的だった宿題も学生の到達度に応じて教師が適切なレベルの宿題を推薦する方式にした。

カリキュラムの有効性を検証するために1. Frickら(2010)が開発した教育の質の向上の為に必要な「教育設計の第一原理」の5要素、時間の有効利用、学習の向上度、学生の満足度、全体的な質の項目を聞く学生へのアンケートの結果、2. 学生が実際どのような教授法や宿題を選択したのか、3. 期末筆記試験の点数の推移、4. 教師のカリキュラムへの評価の4点を総合的に分析し、カリキュラムの変遷と共に論じる。

テクノロジーの発展により反転授業を取り入れる例が多く見られるようになってきたが、その多くは実践報告に終わり、カリキュラム全体の有効性に言及するものは少ない。そこで本発表ではカリキュラム全体を多角的に分析し、反転授業そのものではなくカリキュラム全体を俯瞰して評価することの重要性を提言したい。また、これから益々テクノロジーが発展し、教室でなくてもできること、教師でなくてもできることが増えてくることが予想されるが、その中でどのように人と場とテクノロジーを統合し、学生の学びを最大限に引き上げられるかを考えることの大切さを本カリキュラムを紹介する中で強調したい。

9A_E3 08 月 04 日 15:00

Redefining the Classroom, Redefining the Teacher: What Lies Beyond Flipped Learning

Hisae MATSUI (Princeton University)

“What are the things that we can only do in the classroom?” “What are the things that only teachers can do?” - these questions are more important than ever as technology advances faster than ever. In this presentation, the transition process of over 4 years of the curriculum renovation, which incorporating flipped learning in an intermediate Japanese classroom, will be presented.

While simply taking the lecture part out of the classroom was the starting point of this renovation, the focal point has been shifted more to the quest for answering the questions asked above as insights from the students and their leaning have been analyzed. As a result, in the fourth year of renovation, the grammar lectures were given in three different instructional methods, which allowed the students to learn at their own pace and in their own way outside of class, and moves tasks into the classroom, where students can work on them more collaboratively and effectively. Furthermore, homework, which was



previously assigned uniformly, has been also revised by adding options so that the students could choose the homework in the appropriate level after receiving a recommendation from the teacher.

In order to verify the effectiveness of the curriculum, the following four elements were analyzed comprehensively; 1. results from the student survey, which was developed by Frick et al. (2010) and includes five elements of “First Principles of Instruction,” effective utilization of time, improvement level of learning, students satisfaction level, and the overall quality, 2. kinds of instructional methods and homework assignments that students actually chose, 3. change in the scores of the term-end written exam, and 4. the teachers’ views on the curriculum.

Although flipped learning has gained its popularity as technology advances, not many cases have been reviewed their effectiveness as a whole in a curriculum. In this presentation; therefore, flipped learning will be discussed as a part of the whole curriculum and the importance of a holistic view of the curriculum including in and outside of the classroom activities.

It is easy to assume that there are more things that we can do outside of the classroom and things that teachers don’t have to do as technology advances; therefore, the importance of integrating people, space and technology, and considering what learning activities are best to do in class and what teachers do best within the classroom will be emphasized as a conclusion of this presentation.

9A_F1 08 月 04 日 16:00

速読学習における深い学びを導く創造的な対話

Kazuhiro IMAMURA (一橋大学)

論文「能動的読みへの気づきと意識化に重点を置いた速読学習——読みの速度と深さを同時に向上させる条件」(今村和宏著)では、超級日本語学習者(多国籍)に対する速読授業の実践記録(4年間)の分析を通して、以下のことが明らかになった。

まず、学習者が自らの潜在力に気づくことから始める。様々な制約と条件の下で訓練する中で、小さな成功体験を大切に、失敗も前進するための糧にする。与えられるままの技法を学ぶのではなく、自らの「読み」を見つめなおし、納得の上で読み方を目的に応じて能動的に制御していく。そのようなプロセスを意識化しながら、体系的に集中力を高める訓練を積み重ね、読むスピードが速まるだけでなく、情報の選択的な読みとりや「批判的な深い読み」が実現する。

そして4年目の実践においては、他者の意見で自分を相対化する創造的な対話が深い学びを導く重要な要素であることが示唆された。そこで、その後3年間は、学習者同士がお互いの学習体験や意見、価値観などを共有する対話プロセスを通して、「唯一無比の最適解」ではなく、一定の幅と選択肢を許容する一般的指針を自ら獲得し、適宜、自分に適した方法を選び取れるようにファシリテートすることに注力した。

本発表では、そうした試みの成功例と失敗例を主に5年目～7年目の実践記録(音声データ)から抽出し、1年目～4年目における類似項目の学習方法との比較も交えて分析し、その可能性と限界を探る。

対話的な授業が深い学びを実現するとの指摘がなされて久しい。最近、学校教育では、「アクティブ・ラーニング」の具体化として「主体的・対話的で深い学び」が提唱されているほか、日本語教育においても、対話を授業に取り入れ、その効果を評価する試みがすでに少なからず報告されている。しかし、対話が具体的にどのような効果に結び付いているかを示す例や、そこから引き出される他の事例に援用可能な一般化された知見の蓄積は未だ足りない。速読学習における創造的な対話の価値を探る本研究は、上級レベルの日本語教育に新たな知見を提供するとともに、多様な人びとが互いに平和的かつ敬意を持って接する包摂的な社会が単なる理想ではなく実現可能なものであると実感するための一助となる。

9A_F1 08 月 04 日 16:00

Creative Dialogue Which Leads to Deep Understanding in Learning Speed Reading

Kazuhiro IMAMURA (一橋大学)

Through an analysis of four years of records of actual speed-reading classes with advanced-level Japanese-language students of various nationalities, the following conclusions were elaborated upon in the paper, “Speed reading learning focused on coming to realizations of and becoming conscientious of active reading: conditions for simultaneously improving the speed and depth of reading” (Imamura, Kazuhiro).

Firstly, the learner starts by realizing her own latent potential. As she trains under various restrictions and conditions, she values minor successes and turns mistakes into opportunities for advancement. Rather than strictly learning the technique that has been taught, the learner reappraises her own reading, and, upon showing an understanding of it, actively controls her reading style according to her objectives. As she trains to systematically improve upon her powers of concentration while becoming conscientious



of that process, her reading pace not only quickens, but she also gains a selective reading of information and a critical depth reading.

Further, in the fourth year of my practical research, it became suggestive that creative dialogue that relativizes the learner through the opinions of others is an element crucial to engendering a deep understanding. Over the subsequent three-year period, I encouraged the learners to share, through a dialogic process, mutual learning experiences, opinions and value-based perspectives, and to find a general guiding principle, rather than a “singularly optimal solution”, that is permissive of options within a certain range, in order that the learner herself actively choose a method suitable to her.

In this presentation, I select the successful and failed attempts at this from the audio class records primarily between the fifth and seventh years of my practical research and compare and cross analyze similar learning methods between the first and fourth years of this research, to explore both the potential and limitations of this method.

It has been some time since dialogic classes were suggested to engender deep understanding. In addition to the recent advocating of deep learning through autonomy and dialogue as a concrete form of active learning in the school system, attempts to incorporate and evaluate the efficacy of dialogue in the JSL classroom have also enjoyed significant coverage. However, there remains a lack of examples that indicate how specifically dialogue is linked to certain effects, and there is a dearth of generalizable knowledge supportive of other case studies derived from this. In aiming to find the value of creative dialogue in learning speed reading, this research not only provides new insight to advanced-level Japanese-language education, but also helps us to get to the visceral understanding that an inclusive society comprising diverse peoples who interact peacefully and respectfully is not merely an ideal, but an achievable goal.

9A_F2 08 月 04 日 16:30

生徒の思考力を育成する効果的な教師の質問とは 一海外外国人日本語教師の日本文化紹介の授業の分析から一

Tomoko NIHEI (国際交流基金日本語国際センター)

Yuki NAKAO (国際交流基金日本語国際センター)

発表者らの所属機関では海外の外国人日本語教師を対象とした研修を行っている。その一つに日本人アシスタントと共に授業を行うアジアの中等教育機関の教師に対する研修がある。本研修では来日の機会を活かし、日本文化の授業に必要なリソースを集め授業案を考えるプロジェクトワーク(PW)を行っている。2016年度の同研修では、昨今中等教育で取り入れられつつある21世紀型スキル、特に生徒の深い思考力や洞察力の育成を目指した文化の授業に焦点を当て、生徒の思考や活動を促すには教師がどのような質問を投げかければよいかを考え授業案を作成した。参加した教師からは帰国後「前は教師が説明する一方的な授業だったが今は質問をするようになった」との意見があった。そこで本研究では、帰国後に実施された授業を分析し、教師の発した質問が生徒の深い思考力や洞察力を養うために効果的だったかどうかを探った。教師の質問に関しては多くの先行研究があるが、本発表では Display Question(DQ), Referential Question(RQ), Closed Referential Question(CRQ)という Long & Sato(1984), Ellis(2008)らによる枠組みを使用した。DQは教師が質問の答えを知っており生徒の既知情報を確認する質問、RQは教師が質問の答えを知らず生徒の答えを予測できない質問、CRQは教師が質問の答えを知らないがある程度生徒の答えが予測・限定できる質問である。分析した結果、教師は写真を見せながら質問し、生徒に考えさせる授業を展開していた。また日本だけでなく自国や生徒自身のことも問い、内省を促す授業をしていた。しかし質問を詳しく分析したところ、DQの量は多いが生徒の自由な考えを問う質問は少なく、生徒の答えを広げ深める追質問がなかった。また生徒の答えが教師の想定に反した場合、教師の想定に誘導する追質問をしていたが、その質問が効果的でなかったことがわかった。さらに生徒の反応を分析した結果、藤川(2011)が示すように、前提の共有がないため回答が困難に見受けられる場面もあった。以上より、生徒の思考力や洞察力を養うためには 1)RQの質問量を増やす、2)生徒の答えを広げる追質問を行う、3)生徒と質問の前提を共有する必要性が示された。本発表では教師の質問の具体例とPWの改善案を提案する。

9A_F2 08 月 04 日 16:30

What are the effective questions of a teacher to foster students' thinking skills? —From the analysis of lessons

introducing Japanese culture by overseas non-native teachers—

Tomoko NIHEI (国際交流基金日本語国際センター)

Yuki NAKAO (国際交流基金日本語国際センター)

The organizations that the presenters belong to are conducting various trainings for mainly overseas non-native Japanese language teachers. One of these training courses is for teachers of Asian secondary educational institutions who teach classes with Japanese assistants. In this training, we assign a project work. For this project, participating teachers make the best use of their stay in Japan, gather resources necessary for Japanese culture classes, and plan their classes based on these resources. In this training program in 2016, we conducted classes aimed at nurturing 21st century skills that are being adopted in secondary education recently. In particular, we focused on the lessons of culture that cultivate students' deep thought and insight. In the training, participating teachers thought about what kind of questions teachers should ask to encourage students' thinking and activities, and created a lesson plan. After the participating teachers returned to their country, they reported that 'I used to just explain everything "one-way" before, but now I started to ask questions.' So, we analyzed the flow of their actual lessons after returning to their country and the teachers' questions from the video recordings of the classes, and explored in particular whether the questions which the teacher issued were effective for cultivating the students' deep thought and insight. There are many previous studies on teacher's questions, but in this presentation we use "Display Question (DQ)", "Referential Question (RQ)", "Closed Referential Question (CRQ)" by Long & Sato (1984), Ellis (2008) framework. DQ is a question to which the teacher knows the answer, and which confirms the student's known information. RQ is a question to which the teacher does not know the answer and therefore cannot predict the answer of the student. CRQ is a question to which the teacher does not know the answer, but to some extent the answer of the student is predicted and limited. As a result of the analysis of these classes, the teachers conducted classes where they asked questions while showing pictures and let students think and imagine. They also asked about not only Japan but also their own countries and students themselves, and they encouraged students' reflection. However, when we analyzed the questions in detail, the following tendencies were found. The number of DQ were large, but the number of questions which elicit students' ideas freely was small. There were no additional questions to expand and deepen the students' answers. If the students' answer was contrary to the assumption of the teacher, the teacher asked additional questions in order to guide them towards the assumption of the teacher. However, these questions were not effective. Therefore, students' remarks often stayed at the word level, not only in Japanese, but in their mother tongue also. As a result of analysis of students' reactions, as Fujikawa (2011) shows, there were moments where it seemed difficult to answer the teachers' questions, because the assumptions of the questions were not shared. From the above, in order to cultivate students' cognitive skills and insight, the following need was indicated. 1) Increase the number of RQ, 2) Ask additional questions to expand on students' answers, 3) Share the assumption of the question with students. In this presentation, we show specific examples of teachers' questions, and propose an improved blueprint for future project work.

9A_F3 08 月 04 日 17:00

つながる場としての日本語教室： 教室実践コミュニティの可能性を考える

Takuya KOJIMA (ニューサウスウェールズ大学)

Chihiro KINOSHITA THOMSON (ニューサウスウェールズ大学)

本発表は実践コミュニティ(ウエンガー1998)の理論を応用し、教室実践コミュニティの理論化とその可能性を考える。

人、物、情報の移動が活発になり多様化が進む現代では、多様な背景を持つ他者とつながり、お互いの多様性をリソースとして活用しながら共により良い社会や未来を作る力が重要視され、つながる力は日本語学習を通して養う重要な力の一つとして議論されている(佐藤、熊谷 2011; 當作 2013; トムソン 2016)。

教室実践コミュニティの核となる実践コミュニティは関心を共有する参加者が実践参加を通して協働とつながりの構築を繰り返し、実践の維持や発展に貢献する有能な参加者になる場とその学習過程を理解する理論である。実践コミュニティは「教える」実践が制度化された教室に応用できないと指摘される一方、学習者の言語使用を引き出す教室活動や学習環境をデザインすることで、教室が CoP の想定する学びの場に近づく可能性も議論されている。本発表は日本語学習者がつながりを作り実践に参加する場として教室実践コミュニティを提案する。

本研究は豪州の大学で実践コミュニティの応用を試みている日本語プログラムの初級コース内の少人数クラスで 2 学期間 8 クラスの授業観察を行い、各クラスの学生、教師、上級生アシスタントからインタビューとレポートを使い質的データを集めた。グラウンデッドセオリーを分析に用い、データから立ち上がった「つながり・実践参加・実践への貢献」とそれらに関連する概念を用い、時系列に沿ってストーリーを構築し考察をした。

ストーリーから見えたのは教室参加者がつながり合う教室である。学生は日本語使用を伴う協働的な実践参加を繰り返し、クラスメート、上級生、教師とつながりを築いた。多方向へのつながりは関心の共有を深めるだけでなく、お互いの多様性をより良い実践や教室コミュニティの発展に欠かせない存在と認め合うことに貢献した。その綿密な相互関係の中にそれぞれが居場所を作ることで、学生間により良い実践の起こる教室コミュニティの育成に貢献する意識が高まった。学生はこの過程で学ぶ日本語がつながりを構築し、さらにそのつながった場が彼らのつながる日本語を育てることに気づいていった。

本発表では教育実践と学習過程の一部を紹介し、つながる日本語教育の場として教室実践コミュニティの可能性を考察する。

9A_F3 08 月 04 日 17:00

Japanese Classrooms Where People Make Connections: The Potential of Classroom Communities of Practices

Takuya KOJIMA (ニューサウスウェールズ大学)
Chihiro KINOSHITA THOMSON (ニューサウスウェールズ大学)

Drawing upon the concept of Communities of Practice (CoP; Wenger, 1998), this presentation proposes Classroom Communities of Practices (CCoPS), an alternative approach to classroom language learning and teaching, and discusses its potential.

CoP is fast becoming an essential concept in the modern society characterised by its superdiversity, where the ability to make connections with others with dissimilar backgrounds is crucial. Language education has a large potential to play a key role in equipping the learners with the ability to connect with others (Sato & Kumagai, 2011; Tohsaku, 2013; Thomson, 2016).

The theory of CoP facilitates understanding and subsequently enhancing the process of learning in which each participating member becomes a competent, contributing, and fully participating member of their community. To achieve the full membership, the members with common interest yet different backgrounds continuously negotiate and restructure their connections with others in sustained engagement in shared practices. Whereas critiques argue that CoP does not assist language learning in institutionalised classrooms where “teaching” is the primary focus, scholars (Haneda, 2006; Lamb, 2012) have suggested that CoP has much to offer for classroom language learning when we reconceptualise the design of activities, learning environment, and teaching. Such reconceptualization is yet fully understood. This study aims to contribute to the relatively unexplored area of theoretical discussion by proposing CCoPS where students make connections and collaboratively create their participatory learning opportunities.

The qualitative data was collected in introductory Japanese language classrooms in “a Japanese program as CoP” (Thomson, 2017) at an Australian university over two academic semesters, i.e., class observations, semi-structured interviews of students, supporters, and their journal entries. Drawing upon grounded theory approach (Glaser & Strauss, 1967), the analysis identified the emergent conceptual categories such as connection, participation in practice, and contribution to practice. These categories were embedded in a story of the students’ lived learning experiences and processes of changes of the focal classes.

The story highlighted the emergence of language classrooms where students with diverse backgrounds make connections. Through sustained co-participation in highly interactive activities, the students forged connections with their classmates, supporters and teachers. Development of multidirectional connections allowed the students to deepen shared understanding of their common interests and goals, promote each other’s unique contribution and acknowledge their classmates as contributing and valued members of their classroom communities. The students who were situated in the network of mutually contributing and valued members increasingly enhanced their willingness to make further contributions to their community by developing their practices as a platform offering more advanced learning opportunities. These students came to realise that their Japanese functioned to forge, develop and strengthen connections with others, and these connections further facilitated their developmental Japanese use beyond pre-determined contents in the curriculum.

This presentation shares some of the educational practices and the students’ lived experiences. It concludes with the discussion on the potential of CCoPS as an alternative approach to classroom language learning and teaching.

9B_A1 08 月 03 日 14:00

母語話者コーパスにおける「とても」及びその類義語の使用頻度と会話教材で使用される語彙について:学習者の自然な会話表現力の向上を目指して

Naotaka NAKAMURA (台湾東呉大学日本語学科)

これまでの日本語教育では、丁寧体や敬語などの待遇表現の習得を強調してきたが、友人や家族で間で交わされる普通体会話は重要な学習項目とはされてこなかった。その一方で、日本のドラマやアニメがより視聴されやすくなり、留学や SNS などでの個人交流が増加してきたことから、普通体会話は学習者の身近なものになっており、普通体会話そのものやスタイルシフトについて指導する重要性は増している。

本発表では、普通体会話における語彙に注目し、「すごい、結構、すごく、かなり、とても、超、非常に」など、程度が高いという意味で使われる連用修飾語の「とても」とその類義語を対象に、名大会話コーパス、現代日本語書き言葉均衡コーパスのコアコーパス(以下、BCCWJ コア)及び、会話授業の教科書で使われている語彙について語彙調査を行った。その結果、名大会話コーパスでは「すごい」(46%)が圧倒的多数で、「結構」(20%)、「すごく」(15%)などと、比較的少ない数の語彙が集中的に使われていた。それに対し、BCCWJ コアでは「とても」(18%)、「かなり」(14%)、「非常に」(14%)、「極めて」(12%)などと、比較的幅広い語彙が低頻度で使われる傾向が見られ、「すごい」(0.6%)の使用は非常に低かった。こうしたことから、使用語彙の面でも普通体会話と書き言葉では大きな差異があり、普通体会話教育での語彙指導の重要性が明らかになった。

さらに、会話授業で使用されている教材を見ると、初級ではほぼ「とても」のみが採用されており、また、中級以上では「大変」「かなり」「すごく」「ずいぶん」「とても」などが提出されているが、これらは BCCWJ コアでの高い頻度のものとほぼ一致し、現在の教材は書き言葉の語彙を基準としていると推察できる。

これまでのコーパスを使った語彙研究を見ると、多くは BCCWJ などを使い、書き言葉を中心に規範的な語彙について研究されており、普通体会話で使われるような規範性の低い語彙が日本語教育研究の対象となることは稀であったし、また実際の日本語教育でも普通体会話は主要な部分とはなっていない。こうした現状を踏まえ、普通体会話教育の必要性、非規範的文体の学習の是非、学習者にとっての利益と不利益、スタイルシフトの指導、普通体会話を教えるべきタイミングなどについて、語彙教育の面から検討した。

9B_A1 08 月 03 日 14:00

Comparison of Frequency of “Totemo” and its Synonyms in the Native Speaker Corpora and

Vocabulary used in Conversation Textbooks: To Improve Learners' Natural Speech in Conversation

Naotaka NAKAMURA (台湾東呉大学日本語学科)

The learning of the attitudinal expressions as typified by formal-style and honorific expressions have been considered as important learning items in Japanese education. In contrast, the plain-style conversation was not considered as learning items so far. However, learners have more opportunities to perceive plain-style conversation through watching Japanese dramas and animations, studying abroad and social media. Thus, there is worth considering the importance of the plain-style conversation and style-shifting.

This study focused on vocabulary in plain-style conversation and picked up the adverbs which mean the intensity as typified by “sugoi”, “kekko”, “sugoku”, “kanari”, “totemo”, “chou”, “hijoni.” These words as the target, the frequency survey was carried out by using the following context: Nagoya University Conversation Corpus, the core corpus in the Balanced Corpus of Contemporary Written Japanese (BCCWJ), and textbooks used in conversation class at the universities. Based on the result of frequency survey in Nagoya University Conversation Corpus, specific words were used with high frequency: “sugoi” accounts for 46%, “kekko” accounts for 20%, “sugoku” accounts for 15%. Contrary to this, various words were used with low frequency in BCCWJ: “totemo” accounts for 18%, “kanari” accounts for 14%, “hijoni” accounts for 14% “kiwamete” accounts for 12%, “sugoi” accounts for only 0.6%. It was found out that there is a difference in vocabulary between in plain-style conversation and written language.

In textbooks of Basic level, only “Sugoku” is suggested to be taught and “taihen”, “kanari”, “sugoku”, “zuibun” and “totemo” can be found in textbooks for Intermediate level or above. These are seen in BCCWJ with high frequency. It is observed that vocabulary in textbooks reflects language usage in written language.

In previous research on vocabulary focused on normative vocabulary in written language using Corpora represented by BCCWJ. Little has been reported on non-normative vocabulary. Therefore, this paper discusses the importance of teaching plain-style conversation, non-normative vocabulary's pros and cons, teaching of style-shifting and the timing to teaching plain-style conversation.

9B_A2 08 月 03 日 14:30

日本語母語話者と日本語学習者のアカデミック・スピーキングにおける結束性の検討

Yukiko HATASA (Hiroshima University)

Chisato YOKOYAMA (広島大学)

留学生 30 万人計画をきっかけに、日本国内では外国人留学生の急激に増加している。そのため、大学や大学院での学習に必要なアカデミック・ジャパニーズの指導、および留学生の適切なプレースメントの必要性も高まり、教材開発も進んでいる。しかし、留学生のアカデミック・スピーキングの使用実態については、殆ど解明されていない。また、日本語では、漢字圏学習者に有利で会話能力を測定していない日本語能力試験(JLPT)が指標とされ、IELTS、TOEFLiBT に対応する日本語の口頭産出能力テストは まだ開発されていない。そこで、本研究では、日本語のアカデミック・スピーキングテストの開発の基礎調査として、いまだ明らかにされていないアカデミック・スピーキングの実態を解明することを目的とする。

調査方法として、IELTS、TOEFLiBT の論証と説明課題を日本語に訳し、日本語母語話者、中国語を母語とする日本語学習者、英語を母語とする日本語学習者に課題に答えてもらい、その特徴を分析した。収集したデータは、日本語母語話者が 704 話、中国人日本語学習者が 366 話、アメリカ人日本語学習者が 466 話、計 1536 の独話であった。文字化したデータについて談話構成、文長、複雑さ、表現形式を分析した。その結果、論証において母語話者の方が学習者よりも両括型を多用する傾向が見られた他は、母語話者と学習者の談話構成に大きな違いはなかった。また、母語話者が多様な文末表現や緩和表現を用いるのに対して、学習者の使用は限定的であった。これはアカデミックな作文の先行研究を支持する結果であった。加えて、母語話者の発話長は学習者よりも著しく長く、複雑で、結束性が高かった。この点についてさらに分析したところ、母語話者は接続助詞を多用すること、主題の転換を避ける傾向があること、複数の具体例を一つの発話にまとめて理由とするなど、節関係がわかりやすい階層的な構造を構築することが分かった。一方学習者は、接続詞を多用する傾向があり、文と文の間でも主題を統一する傾向は観察されなかった。また、文をつなげる場合も、単純な階層構造に留まっていた。よって、より日本語らしいアカデミック・スピーキングを構築できるようにするためには、緩和表現や文末表現の指導の他、主題を統一し接続助詞を用いた階層的な構造をなす発話を産出させる指導が有効である可能性が示

9B_A2 08 月 03 日 14:30

An investigation of cohesion and coherence in academic speaking: by native and non-native speakers of Japanese

Yukiko HATASA (Hiroshima University)

Chisato YOKOYAMA (広島大学)

In light of recent increase in international students in Japanese universities, the instruction of academic Japanese has become increasingly important, and a number of textbooks has been published on this topic. However, most of the efforts are made for reading and writing and not much emphasis is placed on academic speaking. In fact, very little research has been conducted to clarify the nature of academic speaking in Japanese. For this reason, the present study aims at identifying the linguistic characteristics of academic Japanese produced by native and non-native speakers of Japanese.



In this study, forty questions that are designed to elicit argumentative and/re expository speech in in IELTS and TOEFL-iBT are translated into Japanese. A group of native and non-native speakers of Japanese are asked to respond to ten of the questions which are randomly presented on the computer screen. 704 speech samples by native speakers, 366 samples by Chinese learners of Japanese, and 466 samples by American learners, and total of 1536 speech samples have been collected and analyzed. The results show that the overall structure of speech is similar between native and non-native speakers, but native speakers place their opinions at the beginning and the end of the speech more than Chinese and American learners. Also, native speakers use mitigating expressing extensively, but non-native speakers used more direct speech styles. In addition, native speakers use connective particles to maintain the same topical structure, while non-native speakers tend to rely on conjunctions and the topic shifts between sentences occur rather frequently.

9B_A3 08 月 03 日 15:00

プロフィシェンシーとしての「間」 ー「私のちょっと面白い話コンテスト」を用いた 授業の実践事例からー

Goran VAAGE (神戸女学院大学文学部)

Ryoko HAYASHI (神戸大学)

Toshiyuki SADANOBU (京都大学)

タイミングはプロフィシェンシーの一部である。ユーモアを生み出すための「間」は重要であり、同じ会話でも少しでもタイミングが外れたら面白さがなくなり得る。外国語においてもユーモアに富んだ発話は、相手をなごませ、興味を引きつけ、コミュニケーションを円滑にする作用がある。しかし、微調整されたタイミングで「間」をとることは特に学習者にとっては非常に難しい。本発表では、ユーモアをテーマとしたプロジェクトワークの実践報告、日本語学習者による「私のちょっと面白い話コンテスト」動画コーパスを用いた分析、そして「間」の取り方の会話合成実験という3種類のデータを取り上げ、日本語会話の「間」のタイミングについて論じる。まずは、母語話者対象の授業でボケとツッコミのやりとりの作成及び演出という課題を与え、プロフィシェンシーに関する自己評価および感想の自由記述を行なわせたところ、「間の取り方・開け方」、「ツッコミ・おちの内容」、「テンポ・強さ」と3種類の困難があったことが報告された。様々なレベルの日本語学習者がどのように「間」を取るのかについて細かく知るために、「私のちょっと面白い話コンテスト」の投稿映像を分析したところ、タイミング、プロフィシェンシーとコンテスト順位評価の間には相関が見られることがわかった。さらに、会話(ボケとツッコミ)間の長さを調節して、もっとも面白く聞こえるのはどのタイミングであるかについて実験的検討を行った。男女2名による5種類の会話で、女性の発言の誤りに対し、男性がツッコミを入れるという短い会話のタイミングをコンピュータ上で操作して、最も面白く聞こえるタイミングを16名の協力者に回答してもらったところ、第一話者の終了後直前または直後に第二話者のツッコミが入るのが適当という回答と、少し間をおいてからツッコミが入るのが適当という回答の2種類の回答におおむね分類することができた。これは、日本語の相づちに関する先行研究(羅, 2016)における「不賛成」の相づちのタイミング分布に類似しており、この2種類の対話のタイミングが「面白さ」にも関与している可能性が示唆された。以上から、タイミングはプロフィシェンシーを測る尺度となり得、会話における「間」の取り方が、面白い話を行う上で非常に重要であると考えられる。

本発表は、科研費基盤(B)17KT0059の成果の一部である。

9B_A3 08 月 03 日 15:00

Timing as Proficiency: Evidence from the My Funny Story Corpus and Conversation Experiments

Goran VAAGE (神戸女学院大学文学部)

Ryoko HAYASHI (神戸大学)

Toshiyuki SADANOBU (京都大学)

Timing is an often overlooked part of proficiency. In humor production, if the timing is just a little off, the funniness can be lost. This delicate yet important adjustment is especially difficult for foreign language learners. This paper investigates timing through the use of data from project work in the classroom, Japanese native speakers' assessment of Japanese language learner's funny talks in the My Funny Talk (MFT) corpus, and timing experiments on conversations. Firstly, students took part in class room



activities in which they were asked to create comic dialogs and evaluate their own performances. It was reported that “timing” was the biggest challenge. Secondly, to investigate how learners of Japanese make use of timing in humor production, the corpus of funny talks performed by learners of Japanese in the MFT corpus was analyzed. There was a correlation between timing, proficiency and how funny the stories were perceived. Lastly, in order to investigate the concrete length of timing as proficiency, an experiment was conducted in which a conversation between two people were delayed and the informants were asked which timing they perceived as being most funny. 5 patterns of funny conversations between a man and a woman were recorded in which a mistake in the woman’s utterance (boke) was corrected by the man (tsukkomi). The timing between the two utterances were then delayed by a computer, and 16 informants were asked which timing (delay in the utterance) they perceived as being most funny. The results showed two separate patterns; the informants either preferred the correction just before the preceding utterance or 0.5~1.5 seconds after the preceding utterance. This corresponds to two separate patterns found in disapproval back-channel feedback reported in previous research on Japanese (Xi Luo 2016). This shows that timing is a measurement for proficiency, and is especially important in the production of humor.

This work was supported by JSPS KAKENHI Grant Number (B)17KT0059.

9B_B1 08 月 03 日 16:00

距離を超えた学びの場の構築 –「オンラインで行う目的別教師研修」に向けて–

Nozomi TAKAHASHI (ボルドーモンテニュー大学)

Yumiko KONDO

Naoko SAKURAI (ルーヴエン大学)

Yuko SUZUKI (マドリッド・コンプルテンセ大学言語センター)

今回のシンポジウムのテーマである「平和への対話」を考えたとき、ヨーロッパに住む日本語教師は日本語を通して、どんな対話をすることができるのだろうか。2 年前から教師を支える教師会のあり方を見直す目的で始めた教師会会員への質問紙調査分析は、ヨーロッパの「各国日本語教師会」が目指す方向性への模索へと発展し、去年はスペイン、ベルギー、フランスの合同調査を行った。1 その発表では、①運営に関わった人たちのインタビューから、三カ国の教師会の歩んできた道のりを縦断的に調査し、②アンケートをテキストマイニングで分析、そこから見えてきた各教師会の特徴、会員の希望を浮き彫りにして、③三カ国会員共通の教師会に求めるものを探った。調査分析の結果として、ヨーロッパの教師会のネットワーク作りを目的とする、専門性を高め、対象者別、テーマ別の「オンラインで行う目的別教師研修」をヨーロッパ規模で行うことを提案した。

一連の調査と教師研修へ向けての第二段階である今年は、目的別教師研修のデザインを考える準備調査として、スペイン、ベルギー、フランス教師会がこれまでに行ってきた教師会主導のシンポジウム、セミナー、研修会、勉強会などの実績を分析し、その推移や傾向、そして、教師会へのニーズを明らかにしていく。

また、オンラインで実施できる質問紙調査を作成し、3カ国以外にも調査の枠を広げて、去年の発表後、アンケート調査分析に興味を持った国々に送る。アンケートの実施と分析が、教師会会員のニーズを知るきっかけになり、各国教師会同士の交流の輪が少しずつ広がっていくことを希望している。

本発表では、スペイン、ベルギー、フランス教師会の研修会などの実績分析と、ヨーロッパの様々な教師会を巻き込み、国を超えて実施する教師研修に関する教師たちのニーズという2つの観点から発表する。そして、「オンラインで行う目的別教師研修」というヨーロッパ規模のオンライン研修のデザインに向けて、より具体的な方法論を探り、実現へ向けての提案をしていきたい。

1「ヨーロッパにおける日本語教師会が目指すものは何か？—スペイン・フランス・ベルギーの教師会会員への調査を通して見えること」『ヨーロッパ日本語教育 21』(鈴木・櫻井・高橋 in printing)

9B_B1 08 月 03 日 16:00

Facilitating distance learning – designing purpose – specific online teacher training

Nozomi TAKAHASHI (ボルドーモンテニュー大学)

Yumiko KONDO

Naoko SAKURAI (ルーヴエン大学)

Yuko SUZUKI (マドリッド・コンプルテンセ大学言語センター)

What do Japanese language teacher residing in Europe talk to each other about in Japanese when discussing the topic of this symposium – “Dialogue for Peace”? To find out we began a questionnaire survey two years ago with member teachers of associations of Japanese teachers that support the teachers. The survey has since developed toward seeking out the direction that European Japanese language teachers’ associations should follow. In the last year a joint study entitled “What are the



objectives of Japanese Language Teachers' Associations in Europe? – Understanding the objectives from questionnaire responses by member teachers of Japanese Language Teachers' Associations in Spain, France and Belgium” was conducted by associations in Spain, Belgium and France (report by Suzuki, Sakurai and Takahashi scheduled for publication in volume 21 of Japanese Language Education in Europe). During the presentation of that study we cross-examined the history of the three associations, analysed the questionnaires through text mining and highlighted the characteristics of each association and the wishes of members, and explored the common objectives of all three associations. After analysing the survey results, we proposed “Purpose-specific Online Teacher Training” workshops with the objectives of creating a network of Japanese teachers' associations in Europe and enhancing their expertise.

In the ensuing second stage of our project, this year we are creating an online survey and will make the questionnaires available to member teachers who have indicated their interest in giving the questionnaires to members of their association in their respective countries and analysing the responses. The aim of the survey is to better understand the member teachers and to gradually expand the interexchange between the teachers of the three associations. Furthermore, in preparation for the purpose-specific training workshop, analyses on the symposia, seminars, training sessions, workshops and other activities conducted by the associations in Spain, Belgium and France, while predicting the future trends.

This presentation will look at the process of the questionnaire survey involving various Japanese teachers' associations in Europe through cross investigation, as well as the analysis of the themes of training workshops conducted by the associations in Spain, Belgium and France. In preparation for the devising of the Europe-wide online “Purpose-specific Online Teacher Training” workshops, proposals will be made to seek out a more concrete methodology toward the actual implementation of the training workshops.

9B_B2 08 月 03 日 16:30

対面授業のオンラインコース化とその運用 —「JF にほんご e ラーニング みなと」の 俳句コースとビブリオバトルコースを例に—

Shoko ADACHI (国際交流基金関西国際センター)

発表者の所属機関では、2016 年 7 月に LMS (学習管理システム) を搭載した、誰でもユーザー登録できる日本語学習プラットフォーム「JF にほんご e ラーニング みなと」(<https://minato-jf.jp> 以下「みなと」) を公開した。2017 年 10 月末現在、159 カ国・地域の計 22,611 名が利用している。「みなと」は、これまで地理的、時間的な制約から日本語学習を開始・継続できなかった世界中の人が長く学び続けられるよう、「学びが選べる」「人とつながる」場の提供を目指して運用してきた。公開時には、学習機会に恵まれなかった学習者の掘り起こしを目的に未習者対象のコースを開講し、公開後 1 年は学びの選択肢を増やすため、レベル (A1 から A2 へ) や解説言語 (英語以外の言語のコース)、学習カテゴリ (読むコース) を広げ、コースの拡充を図ってきた。「みなと」運用開始から 1 年後に登録ユーザーを対象にアンケートを行ったところ、様々な学習カテゴリのコース (聞く、話す、読む、書く、文化・社会等)、B1 レベル以上のコースにニーズがあることが分かり、それらに合ったコースを制作、開講することとなった。

本発表では、新たに制作した「俳句入門 B1 自習コース」「ビブリオバトル B1-B2 教師サポート付きコース」について取り上げる。この 2 つは、発表者の所属機関で行っている対面授業をオンラインコースにしたものである。前者は、レベルは B1、学習カテゴリは「読む」「書く」「文化・社会」のコースで、スライド教材やクイズ、受講生が自由に俳句を書き込みコメントし合える掲示板を通して自学自習で学ぶコースである。後者は、B1-B2 レベル、学習カテゴリは「話す」「聞く」のコースで、動画教材での自学自習後にライブレッスンでお勧めの本を紹介するプレゼンテーションを行い、それに対する自己評価や教師からのフィードバックを通して学ぶコースである。発表当日は、対面授業をオンラインコース化する際の工夫について具体例を挙げて紹介すると共に、学習の様子やコースアンケート結果等についても共有する。

本発表で取り上げるコースを例に、対面授業をオンライン化する際のポイントやオンラインで学習する受講生にとって必要な教材やサポートについて参加者の方と議論し、また、実際の教育現場で、オンラインコースがどのように活用できるかについても意見交換したい。

9B_B2 08 月 03 日 16:30

How to Develop & Operate Online Courses Utilizing Previous Face-to-Face Lessons: Practical examples of the Haiku course and Bibliobattle course on the 'JF Japanese e-Learning Minato' Platform.

Shoko ADACHI (国際交流基金関西国際センター)

The institute to which the presenter belongs released in July, 2016, an LMS (Learning Management System) equipped Japanese language learning platform called 'JF Japanese e-Learning Minato' (<https://minato-jf.jp>, below referred to as 'Minato'), which is available for anyone in the world to register as a user. As at the end of October, 2017, there were a total of 22,611 people from 159 countries/regions using the system.



'Minato' has been operated with the goal in mind of providing a place that allows 'Selectable Learning' and 'Connecting with People' to occur for those around the world who heretofore have not been able to start or continue their study of Japanese due to geographical or time restrictions. At the time of its release, available courses targeted first-time learning with the objective being to discover people who were without the benefit of learning institutions. Then, one year after its release, in an effort to increase the available learning options, further expansions of the system included a broadening of levels (from A1 to A2), explanatory languages (courses using non-English languages), and study categories (reading course). One year after the start of operations, a survey was conducted of registered users which made clear that a need existed for a variety of learning categories (listening, speaking, reading, writing, culture/society, etc.) and courses for level B1 and above. And so, to that end, courses were created and made available to fulfill these needs.

In this presentation we will look at the newly created 'Introduction to Haiku B1 Self-Study Course' and the 'Bibliobattle B1-B2 Tutor Support Course'. These 2 courses are online versions of the face-to-face lessons conducted at the presenter's institute. The former is a level B1 course, with learning categories of 'Reading', 'Writing', and 'Culture/Society', and is a self-study course using slide materials and quizzes, with an online noticeboard where learners can freely write their own Haiku and share comments with others. The latter is a level B1-B2 course, with learning categories of 'Speaking' and 'Listening', and is a course using video materials for self-study, after which an online Live-Lesson is conducted where learners introduce books they recommend, and then receive feedback from the instructor or perform their own self-evaluation.

On the day of the presentation, in addition to providing detailed examples of techniques used in converting the face-to-face lessons to an online course, we will also share information on the current state of learning and results from course surveys, etc.

Using examples of courses mentioned in this presentation, we will discuss with the participants relevant points involved in converting face-to-face lessons to an online course, and what learning materials or support is required by students when learning in an online environment. Further, we also hope to exchange opinions on how online courses can be practically utilized in actual classrooms and by educational institutions.

9B_C1 08 月 04 日 09:00

テキストの時間的流れを表すアスペクトの 習得について

Fuyuki MINE (上智大学)

日本語のアスペクトの習得研究においては、主にテイ(ル)の用法に注目した研究が行われ、「動作の継続(例.雨が降っている)」「結果(例.窓が閉まっている)」「反復(例.毎日勉強している)」よりも習得されやすく、また、「結果」の用法はシタと混同されやすいことが報告されている。そして、このような習得順序が見られる要因については、母語や、先行する動詞の内在的アスペクトとテイ(ル)のプロトタイプ性との関係から論じられてきた(黒野 1995, 許 2005, Sugaya & Shirai 2007 参照)。

しかし、峯(2005, 2007, 2015)は、スル/シタも含めてその習得の過程を見るべきであるとし、スル/シタ/シテイル/シテイタの使用分布における用法の重なりから、「反復」および「結果」のシテイルの使用が遅れるのは、先にスル/シタによって表現されるためであるとし、the One to One principle (Andersen 1984) に沿う現象であるとしている。さらに、Processability Theory (Pienemann 1998)を援用し、「私が着いた時、田中さんが来た」「私が着いた時、田中さんは来ていた」のようなテキストの時間的流れによって使用が義務的となるテイ(ル)を習得できるようになるのは複文・文脈処理が可能となるレベルであるとし、この使い分けに起因する誤用は最後まで残りやすいと報告している。

しかしながら、峯が分析に用いたデータは OPI の手法によって集められたデータ(KY コーパス)であるため、全ての学習者にそのような使い分けが義務的となる文脈があったとは言い難い。そこで本研究では、『多言語母語の日本語学習者横断コーパス(国立国語研究所, 研究代表者 迫田久美子)』のストーリーテリングによって収集されたデータを分析し、テキストの時間的流れによって使い分けが義務的となるテイ(ル)の使用を確認した。

分析の結果、テキストの時間的流れで使用が義務的となるテイ(ル)は習得が遅れることが示され、峯(2005,2007,2015)の主張が確認された。本発表では、峯(2007, 2015)で複文・文脈処理が必要とされている他の言語形式の使用とも照らし合わせながら、学習者の日本語の発達過程、そして、その過程に合わせた指導について論じる。

9B_C1 08 月 04 日 09:00

Acquisition of the imperfective aspect marker ‘-te iru’ by L2 learners of Japanese: Expressing temporal relations between events

Fuyuki MINE (上智大学)

Most acquisition studies of tense-aspect in Japanese second language acquisition have focused on the acquisition of the functions of the imperfective aspect marker -te i-(ru), reporting that -te i-(ru) as a progressive marker (e.g., Ame ga fut-te iru) is acquired earlier than is its usage as a resultative (e.g., Mado ga shimat-te iru) or habitual marker (e.g., Mainichi benkyo shi-te iru) by Japanese language learners. These results have been discussed from the viewpoint of the influence of the first language of the learner, along with aspect hypothesis, which claims that the prototypical function of -te i-(ru) and the inherent aspect of the verb can account for the distribution of verbal morphology.

However, the Japanese basic tense-aspect system is expressed by -u (nonpast perfective), -ta (past perfective), -te i-ru (nonpast imperfective), and -te i-ta (past imperfective). Therefore, it seems impossible to depict how learners construct their own Japanese tense-aspect systems without investigating perfective forms: -u/-ta. Mine (2005, 2007, 2015) investigated Japanese learners' interview conversation data, claiming that the functions of -te i-(ru) that emerge late overlap with the functions of -u/-ta, and that this phenomenon can be explained by the One-to-One hypothesis. In



addition, she also demonstrated that these four forms are selected through three different levels of processing information: phrasal, inter-phrasal, and inter-clausal processing. Failure to process information causes inappropriate use; this can be explained by the processability theory, a processing-oriented approach to explaining language development.

This study aims to confirm the results of previous studies by analyzing a spoken language corpus of Japanese learners based on a story-telling task that has obligatory contexts for using *-te i-(ru)* through the level of inter-clausal processing, that is, *-te i-(ru)* is used for expressing temporal relations between events. In this presentation, I will show the results of this analysis with the distribution of other forms learners used. Further, I will discuss appropriate timing for the instructions on *-te i-(ru)* for expressing temporal relations between events.

9B_C2 08 月 04 日 09:30

第二言語習得における日本語学習者の 動機づけ形成過程

Kaoru KOYANAGI (上智大学)

第二言語習得に影響を及ぼす要因には、教育的介入のタイプや、言語適性や動機づけなどの個人差がある。中でも習得までに何年も要する言語学習において、強い動機づけを形成し維持することは重要である。近年は、動機づけは学習過程で変化するダイナミックなメカニズムとして捉えられている。そのような理論が Dörnyei (2005) の「L2 動機づけの自己システム (L2 Motivational Self System)」である。このシステムは、「理想的自己」「義務的自己」「L2 学習の経験」の三つを構成要素とする。「理想的自己」とは、目標言語の熟達度を伴った将来になりたい自分のことで、「義務的自己」は、期待に応えるため、あるいは否定的な結果を回避するためになるべき自分のことである。現在の自己と将来なるべき自己とのギャップが、動機づけの原動力となる。L2 学習の経験は、教師や学習者集団、カリキュラムなどに関わる直接の学習環境や経験のことで、これも動機づけに影響する。

本研究では、日本国内の大学に短期留学している日本語上級の学習者 35 人を対象に「L2 動機づけの自己システム」に基づく質問紙調査と、そのフォローアップとして一部の参加者に行った学習歴に関する半構造化インタビューのナラティブデータを分析した。日本で上級に入れるだけの言語能力を身につけ留学してきたこと自体が、動機づけられた行動の現れであり、どの学習者も、強い理想的自己を形成していた。しかし、動機づけだけでは熟達度を説明することはできなかった。また、ナラティブデータを見ると、動機づけの形成過程は様々であった。例えば、言語学習開始時に日本語学習に強い動機づけがなくても、学習過程で日本語や日本文化を学ぶ価値を見だし、自律的に学習に取り組む姿勢が見られる学習者もいれば、だれよりも長期間学習を継続しているが、熟達度につなげていないケースも見られた。動機づけは長期の言語学習を継続する意思に寄与し、間接的に習得に影響を及ぼすが、熟達度には言語適性など他の要因が直接関わっていると考えられる。本研究はすでに上級の学習者の過去の振り返りを分析したが、今後は初級から縦断的に学習者の動機づけの変化を調べる研究も必要だと思われる。

9B_C2 08 月 04 日 09:30

Learners of Japanese' motivational processes in second language acquisition

Kaoru KOYANAGI (上智大学)

Factors that influence second language acquisition are types of pedagogical interventions and individual differences including language aptitude and motivation and so on. Among other things, forming and maintaining strong motivation plays a crucial role in language learning which requires a longer period of time, even several years to acquire a second/foreign language. In recent years, motivation is viewed as a dynamic mechanism constantly changing in learning processes. This view has been theorized as “Process Model of L2 Motivation” (Dörnyei & Ottó, 1998) and “L2 Motivational Self System” by Dörnyei (2005). This self-system consists of three components: 1) ideal self that entails characteristics that one would possess in the future, i.e., personal hopes and desires, namely L2 proficiency; 2) ought-to-self that entails characteristics that one would possess for meeting expectation of others and avoiding negative outcomes, i.e., a sense of obligation/responsibility for others; and 3) L2 learning experiences that relate to immediate learning environments such as



teachers, learners' groups, curriculum and so on. The gap between the current self and the future self could serve as a driving force for language learning.

Participants in this study were 32 advanced learners of Japanese who studied in a university for one or two semesters in Japan. The questionnaire based on L2 Motivational Self System and follow-up interviews were conducted. 10 participants' narratives were elicited from the semi-structured interviews on learning history (based on Shoaib & Dörnyei, 2005). As the fact that participants came to Japan with proficiency in Japanese that is high enough to be placed in advanced Japanese course indicates their highly motivated behaviors, all the participants had developed strong ideal L2 self. The reasons why the participants started studying Japanese were different from person to person. Although they did not necessarily have strong choice motivation, they were able to find the values of studying the language and culture at an early stage of language learning, and had grappled with language learning autonomously. This result implies that motivation contributed to long-term commitment for language learning, and indirectly affected second language acquisition, as shown in previous studies. However, among learners who were highly motivated to the same extent, the length of studying Japanese prior to coming Japan varied, which suggests that factors other than motivation such as language aptitude could relate to the rate of acquisition and the level of attainment.

Dörnyei, Z. (2005). *The psychology of the language learner: individual differences in second language*

acquisition. Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum.

Dörnyei, Z., & Ottó, L. (1998). Motivation in action: A process model of L2 motivation. *Working Papers in Applied Linguistics*. (Thames Valley University, London), 4, 43-69.

Shoaib, A., & Dörnyei, Z. (2005). Affect in life-long learning: Exploring L2 motivation as a dynamic

process. In P. Benson & D. Nunan (Eds.), *Learners' stories: Difference and diversity in language learning* (pp. 22-41). Cambridge, UK: Cambridge University Press.

9B_C3 08 月 04 日 10:00

中国人日本語学習者の形容詞コロケーションにおける 誤用の原因－【容器】スキーマの依存度から－

Wenxin LI (筑波大学大学院)

Shingo IMAI (早稲田大学)

本発表は、日中概念メタファー〈体は容器、抽象物(言葉、思考、感情)は内容物〉の比較を行い、【容器】スキーマの依存度を明らかにした。その結果、中国語では、言葉、思考、感情を表す場合、身体部位と共起しやすく、【容器】スキーマの依存度が高い。一方、日本語では、言葉、思考、感情を表す場合、液体を表す言葉と共起しやすいことが明らかになった。

①中国語では、抽象的事物を(複数の)個として捉え、【容器】スキーマが前景化し、抽象概念の程度を表すとき「深い」の使用が好まれる。②一方、日本語では、抽象的事物を流動体として捉え、【容器】スキーマが背景化し、流動体の力動性を表す【力】スキーマが前景化する。そのため、抽象概念(感情、思考、言葉)の程度を表すとき「強い」の使用が好まれるという予測を立て、学習者の書いた文を日本語母語話者が添削したコーパスである lang-8 を利用し、形容詞の共起による誤用を分析して、それを証明した。「深い」のコロケーション全 1237 例のうち、共起による誤用は 151 例が見つかった。さらに、日本語母語話者による修正のうち、120 例(79%)が「強い」に修正されていた。中国人日本語学習者が「強い」を使用するべきときに「深い」を過剰使用することを示した。

従来、コロケーションの誤用は主に母語の「直訳」(例: *影響を深く受ける、/中国語: 深受影响/)によるものと言われている。しかし、誤用はこのような負の転移によってのみ、生じるわけではない。母語の非直訳、即ち負の転移によらない例も多くある(例: *憧れが深くなる、/中国語: *憧憬变深/)。このような転移に動機付けを求められないコロケーションの誤用については、安易に中間言語として片付けられる嫌いがあつた。本発表は、コーパス言語学と認知言語学の知見をともに援用して、従来の分析では十分な説明ができない非直訳の誤用について、新たな観点を示した。つまり、日中両言語の概念メタファーのズレが非直訳型のコロケーション誤用を引き起こす原因であることを指摘した。今後、中国人学習者にコロケーションの指導を行うとき、言語転移が原因でないタイプの誤用について概念メタファーという新たな教育上の視点を提供する。

9B_C3 08 月 04 日 10:00

Causes of adjectival collocation errors by Chinese learners of Japanese -The perspectives of "container" schema

Wenxin LI (筑波大学大学院)

Shingo IMAI (早稲田大学)

The main goal of this study is to analyze the similarities and differences between Japanese and Chinese conceptual metaphors. This paper demonstrates that the cause of collocation error production lies in the differences between Japanese and Chinese conceptual metaphors. Although, Japanese and Chinese both share the same conceptual metaphors such as "Body is a container, abstract things (words, thoughts, emotions) are the contents," but in Chinese when expressing words, thoughts, emotions, it tends to co-occur with the body parts. On the other hand, in Japanese, it tends to co-occur with words which express liquids.

In Chinese, when <container> schema becomes foreground, it prefers to use "deep" to express the degree of abstract concept. Meanwhile, in Japanese, capturing abstract things as a fluid, the <container>

schema becomes a background, and the <force> schema expressing the dynamics of the fluid becomes a foreground. "Strong" is preferred when expressing the degree of abstract concept. It was proved by the data of 'Lang-8 learner corpus of Japanese'. There are 151 cases were found were misuse due to co-occurrence of adjectives by Chinese learners, and 120 cases (79%) were corrected to "strong" by Japanese native speakers. It indicated that when Chinese learners of Japanese should use "strong" they would use "deep".

As in the past, it is said that misuse of collocation is mainly due to "literal translation" of the mother tongue (e.g.: *影響を深く受ける, Chinese: 深受影响). However, misuse does not occur only by "literal translation". There are also many examples show that we cannot explain the causes of error production only by "literal translation" (e.g.: *憧れが深くなる, Chinese: *憧憬变深). In this presentation, both knowledge of corpus linguistics and cognitive linguistics are cited, and a new viewpoint on error analysis of "non-literal translation" has been shown which cannot be explained sufficiently by previous research studies.

9B_D1 08 月 04 日 11:00

谷川俊太郎『生きる』を使った初級学習者による 創作活動の試み

Atsuko MITO (香港大学)

筆者はこれまで詩や物語の創作といった creative writing の要素を取り入れた活動を行ってきたが、今回は谷川俊太郎の『生きる』を使った詩の創作活動を初級の学習者を対象に行った取り組みについて発表したい。この試みを導入したのは担当している大学(日本国外)での初級後半の学習者を対象にした授業である。『生きる』の詩は「(それは)~ということ」「それは「名詞」」といった単純な名詞文だけを使って作者にとっての「生きる」ことの意味が表現されている詩である。授業ではこの詩を鑑賞した後、この詩の型を用いて詩を作成してもらい、グループでの読み合いや発表、質疑応答等の形で活動を行った。学習者が創作した詩はいわゆる初級語彙を超えた豊かで多様な言葉で彩られており、内容的にも個性的で深みのあるものだった。本発表ではこれらの詩の紹介と共にそれらの分析、そして授業後に行った学習者へのインタビューから創作の過程、特に学習者の語彙の選択や語彙知識の習得について尋ねた結果を詳しく報告するが、学習者は教室外での学びから抽象度の高い思索的な語彙や美的表現を習得していたり、また表現したいことを日本語で探していく中から語彙を見つけ用いたりしていたことが分かった。CEFR において A1、A2 という早い熟達段階から creative writing の要素が含まれた Can-do が存在しているが、日本語教育においては creative writing といった創作活動は使用できる文型や語彙の自由度を考慮してか上級少なくとも中級以降に行われる場合が多いように見受けられる。しかしながら、筆者の試みたような活動は文法・文型知識がいわゆる初級に属する学習者でも十分可能であり、高度な言語知識がなくても学習者の「表現者」としての側面が大きく引き出される活動なのではないかと考えている。『生きる』を使った活動は一般市民がインターネットを通して思いを寄せ合ったものが『生きる わたしたちの思い』として出版されてもいるが、このような活動は日本語母語・非母語の垣根や日本語の熟達度の違いを超えて、私達一人一人が「生きていること」をはじめとした言葉の意味を表現し合い、耳を傾け合うことを通して、そこで生まれる対話からさらに共に生きていることの意味や可能性をも切り開くことにつながっていけるのではないだろうかと考えている。

9B_D1 08 月 04 日 11:00

Poetry Writing by Elementary Level Students Using “IKIRU” by TANIKAWA Shuntaro

Atsuko MITO (香港大学)

This presentation makes a case for using creative writing in an upper-elementary level Japanese language course. CEFR sets out can-do statements which incorporate elements of creative writing in early stages such as A1 and A2. However, it seems not common to have creative writing practices in Japanese language classrooms until the level reaches higher than intermediate in consideration for students' limited knowledge of vocabulary, sentence pattern and grammar. This presentation reports on an attempt introduced in an upper-elementary level course in an overseas university where students were asked to compose a poem following a pattern used in a well-known poem "IKIRU" written by TANIKAWA Shuntaro. In "IKIRU", the poet defines the meaning of the word "Ikiru", which means "to live", by putting together words to express his own take on "Ikiru". This poem consists only of simple noun sentences where several stanzas are structured around different themes, which makes it easy for learners of elementary level to follow the pattern. In the class, after reading and examining



this poem, students were asked to use the poem pattern to compose their own. In the following class, their pieces were presented, shared, and discussed in a question and answer session, and as a homework assignment the students were required to comment on the classmates' productions. In the presentation, samples of students' pieces will be shown and the results of the interview surveys will be presented. The poems were surprisingly created with rich, colorful and profound vocabularies that were not included in the textbooks they had used. In the surveys, the processes of their composition and their choices of vocabularies were mainly explored. The results show that the students learned vocabularies outside their classrooms extensively and also came up with new vocabularies in the process of searching for better words to describe their ideas, emotions and thoughts in the poem. Lastly, the pedagogical implications and possibilities of such creative writing will be discussed and shared, and also the tasks and activities that can be utilized to bridge the gaps between expert/novice learners and native/non-native speakers will be explored.

9B_D2 08 月 04 日 11:30

地域と作る演劇と日本語教育 -平和に向けた対話の視点から-

Tomoko GEHRTZ-MISUMI (徳島大学教養教育院)

本発表は演劇及び発表を最終プロダクツとする演劇的知を活用したプロジェクトワークの実践研究である。そしてプロジェクトワークは次の特徴を持つ教育の手法である。

- ①学習者が日本語を使って、実際のコミュニケーションを体験する
- ②プロセス(過程)とプロダクツ(成果物)の両方を重視する
- ③学習者が常に日本語で「何ができる」を自らに問うこと(自己評価)を促す

そして、なによりも学習者が日本社会の構成員の一人として「生きること」を実感する教育活動である。

本実践は 2007 年から 2017 年の間に、改善や変更を重ねながら計 8 回実施している。それは、日本語教育を実施する大学と演劇教育を行う大学と公立高校が協力し、地域の劇場(昭和に建てられた芝居小屋)を舞台に、演劇(演劇班)と古い町の魅力発見の発表(町歩き班)と高校生の英語による発表、最後に全員で交流会をするプロジェクトである。

日本語教育の観点からは、国際文化フォーラムが提唱する①「教育理念:他者の発見・自己の発見・つながりの実現」②「教育目標:ことばと文化を学ぶことを通して、学習者の人間的成長を促し、21 世紀に生きる力を育てる」を基に③「学習目標:総合的コミュニケーション能力の獲得」を指標として、活動自体の見直しと評価を行っている。特に従来型の注入主義の教育では、言語・文化の2領域に「わかる」「できる」の2能力の目標で事足りたが、グローバル社会という領域に「つながる」という能力が加わり、3領域×3能力+3連繋の視点から、プロジェクトワーク型の活動を共有しさらに発展させることが可能になったと考える。

本発表では、参加した日本語学習者(初級から上級)の振り返り及びその記述をもとに、関わった日本人学生や高校生の振り返りを含め、日本語(言語)教育を基軸として、関わる人と全ての「学び」を結び付けるプロジェクトワークの評価と教育的意義を考察する。日本語学習者も日本人も協働作業(演劇・発表・交流)を通して様々な「対話」を体験している。あらためて本大会が目指す「平和に向けた対話」を導く「言語教育の在り方」を問い直したい。

参考文献: 国際文化フォーラム編「外国語学習のめやす」2012 ココ出版

9B_D2 08 月 04 日 11:30

Project-based Learning in Japanese Language Education Focusing on Drama and Community Involvement – Dialogue for Peaceful Coexistence

Tomoko GEHRTZ-MISUMI (徳島大学教養教育院)

This study is based on drama-type project work that focuses on the following three points:

- ① Improving the communication ability of Japanese language learners.
- ② Emphasizing the importance of process and product.
- ③ Improving the self-evaluation capability in the Japanese language.

Project work will help to develop a better understanding of Japanese culture and society.

This program was developed over eight years with the help and participation of the local community, a local high school, drama teachers and Japanese language teachers.

For this Program I used the “3×3+3” evaluation system proposed by the Japan Forum.



In this presentation, I try to recapitulate the learning process and development of intercultural understanding of all participants.

The main aim of foreign language education should be to create a framework of peaceful coexistence.

9B_D3 08 月 04 日 12:00

日本語初級学習者 3 名の 筆記テスト時と会話時の脳活動 ー fNIRS データによる前頭前野部と言語野の比較 ー

Yu HIRATA (立命館大学 言語教育情報研究科)

背景・研究目的

近代の外国語教育では実社会での会話力が重視されているが、教育成果の検証は今でも知識を問う筆記テストに頼っている部分が多く、筆記テストの好成績が会話力につながっていないケースも多い。様々なタイプの筆記テストと日本語会話は、脳の使い方に関してはどのような近似性・相違性があるのだろうか。これを脳科学の手法を用いて客観的に明らかにすることを継続的なプロジェクトの目的とする。もし、その近似性に基づいて筆記テストを会話力向上やその評価に有効に使うことができれば、教育現場でのメリットは大きいと言える。本研究は、特に筆記テスト時と日本語会話時の前頭葉の前頭前野部と言語野の脳活動の違いを検証したものである。

研究方法(論証の記述[データ・実験方法・例など])

脳活動の測定には近赤外光分光法(fNIRS)を採用した。初級後半の学習者 3 名を対象とし、筆記タスクは、三択、選択穴埋め、訳、談話完成の 4 種類、会話タスクは日本語と母語の 2 種類で実験を行った。相関分析を行う測定部位は、前頭前野部が 7 チャンネル、言語野が 14 チャンネルである。

結果(中心となる主張や結論)

1. 前頭前野部も言語野も、筆記テスト時より会話時の方が脳の賦活度が大きい。2. 言語タスクであるため、全般的に前頭前野部よりも言語野の反応の方が大きい。言語野はゼロ値付近で上下に振れるという傾向がある。3. 右脳・左脳の優位性については個人・タスク別に一概に言えず、習得段階やタスク毎の脳活動の複雑さを反映していると考えられる。4. 前頭前野部の反応からすると訳タスクは会話との近似性が低く、言語野の反応からすると三択タスクは会話との近似性が低い。

特記すべきポイント

筆記テストの応用性

脳活動の近似性という新しい切り口で、筆記テストの新たな可能性を追求することが考えられる。将来的に、筆記テストを会話力向上やその推定に有効に使うことができれば、教育現場でのメリットは大きい。

研究手法の応用

脳科学の技術を使ったこれまでの言語研究は、言語機能と脳の部位の対応に着目した研究だと言える(大石 2002; 荳阪 2007 など)。これに対し、本研究は各種筆記テストおよび会話という、教育現場でのタスクそのものを研究対象としている。外国語教育分野での脳科学技術の新しい応用方法を探究するものである。

9B_D3 08 月 04 日 12:00

Brain Activation of Three Beginner Level Japanese Learners During Written Tests and Conversation - An

fNIRS Study Comparing Prefrontal Cortex and Language Area –

Yu HIRATA (立命館大学 言語教育情報研究科)

Background and purpose of this research

In modern-day language teaching, it is apparent that practical communicative proficiency has become the first priority (in most cases). Despite the emphasis on communication skills, however, we still have to rely heavily on written tests to assess the achievement levels of teaching/learning in class. However, high scores on written tests do not necessarily correspond to high communicative proficiency. If specific written-test formats could be accurately used to assess and/or promote a learner's communicative proficiency, they would provide a significant benefit to language courses. Is there any written-test format that induces brain activation similar to that of conversation? To attempt to answer this question, it is necessary to examine the similarity and/or dissimilarity in brain activation during written tests and conversations. This is the objective of a long-term project, and this study compares the brain activation in the prefrontal cortex and the language area of three beginner level Japanese learners.

Method

This study employed FOIRE-3000, an fNIRS system made by SHIMADZU, for brain imaging. The participants in the experiment were asked to undertake four types of written-test tasks, namely, (a) multiple choice 1 (three choices for one blank), (b) multiple choice 2 (three choices for three blanks), (c) translation, and (d) dialogue completion, and two types of conversation tasks, one in Japanese and the other in their native language, English. After the experiment, correlation analysis was applied to the data of those six tasks. Seven channels from the prefrontal cortex (i.e., seven locations in the area) and seven channels around Broca's area and Wernicke's area, as well as seven channels on the other side of the head, were chosen for analysis.

Results

(1) For both the prefrontal cortex and the language area, brain activation was more significant for the conversation tasks than the written tasks. (2) Overall, the language area was more activated than the prefrontal cortex, perhaps because the tasks were language tasks. The fNIRS data regarding the prefrontal cortex tended to fluctuate around the zero value. (3) Right and left hemisphere dominance appears to depend on the individual participant and/or task and cannot be generalized. This could be due to the participants' differing degrees of Japanese proficiency and/or the complexity of brain activity. (4) The prefrontal cortex activation showed that the translation tasks exhibited lower similarity to conversation. Moreover, the language area activation showed that the multiple choice 1 tasks exhibited lower similarity to conversation.

Possible contributions

(1) A new application for written tests:

Analyzing brain activity may lead us to a new application for written tests. Using written tests to accurately assess and/or promote a learner's communicative proficiency would prove to be significantly beneficial to language courses.

(2) A new methodological application of neuroscience technology:

It can be said that the focal point of previous studies on language which employed neuroscience technology has been the functional mapping of the brain's language functions. In contrast, the research items of this study are written-test formats and conversation, which are the very tasks used in language classrooms. This study aims to seek a new possibility of applying neuroscience technology to language education.

9B_E1 08 月 04 日 14:00

アメリカ人日本語学習者による接触場面での 意見一致のやりとり

Aki ITOH (広島大学)

合意形成談話では、会話参加者の意見が一致しない場合、相手のフェイスを侵害しないように自らの意見を主張しなければならず、複雑な展開となる傾向にある。例えば、日本語母語話者は終助詞や疑問文などを用いて意見を緩和させながら、また両者が協力しながら談話を進める傾向があることが報告されている(Fujii, 2012; 高宮, 2008 など)。しかしながら、日本語学習者を対象とした研究では、不同意発話の意味公式に着目した研究(堀田・吉本, 2013 など)が多く、どのように意見調整のやりとりが展開されていくかは十分に明らかにされていない。

本研究では日本語学習者と日本語母語話者の接触場面において、確認要求表現、質問形式に着目し、両者がどのように意見を調整し合意を目指すのかを明らかにする。課題はチャリティーイベントの内容を二人で考えるというものであり、英語を母語とするアメリカ人中上級学習者と日本語母語話者のペア 8 組 (NS-NS)、比較対象として日本語母語話者同士 10 組 (NS-NNS) を対象とした。分析では、まず提案に対して明確な同意が直後に示されなかったやりとりを抽出した。その中から提案を支持する理由、問題点の指摘、他の案の提示など、意見を表明する発話を抽出した。それを確認要求表現、質問形式、平叙文に分類した。最後に抽出したやりとりを質的に分析を行った。

分析の結果、日本語母語話者同士の会話では確認要求表現を使用しながら、頻繁なターン交替で両者が積極的に意見の妥当性を検討しながら談話を進める傾向があった。例えば、提案への明確な応答がすぐに得られなかった場合、「よね」を用いながら理由を提示して同意を得ようとしたり、また、相手から否定的な反応が得られた場合は「じゃない?」と反論して会話を展開させていた。

一方、NS-NNS では、学習者もしくは母語話者のいずれかが主導権を握り、談話を展開していく傾向にあった。特に、学習者は確認要求や同意要求をされても単純な応答に終始し、積極的に提案内容を具体化するなど談話を展開させることはあまりなかった。また、学習者は相手を説得したり、相手に反論したりする場合に平叙文で意見を述べるが多かった。その際、「かな」を用いて意見を緩和させていた。また、相手から反応を引き出したい場合は上昇調の質問形式表現を用いて相手の反応を求めたり確認したりした。

9B_E1 08 月 04 日 14:00

Negotiation sequences during consensus-building discourse in NS-NNS interaction by American learners of Japanese

Aki ITOH (広島大学)

In a consensus-building discourse, participants in the conversation need to express their opinions in a way that would not threat interlocutor's face, particularly when their opinions are opposed to each other. In that situation, for example, Japanese tend to mitigate their opinion by using sentence-final particles, interrogative expressions, and expanding the sequences with their interlocutors in a collaborative manner (Fujii, 2012; Takamiya, 2008). However, it is still unclear how learners of Japanese interact with their interlocutors to build a consensus, since most of the previous studies focused on semantic formulas of disagreement (Hotta and Yoshimoto, 2013 etc).

This study investigated how American learners of Japanese interact with their interlocutors to build a consensus dialogue focusing on confirmation-requested expressions and interrogative expressions.



Eight American upper-intermediate level learners of Japanese were paired up with native Japanese speakers (NS-NNS group). They were asked to discuss about planning a charity event. In comparison with the NS-NNS group, 10 pairs of native Japanese speakers (NS-NS group) did the same task. In the analysis of data, first, the consensus-building phrases, which did not show explicit agreement immediately to the proposition were extracted from the discourse. Second, the utterances expressing opinion, such as explaining a reason for supporting proposition, pointing a problem, proposing another suggestion, and so on, were extracted. These utterances were classified into conformation-requested expressions, interrogative expressions, and declarative statements. Finally, extracted sequences were analyzed qualitatively.

The results showed that the NS-NS group tends to expand the sequences by validating their ideas with confirmation-requested expressions, as well as exchanging dialogue turns frequently. For example, when their partner's response was delayed, they tend to use *-yone* (sentence-final particle function as a confirmation request) to show their reason to induce the partner's agreement. Similarly, if one's proposition was opposed by the other, the proposer expands sequences using *-janai* (negative question function as a confirmation request) to persuade their partner.

In contrast, in the NS-NNS group's interactions, either learners or Japanese native speakers tend to take the initiative and they did not expand sequences collaboratively. Especially, even after NS interlocutors asked a confirmation request or an agreement request, learners did not expand the sequences actively and they just responded simply. When learners tried to persuade or oppose their partners, they tend to mitigate their opinion by using *kana* (sentence-final particle function as a mitigation marker) in declarative statements. In addition, they tend to use declarative sentences with a rising intonation for asking or conforming partner's opinion, instead of using conformation-requested expressions.

9B_E2 08 月 04 日 14:30

親密度と談話の展開に関する一考察

Ahran KIM (上智大学)

言語行動が縦の関係と横の関係によって変わるということは周知のことであるが、年齢といった縦の関係が客観的指標としてよく扱われるのに対し、親密度など横の関係は主観的指標とされ、これまであまり具体的な議論がされてこなかった。親密度による言語行動の違いは FTA で顕著に見られると考えられるが、日本語教育では間接的な言い方が強調されがちである。学習者が相手との親密度によって自分の言語行動をコントロールできるように指導すべきだと考えられるが、そのためにはまず日本語母語話者の言語行動を明らかにする必要がある。これまで多くの研究者が日本語母語話者や日本語学習者の FTA に注目してきた。特に意見対立や不同意に関する研究は少なくないが(李善雅 2001, 李吉鎔 2003, 大塚 2005, 木山 2005, 白井 2009, 陽 2015)、親密度に注目したものは木山(2005)のみである。しかし、木山(2005)も親密度を「高」と「低」に分けているだけで、談話の展開より不同意の種類(意見否定/事実否定)に注目して研究を行っている。そこで本研究では、親密度を「高・中・低」に分けて、親密の度合いによって談話の展開がどのように変わるのかを分析した。「高」と「低」の間に「中」を設けることで、親密度が高くなるにつれて会話の展開様相がどう変化するのかも明らかにすることができる。使用したデータは日本人大学生による自然会話である。基準者を 1 人決めて、その基準者に親密度の異なる 3 名の相手と 1 対 1 で話してもらった。基準者は 4 名で、会話時間は約 280 分(12 会話)である。基準者と会話相手には録音前に意見が 2 つに分かれる 20 個の話題について自分の意見に丸をつけてもらい、実際の会話では意見が一致する話題と一致しない話題についてそれぞれ 10 分間話すように指示した。本発表で主に焦点を当てるのは意見が一致しない話題について話し合った部分である。分析結果は次の通りである。(1)親密度「高」の場合:直接的な FTA が行われていた。否定的な反応(例:それは詭弁だよ)を見せたり、相手の意見の問題点を突く質問や反論を繰り返しながら自分の意見を強く主張した。(2)親密度「中」の場合:相手の意見に部分的・表現的に同意しながらも、最後まで自分の意見を貫く場合が多かった。(3)親密度「低」の場合:最終的に相手の意見に合わせる形で話を終わらせる場合が多かった。

9B_E2 08 月 04 日 14:30

Considering degree of intimacy and tone of conversation

Ahran KIM (上智大学)

It is common knowledge that linguistic behavior differs between people in vertical relationships and horizontal relationships. While vertical relationships such as age are often treated as objective indicators, horizontal relationships such as degree of intimacy are considered to be subjective indicators, and until now, have rarely been the subject of concrete discussion. Differences in linguistic behavior according to degree of intimacy are presumed to appear conspicuously in face-threatening acts (FTAs), but Japanese language education tends to emphasize indirect modes of expression. As it is considered desirable to provide guidance that enables learners to control their own linguistic behavior based on their degree of intimacy with the other interlocutor, it is necessary to first clarify the linguistic behavior of native speakers of Japanese. Many previous studies have focused on FTAs of Japanese native speakers and students learning Japanese. Opposing opinions and disagreements have been the subject of a particularly large number of studies, but only one of these—a study by Kiyama (2005)—focused on degree of intimacy. However, Kiyama's (2005) study only divided degree of intimacy into "high (intimacy +)" and "low (intimacy 0)" to conduct research that noted types of disagreement (denial of opinion or denial of fact) based on the tone of conversation.

Hence, the present study categorized degree of intimacy as “high, medium, or low” and analyzed how the tone of a conversation varied according to the degree of intimacy. Setting “medium” between “high” and “low” permits clarification of how the tone of a conversation changes as intimacy increases. The data used were natural conversations between Japanese university students. One reference person conducted one-to-one conversations with three other people who had varying degrees of intimacy with the reference person. Four reference persons took part in conversations for about 280 minutes (12 conversations). Before recording began, each reference person and the students with whom the reference person was to converse were presented with a list of 20 topics on which two opposing opinions existed and were asked to circle their own opinions for each topic. They were then instructed to discuss topics on which they agreed, as well as those on which they disagreed, for 10 minutes each during the actual conversations. This presentation focuses on parts of the discussions of topics on which the interlocutors disagreed. The following are the results of the analysis. (1) In cases of “high” intimacy, direct FTAs occurred; subjects displayed negative reactions (e.g., “You’re quibbling!”) or strongly asserted their own opinions by asking questions that pointed out problems with the other person’s opinions or by repeating their objections. (2) In cases of “medium” intimacy, subjects often persisted in their own views to the very end, while partially or expressly agreeing with the other person’s opinion. (3) In cases of “low” intimacy, conversations concluded in many cases with the subjects matching their opinions to those of the other person.

9B_F1 08 月 04 日 16:00

Literary interventions in discourses on Japanese nuclear issues

Orna SHAUGHNESSY (University of Denver)

How can teaching a controversial topic in Japanese foster the practice of more inclusive dialogue? The particular choice of how a topic is framed in the Japanese classroom is crucial to the degree to which students of a variety of opinions will be open to understanding positions other than their own.

9B_F1 08 月 04 日 16:00

日本の原爆・原子力の対話に文学的な介入

Orna SHAUGHNESSY (デンバー大学)

日本の論争的な話題を教えることはどのように包括的な対話を育てられるか？日本の教室でトピックの構成されている選択は、自分の意見を持っている生徒が自分以外の位置を理解するかどうか非常に重要です。

9B_F2 08 月 04 日 16:30

Who's superior? The examination of power relationships and its effect on learners in peer interaction

Sally CHAN (UNSW Sydney)

誰の方が上? ピアインターアクションにおける力関係と学習者への影響の考察

Who's superior? The examination of power relationships and its effect on learners in peer interaction

This paper aims to understand power relationships and its effect on the interaction of dyads of mixed L1 in completing target language (TL) tasks.

Individuals make comparisons with others in their environment in relation to abilities and their performances and construct power relationships, i.e. a sense of superiority or inferiority, which affects their behaviour towards that person (e.g. Asch, 1946; Mahler et al., 2010; Watanabe & Swain, 2007; Wood, 1989).

The power relationship between the peers in a dyad have shown effects on the interaction and L2 development. Yule and Macdonald (1990) demonstrated that the higher proficiency (HL) learner in the dyad of ESL learners with mixed proficiency and L1 dominated over the lower proficiency (LP) peer and tended to complete the language task alone. However, when the task was modified to grant power to the LP peer, the HP learner increased effort to communicate and supported the LP peer extensively more; and the pair worked collaboratively and negotiated more to complete the task. Negotiation and collaboration is associated with L2 learning (e.g. Leeson, 2004; Storch, 2002).

To date, however, there are still little studies investigating power relationships socially constructed in pair work. Thus, this paper investigates the power relationships of learners in dyads of similar TL proficiency as well as when pairing with a TL L1 speaker, and their interaction in completing TL tasks.

Participants were learners of Japanese at universities in Sydney, Australia. The target learners were Chinese L1 learners of Japanese and their peers of either another Chinese (C-C), Korean (C-K) or Japanese L1 speaker (C-J). The learners of Japanese were of the advanced Japanese proficiency. Each pair completed a Dictogloss task, sentence dehydrated task and picture description task in approximately 2 hours of interaction. Their interactions were transcribed, analysed and compared across the different pairing conditions.

A power balance was developed in the C-C pairs, while the Korean and Japanese L1 peer developed superiority in the C-K and C-J pairs. Similar to Yule and Macdonald (1990), those pairs with a power balance showed more collaborative behaviours and negotiation, while the superior peers in power imbalanced pairs exercised more control over the Chinese L1 learners and the task, they were more assertive on their own answers, rejected the Chinese L1 learners' suggestions more and negotiated less. The more inferior Chinese L1 learners also developed passiveness and participated less in the interaction.

The L1 and proficiency differences seemed to play some role in the construction of power relationships, in that the Japanese L1 speakers may have assumed the superior position for their Japanese ability, while the Korean L1 speakers perhaps for their self-claimed superiority in relative Japanese ability or dominating personality. However, the effect of L1 in C-C pairs in producing power balance is still inconclusive.

The results may be an indication of the importance to create balanced power relationships in L2 classrooms to promote more negotiation and collaboration in pair work, and L2 learning.

9B_F3 08 月 04 日 17:00

話題展開に見られる自己開示 — 日本語母語話者と韓国人日本語学習者の 初対面から 3 回の会話を通して —

Hyunyoung OH (筑波大学)

従来の話題に関する研究は、特定の現象に焦点を当てた研究と質問紙調査が多くあり、会話データを元にした研究でも横断的研究が多い。そのため、関係形成初期からの過程の変化をとらえることは困難である。

そこで、本研究では関係形成初期からの過程の変化を捉えるため、初対面の相手との 3 回の会話データを元に韓国人日本語学習者(以下 KJ)と日本語母語話者(以下 J)の、課題①話題導入の提示方②話題の種類及び内容③話題ごとの構造の変化を考察した。

調査は、2016 年 12 月から 2017 年 1 月に屋内の静かな会話録音室で行った。会話は 1 回 15 分、話題は自由で、KJ は上級者を対象とした。会話データは初対面から同じ人と 3 回の会話を収録した。協力者は J、2 名、KJ、2 名である。具体的に母語場面は、J 対 J、1 ペア—3 回、KJ 対 KJ 1 ペア—合計 3 回、接触場面は、J 対 KJ、2 ペア—6 回である。

話題導入は、自己開示と質問に分け、話題導入と話題になってからの役割まで視野に入れ分析した。そして話題の内容は、1 つの話題から派生され関連して次々と続く様子を見るため、大話題と関連した派生話題と派生話題を構成している小話題に分け分析した。

その結果、課題①KJ は話題導入のために自己開示と質問が多く現れ、J は話題を存続するため自己開示や質問が出現した。課題②話題の種類は、KJ の 1 回目の会話は J の 2 倍ぐらい多く 2 回目から急激に減る。KJ は、1 回目の会話では話題の存続が少ない反面 J は、1 回目の会話から 1 つの話題の存続が長い。KJ、J も 3 回の会話を通して、1 つの話題の存続が長くなった。課題③KJ の話題展開のパターンは多様であり、KJ にだけ現れるパターンがあった。3 回目の会話では KJ も J もパターンが少なくなって、出現するパターンも共通していることが明らかになった。3 つの主な結果から、KJ は、会話を急速に進行させることが考えられ、J は安定的に進行させることが考えられる。そして、KJ と J は、話題を導入する時とその話題を進行させる方法が違うことが明らかになった。

初対面から 3 回の会話を分析することで、初対面場面に限る特徴が分かり、自己開示の観点から分析することで従来の研究から見えづかった構造も明らかにできたと考える。

9B_F3 08 月 04 日 17:00

Self-disclosure in topic development: Based on the conversation from the first meeting to the third time conducted between Japanese native speaker and Korean Japanese learner

Hyunyoung OH (筑波大学)

In the research, in order to capture the change in the process from the beginning of the relationship formation, three times based on the conversation data (1) Introduction of topics way (2) Types of topics and contents of self-disclosure (3) Examined the structural changes of each topic. As a result,

KJ has many self-disclosure and questions for introduction of topics, J has self-disclosure and questions to persist the topic. The type of topic is that the first conversation of KJ is twice as many as J, and the second conversation suddenly decreases. In KJ, while the topic does not long in the first conversation, J has a long topic from the first conversation. KJ's topic development pattern is diverse, and there are only patterns that appear in KJ. In the third conversation, both KJ and J had fewer patterns, and that the emerging patterns are also common.

9C_A1 08 月 03 日 14:00

「留学体験の言語化」プロジェクトが 日本語教育にもたらす可能性

Akiko MURATA (法政大学)

海外の大学の日本語学習者にとって、日本留学はことばや文化の学び、人間的な成長の機会として非常に重要である。学生が留学体験を一過性のイベントにせず、帰国後に学びや気付きを生かすために、教育プログラムが学生の留学体験の記録化(言語化)を継続的に支援することが望ましい(Deardorff 2015)。日本語教育プログラムは、こうした留学生の体験の記録化を支援する様々な可能性を持っており、「留学体験の言語化」という視点から、教育プログラム全体として科目横断的かつ継続的に留学生の留学体験の記録化、言語化を支援するような教育実践の蓄積、教育デザインの分析を行うことが重要となっている。

このような点を踏まえて、本報告では関東の私立大学の日本語教育プログラムで行われている「留学体験の言語化プロジェクト」(留学体験の記述化を日本語教育プログラムの中核に位置づけ、科目横断的に留学体験の言語化を支援するプロジェクト)に焦点を当て、学生の定期的な振り返りセッションの教育デザインと学習者の成果物を分析し、成果物の生かし方、海外大学(留学生の送り出し大学)との連携の可能性について検討する。

【参考文献】

Deardorff, K.D. (2015) *Demystifying Outcomes Assessment for International Educators: A Practical Approach*. Sterling, VA: Stylus Publishing.

Kolb, D. (1984) *Experiential Learning: Experience as the source of learning and development*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice Hall.

村田晶子・佐藤慎司 (2016)「人類学の方法論に基づいた日本語教育におけるフィールドワークプロジェクト」第19回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム論文集。

9C_A1 08 月 03 日 14:00

Potentials for a “Verbalizing the Study Abroad Experience” Project for Japanese Language Education

Akiko MURATA (法政大学)

Study abroad in Japan is an important event for overseas Japanese language learners, not only for language and culture learning but also for maturing as a person. However, students' study abroad (SA) experiences tend to be reported retrospectively after the SA period, such as in their final report and presentations, and details of students' experiential learning tend to remain invisible.

As Dewey suggests, learning does not simply occur through experience, but also through reflecting and reorganizing one's experiences for deeper understanding. Thus, it is essential for educators to provide continuous opportunities for students to visualize and verbalize their experiences abroad (Deardorff, 2015).

This presentation analyzes the “Verbalizing the Study Abroad Experience” project within the Japanese language program in a large private university in Japan. It illuminates how a Japanese language program can function as a facilitating space for learners to reflect upon their experiences, visualizing them by analyzing three types of classes: a writing class, a business Japanese class, and a research project class.

References

Deardorff, K.D. (2015) *Demystifying Outcomes Assessment for International Educators: A Practical Approach*. Sterling, VA: Stylus Publishing.

Kolb, D. (1984) *Experiential Learning: Experience as the source of learning and development*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice Hall.

村田晶子・佐藤慎司 (2016)「人類学の方法論に基づいた日本語教育におけるフィールドワークプロジェクト」第 19 回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム論文集.

9C_A2 08 月 03 日 14:30

留学経験の価値を言語化するワークショップ開発とファシリテーター養成の実践

Hitomi KOBAYASHI (神田外語大学留学生別科)

Genya ONUMA (神田外語大学グローバル日本語センター)

留学は経験を通じた学習の格好の機会である。しかし、経験は内省(リフレクション)を通じてその価値が高められてはじめて、学習や成長につながる(デューイ 2004)。また、経験を他者に伝えるには、その価値を言語化できなければならない。簡便な内省のツールや場を提供できれば、留学経験者間の自律的な学び合いを促進できる。本実践では、留学経験の内省を促す、問いを構造的に構成したカードゲームと、それをういたワークショップを開発した。開発した 59 枚のカードは、経験学習モデル(Kolb 1984)に対応する 4 つのカテゴリ、すなわち (1) 考えや経験の対話による共有、(2) 経験の語りによる内省、(3) 聞き手の反応の傾聴による内省、(4) 対話を通じた気づきの言語化に関する問いを網羅している。ワークショップでは、グループでカードを選択しながら対話し、問題の本質や自己の隠れた価値観に気づいたり、成功パターンを共有し肯定的で深い関係性を築いたりすることによって、経験学習を促す。また、学生同士でワークショップを行えるよう、日本人学部生や外国人留学生をファシリテーターとして養成し、3 回の実践を行った。合計 19 名の参加者(男性 3 名・女性 16 名、10~60 代)への事前・事後の質問紙調査の、「自分の留学や海外赴任での経験の具体例を一つ、その経験にどんな価値があったかを交えて教えてください」という質問では、事前には、経験の事実の叙述にとどまるものが多かったが、事後には、経験の意味付け、意味の捉え直し、価値の再認識、次の目標設定が多く見られ、内省を促したことが伺えた。また、ワークショップ中の対話では、経験に関する気づきへの言及が複数あった。内省のツールやワークショップの開発、ファシリテーター養成研修等が社会人教育の文脈で注目されている。しかし、大学生の留学経験を価値ある学びに高めることに特化した仕組みや場作りは、まだ確立されたものがない。本実践は、汎用的スキルとしての内省に関わる教育リソースを開発する新規的な試みである。また、ワークショップは留学経験者の協力を得て開発され、実用性や妥当性が高いだけでなく、特定の言語や文化の枠を超えて活用でき、日本国内外の留学経験者のキャリア形成に広く寄与できることから、対話を通じて互いの価値観や考え方を知る機会を提供する仕組みとして言語教育の枠組みの内外において意義がある。

9C_A2 08 月 03 日 14:30

Developing a student-led workshop on the experience of studying abroad

Hitomi KOBAYASHI (神田外語大学留学生別科)

Genya ONUMA (神田外語大学グローバル日本語センター)

Studying abroad is a great opportunity for experiential learning. However, experiential learning for personal growth only occurs when we improve its value through reflection on our experience (Dewey 2004). Also, in order to communicate our experiences to others, we must be able to explain what they mean to us. Providing convenient reflection tools and opportunities can promote autonomous learning among students who have studied abroad. In this educational practice, we developed a workshop using a card game which consists of carefully structured questions to encourage reflection of experiences of studying abroad. The 59 cards contain topics or questions divided into four categories which correspond to Kolb's experiential learning theory (Kolb 1984): (1) sharing thoughts and experiences through dialogue, (2) reflection of experience through narratives, (3) reflection of experience through reactions

of listeners, and (4) verbalization of lessons through dialogue. During the activity, the participants work in groups and select cards and then discuss the questions on the cards. These discussions promote experiential learning by unveiling the essence of problems experienced while studying abroad and build positive and deep relationships between participants by sharing patterns of success. In addition, in order to allow students to do this activity by themselves, we trained Japanese undergraduate students and a foreign exchange student as facilitators for the workshop and carried it out three times. We also gave a preliminary/post questionnaires to 19 participants (3 males, 16 females, from teenagers to sixties) which included the question, "Tell us about your experience of studying abroad or working overseas with one specific example. What does the experience mean to you?". In the preliminary survey, participants primarily gave factual descriptions of their experiences while studying abroad. In the post survey, however, participants re-evaluated their study abroad experience, finding meaning and value in it, as well as setting future goals for themselves. These post survey answers show that the workshop promoted reflection in the participants. Development of reflection tools and workshops, training for facilitators, etc. are becoming hot issues in the context of adult education. However, we have not reached agreement on how to create opportunities especially to promote experiential learning from studying abroad for university students. This activity is a novel attempt to develop educational resources related to reflection as generic skills. Because the workshop was developed in collaboration with students who studied abroad, it is not only highly practical and relevant, but also applies to various kinds of linguistic and cultural backgrounds, and contributes to career development for students who have studied abroad. We would like to conclude that the workshop significantly promotes reflective dialogue among students of foreign language and other fields.

9C_B1 08 月 03 日 16:00

絵を読む: 多読授業における視覚情報の重要性

Noriko HANABUSA (University of Notre Dame)

Day & Bamford (2004)によると、多読とは「自ら選んだ多彩でやさしい読み物を大量に読むこと」と定義される。英語教育で始まった多読は、近年日本語教育にも広まりつつあるが、報告はまだ少数にとどまっている。学習者の個別活動を中心に据える多読は、従来の一斉授業とは異なる新しい形の授業である。筆者の勤務校では、2014年より、通常授業に加えて初級・中上級2コースの選択制正規多読授業が開講されている。「文化について学べる」「自分の興味に合った本がある」「自分のペースで読める」等の理由で、履修者からの評価は非常に高い。

多読では、読みの流暢さを妨げることから辞書使用をすすめていない(栗野他 2012 等)。よって、教師は学習者に、辞書を使わずに読むためのストラテジーを伝えなければならない。酒井(2014)は、多読の一番の意義は、場面・人の気持ち・ことばを吸収するのに適している絵本から始めることだと説く。つまり、絵等の視覚情報を詳細に見ることが、推測や大意取りの力を養い、辞書なしで読む際に役立つと考えられる。松居(2001)は「絵本の絵は、物語の絵であり、すべて言葉として読み取れる」と述べる。

さらに、字のない絵本が外国語学習に有益であることも指摘されている(Louie & Sierschynski 2015)。筆者はコース初日に、レベル0の字のない市販本を用いて、絵を読む活動を行う。学習者は文字以外の情報から読み取れること・想像できること等を話し合い、いかに絵に物語を伝える力があるか体感する。子供向けの絵本を大学レベルの教材として使うことに対して、抵抗を示す教師や学習者もいると聞く。しかし、本学で多読活動が続けた学習者からのコメントには「単語が分からない時、絵を見て理解できた」「絵があったからストーリーが面白くなった」等、絵を肯定的に評価するものが多く見られる。

多読活動をスムーズに行うためには、まず教師自身が絵の効用を認め、学習者に伝えることが肝要である。本発表では、学習者の読書記録・自己評価・プロジェクト作品等の資料を用い、絵を読むことが、どのように読み及び他のスキルに効果的であるか分析する。そして、視覚情報の重要性について考察し、とかく文字・言語情報に片寄りがちなこれまでの日本語授業のあり方に、新たな視点を投げかける。

9C_B1 08 月 03 日 16:00

Reading pictures: The importance of visual information in extensive reading

Noriko HANABUSA (University of Notre Dame)

Extensive reading (ER) is the independent reading of many, various, self-selected, easy materials (Day & Bamford, 2004). ER, which was originally started in the field of TESOL, has been receiving much attention among Japanese language specialists, but studies are still quite limited. Since ER is based on individual reading activities, this is very different from the traditional, teacher-centered intensive reading. The presenter started Japanese ER at her U.S. university in Fall 2014. The Japanese language program she belongs to offers first- through fourth- or fifth-year regular Japanese language courses, plus beginning and intermediate/advanced level stand-alone ER courses. Every semester, students are asked to complete self-evaluations for the ER. 100% of the students answered that they enjoy ER. The reasons are “ER is good for cultural learning,” “A learner can choose one’s own books,” “Reading at one’s own pace is good,” and so forth.

For ER, learners should not use dictionaries, as it may prevent the development of reading fluency (Awano et al., 2012). Therefore, teachers need to provide strategies for avoiding reliance on dictionaries. Sakai (2014) claims that in the ER classroom, it is important to start by reading picture books, which are good for understanding situations, characters' feelings, and words. Looking at pictures carefully can cultivate skills for predicting and grasping the gist, which is useful for reading books without dictionaries. Pictures in picture books can narrate and be interpreted as words (Matsui, 2001).

In addition, wordless picture books are useful for foreign language learning (Louie & Sierschynski, 2015). In the first class of every ER course, the presenter conducts a reading pictures activity using wordless picture books. Students discuss what they can interpret and imagine from non-text information and feel the power of pictures that convey various stories. Some teachers and learners are reluctant to use children's books at the college level due to the lack of academic content. But the participants of the presenter's ER courses consider it very positive, saying, "The pictures helped me to understand the basic story," and "The story became more interesting because of the pictures."

In order to have successful ER courses, the teachers need to understand the importance of pictures first and then communicate this to the learners. The presenter introduces the students' reading journals, self-evaluations, and final project products and examines how the reading pictures activity is effective for reading and other language skills. Furthermore, the significance of visual information is discussed. The presenter brings a new angle to the Japanese language classroom, which tends to be focused on only text information and language aspects.



9C_B2 08 月 03 日 16:30

ことばでつないでことばをつむぐ -日本語作文の教師の語りから-

Yunjung CHONG (早稲田大学大学院)

ことばは、コミュニケーションの手段として、人々をつないでくれる。また、ことばは、文字という道具を使って新たなことばを創り出す。しかし、外国語として日本語を学ぶ学習者にとって書いて表現することは、容易ではない。姫野(1980:1)は、「外国語で文を綴るというのは生易しいことではない。書くことは、受動的に聞いたり読んだりするのとは根本的に異なる高次な技能である」と指摘し、日本語で書く時の抵抗感をとり除くことが教師の役目だという。韓国の日本語教育の現場においても、会話教育などに比べ作文教育の研究が少ない(孫 2015:116)とされ、日本語作文教育の課題について教師の語りから分析した研究は管見の限りない。

本研究は、教師の観点からの日本語作文教育の実態を把握すべく、書面インタビュー調査を通して、その課題を明らかにし、より良い日本語作文教育への提案を目的とする。本発表では、日本語教師 10 名を対象に調査を行い、分析した結果を報告する。

調査の分析結果、多くの教師は、日本語作文教育が必要だと答えており、その理由として、「論理的思考を養うために」、「自分の考えを表現する能力があつてこそ会話もできるため」、「話す前段階として正しい作文能力を習得することが会話能力につながる」ことを挙げている。これは言語の 4 技能が互いに密接につながっていて、特に会話と作文教育の連携・統合教育への可能性を示唆する。また、課題としては、「作文の力を伸ばすためには、たくさん書かせることが一番有効だが、添削する教員の負担が非常に大きくなり、作文はあまり書かせたくない」という本音も窺えた。さらに、非母語話者の日本語教師の場合は、「どれだけ日本語ができて、自分の判断では日本語らしい文章かどうか分らず、添削が大変」という意見があり、交流会や研究会など教師同士が学び合う場が必要であることが明らかになった。

これらの現場の声を生かし、コミュニケーションを創造する力を持っている作文教育を通して、ことばを学ぶ人々をつないで、輪を広げ、平和のことばをつむいでいくことを提案したい。

〈参考文献〉

- 姫野昌子(1980)「文章表現の指導」『日本語教育』43 号 pp.1-16
손정숙(2016)「효과적인 작문 교육을 위한 제안」『日本語教育研究』
제 31 집, 한국언어교육학회, pp.115-128

9C_B2 08 月 03 日 16:30

Weaving text, through connecting people by words : From words of Japanese writing teachers

Yunjung CHONG (早稲田大学大学院)

Writing is one of the effective means of communication and help people connected. When words are written down and woven into a text, a new idea is created. However, it is a big challenge to deliver an idea in Japanese writing for those who learn Japanese as a foreign language. Himeno(1980: 1) said, “writing a sentence in a foreign language is not easy. Writing is a high-level skill that is fundamentally different from listening or reading, receptive skills” and therefore, “it is the role of the teacher to lower the resistance when learners write in Japanese”. But in the field of Japanese language education in Korea, there are few studies of writing education as compared with conversation

education (Son, 2015: 116), and there has been no researches including analysis of the issues that teachers have actually faced in Japanese writing classes.

This research aims to face the conditions of Japanese writing education from the viewpoint of teachers, to clarify the critical issues and to discuss how to improve Japanese writing education. To support the research, ten Japanese language teachers were interviewed in writing and the survey analysis is included.

According to the survey, many teachers said that Japanese writing education is necessary because “it can cultivate logical thinking”, “it will improve verbal communication with the ability to express learners’ thoughts” and “to learn writing skills as a pre-speaking stage leads to good conversation skills.” The interviews imply that the four skills of language are closely related to one another and that conversation and writing teaching can be integrated. However, there are also honest opinions such as “although writing as much as possible is the most effective way to improve learners’ writing skills, they wouldn’t have learners write a lot because it is a burden on the teachers who have to review and provide comments.” Also, there is an opinion from a non-native Japanese teacher that sometimes it is hard to tell whether a learner’s writing sounds like native speaker’s even when the grammar is correct. It is not possible to provide feedback like native speaker’s regardless of the teacher’s Japanese proficiency. Thus, I suggest that opportunities for teachers to learn together such as research societies or networks should be provided.

Words connect people, expand the network and pave a way for the world peace, which, I believe, writing education plays a key role in. As such I recommend that we listen to the opinions of these teachers at schools and help learners build the power to create communication.

9C_B3 08 月 03 日 17:00

CBI を使った Literacy-Based Language Teaching の 試み

Kyoko LOETSCHER (コロンビア大学)

Keiko OKAMOTO (コロンビア大学)

リテラシーの原義は読み書き能力、読解記述力を意味する。しかし、時代の変化と様々な分野での学術研究、特に状況論的認知研究が進むと共に、その意味する内容は Multiple Literacies の概念へと拡張された。イリノイ大学 の“New Learning”によると、Multiple Literacies においては、①言語使用とその意味するものは、文化的社会的な文脈に因って異なる、②意味の解釈及び構築は、単一のモードでなされるのではなく、複数のモダリティーによってなされるとする。現在のテクノロジーの進んだグローバル社会における言語活動は、その目的もコミュニケーションの形態も多種多様である。これからの外国語教育は、Multiple Literacies を持った人材を育てることが必要であろう。

本発表では、Multiple Literacies の育成を教育目標とし、日本語3年生において行った CBI に基づくカリキュラムデザインの試みについて述べる。短編小説をユニットの中心的テキストに据え、その題名である「帰る」をテーマとし、その下に複数のトピックを据え、異なるジャンルのテキスト(手紙、詩、テレビドラマ、映画等)を使用することによって、複数のモダリティーでのタスクをデザインした。このタスクを通して、死生観、人としてどう生きるべきか、他者への共感、社会的偏見や差別などについて深く考えた。それにより、Literacy-Based Language Teaching の目標である、文化的社会的背景によって意味の構築がどのようになされているかをクリティカルに考えながら理解する能力を育てることを目指した。

学生は、最後にこのユニットで学んだことを総括するタスクとして、「帰る」をテーマに creative writing をした。この内容と、学生からの評価を通して、このカリキュラムが、Multiple Literacies の育成にどのように貢献したかという考察をした。言語は、単なるコミュニケーションの手段ではなく、考えるための道具、世界を理解するための枠組み、新しい知識への入り口、そして、インスピレーションと想像の源である(Kern,2011)。このような言語観にのっとった Multiple Literacies を備えた人材を育成することに、このカリキュラムがどのように貢献できたかについて報告する。

9C_B3 08 月 03 日 17:00

Literacy-Based Language Teaching Using a CBI Approach

Kyoko LOETSCHER (コロンビア大学)

Keiko OKAMOTO (コロンビア大学)

Literacy traditionally refers to the ability to read and write a language. However, the notion of literacy has expanded into the concept of “multiliteracies.” There are two main factors that have resulted in this expansion. One is that researchers from a variety of academic fields have individually developed the “situated learning theory,” a concept which perceives learning as a situated social practice. The other is the change into a more global society, which has resulted in increased diversity in our communities and of multiform information exchange from the digital age that has an impact on meaning-making. According to the website, “New Learning” from the University of Illinois, the term “multiliteracies” refers to two aspects of language use. One refers to the way language is constructed and how meanings

vary across different cultural, social or domain-specific contexts. The second aspect refers to the multimodal ways of meaning-making in today's communication. It is essential to foster "multiliteracies" to be able to figure out differences in meaning from one context to another in today's communications milieu.

The purpose of this presentation is to introduce a project on curriculum design using the CBI approach and to examine how the curriculum helps students foster "Multiple Literacies". This project has been taking place at a private university in the North Eastern region of the US for an intermediate Japanese course (3rd year Japanese). The curriculum consists of 10 units of differing themes, which are taught over one academic year (fall and spring semesters). The class meets 4 days a week for 65 minutes each. The unit theme that will be discussed in this presentation is titled, "To Return (to a place or notion dear to one's heart, e.g. hometown, family, memory, promise, responsibility, etc.)" and it consists of 2 subtopics. Several texts from different genres (a novel, a letter, a poem, a drama, a movie, etc.) were chosen for students to engage with tasks in multiple modalities. Through the tasks, students had opportunities to think in-depth about topics such as life and death, how we should live our lives, sympathy/empathy toward others, social discrimination and prejudice. The tasks were designed to engage students in critical thinking to see how the construction of meanings differs in cultural and social contexts.

At the end of the unit, students write a composition on the main theme, "To Return" as a culminating task and as a summative evaluation. The effectiveness of the curriculum will be considered based on an assessment of the compositions and of the students' self-evaluations on the unit. The improvement of the curriculum will also be discussed further.

The notion of "Multiple Literacies" recognizes that "Language is not just a means of communication, but also a tool for thinking, a framework for understanding the world, a gateway to new knowledge, and a source of inspiration and imagination" (Kern 2011). This is a practical report on the curriculum design aiming to foster "Multiple Literacies" based on this view on language use.

9C_C1 08 月 04 日 09:00

日本語学習者に必要な感謝表現と感謝場面についての 語用論的指導—日本とスリランカの日本語教科書におけ る感謝場面の会話分析を通して—

S. m. d. t. RAMBUKPITIYA (久留米大学)

スリランカ人日本語学習者(以下、SJL)は、シンハラ語母語話者より感謝表現を使用するが、その使用頻度は日本語母語話者ほど高くない。また、感謝を表す場面(以下、感謝場面)について、日本語母語話者がどのような仕方で理解するのかわかっていないという特徴を持っている(ランブクピティヤ 2018)。一方で、感謝のコミュニケーションを遂行するためには語用論上の知識と運用力が重要であると指摘されている(市原 2016)。そのためまずは、SJL が使用している教科書には感謝表現と感謝場面について、どのような指導が行われているかを調べる必要があるが、日本語の感謝表現や感謝場面に特化した教材分析は見られない。

そこで本研究では、スリランカ及び日本で出版されたそれぞれの総合教科書における感謝場面での会話を比較分析し、語用論的観点から、1.スリランカの教科書に見られる問題点を把握し、2.スリランカの教科書に必要な注意点を検討した。対象教科書は、①『スリランカ高校日本語 A レベルサチニさんといっしょ』Part1・2(以下、『サチニ』)、日本で出版された②『みんなの日本語初級』I・II、③『文化初級日本語』I・II、④『初級日本語げんき』I・IIである。調査方法として、①『サチニ』における感謝場面の会話を選抜、②日本の教科書の中の同様の感謝場面と比較、③待遇表現の観点から教科書の会話を分析する蒲谷ほか(1998)、松嶋(2003)の指摘との照らし合わせ、④日本入大学院生 5 名に『サチニ』から抜粋した感謝場面を示し、感謝表現の有無についての意見、自分自身が現実に使用するであろう感謝表現を記述させるという手順で行った。

調査の結果、『サチニ』における問題点として、1.感謝場面を理解するにあたって最低限必要な情報不足(「人物間の関係」、「場」、「状況設定」等)、2.感謝場面で日本人が使用するような感謝表現が見られない、3.会話の完成度が低いということがわかった。語用論的観点から検討し、スリランカの教科書には、場面についての理解に必要な情報の提供、文型提示のみに留まらず完全な会話の提示、挿絵の挿入、教科書中に学習者へのタスクとして感謝表現の取り扱い、母語場面の設定よりも日本人との会話を想定した場面の設定を提案し、「言語能力」だけではなく、「社会文化能力」・「社会言語能力」を意識した教科書作りを強調した。

9C_C1 08 月 04 日 09:00

Pragmatic Guidance for Japanese Language Learners Regarding Essential Expressions of Gratitude: A comparative analysis of gratitude expressions and their contexts as given in Japanese and Sri Lankan textbooks

S. m. d. t. RAMBUKPITIYA (久留米大学)

Rambukpitiya (2018) has investigated that Sri Lankan Japanese language learners show characteristics of Interlanguage Pragmatics when they use gratitude expressions by using fewer expressions of gratitude than native Japanese speakers (hereinafter referred to as NJS) and do not understand situations expressing gratitude as NJS. Ichihara (2016) pointed out that knowledge and proficiency in pragmatics are very important to accomplish the communication of gratitude. Therefore,

it is necessary to investigate what kind of instructions should be performed about gratitude expressions and situations in Sri Lankan Japanese language textbooks.

This is a comparative analysis of gratitude expressions and their situations appearing in Japanese and Sri Lankan textbooks. Hence, this investigation helps to identify problems in Sri Lankan textbooks and examine the requirements for the Sri Lankan textbooks from the view point of pragmatics in expressions of gratitude. In the investigation “Suriranka Koto Nihongo A Reberu Sachinisan To Issho” part 1 & 2 (hereinafter referred to as “Sachini”) are compared with Japanese text books of “Minna no Nihongo Shokyu” I & II, “Bunka Shokyu Nihongo” I & II, “Shokyu Nihongo Genki” I & II. “Sachini” are the Sri Lankan published textbooks presently used in Sri Lankan high schools for the university entrance examination.

The investigation dialogues with gratitude expression situations in ‘Sachini’ were compared with the same situational dialogues in Japanese textbooks while referring to the Kabaya et al. (1998) and Matsushima (2003). Afterwards, comments were collected from 5 NJS graduate school students about these situations and gratitude expressions that did and did not appear in the dialogues of “Sachini”.

The results indicated the followings as problems in “Sachini”. 1. The lack of information to understand dialogues such as relationships between participants, situational settings and places...etc., 2. The omission of expressions in gratitude in some situations, 3. The incompleteness of dialogues. Hence, the investigation emphasized not only the Grammatical competency but also the Socio-Cultural and Socio-Linguistic competency too in preparing Japanese textbooks. Furthermore, considering the pragmatic point of view the following 5 points are suggested. 1. The provision of sufficient information to realize the situation, 2. The provision of completed dialogues along with Socio-Cultural context instead of providing dialogues that only present grammatical patterns. 3. The insertion of pictures, illustrations and photos to make a clear picture about the situations, 4. Setting Japanese situations instead of the native Sinhala scenes, 5. The inclusion of tasks to use gratitude expressions.

9C_C2 08 月 04 日 09:30

日本語学習段階による「断り」表現の発達 —中間言語語用論分析を通して—

Fusako BEUCKMANN (東京大学)

本発表の目的は、初級後半、中級、上級の日本語学習者が、勧誘に対する断り行動と依頼に対する断り行動において断りの表現をどのような発達段階を経て習得するのかを明らかにすることである。具体的には、本研究では、どのような言語形式を用いて断りの不可と断りの理由説明の発話がなされるのか、分析考察する。

断りの中間言語語用論の先行研究は、ある言語を母語とする上級学習者と日本語母語話者の日本語を比較し、意味公式を用いて「方略」の違いを分析考察したものと、断りの表現を比較してその相違について分析考察したものが多い。これらの研究は、断りに関する上級日本語学習者の言語習得の様相とその困難点を明らかにしているが、学習段階に応じた分析は行っていない。そのため、どのような過程を経て断りの表現が習得されるのかについては不明である。そこで、本研究では、学習者の語用論的能力の発達を解明するために、学習段階による習得の様相を解明することを試みた。

分析データは、日本に長期滞在したことのない学習者(初級後半 13 名、中級 19 名、上級 13 名)を対象に、断りの主要部の「不可」と「理由」の発話でどのような言語形式を用いるのか、対話相手(親しくない上司、親しい先輩、親しくない友人、親しい友人)の上下親疎に応じてどのような表現形式を選択するのかを、音声による談話完成テスト(Oral Discourse Completion Test)のデータを用いて分析した。尚、比較対照として、日本語母語話者 62 名(男性 35 名、女性 27 名)のデータも分析に用いた。

結果、「不可」については、初級後半では「できません」「貸しません」「むずかしい」等の動詞や形容詞のみの表現が、中級以降は「と思う」や「んです」、終助詞「ね」「よ」、上級からは「かもしれない」や「そうです」、「かなあ」「たぶん」等の緩和表現の出現が見られた。「理由」についても、命題のみや「から」による理由説明の表現を経て、「んです」「ので」が用いられ、上級では「て」による理由説明が多くなるという順序が見られた。しかしながら、日本語母語話者と比較すると、発話態度や思考などを緩和させる機能をもつ文末表現の使用は上級でも少なかった。

本研究の結果から、日本語教育の現場で導入される文法項目の順序と習得の順序は必ずしも同じではないことが明らかになった。

9C_C2 08 月 04 日 09:30

Development of Refusal Expressions Depending On Japanese Learners' Proficiency Levels: An Interlanguage Pragmatic Analysis

Fusako BEUCKMANN (東京大学)

The aim of this research is to clarify the developmental stages of latter elementary, intermediate and advanced level Japanese language learners in learning expressions of refusal to invitation and requests. Specifically, this research will analyze the type of language structures used to communicate the refusal itself and to explain the reason for refusal.

Many previous studies on Interlanguage Pragmatics concerning refusal have compared the Japanese of non-native advanced learners whose native language is the same and native Japanese speakers by using a semantic formula to express differences in "strategy" or differences in expressions employed.

Although these studies have clarified the aspect and difficulty of language acquisition of advanced Japanese learners for refusal, they do not perform analysis on the learning stage. Therefore, the process learners of Japanese language undergo to acquire expressions of refusal is largely unknown. This research hence attempts to clarify the aspect of language acquisition during the learning stage, in order to elucidate the development of the learner's pragmatic knowledge.

Analytical data was prepared through an Oral Discourse Completion Test for the type of language structure used in utterances of "not possible" and "reason" of the main part (head-act) of refusal, and expression forms selected for conversation partners of varying levels of intimacy (not close boss, close senior, not close friends, close friends) by Japanese learners who have never stayed for a long period of time in Japan (13 in late elementary level, 19 in intermediate level, 13 in advanced level). As a comparative control, data of 62 Japanese native speakers (35 male, 27 female) were also used for analysis.

In terms of results for "refusal", with regards to latter elementary level learners, expressions consisting solely of verbs and adverbs such as "I can not do it (dekimasen)", "I will not lend (kashimasen)", and "It's difficult (muzukashii)" were seen, while from the intermediate level on, "I think (to-omou)", "I explain (n-desu)" or the final particle "ne" "yo" could be observed, and finally for advanced level "possibly (kamoshirenai)", "It seems (soo desu)", "probably (tabun)" and "maybe (kana)" became more frequent. Regarding results for "reason", it was seen that expressions progressed from only the proposition or "kara", to "n-desu" and "node" and finally explanation using "te" increased in frequency towards the upper level. However, compared with Japanese native speakers, the use of sentence expressions with the function to mitigate speech attitudes and thinking was very rare even for advanced level speakers.

The results of this study revealed that the order of grammatical items introduced in Japanese language education and the order of learning by Japanese language learners do not necessarily match.

9C_C3 08 月 04 日 10:00

褒め言葉に対する返答と思いやり

Naofumi TATSUMI (コロンビア大学)

褒め言葉への返答は年齢、性別、相手との関係等、様々な状況要因の影響を受ける。そして、褒め手への思いやりも、それらの要因の一つである。例えば歌が上手いと褒められたけれど、自分は下手だと思っていたとしよう。その場合、「そんなことないです。」とはっきり否定してしまうのは適切とはいえない。「えっ、本当ですか。でもまだあまり自信がなくて...」等、自己評価に関わらず、褒め手の気持ちに配慮した返答が適切であろう。

一般的に、日本人は褒めに対して否定的に返答すると思われる。例えば「いえいえ」「まだまだです」等、褒めを否定し謙遜する点が日本語の教科書等で強調されがちである。しかし先行研究によると、日本人は必ずしも褒めを否定するのではなく、むしろ状況に応じて多様な返答の仕方を用いるとされている。一方、アメリカ人日本語学習者は、日本語では謙遜すべきだという意識が強く、日本人よりも頻繁に否定する傾向があり、返答の仕方も多様ではないという研究結果が出ている。さらに、アメリカ人非学習者は「Thank you.」の一言で褒めを受け入れることが多い。従って、日本人、日本語学習者、非学習者の三者間には差異が見られる傾向が強い。では、これら三者の返答の仕方に差異が見られない状況が存在するのであろうか。私の知る限り、三者間の共通点を調査した先行研究はまだない。

そこで本研究では、褒め手の勘違いで褒められた状況を設定し、自由回答の筆記式質問紙(WDCT)を使って、日本語での褒め言葉への返答を日本人とアメリカ人学習者の間で比較し、さらにアメリカ人非学習者の英語の返答ともそれぞれ比較した。自分が褒められるべきではないのに、褒め手の勘違いで褒められた場合、褒めの受け手は当然その誤解を解くために説明するという仮説を立てた。その結果、日本人と非学習者の間に差はなかったが、学習者と日本人、そして学習者と非学習者の間にはそれぞれ統計的有意性が現れたため、仮説は完全には支持されなかった。さらに、日本人のデータの中には学習者と非学習者のデータにはないタイプの返答が見受けられた。それは単に誤解を解くということだけにとどまらない、相手を思いやった返答だった。

日本語学習を通して、相手を思いやることも学べれば、良い対人関係や異文化理解にも繋がり、いずれは世界平和にも繋がっていくのではないだろうか。

9C_C3 08 月 04 日 10:00

Compliment Responses and Empathy

Naofumi TATSUMI (コロンビア大学)

A person's response to a compliment is influenced by various situational factors, such as age, gender, and the relationship between the complimenter and the recipient of a compliment. Omoiyari or empathy toward the recipient is also a factor. For instance, if someone complimented you on your singing even though you think you are poor at it, it is usually not appropriate to say "No, I'm not!" and reject the compliment explicitly. Whether you agree with the complimenter or not, you may typically consider the complimenter's feelings and provide a response such as "Oh, really? But I'm still not very confident."

It has been generally believed that Japanese people respond to compliments negatively in order to express modesty, such as "Ie ie (No, no.)" and "Mada mada desu (I still have a long way to go)." This aspect is often stressed in Japanese language textbooks. However, previous studies (Barnlund & Araki, 1985; Yokota, 1986; Baba, 1996) show that Japanese people do not always respond negatively. Instead, they tend to use various types of responses depending on the situation. On the other hand, American learners of Japanese lack variety in their responses. They tend to reject compliments more often than

do Japanese people, because they believe that they need to express modesty when they speak Japanese. Moreover, Americans who do not speak Japanese frequently accept compliments in English with a simple “Thank you” (Knapp, Hopper, & Bell, 1984). Therefore, Japanese speakers (JJs), American English speakers (AEs), and American learners of Japanese (AJs) are highly likely to respond to compliments differently. If so, are there any situations in which all three groups respond in the same or similar manner? To the best of my knowledge, no previous studies investigated such commonalities or similarities.

The present study examined situations in which the respondent receives an undeserved compliment as a result of the complimenter’s misunderstanding. A written discourse completion task (WDCT) was used to compare compliment responses among the three informant groups (i.e., JJs, AEs, and AJs). It is hypothesized that the recipient will provide an explanation in an attempt to clear up the misunderstanding. As a result, statistically significant differences were found between AJs and JJs, and also between AJs and AEs. However, no significant differences were observed between JJs and AEs. Therefore, the hypothesis was not fully supported. Furthermore, one of the JJs provided a unique response that is not observed in the other two groups. Not only did this response clear up the misunderstanding, but it also showed *omoiyari* or consideration toward the complimenter.

I believe that if you learn *omoiyari* through studying Japanese, it will contribute to good interpersonal relationships and intercultural understanding, and eventually to world peace.

9C_E2 08 月 04 日 14:00

韓国人日本語学習者による「不満表明」分析

Maiko ISSHIKI (清州大学校日語日文学科)

本研究では、韓国人日本語学習者を対象とし、日常の場面における不満表明がどのように行われるのかを調査し、不満表明ストラテジーの中で使用されている言語表現の特徴を分析した。その結果、同じ場面で同じストラテジーを用いている場合でも、学習者により言語表現の直接度(配慮の程度)の差が観察されることが明らかとなった。

本研究は 36 名の韓国人日本語学習者を対象に、16 の場面からなる談話完成テストを実施し、日本語による不満表明ストラテジーにおける言語表現の特徴を調査した。例えば、推薦状を書いてくれない大学教員に対する不満表明の場面では、「非明示的不満表明」や「説明要求」のようなストラテジーを使用してフェイス侵害を避ける例も観察されるほか、(1)や(2)のようにフェイス侵害度が高くなり得る「改善要求」のようなストラテジーを使用する例も観察され、その中でも(1)のように直接度の低い言語表現を用いる例もあれば、(2)のように直接度の高い言語表現を用いる例も観察される。

(1)山田先生。すみません。前の推薦状のことでおねがいがありますが、その推薦状のしめきりは明日までなのです。こしいそいでもらえますか。(改善要求)

(2)推薦状、忘れていたのですか。必要だから早く書いてください。(改善要求)

これまでも日韓の不満表明ストラテジーの使用における比較対照研究がなされてきた(朴 2000、李 2006)。李(2006)では、日韓母語話者による不満表明表現における質的差異について言及しているものの、管見の限り、これまで不満表明ストラテジーにおける言語表現自体の直接度に関する分析を試みたものはない。特にフェイス侵害度の高いストラテジーで直接度の高い言語表現を使用する場合、コミュニケーション上の齟齬が生じる可能性が考えられるため、学習者による使用実態の調査と分析は勿論、その成果を実際の言語教育に応用する必要がある。そのような点で、本研究は日本語教育にも寄与するものであると思われる。

朴承圓(2000)「「不満表明表現」使用に関する研究-日本語母語話者・韓国人日本語学習者・韓国語母語話者の比較-」『言語科学論集』4, pp51-62.

李善姫(2006)「日韓の「不満表明」に関する一考察-日本人学生と韓国人学生の比較を通して-」『社会言語科学』8-2, pp53-64.

9C_E2 08 月 04 日 14:00

Analysis of Complaints Expressed by Korean Learners of the Japanese language

Maiko ISSHIKI (清州大学校日語日文学科)

This study examines how Korean Japanese learners express complaints in everyday situations, and analyzes the features of language expressions that are used in complaint strategies. The result of the research shows that there is a difference in the degree of directness (politeness) in language expression among learners even if they use the same strategies in the same situations.

This study examines the features of language expressions in complaint strategies by 36 Korean learners of the Japanese language based on data from a discourse completion test, which consists of 16 simulated situations. For example, in the situation of complaint to a professor who has not written a letter of recommendation, there are the cases that avoid Face-threatening acts using the strategies of 'Implicit complaint' and 'Request for explanation'. In addition, there are also the cases that use the

strategies of ‘Request for improvement’ that have a high degree of Face-threatening. In case (1) below, a learner uses language expressions with low directness. But in case (2) below, the other learner uses language expressions with high directness.

(1) Professor Yamada. Excuse me. I have a favor to ask about the letter of recommendation that I asked you about before. Could you write it fairly soon? The deadline is tomorrow. (Request for improvement)

(2) Have you forgotten to write the letter of recommendation? Please write it because I need it. (Request for improvement)

There are a few previous studies about the strategies of complaint expressions in Japanese and Korean (Park2000, Lee2006). Lee (2006) refers to the qualitative difference in complaint expressions by Japanese native speakers and Korean native speakers. However, there are no studies, to my knowledge, that attempt to analyze the degree of directness of language expressions in complaint strategies. This is especially true in the case of using high directness language expressions with a high degree of Face-threatening that may result in miscommunications. Therefore, it is necessary to apply the results of this study to language education as well as to examine and analyze the actual situation of use by learners. This study will contribute to the improvement of Japanese language education by minimizing miscommunications between native Japanese speakers and Japanese language learners.

Park Seung won, 朴承圓(2000)「「不満表明表現」使用に関する研究-日本語母語話者・韓国人日本語学習者・韓国語母語話者の比較-」『言語科学論集』4, pp51-62.

Lee Sun hee, 李善姬(2006)「日韓の「不満表明」に関する一考察-日本人学生と韓国人学生の比較を通して-」『社会言語科学』8-2, pp53-64.

9C_E3 08 月 04 日 14:30

初対面会話における感動詞「へー」「えー」と 「唉“ai”」「哎呀“aiya”」の比較

Hong YANG (鹿児島県立短期大学)

日本語の「へー」「えー」と中国語の“ai” “aiya”は、ともに驚きや感心、不満等の感情表出機能を持つ。しかし、中国語母語に形式、機能とも類似している感動詞があるにも関わらず、中国人学習者が適切に「へー」や「えー」が使用できるとは限らない。本研究は、会話教育への応用を視野に入れ、その基礎的な研究として、上記の 4 つの感動詞を取り上げ、日本語と中国語の会話における、1.生起数及び2.使用場面を分析し、日本語と中国語の感情表出及び相互行為の特徴の一端を明らかにする。

データは日中それぞれ 18 組の女子大学生による 2 者間の初対面の自由会話(各 20 分)である。分析の結果、1.生起数について、「へー」と「えー」は 406、104 であるのに対し、“ai”“aiya”は 48、29 と日中で大きな差が見られた。また、2.使用場面について、相手の発話への反応として用いられる(I)か、内発的な感情表出として用いられる(II)か、また単独での使用(a)か他の発話を伴う(b)か、という 2 つの観点から分析した結果、日本語「へー」「えー」は、I a と I b しか見られず、主に相手の発話への反応として用いられることが分かった。一方、中国語の“ai”“aiya”は、I (a)、I (b)のほか、II (b)も見られ、相手の発話への反応だけでなく、内発的な感情表出として他の発話を伴って使用されることもあった。また、最も多く見られる使用場面を見ると、「へー」は、57%が単独での使用であるのに対し、「えー」は、62%が他の発話を伴って使用される。一方、中国語では、“ai”“aiya”ともに、II (b)の割合が最も高かった(“ai” 54%、“aiya” 86%)。

日本語で、「へー」が単独で多く生起するのは、相手の発話内容そのものに意外性などが感じられない場合でも「へー」を用いて反応を示すためである。日本語母語話者はこのような「へー」の儀礼的な表出によって相手の発話に興味を示していると考えられる。一方、中国語では、相手の発話への反応として用いるよりも、驚嘆すべき事柄を提示する発話と共に用いることにより、相手を自らの発話に引き込むという特徴が見られた。本研究で示した日中両言語の感情表出及び相互行為の特徴は、中国人学習者への感情表現を含む会話指導に示唆を与えるものと考えられる。

9C_E3 08 月 04 日 14:30

A Comparison of Japanese Interjections “hē” “ē” and Chinese Interjections “ai” “aiya” in First-Meeting Conversations

Hong YANG (鹿児島県立短期大学)

Japanese interjections "he" "e" and their Chinese counterparts "ai" "aiya" express various types of emotion, such as surprise, admiration, dissatisfaction. Though the functions of these Chinese interjections are similar to the Japanese interjections, it is difficult for Chinese learners to use "he" or "e" properly in some cases.

In this study, I analyze the functions of the four interjections as they are used in the conversations between two native speakers. In order to elucidate differences in conversational style between Japanese and Chinese speakers, I examine 1) the token frequency distribution and 2) the situation where the interjections are used, aiming at implementing the results into future Japanese education for Chinese learners.

The data consist of 20-minute, audio and videotaped dyadic conversations by 18 JNS and 18 CNS pairs. All of the participants are female college students.

The results are as follows. 1) The token frequency distribution is significantly different between Japanese "he"(406) "e" (104) and Chinese "ai"(48) "aiya"(29). 2) Japanese "he" and "e" are only seen in responding turns, while Chinese "ai" "aiya" are used not only as responses, but also as a demonstration of the speaker's spontaneous emotion, followed by other utterance in the same turn. In order to analyze the kinds of situation where they are used, I focus on two points of views, which are the position and the turn composition. As for the position, our data show that they can be used either as (i) a reaction to the preceding utterance produced by the partners, or as (ii) an utterance to express the speaker's spontaneous emotion. As for the turn composition, they can be seen either (a) without other utterance, or (b) followed by other utterance. It turns out that Japanese "he" and "e" are only seen in (ia) and (ib), being used as a reaction to the preceding utterance. However there is also a difference between "he" and "e". "He" tends to occur in (ia), without other utterance (57%), while "e" tends to occur in (ib), with other utterance following (62%). On the other hand, Chinese "ai" "aiya" are seen in (ia), (ib), (ii b), and the ratio of (ii b) was the highest both in "ai" (54%) and "aiya" (86%).

The reason why "he" frequently occurred without any other utterance is that it can be used as a reaction to the preceding utterance produced by the partner, even though the speaker was not surprised or excited at the preceding utterance. This research suggests that the Japanese speaker might just use "he" as a marker of courtesy to show their interest in partners. On the other hand, the Chinese speaker might use interjections to show some impressive events or things as to fascinate whose partners, rather than using them as reactions. The characteristic of emotional expressions and interaction style in the conversation of both Japanese and Chinese languages which I showed in this study can be used to our practices in Japanese language educations.

10A_A1 08 月 03 日 14:00

主教材変更という外的要因の変化をどう受け止めたか —各教師の語りからみえた揺らぎ

Miyuki TADA (長崎大学)

Yumi KONDO (名古屋外国語大学)

Kanao KAWASAKI (長崎外国語大学)

1. 中心となる主張や結論

日本語の学びの場としての教室は、教室外の世界の準備・練習の場から、自己表現と他者理解の場へと変化してきている。日本の日本語教育の教室は多国籍の学生が集うことが多く、「対話を通じて異なる価値観や考え方に会おう」絶好の機会となることから、異文化の対話の場としての期待も大きい。しかしながら、このような変化に教師が戸惑いを覚えているという現状もある。この戸惑いを教師はどう受容していくのかを探るべく、本研究では、文法中心シラバスのテキストから自己表現活動中心型テキストへと変更したA大学の日本語教師を対象に半構造化インタビューを行い、外的要因の変化の受容時に見られる戸惑いやその受容のプロセスを明らかにすることを試みた。

インタビュー協力者の語りから、主教材の変更によるさまざまな変化に伴い、教師の役割等に対する戸惑いが窺えた。語りを M-GTA により分析すると、主教材変更という外的要因の受容のプロセスと各教師の教育観とが深く関わっている可能性が示唆された。このことは、今後、外的要因の受容過程で教師の教育観がどう変化するかをみるための手がかりとなるという点で重要であると考えられる。

2. 論証の記述

本研究では、主教材の変更という外的要因の変化を経験したA大学日本語クラス担当日本語教師を対象とした半構造化インタビューを行った。

インタビュー協力者は、主教材の変更により、授業準備、授業内容、教室活動等、さまざまな変化が起きたことを語っている。その変化に伴い、教室活動、教師の役割等に戸惑いを感じていることが窺えた。各々の教師による語りを M-GTA で分析すると、教師の教育観と深く関わっている可能性が示唆された。これまでと異なるものに触れた際、自身が一番強く信じているものとの差異に最も違和感を覚え、そこへの不安や戸惑いが語りとなって現れた可能性が高い。これにより、各教師が無意識に持っているパースペクティブと受容のプロセスの関連性も示唆された。

3. 特記すべきポイント

教師へのインタビュー調査を行った先行研究は外的要因の変化の経験者と非経験者の比較がほとんどである。しかし、本研究では同じ状況にある教師を分析対象とし、彼らの外的要因の変化の受容プロセスを分析した。近年、日本語教師は「対話を通じて異なる価値観や考え方に会おう」教室を作っていく実践者であると考えられる。

10A_A1 08 月 03 日 14:00

Reacting to externally-driven factors such as a new main textbook: Examining uncertainly in teachers' narratives

Miyuki TADA (長崎大学)

Yumi KONDO (名古屋外国語大学)

Kanao KAWASAKI (長崎外国語大学)

The classroom, as the space where Japanese is learned, is transitioning from a place to prepare and practice for the outside world to one for self-expression and understanding of others. Many Japanese language classrooms in Japan are attended by students from different countries, making them an ideal opportunity for encountering other values and beliefs through dialogue, and resulting in great expectations for a space for dialogue between different cultures. However, many teachers experience disorientation when faced with these changes.

To investigate how teachers handle these changes, this study looked at teachers at University A as it changed from a textbook for a grammar-based syllabus to one based on self-expression activities. M-GTA analysis and semi-structured interviews were used to clarify the disorientation and process of acceptance seen in teachers when faced with change driven by external factors (change of main textbook).

The narratives of participants as they relate to externally-driven factors in the form of a change of main textbook were quantitatively analyzed, and the results suggest the possibility that these narratives are deeply connected with the educational philosophy held by each individual teacher. Understanding that this connection may provide a clue for observing how these views and narratives change during the process of reacting to external factors is particularly important. The subjects analyzed in this study were a number of teachers faced with the same situation. We hope it will help identify desirable attributes for teachers of Japanese as they create classrooms as spaces for encountering other values and beliefs through dialogue.

10A_A2 08 月 03 日 14:30

日本語教育コーディネーターから見る 日本語教師としての熟達化とキャリア形成

Ayako FURUUCHI (桜美林大学)

Hiroko TAKAGI (実践女子大学大学院)

Aya SATO (福井大学)

Yohei KATANO (長岡技術科学大学)

現在、留学生はもとより高度人材や EPA、技術研修生等の職種拡大に伴う学習者層の拡大と多様化が進み、その状況に対応するため、教師の専門性の向上や関連・周辺分野での日本語教育への再認識と充実が求められている。文化庁の平成 27 年度の報告では、この現状に対し、日本語教師の役割別能力・資質の明示化やモデル化による能力規定等を行うと共に、現職教師を対象とした「研修」の必要性を強調する。しかし、文化庁が実施した平成 27 年度の実態調査は、日本語教師の常勤講師の割合は 12.2%と、就業状況が必ずしも安定したものではないことを示す。他方、先行研究には、待遇面や雇用面に不満や不安を抱えながらも日本語教師を続けている実態を報告するものも見られる。このような日本語教師の待遇と状況下、彼らにはさらなる専門性の向上とそのための「自己研鑽」が求められている。では、現職の日本語教師はどのように自身の専門性を高め、「職業キャリア」を形成しているのだろうか。本発表では、これを課題に、日本語教育コーディネーターを対象としたインタビュー調査・分析を行い、職務の遂行には組織管理の知識や運営・管理能力、交渉力、コミュニケーション能力等が必要とされる一方、これらは輩出先の養成課程で学ばなかった能力であることもわかった。さらに、これら能力がどのように補われ、伸長させられていくのかなどコーディネーターに至る熟達化過程のあり方を探るため、先の調査対象者に再インタビュー調査を行った。そして、能力や資質への自己認識や意識化が日本語教師としての「職業キャリア」の形成と密接な関係がある様子が見られた。本発表では、このうち、複線径路・等至性アプローチ (TEA) を用いて可視化した、日本語教師の能力と資質の熟達化過程のあり方を報告すると共に成果を述べる。尚、日本語教師の成長については、教育実習生を対象とした研究は見られるが、中堅教師段階の資質・能力の熟達化過程やそれをキャリア形成の視点から分析したものはない。今日、中堅日本語教師は、日本語教育を先導し、この分野を発展させる「中核人材」と位置づけられている。この段階の教師の発達過程を明らかにすることで、発達段階別「研修」や効果的な養成の実現も可能になり、それが日本語教師の専門性をより高めることにつながるだろう。この点で、本研究は現在求められる日本語教育の充実に寄与するものと考えている。

10A_A2 08 月 03 日 14:30

Expertize and career development for Japanese Language teacher: A Japanese Language education coordinator's perspective

Ayako FURUUCHI (桜美林大学)

Hiroko TAKAGI (実践女子大学大学院)

Aya SATO (福井大学)

Yohei KATANO (長岡技術科学大学)

Due to the expansion of the types of occupation for learners, such as highly-skilled human resources, EPA and technical trainees, the Japanese learner layer is now expanding and becoming diverse. And in order to respond to this situation, it is necessary to improve the expertise of teachers, and to re-examine and improve Japanese language education in both related and peripheral fields. In response to this situation, a FY 2015 report by the Agency for Cultural Affairs stressed the importance of clarifying the ability and qualifications of Japanese language teachers by role, and using modelling to stipulate ability, as well as the need for 'training' for incumbent teachers.

However, a fact-finding survey conducted by the Agency for Cultural Affairs in FY 2015 showed that the proportion of Japanese language teachers who are full-time is 12.2%, indicating that the employment situation is not necessarily stable. On the other hand, some previous studies report the reality that Japanese teachers continue working even while they are dissatisfied and anxious about their treatment and employment. Under such circumstances and treatment, Japanese teachers are expected to enhance their expertise and apply 'self-improvement' for that purpose. So, how does an incumbent Japanese language teacher increase his or her expertise and form an 'employment career'?

In preparing this presentation, and with this issue in mind, the presenters conducted and analysed interview surveys with Japanese language education coordinators, and learned that while knowledge of organization management, the abilities to operate and manage, to negotiate, and to communicate are required for the performance of duties. The presenters also found that these are not skills that they learned in the training courses which they graduated. Furthermore, in order to explore the actual process of mastery that leads to becoming a coordinator, such as how these skills are supplemented or expanded, actually works, the presenters conducted follow-up interviews with the subjects of the previous survey.

It then became apparent that self-awareness and critical consciousness of their ability and qualities bears a close relationship with the formation of an 'employment career' as a Japanese language teacher. In this presentation, the presenters will report how the process of mastery of a Japanese language teacher's ability and qualities actually works, visualized using the Trajectory Equifinality Approach (TEA), and describe the results. As for the growth and development of Japanese language teachers, studies are available for teacher interns, but none have looked at the process of mastering qualities and abilities of teachers at the mid-career stage, or analysed it from the viewpoint of career formation. Today, it is mid-career Japanese language teachers who lead the way in Japanese language education and are positioned as the 'key personnel' to develop this field. By clarifying the developmental process of teachers who are at this stage, it becomes possible to achieve developmental stage-specific 'study' and effective training, which will lead to a further improvement of Japanese language teacher's expertise. In this regard, the presenters believe that this research can contribute to the improvement currently sought in Japanese language education.

10A_B1 08 月 03 日 16:00

日中両言語による教師成長尺度の開発 —台湾の大学で働く日本語教師を対象として—

Kogetsu GAN (世新大学日本語文学系)

近年、日本語教師の教育と育成において、教師も成長することの重要性が指摘されている。しかし、日本語教育の分野において、教師がどれくらい成長したのかを測定する尺度が見当たらないのが現状である。多忙な教師が自己評価をおこなえる便利で良質な測定尺度の開発はキャリア発達の観点からも有益であると言えよう。開発にあたり、台湾のようにネイティブ教師もノンネイティブ教師も教壇に立つ教育現場では、実用性の観点からも、日中両言語で尺度を開発する必要がある。そこで本研究では、台湾の大学で働く教師用に日中両言語で日本語教師の成長を測定し、可視化する成長尺度の開発を試みた。具体的には、次の4つの過程を経ておこなった。

(1)第一段階:先行研究から選定した100項目の日本語の測定尺度を台湾人の翻訳専門家と著者で中国語に翻訳し、さらにその翻訳を日本人の翻訳専門家が逆翻訳(back translation)して、著者を含む両言語の翻訳専門家3名で最終版の中国語訳を確認した。

(2)第二段階:日本語教育に携わる翻訳専門家5名と著者で専門家会議を開催して適切性、網羅性、実践現場での利用可能性の観点から項目を検討し、110項目の測定尺度を選定した。

(3)第三段階:選定された110項目の測定尺度の重要度および内容的妥当性を検討するため、デルファイ法(delphi technique)を用いて、台湾の5大学19名の日本語教育の専門家を対象とした質問紙調査を2回実施し、専門家19名が判断した項目の重要度や内容への修正意見に基づいて、適切な項目の選定と修正をおこない、最終的に86の項目から成る中国語版の尺度を開発した。

(4)第四段階:開発した中国語版の尺度を(1)と同様の手順で翻訳と逆翻訳をおこない日本語版尺度を作成した。

本研究で開発した日中両言語の教師成長尺度は、「Ⅰ.共通した専門的能力・知識」を測る項目が56項目、「Ⅱ.聞く・話す・読む・書く・訳す各技能の専門的能力・知識」を測る項目が30項目、合計86項目から構成されている。「Ⅰ」は担当科目によらず、全ての教師が利用できる。一方、「Ⅱ」は実際の担当科目に照らしながら利用する。本教師成長尺度は、新人教師からベテラン教師までのすべての教師の使用を想定しているので、自己研鑽や授業の改善、教師研修の評価などの場面で活用することができると考えられる。

10A_B1 08 月 03 日 16:00

Constructing the Indicator of Teachers' Professional Development in Japanese and Chinese Languages: The Case Study of Japanese Language Teachers in Taiwan Universities

Kogetsu GAN (世新大学日本語文学系)

In the Japanese education field, the language teachers' professional development is very essential in recent years. However, there isn't any assessment criterion for teachers' professional development. It is very useful for teachers' self-evaluation if there is a high-quality and effective assessment criterion. Take Taiwan for example; there are both Taiwanese and Japanese teachers at university level so it is necessary to construct a bilingual assessment criterion for them. The main goal of this study is to

construct an effective assessment criterion to help Taiwanese and Japanese teachers teaching at university level. Therefore, the researcher tried to build a Chinese and Japanese bilingual criterion for Japanese language teachers at Taiwan universities. The researcher first developed the Chinese version and then translated it into the Japanese through using the following four stages.

(1) The first stage: A Taiwanese translation expert and the researcher used forward translation to translate the 100 selected Japanese indicators from literature. Afterwards, one Japanese expert translated the Chinese version into Japanese by adopting "back translation". Finally, the two bilingual translators and the researcher worked together to confirm the correctness of the Chinese version indicators.

(2) The second stage: There are 5 translation experts invited to engage in Japanese language education, who met together with the researcher to discuss the adequacy, completeness and the feasibility of the practical application of the assessment criterion. Finally, 110 indicators were formulated from the final results.

(3) The third stage: To investigate the significance and appropriateness of the 110 formulated indicators, the "delphi technique" was adopted to implement two rounds of questionnaires of 19 Japanese language experts from five universities in Taiwan. Based on the results from questionnaire, 86 Chinese indicators were constructed.

(4) The fourth stage: The same steps were used as the first stage (1), through the process of forward translation and back translation in order to translate the complete indicators in Chinese version into the Japanese version.

There are two main parts of the Chinese-Japanese bilingual criterion in this study. The first part is about the Common Professional Knowledge, which has 56 indicators (items) and which all Japanese teachers can use regardless of what subjects they teach. The second part includes Listening, Speaking, Reading, Writing, and Translating, which is incorporated 30 indicators (items) and which teachers should use based on the subjects they teach. Both new teachers and the senior teachers can apply the criterion; therefore, this bilingual assessment criterion can be employed for teachers when they do some researches, improve their own Japanese teaching skills and make self-evaluation.

2 国間における動画共有ピア・フィードバック活動

Eri KAMIYA
Anna KOBAYASHI

言語はコミュニケーションの一手段として捉えられ、言語教育においても、コミュニケーションを重視した指導がなされている。外国語教育はもはや非母語話者と母語話者の接触のみが目的ではなく、国際交流基金の JF 日本語教育スタンダードにおいても「国籍や民族を超えた日本語使用者のコミュニケーションを奨励」することを特徴として挙げている。このように目標言語での非母語話者同士の接触も、より多様な人間関係を構築するために非常に意味があると考えられる。そこで本研究では、日本人との接触機会が少ない海外の日本語学習者が、オンライン上で他国の日本語学習者と交流することを通じて、どのように感じるのかを明らかにすることとした。作文やスピーチではなく、やりとり会話でのピア・フィードバックに関する先行研究はまだ少なく、また、オンライン上で異なる国の日本語学習者が交流するという点で本研究は新しい観点からの実践であると言える。

対象者は韓国語話者 18 名、ベトナム語話者 13 名、A2～B1 レベルである。本研究は 1. 事前アンケート、2. 会話授業、3. テスト、4. 事後アンケート、5. フォローアップインタビューの流れで行い、1、4、5 の結果を分析対象とした。会話授業では既存会話テキストから 10 ユニットを選定し、それぞれに Can-do を設定した。授業の進め方は以下の通りである。① Can-do を提示し「チェックシート」に授業前の自己評価を記入② 前回の授業の「チェックシート」の反省点を確認③ Can-do に関する内容についてグループトーク④ 会話に関する語彙や表現の導入、練習⑤ ペアでロールプレイの会話練習⑥ グループ内発表後、口頭でピア・フィードバック⑦ 全体発表後、「評価シート」を使って相互評価

⑧「チェックシート」に授業後の自己評価と自己内省を記入⑨会話の動画を作成し、教育用 SNS『Edmodo』に投稿⑩韓国・ベトナムの学習者全員が『Edmodo』で動画を視聴しコメント

本研究の結果から、オンライン上において他国の日本語学習者と交流することで、新たな気づきにつながり、学習者の多くが本活動に意義を感じていることがわかった。従って、本研究における活動が学習者の意識やモチベーションにプラスに働いたと言える。今後は活動内容や教師の関わり方について改善し、多くの学習者にとって有意義な授業となる方法を提案していきたい。

Video sharing peer feedback activity between two countries

Eri KAMIYA
Anna KOBAYASHI

Language is regarded as one means of communication, and even in language education, communication is emphasized.

Foreign language education is no longer the only purpose of contact between non-native speakers and native speakers. Even in the JF Standard for Japanese-Language Education developed by the Japan Foundation lists "Encourage communication of Japanese users beyond nationalities and ethnic groups" as a feature.

In this way, contact between non-native speakers in the target language is also considered to be very meaningful for constructing more diverse human relations.

Therefore, in this research, we decided to clarify how overseas Japanese learners who have few opportunities to contact with Japanese native speaker feel through online exchange with Japanese learners of other countries.

There are not many prior studies on peer feedback in Interaction conversation, not compositions or speech, and it can be said that this research is a practical research from a new perspective in that Japanese language learners from different countries interact online.

This research was conducted 1. Pre questionnaire 2. conversation class 3. Test 4. Post questionnaire 5. follow-up interview, and analyzed 1,4,5 results.

In the conversation class, researcher selected 10 units from the conversation text, and made Can-do in each.

The lesson method is as follows.

- ① read Can-do and fill in "check sheet (pre self-evaluation)"
- ② Confirm reflection point of "check sheet" of last lesson
- ③ Group talk about topic
- ④ Introduction of vocabulary and expression that can be used in conversation, then its practice
- ⑤ Conversation practice of role playing in pair
- ⑥ Conversation in front of group member, then do peer feedback each other
- ⑦ 2-3 pairs do conversation in front of class member. The class member evaluate it using "evaluation sheet".
- ⑧ fill in "check sheet (post self-evaluation and self-reflection)"
- ⑨ 1pair make a video of the conversation and post it on educational SNS "Edmodo"
- ⑩ All class member in Korea and in Vietnam watch videos with "Edmodo" and comment it.

From the results of this research, it was found that by interacting with Japanese language learners of other countries online leads to new awareness. And many of the learners feel the significance of this activity.

Therefore, it can be said that the activity in this research worked positive for the learner's consciousness and motivation.

Researcher would like to improve methods of activities and teacher involvement.

10A_B2 08 月 03 日 16:30

留学生・日本人学生混合クラスで教師に求められるもの とは -PAC 分析による大学初年次 文章表現授業の教師の振り返り比較-

Nao SAKAI (武蔵野大学)

Yuki NAGAMATSUYA (武蔵野大学)

Junko NAKAGAWA (武蔵野大学)

Shinko HATTORI (武蔵野大学)

本研究では、初年次教育でライティングの一斉授業を担当する教育歴の異なる教師が、留学生と日本人学生の混合クラスを担当することで感じた従来のクラスとの差や、指導の際の対応を調べ、今後このようなクラスを運営していく上での課題を明らかにした。

分析の結果、被験者には、留学生と日本人学生の協働をシステム化するなど授業運営において多くの共通行動が見られる一方で、これまで留学生を主に担当してきたか日本人学生を主に担当してきたかの違いにより、授業時の指示を留学生と日本人学生のどちらにフォーカスするかという対応に違いが見られた。また教師経験の差により、学習につまずく学生に対応する場合の心理的余裕にも差が認められた。経験が浅い教師は自分を責める傾向にあり、経験のある教師はクラス外にも複数のリソースを用いて問題を解決しようとし、多文化混合クラスであっても心理的に左右されることが少ないようであった。

授業概要: 2016 年 9 月に開講した某大学で行われている全学共通の初年次アカデミック・ライティングの授業である。90 分×8 回、プロセスライティングを通し日頃自分が関心を持っていることからテーマを選び、定義づけや引用などの表現技術を学び、客観的な文献資料を引用して自分の考えを論理的に書くレポートを1本 (2000-2500 字) 完成させる。授業の中で、学生はディスカッションやピア評価も行う。

調査方法: 上記授業を多文化混合クラスで実施している講師 3 名を被験者とし、授業時の印象を問う連想刺激文を用い、PAC 分析(内藤 2009)の手順に倣ってインタビュー調査を行った。被験者はこの授業をきっかけに、大学で初めて日本人に教える教師、初めて留学生に教える教師、これまでに混合クラスを教えた経験のある教師の 3 名である。

大学の国際化に伴い増加を続ける留学生と日本人学生の混合クラスの問題点について、初年次教育におけるアカデミック・ライティングの授業において行われた研究はまだ少ない。特に、多文化混合クラスにおける担当教員の認識構造の差を、教師歴によって PAC 分析を通して調査、比較することで、今後このような授業を担当する教員等にとって示唆を得ることも多いと考える。

参考文献: 内藤哲雄(2009)『PAC 分析実施法入門—「個」を科学する新技法への招待』ナカニシヤ出版

10A_B2 08 月 03 日 16:30

Considerations for Teachers in Linguistically Mixed Classes -A Comparison of Academic Writing Class Reflections through PAC Analysis-

Nao SAKAI (武蔵野大学)

Yuki NAGAMATSUYA (武蔵野大学)

Junko NAKAGAWA (武蔵野大学)

Shinko HATTORI (武蔵野大学)

This research analyzed teachers with various levels of experience, who taught the same first-year writing course at a Japanese university that enrolled a mix of both international and Japanese students in the same classrooms. Observing teachers' reactions to the differences from previously-taught classes and their responses during classroom instruction, we identified key challenges faced during the management of such linguistically mixed classrooms.

From our analysis, on one hand, the subjects were observed with many common behaviors through the systemization of joint in-class activities by both international and Japanese students. However, depending on whether a teacher previously supervised predominantly international students or Japanese students, we observed differences concerning which group the teachers focused their instruction. Furthermore, we observed differences in the teachers' psychological resilience based on levels of experience when responding to struggling students. Teachers with less experience showed tendencies to place blame on themselves. On the other hand, teachers with high levels of experience attempted to resolve student problems by accessing multiple external resources and were less likely to be influenced psychologically.

Course Outline: A college-wide first-year academic writing course that began in September 2016 at a university located in Japan. During the 90-minute x 8 class sessions, each student, through process writing, chose a theme from a topic of interest, learned writing skill such as definition and citation, and completed a logically written report (2000 to 2500 Japanese characters), citing objective literary sources. Discussions and peer reviews were also conducted during class.

Survey Method: Three teachers instructing the above-mentioned linguistically mixed classes were chosen as subjects. Using associative stimulus sentences to inquire about their impressions during class times, interview surveys were conducted utilizing PAC analysis procedures (Naito 2002). Of the three teachers, the first had no prior experience teaching to Japanese students at a university; the second had no prior experience teaching to international students at a university; and the third had prior experience teaching in linguistically mixed classroom settings.

Relatively little research has been conducted previously on first-year academic writing classes pertaining to the challenges arising from teaching in linguistically mixed classrooms. The research is significant, considering that due to the recent globalization of Japanese universities, there has been a growth in international students and subsequently, linguistically mixed classrooms. By conducting PAC analysis of the differences in teacher awareness in a multiculturally mixed classroom setting through levels of teaching experience, it may be possible to find suggestions in the future for educators supervising such classrooms.

Reference: Naito, Tetsuo 1997 How to use PAC analysis: An Invitation to New Scientific Method for Single Cases. (in Japanese) Nakanishiya-Shuppan.



10A_C1 08 月 04 日 09:00

Peace begins from friendship: Short-term exchange students' Japanese language social networks in Japan

Robert CROKER (Nanzan University)
Nanako MACHIDA (Nanzan University)

Our torn, modern world desperately needs peace. Yet true peace is more than the absence of conflict; rather, it is the presence within each person of a deep sense of cultural understanding and social empathy. Short-term language exchange programs offer unique opportunities for young people to foster these qualities. Living in international dormitories with folks from different cultures is a chance to share the joys and sorrows of student life – enduring the struggles of classes, homework and tests; cooking dinner while exchanging food and recipes; comparing daily life ‘back home’ while sitting chatting around the dormitory dining room table; and setting out on weekends to explore the world together beyond the doors of the dormitory. It is through sharing these experiences that young people come to see that there is much more that unites us than divides us.

Yet who do short-term exchange students living in dormitories spend time with? What do they talk about, and what do they do together? Little detailed research has been conducted in Japan to discover the answers to these questions. This study seeks to fill this gap, by investigating the Japanese language social networks that short-term exchange students developed over one semester when studying Japanese at a private university in central Japan. Twenty volunteer participants from ten countries kept a detailed diary for seven days in their tenth week of their stay in Japan in the 2016 fall semester. In this diary, participants wrote where, with whom, for how long, and about what they had spoken in Japanese outside the language classroom each day. Participants also chose which of these interactions had been most useful for their language learning and which person had helped them the most each day. Later, participants were interviewed and completed a short questionnaire.

Results showed that by the tenth week of their stay, these twenty short-term exchange students had created Japanese language social networks made up of both Japanese people and foreign students. These social networks provided significant cultural, emotional, and social support, and facilitated the development of language skills and cultural understanding. Female exchange students had twice as many opportunities to speak Japanese as male students; non-English speaking students spoke far more Japanese than native English speakers; intermediate level speakers spoke the most Japanese; and students staying in dormitories spoke about the same amount of Japanese as students doing homestays. Further analysis revealed two main types of Japanese language social networks: small, intense, concentrated social networks and larger, more dispersed social networks. Each of these social networks afforded very different opportunities to interact.

“What language students learn during study abroad depends upon the kinds of access to learning opportunities that they are able to negotiate” (Kinger, 2013, p. 352). Exploring Japanese language social networks helps us understand the opportunities short-term exchange students in Japan have to not only acquire language but also to develop cultural understanding and social empathy. These opportunities have the potential to shape young people’s language proficiency and their values and beliefs about other people.

10A_C1 08 月 04 日 09:00

平和は友情から始まる:短期留学生の日本語によるソーシャルネットワーク形成

(南山大学)
町田／まちだ 奈々子／ななこ (南山大学)

今日、引き裂かれた世界は平和を渴望している。しかし、「平和」は争いがないことというよりは、むしろ我々個人の中にある深い文化理解や社会的共感の中に存在するものである。短期留学は、若者に対してこれらの資質を育てるユニークな機会を提供することができる。留学生活を通して、若者は世界には自分達を分かち合ふものより、結びつけるものがはるかに多く存在することを学ぶ。

しかし、実際留学生は誰と時間を過ごしているのだろうか。本研究では、この問いに答えるために、短期留学生が日本語でどのようなソーシャルネットワークを構築するかを調査した。2016年の秋学期、中部の私立大学に留学中の10か国から来た20名がこの調査に参加し、学期開始後10週目の7日間に詳細な言語日誌を記した。彼らは、毎日どこで誰とどのぐらいの時間、何について日本語で話したかを記録した。またこれらの交流のうち、どれが最も有益な言語学習であったか、その日最も助けとなったのは誰かということも記録した。さらにこの間の行動についてインタビューを受け、質問紙にも答えた。

調査の結果、これらの学生は、秋学期の10週目までに日本人と外国人学生のどちらをも含むソーシャルネットワークを構築していることが明らかとなった。これらのソーシャルネットワークは日本語習得の助けとなるだけでなく、文化的、心理的、社会的に貴重なサポートとなっていた。日本語を話す機会については、女子学生は男子学生に比べ約2倍、また非英語母語話者の方が英語母語話者よりはるかに多かった。レベル的には、中級日本語学習者が最も多く、寮生活をしている学生とホームステイをしている学生との間には大きな相違はなかった。さらに構築されたソーシャルネットワークには小規模の密度の高いものと、広い範囲に分散したものがあること、そしてこの2種類のソーシャルネットワークは、非常に異なる交流の機会となっていることが明らかになった。

「留学生がどのような言語を学習するかは、どのような種類の学習機会を得ることができるかにかかっている」(Klinginger, 2013, p.332)。日本語によるソーシャルネットワークを探求することによって、我々は、短期留学生が言語の習得だけでなく、如何に文化理解や社会的共感を培い、さらに人に対する価値観や信頼を形成するかを知ることができるのである。

10A_C2 08 月 04 日 09:30

日本における留学生のキャリア意識形成をめぐる 一考察－大学の留学生・大学教員の語りから－

Haruka MATSUMOTO (東京立正短期大学)

Masumi TORAMARU (早稲田大学・日本語教育研究センター)

Nobuko YANEHASHI (東亜大学)

近年、言語教育において、学習者の言語能力の向上を支援するだけでなく、学習者の人間形成に関してその成長を促すという課題が挙げられている。これは社会文化的な学習観により、人間形成には教室の文脈における教育だけではなく、その学習者の将来を視野に入れた充実したライフ(人生・生活)を送るための社会的実践としての言語教育が求められることによる。

しかし、近年日本の大学で学生生活を送っている留学生にとって、その留学が人生においてどのような意義を持つのか、どのようなキャリアを築くのかを深く考えさせる教育が行き届いていないと思われる。留学生にとって大学とは自分と社会を繋ぎ、また人生における目標を繋ぐものであるとは認識せず、その場限りの言語知識の習得の場、あるいは日本での生活の難しさに直面した留学生を目標喪失に陥れる場になっているケースも多く見られる。

そこで本研究では、大学という場に絞り、留学生と留学生指導に当たる日本語教育以外の専門性を持つ教員(以下、教員)にライフストーリー・インタビューを実施し、ライフストーリー分析を手法として、留学生については彼ら自身のキャリア形成に対する意識に、教員については留学生達が歩むキャリアをいかに捉えるかに迫ることを研究課題とする。留学生については、首都圏の私大、地方都市の私大の在籍者を対象とし、その中でそれぞれの都市にしながらにして抱えるキャリアの問題、またそれに関与する日本語の問題について検討する。また、日本語教育に専門性を持つわけではない教員については、留学生が日本でキャリアを積むことについていかに考えるかに焦点を当てる。これらのインタビューデータを用いた考察より、留学生と彼らの学びを支援する教育機関側が抱くキャリア形成意識における「ずれ」を指摘する。その「ずれ」を認識した上で、従来とかく「キャリア」を就業上の言葉として捉え、「キャリア支援＝就職支援」と考えられてきたキャリア観は留学生のライフまでは視野に入れたものではなく、留学生の将来像を見過ぎてきたことを指摘する。これまでの日本語教育研究として多く着目されてこなかった人生というキャリアを問題にすることで、多様な留学生が日本の大学に進学してくる中、教員らが彼らにいかに関与のあるキャリア意識形成の指導を行うか、私たち言語教員はどう貢献できるのか、その可能性を探ることができると考える。

10A_C2 08 月 04 日 09:30

An examination of career awareness among exchange students in Japan: An analysis of exchange student and staff narratives in universities

Haruka MATSUMOTO (東京立正短期大学)

Masumi TORAMARU (早稲田大学・日本語教育研究センター)

Nobuko YANEHASHI (東亜大学)

In recent years, linguistic education has not only necessitated educator support of skills improvement, but also personal growth among learners. This has been precipitated by sociocultural

views of education that focus on learner character-building, so much so that linguistic education is expected to be the context for learners to receive lessons both in the classroom, as well as by practicing what they have been learning in their actual life in society, all with an eye on preparing them to use what they have learned to be of value to them in their future fields.

However, it seems that exchange students studying in Japanese universities haven't had sufficient opportunities to consider the meaning of their foreign education deeply and figure out exactly what career they intend to build. Exchange students tend not to think of the university as a place to connect them to society or the ultimate goals of their lives. They are more likely just to regard it as a one-time experience to acquire language knowledge. What is more, in many cases, it has been observed that exchange students start to lose their purpose further as they face the hardships of living in Japan.

In this research, which is limited to universities, "life story interviews" have been conducted with exchange students as well as educators involved in the work of offering guidance to international student with majors other than Japanese education (hereafter referred to as "educators.") Research tasks for exchange students have been designed in order to understand how the students view their own career-awareness building. Research targets were chosen from among private students residing in both large and small cities. The work examines the difficulties students encounter living in cities, as well as related difficulties in learning Japanese. At the same time, educator research tasks have been designed to understand how these educators guide exchange students on the paths to building their careers.

From the interview data analysis, we point out a career-building awareness "gap" between exchange students and the educators that support their studies. The word "career" has been considered to be an occupational word, so that "career support" has the meaning of "employment support." However, after recognizing this awareness "gap," we now point out that our view of career does not seem to be a key part of the way of life for exchange students, who tend to be shortsighted with regard to their future vision. Looking at the circumstance surrounding various exchange students entering Japanese universities, by focusing on career paths and how that relates to students' life has not been regarded as important in previous Japanese educational research. We believe that our research can uncover possible methods for educators to provide more effective career awareness-building guidance and, also, determine ways that linguistic instructors can contribute and support these efforts.

10A_C3 08 月 04 日 10:00

留学を意味づける人・経験・環境とは何か —M-GTA を用いた留学生活とキャリア形成に関わる語りの 分析から—

Masumi TORAMARU (早稲田大学・日本語教育研究センター)

本研究の目的は、日本語学習者の留学生活とキャリア形成の支援を行うため、日本語学習者を対象としたインタビュー調査によって、その留学を意味づける要素を明らかにし、留学生活の質の向上をめざすことである。

日本語教師は授業を通して学習者の日本語学習支援を日々行っている。しかし、学習者が必要としている支援は学習ばかりではない。学習者の背景や学習目的が多様化する現在、留学の目的も様々であり、留学生活における問題也多岐にわたっている。日本語教師は、授業の質のみならず、教室外にも目を向け、学習者の留学生活の質に着目する必要があると考える。留学生の中には、学習以外の問題で留学の動機づけが下がる者がいる一方、質のよい留学生活の中で留学に意味を見だし、留学経験を将来のキャリアに結びつける者もいるからである。

そこで、本研究では、日本語学習者の留学生活とキャリア形成の支援を行うため、留学を意味づけるものは何かを考察した。調査対象は、滞在期間1年以内の留学生 5 名である。まず、留学生に半構造化インタビューを行った。次に、収集したインタビューデータを M-GTA の手法によって分析し、概念図を作成した。作成した概念図をもとに、留学生にとって留学を意味づけた要素は何だったのか、またどのように意味づけられていったのかを考察した。

考察の結果、主に次の点が明らかになった。①学習者は環境、人、経験という観点から留学を意味づけている。②学習者が留学を意味づけるには、環境に対する「フィット感」、他者との「関係性」、コミュニティへの「参加意識」、自己の「将来像」、「日本語能力」が重要である。③これらは肯定的な場合と否定的な場合があるが、時の経過や特別なきっかけによって変容していく。④これらによって留学を意味づけられることが日本でのキャリアを考える土台になる。

そして、以上の結果を踏まえた具体的な留学生支援の方法としては、たとえば、来日当初は生活支援を行うアドバイザーやボランティアをつける、フィット感を高めるために様々な場や人を経験する、他者との関係性を深め、コミュニティへの参加意識を高めるためにサークルなどへの参加機会をつくるといった支援が重要であると言える。

10A_C3 08 月 04 日 10:00

The people, experiences and environments that make study abroad life meaningful: An analysis of international student narratives related to lifestyle and career development using the M-GTA

Masumi TORAMARU (早稲田大学・日本語教育研究センター)

The objective of this study was, to interview international students studying Japanese, using surveys aimed to clarify the elements that give significance to their study abroad experience and to use the information to try and improve the quality of the study abroad life of these students.

Up until now, Japanese educators have been providing study support for international students learning Japanese through lectures. However, the study support that learners need goes beyond studying itself. Recent trends are toward diversification in learners' backgrounds and purposes; consequently, there are many purposes for study abroad and various everyday problems that arise for these students while they live abroad. In the past, Japanese educators have been focused solely on improving the quality of their classes, but, through this work, we consider that educators need to take a look at activities outside regular classroom and take particular note of the quality of life learners have while they study abroad. There are some international students who experience decreased motivation toward learning while they are abroad, due to non-study issues, while at the same time, there are other international students who find special meaning from the life they lead while studying abroad. For the latter group, their experiences often become tied to their future careers.

In this research, in order to support the lifestyles of Japanese learners and offer them career support, we examined what made their study abroad meaningful. The research subjects were five international students who all had been in Japan for approximately one year. First, a semi-structured interview was conducted with the international students. Then, the adjusted interview data was analysed using the M-GTA method. Based on the conceptual diagram created, we were able to determine which elements made international students' study abroad meaningful and then begin to examine how these elements, in fact, gave meaning to their study abroad experience.

Based on our observations, the following points have become clear.

1. Learners have made their study abroad life meaningful from the vantage points of environment, people and experiences.
2. Important issues that make learners' study abroad meaningful include: "the feeling of fitting in with the environment," "their relationships with other people," "a sense of participation with the community," "a future image of themselves," and "the Japanese language proficiency."
3. The information students reported included positive and negative situations that transformed them, offered them special opportunities and/or helped them progress over the year.
4. That which made their study abroad more meaningful provided a foundation for thinking about career-building in Japan.

With the goal of examining concrete support methods for international students, we have considered which elements cause international students to find more meaning in their study abroad experience. For example, we provide advisors or volunteers to help students adapt to life in Japan during the first part of their stay in the country. We provide them with opportunities to go places and meet people, as well, in order to enhance the feeling of fitting in. We create participation opportunities, such as getting involved in club/circle activities in order to deepen their relationships with other people and raise their awareness of the community.

10A_D1 08 月 04 日 11:00

交流により進める相互理解： アジアからの留学生と日本人学生の関係

Yuhko KAYAMA (マニトバ大学)

Akiko TAKAHASHI (宮城教育大学)

近年、短期・長期で日本に留学する外国人留学生が増加しており、アジアからの留学生が最も多い。その一方でアジアの国々の反日感情をマスコミは報道しつづけ、ネットでは日本人によるいわゆる「嫌韓・嫌中」の動画アップや投稿は後を絶たない。こうした情報源に影響を受け、互いの国・文化へ偏見は拡散されると考えられる(飯塚 2013、李 2017)。日本とアジア諸国の間の偏見が若い世代にも根強く存在するとしたら、そうした感情は「教育的・発達的な働きかけ」(伊藤 1997)によって変えていく必要がある。

久保田(2008)は、「国際人」とは「異文化を理解し尊重できる人」「人種や国籍で他人を差別しない人」「国際平和に貢献できる人」などと定義し、マスコミを通してではなく、実際に経験することで異文化理解を深める必要性を論じている。一方、小松(2016)は留学生とホスト国の学生との交流が円滑に進んでいないばかりか、ホスト国の人々との関係が構築されにくい現実を指摘する。これは、本研究で調査を行った日本の大学にも見受けられる。留学生の多くは日本語の授業を中心に履修し、そのため同じ大学に通っていても日本人と関わる機会が少ない。一方、日本人学生は自分達の授業やクラブ活動・アルバイト等で忙しく、同じ大学に通っているとはいえ、留学生と関わる機会が限られてしまっている。

この研究では、日本の大学で学ぶアジアからの短期・長期留学生と日本人学生が共に行動する機会を設け、彼らにどのような意識の変化が起こったかを調査・報告する。今回は、授業内での交流だけではなく、個人的なレベルでの交流を促し、お互いをより理解してもらうことを試みた。具体的には、留学生をサポートする日本人学生ボランティアを募り、大学内や街を案内しながら自由に交流してもらった。さらに留学生に関しては、学内に留まらず近隣の小学校での小学生との活動や、過疎地域でのホームステイで世代の違う人々とのふれあいなどの機会も設けた。

日本人学生とアジアからの留学生が交流を持った後でそれぞれにどのような意識の変化が起きたか、それまでの偏見が解消されたか、あるいはさらに偏見が進んだか、などをアンケートなどを使って調査する。その結果から、さまざまな交流を通して日本人学生と留学生の相互理解がいかに促進できるか、さらにそれによって若者達の平和教育への後押しができるかなどを検討する。

10A_D1 08 月 04 日 11:00

Facilitating mutual understanding through interaction: the relationship between international students from Asia and Japanese students

Yuhko KAYAMA (マニトバ大学)

Akiko TAKAHASHI (宮城教育大学)

In recent years, the number of international students who study abroad in Japan for short or long term has increased, with those from Asia being the most prominent. While Asian media continues to

broadcast anti-Japan views, online videos and articles by Japanese people that express ill feeling toward Korea or China keep being uploaded on the Internet. Such information sources affect the viewers and help spread prejudice against other countries or cultures (Iizuka 2013, Li 2017). If prejudice between Japan and other Asian countries persists among young people, such negative feelings must be altered by 'educational and developmental procedures' (Ito 1997).

Kubota (2008) defines the global citizen as 'a person who understands and respects a foreign culture,' 'a person who does not discriminate against people based on their race or nationality,' 'a person who can contribute to world peace,' and so on. She argues for the necessity of cultivating the cross-cultural understanding by having the students interact with local students. On the other hand, Komatsu (2016) points out that the interaction between international students and students in the hosting country has not been smoothly carried out, and that it is hard to build friendships between these groups of students. This has been observed in the university in Japan that we conducted the present study. Many international students generally take Japanese language courses and do not have opportunity to befriend Japanese students, even though they are enrolled in the same university. Japanese students, on the other hand, attend the courses of their majors and are busy with club activities or part-time jobs; such circumstances limit the two groups of students to interact with each other.

The current study investigates the relationship between international students from Asia and Japanese students in a university in Japan, and reports how their feelings toward each other changed by participating in various activities together. We created opportunities for short- and long-term international students to join Japanese students and interact with each other in a more personal level. We recruited Japanese students to support international students, such as showing them around the university or the city and freely communicating with each other. In addition, the international students had a chance to stay at the homes of residents in a depopulated village, to interact with people from different generations.

We carried out surveys in both Japanese students and international students from Asia after the interactions, and examined how their feelings or attitudes toward each other changed, such as whether or not their prejudice, if any, dissolved or increased. We further investigate whether various interactions encouraged mutual understanding between the two groups of students, and discuss the possibility of facilitating peace education among young people.

10A_D2 08 月 04 日 11:30

短期留学プログラムにおける異文化交流の取り組み - 日本人学部生の留学生サポートの実践-

Miho SUZUKI (目白大学)

本学で実施している短期留学プログラム「日本語日本文化研修(JALC)」は、教室内での語学学習以外に日本語を使つての実践活動が多いことが特徴である。研修後のアンケートでは、学部生との交流、地域文化の体験など、異文化交流や異文化体験に根ざす活動が観光地訪問や語学授業よりも評価が高いことが明らかになっている。特に、日本人学部生との交流は「時間が足りない」「もっと交流したい」という声が多く、留学生にとって同世代の日本人大学生と接することは非常に貴重な体験であることがうかがえた(鈴木 2016)。このような研修プログラムは留学生だけではなく、日本人学部生にとっても異文化理解を深める機会となるのではないかと考え、留学生と日本人学部生の異文化交流の場となる、新しい形の研修プログラムとしてコースデザインの見直しをはかった。

現行のプログラムでは、日本人学部生はボランティアとして交流会や異文化体験の活動に部分的に参加するのみであった。そのため、現行の運営方針では教職員が求めていること、日本人学部生が求めていることなどの食い違いなども見られた。すべての参加者がストレスなく研修に参加するため、円滑な運営のために、まず、日本人学部生の声を聞く必要があった。研修前に日本人学部生に、研修への関わり方、異文化交流に対する意識などのヒアリングとアンケート調査を行い、日本人学生が求めていること、苦手だと感じることなどを把握し、コースデザインを行った。

2017 年度より、本学国際交流センターに所属する留学生サポートグループの日本人学部生が研修全体のサポートと授業や活動に参加することになり、留学生、日本人学部生双方が研修を通して異文化理解、異文化交流をすることが可能となった。

研修後は、日本人学部生の異文化交流、異文化理解に対する意識の変化や研修に参加してできるようになったこと、難しかったことなどをアンケートやインタビューを通して調査した。

本研究では、短期研修における日本人学部生のサポートに関する実践報告とともに、アンケートやインタビューから日本人学部生がどのような形で研修に関わり、異文化交流や異文化理解をはかることができたか調査、考察する。また、より魅力的な研修にするためのコースデザインは何かについて考察する。

10A_D2 08 月 04 日 11:30

The Dynamics of Intercultural Exchange Between International and Japanese University Students

Miho SUZUKI (目白大学)

Mejiro University has been conducting a short-term called Japanese Language and Culture studies program (JALC). This program is designed not only for learning the Japanese language, but also for providing students with various experiential activities through using Japanese.

Students were provided a post survey to identify the program benefits. Cross-cultural activities such as intercultural exchange with Japanese students or local cultural experiences received higher valuations than learning Japanese in the classroom or visiting tourist areas. Furthermore, there were many comments from these international participants requesting more time for intercultural exchange with Japanese students. It shows that intercultural exchange with Japanese is a valuable opportunity for these participants (Suzuki, 2016).

This type of program is a very effective opportunity for Japanese learners as well as local Japanese for intercultural understanding. The program needed to be reviewed and redesigned to serve as a place for the intercultural understanding between Japanese and non-Japanese.

Part of the original JALC included Japanese students. These students would have participated only during certain activities which limited interaction with overseas learners. Unfortunately there were opposing views between lecturers and Japanese students regarding their involvement. In order to improve the course, teachers required Japanese students' input on how they wished to be involved, and what was difficult regarding intercultural communication and exchange. To this end, the researcher interviewed and surveyed Japanese students and redesigned the program accordingly.

At the start of the 2017 academic year, selected Japanese students were incorporated into the program as support and assistant conveners. These students were volunteers from a campus support team within the International Exchange Center at Meiji University. The volunteers enabled intercultural opportunities and cross-cultural understanding with the international cohorts.

Upon the program completion, the support participants completed a questionnaire which listed items concerning the support they provided, and how to improve intercultural communication and understanding.

This report will present both international and Japanese participant feedback, program advancements, and research findings. Additionally intercultural aspects in the curriculum, and the program's future direction will be considered.

10A_D3 08 月 04 日 12:00

学習者と日本人学生のインターアクションによる つながり と外国語学習のプロセスを考察する -ソーシャルネットワーキングアプローチの観点から-

Yuka MATSUHASHI (テンブル大学ジャパンキャンパス)

Sachie BANKS (文教大学)

Hideko SHIMIZU (University of Northern Colorado)

本発表の目的は初級前半の日本語学習者が日本人学生との言語と文化の交流プロジェクトを通して、どのように言語、文化領域でつながり、どのような言語活動をしたのかを考察することである。言語教育におけるソーシャルネットワーキングアプローチ(以下 SNA)とは、當作・中野(2012)、當作(2013)によって提唱された「他人の発見、自己の発見、つながりの実現」を理念とし、従来の言語や文化が「わかる」タスクが「できる」能力に加え、人や地域社会と「つながる」能力を重要視したアプローチである。SNA の理論では、失敗しないように練習するのではなく、失敗してもいいから、まず他者と交流してみることにつながりが生まれ、そこから新たな学びが獲得できるとしている。それでは、語彙力や日本語能力が低い初級前半の学習者が日本人学生と接触する際、言語能力に限りがある状況の中で、つながりの構築、言語活動を促すことは可能だろうか。本発表では、2017年 秋学期に実施されたフィールドトリップにおける日本語学習者と都内の私立大学の日本人学生の活動と交流について紹介する。「学習のめやす」の理念の一つである「つながる力」の育成を目指した日本語学習者と日本人大学生合同のフィールドトリップの中で(1)外国語習熟度が低い学生同士がどのようなストラテジーを使ってコミュニケーションを測っていたのか(2)その中でどのような日本語の学習に繋がっていたのかについて考察した。データ分析には、フィールドトリップ中の音声データ、活動後の振り返りアンケート、リフレクションペーパー、半構造化インタビューを用いた。考察により、習熟度が低い日本語学習者は、自分よりも言語能力の高い仲間を足掛かりとして会話を開始し、そこから自分の興味ある話題へと発展させるというストラテジーを用いていた。また、新しい語彙の獲得やコミュニケーション方法の模索をし、自分の学びにつなげていることがわかった。限られた言語能力の中でも日本人学生についての理解を深め、自分の文化について振り返り、日本語学習が促進されたと考えられる。

[主な参考文献]

當作靖彦、中野佳代子(2012)『外国語学習のめやす』公益財団法人国際文化フォーラム

當作靖彦(2013)『NIPPON3.0 の処方箋』 講談社

10A_D3 08 月 04 日 12:00

Developing social interaction and the possibility of language learning between study abroad students and Japanese college students - From the perspective of Social Networking Approach -

Yuka MATSUHASHI (テンブル大学ジャパンキャンパス)

Sachie BANKS (文教大学)

Hideko SHIMIZU (University of Northern Colorado)

The main purpose of this presentation is to examine the interactions of Japanese learners in the beginning level with Japanese college students, participating in two field trips during their 14 weeks study abroad program in Tokyo. Throughout their interactions, how did the learners interact proactively with Japanese native students and overcome discord and friction? Social Networking Approach (SNA), which was advocated by Tohsaku and Nakano (2012), proposes "discover others," "discover oneself," and "creating connections." In SNA theory, Tohsaku (2013) indicates that not only "to understand other language and culture" and "to be able to complete the task, using the target language," but also "to connect with people through interacting proactively and building relationship with others" are crucial to live in 21st century. It is essential that the students are trying to interact with others, allowing to make mistakes instead of avoiding making mistakes. In this study, we observed the activities between the Japanese learners and the Japanese college students on two field trips, which took place in fall 2017. The data was analyzed to find out the strategy Japanese learners tried to utilize in order to communicate with the Japanese students and how they have developed their language skills after the field trips. The questionnaire after the field trips, reflection paper assignment, and semi-structured interview were used to analyze the data. As a consequence, the more knowledgeable peers and others by providing the beginner level Japanese learners with the appropriate level of assistance stretches the novice beyond their current level towards their potential levels, and in the end, the beginner level students can develop the conversation towards what they would like to discuss. Also, the major change was that the students started to use Japanese even though their skills were still not adequate. Students have realized that expressing their thoughts in imperfect Japanese was better than remaining silent because of a fear of making mistakes. Even within the frame of limited skills, it is considered that students were able to on reflect their own culture and gained the strategy of interacting with others.

10A_E1 08 月 04 日 14:00

先輩留学生の体験談を生かした教材の開発と実践 一国内外の日本語学習者に対する キャリア形成支援教育に向けてー

Hiroko SHIBUYA (東京外国語大学)

Rie SUGANAGA (東京外国語大学)

Yoko NAKAI (東京外国語大学)

本発表では、日本語学習者がグローバル人材として世界で活躍するためのキャリア形成を支援する教材の開発構想を報告し、日本語授業で試用した実践の分析を通して、教材の有効性と改善点を明らかにする。

渋谷他(2017)では、大学初年次から使用可能な留学生に特化したキャリア形成支援教材が不足しており、社会の多様化に対応できる力の養成を目指した課題発見・解決型教材の開発が急務であることを指摘している。

そこで発表者らは、日本語学習者が課題に取り組むことで自身や他者のことを知り、将来生じ得る課題に向き合うキャリア形成支援教材の開発を行うこととした。まず、国内外でグローバル人材として活躍する元留学生(1998～2011 来日)に対するインタビュー調査をのべ 40 件実施し、日本留学ー日本での就職というステージでのキャリア形成の成功要因をまとめた。これを基に、勉学上・仕事上・人間関係構築上の困難点・克服法等を考えるための読解教材「先輩の体験談」を作成し、学習者自身が考えるグローバル人材像を明確化した上で自身のこれまでと今後の生き方を考える課題を設定した。また、多様な価値観を知り人間関係を構築するための会話教材も作成した。更に、先輩留学生へのインタビューを通して、自身のキャリア形成に有用な情報を収集するタスク型教材を作成した。これらの教材は、総合的に課題に取り組み、主体的に自身のキャリアプランを考えられるようになることを狙ったものである。

この教材の有効性を検証するために留学生対象の日本語クラスで試用し、授業観察記録、学習者のタスクシートの記述や話し合いの録音データ、授業アンケートの分析を行った。その結果、学習者が先輩達の遭遇した困難や克服法などの生の体験談に触れることにより、自身のキャリア形成の中で生じ得ることを具体化し、自分なりの解決法を見出そうとする様子が見られた。一方で、体験談の内容やタスクに難しさを感じる学習者も見られたため、教材内容やタスク設定を改善する必要性が見出された。今後は、更なる実践を重ね、教材内容を充実させることにより、国内外の日本語学習者に対するキャリア形成支援教育に貢献できると考える。

参考文献

渋谷博子・菅長理恵・中井陽子(2017)「キャリア形成支援に関する基礎調査ー留学生のための教材開発に向けてー」『東京外国語大学論集』94:87-102

10A_E1 08 月 04 日 14:00

Development and Implementation of Teaching Materials aimed at Supporting the Career Development of Japanese Learners both in Japan and Abroad: Utilizing the Experiences of Former Exchange Students

Hiroko SHIBUYA (東京外国語大学)

Rie SUGANAGA (東京外国語大学)
Yoko NAKAI (東京外国語大学)

This presentation reports on the plan to develop learning materials to support the career development of Japanese language learners so that they can successfully become persons of talent on the international stage. It also describes the effectiveness of said materials and improvements made through the analysis of the trial-run conducted in Japanese language lessons.

Shibuya et al. (2017) have pointed out that there is shortage of learning materials to support the career development of international students which can be put in use from the first year of university and that it is urgent to develop problem-finding/solving learning materials to cultivate students' abilities to respond to the diverse needs of society.

With this in mind, the presenters decided to develop learning materials to support the career development of Japanese language learners in which they can learn about themselves and others through working on tasks and can learn how to face challenges that might arise in the future. First, we conducted about 40 interviews with former international students (who arrived in Japan between 1998 and 2011), who are actively pursuing global careers in Japan and abroad, allowing us to identify factors behind successful career development from studying in Japan to finding employment in Japan. Based on this, the reading materials, "Experiences of former international students" were developed in order to give students the opportunity to think about the difficulties in studying, working, and forming human relationships; and how to overcome these difficulties. This material helps students. This material helps students acquire a clear image of international talents and encourages them to reflect on their lives and their futures. We also developed conversational materials to allow students to learn about diverse values and about building human relationships. Furthermore, task-orientated materials were developed through which students collect information that is useful to their careers by interviewing former international students. These learning materials encourage students to tackle problems in a comprehensive manner and to think about their career plans subjectively.

In order to test the efficacy of these learning materials, they were used in Japanese language classes and analysis of lesson observation records, written comments from the students, recordings of discussions, and a lesson questionnaire were carried out. The results show that being exposed to the real life stories of former international students and the difficulties they faced, and learning how they overcame these problems enabled the students to think about what could happen in their career development in a concrete manner and to seek their own solutions. On the other hand, there were learners who found the stories and tasks difficult, which suggests some improvement of the learning material contents and tasks is necessary. We are planning to continue using the materials and to enrich their contents. We believe this will contribute to education aimed at supporting the career development of Japanese language learners in Japan and abroad.

Reference:

Shibuya, Hiroko, Rie Suganaga and Yoko Nakai. 2017. Kyaria keisei shien ni kansuru kiso chosa: Ryugakusei no tame no kyozaikai hatsu ni mukete (Basic research into career development support: For the development of teaching materials for international students). Tokyo Gaikokugo Daigaku Ronshu (Area and Culture Studies), no.94, pp.87 -102.

<http://repository.tufs.ac.jp/handle/10108/89305>

10A_E2 08 月 04 日 14:30

留学生の正課外での学びと成長—一人の留学生の アルバイト経験に見る「社会人基礎力」—

Chisako UMEDA (APU)

本研究は、留学生のアルバイト経験に見られる「社会人基礎力」を明らかにすることを目的とする。発表者の元勤務校、立命館アジア太平洋大学(APU)で学ぶ多くの学部留学生は、卒業後、日本での就職を希望している。日本で働くためには、高い日本語能力だけではなく、働くための能力が必要とされる。経済産業省(2006)は、「職場や地域の多様な人々と働くために必要とされる基礎的な能力」として「社会人基礎力」を提唱している。社会人基礎力は、「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の 3 つの能力と「主体性」「働きかけ力」「実行力」「課題発見力」「計画力」「創造力」「発信力」「傾聴力」「柔軟性」「状況把握力」「規律性」「ストレスコントロール力」の 12 の能力要素で構成されている。では、これらの能力はどのようにして養われるのだろうか。原(2013)は、学校生活の中で就業力は養われる。正果の授業だけではなく、アルバイトやクラブ、ボランティアなど正課外の活動の中で、自ら積極的に行動し、有効な経験を積み上げていき、使えば使うほど磨かれると言う。

本調査では、研究があまりされていない留学生のアルバイト経験に着目し、アルバイトで発揮されている「社会人基礎力」を分析した。調査の対象学生は、APU で学ぶ4年生のウズベキスタンの男性(A)で、3 年間焼き鳥屋でアルバイトをしている。コンピテンシー面接方法を用いて、A がアルバイト経験でとった行動事実を深く掘りさげて質問した。約1時間のインタビューを行い、ICレコーダーに録音をした。内容を全て文字に起こした。スクリプトは、SCAT(大谷 2011)を使用して、次のように分析を行った。① テキストの中の注目すべき語句を書き出した。② その語句を別の表現に変換した。③ 変換した語句を概念化した。④ ③ から浮かび上がるテーマ・構成概念を記述した。⑤ ストーリー・ラインを作成し、理論記述を導き出した。その結果、A が課題に取り組み、成果を出す過程で、「社会人基礎力」に示されている複数の能力要素が繋がりを持っていることが分かった。さらに、A は、コミュニティーの人々と繋がり、職場体験もできている。そして、働く経験は、学校から職業社会への移行において重要な役割を果たしていることが示唆された。

10A_E2 08 月 04 日 14:30

Analysis of International Student Out-of class Learning: Developing Fundamental Competences for Employment in Japan through Experience of Part-time Work

Chisako UMEDA (APU)

The purpose of this study was to analyze, 'Shakaijinkisoryou', that is, fundamental competencies for employment in Japan through experience of 'Arubaito', or part-time work undertaken by the forth-year undergraduat international students studying at Ritsumeikan Asia Pacific University (APU) in Japan. After graduating from APU, many international students want to work in Japan. They are expected to have certain competencies to work in Japan. The competencies include not only a high level of Japanese language proficiency, but also basic abilities required in the workplace and in the local community. The Ministry of Economy, Trade and Industry (2006) defined the fundamental competencies for working

persons as ‘Shakaijinkisoryoku’ which consists of three general competencies and twelve competency factors. One of the abilities is to step forward (action) which includes three factors such as initiative; ability to influence; and execution skill. Another ability is think through something (thinking) which includes the ability to detect issues; planning skill; and creativity. The last ability is to work in a team (teamwork) which includes the ability to deliver messages; ability to listen closely and carefully; flexibility; ability to grasp situations; ability to apply rules and regulations; and ability to control stress. How do the students develop the competences? According to Hara (2013), the students develop employability skills in various situations including in-class activities and also out-of-class activities such as a part-time work, club activities, volunteer work, etc. Few studies have investigated how international students develop in out-of-class activities. The present study focused on analyzing international student’s competencies developed through part-time work. The subject of this research was a male student who came from Uzbekistan. He worked part-time at a grilled chicken restaurant (Yakitori-ya) for three years. The researcher conducted a competency interview asking for specific explanations about the A’s behavior or skills for one hour and recorded all conversations with an IC recorder and transcribed the data. Transcripts were analyzed according to the ‘Step for Coding and Theorization’ method (SCAT), a sequential and thematic qualitative data analysis technique. It consists of steps of coding from open to selective, story writing using the final selective codes, and writing theories from the story-line. The findings of this research demonstrate that the student engaged in part-time work that involved a wide range of skills and competencies. He engaged on a casual basis with corporate society and the world of employment. He could smooth the school-to-work transition.

10A_E3 08 月 04 日 15:00

交換プログラムに参加する学生の異文化適応研究

Keiko OKUMURA (山梨大学)

本研究では、欧米圏から10-11カ月間来日した22名の交換留学生在が、どのように留学と異文化経験を捉え、日常生活の物理的な困難さや心理的な問題に対峙しているかをPAC分析(個人別態度構造分析法)(内藤 2003)を用い、来日直後、留学半ば、留学終了時の段階において縦断的考察を行った。さらに留学から3-4年後に、留学が人生においてどう刻まれているかの追跡調査も可能な範囲で行った。Adler (1975)は、それ迄否定的に捉えられていた「カルチャー・ショック」を、新しい文化学習と個人の人間的な成長という観点から自己理解の深化とそれに伴う変容をもたらす学習経験だと考えている。異文化に接した時の心理過程を接触(Contact)、自己崩壊(Disintegration)、自己再統合(Reintegration)、自律(Autonomy)、そして独立(Independence)の5段階に分け、そのうち「社会的、心理的及び文化的な相違を受入れ、生活を楽しみ、自らの行動を選択し、責任を果たせ、個々の異文化での存在の意義を見出すことが出来る」自律段階、及び独立段階が重要だと言う。在日交換留学生のデータから醸し出される傾向は、物理的な困難さや心理的な困難さを乗り越えて「日本語習得」「自立すること」を留学の意義と考える初期段階、言語習得が思うようにいかず、人々の考え方、態度、人間関係に戸惑う留学半ばの段階を経て、帰国前の段階では、自文化や自分との「違い」を受入れ、自分も「変わる」ことが自己成長には必要だと気づく認知の変容と態度・行動レベルの適応も観察され、「適応不全」とも見られる経験を次に向けて、Alder (1975)が示す新しい「文化学習」の契機としている一つの傾向が見られた。その一方で、「深層文化」経験(Shaules 2007)を経由せず、日本人や異文化を背景に持つ人との関わり方も表層的で真の意味での「文化学習」が見られないまま、難なく終了しているケースもある。しかしながら、留学後3-4年後では、連想項目のほとんどがプラス・イメージに転じ、肯定的・否定的な要素を全て集約し、困難を乗り越えることで最終的には人間的成長と自律を促進する留学の意義を認識し、次のキャリアにつなげたいと願っている姿が映し出された。全体像とともにケース・スタディを取り上げ、異文化適応の多様性を示したい。

10A_E3 08 月 04 日 15:00

Intercultural Adaptation of Students Participating in Exchange Programmes

Keiko OKUMURA (山梨大学)

This study focuses on Study Abroad (hereinafter referred to as SA) students under the inter-university exchange agreements staying in Japan for 10 to 11 months. In order to have a good understanding of their experiences it analyses 22 SA participants' perceived experiences, intercultural adaptation processes and key factors associated with the adaptation to a Japanese university. Regarding methodology, periodic in-depth interviews with a unique mix of methods, the Personal Attitude Construct (PAC) analysis (Naito 2003), have been applied to enable an analysis of students' intercultural transformation and personal development. In this longitudinal study, the PAC analysis is carried out just after the arrival in Japan (PAC-A), during the study abroad (PAC-B), just before their return to their home countries (PAC-C) and where possible 3 or 4 years after SA (PAC-D).

Oberg (1954) treated the culture shock like a 'malady' (1954, 1) explaining that due to the fact that an individual loses 'familiar signs' and 'symbols of social intercourse' (1954, 1) in another cultural context, anxiety and frustration spring up. The model has four phases to explain these feelings of instability, 'honeymoon', 'crisis in the disease', 'regression', and 'individual recovery' which adds another pattern to his/her behaviour. In comparison, the Transitional Experience Model by Adler (1975) focuses on the changes that occur to one's identity during cultural adjustment through 'contact',

'disintegration', 'reintegration', 'autonomy' and 'independence'. Adler understood the shock as a necessary transitional experience that presumes the development of the personality, the evolution of individuality through its disintegration and then rebuilding when acquiring new values and beliefs which is expressed by behaviour. He also substantiates the importance of culture shock for the development of the human being's awareness of moving from ethnocentrism through five phases. His model covers what is missing on Oberg's, to make it clear that before the rejection there is a disintegration of the personality, which is the first moment of the evolution of a new identity. It corresponds to the moment where optimistic feelings felt during the first contact change due to the confusion and disorientation felt by the individual (Adler 1975).

Both models have a common development whose peak generates a positive adjustment of the initial attitude towards the members of the other culture. However, according to the collected data in this study, there are some cases to which these models could not be equally applied and where only superficial experiences and learning processes were observed, due to personalities, genders, the age, the country of origin or ethnic origin differences. At the same time, it should be noted that a substantial number of cases followed the Alder model through deep culture learning (Shaules 2007) and reached the stages of autonomy, the beginning of independence as well as reintegration, proposed by the models. Thus, not all SA students start out with a 'honeymoon' period and although depression occurs with some frequency, there are some students who adapt without much difficulty and do not necessarily go through all the phases proposed in the models.

Together with an overview of the transformation of the students' conceptions of the meaning of SA and the process of cultural adaptation by exchange students coping with their new environment during their SA, the results from the case studies will be presented to illustrate the specialisation and diversity of intercultural adaptation.

10B_B1 08 月 03 日 16:00

日本語学習者の漢字学習ストラテジーにおける 意識に関する一考察 –タイ教育機関における 教師と学習者の相違点を中心に–

Bussaba BANCHONGMANEE (Kasetsart University)

加納(1994)によると、漢字を覚えるには、「形」、「読み」、「意味」、「用法」を学習しなければならないため、情報が膨大になり、学習を困難にしていることが原因の一つになっていると述べている。これまでに行われて来たタイ語母語話者の日本語学習者を対象にした調査でも、最も学習困難な項目は漢字であるという報告が出されている (Methapisit 他 2004)。

漢字学習の困難を乗り越えるためには適切なストラテジーを使用する必要がある。そのため、漢字学習ストラテジーに関する研究が蓄積されているが、既存の研究には学習者がいかなるストラテジーを使用するかについて主眼が置かれてきた傾向が見られる。本研究の目的は、いかなるストラテジーが学習効果をもたらすのか、という学習者の意識、及び教師と学習者との間に意識のずれがあるか否かを調査し、その結果を踏まえてタイにおける漢字学習指導の改善に資することである。

本研究では、漢字学習ストラテジーを「形」、「読み」、「意味」、「用法」と「その他」の五つのカテゴリに分けて、タイ人日本語教師及び学習者に対してアンケート調査を行い、分析をした。その結果、教師、学習者全体が使用すべきと思われるストラテジーの上位二項目は「形」に関するストラテジーであり、教師と学習者との比較では上位三項目のうち、「形」に関するストラテジーが二項目を占めている。一方、全体及び教師・学習者の回答の下位の二項目の中には漢字の四つの要素に関するストラテジーが含まれていないことが判明し、教師も学習者も漢字を学習する際、漢字の四つの要素の内、「形」を最も重視していることが明らかになった。

キーワード 漢字学習、ストラテジー、指導法、改善

10B_B1 08 月 03 日 16:00

A Study on The Thai Perspective on Kanji Learning Strategies - Focusing on the Opinions of Teachers and Learners in Thai Educational Institutions-

Bussaba BANCHONGMANEE (Kasetsart University)

According to Kano (1994), in order to master Kanji, it is necessary to learn "writing", "reading", "meaning", "usage". Therefore the relevant information needed to achieve mastery is vast and difficult to achieve. Surveys which have conducted of Thai native speakers who are learning Japanese, reported that the most difficult aspect of learning Japanese is mastering Kanji (Methapisit et al. 2004).

In order to overcome difficulties in mastering Kanji, it is necessary to use appropriate strategies. There is a significant amount of research on Kanji learning strategies, but existing research has been focused on what strategies learners use. The purpose of this research is to investigate teachers and learners' perspectives on which strategies are effective in mastering Kanji and whether there are any

gaps between the opinions of teachers' and learners', in order to find ways to improve the teaching of Kanji in Thailand.

This research was conducted by dividing Kanji learning strategies into five categories, "writing", "reading", "meaning", "usage" and "other". The findings revealed that the top two strategies overall when combining the responses of the Thai teachers and Thai learners fit within the "writing" strategy. When evaluating the two groups separately, each group had "writing" strategies as two of their top three strategies. However the lowest two strategies when combining the two groups, and addressing them separately, do not fall within the four main categories. Overall, both teachers and learners consider that strategies relating to "writing", one element of Kanji, are the most important for mastering kanji.

10B_B2 08 月 03 日 16:30

自律的な漢字学習をめざす ～教材作成と効果的な授業の進め方～

Kazuko SHIMADA (アクラス日本語教育研究所)

非漢字圏学習者にとって漢字との関係性は、その後の日本語学習に大きな影響を与える。「漢字があるから日本語学習は大変だ」ではなく、「漢字学習は楽しい」と思えることが重要であり、初級スタート時点から「学習した漢字で何ができるのか」が実感できることはその大きな要素となる。したがって、接触場면을重視し、学習する漢字によって、その場面で何ができることが求められているのかに注目できるような教材が必須であり、時には学習者に合わせて作成することも求められる。

さらに、漢字学習ストラテジーを活用することが、楽しく、効果的に漢字を学ぶ方法である。横須賀(1999)は、直接ストラテジー(記憶・認知・補償)と間接ストラテジー(メタ認知・社会的・情意)に分け、特に直接ストラテジーに焦点を当てて論じている。こうした学習ストラテジーにも考慮したタスクが、使用教材に盛り込まれていることが重要である。授業では、上述した教材を使用し、学習者がさまざまな漢字学習ストラテジーがあることを知り、さらには、自分自身のストラテジーを作っていけることをめざす。そのためには、記憶法の共有時間を設け、学習者同士、学習者と教師が対話を通して学ぶといった配慮が求められる。

本発表では、実践研究から得られた知見をもとに日々の授業のシート作成、対話を重視した漢字授業の実践例を紹介する。また、「漢字があるからこそ日本語はすばらしい」「音読みと訓読みがあるから、日本語の漢字はおもしろい」といった非漢字圏学習者の声も紹介する。さらには、視覚障害(全盲)をもつ非漢字圏出身者 2 名に対する OPI データより、「目が見えないからこそ見つけ出した漢字の学び方」を紹介する。「漢字はファンタジーである」「漢字は、論理的で、便利なシステム」という彼らの言葉は、日本語教師にとって大きな気づきとなる。

漢字圏ではない海外での日本語学習現場はもとより、日本国内においても非漢字圏留学生の急増により、漢字学習への関心が高まっている。こうした中、相変わらず「ただ書いて覚える」といった旧態依然とした教え方をしている教育現場の振り返りのきっかけとなり、また、参加者との活発な議論が生まれることを期待したい。横須賀柳子(1999)「語彙及び漢字学習ストラテジーの研究」宮崎里司・ネウストプニーV.J.共編『日本語教育と日本語学習—学習ストラテジー。

10B_B2 08 月 03 日 16:30

Aiming for Autonomous Kanji Learning~ Teaching material making and how to advance effective classes~

Kazuko SHIMADA (アクラス日本語教育研究所)

The attitude of the students from non-kanji backgrounds toward kanji learning has a great influence on the progress of their Japanese language learning. It is important to think “kanji-learning is interesting” instead of “ Japanese is difficult because of kanji.” To realize in the early stage what can be done by the acquired kanji could be a big motivation for the later learning. So the teaching materials that make students realize what can be done by the acquired kanji in the actual situation is necessary. The material should be based on the actual situation and sometimes it should be adjusted to the learners.

And the utilization of learning strategy makes kanji-learning more pleasant and effective. Yokosuka(1999) divides the strategies into two, one is direct strategy (memory, recognition, compensation) and the other is indirect strategy (meta-cognition, sociality, emotion) and pays more attention to the former. Desirable teaching materials should take this kind of strategy into its tasks. It is

required that in the class learners know the existence of various strategies and can choose one strategy suitable for the actual case.

Basing upon the knowledge gained from the pragmatic research, this presentation introduces the examples that regard the actual dialogue. It also introduces the opinions from non-kanji background learners, such as “Japanese is wonderful because of kanji” or “ONYOMI and KUNYOMI make Japanese more interesting”. And two blind learners from non-kanji backgrounds said in the OPI, “kanji is a fantasy” and “kanji is a logical and convenient system”.

The increase of Japanese learners from non-kanji backgrounds makes the concerns about kanji greater than before. This presentation is supposed to give a chance to reconsider the classes which still conserve the traditional method “the way to memorize kanji is writing”. I also expect the active exchange of opinions about this topic.

10B_B3 08 月 03 日 17:00

「漢字運用力」を育てる教授法の提案 -- 高度人材をめざす学習者のために

Yorika HIRAOKA (ATOWA)

Norito HIRAOKA (清風情報工科学院日本語科)

●結論

高度人材をめざす学習者への授業実践の整理を通じ、①脳内漢字かな変換能力、②4技能+コミュニケーションにおける漢字運用力、③高度人材にふさわしいマインドセットの育成の重要性を見出した。今後この観点から、初級は、漢字の意味、漢字の形、助詞と文末の運用力に関し教授法の改善と教材の開発に取り組む。中級は、高度人材のマインドセット養成に適した内容の、単漢字・熟語の脳内漢字かな変換能力、漢字運用力に関する教材を開発する。中級では、読解中心のメインテキストの内容と手法の転換の必要性が示唆されることもわかった。

●結論を導いた教育実践

背景は、高学歴をめざしている留学生も最終的に日本企業での高度人材を目標としている場合が多いこと、産業界も単純労働者だけでなく日本企業のグローバル展開に従事できる高度人材を求めていることである。日本語をビジネス言語とする高度人材には、中級以上で必要となる漢字語彙の運用力が必須である。これらを背景として様々な教育実践が発表されている(平岡他、2016)等。初級では、「初級漢字ストラテジー」と名付けた漢字の形の習得と作文による教師との対話、課外活動による言語運用力の自己認知促進など。中級では、単漢字・漢字熟語の習得の徹底、「聞いて書く読解」と名付けた漢字運用力の自己認知促進、「トピック発表」と名付けた漢字運用力の相互認知促進などである。「聞いて書く読解」「トピック発表」では、マインドセットの向上につながるトピック選定や指導が行われている。これらを通じて、学習者の漢字使用率が向上しただけでなく、聴解時の理解力の向上、読解時の速度向上と理解力の向上、言動・行動における責任ある態度などが養成でき、企業から好評を得られている。これらの実践を俯瞰的に整理し、上記①、②、③の重要性を見出した。

●特記すべきポイント

漢字圏学習者に向けた中級では、事実上漢字語彙を既習として、中級文法と読解に傾注してきた。非漢字圏学習者には、漢字テストの追加などで同様に対処したが運用力はつかなかった。同じクラスに学習者を混在させると、非漢字圏学習者の脱落が顕著となる。本論文で提案する教授法は、②と③は漢字圏・非漢字圏学習者を問わず同レベルで教育でき、①もやり方を工夫すれば漢字圏学習者も教育できる。結果として、漢字圏・非漢字圏が混在する学習環境においても適用できる教授法といえる

10B_B3 08 月 03 日 17:00

Proposal of Learning Methods to Improve “Kanji Proficiency” -- For Learners aiming High Skilled Human Resources

Yorika HIRAOKA (ATOWA)

Norito HIRAOKA (清風情報工科学院日本語科)

-Conclusion

Through arrangement of educational practices to learners aiming at advanced human resources, authors found the importance of training ①kanji / kana conversion ability in brain, ②kanji operation ability in 4 skills and communication, ③mind set suitable for advanced human resources. From this point of view, authors will work on improving the teaching method and developing teaching materials concerning the meaning of kanji, the form of kanji, particles and bottom changing patterns in novice level. They also develop teaching materials using suitable sentences for training mind set of advanced human resources on kanji / kana conversion ability of single and multi-kanji phrases in brain and kanji operation ability in intermediate level. In intermediate level, they also found that necessity of conversion of content and method of the main text for reading comprehension.

-Educational practice leading conclusions

Background is that the international students who are even aiming for higher education are often aimed at advanced human resources at Japanese companies in the end, and Japanese companies seek not only simple workers but also advanced personnel who can engage in global development of companies. For advanced human resources with Japanese as a business language, the ability to operate Kanji vocabulary of intermediate level or higher is essential. In these contexts, various educational practices are published by (Hiraoka et al., 2016) and others. In novice level, "Novice Kanji Strategy" is proposed such as acquisition of kanji form, dialogue with teachers by composition, promotion of self-recognition of speech management ability by extra-curricular activities, etc. In intermediate level, it is also proposed such as strict acquisition of single and multi-kanji phrases, promotion of self-recognition of kanji operation ability named "Listening Writing Comprehension", promotion of mutual recognition of kanji operation ability named "Topic Presentation", etc. In "Listening Writing Comprehension" and "Topic Presentation", topic selection and guidance lead to improve mind set. Through these, not only were the learners' kanji usage rate improved, but also the ability of comprehension in listening, the ability and speed of comprehension in reading, responsible attitudes in behavior and action are obtained. We organized these practices in a bird's-eye view and found the importance of the above ①, ②, ③.

-Points to be noted

In intermediate level towards learners of Kanji-area, practically Kanji vocabulary was treated as already learned, teachers focus on intermediate grammar and reading comprehension. For non-Kanji-area learners, we dealt with similarly by adding kanji tests, but we could not improve their proficiency. When both learners are mixed in the same class, dropouts of non-Kanji-area learners become remarkable. In the teaching methods proposed in this paper, ② and ③ can be educated together at the same level regardless of Kanji / non – Kanji - area learners, and ① can also educate Kanji - area learners by devising the way. As a result, it can be said that they are applicable teaching methods in a learning environment where Kanji and non-Kanji-area learners are mixed.

10B_B3 08 月 03 日 17:00

言語教育の商品化に対する教師の意識—香港の民間日本語学校で働く教師へのインタビューから

Masaki SEO (茨城大学)

新自由主義競争の広がりを背景として、各語学教育機関は消費者である学習者を獲得するために、学習者の要求を学習内容などに反映させ、言語教育サービスの商品化に努めている(Kelly & Jones, 2003)。先行研究では、言語そのものの商品化(佐藤, 2017)、言語教育サービスの商品化の過程(Piller & Takahashi, 2010)、言語教育の商品化に対する学習者の意識(Kubota, 2011; Piller & Takahashi, 2006)に焦点があてられる一方で、商品化に対する教師の意識はこれまで明らかにされてこなかった。だが、教師も値札のついた商品として見られ、市場原理のもとで競争にさらされており(Holborow, 2015)、教師に着目した研究を行うことは必要不可欠であろう。本発表では、香港の民間日本語学校で働く日本語教師 21 名(NS15 名、NNS6 名)及びプログラム主任 7 名(NS2 名、NNS5 名)を対象に行ったインタビュー調査から、教師がどのように言語教育の商品化について考えているのかを探った結果を報告する。

教師の多くは、言語教育の商品化を肯定的に捉えていた。かれらは学習者の興味や関心に合わせて授業を行うために自らの実践を改善し、それを日本語教師としてのやりがいと感じていた。そして、日本の笑いを題材にした授業や日中翻訳の授業など、学習者の要望を反映させつつ、自身の知識やスキルを活かした授業を教師自らが企画し、学校に提案することで担当授業数を増やし、自らの雇用を守ろうとしている者もいた。

だが、学校側が学習者を確保するために進級テストを簡単にしたり、テストに合格しなくとも学習者を進級させたりすることもあり、教育効果の観点から言語教育の商品化に疑問を持つ者も複数いた。そして、学校側に改善するよう伝えても受け入れてもらえなかったため、教育に対する意欲を失う者もいた。

前者の協力者が勤務する学校では教師の知識や経験を希少価値のある商品として捉え、その価値を最大限に生かそうとし、教師達の考えを尊重する傾向にあった。そのため、教師自身も学校が行う商品化の過程に参加することができ、そのことを肯定的に捉えていた。言語教育の商品化の過程では、教育機関は教師を単に使い捨て可能な商品として捉えることなく、教師の声に積極的に耳を傾ける必要があるだろう。

10B_B3 08 月 03 日 17:00

Teachers' attitudes toward commodification of language education: Interviews with teachers of private language schools in Hong Kong

Masaki SEO (茨城大学)

In this neoliberal society, learners are viewed as customers and language schools are trying to commodify the service of language education by matching their curriculum with learners' demands and needs in order to attract (Kelly & Jones, 2003). In the previous literatures, while commodification of language (Sato, 2017), process of commodification in language education (Piller & Takahashi, 2010), learners' attitudes toward commodification of language education (Kubota, 2011; Piller & Takahashi, 2006) were discussed, teachers attitudes toward commodification of language education were not investigated. As language teachers are also viewed as commodities and are exposed to keen competition (Holborow, 2015), it is necessary to discuss about teachers. Through interviews with 21 teachers (15 native Japanese and 6 non-native) and 7 administrators (2 native Japanese and 5 non-native) at six life-

long learning schools in Hong Kong, this study investigated how teachers and administrators experienced the commodification of language education.

Most teachers in this study were satisfied with the commodification of language education. They felt rewarded that they could improve their own teaching practices based on learners' interests and needs. In addition, some teachers tried to secure their employment by proposing new courses such as a Chinese-Japanese translation course and a Japanese comedy course, which made use of their own knowledge and skills while reflecting the interests and demands of learners.

Nonetheless, from the perspective of educational effectiveness, some teachers questioned the commodification of language learning since schools made achievement tests easier and promoted learners who had not passed the examination. In addition, some teachers lost their motivation to teach since their suggestions were not accepted by school administrators.

In such schools where teachers' ideas were not welcomed by administrators, teachers were seen as "disposal goods" rather than "valuable goods" with knowledge and skills. When commodifying language learning for hobbyists, it is important for teachers to have ownership in designing and developing curriculum in order to maximize the satisfaction of both students and teachers.

10C_A1 08 月 03 日 14:00

「やさしい日本語」の授業が学生にもたらすこと ―計 量テキスト分析による自由記述の分析から―

Takahito ABE (専修大学)

Mieko ABE (関西学院大学)

＜研究の目的＞

本発表は、大学初年次において日本語学を学ぶ際に、減災のための「やさしい日本語」(<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/EJ1a.htm>)を活用した授業が、どのように学生の意識として顕在化するかについて分析・考察を行うものである。

学生が授業を受けて気づく(気づける)ことが事前に想定できるのであれば、それに合わせた授業をデザインすることで、より効果的な学習につなげることができると考えられる。日本語学に関する知識量の違いによって、何が、どのように顕在化するかを、計量的に分析する。

＜研究方法＞

専修大学文学部日本語学科の専門科目として開講された「現代日本語の資料研究 B」(2016 年度後期)において、日本語母語話者向けの「専修大学 大地震対応マニュアル(ポケット版)」の「やさしい日本語」版を作成した。受講生は主に日本語学科に所属する1年生、2年生と、日本語学を専攻としていない学科(文学やジャーナリズム専攻)の学生である。受講生を 11 のグループに分け、「やさしい日本語」に関する資料類や、「やさしい日本語」の記述を補助するソフトウェア「やんしす」等を使用して担当箇所を分担し、「やさしい日本語」版の作成にあたった。

授業終了後、受講者に授業に関するコメントをリアクション・ペーパーに書かせて収集し、それらをテキスト・マイニングで分析した。

＜結果＞

①日本語学を専攻していない学生、②日本語学を専攻する1年生、③日本語学を専攻する2年生の3グループについて、共起ネットワーク、対応分析を行った結果から、以下のことが明らかとなった。

(1)日本語学を専攻としていない学科の学生は、日本語の難しさを意識し、自己の言語に関する知識量について言及した。

(2)日本語学を専攻する1年生は、世の中の役に立つ活動に関わっていることを意識し、自らが選んだ専門分野が社会に貢献できることに言及した。

(3)日本語学を専攻する2年生は、自分自身がこれからどうすべきか、何ができるかといった、自己の関わり方に言及した。

以上の分析・考察から、学生の日本語に関する知識量が増えていくことで、言語に関する知識→社会貢献→自己の関わりのように、強く意識し、顕在化するものが変化することが分かった。

10C_A1 08 月 03 日 14:00

What Did Students Learn through the "Easy Japanese" Classes? ―Analysis of Free Description Data with Quantitative Text Analyses―

Takahito ABE (専修大学)

Mieko ABE (関西学院大学)

The aim of this presentation is to analyze and examine the learning that students obtained through the "Easy Japanese" classes.

Free description data were analyzed using quantitative text analysis by the difference in students' knowledge of Japanese studies.

The results revealed the following three points:

(1) Students who did not have Japanese language studies as their major commented on the difficulty in Japanese language and their lack of knowledge of the linguistics.

(2) 1st year students majoring in Japanese Language Studies commented that Japanese language studies can contribute to society.

(3) 2nd year students majoring in Japanese Language Studies commented on what they can do for non-native speakers.

対話力養成のために： コミュニケーション・コンピテンス再考

Suwako WATANABE (ポートランド州立大学)

対話とは、一方的な発話ではなく、相手の言うことを理解し、反応し、そして、意思の疎通に齟齬があれば、それを解決した上で、話を続けていくことである。2017 年に発表された NCSSFL-ACTFL Can-Do Statements の上級—中レベルの相互作用コミュニケーションモードの規定は、まさにこの対話する能力に符号する。その Can-Do Statement は、「突っ込んだ質問をしたり詳細に答えたりすることによって、... 自分に関係した、あるいは、一般的な話題を含む様々な話題について、ディスカッションを続けることができる」である。ここでのディスカッションは、いわゆる目的を持った話し合いや議論だけでなく、広い意味で、1対1の意見交換や日常会話での話し合いも含められ、ディスカッションをきちんと行うための能力は、まさに、対話を実現させるために必要な能力と考えられる。大学でこの上級レベルの達成を目指すためには、ディスカッションに参加するための能力、つまり、相手のメッセージの論点を正確に理解すること、文レベルを超えて自分の言いたいことをまとめる談話の管理能力、意思疎通に問題がある場合には、それを解決する意味交渉能力、そして、相手との相互作用を管理する能力(相手との相互作用がスムーズかをモニターし、うまくいかない場合修正する)などを明示的に教える必要がある。

これら種々の能力は、コミュニケーション・コンピテンス(Canale & Swaine 1972)を構成する文法、社会言語、談話、ストラテジー等の能力に匹敵する。本発表では、まず学習者の発話授業やテストの発話から、意味交渉、談話管理、相互作用管理が失敗した事例、ACTFL 上級レベルで扱われるべき一般的な話題を話す際の挫折例を分析し、文法・語彙以外の談話や相互作用管理能力の育成に適応した指導とフィードバックの方法を提案する。また、ディスカッションに頻出する意見陳述や、反対意見の述べ方、ターン形成の仕方に、文化的な違いが影響を与えることを指摘して、社会言語能力開発のために、文化の具現としての言語運用を指導する重要性を提示する。学習者の発話や相互作用の実例の分析を通して、コミュニケーション・コンピテンスに内包された種々の能力がどのように作用し合っているかを考察し、対話力育成のための理論としてのコミュニケーション・コンピテンスを再考する。

Development of ability to engage in dialogue: Rethinking communicative competence

Suwako WATANABE (ポートランド州立大学)



In this presentation, I will reexamine the notion of communicative competence from the perspective of development of ability to engage in dialogue. So far as dialogue entails exchanges of ideas and information between two or more people while solving miscommunication through negotiation of meaning, there is striking resemblance between the ability to carry out dialogue and the description of the Advanced-level speakers in the NCSFL-ACTFL Ca-Do Statements (2017), which reads that Advanced-level speakers “can maintain discussions on a wide variety of familiar and unfamiliar concrete topics of personal and general interest, and sometimes academic, social or professional topics, by using probing questions and providing detailed responses across major time frames.” In order to participate meaningfully in discussion, one is expected to accurately interpret the point of an interlocutor’s message, to manage discourse that is beyond the sentence-level, negotiate meaning to solve any communication gaps, and manage interaction with others. These abilities are subsumed under communicative competence (Canale & Swaine, 1972). In this presentation, I will first examine discourse data that contain examples of failing performance in terms of negotiation of meaning, discourse management, and interactional management and, then, propose approaches to instruction and feedback to develop abilities to manage discourse and interaction required for effective participation in discussion and dialogue. I will also demonstrate how cultural differences play a role in the ways in which we state opinion, present counter-argument, and take turns during discussion.

10C_A2 08 月 03 日 14:30

日本語における他者修復開始 —「え?」を中心にして—

Tian JI (筑波大学)

本発表では、「え?」というマーカーが使われる他者修復開始のプロセスを緻密に見ていく。日本語では、通常、「え?」を使うことにより、直前の発話に何か問題があることが示される(鈴木 2008)。しかし、「え?」は「どこ」、「いつ」などの他者修復マーカーと異なり、会話参加者が具体的にどのようなことに対して疑問を感じているかについての具体的な手がかりを提供するものではない。以下の断片のように、04 行目では 01 行目と 02 行目の話に対し、A はまず「え?」と発話する。ここで「え?」を使うことにより、直前の B と C の発話について、何か問題があることを表している。

今まで日本語における他者修復開始の先行研究は多くなされている(西阪 2007、義永 2007 等)。しかし、日本語にはどのような修復開始の方法があり、それらが具体的にどのように利用されているのか、現段階ではほとんど解明されていない(鈴木 2008)。そのため、本発表の目的は「え?」を中心に、日本語の他者修復開始のプロセスを明らかにしていくことである。具体的には、録画データを使い、会話分析の手法を用い、「え?」が出現する修復の連鎖を会話参加者がどのように組織化するか分析し、記述する。

今回の分析を通し、三つのことが明らかになった。まず、話し手の「え?」により問題源の位置が顕在化されるということがわかった。また、「え?」の後に、具体的にどのようなトラブルがあるのかなどの手がかりが与えられる場合、修復が滞りなく実行されることも明らかになった。そして、最後に修復実行者が修復開始者ではない場合、修復の作業そのものに何らかの問題が起きた時二つの原因があることも明らかになった。一つは修復実行者が修復を行わなかったことである。もう一つは修復実行者のトラブルにする判断材料が十分でないため、修復すべきところが修復されないことである。

10C_A2 08 月 03 日 14:30

Other-Initiated Repair in Japanese: Sequences Originating with “e”

Tian JI (筑波大学)

This paper examines the process of how the marker "e?" is used in instances of other-initiated repair sequences. In Japanese, speakers generally use “e” to indicate a problem with understanding a previous utterance (Suzuki, 2008). However, "e" is different from other repair markers such as "doko," "itu," etc., in that it does not provide specific clues for the participants in the conversation to locate the trouble source. There have been many studies concerning other-initiated repair in Japanese (Nisisaka2007, Yosinaga2007etc.). However, there are a series of problems that have not yet been researched in Japanese, such as what methods specifically are employed in repair sequences, and how they are used in specific instances. Therefore, this paper uses conversational analysis to examine the "e"-centered repair process. The analysis conducted in this paper shows that the location of the trouble source can clearly be determined according to the speaker's usage of "e". Second, it is clear that if information about the trouble source is presented after “e,” the repair is likely to succeed. Finally, when the person performing the repair is not the person who initiated the repair, there are two reasons that may disrupt its execution. The first reason is that the repair initiator did not perform the repair. The second reason is that the repair initiator did not provide adequate information about the source of trouble and so the repair was not fully realized

10C_B2 08 月 03 日 16:30

戦争と平和のはざまに残された日本語 —NHK アーカイブスにおける中国残留日本人の語りから—

Masahiro KOGA (首都大学東京大学院人文科学研究科)

第二次世界大戦時、多くの日本人が旧満洲国へ渡っている。1937 年 12 月末時点では旧満洲国には 42 万人もの日本人がいたようである。しかし、日本の敗戦が決まると彼らは内地へと帰らなければならなかった。彼らの多くは終戦から数年のうちに帰国することができたが、一部は帰国ができなかった。いわゆる中国残留日本人である。日本国内において 1981 年から始まった訪日肉親調査が連日テレビを賑わせていたように、世間の人々も彼らに対して強い関心を寄せていたようである。中国残留日本人に関する番組を見てみると、世間の人々は日本語の問題と日本への適応ということに関心があつたようである。そこで本発表では、NHK アーカイブスの中国残留日本人を対象とした映像資料をデータとし、中国残留日本人はどのように表象されてきたか、日本語の問題を含めどのような問題があつたのかについて分析を行ない、映像の中の彼らを類型化することを目的とする。

中国残留日本人はいくつかのパターンがある。敗戦当時 13 歳以上で身元が分かっている女性は中国残留婦人、引揚げている最中に、親や兄弟と死別し、家族や周囲の人間の判断で中国人に引き取ってもらい、中国に残された子供たちは中国残留孤児と呼ばれている。中国残留孤児の例を見よう。中国残留孤児だった者は長い間いたことから家庭を持っている人がいる。日本に帰国する際にはその家族を連れてくることもあつた。配偶者だけでなく自分の子供たちも一緒に連れて帰ってきたのである。このときに彼が抱えた問題は、自分以外の家族が日本語を話せないということであつた。本人は日本語を話せたが妻や子供が話せず、日本になかなか慣れることができなかったのである。このことで中国残留孤児であつた彼は日本への帰国が家族を苦しめているのではないかと悩む様子が表象されていた。

このように中国残留孤児に関する日本語の問題は、本人ではなくその家族にとって大きな問題となっていた。この場合、彼は「家族の順応困難型」と言えるだろう。この他に「本人の順応困難型」の例も見られた。自分の祖国となる場所を求め家族とともに来日したが、日本語が話せず日本になじむことができず、中国へと戻り自分のアイデンティティは「日本人」ではなく「中国人」であつたと考えるようになった型である。このように NHK アーカイブスを通じて様々な類型化が可能であることが明らかとなった。

10C_A3 08 月 03 日 15:00

体験談における日本語の引用の型とその使われ方

Yasue KODAMA (カリフォルニア州立大学サンノゼ校)

日本語の引用には直接間接等の話法の区別だけでなく、様々な引用助詞と、引用句のみの引用(ゼロ型)、引用句に引用助詞のみを付けた引用(助詞止め型)、引用句に引用節が続く引用(述語型)の三つの型があり、それらが組み合わさって使用されている。しかし、それらがどのように使い分けられているのかは明らかにされていない。

日本語の引用研究は、引用構文を中心とした直接間接話法の二項対立の文法研究(砂川 1989、藤田 2000)から、それらを二者択一ではないとし、それらに伴う言語的現象を段階的に明らかにしようとする研究(中園 1994、鎌田 2000、渡辺 2003)、そして現在は談話研究や第二言語習得研究へと広がりをを見せている(杉浦 2007、山口 2009、加藤 2010)。その中で山口(2009)は、日本語では直接間接等の話法の区別よりも、小説や口語の語りや会話などジャンル毎の引用の型や引用助詞の使われ方に注目すべきだと主張している。

そこで本研究では、口語の語りにおける引用の型に注目し、ラビアンナラティブ分析(Labov 1972)を用いて 44 の芸能人の一人称の体験談を量的かつ質的に分析した。その結果、以下の傾向が明らかになった。

述語型: 3 つの引用の型の中で体験談に最も多用され、発話引用よりも思考引用に多く使用される。これは思考は発話と異なり単独で現れる傾向にあり、行為指定の必要性が高いためである。発話引用も単独で現れる場合や、述語が引用句の発言と共に起る動作や状態を表す場合には、述語型になりやすい。さらに、一連の会話の中で述語型が使用される場合は、一人称の発話の引用節述語は過去形で、三人称の予想外か対立的な発話は歴史的現在形などの評価装置と共に用いられるが、会話の区切りとなる発話や思考の引用節述語にはテ形のいいさが用いられる。

助詞止め型: 数的には最も少ない。ツテ止めは一連の会話の中で単独で現れる場合、語り手にとって予想外か対立的な発話である。ト止めの場合は、場面設定など導入部分の発話や内省的思考に連続で使用される場合と、一連の会話の冒頭の語り手にとって予想外か対立的な発話に単独で現れる場合がある。

ゼロ型: 専ら連続して現れる発話引用に使用され、最も臨場感がある。例外的に思考引用に用いられる場合は、登場人物が状況や会話相手との兼ね合いで言えないことに用いられる。

10C_A3 08 月 03 日 15:00

Types of Japanese Quotation and their Usages in Oral Experiential Narratives

Yasue KODAMA (カリフォルニア州立大学サンノゼ校)

Japanese language has a wide variety of choices in combination, from direct/indirect quotation and various kinds of quotative markers, such as *tte*, *to*, *toka*, *nante*, to three quotation types, such as zero type, particle stop type, and predicative type. This paper focuses on the last three quotation types, zero type that has only quotational phrase, particle stop type that has a quotational phrase only with a quotative particle, and predicative type that consists of a quotational phrase and a reporting clause.

Studies of Japanese quotation started with direct/indirect quotes of so-called quotation construction as dichotomous grammar (eg. Sunagawa 1989, Fujita 2000), and shifted to the one as continuous linguistic phenomena (eg. Nakazono 1994, Kamada 2000, Watanabe 2003, and recently, they have been extended to discourse analysis and second language acquisition of quotation (eg. Sugiura 2007, Yamaguchi 2009, Kato 2010). Among them, Yamaguchi (2009) questioned the importance of

distinction of direct/indirect quotes in Japanese, and claims that we should put more emphasis on the differences of quotative particles and types of quotation in each genre such as novel, oral narratives and conversation.

This paper analyzed 44 celebrities' first-person oral narratives taken from a Japanese TV program called "Gokigenyo" whose narrative topics are chosen by throwing a dice on the spot, using Labovian narrative analysis that depends on both quantitative and qualitative precisions, to clarify the usages of three types of quotation, zero type, particle stop type, and predicative type, in Japanese oral narratives. As the result, the following tendencies were found respectively.

First, as for predicative type, it is used most frequently among the three for both quotations of utterance and thought, but it is used for quotation of thought more often than for that of utterance because quotation of thought tends to occur independently and needs to be specified in terms of the action. Also, quotation of utterance that appears independently or with other verbs than verbs of saying tends to become predicative type. When predicative type is used in a series of quotation of utterance, if first-person's utterance, it appears with past tense and/or in subordinate clause, and if third-person's, it is used to mark unexpected or confrontational utterance for the character-I with historical present or other evaluative devices such as passive and teshimau. Also, when predicative type is used to demarcate the conversation, it appears with te-form stop of the verbs of saying.

On the other hand, particle stop type is the least frequent one for both quotations of utterance and thought. Stop with the particle appears alone in a series of conversation to mark unexpected or confrontational quotation of utterance. In case of stop with to particle, it can be used for a determined confrontational utterance at the beginning of the scene, and orientational utterances at the beginning of a narrative and reflective and retrospective thoughts that appear consecutively.

Last, zero type is mainly used for quotations of utterances that appear consecutively, and it has a vividness effect. However, it also can be exceptionally used to convey Character-I's thought vividly, only when character-I cannot say it situationally.

10C_B1 08 月 03 日 16:00

消滅の危機に瀕した八丈語を 次の世代に伝えるための方策の探求

Yosuke MIKI (日本学術振興会/国立国語研究所)

本発表では、日本の消滅危機言語の一つである八丈語(東京都八丈島方言)を後世に伝えていくために作成しているドキュメンテーションを言語継承に応用する取り組みについて紹介する。

八丈語は 2009 年に国際連合教育科学文化機関(UNESCO)によって「消滅の危機に瀕する言語」としてレッドブックに登録された。現在、八丈語を話せる話者は 500 人程度で、大半が 70 代以上とみられている。早急に調査・記録・保存することが必要であり、併せて言語継承教育の必要性が高まっている。発表者は八丈町や国立国語研究所、話者との連携を図りながら、危機言語保存の観点から音声談話資料を作成している。

言語を「伝える」ということには、記述し保存する、という意味と、言語として継承させるという 2 つの意味が含まれている。本研究では、音声談話資料を言語の保存のためだけではなく、言語継承活動や教育の場で応用できるようにすることを目指しており、八丈語による紙芝居や会話集を作成し、話者による語りをドキュメンテーションとして記録し映像化する活動を行なっている。

さらに、言語継承を促進するだけでなく、八丈語を第二言語とする新たな話者の創出を目指している。保存されたテキストは質的に担保されたものであり、語りの練習を積むことで学習者自身が八丈語の語り手となることができる。これによって言語の限られた一面だけではあるが、新しい話者を創出し、継承させることができる。これまでは言語を記録・保存し、失われる速度を遅くしようという観点から研究が行なわれていたが、本研究は現在八丈語が話せない世代にも働きかけ、紙芝居や会話集を用いて新たに第二言語としての八丈語話者の確保を狙う点に独創性がある。

一口に日本語といってもそこには数多くの方言バリエーションが存在し、それらが地域社会のアイデンティティを支えている。グローバル化の大きな波に地域の繊細な独自性が飲み込まれ、言語や習慣が失われてしまうことは、地域の文化やアイデンティティが失われることにほかならず、地域コミュニティが弱体化・不安定化する要素ともなる。「言語を伝える」ということを通して、地域が古来受け継いできた文化を再認識し、維持することで社会的貢献を果たし、地域社会に所属する個人のウェルフェアを実現することを目指している。

10C_B1 08 月 03 日 16:00

Investigation of a strategy to convey Hachijoku which is an Endangered language to the next generation

Yosuke MIKI (日本学術振興会/国立国語研究所)

This presentation introduces efforts to apply documentation in order to convey Hachijoku language (Hachijojima dialect of Tokyo) which is one of Japan's annihilation crisis language to future generations.

Hachijo language was registered in Red Book as UNESCO's "language of endangering" in 2009 by the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization. Currently, there are about 500 people who can speak Hachijo, most of them are seen as over 70's. It is necessary to investigate, record and preserve as soon as possible, and the necessity of language succession education is also increasing. The presenter is creating speech discourse materials from the viewpoint of crisis language preservation while trying to collaborate with Hachijo Town, National Language Institute and speakers. Natural

discourse speech is gathered, brought up in texts, added with annotation information after discussion with the speaker, and it is maintained as a speech database for preservation.

To "communicate" a language has two meanings: to describe and preserve, and to inherit it as a language. In this research, we aim to make speech discourse materials applicable not only for preserving languages, but also in linguistic succession activities and educational places. I am making activities to create a picture-story show or a conversation collection by Hachijo language and to record and visualize the talk of the speaker as documentation.

Although this is only a limited aspect of the language, it can create and inherit a new speaker. Conventionally, research has been conducted from the viewpoint of slowing down the speed of annihilation by recording and storing the language. But this research has also worked on generations that Hachijoh Language can not speak at the moment and newly created using picture-story shows and conversation collections. It is originality to aim for securing Hachijo language speakers as a second language. This research is unique in that new generation speakers are creating by allowing generations who can not speak Hachijoh Language to speak Hachijo language as a second language using picture-story shows and conversation collections.

There are many dialect variations in Japanese, and It support the community's identity. The delicate identity of the region is swallowed into a big wave of globalization, and the loss of language and customs means that the local culture and identity are lost.

It also becomes an element that weaken and destabilize the local community. Through "communicating languages", we aim to realize the welfare of individuals belonging to the community by fulfilling social contribution by reaffirming and maintaining the culture which the region has inherited from ancient times.

フランスの教育機関における 日本語 CEFR シラバスの浸透と課題

Rei KOMAI

Kayo SUGIMOTO (cergy-pontoise university)

1. 中心となる主張や結論

研究意義:国際交流基金の日本語教育関連調査の報告で「時代の変化に合わせ、学問としての日本語から実用的な日本語への要望も高くなっている」とある。また 2013 年からバカロレアが CEFR に準拠したものに改定されたり、2012 年からはパリ日本文化会館で「まるごと 日本のことばと文化」を使用した日本語講座が本格的にはじまるなど、フランスでの CEFR、JF 日本語教育スタンダードに準拠した教育は徐々に主流になりつつあるといえる。しかしながら、実際の現場での浸透率はどうなのか調査はされていない。また国際交流基金の調査でも、フランスでの日本語教育機関(初等教育から高等教育、また一般社会人コースの語学学校やアソシエーションなど)での使用教材の列挙のみにとどまり、各教材の使用率までは言及されていない。また、各機関で使用されているシラバスは何かを調査する試みはまだ私たちの知る限りではされていない。わたしたちは各機関へのアンケート調査を通して、CEFR、JF 日本語教育スタンダードに準拠したシラバスの使用率とその課題を調べることによって、普及への問題点・課題がわかるのではないかとおもわれる。またそこからどのように日本語教育の発展が可能かなど今後の可能性を示唆できると思われる。

2. 論証の記述

研究方法:本研究ではパリの高等教育機関と一般社会人向け語学講座を対象にアンケートを実施。集計結果から問題点・課題を解決する方法を分析し、実践に結びつけて考察する。

対象:パリの高等教育機関および社会人対象の日本語講座に携わる教師

内容:使用テキスト、使用シラバスは何か。CEFR や JF 日本語教育スタンダードに準拠したコースデザインかどうか。実際に授業をして感じる学習者のニーズと教授方法や成果とのずれ、不満・不足は何か。

3. 特記すべきポイント

フランスでは CEFR・JF 日本語教育スタンダードに準拠したシラバスの機関ごとの採用率調査は今まで行われていない。実際に教えている教師にアンケートを取ることで、現場が抱えている問題・課題を浮き彫りにできる。

具体的には、本研究により、文型重視の教材と対話重視の教材使用に関するビリーフや考えを分析し、教師がどのように対応していけるか・行くべきかを示唆できる。また、日本語教育の現場・過程で、学習者に対話の意味や重要性を意識してもらえるにはどのような手助けが可能かという問いにも答えることができると思われる。

【参考文献】

国際交流基金日本語教育紀要第3号(2007)「各国のスタンダード作成の意義と日本の課題 —ヨーロッパ、米国、オーストラリア及び中国、韓国の比較・分析」

国際交流基金日本語教育紀要第13号(2017)「『まるごと 日本のことばと文化』を主教材とした専門日本語研修のコースデザインと成果」

マルチェッラ・マリオッティ(2016)「社会的責任と市民性—外国語学習を通じた自己認識によって「自由」になること」細川 英雄、尾辻 恵美、マルチェッラ・マリオッティ編『市民性形成とことばの教育—母語・第二言語・外国語を超えて』くろしお出版

10C_B2 08 月 03 日 16:30

The Japanese Language in the lurch between War and Peace -- Stories of Japanese war orphans from the NHK ARCHIVES --

Masahiro KOGA (首都大学東京大学院人文科学研究科)

At World War II, many Japanese people went to Manju country. At the end of December 1937, in Manju country, over 420,000 Japanese people stayed and resided there. However, when they could predict Japanese defeat in the war, they had to go back to Japan. Most of them, tried to come back to Japan for several years before the end of the war. However, some couldn't come back. They are the Japanese people who stayed in China even after. In Japan, since 1981, Japan family inspection started, which made many people pay attention. It was a quite big issue people paid attention. While I watched a broadcast about the Japanese who remained in China after the war, I figured out many paid attention to Japanese language problem and adjustment to Japanese life. In this presentation, NHK archive, with the movies targeting the Japanese who stayed in China even after World War II, analyzed how they were presented and what troubles exist related to their Japanese language. It aimed to categorize their problems into types in the movies.

There are some patterns in their problems. At their defeat in the war, one female who thought she was over 13 years old was raised by Chinese people since her parents and siblings died while they tried to go back to Japan. People around her thought being raised by Chinese people was not bad for her. The children who remained in China after the war were called China-residing orphans. Let's take an example of one person. One who was China-residing orphan sometimes could make her family as she stayed in China for a long time. When she came back to Japan, she brought her family members. Not only her spouse but her children are brought together. Then, the problems she may have were they couldn't speak Japanese. She might speak Japanese but the rest family members couldn't. So, it made them difficult to be adjusted. In another case, one man who was a China-residing orphan thought it might bother his family if he came back. So, the language became important issue not only for the person relevant but also to his or her family. In this case, he may be categorized to the type 'difficult to adjust by family'. There is also 'difficult to adjust by the person relevant'. Even though they come back together to Japan since Japan is their ancestors' country, they couldn't speak Japanese. So, they had difficulty in adjusting in Japan. They just came back to China and started to think they are Chinese. So, through NHK archive, it became clear that we can categorize their types of difficulties to adjust.

10C_B3 08 月 03 日 17:00

自己変容をもたらす実践共同体における学び —外国人介護人材のポジショニングに着目して—

Hyeun YUN (関西大学大学院)

本発表の目的は、正統的周辺参加(レイブ&ウェンガー, 1993 以下、LPP)の枠組みから、外国人介護人材が実践共同体において自己をどのようにとらえ、どのようにポジショニングしていくかを明らかにすることである。

そのために、本発表では LPP で議論している「何をしたいか、何になりたいか」というアイデンティティの変容について取り上げる(佐伯, 1993)。そして、実践を行う参加者の個人のアイデンティティの変容の過程としてポジショニング(Bamberg, 2004)の概念に注目する。Bamberg(2004)によると、ポジショニングとは、自己は他者との語りの中で新たな自己を生み出し、位置づけていく過程であるという。このような観点からすると、介護現場における外国人介護人材のポジショニングとは、外国人介護人材が他者との関わりによって、実践を通して言葉や知識、技術を得るたびに、それらを語りに活用し、実践共同体における自己のポジショニングを新たに直すことである。つまり、自己という概念を更新させていくアイデンティティの変容の過程であると言える。

本発表では、実践共同体における学びとして外国人介護人材と他者の間で外国人介護人材が自己をどのようにとらえて、ポジショニングしていくかを探る。研究目的を達成するために、外国人介護人材 1 名を対象に参与観察を行い、外国人介護人材とクライアント、他の介護士との相互行為的な語りに着目し、エスノグラフィーを作成する。そして、日本語の授業中に外国人介護人材が書いた仕事の振り返りシートに用いられている介護士としての自己評価に注目する。これらのデータに基づき、質的に分析を行う。分析の結果、外国人介護人材は実践共同体でメンバーシップを獲得しながら、常にクライアントを配慮し、介護現場を「活気のある場」に築いていこうとする様子が、周りの人々のやりとりで見られる。このような様子は、介護士としての自己効力感を高め、業務に対して「有能な自己」への過去の評価と「向上を目指す自己」への将来像が振り返りシートのデータから明らかになる。これらのデータをもとに、共同体で実践を行う外国人介護人材が他者との間で形成するポジショニングについて検討する。

10C_B3 08 月 03 日 17:00

Learning in a community of practice for self-transformation- Focused on the positioning of foreign nursing care workers -

Hyeun YUN (関西大学大学院)

The purpose of this presentation is to clarify how foreign nursing care workers see themselves and how they position themselves in their community of practice, using a Legitimate Peripheral Participation (LPP) framework (Rave & Wenger, 1993).

This presentation examines change in identity--"What I want to do and what I want to be"--discussed in LPP (Saeki, 1993). It focuses on the theory of positioning (Bamberg, 2004) as a process of identity transformation by participants taking part in practice. According to Bamberg (2004), positioning is a process whereby participants create and position a self through interaction with others. In terms of foreign nursing care workers at a nursing care site, positioning means that as foreign nursing care workers acquire language, knowledge, or skills through practice and the involvement of others, these



conversation and experiences redefine their positions in their community of practice. In other words, the process of transformation of identity renews the concept of self.

This presentation explores how one foreign nursing care worker captures and positions themselves among foreign caregivers and others as part of their community of practice. In order to achieve the purpose of this research, the foreign nursing care personnel was observed using participation observation, and an ethnography was created through interactions between foreign nursing care workers, clients, and other caregivers. Additional information was gathered in the form of a self-evaluation as a caregiver in the form of a retrospective work sheet written by the foreign care worker during a Japanese class. The data were analyzed qualitatively. As a result of the analysis, the data suggests that the foreign nursing care worker is trying to acquire membership of the community of practice through constant respect of the clients, building and “vibrant place,” and watching the behaviour of others in the environment. In addition, the data from the retrospective sheets shows that past evaluation creates a “competent self” and the future evaluation is aimed at making an “improved self” with regard to his/her job. Such situation enhances the self-efficacy for the caregiver. These data form the basis of our consideration of the positioning of foreign nursing care workers and their interactions with other people in their community of practice.

10C_C1 08 月 04 日 09:00

非母語話者は母語話者の「説明」をどのように評価するか—評価に影響を与える言語行為の分析—

Naomi YANAGIDA (一橋大学国際教育センター)

近年、日本国内では外国人住民の急増を背景に日本語非母語話者に情報をわかりやすく伝えるための母語話者側の言語的調整である「やさしい日本語」について、さまざまな提案が行われている。しかし、それらの調整された日本語は非母語話者からどのように評価されているのだろうか。非母語話者による母語話者の日本語に対する評価の実態を明らかにすることは、多文化共生を目指す日本社会において、母語話者側が自らの日本語を調整する方法を構築するために重要である。

柳田(2015)は母語話者4名の「説明」の映像に対する非母語話者(60名)による印象評定調査を実施し、母語話者の「説明」の評価因子を5つ抽出した。柳田(2017)は、母語話者の「説明」の評価因子と、母語話者の「説明」に非母語話者が付した順位の相関を分析し、「1.会話への参加態度」「2.非母語話者との会話への慣れ」「3.相手に合わせた適切な説明」が母語話者の「説明」の順位と中程度の相関があることを明らかにした。

本発表では、母語話者の「説明」に非母語話者が付した順位と中程度の相関を示した上述の3因子のうち、「評価の対象となる行為」を形成する因子である「3.相手に合わせた適切な説明」が、実際の会話にどのように出現しているかを分析する。

分析の対象とするデータは、母語話者の「説明」に非母語話者(60名)が付した順位と、母語話者4名による3種類の「説明」(単語1、文1、文章1)の談話データである。そのうち、平均順位が最も高かったnsAと最も低かったnsBの談話データを分析した。分析の結果、nsA、nsBともに日本語教育経験を持つ母語話者であったため、簡潔に短くわかりやすく説明する点では共通していたものの、「相手がわかっているかどうか注意する」、「わかったかどうか確認する」、「相手の話をよく聞く」という3点において両者の差が観察された。この結果は、口頭での対面コミュニケーションの場合、一律に言語的調整を行うのではなく、会話の相手に寄り添った対応をすることが高く評価されることを示しているといえよう。

柳田直美(2015)「母語話者の「説明」に対する非母語話者の評価観点」『ことばと文字』4、くろしお出版

柳田直美(2017)「非母語話者は母語話者の「説明」をどのように評価するか—評価に影響を与える観点の分析—」『2017年度日本語教育学会春季大会予稿

10C_C1 08 月 04 日 09:00

How non-native speakers evaluate "explanations" of native speakers: Analysis of language behavior affecting non-native speakers' evaluation

Naomi YANAGIDA (一橋大学国際教育センター)

In recent years, the surge of foreign residents in Japan has brought forward various proposals concerning "YASASHII-NIHONGO", a modified speech approach for native speakers to communicate towards non-native speakers in a way that is easier to understand. However, how are such modified forms of Japanese evaluated from a non-native speaker's perspective? Unravelling how non-native speakers assess native speakers' Japanese is important, as it provides native speakers with

a basis on which to appropriately adjust their language in a society that strives to become progressively multicultural.

Yanagida (2015) conducted an impression assessment survey and identified five “explanation” evaluation factors. The survey consisted of a clip of four native speakers delivering an “explanation” and non-native speakers (60 people) assessing its content. Yanagida (2017) analyzed the correlation between the “explanation” evaluation factors and the order of precedence for the “explanations” provided by the non-native speakers. The analysis showed a moderate degree of correlation between the ratings of native speakers’ “explanations” and evaluation factors “1. attitude towards verbal communication”, “2. familiarity with communicating with non-native speakers” and “3. appropriate explanation suited to the other person”

In this report, I analyze how “3. appropriate explanation suited to the other person”, one of the formative factors for “behavior for evaluation”, appears in actual conversation. This is one of the above-mentioned evaluation factors that show a moderate degree of correlation with the order of precedence for native speakers’ “explanations”.

The data to be analyzed consists of the precedence of native speakers’ “explanations” based on 60 non-native speakers’ evaluations and the data of three sets of “explanations” (1 word, 1 sentence, 1 paragraph) given by four native speakers. Amongst the dataset of conversations, we analyzed the discourse data for the highest average rank nsA and the lowest average rank nsB. Although the analysis showed that nsA and nsB were equally good at explaining in a concise, short and easy-to-understand manner (due to the fact that they both have experience of Japanese language teaching to non-native speakers), there were notable differences in three areas: “noticing whether the other person understands”, “confirming whether the other person has understood” and “listening well to the other person”. This result indicates that in the case of verbal face-to-face communication, it is more appreciated to respond to the other party in the conversation in a more personal and adaptable manner rather than blanket language modification.

10C_C2 08 月 04 日 09:30

苛立たない舌打ち —タイ人のマルチモーダルインタラクション—

Takae HAGIWARA (山梨県立大学)
Kiyomi IKETANI (Chulalongkorn University)

非言語行動は「言語的な発話と補完しあうことによって統合的な役割を果たす」(高梨 2016:62)。本研究は、タイ人の三者会話の映像データを通して、非言語行動(舌打ち)が言語行動(発話)の連鎖の中でどのように共起するのかを観察し、そのコミュニケーション上の意味を明らかにすることを目的とする。

非言語行動はドイツ語話者日本語学習者話し言葉コーパスには一切記載されていない。本研究で着目している舌打ちのような非語彙要素は、コーパス作成の文字化段階で価値のないものと判断されたり聞き流されたりするのかもしれない。しかし言語によって舌打ちは、当該言語のコミュニケーション・スタイルを理解する上で重要な知見を提供する資料となり得る。森田(2015:172)は、フランス人の舌打ちは「コミュニケーションを続けたいという気持ちの表れ」であり「ポジティブなもの」と述べ、その用法を5つに分類している。本発表では、これまでの研究成果を視座としてタイ人の舌打ちを検討し直す。

データは2016年11月にタイで録画した5組の三者会話である。録画時間は各組約50分で、負荷のかかる会話タスクを2つ(1つ目はタイ語、2つ目は日本語)と、最後に日本語で感想を述べてもらった。分析では舌打ちを「マルチモーダルインタラクション」(高梨 2016:62)と捉え検討した。分析の結果、日本語では(1)のようなフィラー的機能の舌打ちが主に観察された。(1)T:わかるけどー{チッ}((前方の話し手を見ながら))この前、この前はー。これはOPIで観察された舌打ちと同じタイプである。一方、タイ語では(2)や(3)のような感情表出マーカ儿的機能の舌打ちが観察された。(2)R:いいね{チッ}((話し手の方を見ながら指差す))。(3)C:{チッ}((話し手の方を見て笑いながら))。これらは不快感を表すものではなく、萩原・池谷(2015)がポジティブな舌打ちと分類したものである。(4)は教員との雑談中にガッツポーズと共起した舌打ちで、日本語には存在しない舌打ちである。(4)N:【留学先でアイドルのコンサートがある】はい、わたしは{チッ}((ガッツポーズ))行きます。

発表では、会話にみられるタイ人の舌打ちを映像で紹介し、舌打ちが自文化では不快なものとして解釈される場合であっても他文化では必ずしもそうではないことを例証する。

10C_C2 08 月 04 日 09:30

Non-Irritating Tongue Clicks: Thai People in Multimodal Interaction

Takae HAGIWARA (山梨県立大学)
Kiyomi IKETANI (Chulalongkorn University)

Non-verbal behaviors complement verbal utterances and perform integrated roles (Takanashi 2016:62). The aim of this study is to define the meaning of tongue clicks in integrated communications through using video data of three Thai person conversations. This presentation demonstrates how tongue clicks occur in Thai people conversation to illustrate that irritating tongue clicks in one culture can be regarded as non-irritating ones in another culture.

Non-lexical conversational sounds such as tongue clicks, on which this study focusses, have so far been regarded as worthless or passed off in the process of transcription to build a corpus. For example, Spoken Corpus of German Learners of Japanese (<http://german-opi.jpn.org/>) escapes transcription of any non-verbal behaviors. However, tongue clicks in some languages may serve as



important data to understand communication styles of a target language. Morita(2015:172) analyzes tongue clicks in French and categorizes them into 5 categories insisting that tongue clicks of French people express intention of continuing communications and thus “positive meaning”. This study, in addition to the former researches, considers tongue clicks of Thai people.

The data for this study comes in video recording for 5 groups of three person conversations. Recording was conducted in Thailand, November 2016. Recording of each group consists of two kinds of loaded conversation tasks (the first one was in Thai and the second, in Japanese) and the overall opinions on the tasks. The tongue clicks in data were analyzed by using the concepts of multimodal interaction (Takanashi:2016). The results are as follows: (1) “function of filler”, the same type as the ones depicted in OPI, was observed in Japanese conversation. (2) “Function of marking expressed emotion” which appears prior to reporting affect, evaluation and attitude was observed in Thai conversation. The latter type of function describes neither disagreeable nor offensive meaning. This function falls into a category of “positive tongue clicks” (Hagiwara & Iketani 2015).

10C_E1 08 月 04 日 14:00

初級学習者の作文内容に働きかける推敲活動 —学習者の対話を主体とした相互活動の 新たな実践と提案—

Kyoko HAYAKAWA (一橋大学 国際教育センター)
Yumi NISHIMURA (関西学院大学 日本語教育センター)

作文授業におけるピア・レスポンス活動(以下、ピア活動)は、完成した初稿を読み合い、コメントや質問を行うのが一般的である。初級における作文ピア活動は、参加意欲や学習者同士の関係構築に寄与するという評価はある一方、内容や形式を充足させ、作文の改善につながるか、不明瞭である。本実践は、ペア相手の語群アウトラインを基にしたインタビュー相互活動を通して、学習者同士の関係構築を促進させつつ、作文内容の推敲に働きかけるものである。本研究では、実践と改善についての報告から、初級学習者であっても、主体的に内容を充足させ得る新たな協働活動の方法を提案する。

本実践は、初級前半及び初級後半のクラスにおいて3学期にわたり行った。まず、内容と構成を考えるためのアウトライン記述において、文ではなく語・句単位で書かせ、その後個人で初稿(a)を執筆する。次に、ペア同士でアウトラインを交換し、初稿は見ずにアウトラインの語群から内容を推量し、相手の作文を書く(b)。bを相手に渡し、当人はa,bを踏まえて推敲する。その際、bに良いと思う記述があれば第二稿に取り入れてよいとした。しかし、初級前半クラスが新たな知識が増える、と活動に積極的な意味を見出していた一方、初級後半クラスでは、ペア間に表現意図のズレが大きい場合 b を推敲に生かせず、活動への満足度が低かった。そこで後者では3学期目に、ペア相手のアウトラインの語群を基に相互にインタビュー後、まとめた要約(c)を執筆者当人に渡し、a, c から第二稿を書くこととした。その結果、活動に対する不満が解消し、相互交渉を通して、第二稿に不十分だった情報を付加する、文章構成を変更するなどの動的な推敲過程が観察された。

本実践が従来の作文ピア活動と異なるのは、ピア活動が①完成した文章に対する働きかけでは構成の大きな変更が難しい、②推敲過程にペア相手の言語力・洞察力に依るところが大きい、という特徴があるのに対し、本実践は①記述が語単位のため、構成の大きな変更が容易、②文ではなく、語が質問材料になることで、内容を広げたり、掘り下げたりするような幅を持った対話が生じ、ペア同士の能力バランスや洞察力に依存しない点である。また、対話の結果を自分の作文の改善につなげている様子が観察され、本実践は個人の表現意欲とクラス内の対話・学習・推敲を促進させる新たな取り組みであるといえる。

10C_E1 08 月 04 日 14:00

The elaboration activity focuses on a writing text of students learning Japanese at elementary level: novel implementation and proposal of interactive activity based on dialogue between Japanese learners

Kyoko HAYAKAWA (一橋大学 国際教育センター)
Yumi NISHIMURA (関西学院大学 日本語教育センター)

This study discusses an activity that focuses on the elaboration of texts written by students learning Japanese at the elementary level. This elaboration involves a novel implementation of, as well as a proposal for, an interactive peer response activity based on dialogue among learners.

In the peer response activity, students generally read each other's first drafts and make comments or ask questions. This activity, performed in a writing class at the elementary level, is claimed to motivate writing and foster relationships among students; it is unclear, however, whether it leads to improved content and structure. In this activity, interviews using paired learners not only work to elaborate writing content but also foster relationships among learners. This study reports the results of this activity and the improvements we have made on it. We suggest a novel way to encourage improvement in content.

The practical activity described here was replaced during three terms at the introductory and elementary levels. First, learners noted ideas for what they would write, using a word or phrase rather than a sentence in the construction of an outline. They then wrote a first draft or drafts (a) individually. Next, one pair exchanged outlines and wrote a company's essay (b), looking just at words or phrases in the outline. Then, the learners guessed the content of the outline from the words, without looking at the first drafts of their own pairs' outlines. When they had finished, the learners returned (b) to their own companies, and the ones who had originally written essays elaborated on (a) and (b). Then they were allowed to improve their descriptions, if necessary, in their second drafts. Although learners at the introductory level benefited from positive effects, such as increased knowledge of the language, learners at the elementary level did not. If students felt that there were not enough positive effects to improve their own essays, because of expressive gaps in a pair, they rectified their failure using (b). Accordingly, we changed the activity; after interviews based on a company's outline using words, each company wrote a summary about the interview (c), and then the original writer referred to (a) and (c) in a third term. Frustration was resolved through this interaction, and we observed active writing such as adding insufficient information and improving the structure of the writing at the elementary level.

This practical activity differs from previous peer response activities. A general characteristic of a peer response activity is that it is difficult to make major modifications in writing when checking completed material, and it depends largely on a pair's competence in the target language and on students' sharpened perspectives. However, in this practical activity, it is easy to make major modifications and to develop in-depth dialogue, because the description was written just using words or phrases, and it does not rely on a pair's competence in the target language and sharpened perspectives—the material for interviews was based on words or phrases rather than sentences. Additionally, it was observed that learners repaired their own essays as the result of interaction. This practical response activity could be a novel approach not only to promote the motivation to write, but also to facilitate writing class interaction, learning, and elaboration of an essay.

10C_E2 08 月 04 日 14:30

よむよむビギナーズ! つなげる、つながる、日本語1年生1 学期目学習者の多読本作成プロジェクト

Atsuko TAKAHASHI (Smith College)

近年、日本語教育学会で多読(栗野・他, 2012)の実践報告が増えている。多読クラブや多読専門クラスを設立した例の他、通常授業での実践としては初級後半～中上級レベルが多く、初級前半レベルでの報告は(二宮, 2013)のみである。超初級コースで多読を行うには、初級レベルで教科書以外の読み物を扱うことの難しさ、コースの進度の速さと教科書の学習内容項目の多さ、超初級学習者向けの市販多読教材の少なさが問題になるであろう。しかし、初級前半レベルに多読を取り入れることは、早期から学習者の自律学習を促し、読む力とスキルを養うことにつながる。中上級レベルで内容重視型のカリキュラムを組む場合、初級レベルから教科書以外の読み物が読める力を培ってきた学習者が揃っていることは、より高度で意義深いクラス活動を営む可能性を与えてくれるであろう。本発表では、米国私立大学の日本語1年生1学期目コース(2017年秋学期、履修者25名)に多読を取り入れ、同時進行で初級学習者が他の学習者に向けて多読本を作成した過程とその作品を紹介する。多読本作成の過程には、繋がりを意識した日本語教育(トムソン, 2016)をフレームワークとして取り入れた。学習者による多読本作成の目的は、1) 初級コースでの既習学習内容や多読からのインプットを読み物作品を作ることでアウトプットに繋げる、2) 読み手との繋がりを意識することで、自分の作品に責任をもち、初級学習者でも何かに貢献できるという意識を育てる、3) 初級学習者が読めるものを初級学習者の批判的視点から創り出すことである。学期末自己評価アンケートをもとに質的観点から考察した結果、超初級レベルからの多読活動は、学習者に自信と喜びを与え多読学習の内的動機付けを促すこと、教科書外と繋がる学習意識を高めることが示された。また、多読本作成での繋がりの意識は、批判的思考のコンテクストを明確化し、作成過程で創造的かつケア的な判断を下すに有効であることが伺われた。学習者の日本語を生かし、個々の個性を表現しながら学習者同士が繋がる媒体として、越境多読本の価値が浮かび上がった。本発表は、超初級から始める日本語多読の可能性を示唆し、学習者の多様な言語文化背景とその能力が生かされた多読本を作成することでリソースを充実させ、今後の読むことの教育の発展に貢献できるのではないかと考える。

10C_E2 08 月 04 日 14:30

Yomu Yomu Beginners! Creating Tadoku books in First Year, First Semester Japanese for Other Japanese Learners

Atsuko TAKAHASHI (Smith College)

Tadoku is a way of practicing reading extensively in Japanese as a foreign language (Awano, 2012). There has been an increasing number of tadoku clubs and classes established in recent years. Tadoku also has been implemented in regular Japanese course curricula. While advanced-beginning to intermediate levels are the most popular levels for tadoku, there is only one case reported from very beginning level (Ninomiya, 2013). This is where the challenges lie: the nature of beginning course curriculum is intensive and heavily textbook-based; students are still learning sets of kana and basic grammars; selection of tadoku materials for very beginners is still limited. Despite these challenges, it would be beneficial for beginning students to start tadoku, so that they can practice reading and start developing autonomy early. The group of students who are capable of reading and learning also



would help deepen the course contents and activities at the intermediate and advanced levels typically designed by content-based approach.

This presentation responds to these challenges by sharing pedagogical ideas resulting from a project involving both the use and creation of tadoku books in a first-semester beginning Japanese class (Fall 2017, n=25) in a women's college in the U.S. The creation of tadoku books not only helped students foster a sense of connection, an important part of Thompson's pedagogical framework, with other Japanese learners, but also encouraged students to connect what they were learning in class with the world outside of the classroom (Thompson, 2016).

Our goals in creating original tadoku books were: 1) to improve learning outcomes by giving students an opportunity to apply what they had learned from the textbook creatively ; 2) to help students become aware of their ability to contribute to Japanese language education; 3) to enrich the selection of tadoku books for beginners.

Twenty-four students responded to an anonymous self-evaluation questionnaire at the end of the semester. Data were qualitatively analyzed. Results indicated that students have gained confidence and enjoyment in reading in Japanese through tadoku. Students also have reported improvements in intrinsic motivation for reading and learning outside of the textbook. The sense of connection to other Japanese learners during the process of creating tadoku books helped students to understand the larger context of the learning process, and to apply their critical thinking skills to improve the results of their efforts. Thus, students could explore their creativity purposefully and apply it thoughtfully.

The findings suggest that tadoku books by Japanese learners, which explore linguistic and cultural topics relevant to non-native speakers, could become an interesting addition to the current tadoku book libraries by native speakers, to promote diversity, connection and inclusiveness in foreign language education.

This presentation demonstrates an example of starting tadoku from the earliest stages of students' Japanese studies, where both native and non-native speakers can contribute to the enrichment of resources for Japanese reading education.

10C_E3 08 月 04 日 15:00

オーストラリアにおける大規模な初級教科の シラバス実施:その制約と課題

Ikuko NAKANE (University of Melbourne)

日本語はオーストラリアでもっとも広く教育が行われている言語である(Spence-Brown, 2014)。その一方で、学習者が多いことは高等教育機関における日本語教育の課題ともなっている。日本研究において、日本語教育と社会的要因、教育機関のシステム、また言語政策などに関してよく論じられるが、多数の履修者数を抱える日本語教科の運営についてはあまり考察されていない。本発表では、オーストラリアのある総合大学で 15 名の教員と約 900 名の履修者が関わった初級教科を例に挙げ、履修者数の多い教科の運営について考察する。教員チームはコーディネーターとして専任 1 名、アシスタント専任 1 名、そして 13 名の非常勤講師で構成され、初級クラスを 12 週間に渡り担当した。Nation & Macalister (2009)に基づき、本発表ではカリキュラムデザインの「環境」に焦点を当て、シラバスの実施に主要な影響をもたらした要素を明らかにする。具体的には、大人数の教員チームが学習活動と評価において足並みを揃えるために行った交渉過程について考察する。教員間では日本語教育の経験には差異があり、JSL の経験が少ない者もいれば、経験が豊富でも大学での経験が浅い者もいる一方、大学で日本語を 20 年近く教えてきた者もいた。学習活動の均等性、教育の質、また経験の浅い教員の支援を確保するため、教員チームはコーディネーターの詳細な教案に沿ってクラスの活動を行った。そのため、教員達が独自のスタイルで学習内容の提示や、作成、構成を行える範囲は限られた。しかし、時間や予算が制限された状況下において、35 クラスに振り分けられた履修者の評価をできる限り公平に行うため、コーディネーターが詳細な指示を出し能率的に標準化を行い、評価の過程をモニターすることが不可欠であった。こうした対応は柔軟性に欠け、問題に繋がることもあったが、教員チーム内にはオンライン/対面式、1 対 1/グループなど様々な形でのコミュニケーションネットワークが出来ていった。グループとしてチューターが問題提起をする際にアシスタントコーディネーターが「仲介役」として機能するなどして、「実践コミュニティー」(Wenger, 1998)が出来たといえる。本発表では、こうしたコミュニティーをいかに効果的・体系的に機能させられるか、教員チームの経験を振り返り批判的に論じる。

10C_E3 08 月 04 日 15:00

Syllabus implementation in a large-enrolment beginners' Japanese subject in Australia: Constraints and issues

Ikuko NAKANE (University of Melbourne)

Japanese is the most widely taught language in Australia (Spence-Brown, 2014). This popularity, however, has brought some challenges to tertiary Japanese language programs. While social factors, institutional structures and language policy are some of the issues that have drawn attention in the fields of Japanese Studies, language policy and education in Australia (ibid.), an issue that has not been given much consideration is the delivery of large-enrolment subjects. This paper discusses this issue, taking as a case study a beginners' Japanese subject taught at a comprehensive university in Australia, which involved 15 teaching staff members and almost 900 students. The teaching team consisted of one full-time lecturer as a subject coordinator, one full-time principal tutor as an assistant coordinator, and 13 sessional tutors who taught varying numbers of tutorial sessions each week over the 12 weeks of a semester.

Drawing on Nation & Macalister's (2009) framework of language curriculum design, the paper focuses on the 'environment' aspect of curriculum design and identifies key factors that had significant impact on syllabus implementation. Specifically, the paper discusses the processes by which alignment of teaching and learning activities and assessment processes was negotiated within the large team of teaching staff. The experiences of the teaching staff were varied: some had limited experience in Japanese as a Second Language education; others had more experience of JSL education but were new to the university, and others had taught for the university's Japanese program for nearly 20 years. In order to ensure equity, quality control and support for less experienced staff members, the team relied heavily on the coordinator's detailed teaching plans for the three sessions of the week. This meant that individual teachers had little space to adopt their own styles to present, create and sequence content in their classes. To ensure that student performance across the 35 tutorial groups was assessed as equitably as possible under time and budgetary constraints, efficient standardisation through the coordinator's detailed instructions and monitoring of assessment processes were crucial. However, lack of flexibility also brought about some issues of its own.

In the face of these challenges, a network of communication within the team, both online/face-to-face and one-on-one/in groups, played an important, although not always successful, role in ensuring alignment. Tutors as a group also raised issues and negotiated syllabus implementation processes with the coordinator, often through the assistant coordinator as a 'broker'. Thus the team has become a community of practice (Wenger, 1998). The paper presents a critical discussion on how this spontaneously created community of practice can be more effectively and systematically operationalised, informed by the team's reflections on their experiences.

References

- Nation, I. S. P., & Macalister, J. (2010) *Language curriculum design*. New York: Routledge.
- Spence-Brown, R. (2014). On rocky ground: monolingual educational structures and Japanese language education in Australia. In N. Murray & A. Scarino (Eds.) *Dynamic ecologies* (pp. 183-198). Netherlands: Springer.
- Wenger, E. (1998). *Communities of practice: learning, meaning, and identity*. Cambridge: CUP.

PA_01 08 月 04 日 11:00

社会とつながる日本語教育を实践する人材を育成 する試み-修士課程での教育実習を事例として-

Makiko Ikegami (早稲田大学)

現在、日本の大学においては、留学生の量的な変化に加え、質的な変化がおきている。短期プログラムなどによる正規生以外の留学生が増加し、また正規生であっても日能試N1合格等が求められない者も増加している。かれらが日本語を学ぶ動機も達成目標もさまざまである。大学における日本語教育も多様化への対応を迫られており、従来の教室中心の教育の枠組みを超えた日本語教育を实践できる人材の育成が求められている。

多文化化する日本の地域社会に目を転じれば、日本語教育は外国人に日本語と日本文化を獲得させることを目的とした教育という枠には収まりきらない。「日本人／外国人」「教授者／学習者」とするのではなく、双方が共生を目的とし、その過程で起こる問題を、対話を通して解決する営みが目指されている。社会的な側面を重視した日本語教育として、社会文化的アプローチ等が学習者の変容を社会的・歴史的に捉える意義を提唱してきた(西口 1999 など)。また、行動中心主義の考え方により言語学習の成果を社会的な観点から評価する枠組みも紹介された(CEFR, JF スタンダードなど)。文法研究の分野でもコミュニケーションのための新しい体系の整備や学習方法が提案されている(野田 2005, 庵他 2013 など)。

しかしながら、これらを具現化できる教師の能力とその育成方法については、議論が進んでいるとは言いがたい。それぞれに異なる目的や制約を持つ教育機関において教育論を具現化するためには、教育理念を探究し、方法を模索し、実践を可能にしていく人材が必要である。本発表では、日本語教育を主専攻とする修士課程で行われている教育実習を事例として取り上げる。活動や振り返りの記録をデータとし、「対話を目指した教室づくり」の取り組みによる人材育成について報告する。どのような環境と現状が足場となっても、理念をもとに実践を構築していく必要性を示し、社会とつながる日本語教育とその専門性を持つ者の育成の在り様や課題を示す試みは、日本語教育全体に大きく貢献すると思われる。

[参考文献]

- 庵功雄・イヨンスク・森篤嗣編著(2013)『やさしい日本語は何を目指すか』ココ出版
- 西口光一(1999)「状況的学習論と新しい日本語教育の实践」『日本語教育』100号, 日本語教育学会, 7-18
- 野田尚史(2005)『コミュニケーションのための日本語教育文法』くろしお出版

v

PA_01 08 月 04 日 11:00

Human resource development to practice Japanese language education connected with society-Case study of teaching practice at master's program-

Makiko Ikegami (早稲田大学)

Currently, the number of foreign students in Japanese universities has increased. Foreign students learning in short-term program and who do not pass the JLPT/N1 are also increasing. Their motivation and goal of learning Japanese also varies. It is necessary to diversify Japanese language education at



the university. Therefore, training of human resources capable of practicing Japanese language education beyond the framework of education so far is required.

The Japanese community is also multicultural, and the purpose of Japanese language education is not only to make foreigners acquire Japanese language and culture.

"Japanese vs Foreigner", "Teacher vs Learner" rather than, that both are for the purpose of symbiosis, and, the goal is to resolve through dialogue the problems that occur in the process.

As a Japanese-language education that emphasizes social aspects, the socio-cultural approach and the like advocated the significance of capturing the transformation of learners socially and historically. In addition, a framework to evaluate the results of language learning from a social point of view was introduced, based on the concept of behavioralism. In the field of grammar research also a new system for communication and a learning method are proposed.

However, it is difficult to say that discussion is progressing about the ability of teachers to realize these and their training methods. Educational institutions with different objectives and constraints each need human resources to embody education theory. It is a person who explores the idea of education, seeks methods and enables practice.

In this poster presentation, case studies of teaching practice conducted in the master's program with Japanese language teaching as the major is taken up as a case.

From the result of working on "Creating a classroom aimed at dialogue", report on record of activities and review on human resource development as data. Describe the need to build practice based on the idea no matter what kind of environment and current situation are the footholds. In addition, I will show you how to improve Japanese language education connected with society and those who have expertise. I think that these attempts will make a big contribution to the overall Japanese language education.

PA_02 08 月 04 日 11:00

A case study of active learning in Japanese teacher training courses: Analysis of two-way reaction papers

Yukiko KOGUCHI (Tokyo Metropolitan University)

Ayuko SUMA (The Japan Foundation, Sydney)

1. Background and Aims

Amongst improvements to university teaching, there has been increasing interest in active learning (hereafter, 'AL'), a learning and teaching method which incorporates learners' active participation in learning, as opposed to one-way, lecture-style instruction by teachers (Mizokami 2014). In light of this interest, gaining an understanding of the kind of learning brought about by learners' participation in AL is a pressing issue (Suda 2017). However, literature reporting on the implementation of AL in Japanese language teacher training courses is lacking. As such, this research aims to clarify the present situation of students' learning through an analysis of the contents of two-way dialogue-style feedback sheets, or 'reaction papers' (hereafter, 'RP'), completed by a teacher and university students undertaking AL in lectures on language acquisition theory at a university in Japan. As indicated by Nanbu (2004), two-way RPs were thought to provide visibility into improvements to learners' motivation, the building of mutual trust between teachers and learners, and reconsiderations of teacher training courses. The analysis was conducted using a twofold approach: firstly, it examined the kind of content learners' accounted in their RPs; and secondly, it analysed how students grasped AL and their own learning.

2. Summary of Analysis

The analysis involved 24 two-way RPs, referred to as 'tsubuyaki Twitter sheets', on which students freely wrote short (tweet-length) comments about their thoughts and opinions on classes during first term. These were collected after each class, with the teacher in charge providing short responses to the content. Results were visualised by sorting the RP content into categories, drawing on the RP analysis method developed by Suda (2017) as a means to gain insights into students' active participation in their learning.

3. Results and Significance

Results from the analysis revealed numerous expressions categorised under 'facts' and 'past experiences', followed by 'wishes' and 'thoughts', relating to class content. The RP content categorised under 'evaluation' and 'understanding' included not only affirmative descriptions regarding class content but also towards the AL activities themselves. Content categorised under 'facts', 'questions' and 'thoughts' also showed that learners checked 'questions' and 'thoughts' against their experiences gained outside the classroom, as well as learners' willingness to share 'facts' about extracurricular activities with the teacher and their classmates. Due to their interactive nature, the results implied that the RPs increased affinity with the teacher, while also increasing students' motivation to share their realisations and learnings with the teacher. Moreover, as a result of new perspectives arising from the classes, including "changes in [learners'] behaviour towards foreigners" and "discovering points in common", learners began to think about non-native Japanese-speaking residents of Japan as being more similar rather than separate or distant from them in terms of language acquisition, and search for ideal ways to coexist with them in society. Interestingly, the students themselves recognised this change as having resulted from AL (e.g., "learning new perspectives through discussion, etc").

PA_02 08 月 04 日 11:00

日本語教員養成課程における アクティブラーニングの実践と学びの可視化 —対話型リアクションペーパーにおける記述から—

小口 悠紀子 (首都大学東京)

須摩 亜由子 (The Japan Foundation, Sydney)

1. 背景と目的

現在、大学授業改善の中でアクティブラーニング(教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法,以下 AL)への関心が高まっている(溝上 2014)。この現状をふまえ、能動的学修への参加が学習者にどのような学びをもたらすのかを把握することは喫緊の課題である(須田 2017)。しかし、日本語教員養成課程で行われた AL の実践報告は十分にない。そこで、本研究では大学で開講されている言語習得論の講義で AL 実践を行った上で、学生の学びの実態を明らかにすることを目的として、大学生と教師の対話型リアクションペーパー(以下 RP)の分析を行った。対話型 RP は、南部(2004)において、学習者の意欲向上や、教師との信頼関係構築、教職課程の学生の授業再考の様子が現れたとされている。分析は①学生はどのような内容を記述しているか、②学生は AL と自身の学びをどう捉えているか、という 2 つの観点を中心に行った。

2. 分析の概要

分析に用いたのは「つぶやきシート(Twitter)」と称した対話型 RP24 名分で、学生が1学期間の授業を通し感想や意見を自由に書いたものである。授業後に回収し、毎回担当教員から短い返信を行った。分析は須田(2017)が、学生の能動的授業参加を把握するツールとして開発した PR 分析手法を援用し、カテゴリーを抽出することで学生の学びの可視化を行った。

3. 結果と意義

授業内容に対する「事実」「過去」が多く、次いで「願望」「思考」の表出が見られた。「評価」「理解」については、授業内容だけでなく、AL 活動そのものに対しての肯定的な記述が見られた。「事実」「疑問」「思考」についても、教室外での自身の経験と照らし合わせた「疑問」「思考」、教師や教室内の学生と共有したい「事実」に関連する記述が見られたことが特徴的であった。対話型 RP であるがゆえ教師への親近感を高めるとともに、気づきや学びを教師と共有したいという学生の動機が高まる様子も窺える。また、「外国人に対する自身の行動の変化」や「共通点の発見」など、授業を通して新たな視点が生まれたことで、周りにいた外国籍住民を別の存在、遠い人から身近な存在として考え、共生の在り方を模索するようになり、その変化自体を学生自身が AL と関連づけて認識していた点が興味深かった。

PA_03 08 月 04 日 11:00

日本語教師が教師研修に求めるものは何か —大学日本語教育センターと 日本語学校の日本語教師の比較から—

Hiroko IKEDA (目白大学外国語学部日本語・日本語教育学科)

Aya SAKAI (九州大学)

近年、学習者だけでなく日本語教師も多様化し、日本語教師を取り巻く環境も複雑になってきている。例えば、地域の日本語教室、日本語学校、高等教育機関、さらには企業や福祉施設などで日本語教師は関わっており、世代も経験も国籍も実に多様である。これまで文化庁による日本語教師養成・研修に関する調査(2012)は行われたが、日本語教師に求められている研修に関する研究はほとんど行われていない。本研究では、大学の日本語教育センター非常勤講師(以下 大学教師)と日本語学校の非常勤教師(以下 日本語学校教師)に着目し、教育現場により教師研修に求めることがどう異なるかを明らかにすることを目的とする。調査は、大学教師 11 名(40~50 代、日本語教師歴平均 237.8 カ月)、日本語学校教師 10 名(20~50 代、日本語教師歴平均 54.9 か月)を対象に行った。協力者に教師研修に望む形式や内容は何か自由に記述してもらった。KJ 法(川喜田 1970)で分析を行った結果、①教師研修の形式については、両者ともに 3 つの大カテゴリー(「研修の対象」、「研修の運営方式」、「研修開催の設定」)に大別された。次に②教師研修の内容について、日本語学校教師では、5 つの大カテゴリー(「授業の教え方に関する研修」「教材・教具に関する研修」「日本語教師としてキャリアアップするための研修」「授業以外の学習者対応の研修」「学習者評価に関する研修」)が確認された。授業の実施が主業務である非常勤講師にとって、授業で教えることが密接であるため、「授業の教え方に関する研修」が多かった。一方、大学教師では 8 つの大カテゴリーが確認された。上記の 5 つに加え、「研究方法に関する研修」「専門分野の理論と実践、知識に関する研修」「実践のふり返し」が確認された。このことから大学教師は専門的な理論と実践及び研究方法に対して向学心があることが窺えた。本研究では、日本語教師が望む教師研修は所属機関や個人の経験によって異なること、さらには、他の要因も考慮して教師研修をデザインする必要性を示唆した。

川喜田二郎(1970)『続・発想法—KJ 法の展開と応用』中公新書

文化庁(2012)「日本語教員等の養成・研修に関する調査結果について」『平成 24 年 3 月 30 日日本語教員等の養成・研修に関する調

PA_03 08 月 04 日 11:00

What do Japanese language teachers seek from teacher training - Comparison of teachers from university Japanese language education centers and those from Japanese Language Schools -

Hiroko IKEDA (目白大学外国語学部日本語・日本語教育学科)

Aya SAKAI (九州大学)

The purpose of this study is to examine what Japanese language teachers seek from teacher training through comparison of teachers from university Japanese language education centers (11) and those from Japanese language schools (10). We investigated the difference using KJ Law (Kawakita 1970).



The results indicated that in regard to the way teacher training is carried out, both university and Japanese language school teachers indicated the same three categories. However, in regard to the content of training, university teachers indicated more categories than their counterparts.

PA_04 08 月 04 日 11:00

ノンネイティブ日本語教師のビリーフの変化と 成長過程—縦断的インタビュー調査の結果—

Yoshiko KUBOTA

海外における日本語教育は、多くのノンネイティブ日本語教師によって支えられている。国際交流基金(2017)によれば、海外の日本語教師 64,108 人のうち、49,807 人(77.7%)は日本語を母語としないノンネイティブ日本語教師である。本研究では、中央アジア地域で日本語を教えている、或るノンネイティブ教師 1 名を対象に、2012 年 2 月から 2017 年 12 月までの 5 年 10 か月の間に 5 回行ったインタビュー調査の結果をもとに、そのビリーフの変化と教師としての成長過程について分析するものである。

Green(1971)は、ビリーフには中心となるものと、その周辺にあるものがあり、前者は変化しにくいと述べている。そうしたビリーフの変化を把握するためには、縦断的な質的調査が必要である。本研究は 1 人のノンネイティブ教師を対象にしたものであるが、その結果が、ビリーフの変化、それに伴う教師の成長について検討する上で役に立つものと考えられる。

研究対象者は、来日時、教授者研修やプログラム開発研修を体験している。また、本国では、常にネイティブ日本語教師との共同による授業や、プログラム開発を担当している。インタビューでは、研究対象者自身の日本語運用能力の伸び、教授者研修やポートフォリオ評価の体験、ネイティブ日本語教師との共同作業、プログラム開発、教科書の変更など、様々な局面を通して、自らが考えたこと、感じたことが語られた。

本研究では、特に(a)日本語運用能力の伸びとビリーフの関係、(b)ネイティブ日本語教師との共同作業やネイティブ日本語教師との関係性の変化とビリーフの関係に注目し、ビリーフの変化とともに研究対象者自身がどのように教師として成長の過程をたどったかについて述べる。具体的には、事実の報告からメタ的な表現を用いた報告への変化、また、視点の変化(「わたし」が主語の語りからネイティブ日本語教師も含む「わたしたち」を主語とした語りへ)などが挙げられる。

参考

国際交流基金(2017)『海外の日本語教育の現状 2015 年度日本語教育機関調査』
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/>

Green, T. F. (1971). The activities of teaching. New York: McGraw-Hill.

PA_04 08 月 04 日 11:00

Change of non-native Japanese teacher's beliefs and her growth process as a teacher- Longitudinal interview survey results -

Yoshiko KUBOTA

The field of Japanese language education abroad is supported by many nonnative Japanese teachers. According to the Japan Foundation (2017), out of 64,108 overseas Japanese teachers, 49,807 (77.7%) are nonnative Japanese teachers. In this study, I focus on one nonnative teacher teaching Japanese in the Central Asia region. Based on the results of an interview survey conducted five times over a period of five years and ten months (February 2012 to December 2017), I analyzed qualitatively the changes in the beliefs and the growth process in one teacher. Green (1971) states that there is a central thought in our beliefs and things related, and this central thought is difficult to change. To comprehend the change of such a central belief in detail, it is necessary to conduct a



qualitative longitudinal study. Although this study focused on a single nonnative Japanese teacher, I believe that the teacher's growth, as evidenced in the results, may be useful in considering the process of change with respect to beliefs.

The research subject visited Japan five times from 2012 to 2017, during which time she attended training programs for Japanese teachers and for Japanese language program development. In her home country, she was always in charge of Japanese teaching in classes and Japanese program development jointly with native Japanese teachers. In interviews by the researcher, she related many things about her thoughts and throughout her various experiences as a nonnative Japanese speaker and as a nonnative Japanese teacher. During the 70-month period of this study, as she developed her Japanese language ability, she had various teaching-related experiences such as teacher training, portfolio evaluation of learners, collaborative teaching and program management with native Japanese teachers, program development, and textbook change. This study focused on the following points: (a) the relationship between her growth in Japanese language ability and the change in her beliefs, and (b) the relationship between her experience of collaboration with native Japanese teachers and the change in her beliefs. For example, she gradually began to use meta-expression to describe her experiences and began to use "we" (including Japanese native teachers) instead of "I" as the subject of her sentences.

References

Green, T. F. (1971). *The activities of teaching*. New York: McGraw-Hill.

The Japan Foundation. (2017). Current status of Japanese language education abroad. From the Japanese language institution survey in 2015. Retrieved December 10, 2017, from <https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey15.html>

PA_05 08 月 04 日 11:00

日本語支援プロジェクトにおけるメンバー間の認識の共有「プログラム評価」の視点を導入してー

Chika TOHYAMA (立命館大学)

Saki OHIRA (立命館大学)

Chitose NONOGUCHI (城西国際大学)

本研究は、学生による日本語支援活動において、メンバーの活動目標に対する認識の違いや広がりを見明らかにし、目標共有への予備調査とするものである。

研究対象とした支援活動は、コーディネーター(教員)、支援者(留学生、日本人学生)、日本語学習者が、大学の予算を得て、職員によるサポートも受けながら進めている活動で、5年目を迎える。コーディネーターがプロジェクトを構想し、活動目標を決定した上で、支援者が地域住民の日本語学習者を対象に教育実践を行ってきた。当初の活動目標は、留学生の母語を生かした支援、協働によるチームティーチング、支援者も学び手、学習者のニーズにあったコミュニケーション能力の向上であった。しかし、3 年目から支援者の希望により、対象が留学生に移り、支援の仕方の変化や目標の認識の違い・広がりが出てきた。そこで、活動目標の共有が支援者のより主体的な活動に繋がると考え、現在の目標をメンバー間で共有することが必要だと考えた。

本支援のような対人・コミュニティ援助の改善・質向上には、多面的かつ体系的に評価する「プログラム評価」の視点を導入することが有効であるとされている(安田 2011)。しかし、学生による日本語支援に関する報告の多くは、教員による活動報告やその評価であり(早矢仕 2002, 矢崎・宇都宮 2007など)、コーディネーターと支援者が目標を共有し、協働的に活動を改善していくプロセスを多角的に評価した報告はあまりない。

そこで本研究では、活動に関する多様な材料を収集して、目標に対する認識の違い、広がり等をメンバー全員で意識化し、目標を共有するための材料を得ることとした。

データは、支援者・コーディネーターへのインタビュー、活動・学習者に関するアンケート、活動報告書、振り返り学習会の録音・メモとし、KJ 法による分類、及び KHCorder によるテキストマイニングを行った。

その結果、支援者間で何を成果とするかという点でばらつきが見られたが、対話を重視する点、支援の持続を評価する点は共通していた。コーディネーターは、多様な支援者が個々の成功体験や背景を生かせること、アイデンティティを尊重した活動が、支援者の学びを深め、広げることを評価していた。役割による認識の違いが見られたが、これらを調整・共有していくことが、活動をより有意義にしていくものであると考えられる。

PA_05 08 月 04 日 11:00

Sharing Awareness among Members in Japanese Language Support project: Introducing a "Program Evaluation" Perspective

Chika TOHYAMA (立命館大学)

Saki OHIRA (立命館大学)

Chitose NONOGUCHI (城西国際大学)

This study is intended as a preliminary research to allow students to share the targets of student-led Japanese language support activities by clarifying the differences and awareness of the activities among

them. Coordinators (teachers), supporters (international and Japanese students), and Japanese language students conducted these activities with budgetary contributions from the university and support from university staff members, and this is the fifth year it is being conducted. The coordinators envisioned activities and set activity targets. In accordance with the activity targets, supporters offered practical training to Japanese language students in the community. In the initial years, the activity targets were to offer support that took advantage of international students' native languages, foster team teaching through collaboration, and provide a place where supporters and learners alike could improve communication ability to their satisfaction regardless of their efficiency level. Beginning in the third year, however, the activities focused on international students at the request of supporters. Given this shift in focus, methods of providing support changed significantly, and differences and spread of awareness of the activity targets increased. Considering these facts, we thought that it is necessary to allow all members to share the current targets, as it will help supporters take more initiative.

Introducing the viewpoints of "program evaluation" characterized by multilateral and systematic evaluation is effective in improving the activities and quality of interpersonal and community support like these support activities. However, most reports on student-led Japanese language support only describe teachers' activities and evaluate their activities, and there are few reports that multilaterally evaluate the process that coordinators and supporters share, working together to improve their activities. In this research, we collected diverse materials on the activities, conceptualizing the difference and spread of awareness of activity targets among all the members involved to obtain materials that would enable them to share activity targets.

To collect data, we interviewed supporters and coordinators, conducted a questionnaire survey on activities and learners, studied activity reports, and examined tapes and memorandums of past review meetings. Following these activities, we classified them using the KJ method and conducted text-mining analysis using the KH Coder.

Results revealed that all supporters uniformly placed importance on dialogue and highly evaluated maintaining support, though they varied on what should be achieved. Coordinators highly evaluated that diverse supporters from different nationalities who speak assorted native languages can utilize their successful experiences, and activities that respect identity increase the depth and spread of learning among supporters. Although awareness varied with the roles, we believe that adjusting and sharing these differences of awareness make the activities more significant.

PA_06 08 月 04 日 11:00

チーム・ティーチングに対する協働的内省の様相 -タイ初中等教育における 日本語教育実習生の事例から-

Mieko THOMPSON (早稲田大学)

Miki TAKAHASHI (コンケン大学)

Amonrat MANOBAN (コンケン大学)

教師研修は、知識伝達中心の「教師トレーニング」から「自己研修型教師育成」、さらには教師間の対話を通じて研鑽しあう「対話型教師研修」へとシフトしつつある(館岡,2017)。実践を言語化してふり返し、他者と共有することは現場の様々な変化に柔軟に対応する実践知の源泉となる。また、チーム・ティーチング(TT)で実践する教師がともに内省することで、チームの改善を図ることが可能になる。一方、先行研究には教師個人の内省を扱うものはあるが、TT に対する協働的内省はさらに追究が期待される。

そこで本研究は、タイの初中等教育機関の日本語教育実習生 38 名を対象とし、TT に対する内省の様相を記述し、協働的内省ツールの可能性と課題を提示する。対象となる実習生は約 1 年間 2-3 名のチームで初中等教育機関に派遣され、現地の教員と授業実施、教材作成、課外活動運営に従事する。彼らの多くが大学卒業後、国内の初中等教育機関に日本語教師として就職する。このような実習生を対象とし、得られた知見を実践に即時的かつ持続的に還元することが本研究のねらいである。

方法として、実習開始直後及び終了直前にチームで実践を内省するワークショップ(WS)を行う。WS では、KPT(Know, Problem, Try; 天野,2013)を援用し、①内省するテーマの選定、②成果の列挙(Keep)、③問題点の列挙(Problem)、④改善案の提案(Try)の順に各メンバーが付せんて事柄を挙げ、対話しながら約 2 時間かけて内省する。本研究は、各ステップの内省の記述を分析し、内省の過程を記述する。実習開始直後の WS では、「習ったことが復習できる練習シートになっている」「難易度順に問題が並んでいる」(Keep)、「聴解タスクが少ない」「本当に練習になるシートになっているかわからない」(Problem)など具体的な教育活動に対して成果と課題を客観的に内省し、「文法確認と練習を組み合わせる」(Try)など実現性の高い改善案を挙げていた。一方、課題と紐づいた改善案を出すことは難しく、課題整理と優先順位検討を体系的に組み込む必要性が示唆された。発表では、実習終了直前の WS における協働的内省にも触れ、どのように改善がなされたかを示すとともに、協働的内省ツールの試案を提示する。

PA_06 08 月 04 日 11:00

Collaborative Reflection upon Team-teaching: A Case Study of Thai Student-teachers for Japanese Language Teaching

Mieko THOMPSON (早稲田大学)

Miki TAKAHASHI (コンケン大学)

Amonrat MANOBAN (コンケン大学)

Teacher training has been shifting from knowledge transfer to autonomous training by teachers themselves, and further to dialogic training among teachers (Tateoka, 2017). It brings teachers vitality in their practice as they reflect upon their teaching by both verbalizing and sharing reflections amongst themselves. Moreover, collaborative reflection by teachers who engage in team teaching enables them to improve their practice. Since previous research focused on reflection by individual teachers, how team teaching should be reflected upon by colleagues needs to be explored.

This research, therefore, analyzes collaborative reflection for team teaching and proposes a tool and dialogical steps for promoting reflection by teams. The subjects are 38 student-teachers, all seniors at a university in Thailand. They are divided into groups of two or three people and dispatched to elementary or middle schools to teach Japanese, make teaching materials, and engage in some administrative duties while collaborating with or being supervised by the faculty at each school. After graduating university, most of them work at elementary or middle schools, where they are involved in teaching Japanese and other duties in teams. The purpose of this research is to provide those institutions with techniques for improving team teaching in both the short and long terms.

The data of this research comes from reflections by student-teachers in each group obtained during two workshops conducted by the researchers. The researchers conducted workshops right after the practicum started and right before it ended. The workshops utilized the KPT (Keep, Problem, Try; Amano, 2013) method. The steps were: 1) choose an issue students-teachers in each group want to reflect upon and improve, 2) list things they have achieved and want to keep doing, 3) list problems they have been struggling with, and 4) propose feasible ideas to improve teaching regarding the issue chosen based on steps 2 and 3. Their ideas from all the steps were written on sticky notes and shared verbally. This research analyzed how student-teachers reflected on their team teaching during each step as was recorded on the sticky notes.

The result from the workshop held right after the practicum began showed that student-teachers concretely and objectively reflected on achievements and problems about their teaching; examples include 'Task sheets made students review well.', 'questions on task sheets are listed based on difficulty.', 'Listening should be more weighed in class.', 'Task sheets do not align with its goal for application.', and so on. They also proposed feasible ideas to try soon thereafter for improvement. On the other hand, they had difficulty coming up with some ideas related to the problems, which implied that problems should be organized, and that the priority for solving them should be well thought out in step 3 before exploring solutions in step 4. The presentation will include the results from the workshop held right before the practicum ended and give implications to help improve the tool and workshop framework for collaborative reflection upon team teaching.

PA_07 08 月 04 日 11:00

大学院前期課程における副専攻レベルの 日本語教師養成プログラム

Naoe KAWAKAMI (神戸大学国際教育総合センター)

本発表では、大学院前期課程に設けた副専攻レベルの日本語教師養成(以下、教師養成)プログラムの履修者に対するアンケート調査から、履修者の特性・レディネス・ニーズに考察を加える。これまでの教師養成の実践報告や考察は、日本人学生を主とした主専攻・副専攻の大学学部でのもの、主専攻者を対象とした大学院でのものが多く、前者についてはカリキュラムの設計や教育実習が中心となり、後者は教育実習が中心となっている。一方、本プログラムのように大学院で副専攻として設けられたものについてはあまり報告がない。また、近年日本の大学院では留学生が多く在籍しているが、本プログラムの多くも履修者も留学生である。本事例を通し、留学生つまり日本語非母語話者(以下非母語話者)にとっての教師養成プログラムの在り方についても考察を加えることができる。

2015~16 年度に本プログラムを履修して 2016 年度に修了した 17 名を対象に、2017 年 11 月に質問紙による調査(選択・自由記述)を行い、9 名から回答を得た。その中から、履修者の特徴とレディネス・ニーズを示す項目を中心に分析と考察を行う。自由記述の分析に関しては、SCAT(Steps for Coding and Theorization)を使用する。本プログラムの履修者は、非母語話者が多く(77.7%)、日本語学の学習経験の割合が高い(55.5%)が、日本語教育に関しては学んだ経験は少なかった(33.3%)。プログラムの履修理由は、「大学院での専門性」や「日本語学習者としての視点」に関わる理由が多く見られ、「日本語教師志望」が将来的な希望や就職のための実利的理由も含めて 7 割あった。プログラムで身につけた能力では、「日本語教授に関する知識」「背景知識」が最も高く、次いで「対学習者コミュニケーション能力」「専門性・意義・情熱」「日本語・言語への鋭い感覚」となり、知識への割合が高く実践的な活用・応用力の選択の割合が低かった。本プログラムでの経験を活かしている割合は 77.7%と高かった。顕在的・潜在的ニーズとして、専門的に日本語教育について学び日本語教師になりたいという志向がありプログラム修了後実際に日本語教育に関わっている者が多いことから、より実践的なプログラムである必要があると考える。

PA_07 08 月 04 日 11:00

Japanese Language Teacher Training Program in a Graduate School: Focusing on Trainee's Qualities, Readiness and Needs

Naoe KAWAKAMI (神戸大学国際教育総合センター)

I conducted a questionnaire survey on the Japanese language teacher minor training program in a graduate school to the former trainees of this program. This study aims to analysis the trainee's qualities, readiness and needs using the parts of the result of the questionnaire. Regarding the qualities and readiness of trainee's, it was found that the non-native Japanese speakers are majority among the trainees (77.7%). Although a small number of the trainees have an experiences studying Japanese language education (33.3%), but half of the trainees have studied Japanese linguistic (55.5%). As the reason of the taking this program, the result of the survey shows that trainee except to acquire a specialization and have the interest based on the experience studying Japanese. Especially, about 70% trainees hope to be engaged in the Japanese language education. Regarding the acquisition through the



program, “Knowledge of teaching Japanese” and “knowledge of the back ground” are most chosen alternatives, followed by “the communication skill to the learners”, “specialization/meaning/passion” and “sharp sense of language”. This result shows that this program provide them a curriculum to acquire the knowledge about Japanese language education. However, the less chance to develop the applied skill. After finishing this program, 77.7% of the trainees use the knowledge or skills that they acquired through this program. In conclusion, this study suggests that further direction of this program will be to provide more practical curriculum.

PA_08 08 月 04 日 11:00

日本語教師の専門性を問い直す —「専門性の三位一体モデル」をもとに—

Noriaki FURUYA (早稲田大学大学院生)

Makiko KOGA (早稲田大学)

Xuejiao SUN (早稲田大学大学院日本語教育研究科博士課程)

Minae OBATA (早稲田大学大学院生)

Chihiro TSUZAKI (早稲田大学大学院生)

Yoko TATEOKA (早稲田大学)

本発表では、日本語教育がフィールドの学である以上、日本語教師の専門性を議論する際には、理念とフィールドと方法という三者の関係を問うべきではないかという問題提起を行う。そのうえで、新たな日本語教師の専門性の枠組みである「専門性の三位一体モデル」(館岡, 2017)にもとづく、多様な日本語教育実践の分析をとおし、日本語教師の専門性を検討する。

戦後、日本語教育のフィールドは絶えず拡大してきた。また、フィールドの拡大にともない、学習者も多様化してきた。このようなフィールドの拡大・学習者の多様化にともない、日本語教師の専門性に関する議論も変化してきた。従来の議論において、専門性は、日本語教師に必要な能力のリストとして提示されてきた。しかし、近年、現場で実践を組み立てるためには、日本語教師の専門性を、リスト化できるような固定的な能力としてではなく、よりプロセス的、かつ動態的な枠組みとして捉えるべきであるという議論も見られるようになった。

館岡(2017)は、「日本語教師の専門性とは、自身の「理念(日本語教育観)」をさまざまな方法を工夫して「フィールド(教育現場)」で実現できること」(p.62)と定義している。そのうえで、専門性は「理念とフィールドとその間に生まれる方法の三者は三位一体で考えるべきもの」(p.63)という考えにもとづく「専門性の三位一体モデル」を提案している。発表者らは、館岡(2017)における専門性の定義にもとづき、多様なフィールドにおける日本語教育観の実現に関し、具体的な検討を行った。

本発表では、文献(『日本語教育』101~167号)調査にもとづき、多様なフィールドにおける日本語教育実践の事例を「専門性の三位一体モデル」にあてはめ、どのようなフィールドでどのような理念にもとづきどのような方法が生み出されてきたかを分析する。また、分析結果をもとに、参加者の方々とともに、どのようなフィールドでどのような理念にもとづきどのような方法を生み出してきたかを省察し、共有することをとおし、「専門性の三位一体モデル」の有用性と妥当性を検討する。

<参考文献>

館岡洋子(2017)「『日本語教師の専門性』を考えるにあたって—専門性の三位一体モデル—」(パネル・ディスカッション「日本語教師の専門性を考える」)『第13回協働実践研究会&科研報告会予稿集』62-63.

PA_08 08 月 04 日 11:00

Reconsideration the Specialty of Japanese Language Teachers : Based on the Trinity Model of Specialty

Noriaki FURUYA (早稲田大学大学院生)

Makiko KOGA (早稲田大学)

Xuejiao SUN (早稲田大学大学院日本語教育研究科博士課程)

Minae OBATA (早稲田大学大学院生)

Chihiro TSUZAKI (早稲田大学大学院生)

Yoko TATEOKA (早稲田大学)

In this presentation, we pose that since Japanese language education is the field study when discussing the specialty of the Japanese language teacher, we should ask the relationship between the philosophy, field, and method. In addition, we examine the specialty of Japanese language teachers through the analysis of diverse Japanese language education practices based on the "trinity model of specialty" (Tateoka, 2017) which is the framework of the new Japanese teacher's specialty.

After the WW2, the field of Japanese language education has been constantly expanding. And learners of Japanese language have also diversified with the expansion of the field. With such expansion of fields and diversification of learners, discussions on the specialty of Japanese language teachers have also changed. In the conventional discussion, the specialty of Japanese language teachers has been presented as a list of necessary skills for Japanese language teachers. However, in recent years, in order to assemble practices at the site, arguing that the specialty of Japanese language teachers should be regarded as a more processable and dynamic framework rather than as a fixed ability to list them It became to be seen.

Tateoka (2017) says, "The specialty of Japanese language teacher is to be able to realize his / her philosophy(view of Japanese language education) by various methods in the various field (education site) " (p.62).In addition, Tateoka (2017) is proposing "trinity model of Specialty" based on the idea that specialty is "the philosophy, the field and the method born during that are three things to think about in a trinity" (p.63). Based on the definition of specialty at Tateoka (2017), the presenters conducted concrete studies on the realization of the view of Japanese language education in various fields. In this presentation, based on the survey of the literature ("Nihongo Kyōiku" 101 to 167), we apply cases of Japanese language education practice in various fields to "trinity model of specialty", and what kind of philosophy we analyze what method has been created based on. Also, based on the analysis results, we will reflect and share with the participants what kind of field, what kind of method has been created based on what philosophy. Through those activities, we will examine the usefulness and validity of 'trinity model of specialty'.

References

Tateoka, Yoko (2017) "When thinking about 'the specialty of Japanese language teachers': the trinity model of specialty" panel discussion" Thinking about the specialty of Japanese language teachers)" Proceedings of the 13th the Society for Research on Collaboration in Language Learning & the Science Research Report meeting "62-63.

PA_09 08 月 04 日 11:00

日本語話者が日本語非母語話者を意識した 書き換えを通して得る学びについての考察

Miki y. ITO (北海道教育大学函館校)

Keisuke TAKAHASHI (北海道教育大学函館校)

Kei ITO (公立はこだて未来大学)

Taku OKUNO (公立はこだて未来大学)

本研究では、日本語母語話者である日本の学生が、日本語非母語話者を意識したやさしい日本語への書き換えを通して得る学びについて考察する。本研究は、今後、一般の日本語母語話者が外国人を意識したやさしい日本語等への書き換えや言い換えを行う時に必要とされる情報および手法を明らかにすることを目指している。近年、やさしい日本語については、外国人介護士の対話支援、年少者日本語教育、役所の窓口対応といった多様な場面での研究がすでに行われている(庵他編 2013)。やさしい日本語への書き換えや言い換えに関する研究が近年盛んにおこなわれているが、日本語教育に従事しない一般の日本語母語話者がやさしい日本語への書き換えや言い換えをするための手法の開発が必要とされている。本研究は、日本の大学生による外国人観光客を意識した書き換えを通じた学びに取り組む点が特徴である。本研究では日本語教員養成プログラム科目を履修した学生のうち、科目終了後もプロジェクト授業等で函館リトファスゾイレ等の歴史解説用展示物の書き換えを行った学生 4 名による書き換えデータを主な分析対象とする。同書き換えデータは 2016 年 4 月から 2017 年 8 月にかけて収集した。また、書き換えを行った学生 4 名に対してはインタビューを実施した。インタビューは、2017 年 9 月から 11 月にかけて行った。学生は、書き換えを通して多くのことを学んだことが明らかになった。基本的には書き換えマニュアルに従いつつも、「一文を短くしたときや説明を加えたときに、流れが途切れないように気をつけた」との回答からもわかるように、マニュアルを超えた配慮が見られた。特に、受身文を回避するために用いられたさまざまな表現や、異なる視点から事態を捉え直すことによって生まれた書き換えは、いずれもマニュアルにはないものであり、書き換えの経験を通して学生が成長したことを示す成果である。さらに、書き換え活動での学びをすでに実社会でいかしていた学生もいた。「外国の人とおしゃべりする時にわかりやすく話せるようになった。」「話す時に伝わるかどうか考えるようになった。」等の回答がインタビューで得られた。このデータをもとに、一般の母語話者がより気軽にやさしい日本語を使いこなすための手法を開発することが今後の課題である。

(参考文献:庵功雄・イヨンスク編(2013)『やさしい日本語は何を目指すか』)

PA_09 08 月 04 日 11:00

An Examination of What Japanese Native Speakers Can Learn from Paraphrasing Activities Carried Out for Non-Native Japanese Speakers

Miki y. ITO (北海道教育大学函館校)

Keisuke TAKAHASHI (北海道教育大学函館校)

Kei ITO (公立はこだて未来大学)

Taku OKUNO (公立はこだて未来大学)

This research examines what Japanese native speakers can learn from paraphrasing activities carried out for non-native Japanese speakers. The final goal of this study is to obtain required

information and some possible approaches so that native speakers of Japanese in Japan will be able to paraphrase Japanese into easy Japanese as needed.

In recent years, relevant research has explored the application of the concept of easy-Japanese in social fields, for example, supporting international caregiver candidates in Japan, supporting children whose first language is other than Japanese in the Japanese school context, and as an alternative solution for improving services at windows in public city halls. (Iori 2013). On the other hand, explicit systems for Japanese native speakers to utilize easy Japanese have not been implemented. Observing how students whose first language is Japanese paraphrase Japanese for non-native Japanese speakers in sightseeing contexts is one of the characteristics of this research, which has possibilities for aiding the implementation of such systems to facilitate communication between Japanese native speakers and non-native Japanese speakers.

The data primarily used for the analysis of this research were based on four Japanese language teaching program students' paraphrasing of detailed commentaries of Hakodate's history displayed on advertising pillars around the city. The four students were also asked to take part in follow-up interviews regarding this activity, and this data were included in the analysis, too.

The findings of this study indicate that the students learned various things through the paraphrasing activities. While the students followed the provided guides for paraphrasing, they had to employ creative paraphrasing in order to stay close to the meaning of the originals. For instance, one student answered that she put priority on maintaining the flow of the discourse even when she made the sentences shorter and when she added additional explanations in the easy-Japanese version. Another example was that they came up with various creative ways to make passive sentences into active ones. Yet another was in the way that they preferred to focus on different aspects of the basic entities and/or events than just following the provided manuals.

These points show that these paraphrasing activities can work effectively as one of the learning activities for students enrolled in the Japanese language teacher training program. Furthermore, it should also be noted that some students have applied what they learned in their everyday social world to improve their communication. One student said that she currently utilized her experience when she communicates with international people in Japan. Another student said that this experience changed her communicating attitude so that now she thinks more than before as to whether the listener comprehends what she is saying. Based on the results of this study, future research will focus on developing a system so that general Japanese native speakers in Japan can use paraphrasing activities more freely to communicate with Japanese non-native speakers.

Reference:

Iori, I., and I. Y. Ed. What does Easy-Japanese Pursue? (yasashii nihongo wa nani o mezasu ka) (in Japanese). Koko Press. 2013.

PA_10 08 月 04 日 11:00

フィリピンの中高等教育日本語教師の 日本語習得とその動機づけ

Chika SHINTANI (国際交流基金マニラ日本文化センター)
bernadette HIEIDA (DE LA SALLE UNIVERSITY MANILA)

フィリピンでは 2009 年度から公立中等教育機関における外国語選択科目としての日本語教育が開始され、現在 37 校で実施されている。フィリピンの中高等教育レベルの日本語教師について、1) 日本語教育を専攻できる大学がなく他教科の教師を日本語の教師にする必要がある、2) 研修を受ける教師は多くが本人の意志とは関係なく学校内で選ばれている、3) ほとんどの教師は日本語学習経験がないため、学習開始から2ヶ月ほどで教え始めることになる、という他国とは異なる3つの特徴がある。教壇に立ち始めてからも3年間研修が続き、その後は年2回のセミナーのみとなる。教師は働きながら学習を続けることになるため、プログラム開始から9年が経過した現在でも教師の日本語能力は N5 あるいはそれ以下に留まっている。現在、教育省ではカリキュラム改訂やシニアハイスクールでの開講準備が進められており、これまで以上に教師の日本語力が求められる状況となっている。そこで、本研究ではフィリピンの中高等教育日本語教師 38 名にアンケートを実施し、日本語学習状況や動機づけについて調査した。調査結果によると、一日当たりの日本語学習時間は1時間未満と回答した教師が一番多く 14 名、1 時間、2 時間、3 時間以上と回答した者はそれぞれ 8 名ずつで、最も多い教師は1週間に 10 時間であった。JLPT の受験歴があると回答したのは 21 名で全体の 55%である。学習の方法はアプリやインターネットが最も多く、学習書が続いた。これまでの学習目的は、「日本文化への興味関心」、「日本人とのコミュニケーション」等の内発的動機づけと、「生徒のため」、「国際性に秀でた教師になるため」等の外発的動機づけの両方が見られた。一方で、今後の日本語学習の動機づけとなる要因としては、47%の教師が目的と同じであったが、その他に「日本で働きたい」、「昇給・昇進」「アルバイト」などの待遇面に関するものがあった。現在、日本語を教えることに対する報酬はなく、日本語や日本文化に対する興味はあるものの待遇に不満を感じている教師が多いこともうかがえる。以上の結果から、教師になったきっかけは業務命令であっても、研修や教師経験を通して内発的動機づけが生まれているが、各自の日本語学習の質と量が十分ではないことが日本語力の伸び悩む原因になっていると思われる。今後の研修内容の見直しと学習リソースの提供が必要である。

PA_10 08 月 04 日 11:00

Teacher's motivating factors as tool to level up Japanese proficiency -A case study of High School Japanese Teachers in the Philippines-

Chika SHINTANI (国際交流基金マニラ日本文化センター)
bernadette HIEIDA (DE LA SALLE UNIVERSITY MANILA)

In the Philippines, Japanese language education started as an elective subject under Special Program for Foreign Language since 2009. Currently, it is being implemented in 37 schools. Unlike other countries, there are three different characteristics of a Japanese language teacher in secondary education which are as follows: 1. Since there are no universities offering Japanese language course, teachers from other subjects are assigned to teach Japanese language; 2. Most of these teachers are being selected by their schools regardless of their preference or will; 3. Since most of the teachers have no learning experience of Japanese language, they categorically become Japanese language



teachers after their intensive two months training. These teachers still need to complete the three year teacher training program after they started teaching, followed by seminars held twice a year. Since these teachers still have to study while working, their Japanese language proficiency remained at N5 level, after 9 years, since they started to participate in this program. Currently, there have been major revisions of high school curriculum in preparation to include Japanese language program in Senior High School by the Department of Education. This change requires higher Japanese language proficiency for teachers. Based on the above-mentioned factors, the researchers conducted a survey to 38 teachers of Japanese language in secondary education to evaluate the motivating factors of teachers in their Japanese language study. The result of the survey reveals the study time spent by teachers a day. Majority of the teachers study less than an hour a day, while, there are 8 teachers who spent one hour, another 8 teachers who spent two hours, and another 8 teachers who can spend three hours a day in studying. The longest time allotted to study is 10 hours a week. There are 21 teachers who have taken JLPT, which is equal to 55% of total respondents. The most common adopted study method is using apps or internet, followed by the use of textbooks. Their purpose of study also shows both internal and external factors. Internal factors includes one's personal motivating factors such as interest in Japanese culture, communication with native Japanese speaker. While external factors pertains to their career motivating factors such as teaching for the sake of students and to be more globally competitive teacher. Furthermore, 47% of the total respondents answered that their motivating factors in continuing the program is their initial motivating factors which is mostly their interest in Japan and its culture and language. However, external factors were also developed, which is more economic related issues, such as to work in Japan, salary increase or promotion, or to engage in part-time job. Initial data of this survey showed that majority of the teachers are not satisfied with their current compensation, because they feel that their extra effort in learning and teaching another subject aside from their own specialization, are not remunerated with additional incentives, despite of their interest in Japanese language and culture. Furthermore, the survey also reveals that there has been personal motivation factors developed through the training and teaching experience regardless if it was initially an administrative order. However, the poor proficiency in Japanese language is seemingly due to lack of learning quality and experience. Therefore, review of the future training curriculum and provision of learning resources are necessary for this program.

PA_11 08 月 04 日 11:00

日本語韻律学習のための音声アーカイブ構築

Ryoko HAYASHI (神戸大学)

Kazuhiro ISOMURA (国際交流基金)

Shin ABE (東京外国語大学)

Motoko UYEYAMA (ボローニャ大学)

Kumi KANAMURA (名古屋経済大学)

Tomoko SHIBATA (プリンストン大学)

Chieko NAKAGAWA

Aaron lee ALBIN (神戸大学)

Hiroaki HATANO (国際交流基金日本語国際センター)

Nobuaki MINEMATSU (東京大学)

Natsuya YOSHIDA (国立国語研究所)

Makiko MATSUDA (金沢大学)

国内外において、日本語学習者が日本語でコミュニケーションをする機会が増えつつある中、効果的な音声指導法を研究・確立・普及し、音声教育教材・学習支援ツールの開発を行なっていくことは、日本語教育における重要な課題であり、急務であると言える。

日本語学習者が伝わりやすい自然な日本語の発音を習得するためには、アクセントやイントネーションといった韻律が重要であることが指摘されている。そのためには、語アクセントの教育だけではなく、それぞれの語が、文においてどのように実現されるかといった文レベルでの研究が必要となる。

本発表で報告するプロジェクトは、文全体の韻律に関して、世界の様々な言語を母語とする日本語学習者の音声データを各国からより大規模に収集し、研究を進めるものである。実現が難しいとされている韻律的特徴を中心に、横断的・縦断的に大規模に収集し、共通する問題点や母語別の問題点を明らかにする。それとともに、学習者音声の母語別、音声特徴別のアーカイブを WEB 上に構築し、将来にわたって世界のどこからでもアクセス、参照可能な状態にする。これによって、日本語音声教育の研究・開発のために、将来に渡って拠り所となるプラットフォームを提供する。

本発表では、当資料の日本語音声教育における意義や具体的な活用方法を紹介するとともに、アーカイブ構築の第一歩として予備的に行ったデータ収集の概要と、これを分析した結果について、報告を行う。学習者の日本語韻律習得の困難点として 1)疑問文イントネーション、2)プロミネンス(フォーカス)、3)ダウントレンド(ダウンステップ、文末下降)、4)統語的曖昧文、5)感情音声、6)無声化音の6点に着目し、それぞれ共通タスク文を用意した。これまでに、中国語、ロシア語、韓国語、イタリア語を母語とする話者の収録が行われた。予備実験においては、すべての話者において上記の韻律特徴生成に困難を生ずることが見られた。例えば単語単独では適切に発音した語アクセントが文においては不自然な韻律になってしまったり、プロミネンスや曖昧文の区別において、日本語母語話者とは異なる実現の仕方を用いたりする現象が確認できた。発表においては、主にイタリア語話者のデータについて具体的に示し、他の言語の話者との比較しながら報告する。

PA_11 08 月 04 日 11:00

Development of Sound Archives for Learning Japanese Prosody

Ryoko HAYASHI (神戸大学)

Kazuhiro ISOMURA (国際交流基金)

Shin ABE (東京外国語大学)



Motoko UEYAMA (ボローニャ大学)

Kumi KANAMURA (名古屋経済大学)

Tomoko SHIBATA (プリンストン大学)

Chieko NAKAGAWA

Aaron lee ALBIN (神戸大学)

Hiroaki HATANO (国際交流基金日本語国際センター)

Nobuaki MINEMATSU (東京大学)

Natsuya YOSHIDA (国立国語研究所)

Makiko MATSUDA (金沢大学)

Opportunities for Japanese learners to communicate in Japanese are ever-increasing, both inside Japan and abroad. As such, an important task for the teaching of Japanese is to research, establish, and disseminate effective methods for pronunciation teaching, as well as to continue developing pronunciation teaching materials and learning support tools. Indeed, the need for such resources is quite urgent.

In particular, it has been pointed out that prosody (e.g., pitch accent and intonation) is important in order for Japanese learners to acquire natural Japanese pronunciation for fluid communication. Toward that end, the teaching of word accent alone is insufficient, and research at the sentence level (i.e., how each word is realized in a sentence) is also necessary.

The project reported on in this presentation involves the large-scale collection of speech data relating to sentence-level prosody from several countries, representing Japanese learners with various languages of the world as their native languages. With special emphasis on prosodic features that are considered difficult to realize, data are being collected on a large scale, both cross-sectionally and longitudinally, in order to clarify both problems specific to certain native languages as well as problems shared in common. At the same time, an online archive of this learner speech, organized by native language and phonetic feature, is being constructed. In the near future, it will be possible to access and consult this resource from anywhere in the world. The resulting platform will be offered as a cornerstone for future research and development on Japanese pronunciation teaching.

This presentation introduces the significance of these materials for Japanese pronunciation teaching, provides examples of specific ways to make use of them, gives an overview of the data collection conducted preliminarily as a first step toward the construction of the archive, and reports on the results of having analyzed these pilot data. Materials were prepared for each of the following six areas of difficulty in learners' Japanese prosody acquisition: (1) the intonation of interrogative sentences, (2) prominence/focus, (3) downtrends (i.e., downstep and declination), (4) syntactically ambiguous sentences, (5) emotional speech, and (6) vowel devoicing. At present, recordings have been conducted for speakers with Chinese, Russian, Korean, and Italian as native languages. In the pilot experiments, it was observed that all learners have difficulties with the production of the above prosodic features. For example, the pitch accent for a word may be pronounced appropriately for a word in isolation but become prosodically unnatural in a sentence, or distinctions in prominence or ambiguous sentences may be realized in ways that differ from Japanese native speakers. This presentation will show concrete examples (mainly using data from Italian speakers) and report on a comparison of them with speakers of other languages.

PA_12 08 月 04 日 11:00

学習者アフレコ音声からの音韻的誤りと 韻律的誤りの自動検出

Takuya OZURU (東京大学)

Nobuaki MINEMATSU (東京大学)

Daisuke SAITO (東京大学)

Mayumi SHIRAYORI (淑徳大学)

海外における日本語教育においては、日本語音声に触れる機会・素材が、教室、教材の CD、ネット上のコンテンツなどに限られることが多く、例えば、自分が朗読したい文章を共通語で読むための指導を受けられる機会が極めて乏しい。最近、音声教育、特に、韻律教育を強力に支援する web インフラであるオンライン日本語アクセント辞典(OJAD)が開発され、上記の指導が極めて簡単に行なえるようになった。しかしながら、上記インフラは朗読するテキストを共通語として読むために必要十分な韻律的ガイドを教示してくれるが、学習者の音声の不適切な箇所を指摘する機能はない。

日本語教育の現場では、アニメのアフレコ大会が非常に人気である。この場合、セリフ(発声すべきテキスト)とその音声を利用可能な状況で、学習者はその音声を真似し、動画に同期させた形で音声を吹き込む。本研究では、アニメに限らず、動画への(学習者による)アフレコ音声を、そのお手本音声と比較し、音声の音韻的側面、及び、韻律的側面から、両音声がどこで「ずれているのか」を可視化して指摘する技術を構築しているので、その様子を報告する。

学習者音声とお手本音声を比較する場合、以下に注意する必要がある。両者に性別の違い、年齢の違いがあれば、音声の音響的特徴は大きく異なる。これら非言語的な音声特徴に影響を受けることなく、発話を比較する必要がある。また、アニメに代表される表現力豊かな音声となると、そもそも、ピッチ抽出そのものが抽出エラーを多く含むことになる。本インフラでは、明示的にピッチ抽出をすることなく、両音声のピッチパターンを比較する技術を構築している。日本では広く導入されているカラオケ採点技術は、高雑音下で発声された歌声のピッチパターンを採点している。明示的にピッチ抽出をすれば、抽出エラーが極めて多くなるため、明示的にはピッチ抽出を行わず採点している。本システムでは、これを発話比較のために改良して用いている。予備実験の結果、モデル発声とそれを真似た音声とを比較すると、音韻のずれ、発話の時間構造(リズム)のずれ、更には、ピッチ制御のずれが検出できることが示された。本システムは言語非依存な技術のみで構築しているので、お手本音声を英語にすれば、英語音声訓練にそのまま利用できるだろう。

PA_12 08 月 04 日 11:00

Automatic detection of phonemic and prosodic errors from learners' dubbing speech

Takuya OZURU (東京大学)

Nobuaki MINEMATSU (東京大学)

Daisuke SAITO (東京大学)

Mayumi SHIRAYORI (淑徳大学)

In Japanese language education outside of Japan, the chance of hearing Japanese speech is often limited. Although they can hear it in class, from audio CDs of textbooks, and in internet contents, it is very rare for learners to obtain sufficient and corrective instructions to read sentences aloud in Tokyo Japanese. To solve this problem, Online Japanese Accent Dictionary (OJAD), which is a web system supporting speech and prosody training, has been developed recently, and the above instructions have



become very accessible with ease. With OJAD, however, it is still difficult for learners to obtain corrective instructions on which words or segments in his/her utterances are produced with inadequate prosodic and segmental control.

In Japanese language education, dubbing competitions for Japanese anime are very popular. In these competitions, by using the voices of professional actors or actresses, learners imitate the speaking style of an anime character and put their own voices on the character so that their voices and the lip motions of the character work synchronously. The authors are developing a system that can compare a model utterance and a learner's imitative utterance and visualize which parts of the imitative utterance include phonemic and prosodic gaps.

Technically speaking, comparison between an utterance and its imitative one is not easy. Suppose that an imitative utterance is produced from a native speaker. In this case, a male speaker may imitate a female character and acoustic differences due to age and gender are very inevitable. Purely acoustic comparison between utterances will come to give instructions on how to "impersonate" the character (copying all the acoustic aspects of the character) but speech training is not impersonation training. Adequate comparison is possible by ignoring the above differences found in the utterances and focusing only on similarities of the speaking style between a model speaker and a learner. Further, anime voices are often very expressive and, in these cases, pitch extraction often cause extraction errors. Those errors should be avoided to develop a educationally-reliable system. Being inspired from Karaoke-rating systems, where musical notes and a singer's voices are compared very reliably, we discussed a method of comparing a model prosody and a learner's prosody without explicit extraction of pitch. Preliminary experiments on comparing two utterances showed that segments including phonemic errors, rhythm-related errors, and pitch errors were detected successfully. Since our technical trials are made by using language-independent techniques only, this system may be able to be applied to English speech dubbing training.

PA_13 08 月 04 日 11:00

中国人日本語学習者の中国語と日本語の 音節持続時間の特徴 -母語の特徴を活用した 日本語 CV 音節の長さの改善策とその効果-

Mamoru FUJITA (拓殖大学北海道短期大学)

本稿では、自然な日本語発話の早期習得をめざす観点から、学習者の母語の音節の長さをもとに日本語の基本単位 CV 音節の長さの基準を検討した。母語の中国語の音節の長さを基準にした教示で中国人日本語学習者の長すぎる日本語 CV 音節に改善効果が確認された点を、指導前と指導後の発話データを基に提示する。

発話実験は初級学習者 6 名と東京語の日本語話者 3 名を対象とし、実験 1 が学習者の母語の中国語、実験 2 は日本語話者と指導前の学習者の日本語、実験 3 は指導後の学習者の日本語の発話をそれぞれ扱った。発話文は中国語と日本語ともに平易な無意味語無意味文である。実験 1 は中国語 4 音節「/ ma / 是这个。」で実験 2(指導前)と実験 3(指導後)は日本語 6 音節「/ ma / はこれです。」とした。無意味語の検定語/ma/は文頭に置き、平らなアクセント(中国語は第 1 声、日本語は平板型)とした。音声は音声分析ソフト praat で保存され、被験者群別に音節ごとの平均持続時間(msec.)等が検査語・全体長・1 音節あたり別に整理された。主に確認された点は次のとおりである。

学習者の中国語 CV 音節(実験 1)は 1 音節あたり 293msec.であり、文末の軽声音節「个」は 244msec.で最も短かく、その前の普通音節「这」との差は 72msec.であった。日本語の CV 音節(実験 2)は、学習者の方が日本語話者よりも約 2 倍長く、中国語 CV 音節に類似傾向があった。

母語の長さの特徴を基に日本語の CV 音節が把握できれば、発話の負担軽減や流暢性の向上も期待される。こうした点を目的に中国語の軽声音節の特徴を日本語 CV 音節の長さの基準として教示した。例えば、日本語の「マ」「ママ」「マママ」「ママママ」という発話の場合、中国語「这个」の「个」「个个」「个个个」「个个个个」という発話をするよう指導した。

実験 3 の結果から、学習者の指導前と指導後の変化率は、検査語-35%・全体長-22%・1 音節あたり-21%であり、一定の改善効果が確認された。日本語話者の音節は最大で 203 msec.の音節が 1 つ、学習者の指導前は 200msec.を超過する音節が 5 つあった。しかし、指導後は全ての音節が 200 msec.以内に収まった。以上から、学習者の母語の特徴による教示は、学習者の日本語 CV 音節の長さの改善促進と発話の自然性の向上が期待できる。

PA_13 08 月 04 日 11:00

Features of syllable duration in Chinese and Japanese by native Chinese speakers learning Japanese: Measures to improve of the length of Japanese CV syllables using features of mother tongue and the effects

Mamoru FUJITA (拓殖大学北海道短期大学)

In this paper, from the viewpoint of learning the natural utterance rhythm of Japanese, the basis of the length of the basic unit CV syllable of the Japanese is clarified based on the length of the syllable of the learner's mother tongue. Based on the basis of the utterance experiment data that shows it will improve learners' too long Japanese CV syllables problem.

Experimental subjects are six Chinese speakers of elementary level Japanese learners and three Japanese speakers of the Tokyo dialect. Three experiments were made. Experiment 1 was Chinese, learner's native language, test subjects were Chinese speakers, experiment 2 was Japanese, test subjects were Japanese speakers and Chinese speakers before guidance, and experiment 3 was Japanese, test subjects were Chinese speaker learners of Japanese after guidance. The utterance sentences are simple plain meaningless sentences with unified meanings in both Chinese and Japanese. Experiment 1 is Chinese 4 syllable "/ma/ shi zhè ge.", and experiment 2 and experiment 3 are 6 Japanese syllables "/ma/ ha ko re de su" (This is /ma/.). The verification word in meaningless of /ma/ is placed at the beginning of the sentence, Chinese is the first tone, and Japanese is unified with flat type and accent. The speech data was recorded and measured by analysis software Praat, the test word, the total length, and the average duration per syllable (msec.) were summarized for each group. The results are as follows.

Experiment 1, the learner's Chinese CV syllable is 293 msec. per syllable, the 0 tone of "ge" at the end of the sentence was 244 msec. which was the shortest than the other syllables. Experiment 2, as for the Japanese CV Syllable, the learners were about 2 times longer than the Japanese speakers, and a tendency similar to the result of experiment 1 was confirmed.

Fluent utterance is expected and the burden of utterance is also reduced if the learners can understand the length of the CV syllable of Japanese based on this feature of the length of their mother tongue. Since the Chinese 0 tone syllable "ge" is shorter than the others, I presented this as a reference and taught to speak with an image of Chinese "ge". For example, the utterance of "ma", "mama", "mamama", "mamamama" in Japanese, it's shown that the utterance in the image like "ge", "gege", "gegege", "gegegege" in Chinese.

The results of experiment 3, the following points were confirmed by a series of procedures. The change ratio of the syllable duration by learners after guidance was -35% for the test word, -22% for the overall length, and -21% for the syllable. For Japanese speakers, there was only one syllable at maximum 203 msec., for learners, there were five syllables exceeding 200 msec. before guidance, but after teaching, all the 6 syllables duration fell within 200 msec. Based on above results, it can be said that it's expected to be effective for improving the naturalness of utterance and the length of Japanese CV syllable by the learner.

PA_14 08 月 04 日 11:00

日本語で学ぶことの意味を考える ー内容重視の批判的言語教育に対する 中上級日本語学習者の反応からー

Michie YAMAMORI (横浜国立大学)

本発表は、日本の大学における留学生を対象とした中上級向けの日本語授業における内容重視の批判的言語教育の実践を報告するとともに、コース終了後に学習者に対し行ったインタビュー調査の結果から、本実践における学習者が日本語で学ぶことをどう捉えているかを明らかにし、その意味と問題点を考えるものである。本調査からは、内容重視の批判的言語教育が学習者の視野を広げることにつながっていることがわかった。視野が広がることで、一人一人が、異なる立場や考え方を受け入れ、理解できるようになること、多様な背景を持つ人々と、尊重し合いながら共に生きていく社会を形成していくことが期待できることから、世界的に内向き志向が強まり、対立や摩擦が深刻化している現在、内容重視の批判的言語教育を行っていくことが重要であることを主張したい。

本研究における実践は中上級向けの総合日本語のコースで、受講生は8名(台湾6、インドネシア1、中国1)であった。コースの中心は教科書学習であったが、並行して内容重視の活動に時間を割いた。テーマを決めて意見を述べ合う活動を2回行った後で、各自で決めたテーマについて調査し、発表するという活動を行った。そこでは「問題点(日本にいるからできる内容で、社会に関わる問題)について調査をして報告し、自分の意見を述べ、自分なりの問題の解決方法を提案する」こととした。

コース終了後、4名の学習者に日本語で問題について考えたり意見を述べたりすることについて第一言語の場合と比較する形でインタビューを行った。学習者は、日本語ではなく、第一言語を使用すればより深く理解できると考える一方で、日本語で読んだり、聞いたりすることによって視野や考えが広がる、言語力による制約はむしろ日本語力向上につながると考えており、日本語で問題について考え、意見を聞いたり述べたりすることを肯定的に捉えていることがわかった。

本実践は日本語授業における内容重視の批判的言語教育の取り組みの一例に過ぎず、学習者数も限られている。しかし、インタビューから中上級レベルの学習者にとっての、日本語で学ぶことの難しさと意義を明らかにしたことは特筆すべきと考える。今後、より広く内容重視の批判的言語教育の取り組みが日本語教育でも進み、その内容や方法をさらに検討し、日本語力が原因で感じる難しさをどう解決するかを考えていくことが重要である。

PA_14 08 月 04 日 11:00

The Significance of Learning Content in Japanese - Learner Responses to Critical Content-Based Instruction in an Upper Intermediate Japanese Class-

Michie YAMAMORI (横浜国立大学)

The aim of this study is to present the benefits and issues of using Critical Content-Based Instruction (CCBI) in Japanese language learning to emphasise content learning in Japanese language classes. CCBI is an approach to develop criticality as an essential component of Content-Based Instruction. CCBI can bring learners wider perspectives through exposing them to different values. Wide perspectives lead learners to develop understandings of different people, to build good relationships



with others, and to live together with respect for human diversity. Therefore, this study reports on the practices in a Japanese language class using CCBI and the results of a semi-structured interview conducted after the course to reveal how learners of Japanese view learning content in Japanese, rather than in their first language.

The Japanese class that this presentation reports on was an integrated Japanese course for upper intermediate learners, consisting of eight learners from Taiwan, Indonesia, and China. Studying the textbook is a main part of the course; however, the class also engaged in CCBI activities. Discussions were held twice to foster learners' critical thinking in the course. Learners investigated and prepared a social-issue themed presentation at the end of the course. They were required to work on that social issue, express their opinion about it, and propose some kind of solution in their presentation.

A post-intervention interview was carried out with four learners to ask how they felt about reading, listening, and thinking in Japanese in comparison with using their first language. Learners admitted that it would be easier to use their first language to understand the issues, however, they thought that reading and listening in Japanese widened their perspectives and led them to improve their Japanese language abilities.

Although this practice is only one case study based on CCBI and the number of learners was limited, it should be noted that it revealed the benefits and difficulties of content learning for upper intermediate learners of Japanese. It is expected that CCBI will continue to progress in Japanese language education. In addition, it is important to look for a possible solution to Japanese learners' difficulties caused by their Japanese language abilities when learning about social issues in order to widen their perspectives.

PA_15 08 月 04 日 11:00

「私の日本語」の個別性と共通性： 「辞書作り」の活動を事例に

Mina KOBAYASHI (早稲田大学)

Yuumi MIZUI

本発表では、学習者が「学びたい日本語」を獲得することを目指した「辞書作り」活動で見られた個別性と共通性を指摘し、教室活動としての意義を考察する。この実践は、発表者(小林ミナ、菅野莉子、白井友恵、高槻美陽、水井佑美)が日本の私立大学で全学に開放されている初級授業において 2017 年春学期(履修者 31 名)に行った。

活動の流れを以下に示す。1) 学習者は予め「意味を知りたかったが辞書で探せなかった日本語」を提出した。これにより 70 の日本語が提出された。2) 70 の日本語から固有名詞、一般的な日本語辞書にある語を除外したリストを学習者に提示し、「意味や用法を調べたい日本語」を 1 つずつ選ぶように指示した。2 人以上の学習者が選んだものがあつたことから、結果として 27 の日本語が選ばれた。さらに、それまで授業で扱ってきた日本語からも「辞書にしたい日本語」を 1 つ選ぶよう指示したところ、24 の日本語があがった。合計 51 の見出し語が出たことになる。3) 学習者は自分が選んだ見出し語について、辞書アプリ、Web サイト、人的リソースを含む様々なリソースを用いて「品詞」「対訳(英語/中国語/韓国語他)」を調べ、「例文」を作り、教師が用意したフォーマットを用いて辞書記述を作成させた。4) 教師は学習者から提出された辞書記述を五十音順に並べ、編集・製本した。

2)の活動からわかったのは、合計 51 の見出し語のうち 2 人以上に選ばれたのは 9 に過ぎず、42 は 1 人の学習者にしか選ばれなかったということである。つまり「意味や用法を調べたい」と思う日本語は学習者によって様々で個別性が高いことが指摘できる。(4)の成果物からは、見出し語の品詞によって辞書記述の内容が異なることがわかった。例えば名詞(虫歯)が見出し語の場合には、「たくさんケーキを食べますから虫歯があります」「たくさんお菓子をたべれば虫歯になります」のように、共起語(虫歯がある/になる)に焦点をあてた例文が多かった。形容詞(チャライ)が見出し語の場合には、複数の対訳(flirt, jazzy)が並記され、各々に対応する例文が示されていた。このことから、見出し語の具体は異なっても、学習者が必要とする情報には品詞による共通性があることが窺える。また(3)からは「対訳探し」「例文作り」といった活動が日本語に対するメタ的理解の促進につながる可能性が示唆された。

PA_15 08 月 04 日 11:00

Individuality and commonality of "My own Japanese": Case study of "dictionary making" activity

Mina KOBAYASHI (早稲田大学)

Yuumi MIZUI

In this presentation, we (KOBAYASHI Mina, KAN'NO Riko, SHIRAI Tomoe, TAKATSUKI Miyou, MIZUI Yuumi) discuss the individuality and commonality observed in the "Dictionary Making" activity. This activity took place in the elementary Japanese class (31 students).

The flow of "Dictionary Making" activity is as follows:

1) The students submitted a Japanese word which they wanted to know but could not find in the dictionary. 70 words were listed.

2) We deleted the proper noun and the words contained in the general dictionary from the above 70 words. Also, we instructed the students to list if there were other words students wanted to know.



3) Students created a dictionary description of their own words. Dictionary description includes “part of speech”, “translation (English / Chinese / Korean etc)”, “example sentence”.

4) We edited the dictionary description submitted by the students and created a dictionary.

Of the total 51 words, only 9 words were chosen by two or more students. 42 words were chosen by just one student. The words the students want to study are very individually vary from student to student.

The content of the dictionary description was related to the part of speech of the word.

In the case of noun, there were many example sentences focusing on co-occurring words in the dictionary description.

In case of adjective, plural translations were arranged, and example sentences corresponding to each were shown in the dictionary description.

It was suggested that the "dictionary preparation" activity reported in this presentation would lead to promotion of meta-understanding in Japanese.

PA_16 08 月 04 日 11:00

JSL / JFL 上級日本語学習者の自律的学習行動： テキストマイニングによる可視化の試み

Junko YAMASHITA (広島大学)

第二言語の学習には自律性(オートノミー)が必要とされるが(Deci and Ryan, 2002; Dörnyei, 2005),教室外の学習者の自律的学習行動を教師が把握する機会はない。加えて,第二言語の学習環境(JSL あるいは JFL 環境)は,学習者の自律学習にも大きく影響を与えている(李, 2003)。そこで本研究では,日本(JSL)とアメリカ(JFL)の大学院で日本語を学ぶ上級学習者8名にインタビューを行い,授業外で行っている自律的な学習行動について調査した。

インタビュー調査では,1)日本語を学ぶ動機づけと 2)授業外で行なっている学習方法について尋ねた。インタビュー調査のデータ分析には,テキストマイニングの手法を用いた。具体的には,インタビューの文字化したデータを基に内容語の共起ネットワークを構築し,データの可視化を試みた。テキストマイニング分析には KH coder3 を用いた。

構築した共起ネットワークから,JSL 環境の学習者は「日本人」と「会話」をしたり「話す」機会そのものが学習だと捉えていることが分かった。日常的に日本語に触れる機会が多いため,日本語が必要だと感じているが,その機会を学習として活かしていることがわかった。一方で JFL 環境の学習者は,「漢字」や「文法」などを「覚える」学習を行っており,それは仕事や大学院の専攻などで必要となる日本語の学習は,話すためではなく「理解」のためであることが分かった。

この結果から,JSL 環境の上級学習者は,日常生活で日本人と話す機会を積極的に活かして学習に結びつけている一方で,JFL 環境の上級学習者は,自身の研究や仕事に必要である日本語を理解するために,日本語を学んでいることが分かった。これにより,JSL/JFL という学習環境の違いは,学習者の自律的学習行動にも影響を与えることが示された。

PA_16 08 月 04 日 11:00

JSL/JFL learners' autonomous learning behaviors: text mining analytics and data visualization

Junko YAMASHITA (広島大学)

Autonomy is an essential element in the L2 learning field (e.g. Deci and Ryan, 2002; Dörnyei, 2005). However, language teachers have little opportunity to understand how students learn outside language classroom. Moreover, language learning under JSL vs JFL (i.e. learning Japanese as a “second” language vs “foreign” language) conditions also effects on their learning (Lee, 2003). Therefore, this research aimed to investigate the Japanese learners' out-of-class learning behaviors when comparing the JSL and JFL environmental situations.

An interview survey was conducted with 8 graduate students currently studying Japanese in their universities. They are asked about 1) the reasons for Japanese study and 2) the method they use to study Japanese outside the classroom. The learners' interview data was analyzed using KH coder3, which enables to quantitatively visualize the co-occurrence networks by illustrating relationships between key words. From the network diagrams, JSL learners use their opportunities by applying “kanji” and “vocabulary” that they learned when they “talk” with “Japanese people” because they need it in everyday life. They have more chances to be exposed to Japanese language, which helps them making the most of the opportunities as a learning. On the other hand, JFL learners study Japanese to



“understand” the meaning of “kanji” and “vocabulary” that will need in their work or study. In other words, they study to understand Japanese rather than using/speaking them.

Conclusively, JSL learners try to learn and practice Japanese as well as outside the classroom, whereas JFL learners study only for understanding Japanese due to lack of using opportunities. This result provides us with the idea that JSL and JFL learning environments may effect differently on students’ autonomous learning behaviors.

PA_17 08 月 04 日 11:00

東南アジア地域の大学における日本語学習者を 育成する国際交流活動

Asadayuth CHUSRI (CHULALONGKORN UNIVERSITY)

EU の地域的統合の影響を受け、東南アジア諸国はできるだけ統合するという運動が見られた。2015 年に AEC (ASEAN Economic Community) が始まったが、様々な統合を妨げる要因により、活動は遅れている。言語のバリアの問題もあるため、交流できるように、話せる人口が多い英語や中国語を共通語としないかという提案までも上がった。同時期に、2011 年の大震災で、日本の経済が不景気になったことにより、外国語を学習するタイ人は、他の外国語を選び、日本語学習に対する関心が減少する傾向があった。

そこで、日本語を知るメリットが、日本文化を満喫すること、日本人と交流できること、日系企業に就職できることといったことだけであれば、将来的には危険だと思われる。東南アジア諸国内でも日本語を話すコミュニティ等を作れば、多国籍の人々の共通語になれることをアピールできるのではないかと考え、多国籍の学習者が参加するプログラムを作り、活動を始めてみた。本発表では、そのメリットと大学が求める学習者の教育との関係を記述する。

活動は、2014～2015 年にタイの大学の日本語主専攻の学生が 2～4 日間インドネシアの大学、マレーシアの大学を訪問し、現地の学生と大学案内や食事会等の活動を行ったものである。

本活動の結果について次のメリットがあることが確認された。まず、一般に海外の日本語のクラスでは真剣に日本語で話し合いをしない傾向がある。それに対して、日本語が唯一の共通語になる本活動は、まさに日本語の会話力を活用する場になった。第二に、相手は非母語話者同士のため、ホストとゲストの関係ではなく、対等な立場で焦らずにコミュニケーションすることができ、日本人があまり話題にしない、日本語学習の経験や両国の日本留学事情等の情報を交換することができた。第三に、両国は同じ地域にあるが交流が少ないため、訪問前に不安があったが、活動後はその心配は減少し、再び互いの国を訪れる可能性が高くなった。第四に、東南アジア諸国の社会を知ることだけでなく、友達もできたため、自分は東南アジア人であるという意識が高まったことが分かった。

本活動は、共生の社会の理念を育成し、21 世紀型スキル、特に「地域と国際社会での市民性」を教える現場になるという点において、有意義なものである。

PA_17 08 月 04 日 11:00

International Cultural Meetings for Japanese Learners in Universities in Southeast Asia

Asadayuth CHUSRI (CHULALONGKORN UNIVERSITY)

By the influence of EU Community, AEC (ASEAN Economic Community) started in 2015 but still has low progress. To support the cooperation, there was an advice of using English and Chinese as common languages to decline the language barriers in the region. Since 2011, Japan's economy faced troubles, these 2 factors decreased the number of Japanese learners as they selected the other foreign languages to learn.

The merits of learning Japanese to be able to appreciate Japanese culture, communicate with Japanese people, apply for a job in Japanese companies are not enough anymore. By this idea, if we can strengthen a community of Japanese speakers in ASEAN countries, we can appeal another merit of learning Japanese language as a tool to communicate with people in the region. In this presentation, I will report the result of the programs I started to gather Japanese learners from ASEAN countries.



There were 2 programs in 2014-2015 to bring Japanese learners from Thailand to visit universities in Indonesia and Malaysia. The students participated in the campus tours and parties and group presentations.

As a result, as students in Thailand can communicate with friends by Thai, it was the chance they were forced to use Japanese to communicate with friends indirectly and earned information with less context about Japan. Since they were all learners, the relation of host-guest were declined and they could communicate equally. they could received information such as living in Japan as an exchange student and difference between countries in ASEAN. Besides that, they can also recognize themselves as ASEAN region's people not only their citizenship.

The programs also support the idea of mutual society and provide the space which learners can practice the 21th century skills, especially civic literacy about local and global implications.

PA_18 08 月 04 日 11:00

Exploring an Alternative Method of Teaching and its Effect on Students' Self-efficacy in Learning Kanji

Roelia ALVAREZ (ATENEO DE MANILA UNIVERSITY)
Junilo ESPIRITU (Pamantasang Ateneo de Manila)

In recent years, learning Kanji has been about studying a particular set of Chinese characters per chapter. It seemed to be a routinary act for learners to memorize characters along with their meaning and reading/s. In this study, the researchers will introduce a new method of teaching that could potentially raise the students' self-efficacy in learning Kanji. A class will be divided into two groups. Students will be randomly assigned into the two groups. One group will be asked to report on pre-selected Kanji while the other group will be asked to choose the theme and the Kanji that they would like to learn and present in class. The researchers will develop a survey questionnaire that measures the self-efficacy in learning Kanji and this will be administered to the students. Ultimately, the purpose of this research is to find out whether the proposed method has a significant effect in students' self-efficacy in learning Kanji.

PA_18 08 月 04 日 11:00

漢字学習の自己効力感に及ぼす教授法の変容とその効果

Roelia ALVAREZ (Ateneo de Manila University)
Junilo ESPIRITU (Ateneo de Manila University)

最近、漢字学習は、学習者が教科書の章ごとにまとめた量の漢字を勉強する活動、すなわち、教科書の漢字を、それらの意味や読み方と共に、ただ覚えるだけの機械的な活動になっている。本研究では、筆者が普段授業で使用している漢字の教え方とは異なる漢字教授法を導入することにより、漢字学習における学習者の自己効力感を高め、その変容と効果について検証を行う。クラスは二つのグループに分けられ、学生はそのうちのどちらかに無作為に振り分けられる。1つのグループには教科書に書かれている漢字について発表させ、もう一つのグループにはテーマ、及びそのテーマに関連づけられ、自分で学習したいと思う漢字を自由に選ばせ、発表させる。筆者は漢字学習の自己効力感を測るアンケートを作り、学習者に回答してもらう。この研究の目的はこの新しい教授法が漢字学習における学習者の自己効力感に有意な影響を及ぼすかどうかを調べることである。

PA_19 08 月 04 日 11:00

日本企業で働く外国人社員に対するインタビュー 調査 ―ビジネス日本語教育用教材開発のために―

Yoko MUKOYAMA (武蔵野大学)

Yoshiaki MURASAWA (武蔵野大学)

Setsuko MURANO (武蔵野大学)

Mariko YAMABE (武蔵野大学)

1. はじめに

国内の高等教育機関で日本語を学ぶ学習者は、卒業後日本企業への就職を希望する人が多く、近年ビジネス日本語教育を行う大学が増えている。ビジネスで通用する日本語能力の養成にはタスク中心の指導が効果的であるが、大学教育での使用に適したタスク教材は非常に少ない。

本研究では現実社会を反映させたビジネス日本語教育用タスク教材、異文化理解用ケース教材の開発に必要な情報を得るために、外国人社員を対象に職場での日本語使用実態と企業文化に対する意識についてインタビュー調査を実施した。

2. 研究方法

対象者は大学・大学院を卒業後、日本企業に就職した中国語母語の 6 人である。一人ずつ対面で 1 時間程度のインタビューを行った。対象者の情報(卒業年度、性別、業界、現在の会社での勤務年数、職場での使用言語)は以下の通りである。

A: 2009 年卒(女)大学国際課(1 年半)日本語・英語・中国語

B: 2012 年卒(女)アパレル資材生産販売(4 年半)日本語・中国語

C: 2012 年卒(女)菓子製造・販売(4 年)日本語

D: 2014 年卒(女)英語人材派遣(1 年)日本語・英語

E: 2014 年卒(男)ドラッグストア(2 年半)日本語

F: 2016 年卒(男)航空会社(1 年半)日本語・英語・中国語

3. 結果

教材作成に必要な情報を抽出するために様々な質問をしたが、ここでは主要な項目について報告する。

(1) 職場での日本語使用

業種、職種によって異なるが、どの対象者も主要な仕事は日本語で行っている。

(2) 日本語で行うタスク

業種、職種によって異なるが、次のようなタスクは共通して行っている。

- ・社内コミュニケーション、電話対応、会議
- ・日報、月間報告書 研修報告書、会議の議事録などの作成
- ・社内・社外メール
- ・顧客からの問い合わせやクレームへの対応、商品説明など、社外への対応

(3) 難しいと感じること

- ・社内用語(繁忙期など)、専門用語、商品名、敬語など
- ・日本人なら常識として知っている知識
- ・社内の人間関係

(4) 文化の違いを感じる日本人の言動

- ・意見をはっきり言わない。
- ・あいまいな表現を使う。
- ・ルール・規則を優先させ、柔軟な対応をしない。
- ・とりあえず謝罪する。

発表では調査結果を基に試作した教材を提案し、今後のビジネス日本語教育について議論する。

PA_19 08 月 04 日 11:00

Interviews with Foreign Employees Working in Japanese Companies —For Developing Teaching Materials of Japanese for Business—

Yoko MUKOYAMA (武蔵野大学)

Yoshiaki MURASAWA (武蔵野大学)

Setsuko MURANO (武蔵野大学)

Mariko YAMABE (武蔵野大学)

1. Introduction

Many foreign students learning Japanese in higher education institutions aspire to work in Japanese companies after graduation, thus the number of universities that teach Japanese skills for business has been increasing. Though task-based language teaching is effective for students who want to improve their skills, there are few materials available that are really useful.

This research aims to acquire information from foreign employees about the use of the Japanese language in their offices and their perception of the Japanese corporate culture in order to develop materials for teaching Business Japanese to foreign students in universities. To accomplish this, we interviewed foreign employees who graduated from Japanese universities.

2. Methods

We interviewed six Chinese employees one by one. Each interview lasted for an hour. Each interviewee was asked about their background information (e.g. year graduated, gender, business field, years of service, etc.). All these information are described below.

A: 2009 (F) international division of university, 1.5 years, Japanese/English/Chinese

B: 2012 (F) clothing materials producing company, 4.5 years, Japanese/Chinese

C: 2012 (F) confectionery company, 4 years, Japanese

D: 2014 (F) staffing company, 1 year, Japanese/English

E: 2014 (M) drugstore chain, 2.5 years, Japanese

F: 2016 (M) airline company, 1.5 years, Japanese/English/Chinese

3. Result

We asked the participants various questions to obtain information for making teaching materials, but here we focused on several important questions and reported their responses

(1) To what extent do you use Japanese in the workplace?

All informants use Japanese to conduct the major tasks, however some occasionally use Chinese or English depending on their business fields and jobs.

(2) What kind of tasks do you conduct in Japanese?

These are the common answers:

- to communicate with coworkers, to answer telephone calls, to participate in meetings
 - to write daily/monthly reports, to write reports for training session, to write minutes of meetings
 - to write e-mails to colleagues, clients, and customers
 - to handle inquiries and complaints from customers, to explain products to clients or customers
- (3) What difficulties (e.g. language, culture difference, etc.) have you encountered?
- memorizing terms used in Japanese companies like technical terms and product names
 - using honorific expressions
 - understanding Japanese cultural background
 - maintaining relationship with colleagues within the company



(4) What cultural differences have you noticed in the workplace?

- Japanese do not express their opinions.
- Japanese use ambiguous expressions.
- Japanese prioritize rules and regulations, and do not behave flexibly.
- Japanese apologize first.

We will present some teaching materials developed based on the findings of this research, and discuss the future of Japanese language education for business.

PA_20 08 月 04 日 11:00

改定日商簿記検定の日本語指導への影響に関する 考察－簿記専門用語の活用のあり方－

Taizo MIZUSAKI (Suranaree University of Technology)

Kiyoshi KUNITA (専修大学)

商学部,経営学部の学生に求められる技能「日本の簿記」は,日本語非母語話者(以下外国人)にも求められる。例えば,早稲田大学大学院会計専門コースの IT・数理能力を重視した入試では出願資格として,外国人であっても日本商工会議所(以下日商)簿記検定 2 級の資格取得を条件としている。一方,2017 年 6 月実施第 146 回日商簿記検定 3 級の受験者は 102,077 人,同 2 級は 58,359 人であり,この 2 階級だけでも,2017 年 6 月実施 TOEIC 公開テスト受験者 83,263 人の約 2 倍に達する。簿記を学ぶ外国人も日商簿記検定の学習の必要に迫られているが,国田(2012)は外国人が日商簿記検定出題文読解を行う際の障害について述べている。このような背景から,水崎(2015)は外国人を対象とし,過去の日商簿記検定試験 3 級(以下日商簿記)の出現語彙について学習優先順位を調査している。本研究は日商簿記を対象とした先行研究と,2017 年度日商簿記改定後の第 146 回の出現語彙との比較を行う初の調査ある。

以下は日商簿記の中心的部分のひとつである仕訳分野を対象とし,簿記専門日本語(以下専門語)を抽出した結果である。過去第 132 回~141 回(以下過去)で 1 回のみ出現にとどまった専門語(以下 1 回のみ出現語)は,最小で第 132 回の 12 語,最大で第 140 回の 34 語であった。それに対し,2017 年度改定後の第 146 回の初出現語は 5 語にとどまり,新規出現専門語は激減していることがわかった。一方,過去 10 回の各回にわたり再出現を繰り返していた専門語(以下再出現)のうち,5 回以上の日商簿記で再出現した専門語は 27 語であった。そのうち第 146 回で再出現した専門語は 20 語(ヒット率 74.1%)であった。専門語の学習優先順位は 2017 年度改定時点では,水崎(2015)の調査で抽出された再出現専門語を用い学習してもヒット率が高いことがわかった。一方,過去において頻出していた「平成××年」(出現頻度延べ 4 回/再出現 2 回)は第 146 回では出現しなかった。今後の社会の動向を注視していく必要性が読みとれる。なお本研究では,2016 年度実施の第 142 回~145 回に出現した語彙調査も行っており,発表内で述べる。また簿記とは全世界共通の記帳システムであり,本研究が目指す「簿記日本語教育を通じた各国との相互理解」について発表内で述べる。

PA_20 08 月 04 日 11:00

A Study of the Effects on Japanese Teaching Caused by a Revision of The Official Business Skill Test in Bookkeeping : Methods of Effective Utilization of Technical Terms of Bookkeeping

Taizo MIZUSAKI (Suranaree University of Technology)

Kiyoshi KUNITA (専修大学)

“Japanese Bookkeeping” is an ability which is needed for students belonging to the Faculty of Commerce and the Faculty of Business Administration. However, this ability is needed for not only Japanese students, but also needed for non-native students. For example, for admission to the Graduate School of Accountancy, Waseda University’s application conditions need a certificate of “The Official

Business Skills Test in Bookkeeping 2nd Grade's Test" from all applicants. Recently, the number of applicants for The Official Business Skills Test in Bookkeeping 2nd Grade's and 3rd Grade's Test (Hereinafter referred to "Bookkeeping Test") on June 2017 were 102,077 and 58,359 respectively. These numbers were double the number of applicants of TOEIC (83,263) on June 2017. Students who study Japanese Bookkeeping need to learn Bookkeeping Terms which will appear on the next Bookkeeping Test. However, there are some obstacles when non-native students read test sentences of the Bookkeeping Test (KUNITA, 2012). There was a previous study about "Prioritizing Useful Bookkeeping Terms for non-native students" (MIZUSAKI, 2015). This study is the first research of Bookkeeping Terms compared to the newest Bookkeeping 3rd Grade's Test (Hereinafter referred to as "The 3rd Grade's Test") in previous studies.

This is a study for the Bookkeeping Terms which appear on "Journalizing Test Sentences" of The 3rd Grade's Test. The target is Tests from the 132th to 146th (2012-2017). The next data is the total amount of Bookkeeping Terms which appeared "only 1 time" in the past tests on the 132th-141th. The minimum amount of Bookkeeping Terms which appeared only 1 time in the past test was 12 on the 132th Test. The maximum amount of Bookkeeping Terms which appeared only 1 time in the past test was 34 Terms on the 140th Test. In contrast to this data, after being revised on June 2018 in the 146th Test, the amount of Bookkeeping Terms which appeared for the first time was 5. According to these data, it clarifies that after being revised on June 2018, the new Bookkeeping Terms appeared on the newest 3rd Grade's Test were been reduced when compared to previous tests. The next data is the total amount of Bookkeeping Terms which were "repeated in the past tests" on the 132th-141th. The total amount of Bookkeeping Terms which were "repeated more than 5 times" on the 132th-141th was 27. Among these 27 Terms, total amount of Bookkeeping Terms which appeared after being revised on the 3rd Grade's Test was 20. Therefore, after the revision on the 3rd Grade's Test, it clarifies that, "A List of Prioritizing Useful Bookkeeping Terms" (MIZUSAKI) is useful for students who should learn Bookkeeping Terms before taking the next test. However, "Heisei :(Japanese imperial year)" which was appeared 4 times in the past tests has not appeared after being revised on the 3rd Grade's Test. Therefore, there is a need for Japanese experts and Bookkeeping experts to keep watching the trend which is caused by a revision of Bookkeeping Test after Nov. 2017. In this study, we have researched the data of the 142th-145th. Therefore, we made a report of these data on our presentation. We also made a report about the purpose of Bookkeeping. This is "The world's the most common standard system". Therefore, all Japanese experts and Bookkeeping experts should understand each other through teaching Japanese Bookkeeping.

PA_21 08 月 04 日 11:00

教室内と教室外をつなぐ場のデザインの重要性 —介護の専門日本語教育の実践を通して—

Kyoko OKUMURA (首都大学東京)

Ai NOMURA (首都大学東京)

Keiko OKUMURA (早稲田大学)

Mamiko KATO (首都大学東京)

Jiro NISHIGORI

本発表は、EPA 介護福祉士候補者(以下、候補者)に対する介護の専門日本語教育の実践を通して得られた知見を共有する。三代(2015)は、日本語教育という場は日本語の教室のように教師がいて学習者を教育する場に限定されるものではなく、その場にいる者が日本語によるコミュニケーションを通じて学びを形成している場とし、日本語教師の役割としてその場をデザインすることの重要性を主張している。本発表では、全 17 回の専門日本語研修(以下、研修)のうち、候補者にとって理解が難しいとされる「介護保険」の実践を取り上げ、介護の専門日本語教育における場のデザインについて考察する。2016 年度に行った研修では「介護保険についてわからなかった」という候補者の声が聞かれ研修の改善が課題となった。2017 年度の研修では学習内容を「地域包括ケアシステム」と「地域包括支援センター」に絞り、抽象的な制度の概要を理解し、具体的にイメージできるように実際の取り組みを動画で見た後に課題を与える工夫や、候補者が自分自身と結び付けて理解できるよう、自分の居住地域にある地域包括支援センターについて調べる宿題を出す工夫を試みた。受講者は 58 名で、日本語教師と専門日本語講師によるチームティーチングで行なった。分析データは、候補者の振り返り(自己評価、コメント)、確認クイズ、研修記録等である。研修の中では、候補者が地域包括支援センターの活動に参加した経験や、日本語教師も親の介護で利用した経験などが語られた。宿題では、施設職員からパンフレットをもらい、地域にある地域包括支援センターについて調べた者もいた。振り返りでの「地域包括ケアシステムについて理解できた」「地域包括支援センターに行ってみよう」等のコメントやクイズ結果から、研修内容の理解が確認できた。このような実践から発表者らは、候補者や教師が教室外の経験や学習リソースを教室内に持ち込み、教室の内と外がつながることにより学習項目を具体的にイメージできるようになるという気付きを得た。本実践を通し、社会的な側面の学習も含まれる介護という特定目的の日本語教育では、三代(上掲)の主張に加え教室内と教室外をつなぐことを重視した場のデザインが重要だと考える。

三代純平(2015)「日本語教育という場をデザインする—教師の役割としての実践の共有」言語文化教育研究 13, pp.27-49

PA_21 08 月 04 日 11:00

Importance of designing places connecting between inside and outside classrooms: Considerations from practices in Japanese education for care workers

Kyoko OKUMURA (首都大学東京)

Ai NOMURA (首都大学東京)

Keiko OKUMURA (早稲田大学)

Mamiko KATO (首都大学東京)

Jiro NISHIGORI

This presentation will share knowledge gained through practicing specialized Japanese language education for EPA care worker candidates (herein after referred to as candidates). Miyo(2015) asserts that the place of Japanese education is not limited to the place where teachers educate learners in class but the place where learning is established by all the participants through communication in Japanese. He further insists on the significance of designing the place as a role of a Japanese language teacher.

In this presentation, we will introduce the practice of “long-term care insurance” which is considered to be difficult for the candidates to understand in a total of 17 times of specialized Japanese language training (hereinafter referred to as “training”), and examine the design of a place for specialized Japanese language education for care workers.

In the training conducted in fiscal 2016, we acknowledged that some candidates said, “I did not know about long-term care insurance”, and improvement of the training became an issue. In the training in fiscal 2017, we focused on the integrated community care system and Community General Support Centers in the study contents. We attempted to provide tasks that the candidates understand the outline of the abstract system after watching actual practice in a video clip, so that they can image the system concretely. We also tried to give homework about a Community General Support Centers located in candidates’ residential areas, so that they can understand it by associating with themselves.

The number of students was 58, and the team teaching was conducted by Japanese language teachers and specialized Japanese language instructors. Analytical data include candidates’ reflections (self-evaluation and comments) on the course, quizzes, training records, and so on. Some candidates investigated Community General Support Centers in their communities as homework referring to a brochure provided by the personnel.

Based on the candidates’ comments including “I understood the integrated community care system.” or “I want to visit Community General Support Centers.” and the results of the quizzes, we confirmed that the candidates efficiently understand of the course contents.

Such practice enabled the presenters to notice that the candidates and teachers can have concrete images of study items by connecting inside and outside classrooms bringing the classroom experience and learning resources into the classroom. Through this practice, in addition to the assertion of Miyo’s assertion mentioned above, we admit the importance of designing a place which focuses on connecting inside and outside classrooms in the specialized Japanese language education for care workers which involves learning of social aspects.

三代純平(2015)「日本語教育という場をデザインする—教師の役割としての実践の共有」言語文化教育研究 13, pp.27-49

PA_22 08 月 04 日 11:00

非漢字圏・漢字圏混合クラスにおける アカデミック漢字・語彙の指導実践例

Mariko INAMURA (東北多文化アカデミー)

Masako HAYASHI (東北大学)

1. 背景と目的

本学漢字圏・非漢字圏(以下、KL・NKL)混合クラスの授業は大学大学院の勉学に必要なアカデミック漢字語彙の習得を目的とした教科書を用いているが、授業のみでは定着にも実際の活用にも限界がある。また、KL・NKLには異なる弱点がある。そこで、定着と実際の活用につながる能動的学習を工夫した「課題シート」と、担当漢字の実例を採取し、調べて教え合う「実例採取とピア・ティーチング」を試みた。

2. 課題シート

① 字形補完:1字の各構成要素を消した字形を1字につき複数個用意する。その欠けている構成要素を記入して文字を完成することで構成要素を意識化し、識別能力を高める練習である。特にNKLには機械的な書き練習より効果的である。

② 当該漢字を活用した例文完成:事実や自分自身に関する内容の文になるように、空欄を埋める。例えば「目標」という漢字語彙の学習では「私の漢字学習の目標は〔 〕です」の〔 〕に入れる語句を吟味しつつ例文を完成するという能動的なプロセスを通じて意味の定着を図る。

③ 語種の変換練習:漢語・和語・外来語(カタカナ語)間の言い換え練習により、読解、聴講、発表などアカデミックな場面における対処を目的とする。特にKLの弱点である和語、カタカナ語の強化を狙う。

④ アカデミック場面のメール作成:NKLはシートの漢字仮名交じり文と同じものを書いて教師に送信する。これは正確な読みと入力への母語の干渉を避けるため、ひらがな文を漢字仮名交じり文に書き換える。

3. 実例採取とピア・ティーチング

担当漢字について、論文、著書、新聞等のアカデミックな場面や、雑誌、ポスター、広告等の日常生活から漢字語彙の実例を採取し、その写真や画像をスライドでクラスメイトに紹介する。漢字の成り立ち、漢字語彙の意味や覚え方、類義語との使い分けなどをクラスメイトに教えるという活動である。語彙の違いを視覚的に認識することで、文脈に応じて適切な語彙を選択する能力を養う。

4. 結果と考察

2の「課題シート」のうち、①は特にNKLに好評だった。④メール練習は日本語で実際にメールを書くのに役に立つという声が多かった。3の「実例採取とピア・ティーチング」については、ビジュアル的に漢字語彙を学習することは効果的であり、普段の生活でも漢字の実例を探すようになった、という声が多かった。

PA_22 08 月 04 日 11:00

Practical Teaching Examples of Academic Kanji and Vocabulary in a Class Composed of Kanji and Non-Kanji Background Students

Mariko INAMURA (東北多文化アカデミー)

Masako HAYASHI (東北大学)

1. Introduction

In the intermediate kanji class at Tohoku University, students with a kanji background and non-kanji background learn academic kanji and vocabulary in the same class (hereinafter called KL and NKL students, respectively). Both groups of students have different weak points. The allotted class time is not enough to acquire accurate and practical usage of kanji. Therefore, we implemented a “task sheet” and “collection of examples and peer teaching” to compensate for those problems.

2. Task Sheet

1) Completion of kanji adding the missing component

An incomplete kanji character set with one component deleted is prepared for one kanji. Students are asked to add the missing component to complete the whole character. Through this practice, students recognize the composition of a kanji character and acquire the ability to accurately and quickly identify a kanji. It is a more effective way for NKL than repetitive writing practice.

2) Completion of a sentence

Students are asked to fill in a blank and complete the sentence that expresses either things about themselves or a fact. For example, to learn the kanji for “mokuhyou (goal),” they complete the given sentence, “Watashi no kanji gakushu no mokuhyou wa [] desu. (My goal for learning kanji is [].)” Students will acquire the meaning of “mokuhyou” through such an active process.

3) Paraphrase practice among vocabulary by word origin

Paraphrase practice among words of Chinese origin, words of Japanese origin and loan words (katakana-go) must be effective, in order to deal appropriately with academic situations such as presentations, reading and listening comprehension in university lectures. This practice is especially effective for KL regarding words of Japanese origin and katakana-go.

4) E-mail writing in academic situations

NKL students are asked to send an e-mail which is identical to the kanji-kana sentence in the task sheet. On the other hand, KL students are asked to transliterate kana sentences in the task sheet into kanji-kana sentences while avoiding mother-tongue interference.

3. Collection of examples and peer teaching

Students are asked to collect examples of an assigned kanji from academic materials such as papers, books, newspapers or in daily life such as magazines, posters, advertisements, etc. They introduce them to the classmates using PowerPoint with the photos, pictures and illustrations or any other materials they found. The student presents the meaning of the kanji and vocabulary, the character’s composition, the difference among other kanji and an effective way to memorize it, etc. This activity has the potential to provide learners with the ability to visually recognize appropriate kanji and vocabulary in different contextual situations.

4. Results and Discussions

Major findings are as follows:

1) “Completion of kanji practice” was favored particularly among NKL students.

2) “E-mail practice” was popular among both KL and NKL students for actual use.

3) Regarding the “Collection of examples and peer teaching”, many students stated that visually learning kanji was an effective way to memorize it, and that they became accustomed to searching for examples of kanji in daily life more than before.

PA_23 08 月 04 日 11:00

日本語教育基本語彙における 外来語の充実を目指して

Atsushi MORI (京都外国語大学)

Kazunari IWATA (聖心女子大学)

Akinori NAKAJIMA

日本語教育基本語彙を考える上で、広く利用されている旧 JLPT 語彙表の弱点として、もともとよく指摘されるのが外来語の少なさである。旧 JLPT 語彙表 3・4 級の外来語は 1,444 語中 113 語 (7.8%) しかない。一方、2013 年以降に「現代日本語書き言葉均衡コーパス(BCCWJ)」や日本語教材の調査から得られた「日本語教育語彙表」の「1.初級前半」「2.初級後半」の外来語は 1,216 語中 198 語 (16.3%)となっている。語数としても、割合としても大きな増加が見てとれる。それでは、その内実はどうであろうか。

たとえば、旧 JLPT 語彙表には「クーラー(2 級)」はあるが「エアコン」はない。これは 1980 年代の日本語教科書調査に基づくという、時代の問題も大きい。外来語は、旧 JLPT 語彙表が 664 語、日本語教育語彙表 2,234 語で、JLPT 語彙表は明らかに少ない。一方、新しく作られた日本語教育語彙表には、「エアコン(2.初級後半)」が含まれている。一方、日本語教育語彙表も外来語の充実という点では十分ではない。「ビル」「バス」「マッチ」のような基本的な語が抜け落ちているからである。ただし、国立国語研究所による「外来語言い換え提案」にあるように外来語の濫用は避けたい。

こうした日本語教育基本語彙における外来語の問題を解決するために、下記の 2 点をこれから目指していく必要がある。

1. 抜け落ちている基本的な外来語を補う。
2. 過剰な外来語は日本語への言い換え提案をおこなう。

上記の 2 点を解決するためのツールとして、まず「外来語チェッカー」を開発した。本ツールには、UniDIC+MeCab による形態素解析結果の語種「外来語」を検出し、下記の情報を表示する機能を実装した。

- ・旧 JLPT 語彙表の級
- ・日本語教育語彙表のレベル(1.初級前半～6.上級後半)
- ・BCCWJ の頻度
- ・語彙素の英語表記部分
- ・何かの Web 上の英和辞書による英語表記の訳
- ・外来語言い換え提案(176 語のみ)

これらの機能を実装した「外来語チェッカー」を用いれば、日本語教育基本語彙として抜け落ちた基本的な外来語をテキストから探索することが可能となった。それと共に、この「外来語チェッカー」は日本語学習者の外来語の語彙学習の自主学習ツールとしても利用しても

PA_23 08 月 04 日 11:00

Toward Enhance Loanwords in Basic Japanese Vocabulary

Atsushi MORI (京都外国語大学)

Kazunari IWATA (聖心女子大学)
Akinori NAKAJIMA

When considering the basic vocabulary for Japanese language instruction, the most commonly identified shortcoming of the former extensively used Japanese Language Proficiency Test (JLPT) Vocabulary List is its lack of foreign loanwords. Among the 1,444 words specified in the list for levels 3 and 4, only 113 (7.8%) are foreign loanwords. Meanwhile, within the Japanese Language Learning Vocabulary List, which was derived in 2013 from the Balanced Corpus of Contemporary Written Japanese (BCCWJ) and Japanese language teaching resources, among the 1,216 words comprising “1. Lower Introductory” and “2. Upper Introductory,” foreign loanwords account for 198 words (16.3%). This represents a major difference in terms of both the number of words and proportion of the total list. The implications of this difference are discussed in detail below.

For instance, the former JLPT Vocabulary List includes *kuuraa* (level 2) but not *eakon*, both of which mean air-conditioning. This is primarily a generational problem, since the selection was based on a Japanese language textbook survey conducted in the 1980s. Compared to the 2,234 foreign loanwords included in the Japanese Language Learning Vocabulary List, the former JLPT Vocabulary List has only 664, which is clearly a very low number. Meanwhile, the newly created Japanese Language Learning Vocabulary List contains *eakon* (2. Upper Introductory). However, not even this list comprehensively covers foreign loanwords, as basic words such as *biru* (building), *basu* (bus), and *macchi* (match) are missing. On the other hand, the “Suggested Japanese Replacements for Foreign Loanwords,” which is published by the National Institute for Japanese Language and Linguistics, cautions against the overuse of foreign loanwords.

In order to resolve this problem within the basic vocabulary for Japanese language instruction, we must fulfill the following two objectives:

1. Fill the gaps in meaning caused by the missing basic foreign loanwords.
2. Suggest Japanese replacements for superfluous foreign loanwords.

To realize these two objectives, we developed the Foreign Loanword Checker. This tool detects words classified as “foreign loanwords” based on the results of the morphological analysis performed by UniDIC and MeCab and displays the following information:

- Former JLPT Vocabulary List level
- Japanese Language Learning Vocabulary List level (from 1. Lower Introductory to 6. Upper Advanced)
- BCCWJ frequency
- English spelling of the lexeme
- Translation of the word spelt in English taken from an online English–Japanese dictionary
- Suggested Japanese replacement (176 words only)

The Foreign Loanword Checker, which is equipped with these functions, enables one to search texts for foreign loanwords that are missing from the basic vocabulary for Japanese language instruction. In addition, we intend to offer the tool for free public use to help the self-study of foreign loanwords by Japanese language learners.

PA_24 08 月 04 日 11:00

Semantic Features of the Proposition in Deontic Modality beki : Focusing on Potential Forms

Rika KISHITA (Mukogawa Women's University)

Purpose

This paper aims to describe the features of the proposition in Deontic Modality beki.

Background

Japanese Modality forms beki and hazu can be translated into English auxiliary verb should. Therefore, native English speakers sometimes use beki instead of hazu and make errors:

(1)* Ame ga furu bekidesu. <*雨が降るべきです>

Explanations in previous studies (Morita 1989, Niwa 1991, Moriyama 1992, 1997, Nakahata 1998 et al.) is useful to prevent this kind of error. They claim that the proposition of beki must have volitional predicates:

(2) Isshookemmei benkyoo suru bekidesu. <一生懸命勉強するべきです>

At the same time, this description also explains the reason why the combination of beki and potential verbs is ungrammatical:

(3)*Tanaka-san wa oyogeru bekidesu. <*田中さんは泳げるべきです>

However, there are cases that potential forms can be used:

(4) Ryoori wa muzukashii koto wa dekinaku temo misoshiru kurai tsukreru bekida. (Initai shinai jinsee 2008)

<料理は難しいことはできなくても、味噌汁くらい作れるべきだ。『引退しない人生』曾野綾子 2008 年>

The above examples raise a question about what kind of event or state of affairs can be stated in the forms of proposition of beki.

Method and Data

Frist, beki in BCCWJ and Web Corpus are retrieved and their propositions are classified from viewpoints:

1) Dynamic predicate (volitional, non-volitional...)

2) Static (non-volitional) predicate (potential form, da/dearu form, aru/iru, -teiru form...)

Then, features of the proposition of beki are analyzed focusing on the potential forms.

Conclusion

Potential forms are used as the proposition of beki under the condition that the speaker expects someone to acquire easily the ability expressed by the form. Misoshirukurai (味噌汁くらい) in the sentence (4) expresses that the speaker expects him or her to acquire the ability to make Misoshiru (味噌汁を作れる) is easy.

The occurrence of this kind of usage is not rare. Therefore, this description provides English speakers with some clues to use a Deontic modality form beki.

References

- Morita Yoshiyuki (1989) Kiso Nihongo, Kadokawa.
- Moriyama Takuro (1992) "Kachi Handan no Mood Keishiki to Ninshoo" Nihongo Kyooiku 77.
- Moriyama Takuro (1997) "Nihongo ni okeru Jitai Sentaku Keishiki—"Gimu""Hitsuyoo""Kyoka""nado no Mood Keishiki no Imikoozoo", Kokugogaku 188.
- Nakahata Toshiyuki (1998) "Toozen wo Arawasu Modality Keishiki ni tsuite—Hazda to Bekida—" Koonan Daigaku Kiyoo 111.
- Niwa Tetsuya (1991) "Bekida to Nakereba naranai" Osaka Gakuin Daigaku Jinbun Sizen Ronsoo 23-24

PA_24 08 月 04 日 11:00

価値判断のモダリティ「べき」の命題内容条件 —可能形式を中心に—

木下 りか (武庫川女子大学)

価値判断のモダリティ「べき」の命題内容条件を明らかにすることを目的とする。日本語の価値判断のモダリティ形式「べき」と認識的モダリティ形式「はず」は、どちらも、英語法助動詞 *should* に訳し得る。したがって、「はず」を用いるのが妥当な場合に「べき」を用いるという、次例のような誤用が生じる。

(1) 明日は晴れる*べきです／はずです。

先行研究(森田 1989, 丹羽 1991, 森山 1992, 1997, 中畠 1998 など)は、「べき」の命題内容は例えば(2)に示すような意志性が関与する内容でなければならないと指摘している。

(2) 田中さんは進学するべきです。

この記述に基づけば、例(1)のような誤用は防げる。

(3) 泳げる??べきです。

「泳げよう」などと言うことはできないという意味で、可能形式「泳げる」は意志性を持たない。しかし、次例のように可能形式が容認される場合もあり、意志性の関与の内実については検討の必要がある。

(4) 料理は難しいことはできなくても、味噌汁くらい作れるべきだ。

(『引退しない人生』曾野綾子)

本発表は、このような問題意識に基づき、コーパスから用例を抽出して「べき」の命題内容を意志性という観点から整理する。その上でとくに可能形式に焦点を当てて考察を行う。考察の結果、意志を発動さえすれば能力獲得(状況の獲得)が可能となる場合に、可能形式が「べき」の命題内容条件となり得ることが示される。たとえば例(4)において可能形式が容認されるのは、誰に対しても求められる最低限の能力について述べており、意志さえあれば能力獲得が可能であることによると考えられる。

可能形式が「べき」の命題内容となる例は稀ではない。本発表の記述は英語を母語とする日本語学習者にとって「べき」理解の一助となると考えられる。

参考文献

- 森田良行(1989)『基礎日本語』講談社
森山卓郎(1992)「価値判断のムード形式と日本語」『日本語教育』77
森山卓郎(1997)「日本語における事態選択形式—「義務」「必要」「許可」などのムード形式の意味構造」『国語学』188
中畠孝幸(1998)「当然を表すモダリティ形式について—はずだとべきだ—」『甲南大学紀要』111
丹羽哲也(1991)「べきだとなければならない」『大阪学院大学人文自然論叢』

PA_25 08 月 04 日 11:00

日本研究科目におけるサブカルチャー授業 —日本人学生と留学生の協働学習の意義と可能性—

Kaoru FUJIMOTO (武蔵野大学)

サブカルチャー(ポップカルチャーを含む)をきっかけに日本語を学び始める学習者は多い。しかしながら、教育機関において学べる機会が多いとは言えないだろう。本学では、学部科目において留学生が日本人学生と共に学ぶサブカルチャーを扱う科目を開講した。

サブカルチャーを学ぶことにはどんな意義があるのだろうか。それには、社会、ジェンダー、経済、心理等々、何を見るかによって視点が変わるものであろう。今回、日本語教育の専門家が担当したことから、サブカルチャーの中の日本語や日本文化とその変遷、日本語学習者や日本に来る旅行者に関する事象を扱い、様々な属性を持つ履修者が、共に問いに関して自分なりの考えを日本語で深めていくことを目標とした。また、日本人、留学生双方が思いがちな「日本のことは日本人の方が詳しい」という思い込みを利用し、日本に興味があり日本語を学んでいる留学生の方が詳しいことがあること、当たり前だと思っていることを説明することが、日本人にとって簡単ではないことを実感できるようなタスクを用意した。

本発表では、毎回履修者に記入してもらったリフレクションカードと授業後に行ったアンケートから、サブカルチャーを授業に取り入れることや共修による科目の意義や今後の可能性を考察していく。履修者は、日本人学部生は2年から4年まで、様々な学部・学科の学生が授業に参加した。また、学部留学生、協定留学生が参加し、日本語力は、JLPTのN1を合格し学部で学ぶ上級以上の学習者もおれば、N3レベルの学習者もいた。中級の協定生にとって、教員のレクチャーは理解は難しかったと思われる。しかし、ディスカッションでは言語のハンデを超え、グループの中心になることが多々あった。また、日本語以外の母国語及び英語などの共通言語を持つ留学生がグループに複数いることで、自然に助け合いが起こり、活動を滞りなく遂行していた。

分析から見ると、日本人学生の中には、これまで留学生に接する機会がほとんどなく、日本語や日本語教育に関心のなかった者も少なくなかったが、留学生とともに自文化や日本語について考えることは、刺激が多くこれまで見ていなかった様々な事象に目を向けるきっかけになったようである。また、日本人学生や様々な留学生と共に様々な意見交換することは、日本に留学した意義を強く感じている協定生が多

PA_25 08 月 04 日 11:00

Japanese subculture as a Subject of Japanese Studies- significance and possibility of the collaborative learning between Japanese and international students -

Kaoru FUJIMOTO (武蔵野大学)

Many learners of Japanese as a second language (JSL) started out because of subcultures (including pop culture). Yet, they do not have many opportunities to study subcultural material in educational institutions. As an undergraduate course at our university, we designed a subject handling subculture as a material to be studied together by overseas students and Japanese students.

What does it mean to study a subculture? The answer to this question will vary depending on what aspects to focus on—society, gender, economy, or psychology, for example. A specialist in JSL education, however, was in charge of this course, and so the course focused on matters about the Japanese language and culture and their shifts through subcultures, as well on topics about JSL learners and travelers visiting Japan. The course aimed for enrollees of diverse backgrounds to deepen their

individual thoughts together in Japanese in response to questions on those matters. The course also included a task that was designed to use the common preconception which Japanese and overseas students both have, namely that Japanese people know more about Japan, in order for the students to realize that there are some things that exchange students, who are interested in Japan and studying Japanese, know more about, and that it is not as easy as it may seem for Japanese people to explain things that they already take for

Based on students' comments on the reflection cards given out in each class and the questionnaires given after classes, this report considers the meaning and future possibilities of including subcultural material in instruction as well as of co-enrollment of overseas and Japanese students. The Japanese students enrolled in the course were second-year to fourth-year undergraduates from various departments and programs. As for the overseas students, some were registered primarily at our university, and others were students in study exchange agreement programs (further referred to simply as "agreement program students"). While the Japanese language skills of some of the overseas students were very advanced, for example majoring at our university with an N1 in the JLPT, some were not, such as only having reached N3. For the agreement program students, who were at an intermediate level of JSL, it was supposedly difficult to comprehend the instructor's lectures. Nevertheless, those students often overcame their linguistic disadvantages, becoming the centers of group discussions. In addition, the presence of two or more exchange students within a group with shared non-Japanese languages, such as their native language or English, allowed for their spontaneous cooperation and uninterrupted progress throughout activities.

Although not few of the Japanese students enrolled in this course had not until then had much opportunities to communicate with overseas students and were uninterested in the Japanese language or JSL education, analysis found that the experience of thinking together with exchange students about their own culture and language was stimulating and created opportunities for them to begin to pay attention to matters to which they did not before. In addition, it was observed that many of the agreement program students found the various exchanges of opinions with Japanese students to be a valuable and meaningful experience.

PA_26 08 月 04 日 11:00

台湾の大学と日本の地方自治体及び企業 (秋田県横手市)による国際交流の取り組み

Chia-hua LIN (大同大学メディアデザイン学部)

Ming-jan CHEN (TATUNG UNIVERSITY)

Eriko OKABE (IWANE) (株式会社デジタル・ウント・メア)

近年、国際化やグローバル人材の育成が多くの学校の教育方針に取り入れられる中、デザイン業界や地域振興分野では「地域デザイン」、「社会デザイン」に目を向けるようになってきている。分野を問わず、他の専門領域との交流や、地域との共生が一つの流れとして、静かに広がっている。その中、2015 年 6 月、本学(大同大学)と日本国秋田県横手市と横手市の企業一株式会社 Digital und Meer 三者が新しい交流と共生を目指し、国際的産官学連携協定を結んだ。これは正に分野の違う人たちが垣根を乗り越え、力を合わせようと動き出した結果と言える。

しかし、今までになかった取り組みであるが故、実践する際に多くの困難に直面した。グローバル人材の育成を期待する大学、地域の宣伝と観光を期待する地方自治体、現地企業の活性化を求める企業、そして、コーディネーターである日本語教師にも学生の日本語能力の増加や日本文化の理解など、日本語教師ならではの期待がある。その全てを網羅できるよう、幾多の話し合いと試行錯誤を重ね、本プロジェクトでは「共同授業」、「デザインワークショップ」、「海外インターンシップ」、「現地滞在型文化体験」、この四つの活動にたどりつき、実現した。

四つの活動は性質が異なるため、参加できる学生の人数も同一ではない。共同授業とワークショップは毎回 30 名前後で、海外インターンシップや現地滞在型文化体験は毎回 2~4 名である。活動後はアンケートやインタビューを実施して、活動の効果と影響を確認した。その結果、共同授業とワークショップ後のアンケートから地方自治体が期待する地域知名度の向上や地域に対する関心の変化が確認された。また、海外インターンシップと現地滞在型文化体験後のインタビューから学生の意識や文化に対する理解の変化が見られた。また、デザインワークショップ後に実施したアンケートの自由記では、学生が自分の語学能力の無さに悔やむ内容が見られた。活動を通して学生の語学学習への関心に変化があったと考えられる。

「何のために外国語を教えるか、または学ぶか」。私たちはいつしか「言語を学習する」という枠組みに囚われ、言語能力の訓練や強化に没頭するようになった。しかし、殻を破れば、様々な可能性が待っている。この二年半、戸惑いから始まった本プロジェクトは上述の活動を通じて、確かな手応えを得た。

PA_26 08 月 04 日 11:00

Efforts of International Collaboration between University and Yokote City (Company and Government)

Chia-hua LIN (大同大学メディアデザイン学部)

Ming-jan CHEN (TATUNG UNIVERSITY)

Eriko OKABE (IWANE) (株式会社デジタル・ウント・メア)

Recently, numerous universities have included internationalization and global talent cultivation in their educational policies. In designing and promoting an area, they emphasize how to build and design a community, which is pertinent to social responsibility and compassion. In addition, designing



and planning methods for interdisciplinary cooperation and community coexistence have become a major development trend.

In June 2015, we hosted a design workshop, at which the government of Yokote, Akita Prefecture, Japan; Digital und Meer Incorporated, Japan; and our school (Tatung University, Taiwan) were urged to establish a new cooperation model involving international industry, government, and academia. This model overcame the interaction barriers between nationalities, cultures, and departments and established a new cooperative education model coexisting with international industries.

Because this cooperation model is unprecedented, numerous difficulties arose during its implementation. To achieve international talent cultivation, to promote the tourism industry in Yokote and boost its local economy, and to increase Taiwanese and Japanese students' ability to communicate across languages and cultures, Yokote City Government, industry, and our school repeatedly discussed and conducted activities to facilitate cooperation. The activities we conducted were interdisciplinary cooperative teaching, design workshop, overseas internships, and on-site, in-depth field surveys for cultural experience.

Because these four activities are of different natures, the number of students participating varied. At each event, approximately 30 students participated in the interdisciplinary cooperative teaching and in the design workshop. By contrast, 2 to 4 students participated in the overseas internships and the on-site, in-depth field surveys for cultural experience. After the activities had been completed, we conducted surveys and interviews to verify the effects. The results revealed that interdisciplinary cooperative teaching and design workshop increased the region's reputation and attracted attention from outside the region. In addition, an on-site field survey conducted during the overseas internships indicated an increase in students' learning motivation and cultural understanding. By interviewing the students involved in overseas internships and cultural experience after the end of the activities, we discovered that these students had their learning motivation and cultural understanding enhanced and intended to increase their language ability. The activities implemented in this study utilized new methods to break the conventional framework of language learning and resulted in concrete educational results. We anticipate that in the future, the international industry–government–academia cooperation model can continue to be applied to design more creative and challenging teaching methods.

Acknowledgement: This study is grateful for the strong support from Yokote City Government, Akita Prefecture, Japan.

PA_27 08 月 04 日 11:00

大学のグローバル化に向けた日本語教育の 役割と課題

Shino TAKAHASHI (愛媛大学)

Rumiko MUKAI (東京大学)

大学のグローバル化に向けて戦略的に留学生の受け入れが行なわれるようになってきた。大西 (2016) は、大学のグローバル化を進めるには組織の変容が必要であり、それは、部局が個々に取り組みをしても、全体の変容にはなりにくいことを指摘している。各大学の日本語教育部門は、大学の戦略に沿って鋭意プログラム開発を進めているものの、多くの場合、学内では出島のような存在になっており、執行部や学部の認知度は高いとは言えない(倉地 2015, 横田 2013)。この課題を解決するには、日本語教育部門の取り組みを実質的な教育を担っている学部の教職員に伝え、執行部の認識も高め、大学の戦略につなげていく必要がある。

本発表では、大学のグローバル化に向けて、日本語教育部門が日本人と留学生が相互に学び合えるよう設計して行なった取り組みのうち、学部教員との関係づくりをしながら実施した2大学の事例を紹介し、日本語教育部門の役割と課題を考察する。

事例 A は、新入留学生対象の2週間集中コースである。日本人ボランティアの参加、学部受入教員への積極的な周知を 15 年間続けてきた。今ではコースの存在は全学で認識されるようになり、コース参加を前提とした専門のプログラム設計を行なう部局も現れている。また、インタビューにより、日本人ボランティアが異文化・留学生への理解を促進する役割も果たしていることが明らかとなっている。

事例 B は、上級レベル以上の留学生対象の日本史基礎知識講座である。日本語教育と専門教育をつなぐ内容で、学部教員の協力で日本人院生を講師として起用している。学部教員は、研究室の人材が活用されるこの取り組みに好意的で、日本語教育のために図書の寄付をするなど積極的な支援を始めている。また、講師となった日本人院生への質問紙調査では、指導を通して、留学生に対する認識が大きく変わったと述べている。

両事例とも学部の認知を促す役割を果たしているが、事例 A は、留学生支援の有用性のみが着目され、日本人の変容への貢献は全く視野に入っていない。一方、事例 B では、留学生支援の意識は希薄で、日本人のキャリア支援という点にのみ関心が寄せられている。大学のグローバル化で求められる組織の意識変容へ結びつけていくためには、日本語教育部門の取り組みが日本人と留学生に互恵的であることを示し、学部教員の関心をさらに引き出していくことが課題と考える。

PA_27 08 月 04 日 11:00

The Issues and Role of Japanese Language Education in the Globalization of the University

Shino TAKAHASHI (愛媛大学)

Rumiko MUKAI (東京大学)

A strategy for globalizing universities in Japan has been to recruit international students. Onishi (2016) points out the need for universities to modify their organization in order to globalize, but while changes are implemented in some departments, it is very difficult to restructure as a whole. Japanese language programs at each university have developed along with the strategy of their university, but in most cases these are isolated changes and it can not be said that the administration or the departments are very much aware of them (Kuraji 2015, Yokota 2013). In order to solve this



problem, the departments and academic staff, responsible for a substantial portion of university education, and the administration need to be made more aware of the impact Japanese language education can have in order to align more closely with the university strategy.

In this presentation, we will consider the role and the related issues of Japanese language education in the globalization of the university by introducing cases at two universities where relationships were built with the academic staff by designing a platform for Japanese and international students to learn together.

Case A is a two-week intensive course for incoming international students. For the past 15 years, there has been Japanese volunteer participation in the course and active contact with the faculty supervisors of the international students. At present, this course is known throughout the university and some departments even plan their own course schedules to accommodate it. In addition, interviews of the Japanese student volunteers clearly show it has served to promote intercultural communication and understanding of international students.

Case B is an advanced class for international students on Basic Japanese History. A Japanese graduate student was assigned as a lecturer by a professor of the history department, linking Japanese language education with content education. The graduate student's professor saw this as good training for the student and even provided additional material to use for the class. In a questionnaire, the graduate student lecturer responded that, as a result of supervising international students, their perception of international students had greatly changed.

In both cases recognition by the departments of these Japanese language education activities was enhanced. In Case A, however, while the Japanese volunteers were an asset and it was a learning experience for them, the academic staff did not seem to be aware of their participation. On the other hand, in Case B, the Japanese graduate student's professor was interested in how the experience would help the student's career, but there seemed no recognition of how the student's perception of international students had changed or of how the international students benefited by the class. To show the need to modify the structure of the university along with the process of globalization, one issue is that Japanese language education should be seen as beneficial to both international and Japanese students in order to gain the support of the academic staff for any necessary changes.

PA_28 08 月 04 日 11:00

クロアチアにおける継承語としての日本語学習 ーモチベーション向上の試み

Emi MURATA-MARGETIC (ザグレブ大学)

クロアチアでは、日本人学校や補習校、継承語クラスなどまだな一方で、日本語を継承語として学習している子供もいる。子供達の多くは日本語を家庭内で勉強していることが多く、日本語を勉強している他の子供達との関わりは少ない。辻雅代(2015)では、「地域における日本語教育の問題点は多岐にわたる。(中略)学校や教育委員会だけではなく、他の地域の教室、または日本語学校などにつながることで、解決する問題も多々あるのではないかと述べ調査によって明らかにしている。本研究では、これを援用し「他の地域の教室、または継承語クラスとつながることで、日本語を継承語として学ぶ子供たちは、日本語学習をポジティブに推論する。」という仮説を立て、この仮説が正しいこと、また今後の課題を調査によって明らかにする。

発表者は、クロアチア国内で継承語として日本語を学ぶ子供達の親から聞き取り調査を行い、他地域の継承語クラスや子供達と繋がることによって、当国の子供達の日本語学習意欲の向上に効果があることをすでに確認している。しかし、クロアチア国内での継承語としての日本語学習についてはまだ報告されていない。本発表では、2014 年からクロアチアで日本語を継承語として学ぶ子供達の学習方法と家庭学習での活動を元に、他国との繋がることでのメリットと、調査・インタビューから見えてきた課題点を提示する。

具体的には、次の2点を主張する。

- 1) 当国で継承語として日本語を学ぶ子供たちの学習環境と学習方法。
 - 2) 継承語として日本語を勉強する子供達は他国や他地域の子供達と繋がることによって、日本語学習への動機付けの向上。
- 1)では、日本語を継承語として学ぶ子供たちは、大使館から配布される文部省の教科書や独自で購入する市販の教材等を使い、家庭内で日本語学習を行っているケースが多い。日本語を継承語とする子供達の学習環境と課題を示す。2)では、国外および国内の他地域で日本語を継承語として勉強している子供達同士の交流から、日本語学習における学習動機の向上と、子供だけでなく、継承語教育に携わる大人も、他国の教育方法など知見を広めたいと考えていること、一方で、小規模教育環境に見える課題を示したい。

PA_28 08 月 04 日 11:00

Improvement of the learning motivation caused by the connecting with other Japanese learners. - The case of Croatia

Emi MURATA-MARGETIC (ザグレブ大学)

For Japanese people living in Croatia, there are no school for Japanese, supplementary schools, or inheritance classes. However there are children who study Japanese as an inheritance language. Many of them study Japanese at their homes with parents. In addition, there is little communication with other children who are studying Japanese at the other schools.

In this presentation, the results and problems collected from interviews with parents of children who study Japanese as an inheritance language are presented.

Specifically, two points are addressed:

- 1) Learning environment and methods of children studying Japanese as an inherited language.



2) Children who are studying Japanese as an inherited language improved their motivation to learn Japanese by connecting with children of other countries and other regions.

As a result of survey and interviews, motivation for learning will increase by connecting with friends who are learning Japanese in other countries. In addition, by connection with children living in other areas (not only overseas but also in the Croatia), showed that motivation for learning has risen. Moreover, it was found that besides children, adults were also instigated to expand their knowledge employing such educational methods.

PA_29 08 月 04 日 11:00

南洋群島の「ボーイ制度」に関する考察 — 「当時の日本語学習者に与えた影響」に着目して—

Takanori AIDA (Yokohama National University (MA student))

1. はじめに (研究背景・先行研究・課題)

日本統治下時代、南洋群島の学校は「南洋庁公学校規則」と「南洋庁小学校規則」によって、「公学校」(日本語を常用しない児童の学校)と「小学校」(日本語を常用する児童の学校)に分けられた(森岡 2006・小林 2015)。公学校の放課後には「ボーイ制度」があった。これは日本語を覚えるために、生徒が日本人の家庭で家事を手伝う制度だった(多仁 2006・森岡 2006・由井 2000)。森岡(2006)は「ボーイ制度」に参加した経験のある 25 人を調査し、彼らの語りを紹介している。しかし、管見の限り、「この制度が日本語学習者(公学校の生徒)に与えた影響」に焦点を当てた研究はない為、本研究はそれを調査した。

2. 研究方法

南洋群島に関する研究の中から「ボーイ制度」について言及している 4 つの研究(①渋谷 1999・②由井 2000・③多仁 2006・④森岡 2006)を選び、KJ 法(川喜田 1967)で分類した。

3. 研究結果と考察

分析の結果、9 種類(1. 親のロールモデル・2. 日本人に対する印象・3. 栄養補給・4. 異文化接触・5. 責任感の習得・6. 金銭・7. 親孝行・8. 日本語学習・9. 良き思い出)の影響が明らかになった。

参考文献

- 川喜田二郎(1967)『発想法—創造性開発のために』, 中央公論社
 小林茂子(2015)「南洋群島における日本人小学校の教育活動 —南洋庁サイパン尋常小学校保護者会編『さいぱん』(1935 年)をもとに—」『海外移住資料館 研究紀要』第 10 号, pp. 63-74
 渋谷勝己(1999)「ミクロネシアに残る日本語(2)パラオの場合 (特集 オセアニアの言語と文化)『言語』28(7), 76-79, 大修館書店
 多仁安代(2006)『日本語教育と近代日本』, 岩田書院
 森岡純子(2006)「パラオにおける戦前日本語教育とその影響—戦前日本語教育を受けたパラオ人の聞きとり調査から—」『山口幸二教授退職

PA_29 08 月 04 日 11:00

“Boy System” in The South Pacific Mandate —The Impacts Given to Japanese Language Learners—

Takanori AIDA (Yokohama National University (MA student))

1. Introduction

The south pacific mandate used to be colonised by Japan. At that time, the schools in the south pacific mandate were divided into two types: 1. The schools for Japanese-speaking pupils and 2. The schools for non-Japanese-speaking students. Also, there was the system called “Boy System”, which was that non-Japanese-speaking pupils (both male and female students) visited Japanese families where they have helped housework. Some research introduces interview data from the ones who have joined “Boy System”. However, no previous studies have covered the impact that “Boy System” had on on-Japanese-speaking pupils, and the researcher decided to study this topic.



2. Research Methods

The researcher has analysed the interview data introduced in the four studies (1. Shibuya 1999, 2. Yui 2000, 3. Tani 2006 and 4. Morioka 2006) with KJ method (Kawakita 1967).

3. Results

As the result, 9 types of impacts (1.Role model of parents, 2.Impression on Japanese people, 3. Nutrition supply, 4.Cross cultural interaction, 5.Learning Responsibilities, 6.Money, 7. Filial piety, 8.Learning Japanese language and 9.Good memories). Since this study have covered non-classroom situations, the results of this research may imply how Japanese language education outside of classroom should be. Not only this, because this study contains the situation where students interacted with Japanese people who were not teachers, the results also may suggest how one should interact with students, not only as a Japanese language teacher but also as a human.

References

Due to the word limit, the researcher cannot introduce the previous studies used in this research. Please look at the list in the abstract of this study written in Japanese.

PA_30 08 月 04 日 11:00

書道パフォーマンスで話そう、伝えよう! : 「ウェルフェア・リングイステクス」の理念の実践例

Aiko KITAMURA (College of William & Mary)

過去三年間12名程の学生が米国ワシントン DC で毎年行われている「さくらまつり」に参加し、書道パフォーマンスを行った。参加学生は日本語学習者のみならず、日本語学習未経験者と日本からの留学生を含む。この活動は学生主導で行われ、教師は話し合いのファシリテーター、かつ陰のサポーターという役割を受け負った。その当時起こったテロや政権交代などの世界情勢が反映された「世界平和」「恐怖」といったテーマを学生が選び、話し合いが行われた。十分なディスカッションの後、観客に伝えたいメッセージを日本語の詩に表現していった。詩の英訳、選曲と曲の編集、振り付け、衣装作成、日々の練習も続けて行った。

本発表では、この活動を徳川(1999)が提唱した「ウェルフェア・リングイステクス」の理論の実践の一例として報告する。この「ウェルフェア・リングイステクス」の理念では、日本語を話さない者を除外するのではなく、参加者全ての言語資源をフルに活用してコミュニケーションを図る(佐藤・熊谷 2017)。書道パフォーマンスのメンバーの中には日本語を全く話せない者や英語での表現に少々不安をもつ者がいたため、各自がその場その場で言語を選択して対話に参加した。その過程で「ウェルフェア・リングイステクス」が実践されていたと言える。そしてその結果、徹底した対話が実現し、「平和への対話」も実践された。昨年度の話し合い・意見交換の記録、各学生のメモ、「さくらまつり」直前の学生のレポート、活動後のインタビュー、そして筆者の観察等を総合的に分析すると、学生たちは対話を通して各自の考えを明確にし、テーマ(平和)に対する意識を深め、そして新たな社会的使命感を抱いたことが明らかになった。

本発表では、学生が協働作業で作成した詩を世界平和に目指す一策として紹介すると共に、書道パフォーマンスの持つ協働活動、徹底的な対話、社会へメッセージ伝播の可能性、更には「ウェルフェア・リングイステクス」の実践的な意義についても示唆したい。

PA_30 08 月 04 日 11:00

Let's Talk and Deliver Our Message through Shodo Performance! : A Practical Application of "Welfare Linguistics" in Japanese Cultural Activities

Aiko KITAMURA (College of William & Mary)

In this presentation I will explore and analyze the results of a Shodo (calligraphy) Performance. Every year for the past three years, about 12 college students at William & Mary participated in the annual Sakura Matsuri, a Japanese Street Festival in Washington D.C., to showcase their Shodo (calligraphy) Performance, which involved writing letters with larger brushes on a huge canvas while dancing on music. Some participants were students of Japanese language. Others were not but were interested in learning more about Japanese culture. Still others were exchange students from Japan. For this student-led activity, the instructor served as a facilitator for discussions and supported the students' activity.

Each year, in preparing for the performance, we began by discussing what (kind of message) we want to present to the public. Students brought up the themes such as "world peace" and "fear" in response to political and international challenges of our times. We did not limit the length of discussion or the languages to be used in determining our themes. After exchanging ideas over an extended period of



time, the group constructed a poem and choreographed the performance. Students practiced repeatedly until the festival. The data from the discussion notes, students' pre-/post-festival reports, interviews to the students and my observations are examined.

Relying on data from discussion notes, students' pre-/post-festival reports, interviews with students, and my own observations, I discuss Shodo Performance as a site that can encourage "welfare linguistics" (Tokugawa 1999). "Welfare linguistics" is an inclusive practice that, in this instance, does not exclude non-Japanese speakers, but rather encourages them to utilize available linguistic resources to communicate with Japanese-language speakers (Sato & Kumagai 2017). Our non-restrictive policy on language choice during the discussions adhered to the principles of "welfare linguistics," and consequently, it brought success to our Shodo Performance. Moreover, our collaborative exercise helped further a dialogue for peace by foregrounding "world peace" as a centerpiece of our message. Through Shodo Performance, students clearly verbalized their thoughts through multilingual communication and developed a deeper awareness of peace and social responsibility. Welfare linguistics led to constructive dialogues about international and global issues.

PA_31 08 月 04 日 11:00

日本語学習者の語りからみる「非母語話者性」の ドグマー日本語の公共圏を構築するためにー

Jihyun YOON (早稲田大学)

Junichi HARUGUCHI (大阪産業大学)

日本社会の各分野における外国人の存在感が益々高まっているなか、日本が多文化共生社会を目指していくためには何が必要であろうか。この問題は既に多様な観点から論じられてきているが、「日本語」に関する議論では、母語話者側の意識や言語行動に焦点を当てたもの(庵 2016 など)が主流を成すきらいがある。そこで本研究では、もう一方の当事者である非母語話者側、特に日本語に関心を寄せる日本語学習者の語りからこの問題を考えることとする。彼らの視点から日本社会、そして日本語社会を眺め、今後皆が一緒に参加し、共に構築していく日本語の公共圏(public sphere)のあり方について考察を行う。

本発表では、日本語学習者が語る「非母語話者性」に焦点をあて聞き取り調査を行った結果について報告する。調査では、アジア諸国(韓国、中国、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、タイ)の出身で、中級・中上級レベルで学ぶ留学生 10 名から協力を得ることができた。インタビュー内容は全て文字化し、日本社会のなかで日本語話者として生きる彼らの当事者認識を中心に、M-GTA(修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ)の手法で分析した。その結果、日本語の習得過程にいる学習者の多くが、自らを「不完全な話者」「未熟な自我」「周辺参加者」として認識していることが明らかになった。また、このような認識の形成要因として「他者との交流経験」「社会参加の意識」「日本人像の投影」というカテゴリが生成された。

斎藤(2008)によると、そもそも公共圏にはマイノリティや言語能力の低い者に対する排除的性質があるという。では、日本社会が多文化共生の理念に基づき、日本語の公共圏を構築していくために必要なことは何か。それは、日本語母語話者と非母語話者の双方による「歩み寄り」に目を向け、共に日本語の公共圏を構築していくことに他ならない。そのためには、非母語話者性のドグマからの脱却が求められる。つまり、未成熟な日本語でも積極的に発信し、自己実現を図る環境の増大が不可欠なのである。また、「日本人像の投影」という軛から脱するためには、第三者言語接触場面の拡大を含め、多様な日本語の存在を受け入れることも重要と考える。

参考文献

庵功雄(2016)『やさしい日本語ー多文化共生社会へ』岩波書店

斎藤純一(2008)『政治と複数性』岩波書店

PA_31 08 月 04 日 11:00

The Dogma of Non-nativeness Appeared in Narratives by Japanese Language Learners: Some Implications for Constructing the Public Sphere

Jihyun YOON (早稲田大学)

Junichi HARUGUCHI (大阪産業大学)

Increasing numbers of foreigners are making their presence felt in all parts of Japanese society. So, what is required of Japan to become a multicultural society? Though this issue has been discussed from a variety of perspectives within Japanese society, the ideals or verbal behaviors of native Japanese



speakers tend to become the main focus whenever the topic of “Japanese language” arises (Iori 2016, etc). This study focuses on the accounts of the other side—the non-native Japanese speakers, particularly Japanese-language learners living in Japan. We examined the construction of a multicultural society in Japan from the perspective of non-native speakers and discussed the possibility of both native and non-native Japanese speakers working together to construct a Japanese “public sphere.”

In this study, interviews focusing on the “non-nativeness” of Japanese-language learners were conducted. A total of ten intermediate/upper-intermediate International students from Asian countries (South Korea, China, Malaysia, Indonesia, Philippines, Vietnam, and Thailand) took part in the survey. Participants were asked to provide their opinions and experiences on their life as a Japanese speaker in Japan. Answers were recorded, transcribed, and then analyzed using the Modified Grounded Theory Approach (M-GTA). The results showed that many of them felt that they were “imperfect speakers,” “immature selves” or “peripheral participants”. Also, such consciousness-forming factors gave way to the formation of categories such as the “experience of interacting with others,” “consciousness of social participation,” and “projection of Japanese images.”

According to Saito (2008), minorities and those with a low language proficiency face exclusion within public spheres. So, what needs to be done to create Japanese public spheres for a multicultural society? Both native and non-native speakers need to compromise and come together to build such public spheres. In summary, it can be said that in order to collectively construct a Japanese public sphere, it is necessary to get rid of the dogma of “non-nativeness.” To achieve this, the important thing is to create more spaces where people with limited Japanese proficiency can strive to achieve self-fulfillment. In order to be free of the oppressive projection of a “Japanese image,” it is important to expand opportunities for non-native speakers to come in contact with the language and accept the existence of a variety of Japanese languages like as third-party language contact situations.

PA_32 08 月 04 日 11:00

元交換留学生のライフストーリーに見る 日本留学の意義

Sumiko HACHIWAKA (茨城大学)

Yoko IKEDA (茨城大学)

近年、日本留学を終えた元留学生の視点から留学成果が検証されており、留学が専門性の深化、国際性の涵養、自己成長など人生にプラスの影響を与える経験として評価されていることが報告されている(佐藤 2013, 田中 2014, 池田・八若 2016, 2017)。しかし、これまでの研究は正規留学生を対象としたものが多く、近年増加しつつある短期留学の成果については、実施機関のプログラム検証(小山 2016, 吉野 2017)としての報告はあるものの、量的研究、質的研究ともにまだ少ない。

本研究では、交換留学生として約 1 年間日本に留学し、帰国後 2~4 年経過した元交換留学生のインドネシア人 3 名、アメリカ人 2 名のライフストーリーから、交換留学の意義とその後の人生への影響を日本語学習と人的交流に焦点をあてて探った。ライフストーリーとは、個人のライフに焦点をあてた語りから「自己の生活世界そして社会や文化の諸相や変動を全体的に読み解こうとする質的調査法」(桜井 2012)の一つである。

分析の結果、元留学生 5 名にとって、交換留学は短期間であっても、日本語力を高め、自己成長を促し、人生の選択肢を広げる意義深い経験であることが判明した。元留学生 5 名は、ゲーム、アニメなどを通して日本への親近感を持ち、先輩や先生などの影響から大学で日本語を学び始め、交換留学に至っていた。5 名にとっては日本滞在経験そのものが貴重であり、授業だけでなくアルバイトやホームステイ、日本人学生や地域住民との交流などの体験が日本理解や日本語力向上に繋がるだけでなく、自信を得、視野を広げる経験として評価されていた。また、世界各国からの留学生と共に授業を受け、寮生活をする中で構築された友人関係はかけがえのないもので、留学後も SNS などを通して続いていた。大学卒業後、インドネシア人 3 名は母国で通訳・翻訳業、日系企業社員など日本語を使う仕事につき、アメリカ人 2 名は日本で英語教師として働いており、いずれも留学経験が現在の仕事に繋がり、留学を通して培った日本語力が仕事や生活を円滑にするものとして評価されていた。さらに、インドネシア人 3 名は将来日本の大学院に留学したいという希望を持ち、日本語学習を継続していた。一方、留学中の交友関係では、日本人と友達になることの難しさや、英語を話す相手として見られているといった悩みも明らかになった。

PA_32 08 月 04 日 11:00

Life-story interviews of former exchange students: how they value their study-abroad experience in Japan

Sumiko HACHIWAKA (茨城大学)

Yoko IKEDA (茨城大学)

In recent years, the achievement of overseas education has been reviewed from the viewpoint of former exchange students, who have finished studying in Japan. It has been reported that the experience of studying abroad has positive influences on their lives, such as deepening expertise, fostering internationalism, and promoting self-growth (Sato, 2013; Tanaka, 2014; Ikeda & Hachiwaka, 2016; 2017). However, as most of the existing studies have targeted full-time international students, the achievement of short-term study-abroad experiences, which are on the rise, has not been studied much, either quantitatively or qualitatively.



In this study, we conducted life-story interviews with three Indonesians and two Americans two to four years after their year-long stay in Japan as exchange students. We tried to identify the meanings of foreign student exchange and their influence on the subsequent life of students with our focus being on their learning Japanese and on human exchange. The life-story interview is one of “the qualitative interview methods that is used to understand the world in which the individual lives, and some aspects and changes of society and culture as a whole” (Sakurai, 2012) by comprehending talk that is focused on the interviewee’s own life.

The results of the analysis showed that even a short foreign-student exchange gives students a meaningful experience that helps improve Japanese language ability, facilitates self-growth, and expands choices in life. Those five former exchange students gained a sense of affinity to Japan through Japanese games, anime, etc. and, influenced by their seniors and teachers, started learning Japanese at university; this is what led them to studying in Japan. They evaluated the stay in Japan itself as valuable, and the Japanese classes, part-time jobs, home stays, and intercommunication with Japanese students and local residents helped them not only to understand Japan and improve their Japanese language ability, but also to gain self-confidence and broaden their outlook. Friendships built through classes and dormitory life with other foreign students from all over the world were also a priceless matter to them, and these friendships had been maintained through social networking services even after the study-abroad period finished.

After graduation, the three Indonesians became interpreters/translators or were employed at Japanese-affiliated companies in their mother country, while the two Americans worked as English teachers in Japan. In all cases, the former students believed that the experience of studying abroad had led them to their current jobs, and their Japanese ability, which had improved through studying abroad, was a factor that contributed to making their jobs and lives unfold smoothly. The three Indonesians are continuing to study Japanese and hope to study at Japanese graduate schools in the future.

On the other hand, it was found that they had a hard time making friends with Japanese students, and were disappointed at the thought that they were regarded as partners in English conversation practices.

PA_33 08 月 04 日 11:00

二週間の日本留学による日本語学習への効果: 学習 動機・学習ストラテジー・学習リソースに着目して

Rika INAGAKI (Kasetsart University Department of Eastern Languages, Faculty of Humanities)

Yupaka FUKUSHIMA (KASETSART UNIVERSITY, Faculty of Humanities)

Noriaki MATSUO (名古屋大学)

加藤・鈴木(2017)は一週間から五週間の留学を対象とした留学の効果に関する研究についての文献調査で、「異文化理解の促進や個人的成長そして言語能力の向上」を短期間の留学の効果として挙げている。しかし、先行研究において、留学後の日本語学習につながる効果に関する研究は意見の限り見当たらない。本研究は二週間の N 大学の日本語プログラムに参加したタイ人日本語学習者四名を対象に、留学後の日本語学習につながった留学の効果を明らかにすることを目的としている。

調査は、留学直前と留学直後、留学二か月後の三回にわたり質問紙調査とインタビュー調査を行った。質問紙調査では、学習者の日本語使用量と学習者が使用している学習ストラテジーについて質問した。学習ストラテジーはオックスフォード(1990)の言語学習ストラテジーの分類に基に、今回の調査のために簡略化した質問項目を作成した。インタビュー調査は、半構造化インタビューを行った。留学前のインタビューでは今までの日本語学習についてや留学プログラムに期待することなどを、留学直後のインタビューでは留学プログラムで感じたことなどを、留学二か月後のインタビューでは留学前後で学習者が感じた変化などを質問した。

調査の結果、学習者は留学で新しい学習ストラテジーを習得したり、学習リソースを獲得・見直したりして、留学後の学習に活用していることがわかった。その要因として、留学時の授業の内容と他国から参加した日本語学習者からの影響が見られた。また、留学中に学習者は自分の想像よりも日本語が使えることに気づき、日本語使用に自信を持つようになっていた。自信がついたことで、留学前は周りにいる日本人と話せなかったが、日本人に話かけ、日本語使用の機会をつかんでいた。

留学で自信をつけ、新しい学習ストラテジーを習得し、学習リソースを獲得・見直した一方、帰国後に日本語を使う機会が限られていることも浮き彫りになった。質問紙でも、留学後二回の日本語使用量は留学前よりも多いが、留学直後と留学二か月後を比較すると、留学から帰ってから時間が経つにつれ、日本語使用量が少なくなる傾向が見られた。

グローバル化に伴い、日本への留学が増加する中、留学へ送り出す側の教師の役割として、学習者が留学で得たものを活かし、日本語の使用を促進するためにはどのような支援が可能か、検討していく必要があるだろう。

PA_33 08 月 04 日 11:00

Effects of a two-week study-in-Japan program on Japanese-language learning: Focusing on learning motivations, learning strategies, and learning resources

Rika INAGAKI (Kasetsart University Department of Eastern Languages, Faculty of Humanities)

Yupaka FUKUSHIMA (KASETSART UNIVERSITY, Faculty of Humanities)

Noriaki MATSUO (名古屋大学)

Kato and Suzuki (2017) reviewed the literature about the effect of study-abroad programs lasting one to five weeks, and cited three effects of the short study-abroad programs: the improvement of intercultural understanding, personal growth, and the improvement of language skills. However, very

few studies have researched the effects of study-abroad programs on Japanese-language learning after the programs. The objective of this research is to determine the effects of a short Japanese-language study-abroad program after the learners go back to their own countries.

The participants in this study were four Thai students who were studying Japanese and who participated in a two-week Japanese-language program at N university. In this research, we conducted questionnaire surveys and interviews three times: before, immediately after, and two months after the program. In the questionnaires, the participants were asked about the amount of their Japanese use and their learning strategies. The questions concerning learning strategies were based on the categories of learning strategies developed by Oxford (1990). For the interviews, a semi-structured interview was adapted. In the first interview, the participants were asked about their Japanese learning history and their expectation for the program. In the second interview, they were asked about their opinions of the program. In the third interview, they were asked about the improvement they found after the program.

The research found that the learners acquired new learning strategies and reassessed the learning resources around them. The acquirement of new learning strategies and the reassessment of learning resources was caused by the influence of their classmates from other countries as well as the classes in the program. In addition, they noticed that they could use Japanese better than they had imagined because they could use the language more in Japan than they could in Thailand. They found that they could communicate in the Japanese language with their classmates and Japanese people while in Japan. Therefore, they gained confidence in using Japanese. This encouraged them to try to talk to Japanese people around them in Thailand and to make more opportunities to use Japanese, although they had not done so before they participated in the program.

Although the participants acquired new learning strategies, reassessed their learning resources, and gained confidence through the two-week study-in-Japan program, this research shed light on their limited opportunities to use Japanese in Thailand. The questionnaires also indicated that the participants used less Japanese two months after the program than immediately after it, while the amount of Japanese use increased following the program when compared to before it.

In the globalization era, the study-in-Japan programs are increasing. The teachers of sending institutes should help the learners to utilize the knowledge and skills they gain in a study-in-Japan program and encourage them to use more Japanese after they come back to their own countries. Further research is needed to consider the roles of teachers of sending institutes.

PA_34 08 月 04 日 11:00

超短期プログラムの学習への影響-帰国した留学生への 質問紙及びインタビューによる追跡調査から-

Noriaki MATSUO (名古屋大学)

Nanae FUKUTOMI (南山大学)

Jun KATO (名古屋大学)

are HAJIKANO (名古屋大学)

近年、1学期未満の短期の受入プログラム(以下、短プロ)が増加傾向にある。高等教育機関における日本留学について、これまでは学位取得を目的とした正規留学及び半年から1年の短期交換留学が主であったが、長期休暇を利用した留学が可能な短プロでは、従来とは異なるプログラム作りが必要とされる。短プロの増加に伴い、関連研究も増えているが、その多くは実践報告であり、学習への影響に関する研究は限られている。一方、日本からの短期の語学研修については、語学力に焦点を当てた研究、異文化理解や日本への理解、語学学習への動機付け等の情意面での効果に関する研究も行われている。但し、その多くはプログラム直後に調査を行うものが主で、追跡調査を実施し、その効果を分析しているものは見当たらない。これらを踏まえ、発表者らは、短プロに参加した学習者が帰国してから、どのようにプログラムを捉えているか、特に語学力以外の側面に焦点を当て、追跡調査を実施した。調査は名古屋大学短期日本語プログラムに参加した学習者を対象としている。調査対象者の来日時期は4期に分かれており、帰国後の経過年月数は異なる。調査はまず全体に対して質問紙調査を行った。質問紙は調査対象者の属性、学習方法、学習リソース、日本理解、自己の成長に関する項目から構成されている。質問紙調査後、5名を対象に非構造化インタビューを行い、質問紙調査から得られたプログラム参加による学習への影響に関わる部分を中心に事例を挙げてもらった。結果、短プロは、①学習の動機付け、②学習方略の獲得、③学習リソースの拡大、④自身の言語能力の捉え直しに繋がっていることが窺える。①では自国の学習環境との関連も示唆されており、プログラム前後の学習の継続性の観点から分析することも可能であろう。②③はプログラム中に他の参加者から得た学びも多かった。このことはプログラム中の教育実践の方法論及び学習環境デザインと深い繋がりがあると言える。④は自信の獲得や自身の能力に関する不十分さの確認など、自身の日本語能力への内省が促されていることが確認できた。短期間とはいえ、短プロは学習者の視点に様々な影響をもたらしていることが窺える。今回の調査は一つのプログラムからの知見に過ぎないが、同様の調査を様々な短プロにおいても実施し、結果を分析することで、短プロの持つ普遍的な意味が浮き彫りになっていくであろう。

PA_34 08 月 04 日 11:00

The Effect of a Short-Term Japanese Language Program on Learning: A Follow-up Survey of Former International Exchange Students



Noriaki MATSUO (名古屋大学)

Nanae FUKUTOMI (南山大学)

Jun KATO (名古屋大学)

are HAJIKANO (名古屋大学)

Recently, the number of Short-Term Japanese Language Program less than one semester has been increasing. According to study abroad in higher education to Japan, most students are exchange students who want to earn a degree or credits in a Japanese university. However, in short-term programs where students can participate during their long holidays, different course design for such programs is needed. Research on the short-term program in the Japanese context has also been increasing. Previous studies focused on practical reports and discussed students' language skills, cross-cultural understanding and its effects on affective aspects (e.g., motivation to language learning in study abroad from Japan). However, research on the effect of participating in a short-term Japanese language program on learning is limited. We cannot even find any follow-up surveys that analyzed the effects, because in those studies, the survey was given immediately after the program ended. Considering these limitations, we made a follow-up survey focusing on students' perceptions on the program after going back to their home countries. We gave a survey to the students who participated in Nagoya University Short-Term Japanese Language Program called NUSTEP. The students participated in any of four periods and their elapsed times are different. First, we did a questionnaire study for all students. The questionnaire consisted of the items about students' attribute, learning method, resource on learning, understanding Japan, and their growth. After the questionnaire research, we conducted unstructured interviews for five students and we received their experiences from the viewpoint of the effect on learning by participating in our program. The results showed that the short-term program lead to 1) motivation on learning, 2) acquisition of strategy on learning, 3) expanding of resource on learning, and 4) review of their competence. 1) We can still analyze from the viewpoint of the articulation of learning before and after the program because the data showed the relation with their learning environment in their own countries. 2) 3) Students learned many strategies and resources on learning from other students who participated in the program. This is strongly related to the teaching methodology and the learning design in the program. 4) We found out that the students reflected on their Japanese abilities such as the acquisition of confidence and recognized insufficiency of their Japanese abilities. Thus, this short-term program has various effects on their learning from a learners' viewpoint. This research is just one case, but we will explore the general worth of the short-term program by doing more research on other short-term programs.

PA_35 08 月 04 日 11:00

複数言語環境で成長した大学生にとっての 大学留学の意味とことばの学び

Makiko KOMIYA (早稲田大学日本語教育研究センター)

昨今、学習環境の移動過程で日本語学習が分断され、学習の一貫性が担保されないという問題が生じている。本研究は、複数言語環境で成長した大学留学生2名に注目し、中等教育を受けた国とは違う、自らの言語の1つとなる国への大学留学を選んだ彼らにとって、①留学で複数言語の1つを／で学ぶ意味とは何か、②留学経験は複数言語や言語学習への向き合い方に変化をもたらすのかをインタビューにより明らかにする。学習環境の移動と複数言語や言語学習への向き合い方との関係から、彼らにとって特有の分断の有無と分断の内実に迫り、言語教育に考慮すべき点を検討する。

調査協力者は、日本人の両親のもと高校卒業までメキシコで生まれ育った A さんと日本人の父と韓国人の母のもと日本とアメリカで育った B さんである。B さんは日本の高校を卒業している。A さんは日本の大学に、B さんは韓国の大学に留学した。調査データは半構造化インタビューで、質的に分析した。

結果、次のことが明らかになった。Aさんが日本の大学留学を選んだのは、幼少期からの日本への強い憧れと留学先の大学に英語プログラムがあったこと、学習言語として学ぶ機会のなかった日本語を学びたいという理由からだった。そして留学経験を通し、漢字や書く能力向上に力を注ぎ、自身の日本語に対し自信をつけることができた。一方で日本の社会・文化をメキシコと対比することで、留学前から抱いていた日本語は三番目の言語という位置づけは変わることはなかった。

一方、Bさんが韓国の大学留学を選んだのは、学習言語として学ぶ機会のなかった韓国語を大学で学びたいという理由からだった。留学初期、専門科目を韓国語で学ぶことは困難であったが、学習努力と大学内外で積極的に韓国語に触れる機会を得て困難を乗り越えていった。結果、卒業時には複数言語の中で韓国語が一番目の位置づけとなり、英語も自信を高めた。一方で、日本語への母語意識が低くなった。

二人の事例から、学習者が移動前後の学習環境の文化や社会をどう意味づけ、位置づけるかによって言語の位置づけ、言語学習の向き合い方が変わることが明らかになった。そして複数言語環境で育った人にとって、留学という学習環境の移動は言語や言語学習に向かう上で分断にも促進にも繋がるということが明らかになった。ここから、改めて学習者の背景に対する理解を意識した言語教育を目指すことの重要性が示された。

PA_35 08 月 04 日 11:00

The language learning and the meaning of studying abroad for university students who grew up in a multilingual environment

Makiko KOMIYA (早稲田大学日本語教育研究センター)

This research will focus on two university-level exchange students who have grown up in multilingual environments but have received their secondary education in different countries. This research will answer the following two questions through semi-structured interviews with these two students who chose to student abroad at universities in countries where their languages are spoken:

1. To these students, what is the purpose of learning or learning with one of their multiple languages when studying abroad?
2. Does studying abroad cause these students to change the way that they approach their multiple languages and language learning in general?

This research considers the perspective that one should focus on the existence of any particular segmentation for these two students and, if a segmentation exists, what the essence of the segmentation is when considering language education based upon the relationship between the changing learning environments and the manner in which the two students approach their multiple languages and language learning.

There are two participants in this research. Participant A(PA) is a person whose parents are both Japanese, was born and raised in Mexico, and graduated from high school there as well. Participant B(PB) has a Japanese father and Korean mother. PB was raised internationally in both Japan and the US. PB graduated from a Japanese high school. PA studied abroad at a Japanese university and PB studied abroad at a Korean university. The research data was analyzed qualitatively.

We acquired valuable information from the interviews. The reason that PA decided to study abroad at a Japanese university is they had a strong desire to go to Japan ever since early childhood and their desired school had an English program. Lastly, the study abroad experience allowed the participant to put effort into increasing their retention of the Chinese characters used in the Japanese language and their ability to write Japanese as well as gain confidence in their Japanese language skills. In contrast, there was no need to change the position of Japanese, the participant's third language, in the hierarchy of their language usage and the language which they had dealt with prior to study abroad, through comparing Japanese society and culture Mexico's.

On the other hand, the reason that PB chose to study abroad at a university in Korea was that they wanted to study Korean, a language that PB had not had the opportunity to study for language acquisition purposes, at a university. At first, PB had difficulty learning specialized subjects in Korean; however, they were able to overcome this obstacle by actively studying the language and using it both in and outside of the school. As a result, not only did Korean take the position of the number 1 language from amongst the numerous languages the participant spoke, their confidence in their English also increased. In contrast, the idea of Japanese being their native language had weakened in their mind.

These two cases demonstrated that changing the learning environment, i.e. studying abroad, for people raised in environments where multiples languages are spoken leads to both a segmentation amongst the languages and an increase in the level of the languages and language learning. This research reaffirmed the importance of aiming for language education that takes into consideration the backgrounds of the language learners.

PA_36 08 月 04 日 11:00

多文化共生社会における市民教育としての 憲法教育の方法

Kazuo HASHIMOTO (中村学園大学短期大学部)

1. 中心となる主張や結論

当発表は、自由や平等、民主主義といった近代の西欧的な価値観を憲法に掲げる国家において、そうした憲法的な価値観を学校教育でいかに取り扱うことができるのかについての研究成果の発表である。今日、多くの国が多文化共生社会を構築すべく、多様な価値観を尊重し合える社会を目指す中で、憲法が掲げる価値をいかに国民とその国に居住しつつも外国につながる子どもに伝え、共有しうるのが市民教育をめぐる喫緊の課題として位置づけられている。この点、特定の価値を陶冶することは、その価値を共有できない子どもの文化を排除し、ひいては、市民社会の分断を招くことにつながりかねない。求められているのは、その国の憲法が掲げる価値の意味を理解し、相対する価値観を併せて共有することを通じて子ども自らが価値の選択ができる教育方法の確立である。当発表では、憲法の教育者という発表者の立場から、そのために求められる日本語教育の使命とありようについての実践研究の成果を発表する。

2. 論証の方法

当発表は 2 つの柱で構成される。1 つは、戦後の日本における憲法教育の展開についてであり、①憲法をめぐるイデオロギー的な対立に終始した戦後から 1970 年代まで、②冷戦構造が崩壊する 1990 年代まで、③多文化共生社会が本格的に目指されてきた 2000 年代以降の 3 つの区分で、それがどのように変化してきたのかの検証である。これは、特定の価値を志向する教育から、価値を子どもに選択させる教育へと変容した過程の論証でもある。2 つには、今日の日本における外国籍の子どもに対する憲法教育の実践が、外国籍の子どもにどのような意識の形成を促しているのかの調査結果報告である。後者については、日本人の子どものデータと比較することを通じて、価値を取り扱う教育の場面で求められる日本語教育の課題を報告する。

3. 本研究の独創性

発表者は、大学・短期大学において憲法学などを担当する教師であり、日本語教育を専門とする研究者、教育者とは異なる観点から、日本語教育の意義と重要性を指摘できるのではないかと考えている。当研究は、憲法教育における日本語の取り扱いがどのように子どもの知識や考察の過程に影響を及ぼすのかについての研究である点に独創性を有するものと考え

PA_36 08 月 04 日 11:00

A method of constitutional education as a citizen education in multicultural symbiotic societies

Kazuo HASHIMOTO (中村学園大学短期大学部)

1. Main argument and conclusion

This presentation is about research results on how to teach constitutional value on educational sites in a state that refers to modern and Western values such as freedom, equality, democracy and so on in the Constitution. Today, while many countries are aiming at a society that can respect diverse values in order to build multicultural symbiotic societies, it is positioned as an urgent issue for citizen education how to transmit and share constitutional values with the people and the children resident in that country

who are connected to foreign countries. In this point, cultivating specific values could mean to exclude the culture of children who cannot share these values and furthermore could lead to the division of civil society. What we need is to establish an educational method by which children can choose their own values through their understanding the meaning of the values listed in the country's Constitution and sharing the values that are opposite to each other. In this presentation, from the standpoint of the educator studying the Constitution, I would like to announce the results of practical research on the mission and actual situation of Japanese language education required for that.

2. Method of argumentation

This presentation consists of two pillars. The first is about the development of constitutional education in Japan after the war, I examine following three periods ;(1) from the end of World War II to the 1970s, which consisted of ideological conflicts over the Constitution, (2) until the 1990s when the cold war structure collapsed, (3) after 2000s where multicultural symbiotic societies have been aimed at in earnest. It is a verification of how it has changed in these three periods. This is also a demonstration of the process that transformed from specific value-oriented education to education that lets children choose values. The second is a report of survey result on what constitutional education practices for foreign children resident in today's Japan are encouraging the formation of consciousness on these children. For the latter, I report the problems of Japanese language education required in the scene of education teaching values through comparing with the data of Japanese children.

3. Originality of this research

I am a teacher in charge of constitutional science at the university and junior college, so I believe that I can point out the significance and importance of Japanese language education from the viewpoint different from researchers or educators specializing in Japanese language education. I consider that this research has the originality in that it is a study on how Japanese are handling in constitutional education affecting the knowledge and consideration process of children.

PA_37 08 月 04 日 11:00

専門教員へのインタビューを通じた大学における 日本語教育のあり方の検討

Aya SATO (福井大学)

Yoko KUWABARA (福井大学)

現在、発表者らは日本国内の大学における留学生に対して日本語教育を行っている。学部や大学院に在籍する正規課程の学生の場合には指導教員や所属しているゼミの人間関係が日本における生活の大きな比重を占めることが多い。そこでは、大きな問題に発展しないまでも、小さな行き違いの蓄積によってコミュニケーションが機能しなくなることがある。その原因には様々であろうが、日本語の運用の仕方や日本特有のコミュニケーションのあり方もその一つであると予想される。そこに関わることを支援し、留学生が平和的な環境の中で学べるようにするのも日本語教育の役割の一つであろう。

そのようなことから、専門教育を担当する教員（以下、専門教員）を対象に調査を行って、そこから窺える課題を明らかにし、その上で、それらに対し日本語教育に何ができるかを考え、また、その課題の予防や解決に繋がる内容を日本語コースのカリキュラム等に組み入れられないかを検討したいと考えた。

本発表では、専門教員に対する調査の中でも、パイロット調査として行ったインタビューの結果を報告する。本調査では、修士課程に在籍する留学生を指導した経験のある本学の工学系及び教育系の教員4名に、2016年8月から11月の間に半構造化インタビューを行った。結果はSCATによって分析した。

その結果、各教員の留学生との関係性や留学生に対する見方、日本語教育への期待も大きく異なっていることがわかった。一方で、留学生の日本語使用への言及は多少あったものの、それらはあまり重要ではないと認識していること、日本語よりは研究活動上の振る舞いに対する改善や日本の研究室文化に馴染むことを望んでいる点では共通していた。今後は、さらにデータを収集していくとともに、今回明らかになった点をどのように日本語教育に生かしていくかを検討していく。

これまでの日本語教育においては、専門分野の論文執筆や講義理解のための言語面の教育に主眼が置かれていた。しかし、本研究は留学生が大学における活動をより円滑に進めるために、言語面の支援以外にも、日本語教育ができることを包括的な視点から検討する。それによって、日本語教育が単なる言葉の教育に終わらず、留学生がより積極的に自分の周りの世界に接触し、理解できるようになる教育を行うことに繋がると考える。

PA_37 08 月 04 日 11:00

A study of Japanese language education in University through the interview to teachers in specialized field

Aya SATO (福井大学)

Yoko KUWABARA (福井大学)

The presenters currently provide Japanese language education to international students in university in Japan. The relationships that international students who are taking regular courses in undergraduate and postgraduate programs have with supervisors and other students in seminars are often of major importance in their life in Japan. While serious problems may not develop as a result, there are occasions

when misunderstandings pile up and communication breaks down. Numerous factors give rise to such breakdowns, and the way that the Japanese language operates and the peculiarities of Japanese communication styles can be expected to number among them. Arguably, one of the roles of Japanese language education is to support international students with regard to such issues and to create a peaceful environment in which they can study.

Such issues inspired our research into teaching staff responsible for specialized education (hereafter referred to as specialized teachers). The presenters defined the tasks that can be deduced from this situation and also went on to consider what Japanese language education might be able to achieve in relation to these issues. The presenters also felt the desire to consider whether language teaching content that can assist in avoiding and solving such problems could be incorporated into the curricula of Japanese languages courses.

This presentation will report the results of interviews conducted as a pilot study from among the various studies in specialized teachers. The pilot study involved semi-structured interviews conducted between August and November 2016 with four teaching staff in engineering and education at the university at which the presenters teach, who have experience in supervising international students taking master's degree programs. The results were analyzed using SCAT (Steps for Coding and Theorization).

The pilot study revealed major differences in relationships that all teaching staff had with international students, their ways of viewing international students, and expectations regarding Japanese language education. Meanwhile, while references were made to international students' Japanese language abilities in terms of areas such as the use of particles and honorifics, teaching staff recognized that such issues were not of great importance. They were in agreement in their desire to see improvements in the ways that international students conduct their research and their desire for international students to adapt themselves to Japan's research lab culture, more so than any issues regarding language skills themselves. Moving forwards, the presenters will be collecting further data and considering ways in which the points that have been revealed through this research can be put to use in Japanese language education.

The chief focus of Japanese language education to date has been linguistic education to assist students in understanding lectures and writing papers in specialized fields. This research, however, makes a comprehensive study of the various areas Japanese language education can address in addition to offering linguistic support, so that international students may enjoy a more smooth experience at university. As a result, Japanese language education would not end with mere language education, but would be able to offer the kind of education that enables international students to engage with and understand the world around them in a more proactive manner, through the Japanese language.

PA_38 08 月 04 日 11:00

マインドツリーを用いた「不安」と「希望」の共有 – 中級作文クラスにおける『他者との関係づくり』としての試み –

Miwa ISHIKAWA (宇都宮大学留学生・国際交流センター)

筆者が大学で担当する中級作文クラスにおいて、『他者との関係づくり』を目的としたマインドツリー活動(夏,2017)を行った。対象者は留学生 25 名(チェコ 1 名、タジキスタン 1 名、モンゴル 1 名、カンボジア 2 名、タイ 3 名、台湾 4 名、韓国 6 名、中国 7 名)である。この授業までに、表記のしかた、文体と書きことば、自己紹介作文とその発表、箇条書き等について学んでいた。今期中盤に入ったが、来日約 2 カ月の学生(17 名)と来日約 8 カ月(8 名)の間で『他者との関係づくり』が良好ではいと感じられた。そこで、箇条書きの練習活動としてマインドツリーを用いることにした。授業は自己の『心の声』を聴き、「不安」と「希望」を各シートに箇条書きし、一番強く思っているものを付箋に書き、マインドツリーに貼る。次に 1 人ずつ自分で貼った紙を示し読み上げ、なぜそう思っているか説明を加える。最後に授業の感想を自由に記述するという流れで行った。「学習者が他者のことに関心を持ち、『自分を語る』こと、『自分を開く』こと」(細川,2004)ができたか、また、感情を共有することで『他者との関係づくり』に変化が生まれるかを授業のデータを分析し考察するものである。

「不安」は、多くの学習者が「留学生活における経済的不安」を挙げた。また、韓国の学生は「戦争への不安」を挙げ、「現在不安に押し潰されそうだ」と吐露した。「希望」は「家族の健康」が最多であった。授業の感想(評価)では、批判的な意見はなく、「有益な時間だった」「不安は自分だけじゃないと分って嬉しかった」「クラスメートの心が少しでも分かるようになった」「特別で忘れられない体験だった」「心の声をみんなに教えたら安堵感があった」等の感想を得た。学習者は「不安」と「希望」を『自分のことばで語り』、クラスメートと共有することによって、『自分を開く』ことができたのではないだろうか。細川 (2002) は、「単なる興味や関心ではなく、学習者にとっての問題に注目する点に、学習者主体独自の意義がある」と述べている。教師は、古川 (2009) が述べる「自分の事を自分で考える、という孤独な作業ではなく、自分の事も他者に考えてもらい、他者の事も考えるという作業」を行う教室コミュニケーションを心がけ、学習者の『心の声』を聴くべく真摯に向き合うことが必要だと考える。

PA_38 08 月 04 日 11:00

Sharing "anxiety" and "hope" by using mind-tree. Attempt to "Develop the relationship with others" for Intermediate academic writing class.

Miwa ISHIKAWA (宇都宮大学留学生・国際交流センター)

A method of "mind-tree" was applied for the intermediate academic Japanese writing class in Utsunomiya University by the author in order to "develop the relationship with others" (Ka, 2017). A target group consists of 25 international exchange students, one (1) each from Czech, Tajikistan and Mongolia, two (2) from Cambodia, three (3) from Thailand, four (4) from Taiwan, six (6) from Korea and seven (7) from China. Prior to the class, those students had already learned how to explain and describe the sentences,

self-introduction, presentation, itemization and so on in Japanese. In middle of the current term, it seemed that two groups of targeted students (17) students arrived two-month ago and eight students

arrived eight-month ago in Japan) had not yet “developed the relationship” between these groups. Therefore, the mind-tree method was attempted as a part of practice of itemization in the same class.

The mind tree method was proceeded as follows. First, the students listened “the voices from their own hearts” and listed what they feel as “hopes” and “anxieties” on each sheet of paper. Second, the students selected the most important “hope” and “anxiety” from the sheets, then describe the selected ones on cards one each and posted them on the mind-tree. Third, each student read words on the cards aloud in front of other students and explained the reasons why those words were important for them. Finally, the students gave feedback of the class freely. The purposes of using the method were to verify “whether learners could have interested in other students, spoken-out by themselves, and opened their minds to others (Hosokawa, 2004),” and also to assess the data collected from the class in order to understand whether the students “develop their relationships with others” by sharing own feelings.

Regarding “anxiety”, many of the students came up with “economic anxiety about studying in Japan”. Korean students explained “anxiety about war”, and some of them revealed “I am almost crushed by anxiety and fear of war currently”. On the other hand, most students selected “health of family members” as the most important thing of “hope”.

The results of feedback (evaluation) on the class, there was no critical opinion on the class. Whereas, many positive comments were submitted from the students, such as “it was meaningful time”, “it was pleasant to find other students also worry about similar things”, “it helped me understand feelings of classmates”, “it was a special and unforgettable experience”, “it relieved me by disclosing the voice of my mind to others” and so on. It was evaluated that the students were highly likely able to “open their minds” by explaining ‘anxiety’ and ‘hope’ with their own words and sharing their feelings with the classmates.

Hosokawa (2004) argues, “this method values for the learners because it focuses on not only issues learners have interests but also on fear and problems of themselves”. Furukawa (2009) mentions that mutual communication among the students through the process of think over others is important in addition to isolated process of think about oneself. The author concludes that teachers should facilitate communication in the classroom and face to the students seriously to listen to the “voice from hearts” of learners, by focusing on personal feeling of them in the syllabus if appropriate.

PA_39 08 月 04 日 11:00

多言語環境における言語使用ダイナミックスの違いが 留学生と日本人学生の相互理解・関係性に 与える影響

Yuko ABE (国際教養大学)

大学の国際化に伴い、留学生と日本人が共に学ぶ相互学習型の授業が増加している。これらは留学生対象の日本文化授業に日本人学生を参加させる形で作られたものが多く、相互学習を目的としながら日本語非母語話者の留学生と母語話者の日本人という役割の固定化がしばしば見られる。それにより、母語話者の言語的優位性や、両者の接触が表面的であること等が指摘されている(杉原, 2010)。筆者もこの形態での日本文化教育を担当し、参加者の関係性構築を目指して、地域交流を通じた活動を中心に検討してきた。今回は学内での相互コミュニケーションに視座を移し、学生の言語使用認識や行動が、母語話者と非母語話者間の関係性構築にいかに関与するかについて検討する。それにより、日本語教育の言語能力を、相互理解や関係性を深めるためのコミュニケーション力として広義に捉え直す可能性を探ることを目的とする。

フィールド校の A 大学は日本人の英語力が高く、学生間のインターアクションは、日本語と英語の二言語が可能な環境にある。授業は英語で行われるため留学生が言語的に優位に立つ状況が多く見られる中で、筆者の担当する日本文化の共修授業では、唯一日本語使用が奨励されている。今回は、2017 年の授業履修者のうち、研究協力の同意を得られた日本人 6 人、留学生 5 人を対象に、授業内での討論、レポート、筆者の参与観察及び面接調査を質的に分析したものを発表する。授業では「学内の日本人と留学生のコミュニケーション」について調査を行い、授業外での言語使用や母語話者の優位性等について検討した。個別レポートや面接調査では、言語使用の状況や優位性、コミュニケーションがとれなかったときの対処法、相互理解や関係性の構築等について尋ねた。その結果、語学力によりコミュニケーションに対する認識が異なった。日本人と留学生間の言語使用は、英語が多く日本語力の高い留学生は不満に感じていた。日本人学生にとっては、英語使用への義務感が留学生との複雑な内容の会話を妨げていること等が挙げられた。授業の学びとして、日本人学生は言語的優位性を意識的に認識することが関係性構築につながったこと、留学生は対等性についての否定的認識が軽減されたことなどが挙げられた。

杉原由美(2010)『日本語学習のエスノメソドロジー 言語的共生化の過程分析』勁草書

PA_39 08 月 04 日 11:00

Influence of differences in communication dynamics on mutual understanding between speakers in multilingual environment

Yuko ABE (国際教養大学)

With increase of emphasis in educational policies on globalization and diversification more and more Japanese universities started to offer Intercultural Co-learning Classes for both Japanese and international students in which they learn from each other by sharing insight into own cultures. This type of courses had origin in Japanese Culture and Society classes for international students which in time were joined by Japanese students. Thus, although the objective of these types of courses is collaborative learning from each other, in reality Japanese students as native language speakers and hosts in their own country assume dominating role more as providers of cultural resources than learners. That may cause that the interaction in classes may become superficial and shallow. I have



developed and implemented this type of courses for more than 10 years. I tried to encourage both Japanese and international students to use Japanese. The university I am working in Japan is recognized as one of the most internationalized universities in Japan, which means the level of proficiency in English of Japanese students is relatively high, so the interaction among the students can be both in Japanese and English. As a rule, all courses are taught in English except language classes. That is why international students often take initiative in other courses where it is expected that everything should be in English. The class I am teaching is the only one offered for all students, Japanese and international when Japanese language is allowed and encouraged. So this is the only course with the reverse situation of the language use in the classroom. In this presentation, I focus on how language use effects interaction between students and eventually their mutual relationships. I try to examine Japanese language ability as the communication ability, so that its improvement would contribute to building good relationships among students with different linguistic and cultural backgrounds.

In this study, firstly, I examined the results of the survey regarding classroom activities on the subject of “the communication between Japanese students and International students in this university”. This is followed by the discussion and analysis of the results of semi-structured interviews with 6 Japanese students and 5 international students’ about their experience, including their reports on subjective effect of the use of language in my class and in general in the university environment. One of surprising results was the preference to use Japanese language in class interactions and discussions by international students whose proficiency was below the level making it comfortable. Also, I could identify misunderstanding inhibiting interaction. To discuss more complicated matters Japanese students feel obligation to use English, even when more advanced international students prefer use Japanese. However discussing these more complicated matters in English may become too difficult for Japanese students, or at least not comfortable, which inhibits further discussion.

PA_40 08 月 04 日 11:00

日本に住み、働き続ける径路に表れる 日本留学、日本語学習経験

Chika MARUYAMA (立教大学)
Ikumi OZAWA (国際基督教大学)

本発表は個人別態度構造分析(PAC 分析法)と人間の成長を時間的变化と文化社会的文脈との関係の中で捉えて記述するために複線径路・等至性アプローチ(TEA)を採用し、日本での留学経験・日本語学習を経て大学を卒業し、仕事等を通じて日本社会と関係を持ち続けることを選択して数年以上経過している日本留学経験者が、日本語学習や留学経験をいかに意味づけているかを示す。

具体的には、半年から1年の日本留学を経て母国の大学を卒業し、数年以上経過した現在日本で職を得て、日本社会に根差して生きている元留学生2名へのインタビューに基づき、日本留学・日本語学習体験を彼ら自身がその人生の中でいかに位置づけているかを通時的な視点で分析した。その結果、彼らが現在に至るのに日本語学習が欠かせない要因となっており、母国や現地の友人とのつながりや、日本語学習開始時の家族の支援など、調査協力者の人生の様々な時点での出来事が、日本語学習の動機を高め、自分自身の将来を考えるきっかけになっていることを示した。島崎(2016)他でも学生同士あるいは日本人との交流が日本語学習にもたらす豊かさに係ると指摘しているが、接点を持つ相手や場を限定せずに元留学生の径路を分析した点が本発表の特徴である。

ヨーロッパでは1985年のエラスムス計画、日本では留学生10万人計画そして30万人計画を受け、若者が世界中を移動しながら学び成長する姿が自然な形として受け入れられるようになった。こうした移動しながらの学びに期待されるのは、グローバルな観点から「21世紀型スキル」(三宅他、2014)を持った人間を育てることと、ローカルな観点から「現地を知っている」「現地に通じる」人間を増やすこと、いわゆる「知日派」の育成がある。大学院留学を経て研究者になる(有川 2016)以外の径路を取り上げ分析することは、グローバルな観点とローカルな観点の両方を持ち合わせた日本語教育の可能性を探ることにつながるだろう。

参考文献

- 有川友子(2016『日本留学のエスノグラフィー：インドネシア人留学生の20年』大阪大学出版会
島崎薫(2016)「学生と学生をつなぐ」『人とつながり、世界とつながる日本語教育』くろしお出版、87-105頁
三宅なほみ監修、益川弘如・望月俊男編訳(2014)『21世紀型スキル：学びと評価のあらたなかたち』北大路書房

PA_40 08 月 04 日 11:00

Study Abroad in Japan and Japanese Language Learning Appeared in the Trajectory of Living and Working in Japan

Chika MARUYAMA (立教大学)
Ikumi OZAWA (国際基督教大学)

This poster presentation focuses on two learners of Japanese who came to Japan for study abroad and kept the relationship with Japan through work for more than a few years after graduation. The study aims to clarify how those learners consider the meaning of Japanese language learning in Japan and study abroad experience in Japan.

The researchers met those two learners three times as a sum for each and conducted interviews. The conversation was recorded and transcribed with the approval of the two. The datum was investigated by Personal Attitude Construct (PAC) analysis, and then Trajectory Equifinality Approach (TEA) was applied for analyzing how their thoughts on language learning and study abroad change through time as well as social-cultural contexts.

As a result, this study points out the followings:

- 1) Japanese language education is an inevitable factor for the person's present life,
- 2) various factors the one experiences while living motivated the Japanese language learning more, and it became an opportunity to consider the one's future.

The example of experiences referred in the latter point was the relationship with the one's own country or friends there, family support when they started learning Japanese, work request from the university the one stayed in Japan, and so on.

Research such as Shimazaki (2016) indicated the exchange among Japanese language learners or with Japanese natives relates to the enrichment of Japanese language education. The finding of this presentation is similar, but it differs significantly since the analysis covers much broader context of living; it analyzes not only the influence of the language classes or the native speakers' community of the target language but the community outside the language classes or ones' own country.

Having influenced by several policies such as the "European Community Action Scheme for the Mobility of University Students (ERASMUS) " in 1985 in Europe, the "100,000 Foreign Students Plan" and the "300,000 Foreign Students Plan" in Japan, it became natural for youths to learn and grow by moving worldwide.

The society expects learning-while-moving like this (1) to cultivate youth to acquire "21st-century skills" (Miyake et al. 2014) and (2) to increase "pro-Japanese" group who knows the target society well and has networks there.

In this perspective, it is necessary to examine those who were excluded from research such as Arikawa (2016) since they did not become researchers in Japan-related field after graduation from graduate school. It is needed to clarify how non-researchers on Japan associate themselves with Japan, to consider Japanese language education with both global perspectives as well as local perspective.

References:

- ARIKAWA, T (2016). *Ethnography of Study Abroad in Japan: 20 years of Indonesian Learners*, Osaka University Press.
- SHIMAZAKI, K (2016). "Connecting Students Each Other", in TOMSON, C(2016), *Japanese Language Education Connecting People and the world*. Kuroshio Press, pp.87-105.
- MIYAKE, N(Eds.), MASUKAWA, H, and MOCHIZUKI, T. et al. (Eds.)(2014). *21st-Century Skill: New Way of Being of Learning and Evaluation*. Kitaoji Press.

PA_41 08 月 04 日 11:00

開発型評価を取り入れた日本語教育プログラム評価の 実践 ―新規開講の漢字クラスを対象に―

Megumi FUJITA (立教大学 日本語教育センター)

Kumiko KANENIWA (立教大学日本語教育センター)

Eri KAZUNO (立教大学 日本語教育センター)

Koichi SHIMAHARA (立教大学)

Nobuko IKEDA (立教大学)

Chika MARUYAMA (立教大学)

本発表は、開発型評価を取り入れた日本語教育プログラム運営の実践研究である。

発表者らの所属機関では、大学の国際化構想の一端に日本語科目の充実を挙げており、日本語教育プログラムは、その役割を果たすことが求められている。その実現のためには、担当部署の構成員が現状を把握し、プログラムを戦略的に運営していく必要があると考え、発表者らは継続的にプログラム評価を行っている。

パットン(2001)によると、開発型評価とは、対象となるプログラム等の発展を支援する目的で行われる評価のプロセスである。小澤他(2016)では、大学の国際化といった流動的な状況下にある組織において開発型評価を実践することの意義が述べられているものの、日本語教育分野における取り組み例は、管見の限り小澤らの一連の研究で取り上げられているのみである。

開発型評価の目的や意義は、発表者らの所属部署の背景とも合致することから、これを用いたプログラム評価を実施することとし、その一環として新規開講の漢字クラスで実施した。まず日本語科目担当者 6 名(常勤、非常勤)でロジックモデルを作成した。この作成には KJ 法を用い、漢字クラスの「①ニーズ」「②活動」「③成果目標」に対し、それぞれの立場の視点から約 100 の事項を挙げ分類した。これによって漢字クラスの①には「学習者のニーズ」「特徴ある科目の設置」、②には「教材開発」「複数レベルの対応」、③には「満足度と学習意欲の向上」「読む力と書く力の向上」等が挙げられた。これらの観点は、実際の授業デザイン、授業運営にも取り入れ、授業を実施した。そして学期終了後、成果検証のために、独自の漢字検定試験の受験データ分析、受講者へのインタビュー調査、担当教師によるふりかえりを行った結果、検定試験の受験者増、漢字学習への動機の向上、多様なレベルの受講者による協働といった成果が確認できた。

プログラムの成果を明らかにすることは、大学行政部の認知や理解を深めるという点においても有効である。よって、本発表で示す評価のプロセスは、同様の背景を持つ他機関においても示唆を与えるものであろう。

参考文献

小澤伊久美、丸山千歌、池田伸子(2016)「日本語教育プログラム運営における開発型評価活用
の意義と可能性」『日本語教育実践研究』第 5 号

マイケル・クイン・パットン(2001)『実用重視の事業評価入門』、清水弘文堂書店

PA_41 08 月 04 日 11:00

Incorporating Developmental Evaluation into a Japanese Language Program: For a New Kanji Class

Megumi FUJITA (立教大学 日本語教育センター)

Kumiko KANENIWA (立教大学日本語教育センター)

Eri KAZUNO (立教大学 日本語教育センター)

Koichi SHIMAHARA (立教大学)

Nobuko IKEDA (立教大学)

Chika MARUYAMA (立教大学)

This presentation addresses a practical study on Japanese language program management that utilized developmental evaluation.

The institution with which the presenters are affiliated is seeking to enhance its Japanese language courses as part of its internationalization strategy, and the Japanese Language Program is required to fulfill this role. To achieve this aim, it was considered necessary for the members of the department in charge of this effort to grasp the current situation and manage the program strategically. Therefore, the presenters are currently evaluating the program on a continuous basis.

According to Patton (2001), developmental evaluation is an evaluation process designed to support the development of its target programs and initiatives. Although Ozawa et al. (2016) have discussed the significance of conducting developmental evaluation in institutions that are in a state of flux due to university internationalization, this series of research by Ozawa et al. is, to our knowledge, the only such initiative to emerge in the field of Japanese language education.

Since the purpose and significance of developmental evaluation also corresponds to the background of the department to which the presenters belong, it was decided to use this method to evaluate the program, and as part of this initiative, the evaluation was implemented in a newly established Kanji class. First, a logic model was developed by six teachers (full- and part-time) in charge of the Japanese course. The model was developed using the KJ method, and approximately 100 items were identified and grouped from each perspective for the (1) “needs,” (2) “activities,” and (3) “targets” of the Kanji class. This process revealed aspects of the Kanji class such as “learner needs” and “establishment of distinctive courses” in (1), “development of teaching materials” and “compatibility with multiple levels” in (2), and “improvement of satisfaction and motivation to learn” and “improvement of reading and writing ability” in (3). These perspectives were also incorporated in the actual lesson design and class management processes, according to which classes were conducted. Then, after the semester had ended, to verify the results of (1) to (3), examination data for an independent Kanji examination was analyzed, an interview survey was conducted with students who had taken the Kanji class, and a reflection on the class activities was conducted by the teacher in charge of the class. This revealed an increase in the number of students taking the examination, improvements in motivation for Kanji study, and collaboration among students with various levels of Kanji ability.

This clarification of the program’s achievements should also be effective in terms of promoting recognition and understanding among university administrations. Accordingly, the evaluation process outlined in this presentation ought also to provide a useful indication to other institutions with a similar background.

References

Ozawa, I., Maruyama, C., Ikeda, N. (2016). Nihongo Kyoiku Puroguramu Unei ni okeru Kaihatsugata Hyoka Katsuyo no Igi to Kanosei [Significance and Possibilities of Developmental Evaluation to Utilize for Japanese Language Program Management]. *Journal for the Study of Japanese Language Education Practice*, 5.

Patton, M. Q. (2001). *Jitsuyo Jushi no Jigyo Hyoka Nyumon* [Utilization-Focused Evaluation]. Translated by Omori, H., Yamamoto, Y., Nagao, M: Shimizu Kobundo.

PA_43 08 月 04 日 11:00

留学生向け日本語教育を日本人向け言語系教養教育 に生かすこと

Yukiko YAMAMOTO (共栄大学 国際経営学部)

1. 中心となる主張や結論

日本人向け言語系教養教育科目を留学生への日本語科目担当と並行し大学で教え初め、今年で 5 年目となる。この科目は大学生が就職時に受ける筆記試験(言語分野)に必要な日本語知識の獲得という実利的な理由から、どこの大学にでも設置されている科目だ。担当が決まったとき、日本人学生の日本語学び直しということから予想される停滞感、SPI(就職のための筆記試験)や検定対策などの知識の断片を教えることへの抵抗感を感じた。しかし筆者がよく知る日本語教育の手法などをシラバス内容に取り入れることで、様々な失敗もあったが 5 年間の継続を通し、日本語教育の手法などを応用することの効果や手応えを感じた。

2. 論証の記述(データ)

前後期 15 回ずつの合計 30 回のコマで 2013~2017 年度で開講した上記科目のシラバス内容および学生の授業評価アンケートの記述コメント

3. 特記すべきポイント(授業での工夫・失敗)

①最初に、ある日本人向け日本語検定試験の合格という目標を設定し、学生に目標を見えやすくした。教養としての日本語知識が一定レベルに到達したかというゴールはそもそもだれにとっても見えにくい。検定結果を一つの指標とすれば達成感も得られると考えた。

②検定前半での漢字、語彙、敬語などの段階的導入に、日本語教育の手法を応用した。一例として、外来語として漢字語彙を取り込むとき-スル、-ナなどの接尾語を付けることで容易に語彙を増やすことができること、動詞・形容動詞・名詞の運用の使い分けができること、漢字語彙の見直し・理解ができたと思う。日本語教育の手法の導入により、学生が新鮮なアプローチで学び直すこと、日本語を他の言語と同様に一つの体系を持った言語だと気づくこと、体系図を頭に描けるようになること、外国語への興味につなげることなどに一定の効果を得られたと思う。

③当初の4年間留学生と日本人学生を交えて学ばせた。検定後半の経済・政治・社会・文化・環境・科学技術など新聞記事の時事用語解説や読解設問を解く過程で、同じ時事的問題を共有でき、両者の「対話」「討論」が成り立つのではないかと期待したからだ。しかし授業時間不足という問題だけでなく、互いの頭のなかに存在する教養や文化・政治的概念の体系の違いや隔たりがあまりにも大きかったためか、同じ日本語で話す環境下にあっても相互理解への到達は難しかった。

PA_43 08 月 04 日 11:00

Teaching Japanese Language and Culture to Japanese Students by Using Methodology for Teaching International Students

Yukiko YAMAMOTO (共栄大学 国際経営学部)

1. Overview

For the past five years, I have taught university-level Japanese language and culture courses to Japanese students as well as Japanese language courses to international students. The courses for Japanese students are practical courses of the sort taught at most universities to give students knowledge of the Japanese language necessary for passing the language section of written tests administered during job recruitment. When first assigned to teach this course, I expected that re-teaching Japanese to



Japanese students would be a dull pursuit and was resistant to the idea of teaching fragments of knowledge related to the Synthetic Personality Inventory (SPI, a written test administered during job recruitment) and other test preparation topics. However, through a five-year process of trial and error incorporating methodology for teaching Japanese as a foreign language into the syllabus, I have achieved effective results.

2. Data

Data are the content of syllabi from the above-mentioned university courses, taught from 2013 to 2017, and comments from class evaluation surveys. Each course consisted of 30 class periods (15 periods each in the first and second terms).

3. Key Points (Innovations and Failures)

(1) At the outset of the course, I set a goal for students of passing a particular Japanese language examination for native speakers, thus giving them a clear objective. For most students, the more general goal of achieving a certain level of knowledge related to the Japanese language as part of one's overall education tends to be hard to grasp clearly. Using examination results as an indicator also provides a sense of accomplishment.

(2) I adapted methodology for teaching Japanese as a foreign language to the phased introduction of topics related to kanji, vocabulary, and polite language presented in the first half of the examination. For example, when kanji are studied as a foreign language, verb, adjective, and noun suffixes can be added to the root, thus allowing students to easily expand vocabulary, distinguish between usages, and review and improve understanding of ideographs. Applying such approaches from the teaching of Japanese as a foreign language produces consistent results, for example, giving students a fresh approach to the review of familiar topics, helping them both to recognize that Japanese has an underlying structure just like other languages and to visualize this structure, and inspiring interest in other languages.

(3) I provided opportunities for Japanese students and four-year study-abroad students to learn together. I had hoped that the process of answering reading comprehension and vocabulary questions related to news articles on the economy, politics, science and technology, and social, cultural, and environmental issues presented in the second half of the test would lead to discussions and debates about current affairs. However, in addition to a lack of sufficient class time, the marked differences in educational background and cultural and political concepts held by the Japanese and international students made it difficult for them to reach mutual understanding even in a Japanese-language environment.

PA_44 08 月 04 日 11:00

日本語学習者にみられる日本語のジェンダー規範意識 —相手言語接触場面と第三者言語接触場面の談話分析 から—

Minako TAKAHASHI (琉球大学教育学部)

Akiko HONDA (立命館アジア太平洋大学)

hiroko YABE (東京学芸大学)

多言語多文化社会に進みつつある現代においては、英語だけに限らず、日本語も非母語話者間で話される「第三者言語」として使用される機会が益々増えている。とりわけ、日本語教育の教室場面では、大部分が学習者同士の第三者言語接触場面である。第三者言語接触場面は話者間の言語能力差が顕著ではなく、言語規範の制約が緩いという特徴を持つとされ、そのため相手言語接触場面には見られない積極的な会話参加の可能性も示唆されている(ファン 2011)。しかしながら、第三者言語接触場面における実証的な研究は十分とは言えず、特に言語規範についての研究は少ない。そこで本発表では、実態と現実の談話との乖離が指摘されているジェンダー規範を取り上げ、学習者の規範意識を検証するため、ジェンダー指標形式に着目し、日本語学習者がどのようなジェンダー規範意識をもつのかを明らかにする。分析に使用したデータは、学部レベルの国費留学生である日本語日本文化研修留学生計 16 名の日常談話と学習者の意識を明らかにするための半構造化インタビュー調査結果である。協力者には、日本語母語話者との相手言語接触場面の会話および非母語話者同士の第三者言語接触場面の会話の 2 場面を、来日後 2 か月以内および帰国前の 1 か月以内にそれぞれ 15~30 分程度録音してもらい、談話収集後にはインタビュー調査を実施した。これらのデータをもとに、相手言語接触場面と第三者言語接触場面の発話にどのような違いが見られるかを分析した。その結果、学習者は来日前から日本語のジェンダー規範(特に自称詞・終助詞)についての知識を持ち合わせており、日本語のジェンダー規範そのものは肯定的にとらえている傾向があった。しかし、自身がジェンダー指標形式を使用するかどうかは言語能力によって異なっていた。また、接触場面を比較すると、相手言語接触場面より日本語のジェンダー規範を順守しようとする言語使用が見られ、第三者言語接触場面の方がより母語話者の言語実態に近い傾向がみられた。この結果は、言語教育が「規範的な」言語を扱うものである限り、規範意識が再生産され続ける可能性を示唆している。母語話者の言語使用においても実態と規範の乖離が進み、「世界語」としての日本語のあり方が模索されるなか、日本語とは異なる規範意識をもつ多様な話し手が操る日本語がどうあるべきか、日本語の教育に携わる者の意識が問われる。

PA_44 08 月 04 日 11:00

Discourse Analysis of Japanese Gender Norms by Japanese Language Learners on Contact Situations

Minako TAKAHASHI (琉球大学教育学部)

Akiko HONDA (立命館アジア太平洋大学)

hiroko YABE (東京学芸大学)

With the acceleration of multilingualism and multiculturalism in our present society, not only English but the use of Japanese language as “third-party language” among non-native speakers have increased. In particular, the most part is the third-party language contact situation among learners at Japanese language classes. In the third-party language situation, the verbal skill levels are not remarkably different and there is less constraint on the linguistic norm. These characteristics suggest

possibilities of active linguistic interactions that are not seen in partner language contact situations (Fan 2011). However, empirical research of the third-party language contact situation is still insufficient, especially on linguistic norms. Thus, this presentation will cover gender norms identified to be in divergence with actual and realistic conversations, focus on gender index format to validate the norm consciousness of learners, and clarify gender norms held by Japanese language learners.

The data used for this analysis consist of everyday conversations by sixteen faculty level government-sponsored foreign students studying Japanese language and culture, and semi-structured interview results conducted to clarify learners' consciousness. Cooperators were asked to record 15 to 30 minutes of conversations in two situations – in partner language contact situation with native Japanese speakers, and in third-party contact situation with non-native Japanese speakers. Recordings were conducted twice, first at 2 months after arrival, and the second at 1 month before departure. Based on this data, analysis was conducted on the difference in speech between partner language contact situation and third-party language contact situation.

As a result, tendency was seen in learners' positive acceptance of Japanese gender norms itself due to having knowledge of Japanese gender norms (especially first personal pronoun/sentence-ending particle) prior to arrival. However, the use of gender index format differed accordingly with individual's linguistic ability. Additionally, when comparing contact situations, speakers conformed to Japanese gender norms in partner language contact situations whereas more tendency to use language format closer to that of the mother tongue were seen in third-party language contact situations. These results suggest that the possibility of continuous reproduction of normative consciousness will remain as long as language education is concerned with "normative" language. While the divergence between the actual and the norm of language is growing, the road to position the Japanese language as a "universal language" is being sought, and those who are involved in the Japanese language education are questioned how the Japanese language should be handled by diversified speakers with normative consciousness different from the Japanese language.

PA_45 08 月 04 日 11:00

接触場面における「共通語としての日本語」話者の役割からみる国際共修への示唆

Mitsuko TAKEI (広島修道大学)

近年、アクティブラーニングや協働的な学習が注目され、課題解決型・プロジェクト型(PBL)の授業形態を採用するケースが増えたことで、授業内における学生間のインターアクションが活発に行われるようになった。一方で、社会のグローバル化に対応しうる人材の育成のため、国際共修カリキュラムの導入が日本国内の大学で注目されている(岩崎・池田 2015, 末松 2017)。国際共修は、日本人学生と外国人留学生、すなわち言語・文化的背景の異なる学生がコミュニケーションの障壁を互いに乗り越え、そのプロセスから学ぶことのできる教育的仕かけであるが、日本人学生、留学生双方のメリットが期待されている(坂本・堀江・米澤 2017)。日本人学生にとっては、多様な言語・文化背景を持つ人々との交流という点で「共通語としての日本語」の使用者としての意識を高め、相互理解のために必要となる相互調整能力や異文化間コミュニケーション能力の育成に影響を与えることが期待できるし、留学生にとっては、日本語母語話者を相手として日本語を使用する接触場면을体験する機会となる。

日本の大学においては、日本人学生が主として履修する科目に加えて、留学生のみが履修する科目(日本語、日本事情など)と国際共修科目が存在するが、それぞれの科目内において生じる学生間のインターアクションは、接触場面研究(ネウストプニー 1995, 宮崎・マリOTT 2003)による(1)母語場面、(2)第三者言語接触場面(母語がそれぞれ異なる留学生同士の日本語使用場面)、(3)相手言語接触場面(留学生と日本語母語話者である学生間の日本語使用場面)、に相当することになる。

本発表では、PBL 型授業における言語使用に近い疑似的場面(課題解決型三人会話)を設定して収集した録音・録画データ(日本人学生 3 名、留学生 3 名、留学生 2 名+日本人学生 1 名の各設定につき 2 グループの計 6 グループ分)から、それぞれの参加者が担っている役割と参加者の属性との関係に注目して観察を行った結果を報告する。役割に関する先行研究における「言語ホスト・ゲスト」(Fan 1994)、「情報ホスト・ゲスト」(薄井 2007)などの観点から分析を試みるとともに、母語場面・第三者言語接触場面との比較から相手言語接触場面の特徴を見出すことで、国際共修への教育的示唆を導き出すことをねらいとする。

PA_45 08 月 04 日 11:00

Analyzing the roles of Japanese as a Lingua Franca speakers in contact situations: Seeking insights for multicultural co-learning

Mitsuko TAKEI (広島修道大学)

Recent focus on active and collaborative learning and the shift from lecture-style to Project Based Learning (PBL)-style course management have brought more interaction among students into a classroom. The quest for fostering global competency has also been attracting attention to multicultural co-learning at Japanese universities (Iwasaki & Ikeda 2015, Suematsu 2017). Multicultural co-learning is a designed educational environment from which both local and international students benefit by utilizing opportunities to learn from the process of accomplishing given tasks together while overcoming any potential linguistic and cultural barriers in the course of communication (Sakamoto, Horie and Yonezawa 2017). Local Japanese students are expected to improve their cross-cultural



communicative competency and mutual adjustability and to gain awareness as Japanese as a Lingua Franca (JLF) speakers by interacting in their first language with students from various linguistic and cultural backgrounds. International students are given opportunities to academically communicate with Japanese native speakers in a classroom setting.

At Japanese universities, courses are usually categorized as: (1) regular courses mainly for local students, (2) special courses designed for international students, such as “Japanese” and “Japan Studies” and (3) co-learning courses targeted for both groups. Student interaction in each of these courses is analogous to that of the three situation categories depicted in Neustupny (1995) and Miyazaki and Marriott (2003) among others. The categories are: (1) native language situation (i.e., Japanese use among local students with Japanese as their first language - L1), (2) third-party language contact situation (Japanese use among international students with various L1), and (3) partner language contact situation (Japanese use between local students with Japanese as L1 and international students with various L1). Here, (2) and (3) are JLF situations.

This poster presentation firstly overviews the three-person conversation data videotaped in a quasi-experimental problem solving student interaction setting of the three situation types. The data consists of six group interactions, of which two were taken from each of these three group types: (1) three Japanese students, (2) three international students and (3) one Japanese and two international students. It then reports on the observations that were made as well as the results from the conversational analysis. In the analysis, the focus will be on the participants’ roles in relation to their attributes, with reference to previous studies such as “language host/guest” (Fan 1994) and “information host/guest” (Usui 2004). Lastly, it attempts to characterize the interactions that take place in the partner language contact situation by doing a comparison with the other two situation types and to seek potential pedagogical implications for multicultural co-learning practice.

PA_46 08 月 04 日 11:00

韓国人留学生と日本人チューターの LINE 会話の 分析 —学習支援のための関係づくり—

Eunhee SAWA (東北文教大学短期大学部)

本研究は、韓国人留学生と日本人チューターの LINE 上でのやり取りを分析し、学習支援のためにオンライン上で両者がどのような関係づくりをしているのかを明らかにすることを目的としている。

先行研究では、チューター活動によって、サポートを受ける留学生、サポートを行う日本人チューター双方に様々な教育効果をもたらすことが明らかになっている。特に、留学生にとっては、日本語の向上、生きた日本語の習得、文化についての理解などがその効果として挙げられている。一方で、留学生側のチューター活動に対する満足度はそれぞれで、チューターとのコミュニケーションが十分で、より良い友人関係を築いているほど、満足度が高いとされている。

近年、留学生は「LINE」などのインスタントメッセージングアプリを使用し、同国の人や日本人と頻繁にやり取りを行っている。チューター活動においても日本人チューターとの対面での活動のほかに、「LINE」を使ったオンライン上でのやり取りが並行して行われるケースが多い。本研究の調査協力者である韓国人留学生と日本人チューターの約 9 か月間の LINE 会話を分析した結果、次のようなことが明らかになった。

まず学習支援そのものについては、LINE 上でチューター自らが学習支援を行うことはほとんどなく、留学生からの単発的な質問にチューターが答えるという例がいくつか見られた。相手の都合や時間を気にせず、気軽に質問ができるということで、インスタントメッセージングならではの利点があると考えられる。次に LINE 上で多くやり取りされたのは、対面での接触のための日程調整のような連絡・確認である。最も多くやり取りされたのは、対面での接触前後の感想やお礼、お互いの日常を報告し合う雑談である。中でも、学習面・生活面の不安や愚痴などに対し、共感し合ったり励まし合ったりする精神的サポートについては、どちらかだけの一方的な支援というより、双方向的な支援が観察された。

対面でのチューター活動は限られた時間の中で、支援する側、支援される側が固定された関係であり、それ以上の仲間としての発展がなかなか難しい。LINE のようなオンライン上でのやり取りを対面での活動と並行して行うことによって、接触の機会を増やし仲間としての交流を促進させ、学習支援というチューター本来の目的がより活発化されると期待できる。

PA_46 08 月 04 日 11:00

An Analysis of LINE conversation between a Korean student and a Japanese tutor ~Building relationships for learning support~

Eunhee SAWA (東北文教大学短期大学部)

The purpose of this research is to analyze exchanges between Korean learners of Japanese and Japanese tutors on the instant messenger application LINE, and to clarify the kind of relationship these parties build online to support learning.

Previous studies have revealed that tutoring activities offer various educational benefits both to the international students who receive support and to the Japanese tutors who provide it. In particular, for international students, cited benefits include improvement of Japanese language skill, mastery of colloquial Japanese, cultural understanding, and so on. Additionally, the more satisfactory an



international student's communication with the tutor, and the better a friendship is established between them, the higher the international student's satisfaction with the tutoring.

In recent years, international students have begun frequently interacting with Japanese people and residents using instant messenger applications such as LINE. Similarly, in tutoring, online interaction using LINE often occurs in parallel with face-to-face activities with Japanese tutors. As a result of this research, which analyzed the LINE conversations between a Korean student and a Japanese tutor for approximately 9 months, the following became clear.

First, there was rarely a tutor herself supporting learning on LINE; in some cases, tutor answered simple Japanese questions from international student. Instant messenger applications offer users the unique advantage of being able to ask questions easily, without dependence on the other participant's convenience and time. Second, many exchanges on LINE involved initial contacts or confirmations, such as scheduling adjustments for face-to-face activity. The most frequently observed exchange involved each party describing their impressions and gains before and after contact with each other and their daily lives. Among them, bilateral psychological support (for example, sympathy and encouragement) for both learning and daily life was observed, rather than unilateral support of either aspect.

Because face-to-face tutoring occurs over a limited, fixed time period, the relationship between the provider and receiver of support is finite, and further development into friendship is quite difficult. Communicating online via LINE in parallel with face-to-face activity increases opportunities for contact and promotes exchange as friends between tutors and students, and consequently it is expected that the goal of the tutor, learning support, will become more active.

PA_47 08 月 04 日 11:00

教室外活動における参加者の 意識変化についての調査

Takashi YOKOTA (北陸大学)

本研究では、社会参加を目指す日本語教育活動を通じて参加者の考えがどのように変化したのかを明らかにする。

近年、言語教育の主体が教師から学習者へと移っており、教師の役割は接触場面における自立学習支援に変化している。また、言語学習も社会文化的アプローチに則って行われるようになり、言語教育も「ことばによって活動する」場をつくること(細川他 2016)にシフトしている。そのために、社会との関わりや社会への参加を目的とした日本語教育(佐藤他 2011)が重視されはじめている。

社会参加を目指す日本語教育活動として教室外で里山保全活動を行った。従来、日本語教育研究で取り上げられてきたものは、日本語教育活動において学習者にどのような「言語使用」や「日本文化についての考え」の変化が見られたかであった。しかしながら、日本語学習者と共に活動することにより、コーディネーターや活動に関わった地域住民にもさまざまな変化が起きているはずである。社会参加がキーワードになる日本語教育では、その日本語教育がその活動に関わった人々にどのような効果をもたらしているかも重要になってくる。そのため、これらを明らかにすることにより、日本語活動が日本語学習だけのものではなく、社会にも貢献している活動になることが明らかになるのではないだろうかと考えた。

そこで、本研究では、社会参加を目指す日本語活動に参加した学習者の「ことば」や「文化」についての意識の変化に焦点を当て、個人の変化の観点に注目した。意識の変化に関してどのように変化していったのか、その変化は何と関連していたのか、インタビューを通じて意識の変化のプロセスを明らかにした。また、日本語学習者と関わったコーディネーターや地域住民にもインタビュー調査を行い、日本語学習者が地域の活動に参加したことで彼らの「ことば」や「文化」についての意識にどのような変化があったかを調査した。また、このような日本語教育活動が社会に対してどのようなメリットがあったのかを考察した。その結果、日本語学習者には方言や日本文化の多様性についての考えに変化が見られた。また、コーディネーターや地域の人々には外国人が使用する日本語に関する意識の変化や学習者の国に対するイメージの変化が見られ、このような活動は日本語学習だけが利益を得る活動ではないことが明らかになった。

PA_47 08 月 04 日 11:00

A survey of the participants' ideas changes through Japanese-language educational activities aimed at social participation

Takashi YOKOTA (北陸大学)

The purpose of this research is to clarify how participants' ideas changed through Japanese-language educational activities aimed at social participation.

In recent years, the subject of language education has shifted from the teachers to the learners, and the role of teachers has changed to self-sustaining learning support in contact scenes. In addition, language learning has been carried out in accordance with a socio-cultural approach, and language education is shifting to "creating a place to act by words." To that end, Japanese language education is aimed at involvement with society and emphasis placed on participation in society.



As a Japanese-language educational activity aimed at social participation, we carried out the “Satoyama” preservation activities outside the classroom. What has been taken up in the Japanese language education research in the past is how the learners’ language changed and how the learners’ image about Japanese culture changed through the Japanese language education activities. However, by working with Japanese learners, the coordinators and the local residents involved in the activities and the activities themselves should have also exhibited various changes. In Japanese language education which social participation is a key word, it is also important to consider what effects the Japanese language education has on the people involved in the activities carried out. By clarifying these questions, the activities would not only be beneficial for Japanese learners but also benefit society as well.

Therefore, though this research, on focusing on the viewpoints of individual changes, in consciousness about “words” and “culture”, learners who participated in Japanese activities aimed for social participation. Through interviews, in relation to changes in consciousness, I reveal how this changed, what those changes were related to, and the processes for the change in consciousness. Also, I conducted an interview survey on the coordinators and local residents involved with Japanese learners. Then, I surveyed how they changed their consciousness about “words” and “culture” as the Japanese learners participated in community activities. Furthermore, I examined what kind of benefits the Japanese language educational activities had on society.

As a result, there was a change in thinking about the diversity of dialect and Japanese culture for Japanese learners. Also, changes in awareness were exhibited by the coordinators and local people in relation to the Japanese language used by foreigners as well as on the image of the learners’ home countries. It also became clear that such activities not only benefits the Japanese learners but benefits society as well.

PA_48 08 月 04 日 11:00

バイリンガルにおけるライフストーリー —3 人のバイリンガルの人生における言語の意味に注目して—

Heesu OH (名古屋大学)

多言語環境に生きるバイリンガルは特別な人として認識されることが多々あるが、バイリンガルを取り巻く複数の言語はバイリンガル本人にとっては生活そのものである。バイリンガルが保有するそれぞれの言葉は、バイリンガルの人生においてどのような意味を持っており、どのような影響を与えているか。バイリンガルとバイリンガルが関わる複数の言語との関係を理解することは、これからのバイリンガル児童の言語教育にも大いに役立つものであると考えられる。

これまでのバイリンガル研究を概観すると、バイリンガルが関わっている言葉に対する意見や姿勢について探った研究はあまり見当たらない。本研究では、個人の人生、生活などについて語った口承の語りであるライフストーリー・インタビュー法を使い、バイリンガルと言語との関わりを社会的コンテクストから考察したい。ライフストーリー・インタビューとは、人生や過去の出来事を経験をインタビューすることによって、人々のアイデンティティや生活世界、さらにローカルな文化や社会を理解する調査方法(桜井 2005)であり、言語の役割を個人の人生の中で流動的に捉え理解するに適した研究方法であると考えられる。

本研究は、イギリスから名古屋大学に留学している 3 人のバイリンガルを対象に、バイリンガルの人生における複数の言葉の役割と意味、またバイリンガルの言葉に対する姿勢について探る。3 人の留学生は、それぞれスペインとイギリス、リトアニアとイギリス、中国とイギリスのアイデンティティを持ち、イギリス、ロンドンに暮らす大学生で、ロンドンの某大学で日本語を専攻している。3 人はそれぞれイギリス留学、親世代のイギリスへの移民、中国人の父とイギリス人の母の国際結婚により複数の言語環境におかれて成長しており、日常的に 2 つの言語に触れながら生活している。

筆者は 3 人の留学生とそれぞれ 2 回会って一人当たり合計 2 時間ほどのライフストーリー・インタビューを行った。言葉の習得に関わる過去の出来事や経験から、二つの言葉に対する姿勢と二つの言語を自分の言語にしていく過程における個人の違いに注目して分析を行った。バイリンガルの保有言語への態度は個人の性格や環境などにより様々である。このような個人レベルのバイリンガル研究は、多様な言語現象の理解に貢献できるものであると考える。

PA_48 08 月 04 日 11:00

The life story of 3 bilinguals: How they conduct their lives with two or more languages

Heesu OH (名古屋大学)

From the perspective of monolinguals, bilinguals who are living in a multilingual environment are often recognized as a special person. However, living in multiple language speaking environments is very natural for the person who speaks in two or more languages. What are the meanings of bilinguals' languages in their lives and what kind of influence do they have had from the languages? Understanding the relationship between bilinguals and languages is considered to be a crucial reference to the language education of bilingual children.

In this research, I investigated the relationship between bilinguals and languages from the social context by using the life story interview, which is a survey method (Sakurai 2005) to understand people's identity, living world, local culture and society by interviewing the experience of personal life or past events. For the better understanding of the meaning of bilinguals' languages and involvement



in their lives in the context of the societal culture in which they have grown up and now live, life stories are potentially rich and qualitative tool for the bilingual research.

I tried to explore the role and meaning of multiple languages in bilinguals' lives and attitudes toward languages they possess in three bilingual university students from UK. Those foreign students majoring Japanese at their home university and now learning Japanese in Japan. They have the identity of Spain and UK, Lithuania and UK, and UK and China respectively and contact two languages on a daily basis.

I met the students twice and conducted life story interviews about 2 hours in total and analyzed their attitudes towards the two languages from the past experiences including learning language focusing on individual differences in the process of making the two languages as "my languages". Bilinguals' attitudes towards owned languages vary according to personal characteristics and circumstances.

It is considered that this sort of bilingual research at the individual level can contribute to understanding various language phenomena.

PA_49 08 月 04 日 11:00

点字を使用する日本語学習者の ノートテイキングの実態調査

Sachiko KITAGAWA (神田外語大学)

Yuri ASANO (日本国際教育支援協会)

Yukiko KAWASUMI

Miharu AKIMOTO

本研究は視覚に障害のある日本語学習者が授業を受ける際、学習のために何をどのように記録しているのか、その実態を明らかにするため、調査を行ったものである。

先行研究において、国内外の教育機関に視覚に障害のある日本語学習者の存在が確認されているが、彼らを対象とした日本語教育教材は、通常の教材の点訳版を除いては見当たらない。また、日本語学習者のための辞書の点訳版は現在出版されておらず、ウェブ上の辞書を使うにはアクセシビリティの問題がある。したがって、教師の助けがない状況で、自習するには、授業の際に記録したメモなどを活用することができれば有効であると思われ、そのためには、必要な情報を適切に記録することができなければならない。しかしながら、点字を使用する日本語学習者にどのように記録をとるよう促せばよいのかについては先行研究等においても明らかにされていない。

発表者らは、日本国内の盲学校で鍼灸や按摩などの専門科目を学び、国家試験合格を目指す留学生を対象に、日本語の学習支援を行っている。彼らの日本語レベルは、日本語能力試験N3からN2程度であり、日本語学習歴、点字への習熟度はそれぞれ異なる。今回、彼らが授業中にどのように記録をしているのかを明らかにするため、質問紙調査およびインタビュー調査を実施した。さらに、日本語の授業を実際に行い、いつもどおり記録してもらったデータの分析も合わせて行った。

これらの調査の結果、使用するツールには、録音機器、点字盤、点字で入出力できる電子機器等、学習者の間で違いがあることがわかった。また、かつて録音機器を使って授業全体を録音していたものの、学習が進むにつれ、電子機器で要点だけを書き取るようになったなど、効率のよい方法に移行する学習者もいた。点字には平仮名や漢字といった仮名の区別がないが、新しく学んだ単語の漢字についての情報を記録している様子も観察された。また、あとで復習をする際に検索にかけやすいようにするなど、さまざまなノートテイキング上の工夫も見られた。

今回の調査を通して、点字を使用する日本語学習者の記録に対する認識や、学習者自身が感じている課題の一端も明らかにすることができた。今後、日本語教師が視覚に障害のある学習者に指導をする際、どのような支援をすることができるのか、今回の研究結果を生かし、検討していきたい。

PA_49 08 月 04 日 11:00

A Study on Note-Taking of Visually Impaired Learners of Japanese as a Foreign Language

Sachiko KITAGAWA (神田外語大学)

Yuri ASANO (日本国際教育支援協会)

Yukiko KAWASUMI

Miharu AKIMOTO

This study is to find out what and how visually impaired learners of Japanese as a foreign language record for their study when taking a class.

Previous studies have acknowledged visually impaired learners of Japanese as a foreign language in educational institutions inside and outside Japan. However, there are no Japanese language education teaching tools designed for them except Braille translation of standard teaching tools. No Braille



translations of dictionaries for those learners have been published currently, and there is a problem of accessibility when they use online dictionaries. So, it is considered that when they self-study without any help from the teacher, it is effective to utilize notes they took in the class. For this, they need to appropriately take notes of necessary information. However, previous studies have not made clear how to encourage Braille-using learners of Japanese as a foreign language to take notes.

The speakers are supporting learning of Japanese language for foreign students who are learning specialized subjects such as acupuncture and massage in a school for the blind in Japan towards passing a national examination. Their level of Japanese language is equivalent of N3 to N2 of Japanese Language Proficiency Test, with varying learning history and Braille skill. In this study, we conducted a questionnaire survey and an interview survey to find out how they take notes in class. We also analyzed data of notes they took as usual in an actual Japanese language class that we gave.

These survey results indicate that there is a difference among the learners in the tools they use such as recording device, slate and stylus, and electronic device with Braille interface. Some learners used to record the entire class using their recording devices but as their learning went on, shifted to more efficient ways such as writing down merely the key points using their electronic devices. Although Braille ignores the distinction between scripts such as Hiragana and Kanji, some learners took notes of information on Kanji of newly learned words. Various efforts in note-taking were also found including taking an easy-to-search note for convenience in carrying out a review later.

Our surveys have successfully found out about how Braille-using learners of Japanese as a foreign language recognize notes and what challenge learners themselves face. Our future challenges include utilizing the result of this study in order to find out what support Japanese language teachers can give when teaching visually impaired learners.

PB_01 08 月 04 日 16:00

人文・社会科学系分野の資料分析型・複合型論文に頻出する表現の習得を支援する アカデミック・ライティング教材試案

Yayoi OSHIMA (東京海洋大学)

Tomomi NABATAME (東京海洋大学)

大学大学院において日本語で論文読解・論文作成を行う学習者に向けては、従来は、調査や実験に基づく検証型の論文に頻出する用例を中心に教材が提供されてきた。しかし、日本の国内外ともに、実際に日本語で論文に取り組むのは、人文・社会科学系分野を専攻する学習者が多く、これらの分野の論文読解・作成支援のための詳細な例文集と段階的な教材が求められてきた。本発表では、従来、教材化の試みの乏しかった人文・社会科学系分野において、各分野(歴史学／経済学／地域研究分野／文学／経営学等)複数の論文の文章をコーパス化したうえで、頻出する文型・表現および談話展開を分類・整理し、それをもとに、日本語学習者と教師に向けた教材を試作した結果を報告する。

教材の特徴には以下の点が挙げられる。

- ・実際の複数分野の論文の実例をもとに表現を抽出していることから、用例が多様である。たとえば、論文の各構成要素(ムーブ)の典型的な用例(例:研究目的や方法の提示,結果の提示,原因の考察等)のみならず、従来いわゆる用例として教材に取り上げられにくかった多様な表現(例:歴史的史料の引用を通じて史料中の人物の思考や感情をも表そうとする引用解釈的叙述の談話展開,歴史的経緯を小括する表現)に焦点を当てている。

- ・文単位の用例のみならず、論文の構成要素(ムーブ)のどこで用いられた表現かについてもタグ付を行ったことから、たとえば同じ「～のだ文」であっても、「このように～が喫緊の課題となったのである」といった話題導入部の焦点化の例や、「すなわち～ことが強調されているのである」といった史料の解釈での用例などが示されており、同一表現であっても言語機能の異なりがあることが学習者にも理解しやすい。

- ・複数分野,複数アプローチの論文の実例に基づくことから、たとえば、引用であれば、先行研究の引用のみならず、原典,史料,インタビュー,統計資料等の引用の用例を挙げ、近似の言語機能であっても、用例のバリエーションがあることが理解しやすい。

- ・母語・非母語で論文に触れた経験の豊富な大学院レベルの学習者のみならず、大学学部レベルや予備教育段階の学習者を想定した、段階的な用例の理解と練習を含んでいる。

本発表においては、試作教材の想定使用者である教師や学習者からフィードバックを得ることを通じて、教材の設計デザインや提示方法の向上を図りたい。

PB_01 08 月 04 日 16:00

Proposed Materials to Teach Academic Writing to Facilitate the Learning of Expressions Frequently Found in Academic Papers in the Humanities and Social Sciences

Yayoi OSHIMA (東京海洋大学)

Tomomi NABATAME (東京海洋大学)

In the past, teaching materials consisting mainly of examples from papers verifying the results of a survey or experiment have been provided to learners of Japanese in university or graduate school to help them read and write papers in Japanese. Many learners of Japanese who are reading or composing a paper in the language in Japan or abroad are majoring in the humanities and social sciences. Sets of detailed sample sentences and graded teaching materials are needed to help learners read and write papers in these fields. Given the dearth of teaching materials in the humanities and social sciences, sentences from multiple papers in different fields (e.g. history, economics, area studies, literature, and management studies) were compiled into a corpus. Frequently appearing sentence patterns and expressions and ways in which points were presented were compiled and categorized, and an attempt was made to develop teaching materials for learners of Japanese and teachers. Results of that work are reported here.

The devised teaching materials have several characteristics. 1) They feature varied examples based on identification of expressions found in papers from different fields. These examples include typical examples of the elements of a paper (e.g. describing a study's aims or methods, describing results, and a discussion of the reasons for those results) as well as various examples seldom found in previous teaching materials (e.g. presenting an interpretative description of a historical figure's thoughts and feelings based on quotes from historical materials and summarizing historical events). 2) The teaching materials highlight examples of wording as well as where expressions are found in a paper. As an example, the "-noda" construction can be used in different ways (e.g. presenting points or interpreting historical materials), and these different usages are explained to learners. 3) The teaching materials feature examples from papers in different fields and with different approaches. Although citing or quoting performs a similar role (e.g. citing previous studies and quoting from original texts, historical materials, interviews, and statistical data), varied examples are presented to help learners better understand how to cite or quote from a source. 4) The teaching materials include an explanation of graded examples and practice using them. These examples are intended for learners at the undergraduate/preparatory school level as well as for learners at the graduate school level who have often encountered papers in their native tongue or in a foreign language.

This presentation will discuss the design of the teaching materials and how to present them based on feedback from intended users of the trial teaching materials and learners.

PB_02 08 月 04 日 16:00

視覚に障害のある学習者から見た ICT 教材のアクセシビリティに関する一考察 —既存のデジタルコンテンツへのアクセシビリティの検証—

Yukiko KAWASUMI

Sachiko KITAGAWA (神田外語大学)

Yuri ASANO (日本国際教育支援協会)

Megumi FUJITA (立教大学 日本語教育センター)

本発表では、視覚に障害のある学習者から見た ICT 学習教材のアクセシビリティを分析し、インクルーシブに使用可能なデジタルコンテンツの形態を検討する。

2006 年に国連で障害者権利条約が採択され、世界各国で環境整備が進められている。このような取り組みは特に欧米先進諸国で歴史が長く、教育の分野においても、教室や教材等のハード面、教員とともに学ぶ学習者、支援部署等のソフト面ともに、理解と準備が進んでいる。一方で、日本国内では「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(いわゆる「障害者差別解消法」)が平成 28(2016)年に施行され、合理的配慮に関する周知と準備が、現在進められつつあるところである。

このような中で、本研究の対象者である、視覚に障害のある学習者が日本語を学ぶための教材等は十分ではなく、授業運営や課外学習課題等、教授上の知見の蓄積も少ない。特に、近年、晴眼者を対象とした教育で積極的に活用されている ICT 教材は、多様なユーザーを想定したものとは限らず、課題として提示されたけれども使用できなかったという声も聞かれる。通常想定される方法とは異なる方法でアクセスする場合に生じる問題や、多様なユーザーを想定した使用方法については、明確な方針が示されていないのが現状である。

そこで本研究では、視覚に障害のある学習者の協力を得て、音声読み上げソフトを用いてデジタル教材にアクセスした際の手続きを記述することとした。デジタル教材にはフレームセットがされているものや、ポップアップ画面を用いるもの、画像が多用されているものなどが少なくない。これらに音声読み上げソフトでアクセスした際の操作性を、教員も把握しておくことが必要であろう。また、選択式問題の選択肢へのチェックや、記述式問題の解答欄への移動、送信ボタンの操作性等の検証も必要である。

教材の点訳と点字印刷には特殊な機器や点字の知識を持つ作業が必要であるが、デジタルコンテンツであれば、そのまま音声読み上げ機能を用いて使用することが可能であり、提供可能な教材の幅が広がる。昨今、視覚障害者にもスマートフォン等のデジタルデバイスは普及しつつある。TOEIC や英検を始めとする各種語学試験が CBT の開発に着手していることを鑑みても、多様な学習者が使用することを想定した教材の形を検討した本研究の成果は、今後の教材、教具研究、授業研究の足掛かりとなるものであろう。

PB_02 08 月 04 日 16:00

Accessibility and usability of ICT tools for visually impaired learners of Japanese as a foreign language

Yukiko KAWASUMI

Sachiko KITAGAWA (神田外語大学)

Yuri ASANO (日本国際教育支援協会)

Megumi FUJITA (立教大学 日本語教育センター)

This presentation gives an analysis of accessibility of ICT education tools from a point of view of visually impaired learners of Japanese as a foreign language, and gives a discussion on the form of inclusively usable digital contents.

In 2006, the Convention on the Rights of Persons with Disabilities was adopted by the United Nations, each country promotes improvement of the environment deep-rooted in its own region and culture. Such efforts have a long history particularly in Western developed countries, where understanding and preparation have been advanced also in the field of education, both in tangible aspects such as classrooms and teaching tools and in intangible aspects such as teachers, co-learners of Japanese as a foreign language, and supporting departments.

In Japan, Act for Eliminating Discrimination against Persons with Disabilities was enacted in 2016, and publicity and preparation related to reasonable accommodation are currently in progress.

In this situation, however, Japanese language teaching tools for the target of this study, i.e., visually impaired learners, are not sufficiently provided, and findings in teaching including class operations and extracurricular study tasks are also insufficient. In particular, ICT tools actively utilized in educational practice for visually healthy people in these days are not necessarily designed for users with various needs. There was a case where the use of ICT tools was part of a task but some students were incapable of using them. Currently, there are no clear policies regarding problems that may be caused by accessing ICT tools in ways different from those usually intended and usage methods intended for users with various needs.

With the help from visually impaired learners, this study describes the procedure in which they access digital teaching tools using a screen reader. Not a few digital teaching tools include screen splitting, pop-ups, and many images. It is necessary also for teachers to understand the operability in accessing tools using such a screen reader. Also, the operability needs to be validated regarding checking options of multiple-choice questions, motion to answer columns of essay questions, and send buttons.

Braille translation and print of teaching tools require operators who have working knowledge of special devices and Braille. However, digital contents can be used directly with a screen reader, allowing a wide range of teaching tools to be provided. These days, the visually impaired are getting started to use smartphones and other digital devices. Various language tests such as TOEIC and EIKEN Test in Practical English Proficiency have launched developing CBT. In this context, the outcome of this study, discussion of the form of teaching tools in consideration of use of a variety of learners, will be a stepping stone for studies of teaching tools and studies of teaching.

PB_03 08 月 04 日 16:00

東南アジアの高等教育における日本語学習者のための ビジネス日本語教育の教材開発のための調査研究—タ イ、ラオス、インドネシア、 カンボジアの大学と—

Leaksmmy LOCH (王立ブノンペン大学)

これから作成する東南アジアの高等教育における日本語学習者のためのビジネス日本語教育の教科書のコンセプトと目標と内容について発表する。

近年、日系企業が東南アジアの日本語専攻の大学卒業生を採用している傾向が目立っている。この状況の中で、我々東南アジア日本語教育関係者もその日系企業のニーズに答えられる人材を育てないといけないと気がついた。そのため、我々はこの「東南アジアの高等教育における日本語学習者のためのビジネス日本語教育の教材開発」についての研究を行い、ビジネスコミュニケーション、異文化調整能力、問題発見解決能力が身に付いて人材をどんどん育成していきたい。五つの国の五つの大学の日本語教育専門の教員が集まって上記の教材作成に向かうためのシラバスや内容の検討において共同研究をしている。

教科書名は「東南アジアの高等教育の学習者のためのビジネス日本語」で、コンテンツは以下のとおりである。

1. BJ とは
2. 面接・エントリーシート; 自己アピールと企業分析、ビジネスマナー
3. 定型ビジネス電話
4. 定型ビジネス E-mail
5. ロールプレイ
6. ビジネス読解: 日本経済新聞、ネット情報など
7. ビジネス文章作成: 報告書、企画書...
8. PBL
9. 異文化コンフリクト
10. 評価

PB_03 08 月 04 日 16:00

"Study research for developing teaching materials for Japanese language learners for Japanese learners in higher education in Southeast Asia - universities in Thailand, Laos, Indonesia, Cambodia"

Leaksmmy LOCH (王立ブノンペン大学)

Present is talking about the concept ,goals and contents of textbooks for business Japanese language education to Japanese learners in Southeast Asia's higher education to be created from now.

In recent years, there is a tendency for Japanese companies to adopt university graduates of Southeast Asian in Japanese major. Under this circumstance, we also realized that we also need

people in Southeast Asian to study Japanese to develop human resources for answering to the need of Japanese companies. Therefore, we conduct research on teaching materials for business Japanese language education for Japanese learners in higher education in Southeast Asia, acquire human resources by acquiring business communication, cross-cultural adjustment ability, problem discovery and solving skills to develop more and more. The faculty specialized in Japanese language education of five universities in five countries gathers and they are collaborating in discussing the syllabus and contents to head toward the preparation of the above teaching materials.

The name of the textbook is "Business Japanese for learners of higher education in Southeast Asia", and the contents are as follows.

1. What is BJ?
2. Interview · entry sheet; self appeal and corporate analysis, business manner
3. Standard business Telephone
4. Standard Business E-mail
5. Role play
6. Business reading comprehension: Nikkei newspaper, net information etc.
7. Business writing preparation: report, proposal · · ·
8. PBL
9. Intercultural Conflict
10. Evaluation

PB_04 08 月 04 日 16:00

日本語での雑談に現れる自己卑下の分析： 連鎖上の働きに注目して

A

Are HAJIKANO (名古屋大学)

Natsuho IWATA (東京大学大学院工学系研究科日本語教育部門)

「自己卑下」は自分や自分に属するものに対する否定的な「評価」である。「評価」という行為は、通常「同意」によって反応することが適切になるが、「褒め」や「自己卑下」は「非同意」が適切となる。そして、文化によっては、期待される反応が異なる場合があることから、特に接触場面におけるやり取りでは、日本語の母語話者、非母語話者双方にとって展開が難しい行為である。このような行為は、コミュニケーション上重要であるにもかかわらず、日本語教育の場ではほとんど取り上げられてこなかった。そこで、本発表では、大学生、大学院生による接触場面、母語場面の会話を録画・録音し、そこに現れる「自己卑下」の生起環境や連鎖構造について、会話分析の手法を用いて詳細に観察・分析し、そのメカニズムを明らかにすることを目指す。そして、その結果を踏まえ、分析の成果を教材開発や活動デザインなど、日本語の会話教育の現場へ応用する道を探る。

「自己卑下」についての先行研究は少なく、その多くは「褒め」に対する「謙遜」としての「自己卑下」である。例えば、「キョさんは日本語出来るから、多分どこでも働けると思う。」という発言に対する「いえいえ、日本語はまだまだ。」といった自分の能力への否定的評価である。本発表では、このような直接的な「褒め」への反応ではない「自己卑下」に注目する。データを分析した結果、「褒め」とその反応としての「否定」が繰り返される位置で、褒めを行なっている参加者の一人が笑いながら「自己卑下」を行なっている事例が観察された。ここでの「自己卑下」は「褒め」「否定」の連鎖を収束させ、次の話題に移ることを可能にしているといえる。また、「大変ですね」のような相手へ気遣いに対する反応として「自己卑下」が現れる事例、さらに、「あれもやりたいこれもやりたいって全部手:出して:全部失敗すんの。」という自分の欠点を指摘する「自己卑下」に対して聞き手が「全く俺もそれや。」と自分も同じであることを示すことにより、相手の「自己卑下」の程度を和らげるような「自己卑下」も観察された。

こういった会話展開の方法を日本語学習者が適切に使えるようにするためには、実際の会話における連鎖構造と生起環境を学習者に提示することが重要である。それは、学習者の意識化を促し、自律的な話者としての会話参加を可能にすることにつながると考える。

PB_04 08 月 04 日 16:00

An Analysis of Self-deprecation in Japanese Daily Conversation

Are HAJIKANO (名古屋大学)

Natsuho IWATA (東京大学大学院工学系研究科日本語教育部門)

Self-deprecation is a negative assessment of one's own character, ability, and other traits. While agreement is usually considered to be an appropriate response to an assessment, disagreement is a suitable response for compliments and self-deprecatory behavior. As expected responses differ across cultures, both native speakers and language learners experience difficulty in giving the appropriate response. Though self-deprecation is one of important interactional behaviors in our daily conversation, comparatively little attention has been paid in Japanese language education. In this presentation we



analyze the sequential environment of self-deprecation and the construction of self-deprecatory sequences in university students' conversations through conversation analysis to develop Japanese conversational materials.

Previous studies have discussed self-deprecation as a modest response to compliments. For example, the negative assessment "I'm not any good at it," which is a reply to "You can work at any place (in Japan) because your Japanese is so good," is a typical sign of modesty toward a compliment. In this study, we focus on other types of self-deprecation, such as the case in which a participant self-deprecates with a laugh after other participants' repeated compliments and modesty. This type of self-deprecation is thought to function as a stoppage of the repetition and an attempt to make participants move on to the next topic. We also show some other cases such as a self-deprecation used in the response to the sympathetic comment "it must be hard for you", or used in the response to previous speaker's self-deprecation to mitigate the degree of its negativeness.

For Japanese learners to acquire the skill to act appropriately in such a conversation it is quite important to show the sequential environment of self-deprecation and how self-deprecation sequences are constructed in actual conversations making learners aware of such processes and enabling them to participate in conversation as autonomous speakers.

PB_05 08 月 04 日 16:00

異文化理解とタスクの実践 —アカデミック日本語初級レベルの事例から—

Hiroko FUJIMORI (東京外国語大学)

世界的に、新しい言語教育観へのパラダイムシフトが起きている。「JLPTUFS アカデミック日本語 Can-do リスト」は CEFR や JF 日本語教育スタンダードと同様、運用能力を重視した言語教育指標である。大学等での勉強・研究に必要な日本語力の養成を目指すための指標で、習熟度別・技能別に「～ができる」という記述文で行動目標が示されている。本リストに対応した初級教科書を使用しているクラスにおいて、様々なタスクの実践を行っているが、その中から「異文化理解」を目的としたタスク実践の事例を紹介し、タスク中心の教育のプロセスとその効果について検討することを目的とする。まず、初級レベルのテーマ・トピックは「日常生活に関する身近な内容」で、初級前半の教科書にみられるタスク数は 51、初級後半のタスク数は 57 で計 108 である。タスクには、独話・対話・聞く・読む・書くという5つの種類があり、複合的なタスクも含まれる。そのうち、「異文化理解」を目的としたタスクは、全部で 21 あり、互いの国・地域や文化、食べ物、習慣などについて説明し、情報を得るといった課題になっている。

インターアクション仮説 (Gass1997)では、互いの話をよく理解するために不明な語の意味を質問したり、相手の理解を確認したり、うまく通じていない部分の意味を言語的やりとりで解決したりするインターアクションが習得を促進すると言われている。本書のタスクの中にも、「自国の規則・慣習について述べて聞き合う」、「国のおすすめ料理やお土産、観光地などを聞き合う」などがあり、これらはインターアクションを行うことによって課題遂行されるタスクであり、異文化理解を促進するものである。例えば、初級後半のタスクで、「日本では、小学生が自分で教室をそうじするそうですが、本当ですか」「菊の花をプレゼントしてはいけないそうですが、本当ですか」「さるが入る温泉があるそうですが、本当ですか」などについて、日本の人に聞いてきて発表するというタスクがあり、日本の社会文化を理解すると同時に、自国の場合についての発言を誘発する機会にもなっている。以上のように、タスクの遂行によってインターアクションが促進されることから、その特徴として「情報発信型」「比較型」「経験叙述型」などのタスクを構成する談話プロセスを比較し、その効果及び課題について検討する。

PB_05 08 月 04 日 16:00

Intercultural Understanding and Task Implementation in a Beginner-Level Academic Japanese Course

Hiroko FUJIMORI (東京外国語大学)

A paradigm shift is occurring throughout the world which is leading to a new view of language education. “JLPTUFS Academic Japanese Can-do List”, like CEFR and the JF Standard for Japanese Language Education, is a language-education index which places emphasis on language proficiency. With the view of clearly indicating the level of Japanese ability necessary both for academic work in universities and other institutions, and for research, the list provides a series of action-goals arranged by level of mastery and specific linguistic skills, and with descriptive statements (e.g. “(I) can...”). While this list has been used in the implementation of multiple kinds of educational tasks in corresponding beginner-level textbook, this presentation will focus on the implementation of tasks involving intercultural understanding, and examine the effectiveness of the list within the context of the process of task-based teaching.



It should first be noted that at the beginner-level, the theme or topic is related to the everyday life of the learner, and there are 51 tasks in the first half of the textbook, and 57 in the second half, for a total of 108 tasks. The tasks can be divided into the following five categories: monologues (presentations), dialogues (interaction), listening, reading, and writing; it should be noted that some tasks are composite, in that they include more than one type of category. Among said tasks, 21 are devoted to intercultural understanding, involving the learner attempting either to explain or to get information about other countries, regions, cultures, foods, customs, and so forth.

According to the Interaction Hypothesis (Gass 1997), language acquisition is facilitated when two people engage in communication involving questioning regarding the meaning of unclear utterances, confirming one's counterpart's comprehension, and utilizing linguistic interaction to clear up misunderstandings. Among these are such tasks as, "describing and talking about your own country's rules and customs," "comparing the metaphor 'work like an ant,'" and, "discussing the food, souvenirs, and tourist-sights from your own country you would recommend to others." Carrying out these tasks necessarily involves interaction on the part of students, and serves to encourage intercultural understanding. For example, the first half of the textbook includes such topics as, "Is it true that in Japan elementary school students have to clean their own classrooms," "Is it true that (in Japan) one can't give a chrysanthemum as a present," and "Is it true that there are hot springs that monkeys like to go into," which require students to ask questions of Japanese people and then make presentations, prompting them not only to a further understanding of Japanese society and culture, but also to make declarations about their own countries and cultures. With the above tasks in mind, this presentation looks at how carrying out such tasks facilitates interaction, and compares the process by which dialogues are constituted through tasks characterized as information-transmission-type, comparison-type, and experience-description-type, with the goal of elucidating the effectiveness of this list and addressing remaining problems.

PB_06 08 月 04 日 16:00

カザフスタンにおける観光業のための 日本語教材の開発

Yumi ONISHI (国際交流基金)

Samal BORANKULOVA (カザフ国立大学)

Madina SHADAEVA (カザフ国立大学)

本発表では、カザフスタンの大学で通訳を専攻する学部 4 年生を対象としたクラスのために開発中の教材について、開発の手順と試用例を報告する。

観光業のための日本語教材を発表者ら大学教員が開発し、2018 年度よりカザフ国立大学にて試用版の印刷および試用開始を予定している。

カザフスタンでは 1992 年の独立後に日本語教育が開始された。日本との人的・経済的交流が少ない孤立環境と呼ばれる地域で、日本語を学んでも活かせる機会が少ない。カザフスタンには日本語専攻課程を持つ三つの高等教育機関があるが、これまで観光に特化した専門教育や教材の作成は行われてこなかった。

カザフスタンでは 2017 年夏に EXPO が開催され、日本からも多くの観光客が訪れた。しかし、観光業の発展が遅れていたため、日本語通訳人材の不足という問題が明らかになった。政策転換により今後も需要増が見込まれる観光業に対し、観光を専門にする通訳の必要性が高まっている。大学でこれまで使用されてきた一般日本語課程用の教材では通訳者養成には不十分であり、カザフスタンの社会事情に合わせた教材が必要である。

観光業のための日本語教材は、ガイドが実際に経験する場面を中心に、13 週の授業に合わせて構成されている。まず、他国における観光業を対象とした既存の教材の分析を行った。次にカザフスタンにおいてガイド経験がある日本語非母語話者 30 名にアンケートを行い、その中から場面の選定を行った。また必要な語彙の選定についてもガイド経験者の協力を得た。

さらに、博物館においてモニターツアーを実施し、通訳データの採集、およびガイド実習学生と参加日本人観光客へのアンケートを行った。困難点、観光客の評価等を整理し、学習内容に組み込んだ。

本発表では、試用版を紹介し、今後の課題などについて議論する。

PB_06 08 月 04 日 16:00

Developing materials for Undergraduate Students in Kazakhstan “Japanese for the Tourism industry”

Yumi ONISHI (国際交流基金)

Samal BORANKULOVA (カザフ国立大学)

Madina SHADAEVA (カザフ国立大学)

In this presentation, we will report development procedures and trial examples on teaching materials for classes for undergraduates majoring in interpreting in Kazakhstan.

We are developing teaching materials for cultivate the interpreter specific for the tourism and we are planning to start the class with the trial version from September 2018.

In Kazakhstan Japanese language education began after independence in 1992. Kazakhstan is ‘isolated Japanese language learning environment’ with little economic personnel exchanges with Japan. There are few opportunities to use Japanese even if studying Japanese. There are three Higher education



institution with Japanese language courses in Kazakhstan, special education and teaching materials specialized for tourism have not been done.

In 2017, Expo was held in Kazakhstan and it was clear that the shortage of professional guides for Japanese tourists. The need for interpreters in the tourism industry is undeniable.

Teaching materials for general Japanese language courses in universities are not specialized for train interpreters. It is necessary to develop the textbook that match the social circumstances of Kazakhstan are necessary.

Teaching materials for the interpreters of the tourism industry are structured 13 chapters, focusing on scenes actually experienced by interpreters. We analyzed textbooks for tourism industry in other countries. In addition, we carried out a questionnaire survey to choose items for teaching materials.

In this presentation, we will report trial examples and discuss future issues concerning.

PB_07 08 月 04 日 16:00

日本語教育における漫画の教材としての適性に 関する考察 —オノマトペの実証的分析を通じて—

Qiao LING

日本語教育における漫画教材の活用に関する先行研究では、学習動機を誘発すると考えられる漫画を教材として教育現場に取り入れることは、授業の活性化や学習者の日本語学習への関心を高められることに繋がるのではないかと期待されている。一方、日本語学習者向けの漫画教材はすでに作られ、漫画・アニメ映画などの生教材も実験的に日本語の授業で使用されている。しかし、漫画教材の使用により、一体どのような学習効果が期待できるのか、また既存の他の教材と比べ、どのようなメリットがあるかについてはまだ十分解明されているようには思われない。

そこで、本研究では漫画を教材として日本教育で活用することの適性を考察する。研究の一部として、まず漫画でオノマトペを指導することを想定し、漫画の中のオノマトペの特徴を分析した。分析対象としたのは「恋愛・学校」をテーマとする漫画 10 種類、計 100 冊である。具体的には、漫画に用いられる全ての語彙を品詞別に抽出し、その中におけるオノマトペの種類や出現頻度、また漫画の全体語彙にどれくらいの割合を占めているかを分析した。その上、「会話コーパス」との比較分析も行った。

分析の結果、漫画に出現するオノマトペは全体語彙において、13%の割合を占めており、名詞、動詞に次ぎ、割合が3番目に多かった。また、副詞として使われるオノマトペは他の品詞として使用されるオノマトペと比べて一番多いことがわかった。一方で、先行研究で「オノマトペの基本語彙」とされているオノマトペは漫画に出現するオノマトペとおおよそ 25%の割合で一致していることもわかった。分析全体から判断すると、「恋愛・学校」をテーマとする漫画におけるオノマトペは数量や種類という点に、オノマトペの学習教材として日本語教育に活用できると考えられるだろう。

PB_07 08 月 04 日 16:00

Investigation of Suitability of Japanese Manga as Teaching Materials in Japanese Language Education: Through Empirical Analysis of onomatopoeia

Qiao LING

According to previous researches on the utilization of manga as teaching materials in Japanese language education, incorporating manga which is thought to induce motivation for learning as a teaching material into the educational site, can increase the interest in learning Japanese and enhance activation of classes. Meanwhile, manga teaching materials for Japanese learners have already been created, and raw teaching materials such as manga, animation movies are also experimentally used in Japanese class. However, it seems that when it comes to what kind of learning effect can be expected, or what kind of merit will be obtained compared to other teaching materials, which have not been fully clarified.

Therefore, in this research we investigate the suitability of using manga as a teaching material for Japanese language education. In this paper, we first analyzed the characteristics of onomatopoeia in manga. The subjects to be analyzed are 10 kinds, totaling 100 volumes of manga, which belong to the type of "romance · campus". Specifically, we extracted all the vocabularies used in manga by parts of speech, analyzed the type and appearance frequency of onomatopoeia, and the percentage occupied in



the whole vocabularies of manga. In addition, we also conducted a comparative analysis with "conversation corpus".

As the result of analysis, onomatopoeia appear in manga accounted for 13% of the total vocabularies. Followed by nouns, verbs, onomatopoeia is the third largest proportion. Moreover, onomatopoeia used as an adverb is found to be the most numerous compared with onomatopoeia used as other part of speech. On the other hand, we also find that onomatopoeia, which has been referred to as "basic vocabulary of onomatopoeia" in previous studies, is consistent with onomatopoeia appearing in manga by about 25%. Judging from the analysis as a whole, onomatopoeia in manga that symbolize the type of "romance · campus" can be considered to be useful for Japanese language education as onomatopoeic learning materials in terms of quantity and type.

PB_08 08 月 04 日 16:00

自律学習で増やす漢字・語彙 —上級漢字・ 語彙クラスにおける教材作成とその実践—

Satoko FUJITA (金沢大学国際機構留学生センター)

筆者が担当している大学のクラスでは、半年で旧日能試 1 級漢字 42 字、2 級漢字 170 字を学ぶ。学生は N2 を目指すレベルから N1 を超えるレベルまでとレベルに幅があり、漢字・語彙知識の差も大きい。学習漢字の中に知らない漢字(見たことがない漢字)があるかを調べると、ほとんどの漢字を「知っている」とする学生が多い。

既に知っていることを勉強しようとしても、やる気は起きない。学生と相談し、基礎事項ができていくかは各自がプリントを用いて自宅で確認することにして、授業ではその先の発展的な学習、考えることにこだわった協働学習をすることにした。

基礎事項プリント「覚えましょう」は、基礎事項が抜けることなく学習できるよう作成した。「意味」の項目は小学生向けの漢字辞典 3 冊に共通する項目を網羅し、項目ごとに下付キルビのついた例文を付けた。「語彙」は 3 万 6 千語から選んだ学習指標値 5 以上(徳弘 2006 に基づく)の語彙のすべてとし、重要な順に記載した。

学生にはプリント配布時に、基礎事項はすべて入っていること、基礎事項ができていないと発展的な授業を楽しめないことをしっかり伝え、学習の動機となるようにした。また、毎週の小テストと定期テストで「覚えましょう」の例文の漢字語彙の読みを出題することを予め告知した。これは、自分でできているかを認識し、足りないところは自分で勉強してもらうためである。

このやり方により、「知っている漢字だから勉強したくない」という学生はいなくなった。「知っている」とされてはいたが、授業を始める前には例文の漢字語彙の読みの正答率は 25.5%(10 問)しかなかった。各自に任せて授業では全く扱わなかったにもかかわらず、中間調査では 85.5%(55 問)、期末調査では 85.7%(57 問)と正答率には明らかな伸びが見られ、基礎的な知識の向上が確認できた。テストには出ない語彙についても調べて覚えようとした学生が多く、レベルの高い学生ほど、その傾向は顕著であった。

アンケートでは、「覚えましょう」を自宅学習ですることには全員が肯定的で高い評価をした。また、授業時間に余裕ができ、生き生きとした活動をすることが可能になり、授業自体の評価も高いものとなった。

環境さえ整えれば、学生は自ら学ぶことができる。今回の方法は学生の学習意欲を引き出す効果的な学習方法であることが示唆された。

PB_08 08 月 04 日 16:00

Students' Autonomous Learning of Kanji and Vocabulary: Designing Classroom Materials for Advanced Japanese Learners

Satoko FUJITA (金沢大学国際機構留学生センター)

Students' Autonomous Learning of Kanji and Vocabulary:
Designing Classroom Materials for Advanced Japanese Learners

In my course at Kanazawa University, during a semester, students learn 42 kanji from the previous JLPT (Japanese-Language Proficiency Test) N1 level and 170 kanji from the JLPT N2. Although it is the most advanced kanji course in the university, the student levels vary (some are beyond the JLPT N1 level, while others aim at JLPT N2).

In At the beginning of the course every semester, most students say, “I know most of the target kanji,” and seem less motivated to relearn it. In fact, however, they have not mastered the target kanji, although they might have seen them before and believe they know the material. For example, in the first class of fall 2017, the rate of correct answers on a test of vocabulary reading skills was only 25.5%.

After discussions with my students, I decided to conduct progressive training in class that focused on thinking about kanji and vocabulary. The ultimate goal of the training was to enable the students to complete tasks whose solutions cannot be found in a dictionary, instead using class discussion, the Internet, and any other means that they could think of to discover rules for complicated questions. However, the progressive training required basic knowledge of kanji and vocabulary; therefore, I instructed the students to complete the chapters of a kanji workbook before class to acquire basic knowledge.

Accordingly, I created a self-study workbook Oboemasyou (覚えましょう/ Let’s learn!). The workbook consists of three parts: “Reading,” “Meaning,” and “Vocabulary.” “Reading” covers all readings in the Revised Joyo Kanji List (2010). “Meaning” covers all of the common meanings from three kanji dictionaries for Japanese schoolchildren. For each definition, I added example sentences with kana. “Vocabulary” covers all words with a learning index-value of more than five (based on Tokuhiko 2006). It also covers all words from the previous JLPT N1 - N4 levels.

I told the students that the workbook would familiarize them with basic reading, definitions, and vocabulary of the target kanji, and it would enable them to enjoy advanced learning in class. Additionally, I announced that quizzes and regular exams would be conducted on several readings from the example sentences in the workbook on a weekly basis, because I wanted them to realize what they did not know and study it autonomously.

Following this method, over the course of the semester, none of the students said, “I don’t want to study kanji, I already know it.” Though Oboemasyou was never used directly in class, the rate of correct answers on vocabulary reading skills tests clearly increased: 85.5% in the mid-term exam and 85.7% in the final exam (both from Fallfall 2017). Many students even learned vocabulary that was not on the quizzes or exams (it was also noted that higher level students tended to learn more by themselves).

By the end of the semester, every student positively evaluated Oboemasyou and recognized the importance of self-study. They also gave high evaluations of the course itself, as they enjoyed the advanced learning in class. When a study environment is altered accordingly, students can learn autonomously. The results suggest that progressive training, along with self-study, is an effective teaching method that motivates students to learn.

PB_09 08 月 04 日 16:00

Quizlet を使った漢字学習支援の試み

Ryoko KATO (横浜国立大学大学院教育学研究科)

1. はじめに

非漢字圏学習者にとって漢字の習得は容易ではなく、特に漢字語彙が増える中級以降で大きな困難に直面する。しかし、漢字は自律学習に任されることが多く、中級レベルになっても「何回も書く」方法で、字形を覚えることばかりに碎身している学習者が多く見受けられる。一方、IT 化により文字環境は変化し、漢字の手書きは必須ではなく、ワープロ入力の方がより重要になる可能性が考えられる。そこで、漢字語彙を仮名で正しく入力し漢字変換できること、楽しく漢字語彙を覚えることを目的に、Quizlet(単語カードやテスト、ゲームが簡単に作成できるフリーソフト)を使った漢字学習支援を実践した。

2. 方法

対象者は中級レベルのフィリピン人学習者 16 名。約 6 週間、従来の漢字指導に加え Quizlet を導入し、課毎にクイズ、最後にアンケートを実施した。自律学習として授業外での Quizlet 利用も推奨した。一課の学習の流れは次のとおりである。

(1) 新出漢字 10 字程度導入(約 60 分)

- ① 例文中の漢字語彙の読みと意味の確認
- ② 単漢字の意味と筆順の確認
- ③ 新出漢字を含む漢字語彙紹介

(2) Quizlet 学習(約 60 分)

- ① 漢字語彙と読みのフラッシュカード
- ② 漢字語彙の読みをワープロソフトで仮名入力、漢字変換
- ③ テスト
- ④ ゲーム

(3) 課毎のクイズ

- ・全 10 問、20 点満点
- ・例文の空欄に入る漢字語彙を選択肢から選び(1 点)、その読みを仮名で書く(1 点)

3. 結果と考察

クイズの平均はほぼ毎回 19 点前後で、授業内で Quizlet 学習が実施できなかった課は、実施した課より低い結果だったことから、Quizlet の一定の効果が観察された。アンケート結果は、「楽しかった」「漢字が好きになった」「漢字が覚えられた」など肯定的な意見のみで、コース終了後も Quizlet 利用を希望する声が多く、継続的な自律学習を促す効果が示唆された。一方で、タイピングに不慣れな学習者を入力に慣れさせる工夫が必要であること等の今後の課題も明らかになった。また、今回は漢字語彙と読みの学習に限定したが、今後は Quizlet での漢字語彙の意味学習や、文脈の中で漢字を正しく使える運用力獲得に向けた漢字学習支援の実践も試みたいと考えている。

PB_09 08 月 04 日 16:00

The Attempt to Support Learning Kanji Through “Quizlet”

Ryoko KATO (横浜国立大学大学院教育学研究科)

1. Introduction

Mastering kanji is undoubtedly not easy for L2 learners of Japanese language who don't use Chinese characters in their mother language. They might face the difficulty that they need to understand a large number of kanji vocabularies by the time they reached intermediate level. However, learning kanji tends to be left up to learners who sometimes stick to the strategy that they write single kanji repeatedly for just memorizing its shape. Since handwriting may not be necessarily required in the recent society where IT has been developing, the ability of converting kana into kanji with a word processor seems to be more practical than handwriting. The purpose of this study was to practice a typing method of learning kanji combination through "Quizlet", which is a free software allowing one to create not only his or her own flash cards but also quiz and games, in a fun and easy way.

2. Method

The participants in this study were 16 intermediate-level learners of Japanese language from Philippines. The author introduced Quizlet to kanji lessons in addition to the orthodox method for six weeks. Furthermore, she implemented quiz after each lesson and the questionnaire survey at the end of the period. The author also encouraged her students to use Quizlet for self-study. Each lesson was composed of three steps. The first step is the introduction of new kanji (around 10 kanji in a 60-minute lesson) where the author briefly explained sounds and meanings of kanji combinations in context, checked stroke order and meaning of each single kanji, and introduced other kanji combinations). The second step is leaning through Quizlet (for 60 minutes or so each lesson) in which learners studied kanji, using each feature of Quizlet such as flash cards, typing, test and games. The third step is quiz where the author provided her students with 10 multiple-choice questions. 20 points for full marks and each question has 2 points; 1 point is for filling in a blank of a sentence with the right kanji combination chosen from among 10 choices and another point is for writing the right sound of the kanji combination in hiragana.

3. Results and Discussion

Their score on each quiz was around 19 points out of 20 on average. Quizlet seemed to have certain effects on students' learning kanji, considering that the performance when they did not have a chance to use Quizlet was lower than the one when they did Quizlet. Other positive impacts that Quizlet has on pupils were clarified by the participants who gave only positive feedback such as "It was fun", "grew to love learning kanji" and "much easier to memorize kanji", and some of them has desired to study kanji through Quizlet even after the six-week lessons. With this in mind, Quizlet seems to encourage students' autonomous and continuous learning. This study could not cover adequate consideration for those who unfamiliar with typing, implementing meaning study of kanji combinations to Quizlet and supporting to improve practical ability for using kanji combinations appropriately. The author would like to investigate them as her future research.

PB_10 08 月 04 日 16:00

動詞のコロケーション知識を増やすための クイズ活動

Naoki NAKAMATA (京都教育大学)

この発表では、学習者が楽しんで動詞の様々なコロケーションを学習することができるクイズ活動のための教材を提案する。教材の形はシンプルで、コロケーションとは通常、中心語(例:つかむ)と共起語(例:チャンスを、心を、手を...)からなるが、このうち共起語のみを 10 語ほどリストにして示し、そこから中心語を考えるという活動である。本発表では、特にコーパスの頻度情報を元にこの共起語リストを作成し、「日本語話者は頻繁に使っているが、学習者の知識にはないコロケーション」を補うことを目的とする。例えば、以下のような問題が考えられる。「○○することを、くぎを、かさを、水を、針を、指を、胸を、12 時を、全体を、とどめを(答え:さす)」

これまでに NLB などコーパス情報を元にコロケーションをただ「提示する」ソフトウェアなどは開発されている。しかし、これは利用者が中心語を入力してから結果が表示されるため、その後の活動は暗記ということに陥りやすい。一方、クイズ形式であれば学習者は持っている言語知識を活性化させる必要がある。また、このクイズの長所は 10 個のコロケーション全てを知っていなくても、1つか2つがわかれば、推測して回答することは可能であるということであり、達成感が得られやすい。その上で、自分が知らなかったコロケーションの解説を読む。「この組み合わせはわからない、知らない」という気持ちが高まったところで学習を行うので、単にコロケーションのリストを渡されて暗記するよりも学習効果は高いと考えられる。さらに、中心語となる動詞をキーに、リストにないコロケーションをクラスの成員で発表しシェアするといった活動も考えられる。

本教材はまだ試作段階ではあるが、非母語話者である学習者からも、また日本語母語話者からも「面白い」という評価が得られている。また、リストにないコロケーション挙げる活動では、例えば「持つ」では「バット」や「ボール」といった具体的・本来的な意味のコロケーションよりも「勇気」や「意識」といった抽象的・拡張的な意味のコロケーションを挙げる傾向が目立った。学習者動詞の意味の広がりを目に向けさせる効果もあると思われる。

PB_10 08 月 04 日 16:00

A Quiz Activity to Improve Knowledge of Noun-Verb Collocations

Naoki NAKAMATA (京都教育大学)

This study proposes a quiz activity through which learners can acquire various collocations of verbs with joy. Collocation is a frequent combination of a node word (e.g. 'tsukamu' grasp) and a collocate word (e.g. chance.) This proposed material shows just a list of 10 collocate nouns and the node verb is hidden. Learners guess the hidden verb. The list is built by frequency information from a large corpus for learners to acquire the collocations that native speaker frequently use but learners do not.

Some pieces of software have been developed that show learners collocation on the basis of information of corpus (e.g. NLB). However, with these tools, learners are likely to fall into just memorizing. On the other hand, in a quiz activity, learners must activate their language knowledge. The good point of this quiz is that learners do not need knowledge of ALL collocation but a couple of collocation to answer. This point encourages learners to feel efficacy. After trying a quiz, learners read the explanation of collocation that they do not know. They do this with the mind of "I don't know this combination", it is estimated more effective than just memorizing a collocation list. Moreover, based on this material, additional activity is available that learners collaboratively consider and share unlisted collocation of a node verb.



This material, though in a test phase, is evaluated favorably by various people from learners in novice class to native speakers. In additional activity to consider unlisted collocation, for example, for verb 'motsu' have, learners tend to make expanded and abstract collocations such as 'yuuki wo motsu' (have a courage) or "ishiki wo motsu" (be conscious) than basic and concrete ones such as 'batto wo motsu' (have a bat) or 'booru wo motsu' (have a ball.) This activity can encourage learners to focus on an expansion and network of verb meaning.

PB_11 08 月 04 日 16:00

日本語教育のための音楽教材 「他動詞・自動詞の歌」で学べること

Hiroyuki MIZOKUCHI (近畿大学工業高等専門学校 (Kindai University Technical College))

日本語の動詞を教育・学習するとき、他動詞と自動詞を一緒に扱うことは効率的である。例えば、「私は、ここに 車を 止まりました。＊」の述語(動詞)は自動詞だが、目的語「車を」があり他動詞「止めました」を使うべきで、適切な動詞の選択(他動詞・自動詞)が学べる。日本語と他の言語では、「他動詞・自動詞」の機能や表現の仕方が同じではないところもあり、学習が必要である。

本発表では、日本語教育のための音楽教材「他動詞・自動詞の歌」(2017)や関連学習から何が学べるか示し、日本語の他動詞・自動詞の特徴と学習方法を見ていく。

音楽教材の使用効果は、筆者が行なった授業観察や実験(記憶面)、情意面のアンケート調査などから認められる。Oxford(1990)がいくつかの学習ストラテジーを提示しているが、「他動詞・自動詞の歌」の歌詞は学習用に作られているので体系的に動詞の反復学習ができる記憶ストラテジーとして、また音楽使用で学習を楽しくしたり学習者の不安を軽くできる情意ストラテジーとしても機能すると考えられる。

「他動詞・自動詞の歌」から学べるメリットに、他動詞・自動詞の認識、日本語の他動詞・自動詞は語形が似たペアが多く一緒に学習でき覚えやすいことが上げられる。一部を抜粋。

- ① ドライバーが くるまを とめます。(他) ゆっくりと くるまが とまります。(自)
- ② かんこうきやくが けしきを みます。(他) はっきりと けしきが みえます。(自)
- ③ おねえさんが ドアを ひらきます。(他) てをふれずに ドアが ひらきます。(自)

それぞれ他動詞・自動詞の文のペアで構成され、何が違っているのかわかりやすい。①は語形が似た他動詞・自動詞のペアの例。②も同様の例だが、自動詞「みえます」はけしきが「目に入ってくる」自発と「みることが出来る」可能の意味があることが学習できる(英語などでは他動詞の受動態でも表せる)。③は他動詞と自動詞が同形なので、文法的機能の違い(基本)が改めて学べる。また関連学習からは、日本語の自動詞から受動文が作れることなども学べる。提示順としては、目的語の有無に関連して、歌詞のように他動詞の文を先に自動詞の文を後に扱うと理解しやすいと考えられる。

上述の内容を実例や音声を使いながら示していきたい。

PB_11 08 月 04 日 16:00

What can be learnt with the music teaching material for Japanese language education -“The Song of Transitive and Intransitive Verbs”

Hiroyuki MIZOKUCHI (近畿大学工業高等専門学校 (Kindai University Technical College))

Considering that the functions and expressions of transitive and intransitive verbs are not always the same between Japanese and other languages, learning them is important. For example, it is a mistake to use the intransitive verb “tomarimasita” as the predicate in the sentence, “Watasi wa koko ni kuruma o tomarimasita”. The transitive verb “tomemasita” should be used in this case because this sentence has an object, “kuruma”. The selection of transitive or intransitive verbs is important. Therefore, when we teach transitive and intransitive Japanese verbs, it is efficient to teach them together.

In this study, "The Song of Transitive and Intransitive Verbs" (2017) will be presented; and the features of Japanese transitive and intransitive verbs, as well as how to learn them, will be introduced.

The effects of using music teaching materials were discerned from experiments on the memory aspect of learning and by a survey about students' emotions.

The lyrics of "The Song of Transitive and Intransitive Verbs" were created for learning Japanese language in a manner similar to the learning strategies mentioned by Oxford (1990). It functions as a memory strategy in which repetition is used to learn Japanese verbs systematically; and an emotional strategy, that makes learning fun by using music to lessen learner anxiety.

A merit to using this music teaching material is that it is possible for students to discover the existence of transitive and intransitive verbs. Since Japanese transitive and intransitive verbs have many similar pairs of words, it can be said that the word pairs are easier to remember when learnt together. The following are lyrics which have been excerpted:

- 1) Doraibaa ga kuruma o tomemasu. (vt). Yukkuri to kuruma ga tomarimasu. (vi)
- 2) Kankoukyaku ga kesiki o mimasu. (vt) Hakkiri to kesiki ga miemasu. (vi).
- 3) Oneesan ga doa o hirakimasu. (vt) Te o hurezu ni doa ga hirakimasu. (vi)

Since these respective pairs of transitive and intransitive verbs are placed together, it is easy to understand the differences.

No.1) is an example of a pair of transitive and intransitive verbs with similar words.

No.2) is a similar example, however, the intransitive verb "miemasu" has meanings of "The scenery comes into view." (spontaneity) or "Someone can see the scenery." (possibility). English transitive verbs can also be expressed in the passive voice.

The transitive and intransitive verbs in No.3) are isomorphic, so it is possible to learn the fundamentals of their different grammatical functions. In addition, we can also learn how to create passive sentences using Japanese intransitive verbs, when studying related grammatical patterns.

It is thought that transitive and intransitive verbs are easier to understand when taught in the sentence order of transitive verb before intransitive verb, as in the lyrics, with relation to the presence or absence of objects.

The above-mentioned contents would be illustrated using actual examples and sounds.

PB_12 08 月 04 日 16:00

理系留学生のための英日理系基礎単語集の作成

Emanuel LELEITO (名古屋大学工学研究科)

Kiyohisa NISHIYAMA (名古屋大学工学研究科)

Atsushi HATTORI (名古屋大学)

日本の大学教育では留学の形態が多様化し、日本語を必要とせず、科目の授業がすべて英語で行われるプログラムもできている。しかし、そのようなプログラムでも各専門分野の高度な内容を学ぶ際、講義で英語の対応が十分になされていないこともあり、特に理工系の分野では基本的な日本語の語彙を知っていることが好ましい場合も多々ある。講義によってはバイリンガルのチューターを配置して支援することもあるが、そのチューターが専門分野に精通していない場合には十分な支援ができないこともある。このような現実を踏まえて、本研究では理工系分野において学生に必要な基本語彙 2,000 語の英日対訳の単語集を作成し、理系の分野を学ぶ学生、チューター、担当教員の役に立つ資料を提供することとした。理系専門用語の辞典やリストは既存のものがあるが、この単語集の特徴は、日本語の理系専門語彙の調査から必要語彙を選択するのではなく、英語の理系分野の論文に出てくる頻度の高い英単語の日本語訳という形で語彙が選択されていることである。これにより、普段英語で頻繁に使っている基本的な用語を日本語に変換することが容易になる。

この単語集は、英語の工学分野共通語彙リスト(初級)の 2,106 語をもとにして作成されている。工学分野の論文より抽出されたものではあるが、I 系から V 系に分かれる工学の全分野に共通して出現した語彙であり、他の理系の分野(理学、農学等)においても学習効果が期待できる内容である。リストでは、the, of, 数字等の語を除いた約 2,000 語を頻度順に並べた。リストには use, used, using のように、同じ語で形が変わっているだけのものが複数あるが、それらを辞書形に統一せず、様々な形で現れた語の日本語訳がそれぞれに違う場合があることも学べるようにした。形が違うだけの語は1つのグループにまとめて、そのグループの中で最も順位の高い語の順位のところに置き、グループ内の2番目以降の単語は頻度順に示した。それらの英単語に日本語の対訳をつけ、日本語の単語の漢字にはふりがなをつけ、さらに、ひらがなが読めない学生のためにローマ字でも示した。単語集は常時携帯でき、学習しやすいものとするため A5 版の冊子にした。巻末に英語・日本語どちらでも検索できるようにアルファベット順と 50 音順の索引をつけ、簡単な辞書としても使用できるようにした。

PB_12 08 月 04 日 16:00

A BASIC VOCABULARY LIST FOR STUDENTS IN THE SCIENCE AND ENGINEERING FIELDS

Emanuel LELEITO (名古屋大学工学研究科)

Kiyohisa NISHIYAMA (名古屋大学工学研究科)

Atsushi HATTORI (名古屋大学)

The form of instruction in universities in Japan has become more diverse, with many universities starting new programs whose medium of instruction is English reducing the need for Japanese language. However, even in such programs, the instruction and support given in English is not always sufficient, especially when studying advanced content in specialized fields in science and engineering. Knowing basic Japanese vocabulary in many of these cases is preferable. Support services of bilingual tutors could be used, but sometimes the tutors may not provide adequate support if they are not familiar with the specialized field. With this background in mind, a list of 2,000 words which form the basic vocabulary necessary for students in the field of Science and Engineering was created. The list can serve as a useful resource for students, tutors and teachers in these fields. While there are other existing dictionaries and lists of scientific technical terms, the unique characteristic of this word collection is that it is derived from words that frequently appear in English journal papers in the field of Science and



Engineering. This makes it easier for a user to understand the Japanese words of basic terms that are frequently used in English journals.

This word list has been created based on 2,106 English words (Elementary Level) that were found to be common in all fields of Engineering. Although this list is based on academic papers in the field of Engineering, the vocabulary is common to all fields of Science and Engineering (including agriculture, etc.) and is therefore expected to be equally useful for study in these other fields. In this list, about 2000 words, excluding words such as "the", "of", and "a", and numbers have been listed in order of frequency of use. The list also contains many words such as "use", "uses", "used" and "using" which are basically the same word in different tenses. The authors purposefully avoid combining these different forms because the Japanese translation for these words can be different, and it would be more useful for students to learn that difference. Same words that appear in different tenses have been grouped and the most frequently used form has been placed in the column called "Words" while the others have been placed in order of frequency in the "Word Group" column. Next to these English words, the translated Japanese words are given in both Kanji and Hiragana. And for international students who might not be able to read Japanese, the reading of the Japanese words in Roman alphabet has been provided in the "reading" column. The vocabulary list is contained in an A5 sized book making it easy to carry. And for ease of word search, an index ordered in both the Roman alphabet and the Japanese syllabary is provided at the end of the book giving it the function of a simple dictionary.

PB_13 08 月 04 日 16:00

日本語学習者のための 「日本語連声データベース」の作成

Tomoko IKEYA (SHIRAISHI) (神戸松蔭女子学院大学)

Kunihiro KUROKI (神戸松蔭女子学院大学)

Toshihisa TATSUKI (神戸松蔭女子学院大学)

近年、海外でも日本の漫画、アニメ、映画の人気の高まるにつれ、それらをきっかけに日本語の勉強を始める学習者が増えている。しかし、漫画などの創作物で使用される日本語は、役割語のような特殊なものや、日常会話でもよく聞かれる省略・縮約形を多数含んでいる。それらは非規範的の日本語とされ、従来の日本語教育ではあまり扱われることがなかった。そのため、学習者が「すげーひやっ」とすっから」という連声の入った台詞を理解しようとしても、自分自身で「すげー」「すっから」を調べる手立てがないのが現状となっている。このようなことから、漫画などの創作物が普及した現在、連声の理解・習得に関しては、日本国内外を問わず、日本語学習者からの一定の要望がみこまれる。

本ポスター発表では、発表者たちが漫画やコーパスから採取した例で作成を進めている、「日本語連声データベース」(以下「連声 DB」)とその利用方法および有用性を紹介する。日本語の連声 (sandhi) は、自然音類 (natural class) を反映しているか否かを問わず、語類ないし語彙の面で限定的に生じる。たとえば、現在の自然音類ではなく、過去のそれに拠る「取って」のようなテ形連声は規則的かつ頻繁に起こるため、日本語学習の過程で学ぶ。しかし、「すごい→すげー」「すっから→するから」のような連声の理解・習得は、学習者個人に委ねられている。ここに発表者たちが連声 DB の作成に着手した理由が有る。連声 DB は現在のところ β 版であり、MS Excel で作られている。

連声 DB は、表層形、基底形、構成要素などのデータから成る。たとえば、「すっから」という語を連声 DB で調べる際は、音素表記「suQkara」によっても仮名表記「すっから」によっても検索できる。そして、その基底形が「surukara; するから」であり、一般的な国語辞典に拠れば、動詞「する」と接続助詞「から」とに分析されることも掴みうる。同時に、当該の語に付随する連声の音韻的・形態的条件も、完成版の検索精度向上のために入力されている。連声 DB は、ソフトの普及度、データ入力の簡易性等の面から、今のところ、前述のとおり MS Excel に拠っている。将来的には、日本語学習者が web 上で気軽かつ自立的に連声を学びうるよう、スマートフォン経由でも利用できる形式での公開を目指している。

PB_13 08 月 04 日 16:00

Making of "the Japanese sandhi database" for Japanese learners

Tomoko IKEYA (SHIRAISHI) (神戸松蔭女子学院大学)

Kunihiro KUROKI (神戸松蔭女子学院大学)

Toshihisa TATSUKI (神戸松蔭女子学院大学)

In recent years, an increasing number of learners begin studying Japanese as a result that the popularity of Japanese cartoons, animations, and movies has grown overseas. However, Japanese used in creations such as manga includes a large number of special elements as role words and abbreviated or omitted forms often heard in everyday conversation. They were regarded as non-standard Japanese and were hardly treated in conventional Japanese language education. Under the circumstances, even

if the learners tried to understand the dialogue with sandhi “sugē hiyatto sukkara (coz somebody definitely feels cool)” there is no way to consult a dictionary for the sandhi forms “sugē (very)” and “sukkara (coz sb does)” by themselves. Japanese creations such as manga have become widespread, and certain requests from Japanese language learners who would like to understand and acquire Japanese sandhi are accordingly expected both in Japan and abroad.

Japanese sandhi occurs almost lexically, regardless of whether it reflects natural classes or not. For example, the learners, in the process of learning Japanese, study the -te-form sandhi such as “totte (and sb takes)”, based not on the current natural classes but on the past ones, because it occurs regularly and frequently. However, the learners have to understand and master the irregular sandhi such as “sugoi → sugē” and “surukara → sukkara” by themselves. For this reason, the presenters started to create “Japanese sandhi database” (hereinafter referred to as “sandhi DB”), which helps the learners to study the sandhi. In this poster presentation, the presenters will introduce sandhi DB with examples from manga and corpus and its usage and usefulness. (Incidentally, the database is currently in beta version and is made with MS Excel.)

Sandhi DB consists of data of words such as surface forms, underlying forms, and constituents. The phonological and morphological conditions of sandhi are also input for improving the search accuracy in the completed version. For example, when consulting the database for the word “sukkara”, users can search both by the phonetic representation “suQkara” and by the kana notation すっから. Then, users can understand also that “sukkara” is derived from “surukara” and is analyzed into する and から according to common Japanese dictionaries. From the standpoint of the diffusion of software and the simplicity of data entry, the database is currently based on MS Excel as mentioned above. In the future we aim to make it available in a format that can be accessed via smartphones, so that Japanese learners can casually and independently learn the sandhi on the web.

PB_14 08 月 04 日 16:00

日本語テキスト分析システム Co-Chu の開発と 分析事例

Matthew LANIGAN (ハネウエル)

Hiroko YAMAMOTO (愛知淑徳大学)

Tae HOMMA (中部大学)

本発表では、発表者らが 2015 年から開発している日本語テキスト分析システム Co-Chu の概要とコロケーション検出の手法を紹介する。Co-Chu はコンピューターに苦手意識がある人でも、自身で集めたオリジナルデータをコーパス化して利用できる、操作の平易なウェブアプリケーションである。

Co-Chu は【Build】【Import】【Edit】【Analyze】の4つの機能を一つのインターフェイスで使えるようにデザインされている。はじめに【Build】【Import】【Edit】の機能を使用してコーパスを構築する。【Build】でコーパスの階層構造設定、コーパスメタデータを作成し、【Import】でテキストまたは CSV で作成したデータの取り込みを行う。取り込み時には UniDic・MeCab に基づいて形態素解析及びエラー処理が自動で行われるが、取り込み後に気付いた解析の不備や誤りは【Edit】で修正する。データを取り込んでコーパス化した後は、【Analyze】機能で、検索、頻度、コロケーション分析を行う。

データ分析では、異なる検索方法による結果の比較や、異なるデータを対象にして得られた結果の比較など、複数の結果を比較することが不可欠であるが、Co-Chu ではこの重要な作業が検索比較機能によって非常に簡単に行える(山本他 2017)。

また Co-Chu では複数のデータセットや複数の検索方法による結果を、同一画面に出力して比較することができる。N グラム解析と MI スコアの算出も分析対象データを選択した際に行うので、属性の異なる話者による会話データを対象にした場合も、分析対象者の属性を指定すれば、母語別、話者別に結果を出力することができる。

このように Co-Chu ではオリジナルデータを対象にして、様々な検索を平易な操作で実行できる。本発表では、Co-Chu での分析例として中国人上級日本語学習者(CS)と日本人大学生(NS)の雑談データで、終助詞「よ」「ね」の使用を分析した結果を紹介する。自分の学習者のデータを取り込んで分析することで、学習者の日本語の実態把握ができ、教育に活用できる。

引用文献

山本裕子・小森早江子・本間妙・ラニガン マシュー(2017)「コーパスシステム Co-Chu の検索比較機能を使った研究事例」Castel/J2017.

PB_14 08 月 04 日 16:00

Development of the Text Analysis System Co-Chu

Matthew LANIGAN (ハネウエル)

Hiroko YAMAMOTO (愛知淑徳大学)

Tae HOMMA (中部大学)

In this presentation, we will introduce the Japanese text analysis system Co-Chu which has been in development since 2015, including techniques for finding collocations. Co-Chu is an easy-to-use web application designed such that even people without deep technical knowledge can build and analyze corpora made from original data which they have collected.

Co-Chu incorporates four major functions into single consistent interface: Build, Import, Edit, and Analyze. A corpus is first created using the Build, Import, and Edit functionality. The Build tools are used to create the corpus tree structure and define metadata, after which the Import function is used to process data in text or CSV format. During data import, UniDic and MeCab are used automatically to

perform morphological analysis and error correction, and the Edit tools can then be used to further correct any problems noticed after data has been imported. After data is imported and the corpus is created, the Analyze tools are used for search, frequency, and collocation analysis.

As comparison of multiple searches and comparison of results among multiple data sets are important in data analysis, Co-Chu allows these valuable comparisons to be performed simply on a single screen using its Search Comparison feature (Yamamoto, Komori, Homma, & Lanigan, 2017).

N-Gram analysis and MI score calculation are also performed in real time on the selected data set, allowing for complex comparative analysis of speech patterns among groups of speakers with different traits such as mother tongue or even speaker-by-speaker comparison.

Using these functions, Co-Chu can be used to perform a wide variety analyses in an easy-to-use interface. In this presentation, we will present as an example of Co-Chu's analysis tools a comparison of usage of the sentence-final particles "yo" and "ne" between advanced-level Chinese learners of Japanese (CS) and Japanese native university students (NS). By using data of one's own students, teachers can be more aware of the big picture of their students' Japanese usage, making Co-Chu useful in education.

References

Yamamoto, H., Komori, S., Homma, T., & Lanigan, M. (2017). A case study using the result comparison feature of the corpus system Co-Chu. In *Proceedings of the 7th International Conference on Computer Assisted Systems For Teaching & Learning Japanese (CASTEL/J)*.

PB_15 08 月 04 日 16:00

読解支援システム MOLE-J の開発と改善

Tetsuya TOYOTA (青山学院大学)

Etsuko TOYODA (メルボルン大学)

Tatsuhiko MATSUSHITA (東京大学)

Roger EDGECOMBE (フリーランス)

教育・学習環境の ICT 化によって、日本語学習環境も大きな変化を遂げている。日本語学習のための e-learning システムの充実や Web アプリケーションとしての読解支援システムがいくつか提供されたことから、これまでの辞書引きや、専門的な書籍に頼らずとも個人の学習環境で日本語を学ぶ機会が得られるようになった。他の言語に比べて単語の語彙処理能力の向上が日本語の理解につながると考えられていることから、効果的かつ機能的な読解支援システムが求められている。これまで我々は、多機能日本語読解支援システム MOLE-J(Multifunctional Online Learning Environment for Japanese)を開発してきた。MOLE-J は、ウィンドウに日本語テキストを貼り付けてボタンをクリックすると、語句の意味情報や漢字の意味、漢字成分といった情報の英訳を多角的に表示できる。また、慣用表現などの複数の語句で表現されるものや、文末表現を扱うことで既存の読解支援システムとの差別化を図っている。また、入力されたテキスト情報をデータベースに記録する機能を有し、日本語学習者がどのような言葉を調べたのかを蓄積することにより、人工知能的なアプローチで学習者の誤り傾向や癖などを総合的に分析・発見することを目指している。しかし、開発中の MOLE-J の語句抽出アルゴリズムは、入力テキストの中から最も長い表現を優先して語句を抽出するため、部分的に語句の抽出ができていないことがわかった。そのため、慣用表現や文末表現を扱うには限界がある。そこで、本研究では、入力した日本語テキストの語句抽出アルゴリズムを抜本的に見直し、語句抽出の精度を向上させる方法を提案する。具体的には、最も長い表現から優先するのではなく、形態素解析を用いて最も細かい形態素の段階まで日本語テキストを分解し、これらの形態素を結合させていく過程で語句を抽出する。この改良によって、MOLE-J の語句抽出の精度が高まったことを報告する。MOLE-J は、人工知能的なアプローチを採用していることから、多くの学習者が利用することによって、MOLE-J のシステムそのものが更新され、学習者個人に適合したシステムへと成長することを企図している。

PB_15 08 月 04 日 16:00

The Development and Improvement of Multifunctional Online Learning Environment for Reading Japanese

Tetsuya TOYOTA (青山学院大学)

Etsuko TOYODA (メルボルン大学)

Tatsuhiko MATSUSHITA (東京大学)

Roger EDGECOMBE (フリーランス)

Due to the informationization of educational and learning environment, the Japanese language learning environment has undergone major changes. Because of the enhancement of the e-learning system for learning Japanese and the provision of some reading comprehension support system as a Web application, learners got the opportunity to learn Japanese language in personal environment



without depending on professional books. Especially, since it is considered that improving the vocabulary processing ability of words leads to understanding of Japanese as compared with other languages, an effective and functional reading comprehension support system is required. So far, we have developed Multifunctional Japanese Reading Support System MOLE-J (Multifunctional Online Learning Environment for Japanese). MOLE-J can display English translation of information such as semantic information of words, meaning of kanji, kanji component, etc. by pasting Japanese text on window and clicking button. Also, we are trying to distinguish it from existing reading comprehension support system by dealing with expressions expressed in multiple words/phrases such as idiomatic expressions and expression of sentence end. In addition, by accumulating in the database what kind of words the Japanese learner examined, it has the function to record the input text information in the database, thereby improving learner's error tendency and habit by artificial intelligent approach. The purpose is to analyze and discover comprehensively. However, the word extracting algorithm of MOLE-J under development seems to extract words and phrases partially because it extracts words/phrases with the longest priority in the input text. Therefore, there are limits to dealing with idiomatic expression and end-of-sentence expression. Therefore, in this research, we will drastically review the word extraction algorithm of input text and propose a method to improve accuracy of word extraction. Specifically, rather than giving priority to the longest representation, we decompose Japanese text up to the finest morpheme stage using morphological analysis, and extract phrases in the process of combining these morphemes. We report that this improvement improves the accuracy of extracting the phrase of MOLE-J. Because MOLE-J employs an artificial intelligent approach, many learners use it to update the system itself of MOLE-J and grow into a system suitable for individual learner is intended.

PB_16 08 月 04 日 16:00

日本語および中国語学習者間の E タンデムにおける訂正フィードバック

Kumiko MORIYA (東京外国語大学大学院博士後期課程)

Chunchen LIN (東京外国語大学)

インターネットの発達に伴って学習者が自律的に学び、目標言語を母語とし、自身の母語を学習する学習者と物理的な距離にかかわらずコミュニケーションを行うことが可能となった。しかしながら相互に学習する遠隔交流には「母語話者であったとしても教えられるわけではない」「二言語使用のバランス」などの課題点が存在する。それらの課題点に対する支援を行い、学習者がスムーズかつ効果的に他の学習者から学ぶためのシステム構築を行うことで、教室の中にとどまらない学習者の自律的な学習の助けとなると考える。本実践は、E タンデムにおける学習者間の訂正フィードバック支援のための基礎的な研究である。日本で中国語を学ぶ学習者と中国で日本語を学ぶ学習者 2 組がインターネット上で行った E タンデムについて実践報告を行い、訂正フィードバックの方法とそれに対する学習者の認識および変化を記述する。本実践では自己紹介を行ったあと、トピックについてテキストチャットまたは音声チャットで会話をを行い、その後内容について作文を書き、その作文について相互に訂正を行うように指示を行った。学習者間の日中両言語による会話のログと学習者が記述した訂正前および訂正後の作文をデータとし、Bower & Kawaguchi (2011)を参考として訂正フィードバックの種類および量を分析した。また、実践後に学習者および母語話者としての訂正フィードバックに対する考え方とその変化について質問紙調査と半構造化インタビューを行った。分析の結果、トピックに関するチャット会話時にはエラーに対する意味交渉があまり行われなかった一方、作文に対しては活発な訂正フィードバックが行われていたことが明らかとなった。また、音声会話時にはトピック会話および作文チェック時双方においてさまざまな方法によってフィードバックが行われていた。実践後の質問紙調査およびインタビューでは、参加者は学習者としてはエラーを指摘されたがっていた一方で、母語話者としては話の断絶を発生させないことを意識していたと述べ、学習者と母語話者としての意識の違いが明らかとなった。それと同時に、お互いのフィードバック方法からよいと感じるものについて取り入れて実施していたことがわかった。また、学習者は主にスマートフォンを通して交流を行ったこと、テキストチャットには不便を感じていたことが明らかとなった。

PB_16 08 月 04 日 16:00

Corrective feedback in eTandem between Japanese and Chinese learners

Kumiko MORIYA (東京外国語大学大学院博士後期課程)

Chunchen LIN (東京外国語大学)

This paper is a report on corrective feedback during E-tandem session in which Japanese and Chinese learners collaborate via Internet to improve their target language. The participants were paired and each pair was asked to communicate using text and voice messages in a chat session and write a summary about what previously discussed. After that, they had reading session on their compositions. The participants were also requested to give corrective feedback to their partner during the online communication session. Results of questionnaires show that the participants found various difficulties in giving corrective feedback both in text and voiced chat. Their conversation logs show that their written feedback was mainly provided during reading session and that their oral one was given in both



sessions. Moreover, it is clear that they have learned how to produce more effective feedbacks in the online communication process.

PB_17 08 月 04 日 16:00

コーパスにおけるオノマトペの コロケーションに関する一考察 —日本語母語話者と日本語学習者を比較して—

Yuchen CHEN (広島市立大学)

これまでオノマトペ、日本語教育の中で幅広く研究されてきた。例えば、教材用の語彙の選定や統語上の特徴などに関する研究が複数ある。そのうち、統語的特徴に関しては、後接成分と機能についてや後続省略には明らかにされているが、オノマトペのコロケーションに関する研究は曹(2013)は「すっきり」を中心として考察したが、いまだ研究が少なく、残された課題の一つとなっている。中でも、日本語母語話者コーパスと日本語学習者コーパスの両方を用いてオノマトペのコロケーションを比較した研究は、管見の限りまだない。そこでこの研究では、母語話者と学習者のオノマトペのコロケーションそれぞれの使用を比較し、分析することでそれぞれの特徴を解明することを目的とする。

三上(2006)では日本語教育のための基本オノマトペの選定が行われ、70語のオノマトペが試案として提示されたが、本研究ではこの70語を研究対象とする。使用するコーパスのうち、母語話者のコーパスは『日本語話し言葉コーパス』を、そして日本語学習者のコーパスは『KYコーパス』と『BTSJによる日本語話し言葉コーパス』の中の学習者の会話部分をそれぞれ使用する。以上で提示したコーパスの中で、70語のオノマトペについて、それぞれのコロケーションを収集したうえで、品詞ごとに分類し、その結果をもとに母語話者と学習者の使用実態を分析した。

オノマトペと共起するコロケーションは「動詞」が最も多く、母語話者コーパスは77%を占めている。『KY』77%を占めていて、『BTSJ』は78%である。奥村(2008)には日本語学習者へのオノマトペの指導の際に共起する動詞と一緒に教えることが重要であるという指摘がみられるが、この調査で明らかになった学習者の使用実態はこの指摘とを裏付けるものと考えられる。オノマトペと一般に副詞との結びつきは、学習者には見当たらないが、母語話者では高い頻度で出現することが明らかになった。すなわち、母語話者は、オノマトペを副詞的に繰り返し使用するという特徴がみられる(例:ぐるぐるぐるぐる回る)。この結果を踏まえ、こうした母語話者の特徴について、学習者に対し指導すべきであるかという点についても検討する。

PB_17 08 月 04 日 16:00

A Study on Collocation of Onomatopoeia in Corpus - Comparing Japanese native speakers and Japanese learners-

Yuchen CHEN (広島市立大学)

It has been studied widely in the onomatopoeia and the Japanese-language education up to now. For example selection of vocabulary for teaching materials and a study about the feature on the syntax, more than one, I have that. Since it's concerned with the syntactic feature shortly, about a nochisetsu ingredient and the function and, it's made following abbreviation clearly, Sou (2013) "sukkiriri" for a study about a collocation of an onomatopoeia, it was considered as the center, but it's one of the problems for which a study was still left little. As far as it's narrow view, the study with which a collocation of an onomatopoeia was also compared using both of a Japanese native speaker corpus and a Japanese learner corpus at the inside isn't yet. So I have for my object to elucidate the respective



features by comparing use of each collocation of learner's onomatopoeia with a native speaker by this study and analyzing.

Then a basic onomatopoeia for Japanese-language education was selected, and 70 onomatopoeias were shown as a tentative plan, but Mikami (2006) makes these 70 words a subject of research by this research. A corpus of used over corpus and mother tongue speaker, "Japanese spoken language corpus", and a corpus of a Japanese learner uses learner's conversation part in "KY Corpus" and "Japanese spoken language corpus by BTSJ" respectively. After collecting the respective collocations about 70 onomatopoeias in the corpus shown above, it's classified every part of speech, the result, and, the use reality of the mother tongue speaker and the learner was analyzed.

There are "verbs" for the collocation concurrent with an onomatopoeia, and a mother tongue speaker corpus accounts for 77%. "KY" "BTSJ" accounts for 77%, and is 78%. The comment that it's important to tell the verb concurrent in case of guidance of an onomatopoeia to a Japanese learner to Okumura (2008) together is seen, but I can think the use reality of the learner who became clear lines one this comment with this investigation. The relation with the adverb wasn't generally found for a learner with an onomatopoeia, but it became clear that I appear by the high frequency by a mother tongue speaker. Or a mother tongue speaker can reel an onomatopoeia like an adverb and see the used feature (Example: gurugurugurugurumawaru.) It's based on this result and a point whether to guide in the feature of such mother tongue speaker to a learner is also considered.

PB_18 08 月 04 日 16:00

言葉の壁を乗り越えて対話から生まれるもの —多言語・多文化化する小学校における「子ども パネルディスカッション」の効果—

Yukari HASHIMOTO (横浜国立大学)

Hiromi KUBOTSU (横浜市立南吉田小学校)

複数の言語文化が共存する欧州では教育方法も進んでいるが、日本では近年外国人が急増し、安定した社会に向けて様々な問題に対処することが喫緊の課題となっている。年少者教育については言語や教科学習、教員養成に関する研究(齋藤・浜田 2011 等)があるが、文化摩擦に焦点を当てた研究は管見の限り少ない。英国移民を調査した佐久間(2007)は本質的なものは変わりにくくても異文化接触により変容する文化もあると指摘している。橋本(2004)は受入れ側マジョリティの日本人児童とマイノリティの外国人児童が互いの母語や文化を知ることによって変容したことを報告している。そこで本研究は学校現場の文化摩擦に焦点を当てて解決策を探ることを目的とする。

児童間の摩擦が日常的にみられる M 小学校は人権に特化した取組を行ってきたが、2016 年から対話を重視し「子どもパネルディスカッション」を開催した。同校は外国人児童が約 6 割に達し、中国を中心に 15 か国に繋がる。次の 2016 年度と 2017 年度のディスカッションを研究対象とした。

A. 2016 年度『みんなとともに学び 思いを伝え合おう』パネリスト 5、6 年 9 名(中国 4 名/フィリピン 1 名/日本 4 名)全校児童(1 年-6 年 743 名)

B. 2017 年度『言葉がわからなくても お互いが分かり合うために』パネリスト 4-6 年 11 名(中国 3 名/フィリピン 1 名/日本 7 名)全校児童(1 年-6 年 745 名)

研究課題は、1) 外国人児童の問題を明確にする、2) 議論の効果を明らかにする、とし、①パネリストの事前打合せと当日の意見、②聴衆の意見、③振り返りにみられる事前事後の変化を質的に分析した。

結果、日本人と外国人児童が異なる立場で抱える問題が認識され、共有化と内省促進の効果がみられた(意見例「今まで避けてたけど、まっすぐに向き合っていきたい」)。児童からは問題解決に向けてコミュニケーションの具体の提案がなされ、多言語多文化環境だからこそ得られるものへの気づきがみられた。また日本人・外国人児童といった 2 項対立の構図だけでなく、外国人マジョリティの中に包摂されたマイノリティの存在と彼らの抱える特異な問題も明らかになった。問題の多元的かつ複雑な様相が浮かび上がった。「子どもパネルディスカッション」の効果は世界平和に向けて日本のみならず海外の年少者教育にも示唆を与えるものと考えられる。

PB_18 08 月 04 日 16:00

Enhancement in Communication by Overcoming Language Barrier -Effects of “Children’s Panel Discussion” in Rapidly Diversifying Multicultural Elementary Education Environment-

Yukari HASHIMOTO (横浜国立大学)

Hiromi KUBOTSU (横浜市立南吉田小学校)

The educational system and teaching methods are advanced in Europe where multiple cultures coexist, but in Japan, where the number of foreigners has rapidly increased in recent years, coping with various problems associated with this increase towards maintaining a stable society has become an urgent issue.

Research on language, subject learning, and teacher training (Hamada and Saito 2011 etc.) has been done for primary education, but only a few studies exist that focus on cultural friction. Sakuma (2007), whose research focused on British immigrants, pointed out that there are some cultures that change with cross-cultural contact, even though the essential aspects of a culture are difficult to change. Hashimoto (2004) reported that Japanese children, who are the majority, and foreign children, the minority, have transformed by learning about one another's languages and cultures. This research aims to explore solutions by focusing on cultural friction in schools.

At M elementary school where cultural friction amongst the students is seen on a daily basis, efforts had previously been made focusing on human rights, but in 2016, focus was shifted to place emphasis on open conversation and discussion with the launch of "children's panel discussion." The school has approximately 60% foreign students from 15 countries, the majority of foreign students being from China. Panel discussions for the year 2016 and 2017 were studied as follows:

A. 2016 "Let's Learn and Chat Together"

9 panelists in Grade 5 & 6 (4 from China / 1 from Philippines / 4 from Japan), audience: all students (743 students Grade 1-6)

B. 2017 "Understanding Each Other Without a Common Language"

11 panelists in Grade 4-6 (3 from China / 1 from Philippines/7 from Japan), audience: all students (745 students Grade1-6)

The objectives were 1) to clarify the concerns and issues foreign students have, and 2) to clarify the effect of the panel discussion.

The research methods were to qualitatively analyze the changes in 1) the panelist's opinion during the preliminary meeting and on the day of the panel discussion, 2) the audience's opinion, and 3) discussion after the panel.

As a result of the panel discussion, it was made clear that Japanese and foreign students each have their own separate concerns. Openly discussing and admitting these issues encouraged students to speak and reflect outwardly and introspectively. Sample opinion: "I have avoided talking about it up to now, but now I want to face it straight on." Students made specific suggestions for methods of communication toward problem solving and recognized that there are benefits that exist because of being in a multilingual, multicultural environment. Moreover, not only did issues between Japanese and foreign students become clear, but also the existence of issues amongst the foreign students themselves, between the foreign majority and minority students were revealed. The depth and complexity of the issues were discovered. The positive outcome of the "children's panel discussion" will give hints toward world peace, not only for the education of Japanese students, but also for foreign students learning Japanese.

PB_19 08 月 04 日 16:00

外国人児童の「意見文を構成する力」の発達 —小学 6 年生の作文の分析を通して—

Masae SUGAHARA (東京学芸大学国際教育センター)

Hiromi SAITO (東京学芸大学)

日本国内でも複数言語環境で成育する子どもが増加しているが、かれらのリテラシーの発達が教育課題となっている。本調査では、作文の分析を通して、日本生まれ・育ち(幼少期来日を含む)の外国人児童が日本語で「意見文を構成する力」の発達を見る。

説得性の高い意見文は、主張とそれを正当化するための理由に加え、反論にも言及する構成をもつという(Wolfe et al., 2009)。菅原他(2017)の調査では、小学3・4年生の外国人児童と日本人児童の意見文を比較分析し、4年生の日本人児童以外は、一貫性と表現力に課題があるために、「反論」が説得性に寄与していないことが示された。本研究では、同様に反論に着目するが、対象を6年生とし、「意見文を構成する力」の発達を記述することを目的とする。

作文は、口頭で『優先席をなくしたほうが、みんながどの席でも、席をゆずるようになる』という考えに対する意見を、3つの理由を添えて書くように指示されて行われたものである。分析対象の意見文は57件(外国人児童27件、日本人児童30件)である。「反論」の有無と論理構成の一貫性を分析し、日本人児童との比較を通してその発達上の特性を分析する。作文1件ごとに、反論の有無(反対の場合は上記指示文の『』部分への反論の有無)に注目して構成を分析した。

意見への賛否は、外国人児童は賛成3件、反対24件、日本人児童は賛成3件、反対27件であった。反論が見られたのは外国人児童20件、日本人児童24件であった。その内、反対の立場で、指示文の傍点部への反論を含む構成をもつ作文が、外国人に10件(50%)、日本人に18件(75%)と、一定数見られた。『』部への反論は説得性において決定的な意味をもっており、Wolfeが言う説得的な議論を構成する力には違いがあると言える。ただし、いずれのグループにも、反論の述べ方が前後の文脈に合わず、筋が通らないものも見られ、説得性には構成のみならず表現する力が大きく影響していると考えられる。この点は菅原他が中学年の児童に関して調査した結果と共通しており、日本語指導における課題と言えよう。

PB_19 08 月 04 日 16:00

How do foreign children construct arguments on their opinion essays?

Masae SUGAHARA (東京学芸大学国際教育センター)

Hiromi SAITO (東京学芸大学)

In Japan, children grow up in a multi-language environment are increasing. The development of their literacy has become an educational issue. This study examines the development of foreign children's competency in constructing arguments in Japanese through analyzing opinion essays as one aspect of literacy development. Foreign children targeted in this study are mainly born and brought up in Japan, therefore have been educated in Japanese school system.

The highly persuasive opinion essay contains counterargument, in addition to one's assertion and statements to justify it (Wolfe et al., 2009). Sugahara and others (2017) compared opinion essays written by foreign and Japanese children in their 3rd and 4th grade of elementary school and found out that apart from Japanese 4th graders, counterarguments in their essays did not contribute to persuasiveness.



because of the problems of consistency and expressive skills. In this study, counterarguments in 6th graders' essays were examined to describe foreign children's competency in constructing arguments.

Children were instructed orally to write their opinions on the statement 'Abolition of the priority seats make people vacate their seats for someone who need it.', accompanied with 3 reasons. 57 essays (27 foreign children and 30 Japanese children) were analyzed from the existence of "counterargument", especially the direct rebuttal to the statement, and the consistency of logical structure. Then describe foreign children's developmental characteristics through comparisons with Japanese children.

In foreign children, 3 agreed with the abolition of the priority seats and 24 were against it. 3 Japanese children agreed and 27 against it. 20 foreign and 24 Japanese children's essays contain counterargument. In that, essays including the direct rebuttal to the statement was 10 (50%) for foreigners, and 18 (75%) to the Japanese. It seems that there is a difference in ability of constructing a persuasive discussion between foreign and Japanese children. However, there were some essays which the way of describing rebuttal is not suitable for the context and the result the argument was not logical. The persuasive essay requires not only the ability to construct the sentences but also the ability to express exactly what they meant. This point is common to the results of previous study on 3rd and 4th graders, and it can be said that it is a task in teaching Japanese to young learners.

PB_20 08 月 04 日 16:00

公共性の観点からみた定住外国人のための 日本語教育における課題

—静岡県での2つの教育実践を例に—

Nozomi SHIKINAMI (早稲田大学大学院日本語教育研究科博士後期課程)

「公共」という言葉は「公共交通機関」「公共サービス」など、人々の生活に深く根差すものであるが、この概念が日本語教育の分野において見られるようになったのは最近のことであり、日本語教育における公共性の議論は始まったばかりである(嘉数 2011、川上 2016 など)。一方、日本国内の定住外国人の状況に目を向けると、日本語教育は大きな課題として語られ、「定住外国人への日本語教育は公的なサービスであるべきなのか」という議論は決して新しいものではない。社会の情勢や地域のニーズに応じてきた地域日本語教育の必要性についての認識は日本語教育関係者および地域の行政関係者の間で共有されているものの、現場の実践者が研究として発信することが難しい。

本研究で取り上げる静岡県浜松市は「外国人集住都市会議」の会員都市であり、多くの定住外国人が暮らし、働く地域である。齋藤(2000)は公共性の意味を「official」「common」「open」の3つに分けているが、本研究では地域日本語教育における公共性がその実践の形態や目的によって異なることを明らかにする。具体的には、静岡県浜松市の浜松市外国人学習支援センターがプロジェクトワーク形式で行う「実践クラス」(浜松市外国人支援センター)と、定住外国人が自分や社会について語ることを目的とした「勉強会」(敷浪 2017)の2つの実践を、①実践を取り巻く構造②実践の目的③実践の方法の3点について比較し、実践に表れる「公共性」を考察する。そして、公共性の観点から地域日本語教育における実践の課題と可能性を述べる。

齋藤純一(2000)『思考のフロンティア 公共性』岩波書店

敷浪のぞみ(2017)「地域日本語教育における定住外国人の捉え方を問う—「問題解決型教育」の試みを通して—」、『早稲田日本語教育学』第23号, 93-100

嘉数勝美(2011)『グローバリゼーションと日本語教育政策:アイデンティティとユニバーサリティの相克から公共性への収斂』

川上郁雄(2016)「『公共日本語教育学』構築の意味 —実践の学の視点から—」、『早稲田日本語教育学』20, pp.33-47

浜松市外国人支援センター講座の予定 <http://www.hi-hice.jp/u-toc/class.php>

PB_20 08 月 04 日 16:00

Problems in Japanese Education for Immigrants from the Viewpoint of Publicness :Cases of Japanese Educational Practice in Shizuoka prefecture

Nozomi SHIKINAMI (早稲田大学大学院日本語教育研究科博士後期課程)

This study examines the Publicness of two forms of educational practice conducted in Hamamatsu city, Shizuoka Prefecture, Japan. Hamamatsu city is a member of The Committee for Localities with a Concentrated Foreigner Population (Gaikokujin Shuju Toshi Kaigi), where twenty thousand (20,000) foreign residents dwell.

The term “public” can be found frequently in our daily life, such as public transportation and public service. However, it has started to be discussed in the domain of Japanese education only recently (嘉数 2012, 川上 2016). Meanwhile, Japanese education for foreign residents has been raised as a social issue in society, with the question of “Should Japanese education for them be a social service?”, which is not a new theme. The necessity of “local based Japanese education (Chiiki Nihongo Kyoiku)” has been discussed and shared among staff in local government and Japanese educators; but, those educators haven’t been able to publicly share their practice and theory.

Saito has categorized the notion of “public” into three; official, common, open (齋藤 2000). This study will also show the publicness varies greatly depending on the purpose or the method of the educational practice. Specifically, a class conducted by Hamamatsu Foundation for International Communication and Exchange(HICE) and a practice of study group (benkyo-kai) explained in the paper by Shikinami(敷浪 2017) will be examined in terms of 1) the social structure around the practice, 2) The purpose of the practice, 3) The method of the practice. This study aims to examine the Publicness shown in those two forms of practice and discuss the possibilities and problems in local based Japanese education.

齋藤純一(2000)『思考のフロンティア 公共性』岩波書店

敷浪のぞみ(2017)「地域日本語教育における定住外国人の捉え方を問う―「問題解決型教育」の試みを通して―」,『早稲田日本語教育学』第 23 号, 93-100.

嘉数勝美(2011)『グローバリゼーションと日本語教育政策:アイデンティティとユニバーサリティの相克から公共性への収斂』

川上郁雄(2016)「『公共日本語教育学』構築の意味 ―実践の学の視点から―」『早稲田日本語教育学』20, pp.33-47

浜松市外国人支援|センター講座の予定 <http://www.hi-hice.jp/u-toc/class.php#00282> (2017 年 12 月 14 日最終閲覧)

PB_21 08 月 04 日 16:00

対話運用能力としての共話的反応 — 韓国人日本語学習者とインドネシア人日本語学習者を対象に —

Soonhyung LEE (韓国慶北大学校)

1. 中心となる主張や結論

話し手と聞き手が相互に働きかけるという側面が水谷(1988)により強調されて以来、共話的反応の重要性が言及されてきた(黒崎 1995、宇佐美・木林 2002、発表者 2015 など)。本発表では、母語話者との自然談話において、インドネシア人日本語学習者(以下、IJL)と韓国人日本語学習者(以下、KJL)の共話的反応の運用を探り、日本語学習者が使用する「先取り」「言い換え」などの共話的反応の型とその機能を明らかにすることを目的とする。

主には次のような結果が得られた。共話的反応の型においては、IJL は「先取り」>「言い換え」「繰り返し」>「遮り」「問い返し」の順に、KJL は「先取り」「遮り」>「繰り返し」>「問い返し」>「言い換え」の順に多かった。共話的反応の型が担う機能としては、IJL は「補足」>「相手助け」>「確認」「同意」「反論」の順に、KJL は「補足」>「同意」>「反論」「相手助け」「確認」の順に多かった。ここで注目したいのは、IJL も KJL も相手の発話を先取って補足する目的で共話的反応を行う場合が多く、また、KJL は「遮り」も「先取り」同様に多かったということである。この「遮り」とは相手が話しているところに割って入ることから、相手に不快感を与える可能性が高く、円滑な対話の妨げになる恐れがある。

2. 論証の記述(データ・実験方法)

調査データは、IJL と KJL それぞれが日本語母語話者との 1 対 1 の初対面会話をを行い、それを録音、文字化したものである。各組 15 分程度で、7 組ずつ計 14 組の会話内容を分析対象とした。分析では、母語話者を対象にした発表者(2015)に基づき、聞き手の共話的反応の型を①先取り、②言い換え、③問い返し、④遮り、⑤繰り返しの 5 つに分類し、それを①確認、②相手助け、③同意、④補足、⑤共感、⑥反論の 6 つの機能に分類し、分析対象とした。

3. 特記すべきポイント(先行研究との違い、日本語教育に寄与する点など)

・水谷(1995)は日本語の対話に慣れた人でも共話になじめない場合が多いという指摘をしているが、それとは異なる結果が学習者の自然談話を通して確認できた。

・発表者(2015)で KJL が OPI 超級になっても「問い返し」の共話的反応の型、「確認」の機能が運用できないという指摘したが、今回の自然談話ではその使用が確

PB_21 08 月 04 日 16:00

Co-Construction Responses as conversational proficiency - The Case of Korean and Indonesian learners of Japanese-

Soonhyung LEE (韓国慶北大学校)

1. Main thesis and conclusion

Since interaction between speaker and listener has been emphasized by Mizutani (1988), importance of Co-construction has been mentioned several times (Kurosaki 1995, Usami・Kibayashi 2002, Lee 2015, etc.). Goal of this presentation is to study employment of Co-construction in natural conversation of Indonesian Japanese learners (IJL) and Korean Japanese learners (KJL) with Japanese

native speaker and investigate Co-construction responses such as "anticipation" "paraphrasing", etc., which Japanese learners use and their functions.

Primarily, results of the following were obtained. For Co-construction responses, IJL commonly showed the responses in order of "anticipation"> "paraphrasing" "repetition"> "interruption" "counter questioning" whereas KJL showed the responses in order of "anticipation" "interruption">"repetition">"counter questioning">"paraphrasing". As for function of Co-construction responses, it was most common in order of "supplements"> "assistance"> "confirmation" "agreement" "counter arguments" in IJL, whereas it was "supplements"> "agreement"> "counter arguments" "assistance" "confirmation" in KJL. What is important here is that, IJL has as much tendency to use Co-construction to anticipate and supplement partner's speaking as KJL. Also, KJL commonly employed "interruption" as much as "anticipation". This "interruption" has a great risk of giving displeasure to partner since it interrupts partner's speaking and may harm fluency in conversation.

2. Demonstration strategy (Data experiment method · example, etc.)

For investigation, fundamental data was obtained through iteration of recording of each IJL and KJL's first 1-on-1 face-to-face conversation with Japanese native speaker. 14 dialogues from 7 couples which they were timed to about 15 minutes were used for analysis. For analysis, according to Lee(2015) which used Japanese native speaker for subject, listener's Co-construction responses were classified into 5 categories of ①anticipation, ②paraphrasing, ③counter questioning, ④interruption, and ⑤repetition. Then, they were further classified into 6 functions of ①confirmation, ②assistance, ③agreement, ④supplements, ⑤sympathy, and ⑥counterarguments.

3. Additional notes (Difference from preceding studies, contribution to education of Japanese, etc.)

· Mizutani (1995) pointed out that there are many cases where even individuals with fluent skill in Japanese conversation are not experienced in Co-construction. However, result different from such assumption was found from natural dialogue of Japanese learners.

· Lee(2015) pointed out that even when KJL developed his/her Japanese skill to advanced level of OPI, they still have a struggle with Co-construction response of "counter questioning" and function of "confirmation", but based on natural dialogue in this study, it was able to see their operation.

· Since more and more learners are having contact with Japanese native speaker via institutions like EPA(Economic Partnership Agreement) or overseas employment in Japan, education of fluent conversation employment skill in such situation is considered to be viable.

PB_22 08 月 04 日 16:00

わかりやすいプレゼンテーションのための e-learning 教材の開発 —聞き手に配慮した言い換えの提案—

Mieko SAKAI (大分大学)

Tomoko NAKAMIZO (山口大学)

Yumi KANAMORI (大分大学)

Kotaro OIWA (OITA UNIVERSITY)

近年アクティブラーニングの広まりから、スピーチやプレゼンテーション(以下プレゼン)を取り入れた授業が増えており、日本語教育においてもそのための準備が必要である。しかし、特定の話題について学習者自身が調べて発表するプレゼンでは、学習者が初めて使う言葉や表現も多く、文法的・語彙的な正しさのみでなく、プレゼンにふさわしい表現の選択という特有の困難さがあると思われる。中級レベルのプレゼンでは、辞書で調べた言葉をそのまま用いることで、聞き手には理解ににくい表現もよく見られる。そこで、中級レベルの学習者がわかりやすいプレゼンをするための言い換え表現を提案し、より適切な表現が選択できることを目的とした e-learning 教材を開発することにした。教材開発のための基礎データとして、2大学において中級レベルのクラスの実際のプレゼンの音声データを収集し、約 100 人分(一人 3~10 分)の発話データを文字起こしし、プレゼンコーパスを作成した。作成したコーパスを分析した結果、わかりにくい表現や語彙的な誤用などの不適切な表現には、以下の特徴と例が見られた。カッコ内は提案する言い換え表現と正用である。

<1 漢語動詞の多用>

例:竹で製造されている(作られている)、財産を紛失する(失くす)、記憶力を増進する(増す)、食品の浪費が起こる(無駄になる)

<2 漢語名詞の多用>

例:火災が起こる(火事)、晴天を祈る(いい天気)

<3 書き言葉の使用>

例:通常と異なる格好(普通と違う)、便利さをもたらした(便利になった)

<4 カジュアルすぎる言葉の使用>

例:やばい地震が起こる(危険な)

<5 自動詞と他動詞の混同>

例:私が*見付かった物(見付けた)、紙を*くつつく(くつつける)、

<6 コロケーションの誤用>

例:スポンジに*入れる(つける)、ふたを*乗せる(かぶせる/する)、元に*する(戻す)

本発表では、中級レベルのプレゼンの表現としてわかりにくいと思われるものには、より簡単で身近な言葉での言い換えを提案し、語彙的な誤用には正用を示す。さらに、開発予定の e-learning 教材では、正確かつわかりやすい表現で言い換える練習を通して、表現力の向上を図る。そして、母語の違いや語彙や表現の習熟度に差がある学習者間でも理解しやすい、聞き手に配慮したプレゼンができるよう、新しい学習教材の開発を目指す。

PB_22 08 月 04 日 16:00

Developing an E-Learning System for Clear Presentation —Suggestions of Paraphrasing Using Easy-to-Understand Words for Listeners—

Mieko SAKAI (大分大学)

Tomoko NAKAMIZO (山口大学)

Yumi KANAMORI (大分大学)

Kotaro OIWA (OITA UNIVERSITY)

In Japanese universities active learning has become popular recently, and speech and presentations are being adopted in the classrooms, and we have to prepare for that in teaching Japanese as well. However when a learner makes a presentation which (s)he researches her/himself on a topic, (s)he encounters new phrases or new words. In that case a learner has difficulty not only with correctness in grammar and vocabulary, but also with selecting an appropriate expression. Some expressions which are difficult for listeners to understand can be seen in a presentation of an intermediate level class, because a presenter finds some words in a dictionary and just uses them without thinking. That is why we decided to develop an e-learning system which aims at suggesting paraphrasing for intermediate learners to understand easily and selecting an appropriate expression. In order to make basic data, we recorded real presentations in intermediate classes at two universities, and made scripts of about 100 students presentations (3-10 minutes each), and then completed a corpus of presentations. Analyzing the corpus resulted in the following features of inappropriate expressions which are difficult to understand or mistakes.

1. Using too many Sino-Japanese-Verbs
2. Using too many Sino-Japanese-Nouns
3. Using style of literary language
4. Using too casual expressions
5. Confounding of transitive and intransitive verbs
6. Misuse of collocation

In our presentation we suggest easier and more familiar ways of paraphrasing inappropriate expressions, and show correct usage of mistakes in a typical intermediate-level presentation. Further we plan to develop an e-learning system which improves learner's skill of making presentations through exercises of paraphrasing using easy-to-understand words for listeners. We aim at completing such an e-learning system so that a learner will consider listeners and be able to make a presentation which is easy for listeners even at different levels or from various countries to understand.

PB_23 08 月 04 日 16:00

専門科目におけるグループでの話し合いに対する 日本人学生と留学生の意識と態度

Hiromi NISHINA (Yamagata University)

世界のグローバル化が進む中、社会に山積している問題の解決には、異なる背景を持つ者が協力してあたることが不可欠な時代となっている。誰もが他者とは異なる意識を持っていることを認識すること、そして、互いを理解しあうためには、話し合うことが重要であると言われる。また、共通の認識を持ち、新しい何かを生み出すことを目的とした「対話」は学習への深いアプローチにおいても有用であるとされることから、対話教育の充実は急務であると思われる。これまでの関連する研究においては、異文化理解や国際共修といった科目で、留学生や日本人学生の気づきに関して分析した研究や、問題解決までの話し合いの過程を分析した研究等がいくつかあるが、当事者の意識面について深く掘り下げて分析したものはあまり見られない。本研究では、異文化理解等を目的としない専門科目の授業において、留学生と日本人学生がどのような意識・態度でグループでの話し合いを捉えているかを PAC (Personal attitude construction 個人別態度構造) 分析により検討した。調査協力者は、大学の工学部 2 年生に開講されている専門科目「技術者倫理」の授業に同じグループのメンバーとして受講した留学生 3 名と日本人学生 3 名である。分析の結果、留学生には、協力しながら、日本人学生と留学生の視点から課題を解決したい、良い表情で意見を述べたいという理想を抱きつつも、日本語能力に起因するコミュニケーションの障壁を感じながら話し合いに参加する態度が共通して見られた。また、個別には、科学的な内容理解の困難さ、場の環境についても意識が及んでいるケースが見られた。一方、日本人学生には、留学生が話し合いに参加できているかを気遣う姿勢が共通して見られ、学生によっては、的確に意図を伝えることの重要性や、外国語を駆使する留学生への敬意、背景が異なるがゆえの思考の広がりについても意識が及んでいることが明らかとなった。しかしながら、互いが各自の意識や態度を伝え合うことはなく、この点が改善されれば、より快適に話し合いが進展するものと思われた。

PB_23 08 月 04 日 16:00

Consciousness and Attitudes of Japanese Students and International Students towards Group Discussion in Engineering Courses

Hiromi NISHINA (Yamagata University)

As globalization moves forward, it has become crucial for people from different ethnicities and backgrounds to come together and work on solving the world's social problems. In order to understand the viewpoint of others and recognize other's options, it is necessary for people to engage in discussion with those from various backgrounds. It is through such discussion that new ideas and innovations will be born and such discussion can be used as an efficient tool for language learning. Thus the development of language teaching methods that utilize discussion is an urgent topic. While previous studies have focused on Japanese and international students' consciousness of cultural differences in classes on cross cultural understanding and intercultural co-learning, as well as discussion as a method for problem solving, few studies have focused on students' attitudes toward discussions with classmates from different cultural backgrounds. The study is conducted through a qualitative PAC (Personal Attitude Construction) analysis of students' consciousness and attitudes toward group discussions in engineering courses not focused specifically on cross cultural understanding. The participants of the survey were three international students and three Japanese



students who belonged to the same group in a second year Faculty of Engineering course on engineering ethics. The course consisted of 15 weeks of classes in which the students took part in a group discussion each week. The theme of the first discussion was 'Military technology and university research: General and ethical issues'. A PAC analysis was conducted within 10 days of the first group discussion. As a result of the analysis, the international students were motivated to participate in the discussion and to discuss their opinions with the Japanese students in a positive manner even if their level of Japanese competence partially hindered their ability to effectively communicate. A number of international students also reported that they were troubled by the difficulty of the subject. On the other hand, Japanese students made a conscious attempt to involve the international students in the conversation. Some of the Japanese students reported that they felt the importance of accurately portraying their opinion, they felt respect toward the international students who were capable of sharing their opinion even though Japanese is not their native language, or that the discussion had given them a new awareness of how cultural differences help to shape our opinions. Both the Japanese and international students, however, did not talk about their attitude toward the group discussion itself with their group members. The students could hold a more constructive conversation if they were to share their attitudes toward the discussion.

PB_24 08 月 04 日 16:00

2 国間における動画共有ピア・フィードバック活動

Anna KOBAYASHI

Eri KAMIYA

言語はコミュニケーションの一手段として捉えられ、言語教育においてもコミュニケーションを重視した指導がなされている。外国語教育はもはや非母語話者と母語話者の接触のみが目的ではなく、なっており、国際交流基金が開発した JF 日本語教育スタンダードにおいても「国籍や民族を超えた日本語使用者のコミュニケーションを奨励」することを特徴として挙げている。このように目標言語での非母語話者同士の接触も、より多様な人間関係を構築するために非常に意味があると考えられる。そこで本研究では、日本人との接触機会が少ない海外の日本語学習者が、オンライン上で他国の日本語学習者と交流することを通じて、どのように感じるのかを明らかにすることとした。作文やスピーチではなく、やりとり会話でのピア・フィードバックに関する先行研究はまだ少なく、また、オンライン上で異なる国の日本語学習者が交流するという点で本研究は新しい観点からの実践であると言える。

対象者は韓国語話者 18 名、ベトナム語話者 13 名、A2～B1 レベルである。本研究は 1. 事前アンケート、2. 会話授業、3. テスト、4. 事後アンケート、5. フォローアップインタビューの流れで行い、1、4、5 の結果を分析対象とした。会話授業では既存会話テキストから 10 ユニットを選定し、それぞれに Can-do を設定した。授業の進め方は以下の通りである。①Can-do を提示し「チェックシート」に授業前の自己評価を記入②前回の授業の「チェックシート」の反省点を確認③Can-do に関する内容についてグループトーク④会話に関する語彙や表現の導入、練習⑤ペアでロールプレイの会話練習⑥グループ内発表後、口頭でピア・フィードバック⑦全体発表後、「評価シート」を使って相互評価⑧「チェックシート」に授業後の自己評価と自己内省を記入⑨会話の動画を作成し、教育用 SNS『Edmodo』に投稿⑩韓国・ベトナムの学習者全員が『Edmodo』で動画を視聴しコメント

本研究の結果から、オンライン上において他国の日本語学習者と交流することで、新たな気づきにつながり、学習者の多くが本活動に意義を感じていることがわかった。一方で、交流形態に満足していないなど、否定的な評価をした学習者もいたことから、今後は活動内容や教師の関わり方について改善し、多くの学習者にとって有意義な授業となる方法を提案していきたい。

PB_24 08 月 04 日 16:00

Video sharing peer feedback activity between two countries

Anna KOBAYASHI

Eri KAMIYA

Language is regarded as one means of communication, and even in language education, communication is emphasized.

Foreign language education is no longer the only purpose of contact between non-native speakers and native speakers. Even in the JF Standard for Japanese-Language Education developed by the Japan Foundation lists "Encourage communication of Japanese users beyond nationalities and ethnic groups" as a feature.

In this way, contact between non-native speakers in the target language is also considered to be very meaningful for constructing more diverse human relations.

Therefore, in this research, we decided to clarify how overseas Japanese learners who have few opportunities to contact with Japanese native speaker feel through online exchange with Japanese learners of other countries.



There are not many prior studies on peer feedback in Interaction conversation, not compositions or speech, and it can be said that this research is a practical research from a new perspective in that Japanese language learners from different countries interact online.

This research was conducted 1. Pre questionnaire 2. conversation class 3. Test 4. Post questionnaire 5. follow-up interview, and analyzed 1,4,5 results.

In the conversation class, researcher selected 10 units from the conversation text, and made Can-do in each.

The lesson method is as follows.

- ① read Can-do and fill in "check sheet (pre self-evaluation)"
- ② Confirm reflection point of "check sheet" of last lesson
- ③ Group talk about topic
- ④ Introduction of vocabulary and expression that can be used in conversation, then its practice
- ⑤ Conversation practice of role playing in pair
- ⑥ Conversation in front of group member, then do peer feedback each other
- ⑦ 2-3 pairs do conversation in front of class member. The class member evaluate it using "evaluation sheet".
- ⑧ fill in "check sheet (post self-evaluation and self-reflection)"
- ⑨ 1pair make a video of the conversation and post it on educational SNS "Edmodo"
- ⑩ All class member in Korea and in Vietnam watch videos with "Edmodo" and comment it.

From the results of this research, it was found that by interacting with Japanese language learners of other countries online leads to new awareness. Therefore, it can be said that the activity in this research worked positive for the learner's consciousness and motivation.

Researcher would like to improve methods of activities and teacher involvement.

PB_25 08 月 04 日 16:00

会話データ分析の手法を学ぶための教材開発 —学部授業における試用の分析からの考察—

Yoko NAKAI (東京外国語大学)

会話データ分析は、録音・録画・文字化した会話データによって、実際の言語・非言語行動を詳細に記述・分析するものである。それ故、会話データ分析は、会話を客観的に分析する視点を養い、自身の会話を内省・改善していけるため、日本語教員養成にも活かされており、授業実践も報告されている(中井 2012 等)。だが、これらの授業実践で用いられた教材は公開されていない。また、会話データの動画の分析から基本的な手法を学び、自身の会話を内省するための初学者用教材が体系的な形で未だ共有されていない。

そこで、筆者は、次の(1)-(3)の理念・目的のもと、初学者(日本人学生、日本語学習者、日本語教師を目指す者等)が会話データの収集・分析方法等の基本的な手法が学べる教材を開発した。

(1)実際の会話データ(動画、文字化資料)を分析する体験を通して、基本的な分析手法を学ぶ。その際、学生同士がグループで分析基準の根拠を明確に説明し合い、新たな課題を発見していく。

(2)会話データは、初対面会話、誘い、スピーチ等、大学生活で身近なものを扱う。

(3)分析した点を参考に、自身の会話を内省し、改善点を探る。

そして、2017年度後期(全13回)に、会話データ分析の手法を学ぶ学部授業で上記教材を試用した。受講生は、日本人学生(29名)と外国人留学生(9名)であった。本実践の前半は上記教材を用いて会話データを分析する活動を行い、後半は前半で学んだことをもとに学生が独自に会話データを収集・分析・発表した。

本研究では、上記教材を用いた前半の授業活動で、学生が会話データ分析のどのような視点をどのように学んだかについて、学生のワークシートの記述、授業観察記録から分析した。分析の結果、学生達がグループで分析基準を考え出し、言語・非言語行動を詳細に見ていく視点を獲得し、それをもとに自身の会話を内省していることが分かった。一方、教材の課題が難しく時間がかかる場合もあった。今後は、課題のレベルを再検討し、無理なく学べる教材に改善することで、初学者が会話データ分析の手法を体得し、自身の会話が内省できる教育に貢献できると考える。

参考文献

中井陽子 2012 インターアクション能力を育てる日本語の会話教育 ひつじ書房

PB_25 08 月 04 日 16:00

Development of Teaching Materials for Learning Methods of Conversational Data Analysis: Results of the use of these Materials in an Undergraduate Course

Yoko NAKAI (東京外国語大学)

Conversational data analysis has an approach in which actual verbal/non-verbal behaviours are described and analysed precisely using conversational data that are recorded/videotaped/transcribed. Thus, it is possible to gain insight into how to analyse conversations objectively and how to reconsider/improve one's own conversational skills through conversational data analysis. As a result, conversational data analysis is utilized in Japanese teacher training programs and such practical studies have also been reported on (e.g., Nakai 2012). However, the teaching materials used in these teacher

training programs were not published. Additionally, these teaching materials, with which beginners are able to learn basic methods of conversational data analysis and reflect conversations utilizing videotaped data have not been shared yet.

Based on the following concepts and purposes (1)-(3), the author developed teaching materials which enabled beginners (e.g., Japanese students, Japanese language learners and students who want to become Japanese teachers) to learn basic methods of collecting and analysing conversational data.

(1) Students learn basic methods of analysis through the experiences of analysing actual conversational data (video-clips and transcripts). They also discuss and explain criteria of analysis clearly in group activities and find new problems.

(2) Conversational data includes conversations often encountered on campus life such as first-time meeting conversations, invitations, and presentations.

(3) Students reflect on their own conversations and find a way to improve them, referring to what they have analysed.

These teaching materials were used for trial in an undergraduate class in which the students learned the methods of conversational data analysis in September 2017 to January 2018 (thirteen sessions were held). The students included 29 Japanese students and 9 international students. In the first half of the course, the students engaged in activities of analysing conversational data using the teaching materials explained above. In the second half of the course, they collected their own data, analysed it and gave presentations on it, based on the things they had learned in the first half of the course.

In this study, the author has analysed how and what kind of insights the students acquired from the activities of conversational data analysis in the first half of the course, based on the students' written comments, and observations of the class activities. As a result, the author found that the students created criteria of analysis in group activities, acquired insight into how to analyse verbal/nonverbal behaviours precisely and how to reflect on their own conversations, referring to what they had analysed. On the other hand, some activities were difficult for the students to deal with and took a longer time than expected. It appears necessary to re-examine and improve the level of the activities and materials. Then, these materials should contribute to the education for beginners in methods of conversational data analysis and in reflecting on their own conversations.

References

Nakai, Yoko. 2012. *Intaakushon noryoku o sodateru Nihongo no kaiwa kyoiku* (Japanese Conversational education growing interactional competence). Hitsuji Shobo.

PB_26 08 月 04 日 16:00

「孤立環境」における会話授業の意義を考える —『まるごと 日本のことばと文化 中級 1(B1)』 「会話する」の部分を取り入れた試み—

Chika SAITO (キエフ国立言語大学)

ウクライナでは、日本語学習者が「孤立環境」に置かれている。「孤立環境」とは、学習者が、旅行、留学で日本に行くことも稀で、日本語母語話者との接触の少ない海外環境における日本語学習環境のことである。(福島・イヴァノヴァ 2006)

実際に報告者の大学では、国費留学を目標に勉強している学生と留学を諦めた学習者がクラスに混在している。初級文法を終えた頃から、後者の動機が著しく低下し、学習動機を失う傾向にある。

状況を改善するために、これまで様々な教材を取り入れてきたが、多くの教材は文法習得を目標にしており、必ずしも学習者の興味に合っているとは言えず、学習者の動機の維持が難しかった。

そこで、本研究では、『まるごと 日本のことばと文化 中級 1(B1)』(以下、『まるごと』)を使った会話授業を通して、孤立環境にいる学習者の動機に変化を与えられるかを見たい。『まるごと』は、シラバスがタスク中心に構成されており、学習者に身近な話題を扱っている。

初級を修了した2、3年生を対象に『まるごと』の授業を行った。教科書から学生が興味を持ちそうな話題を選び、「会話する」の部分を使用して、数回にわたり授業を行った。授業の後、30名の学生にアンケート調査を行った。質問項目は、ARCS モデル(鈴木 2015)を参考にして作成した。

アンケートの結果、学習者から授業に対して肯定的な反応が得られた。また、会話力の向上だけでなく、自己や自文化の内省や他者理解への関心も高まっていたようである。

授業の回数は限られていたが、学習者の動機を高める可能性があると分かった。同様に「孤立環境」の学習者が多い国・地域においても、文法を中心とした言語学習だけでなく、タスクを中心にした学習を適宜入れることで、学習動機の維持に役立つと言えるのではないだろうか。

PB_26 08 月 04 日 16:00

The effect of conversation lessons in an “isolated” environment --- the use of “Marugoto Intermediate 1 (B1)”

Chika SAITO (キエフ国立言語大学)

In Ukraine, students of Japanese language are in an “isolated” environment. An “isolated” environment is where they have few contacts with members of their target language community due to the absence of their language community and/or the opportunity of studying abroad. (Fukushima & Ivanova 2006)

In fact, at the university where I work, I have a mixed group of students; those who study Japanese with much enthusiasm, hoping to study as government scholars in Japan, and those who gave up on studying abroad. The latter group tends to lose their motivation significantly as they are predisposed to find it meaningless to study Japanese after they finish studying Japanese grammar for beginners.

In order to improve this situation, I have previously used some textbooks to motivate students' intentions. However, it can be difficult to maintain that level of motivation, because many of the textbooks are setting a goal for acquiring grammar that doesn't always align with the students' interests.



In this study, I would like to find how Japanese conversation classes, when using “Marugoto Intermediate 1 (B1)” (hereafter, “Marugoto”), can exert changes on the students’ levels of motivation. “Marugoto” is intensely focused on familiar topics for students, because the syllabus covered is centered around the task.

I taught both the second and the third-year Japanese class using “Marugoto”. I chose three topics, which I thought may be of interest to students, and taught them using the “Have a Conversation” section from each topic on several occasions. After class, I conducted a survey with thirty students. I created each question based on ARCS models (Suzuki 2015).

The result from the survey showed a positive response for using this method. In addition, not only did it increase the students’ interests in improving their language skills, but also in reflecting upon themselves and others.

Although class attendance was limited, it indicated that this method may develop the incentives of students. It may also be useful for maintaining students’ level of motivation by the inclusion of learning centered on the task, as well as language learning centered on the grammar.

PB_27 08 月 04 日 16:00

上級日本語学習者の任意の終助詞「ね」の 理解について

Zhen CHEN (広島大学教育学研究科)

Chenxin LI (広島大学教育学研究科)

1. 問題の所在

日常会話でよく使用される終助詞「ね」は、母語話者(以下 JNS)と比べ、上級日本語学習者は使用しない傾向がある。終助詞「ね」の習得が困難な理由の一つとして、学習者の「ね」の任意性に関する知識が少ないという指摘がある(高,2008)。先行研究には学習者の「ね」の使用状況や使用頻度に関する研究が多く、用法により差があるがわかっているが、学習者が「ね」をどのように理解しているのかについての検討は少ない。また、理解する際に用いた知識が明示的なのか、記憶されているのかはわからない(Ellis et al,2009)。

そこで、本研究は任意の終助詞「ね」を取り上げ、上級日本語学習者(以下上級 JSL)が「ね」の理解について、用法別にどのような明示的知識、暗示的知識を有しているか、そして明示的知識と暗示的知識の違いを究明する。

2. 調査概要

先行研究をもとに、任意の「ね」の用法を A.質問への情報,B.話し手の判断など,C.聞き手への依頼などに分類した上で、「ね」を付けたものと省略したものをセットにして会話文を作成した。会話文を JNS16 名に任意としての妥当性を判断させ、用法別に分けてもらい、一致性が高いものを採用した。本研究では、回答時間の制限の有無により、2 つの調査を実施した。協力者は、JNS と中国人上級 JSL であった。調査 1 は質問紙で、調査 2 は聴覚提示で、各ターゲット文(フィラーを含め、計 52 文)の正誤を判断させた。分析では、セットにした会話文の両方を正しいと判断した場合を任意の「ね」と認定したものとした。

3. 結果と考察

JNS は全体的に C を「任意」、A,B をほぼ「任意」とみなした。上級 JSL は時間制限によって、任意性の判断傾向と認定率が変わった。調査1では上級 JSL は用法に関わらず、平均任意性認定率が 50%前後であったが、調査 2 では認定率が上がり、用法 C を概ね「任意」とみなす傾向が見られた。また「任意」と判断しなかった場合、「ね」をつけるか否かという側面では上級 JSL が JNS と異なる傾向にあった。さらに、回答時間が制限される場合、上級 JSL は判断の揺れが見られた。

以上、任意の終助詞の「ね」について、上級 JSL はその知識が用法間で大きな差がない上、意識的なものではないと考えられる。このことから、教育現場では、任意の「ね」に関する指導が必要であろう。

PB_27 08 月 04 日 16:00

Comprehension of the Optional Sentence-Final Particle Ne in Advanced L2 Learners of Japanese

Zhen CHEN (広島大学教育学研究科)

Chenxin LI (広島大学教育学研究科)

1. Introduction

The sentence-final particle Ne which often appears in ordinary conversation is hardly used by Japanese learners. One of the reasons is that learners have little knowledge of the optionality of Ne (Gao, 2008). Previous research mainly focused on the application and frequency of Ne in learners.

However, the research on how learners understand Ne is still limited. Particularly, whether learners' knowledge is explicit or implicit is unknown.

The goal of this study is to identify how learners understand the optional sentence-final particle Ne, especially the difference between the explicit and implicit knowledge of learners.

2. Method

Based on previous research, the usage of the optional sentence-final particle Ne was classified into three patterns: A. the response to the questions, B. the opinion of the speaker, C. the request to the listener. The set of the conversations were made, including one with a Ne and the other not. Sixteen Japanese native speaker (JNS) were asked to judge the validity of the optionality of Ne and classify conversations into one of three patterns of usage. The conversations which had a high agreement rate were adopted.

Based on whether there is a limitation on answer time, two kinds of surveys were conducted. JNS and high-level Chinese learners of Japanese (JSL) participated in the study. The first survey was conducted by questionnaires without a answer time limitation, while the second one was conducted by auditory presentation which had a limitation on answer time. In total, 52 sentences which were randomly presented were judged by participants, including interference. However, Ne was judged as optional only when the set of conversations were judged correct by participants.

3. Results and discussion

Considering three patterns of the usage, there was a difference between JNS and high-level JSL in the comprehension of the optional sentence-final particle Ne. JNS judged "C" as optional and "A", "B" as approximately optional. However, the judgement of high-level JSL varied depending on if there was a time limitation. In the first survey, the average rate of judgement was around 50% regardless of the patterns of the usage. Nevertheless, in the second survey, the rate was over 50% and "C" was judged as generally optional. Especially, when the optional Ne was not judged as optional, there was a different trend in JNS and high-level JSL as for whether it is supposed to add it. In addition, high-level JSL showed hesitation in the judgement of the optional Ne with a limitation on answer time.

Therefore, it could be inferred that high-level JSL don't have a specific sense in the comprehension of the optional sentence-final particle Ne. It is also noted that instructions of the optional sentence-final particle Ne is necessary in the field of education.

PB_28 08 月 04 日 16:00

中国人日本語学習者における日本語の母音/a/と/e/の知覚

Kei RI (首都大学東京大学院)

日本語教育の現場において、学習者は初級に限らず、上級にいたっても「きれい」を「きらい」・「あいまい」を「えいまい」に発音する傾向がよく見られた。しかし、先行研究では母音の混同においては、/u/と/o/の混同に関する先行研究が見られたが、日本語の母音/a/と/e/の知覚混同は管見の限り見当たらなかった。

そこで、本研究は、知覚上学習者における/a/と/e/の混同の傾向を明らかにするため、学習者に対する知覚調査を行った。その結果、①/e/と/a/の双方向の混同が見られた。②学習者による日本語の母音/a/と/e/の混同は後接する撥音/N/と連母音(特に/i/)の場合が生じやすい。例えば、一番混同が多かった単語は「けいけん」であり、特に一つの単語の中で、撥音/N/と連母音/i/が共に出現した場合は混同が生じやすい。③学習者による/a/と/e/の混同は語頭・語中の位置によるものではない。

そして、学習者における日本語の母音/a/と/e/の知覚に関わる要因を考察してみた。①音環境の違いによって、日本語の母音/a/と/e/の混同に影響を与えることが明らかになった。②モーラ数によるものではない。③方言の影響により、北方方言の学習者にはよく見られる。

また、日本語の母音/a/と/e/の知覚と産出は高い相関を持つことが明らかになった。

最後、日本語教育の観点から学習者による/a/と/e/の音声指導について意見を述べた。

PB_28 08 月 04 日 16:00

Perception of Japanese vowel /a/ and /e/ for Chinese Japanese learners

Kei RI (首都大学東京大学院)

At the Japanese education scene, no matter elementary learners or even advanced learners they all have a tendency to confound the pronunciation between きれい and きらい as well as あいまい and えいまい.

Therefore, the main purpose of this research is to clear the confusion of Chinese learners' perceptions about Japanese vowels. In order to achieve this goal, learners were tested by listening to recordings and writing pseudonyms. The testing results are as followed:

1. Among the aspect of perception, the confusion between /a/ and /e/ is bidirectional.
2. This phenomenon is easily found when the last letter of Japanese words were followed by /N/ or /i/.

3. This kind of confusion between /a/ and /e/ is not influenced by the position in the sentence.

Then the author analysed the factors which influenced the confusion, the results are as followed:

1. The sound environment is an important factor that could cause the confusion of /a/ and /e/.
2. The number of syllables does not affect the confusion of /a/ and /e/.
3. There is a difference between primary learners and advanced learners, primary learners are more prone to make such confusion.

4. The confusion of /a/ and /e/ is more likely to occur in people who speak dialects in northern China.

According to some related statistics, the author drew a conclusion that the confusion between /a/ and /e/ and the output correlation is very high.

Finally, from the aspect of Japanese learning, the author analysed the sound of learners on /a/ and /e/.

PB_29 08 月 04 日 16:00

BJ-CAT の測定対象能力の記述—ビジネス日本語 Can-do statements を用いて—

Yayoi AKAGI (東亜大学)

Wakana ONOZUKA (ベネッセ教育総合研究所)

Sukero ITO (東京外国語大学)

Keiko HORII (武蔵野大学)

Akiko HONDA (立命館アジア太平洋大学)

Nobuko YANEHASHI (東亜大学)

本研究は、現在開発中のビジネス日本語テストにおいて、ある得点をとった受験者が具体的なビジネス場面で何ができるかを、ビジネス日本語 Can-do statements を用いて明らかにすることを目的としている。

日本企業における外国人材の採用が今後加速することが見込まれている。日本企業が外国人材に求めている日本語能力は、ビジネス場面で対応可能な、ネイティブレベルの高度な日本語によるコミュニケーション能力であるという。そのような状況において、日本語学習者のビジネスコミュニケーション能力をいつでもどこでも客観的に測定するツールがあれば、就職希望者にとって利便性が高い。そこで筆者らは、2012 年よりインターネットによるコンピュータ適応型テスト「BJ-CAT ビジネス日本語テスト」(以下 BJ-CAT)の研究開発を行なってきた。現在、事前テストの実施を終了し、項目応答理論による項目分析ならびに能力値の推定を行っているところである。

事前テストでは、受験者はテストに解答すると同時にビジネス日本語 Can-do statements (以下 Cds)による自己評価を行っている。ビジネス日本語 Cds は全 40 項目で、日本語の四技能だけでなく複合技能(「聴きながら読む」「読んで書く」など)も含まれている(葦原、2014「外国人のビジネス日本語能力の評価に関する基礎研究—評価システムの構築を目指して—」研究成果報告書、JSPS 科研費 22520535)。本研究はこのビジネス日本語 Cds を用いて、BJ-CAT の受験者がビジネスコミュニケーション活動において日本語を使用して具体的にどのようなことができるのか、あるいはどのような点が不足しているのかを明らかにする。

方法としては、まず BJ-CAT の事前テストの解答データから受験者の能力値を算出し、3 ないし 4 つの水準に分け、各能力水準でビジネス日本語 Cds の統計量を示す。能力水準が高いほどビジネス日本語 Cds による自己評価が高い項目を抽出する。

最終的には BJ-CAT の得点レベルとビジネス日本語 Cds の対応表を作成する計画である。これによって得点からのみでは推し量れない、受験者が現実のビジネス場面でどのような能力があるかを能力記述文で示すことができ、BJ-CAT は受験する日本語学習者にとっても企業採用担当者にとっても理解しやすいものになるられる。

PB_29 08 月 04 日 16:00

Descriptions of the Abilities Measured by the BJ-CAT -By using Business Japanese Can-do statements-

Yayoi AKAGI (東亜大学)

Wakana ONOZUKA (ベネッセ教育総合研究所)

Sukero ITO (東京外国語大学)

Keiko HORII (武蔵野大学)

Akiko HONDA (立命館アジア太平洋大学)

Nobuko YANEHASHI (東亜大学)

This paper clarifies what the test takers are able to do or unable to do in communication of business settings based on their score on the Business Japanese Test (BJ-CAT). The BJ-CAT is a computerized adaptive test, which has been in development since 2012. The BJ-CAT will be useful for checking the Business Japanese ability of those who want to work for Japanese companies where their Japanese language ability is expected to be as good as the native Japanese.

In order to construct the BJ-CAT, pre-tests were used for the question item analysis based on IRT (Item Response Theory). With the data from this item analysis, the BJ-CAT, using an adaptive system, is uploaded to examine whether the test taker's ability is properly estimated or not.

The Can-Do questions used for self-assessments of the business Japanese abilities, are also uploaded in the BJ-CAT. These questions describe basic skills and also complex skills such as 'Reading while listening' and 'Reading and writing'. In the pre-test of the BJ-CAT, we used 40 Can-Do questions. With the result of the item analysis data, 20 Can-Do questions out of 40 questions were selected for the BJ-CAT. The Can-do analysis proved that the test takers' high self-assessments showed their ability is high.

From this Can-Do analysis, we obtained ability values gained from the theta of the BJ-CAT item analyses. Then these ability values were divided into three or four standards. Then the statistics of the Can-Do questions in each standard was calculated. In the result of the above-mentioned questions, we found that as the test taker's ability values rise, the self-assessments also rise.

We plan to make a table comparing the score of BJ-CAT and the Can-Do questions. With this table, the test takers' capability in business settings can be described when the test score itself is not able to show all their capabilities. With these Can-Do questions, BJ-CAT will be more helpful for both Japanese learners and companies in understanding their capabilities. We hope BJ-CAT will be a useful tool to assess business Japanese ability and it will be used for internships and getting jobs with Japanese companies.

PB_30 08 月 04 日 16:00

真正性の高い日本語聴解テストの開発

Megumi SHIMADA (日本大学)

hiroko YABE (東京学芸大学)

Yuan SUN (国立情報学研究所)

Toshiko HOSAKA (日本大学大学院総合社会情報研究科)

Aki SHIBUKAWA (国際基督教大学)

日本語聴解テストに関する研究は、他の技能のテストに比べて成果が少ない。それは、開発に時間がかかること、実施に検討すべき条件が多いことなどがあげられる。現在、もっとも広く実施されている聴解テストは日本語能力試験であり、「コミュニケーション上の課題を遂行できる」力を測るとしているが、素材、課題などの面で真正性が高いテストとは言い難い。一方、コンピュータ技術の発達にともない、聴解テストの開発にあたって様々な素材の活用や出題形態の採用が容易になってきている。そこで本研究では、真正性の高い日本語聴解 Web テストを開発することとした。

対象レベルは CEFR (Common European Framework of Reference for Languages) の B1 レベルと設定した。CEFR の A レベルが「個人や家族という直接自分に関連した領域での言語使用」という位置付けなのに対し、B1 レベルは、「聴衆の一人として生で聞くこと」という測定尺度が加わるなど、領域や場面、話題などにおいて拮据りを見せている。すなわち、A2 と B1 の間には高い壁が存在していると言えるだろう。そこで、本テストを通して、各学習者が B1 レベルに到達するためにどのような学習が必要かという情報を提供したいと考えた。そのため、CEFR の枠組みを参考に測定する要素を設定し、それらを測定できる日本語聴解 Web テスト(試行版)を開発した。テストの特徴は次の 3 点である。

1) 日本語聴解の要素として、CEFR の記述を参考に、領域、聞き方、方略などに関する要素を設定した。

2) CEFR の聴解活動のうち「受容的活動」のみを測定対象とし、「相互行為活動」は対象としない。多くの試験では、擬似的相互行為活動として、2 人の会話を聞いて課題を擬似的に遂行するという問題を採用しているが、擬似的に会話の参加者になるという設定は、真正性が高いとは言い難い。本テストでは現実に受験者が遭遇する可能性の高い課題を出題することとした。

3) Web テストの利点を生かし、学習者が遭遇する可能性の高い、ニュース、ドラマ、CM など一般メディアのリソースを映像とともに提示する。

このように、素材、課題ともに真正性の高いテストであり、今後のテスト作成に大いに貢献できると考える。

PB_30 08 月 04 日 16:00

Development of an Authentic Japanese Listening Test

Megumi SHIMADA (日本大学)

hiroko YABE (東京学芸大学)

Yuan SUN (国立情報学研究所)

Toshiko HOSAKA (日本大学大学院総合社会情報研究科)

Aki SHIBUKAWA (国際基督教大学)

Compared to other skill tests, there is little research on Japanese listening tests. Reasons for this include the time needed to develop one, as well as the many conditions that should be considered when conducting a test. Currently, the most widely employed Japanese listening test is the Japanese-

Language Proficiency Test, which can be described as one that measures “communicative competence required to perform tasks.” However, it is not very authentic in terms of its materials, tasks, and so on. On the other hand, with the development of computer technology, it is increasingly easy to use a variety of materials and question formats when developing a listening test. Thus, for this study, we decided to develop an authentic web-based Japanese listening test.

The test was set at the B1 level of the CEFR (Common European Framework of Reference for Languages). While CEFR describes the A1 and A2 levels as the use of language in “areas of most immediate relevance” (personal and family domains), the B1 level is wider in its domains, situations, and topics and includes, for example, the illustrative scale of “listening as a member of a live audience.” In other words, there is a high wall between A2 and B1. Therefore, through this test, we wanted to provide information regarding the kind of study necessary for learners to reach the B1 level. For this reason, we decided upon the elements to be measured while referring to CEFR’s framework, and developed our web-based Japanese listening test (trial version) to measure these elements. Our test has three notable characteristics:

- 1) Its listening elements relating to domains, methods of listening, strategies, and so on were set with reference to the CEFR’s descriptions.
- 2) It only measures receptive listening activities, not interactive listening activities (as defined by CEFR). Many tests include tasks in which, in order to measure interactive activities, one pretends to complete tasks after listening to the conversation of two people. However, pretending to be a participant in a conversation is not very authentic. In this test we decided to include tasks that examinees are highly likely to actually encounter.
- 3) Taking advantage of its web-based format by using images and videos, the test presents ordinary media resources that learners are highly likely to encounter: news, television shows, commercials, and so on.

In this way, our test is highly authentic with regard to both materials and tasks. We believe that it can greatly contribute to the development of other tests in the future.

PB_31 08 月 04 日 16:00

大学修学能力試験「日本語 I」の得点等化のための基礎的研究

Koichi OSAWA (Kyoto University)

2015 年現在,韓国語母語話者の日本語学習者数は世界第 3 位の 556,237 人であり,海外の日本語学習者全体(3,655,024 人)の 15.22%を占めている(国際交流基金, 2017)。学習者数の規模を反映し,大韓民国(韓国)では大学修学能力試験(College Scholastic Ability Test; CSAT),日本留学試験(Examination for Japanese University Admission for International Students; EJU),日本語能力試験(Japanese Language Proficiency Test; JLPT)などの大規模公的試験に対する社会的・教育的需要が相対的に大きなものとなっている。その一方で,これらの大規模公的試験を横断的・統一的に対象としたテスト理論研究が現在まで十分に行われてこなかったため,テスト理論の枠組の中で各試験の統計的な特性について統合的に議論することができなかった。その結果,韓国の日本語教育の現場では,各試験の難易度などの統計的な特性について根拠のない推論や不正確な比較を行ったり,誤った信念を抱いてしまうことが少なくない。本研究の対象である CSAT は韓国の大学入試における唯一の共通学力テストである。極めてハイスタークスの試験である一方で,試験の統計的性質に関する情報はほとんど開示されていない。本研究の第一の目的は,CSAT 日本語 I 科目の 2001 年度試験~2009 年度試験を水平等化するために必要な基本的データをモニター試験を実施して整備することである。第二の目的は,CSAT 日本語 I 科目と EJU および JLPT の統計的性質(難易度)を直接比較することができるよう,モニター試験によるリンキングを試みることである。項目反応理論(item response theory; IRT)の 2 母数ロジスティックモデルによる尺度化を行ったところ,CSAT 日本語 I 科目の全体的な難易度(本研究では困難度パラメタの 50%タイル点をもって操作的に定義する)は年度を追うごとに漸増(難化)していることが観察できた。また,CSAT,EJU,JLPT の既出項目を同時尺度化したところ,CSAT は旧 JLPT の 3 級水準よりも難易度が低いことが示唆された。

PB_31 08 月 04 日 16:00

A basic research for test equating and linking of College Scholastic Ability Test Japanese I

Koichi OSAWA (Kyoto University)

As of 2015, the number of native Korean speakers of Japanese as a second language (JSL) learners counted 556,237 which was the 3rd largest population in the world and accounted for 15.22% of all overseas JSL learners out of 3,655,024 (The Japan Foundation, 2017). Because of the still relatively large number of JSL learners, there have been regular social and educational demands for large-scale public assessments of Japanese language proficiency such as the College Scholastic Ability Test (CSAT) Japanese I in second foreign language section, the Examination for Japanese University Admission for International Students (EJU) and the Japanese Language Proficiency Test (JLPT) in Republic of Korea.

In the meantime there has been observed only a limited amount of research opened to the public on the CSAT, EJU and JLPT so it has only been possible to discuss the statistical characters of these three tests transversely and integrately on the basis of modern test theory such as Item Response Theory (IRT) and test equating. As a result, people tend to make unsound reasonings or incorrect comparisons concerning psychometric aspects such as item discrimination power and item/test difficulty on these assessments.

The focus of this research, the CSAT, is the only large-scale high-stakes test for university admissions in Korea. Despite its critical impact on the test examinees, there has not been any official information opened to the public on the psychometric properties. The first purpose of this study is to prepare a basic data structure to equate CSAT Japanese I horizontally to see the deviation of test difficulties amongst CSAT administration years from 2000 to 2008. The second purpose is to link CSAT Japanese I to old EJU and old JLPT to see the disparity in the test difficulty level amongst the three tests.

The author conducted a monitor test (total $N=4,647$) which included all the 270 test items of CSAT Japanese I from 2000 to 2008 administration years. A horizontal equating based on IRT 2 parameter logistic model (2PL) was conducted and the result showed that the medians (i.e. 50 percentile points) of item difficulty parameters of the tests of 9 years saw an incremental change, which cannot be observed in the official CSAT scoring report by KICE who is officially in charge of CSAT development and administration.

The monitor test included 487 test items of old EJU and old JLPT, that were previously administered in the successive main test sessions. Item response data were collected through a variation of common item design which made it possible to calibrate all the 757 test items simultaneously. The author conducted a concurrent item calibration and 2PL logistic ability scaling (linking) of the CSAT, old EJU and old JLPT monitor test data. The result showed that the CSAT was the very entry-level test and should be easier than old JLPT certification level 3, there might be non-ignorable discrepancy in test difficulty between old JLPT lower and upper 2 levels, and the EJU is somewhat more difficult than old JLPT upper 2 levels.

PB_32 08 月 04 日 16:00

機能シラバスと接触場面分析に基づいた 口頭能力テストのためのテーマ設定

kikuko YUI (京都外国語大学)

Osamu KAMADA (南山大学)

日本で仕事や勉強に従事し、日常生活を送っている非日本語母語話者は、言語的・社会的弱者、ヨソの立場に置かれることが多い。言葉の力から生じる不均衡によって被支配者側となり、日本語を使用することになる。日本語教育では、「支配－被支配」のギャップを埋めるべく、非日本語母語話者のみに日本語学習を強いている現実がある。この不均衡の解消を意識して日本語教育をデザインするには、非日本語母語話者の実際の日本語使用場面である「接触場面」を分析しその結果を生かすことが欠かせない。個々の接触場面の言語現象、言語・非言語特性、文脈を分析する一方で、接触場面の体系化も行う必要もある。

本発表では、接触場面の体系化に際し、「機能」に着目し、「機能」の体系化の試みを提示する。人間なら生きていくためには誰でも必要となるのが「機能」だからであり、接触場面における言語使用の鍵は「機能」に基づく「タスク」だからである。国立国語研究所の成果として「機能分類」があるが、本発表で扱うのは、発表者たちがプロジェクト研究で行ってきた接触場面研究に基づく機能の体系化である。言語の機能理論には「pragmatic (narrative, active), magical」「交感・表出・伝達」等の観点もあるが、ここではインターアクティブな観点からの体系化の試みを示す。つまり、情報伝達や自己表現だけでなく、対話の相手への配慮やコントロールも含めたものであり、場面を構成する対人関係や場・目的等の構成要素との関連や機能の集まりをまとめる原理、多層的ネットワークも考慮したものである。

テストや教材の作成の際には、体系化された機能を次の 2 つの要素を軸に考えるべきである。1) 遭遇可能性の高いもの、2) 関与非回避性の高いもの、である。体系化されたものを万遍なく平面的に扱うのは、学習者への負担が大きすぎる。教材においては、上述した不均衡の解消を念頭に、種々のストラテジーも含めるべきだと考えるが、本発表では、特に口頭能力テストに焦点を当て、整理した機能を提示する。

PB_32 08 月 04 日 16:00

Theme Setting for Oral Proficiency Test Based on Functional Syllabus and the Analysis of Contact Situations

kikuko YUI (京都外国語大学)

Osamu KAMADA (南山大学)

Non-native speakers of Japanese who send their daily lives by engaging in work and study in Japan are often treated as “outsiders” and placed in the position of a linguistically and socially vulnerable person. The imbalance arising from the difference of language power result in making them use Japanese as the ruled party. In Japanese language education, there is a reality that only non-native speakers are forced to learn Japanese in order to bridge the gap of “ruling and ruled”. In order to design Japanese language education with the aim of resolving this imbalance, it is indispensable to analyze the actual contact situations in which non-native speakers use Japanese with native speakers. While

analyzing language phenomena including both verbal/non-verbal and contextual characteristics of individual contact situation, it is also necessary to systematize the situations as a whole.

In this presentation, it is attempted to systematize "function" while systematizing contact situations. Because human beings need to perform "function" in order to live, the key to using language in contact situations is "task" based on "function". Although there is "functional classification" as the result of the research done by National Institute of Japanese Language, in this presentation we organize functions based on our research of the contact situations. The functional theory of language includes "pragmatic (narrative, active), magical", "sympathy/ emotion/ transmission", etc., but here we present an attempt to systematize from an interactive point of view. In other words, it includes not only the transmission of information and emotion but also the consideration and control of the partner in the dialogue, principles and multi-layered networks which synthesize the relationships and functions of such constituent elements as interpersonal relationships, places and purposes of the situations.

When preparing tests and teaching materials, one should think about the systematized function from the following two conditions.

- (1) high possibility of encounter
- (2) high possibility of involvement or unavoidance.

Excessive burden will be created on learners if all the systematized functions are handled in a planar way. With the above-mentioned solution of imbalance in mind we think that various strategies should be included in teaching materials, and following this guideline we present the organized functions focusing on the oral proficiency test.

PB_33 08 月 04 日 16:00

上級日本語学習者の作文の添削から見た文章レベルの誤用分析－学習者視点の誤用説明の必要性

Mitsuko KIDO (筑波大学)

本発表では上級作文の授業で見られる上級日本語学習者の文章レベルの誤用を取り上げ、誤用を訂正し予防するためには、研究者や教師の視点だけではなく、学習者の視点からの誤用の背景や要因の説明が必要であることを述べる。作文の誤用例は筆者が日本の大学で2006年度より毎年行ってきた留学生対象の上級作文授業で観察されたもので、2006年度から2010年度の作文授業の受講者より研究協力を得て収集し作成した作文データベース211名分に基づいている。上級作文の文章レベルの誤用では、順接や逆接など接続詞の選択の誤用、自動詞文と他動詞文の選択の誤用、「思う」「考える」「言える」など文末の判断表現の誤用、ノダ文の過剰使用または避用、従属節と主節の主体を表す主語のガとハの誤用などが見られた。これらの誤用は1文のみ抽出すると正用に見えるが、文脈の不整合があり、文章レベルでは誤用と認定できるものである。

例えば、逆接の接続詞「でも」「しかし」の違いはレジスター(register)に起因するが、同じ逆接の接続詞「ところが」「しかし」の違いはレジスターのみでは説明できず、「意外性」という意味的な要因がある。授業では、なぜ逆接に「意外性」のような意味を加えることが論文やレポートを書く上では不適切なのかという質問が学習者から出てくる。これはレジスター(Halliday 他 2004)に起因し、論理性や実証性を重視する文章では「意外性」のような主観的な表現は好まれず、客観的な表現が選択されることによると言える。しかし、学習者に研究の視点から説明をしても誤用の予防にはならない。「ところが」が他の逆接の接続詞とは異なり「意外性」という意味を含むという意味的知識、さらに実証性・再現性・論理性を重視する論文のような文章では客観的な表現が選択されるという文体的知識を持つことにより、「しかし」「ところが」の選択の判断が可能となる。つまり、教育実践では誤用の背景や要因を踏まえながらも、学習者にとって納得の行く説明が必要になるのである。

学習者の誤用を訂正し予防するためには、以上のように学習者の視点から文章レベルの誤用が起こる背景や要因を説明することが不可欠である。本研究は学習者の視点から文章レベルの誤用を明らかにすることにより、作文学習に必要な学習者のための学習項目の選定と意味用法の記述に貢献する。

PB_33 08 月 04 日 16:00

Error Analysis of Text Structure in Advanced Japanese Learners Composition: Necessity of Error Explanation from a Learner Perspective

Mitsuko KIDO (筑波大学)

In this presentation, I will consider sentence-level errors in compositions by advanced learners of Japanese. I insist that to correct and prevent such errors it is necessary to provide explanations for the misuses background and other factors from a learner perspective, rather than only from a researcher/instructor perspective. I observed composition errors in advanced writing classes for international students who I have been teaching at university level in Japan every year since 2006. Writings were collected from the students of advanced composition classes from 2006 to 2010, resulting in a database based on compositions of 211 students. Sentence-level errors of advanced-level compositions included errors of conjunction selection such as order and inversion, errors of intransitive vs. transitive sentence selection, errors of modality expressions at the end of the sentences such as the verbs "OMOU"(think), "KANGAERU" (consider), "IERU" (evaluate), overuse or avoidance of "NODA" (extended

sentence), and errors of subject representation by “HA” or “GA” in both main and subordinate clause. Although these misappropriations appear to be correct if only one sentence is extracted, there is a mismatch with the context, and at the sentence-level it can be recognized as misuse.

For example, the difference between the conjunctions “DEMO” and “SHIKASHI” in the inverse connection is due to register, but the difference between the conjunctions “TOKOROGA” and “SHIKASHI” of the same inverse connection cannot be explained only by register and “TOKOROGA” requires the meaning “unexpected things”. In class, some learners asked why it is inappropriate to add meanings like “unexpected” in reverse connections when writing papers and reports. This is caused by register (Halliday et al. 2004). In academic writing where logic and objectivity are priority objective expressions are to be selected. Subjective expressions such as “TOKOROGA” including the meaning of “unexpected things” are not preferred. However, even if teachers explain the problem to students from the perspective of research, composition errors will not be prevented. Semantic and stylistic knowledge are required for “TOKOROGA”. This inverse connection contains a different type of “unexpectedness” compared to other inverses conjunctions, and in addition, in papers objective expressions are selected to emphasize evidence, reproducibility, and logic. An explanation like the above from a learner viewpoint enables the learner to correctly choose between “TOKOROGA” and “SHIKASHI”. In other words, in education it is necessary to give convincing explanations to learners while taking the error background and other factors into account.

As described above, the explanation of the error background and other factors on the sentence level from the viewpoint of learners is indispensable for correcting and preventing errors by learners. This research contributes to select learning items for learners necessary for composition learning and description of usage by clarifying errors on the sentence level from the viewpoint of learners.

PB_34 08 月 04 日 16:00

欧州日本語学習者によるライティングのレベル別 サンプルーホリスティック評価とマルチプル トレイト評価から見える多様性ー

Yoko KAGEYAMA (日本女子体育大学)

Mari TANAKA (名古屋外国語大学名誉教授)

Aiko SASAKI (国立国語研究所／東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科)

1. 目的

本ポスター発表では、欧州日本語学習者の日本語ライティングサンプルをレベル別に提示する。

これまで、筆者らのプロジェクトでは、欧州の日本語教師に対するライティング評価支援を目的の一つとして、学習者のライティングを収集し、数年間にわたりライティング評価と関連研究を行ってきた。

レベル別サンプルを示すことで、どのようなものがどのレベルに値するのか、また、ホリスティック評価(以下、H 評価)が同じでも、「目的・内容」「構成・結束性」「日本語」の3トレイトからなるマルチプルトレイト評価(以下、MT 評価)においては評価が異なるもの等の具体例を示すことで、非母語話者教師や他の日本語教師と交流が持ちづらい地域にいる等、日本語ライティング評価に困難を感じる欧州地域の教師に対する支援になると考えている。

2. 方法

本発表では、欧州の研究協力者の協力を得て収集した日本語ライティングデータ(577 編)のうち、「比較・論証(意見)」モードのデータを対象とした。評価レベルは1~6の6段階であり、データに対して、本プロジェクトにて開発した評価の優先順位を採点に生かしたH評価とMT評価のフローチャート(以下、FC)を用いて評価した。評価者はメンバー5名からランダムに割り振られた3名であり、全員で評価者間ミーティングを行って最終的なレベルを決定した。

3. 特記すべきポイント

従来、日本語ライティング評価に関して、レベル別評価基準は示されてきたものの抽象的記述に留まり(例: 日本留学試験「記述問題」の採点基準)、具体的なレベル別サンプルが提示されたことはない。レベル別サンプルを提示することで、ライティング評価に関わる教師支援になるのではないかと、また、学習者にも Good writing を書くためのヒントを与えられるのではないかと考える。

さらに、先行研究(田中他 2016)が指摘する、アジアの学習者と比較して「形式にとらわれず豊かな表現意図を有する」欧州学習者のライティングの特徴についても具体的に報告したい。

【参考文献】田中真理・迫田久美子・野田尚史(2016)「日本語学習者コーパスにおける対話ーロールプレイ、メール、エッセイの分析を通してー」『ヨーロッパ日本語教育 20 2015 ヨーロッパ日本語教育シンポジウム報告・発表論文集』, 102-119 ヨーロッパ日本語教師会

PB_34 08 月 04 日 16:00

Essay Samples Written by European Learners of Japanese as a Second Language at Different Levels: Different Outcomes in Multiple-Trait and Holistic Ratings.



Yoko KAGEYAMA (日本女子体育大学)

Mari TANAKA (名古屋外国語大学名誉教授)

Aiko SASAKI (国立国語研究所／東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科)

1. Purpose

This poster session will show the writing samples of different levels of European Learners of Japanese. Our project has been collecting the essays written by JSL learners for a few years and conducting related research in order to support Japanese language teachers in Europe.

Many European teachers who teach Japanese are struggling with how to teach Japanese writing because they have fewer opportunities to discuss with other Japanese language teachers. In addition, they are not native speakers of the Japanese language.

By showing actual samples for each writing level more clearly, teachers can be equipped with more helpful materials.

2. Method

577 writings were collected with the cooperation of European teachers of Japanese language. In this poster session the material used was a comparison essay. The evaluation of essay writing was rated into 6 levels. We had two methods of evaluation which were multiple-trait ("Purpose and Content," "Organization and Cohesion," "Accuracy of Japanese") and holistic ratings. For both of them we used different flow charts which we created in our project. Five evaluators were there, but only three were randomly selected. When the three evaluation results did not agree, a meeting with all five members were held and the level was decided with all five's consent. The random selection of 3 out of 5 results were done on each evaluation of writing.

3. Special Information

Evaluation criteria by Japanese writing level has been shown before, such as the scoring criteria for the exam (ex. Examination for Japanese University Admission for International Students), but the criteria is too abstract without examples. Therefore, we wish to show authentic examples of Japanese writings which will support both Japanese teachers and JSL learners in writing more comprehensively. Particularly, for teachers to improve their evaluation of learners' writing and for learners to improve their writing skills.

Additionally, previous research on European JSL learners pointed out that they tend to value individual ideas and are generally freer to express their thoughts in writing compared to Asian students, not minding too much about grammar or form.

Reference

Mari Tanaka, Kumiko Sakota, & Hisashi Noda (2016). Dialogues in Learner Corpus of Japanese as a Second Language: Analysis of Role Plays, Emails and Essays, The Proceedings of the 19 th Japanese Language Symposium in Europe 27-29 August, 2015, pp.102-11, Association of Japanese Language Teachers in Europe (AJE)

PB_35 08 月 04 日 16:00

論理的な文章作成のための効果的な学習活動

Rumiko MUKAI (東京大学)

Kaori NAKAMURA (拓殖大学外国語学部)

Hiroko KONDO (山梨学院大学)

レポート・論文の論理的な文章作成能力をどのように養成するかは大学教育における重要課題となっており、活発な議論が展開されるとともに、分野を問わず様々な立場から指導方法の提案もなされている(成瀬 2016、福澤 2002、佐渡島 2008 など)。しかしながら、留学生の理解段階に合わせ、論理性とはどのようなことか具体的に理解させ、最終的に適切な文章作成ができるようになるまでの方法を提案しているものは見当らず、いまだ摸索の段階にある。そこで、発表者らは、論理的な書き方を習得するための段階的な指導方法を具体的に検討するため、一連の学習活動を設計して、留学生に対して実施し、その有効性を、学生の産出物と学生への質問紙調査の結果から検証した。本発表は、その考察結果と、そこから示唆された指導の課題を述べるものである。

一連の学習活動とは、①複数の文章について飛躍箇所を指摘し、飛躍を埋める文を作成、②教師が①の文章の飛躍箇所と内容を説明して飛躍内容を共有、③飛躍のない文章の書くときの留意事項を説明、④①の文章を飛躍のない文章に書き直し、⑤①～④の知識を踏まえて与えられた題目について自由作文、という活動である。対象とした学生は、N1 以上の日本語能力を有する留学生(大学院研究生、母語は中国語)9名である。

学習活動によって産出された文章を分析すると、ほとんどが飛躍箇所の指摘はでき、飛躍箇所に入れるべき内容も指摘できるが、実際に飛躍のない文章への書き直しをすると、適切な書き方ができない傾向があることが明らかになった。質問紙調査の結果には、一連の活動について「母語でも考えたことのない文章の飛躍に意識が及び、飛躍解消の知識獲得に役立った」という指摘があった一方で、このような練習は、長文の中で行なう必要があること、④から⑤への知識の活用が難しいことなどの指摘があった。

これらの結果から、発表者らの設計した学習活動は、飛躍箇所の意識化、飛躍内容の確認という点では有効であったが、飛躍箇所を文脈や前後の文に合わせて適切に整えるためには有効ではなかったことが明らかになった。これは、次の練習として、論理性の知識と、表現形の知識、すなわち内容と形式の知識を突き合わせる段階が必要であることを示唆している。今後は、この段階の指導方法を検討し、実際の文章作成の際に応用できる能力の養成を目指したい。

PB_35 08 月 04 日 16:00

Effective Classroom Learning Activities for Logical Writing Skills

Rumiko MUKAI (東京大学)

Kaori NAKAMURA (拓殖大学外国語学部)

Hiroko KONDO (山梨学院大学)

An important issue in college education is the cultivation of the ability to write logically for a report/thesis, and active discussions (Naruse 2016, Fukuzawa 2002, and Sadoshima 2008) in various research fields have proposed teaching methods to develop this skill. However, we are still struggling to find a method to help international students understand logic at their comprehension level and to instill the ability to write logically. In this article we tried a scaffolding method for teaching logical

writing to international students using a series of learning activities, then examined the effectiveness from the outputs and questionnaire results of the students. This paper describes the discussion results and teaching issues generated from this trial.

The scaffolding activities were: 1. The students identified gaps in logic in a series of sentences and then each wrote a sentence to bridge the gap, 2. The teacher explained the gap in logic of 1 and shared the students' attempts, 3. The teacher provided important techniques in logical writing, 4. The student rewrote the sentences of 1 with no logical gap, then, 5. The students wrote free composition on a given topic using the knowledge gained from 1 ~ 4. The study targeted 9 international students (Chinese graduate students) who tested NI or higher on the Japanese Language Proficiency Test.

When analyzing the sentences produced by the learning activities, the students could identify most of the gaps and suggest appropriate ways to bridge them. Yet, when actually rewriting sentences to bridge the gap, it was clear that they tended to experience difficulty in using appropriate expressions. In the questionnaire results, the series of activities was reported as "I became aware of gaps in logic that I would not have notice in my native language and the activities were helpful in acquiring the skills needed to bridge the gaps". On the other hand, it was also evident that using the knowledge gained in steps 4 and 5 did not transfer to longer pieces of writing.

From these results, the learning activities we designed may have been effective in terms of creating an awareness of gaps in logic and confirmation of the content, but it was also clear that such activities would not be effective in extending to making appropriate adjustments with the sentences before and following the gap. This suggests that a further stage is required to make a connection between logical knowledge and expression to form knowledge or contents and formal knowledge as a next exercise. In the future, we will examine this teaching method and try to teach how to apply the knowledge to write logically.

PB_36 08 月 04 日 16:00

日本語学習者のメール文における配慮表現の課題

Kumiko KANENIWA (立教大学日本語教育センター)

本研究の目的は、日本語学習者(以下学習者)が日本語母語話者とメールでやり取りをする際、読み手との人間関係に支障が出るとされる文を抽出し、その傾向を探るものである。三宅(2011)は、配慮言語行動について「プラスの配慮言語行動」と「マイナスの配慮言語行動」があると述べている。学習者の場合は、意図せずして「マイナスの配慮言語行動」の表現を用いてしまうことがあるが、学習者のメール文の使用状況については知られていないようである。

本研究では、「メール作成タスクを用いた作文支援システム」の開発のために学習者のメール文を収集しているが、そのうち、中級レベルの日本語学習者 90 名(ドイツ語母語話者 30 名、韓国語母語話者 30 名、中国語母語話者 30 名)と日本語母語話者 30 名を対象に収集した6つの異なるメール文タスク(①連絡、②問い合わせ、③お礼、④断り、⑤面識のない先生への依頼、⑥管理人への依頼)によって書かれたメール文 720 件を用い、読み手との人間関係に支障が出るとされる表現について質的分析を行い、分類した。

その結果、(1)親疎関係を考慮しない表現(友人に丁寧に「申し訳ございません」と謝罪。寮の管理人に対し「寮の係りさんへ」と書く)、(2)内容に合わない表現(長文なのに「取り急ぎ」と書く)、(3)相手を過剰にほめる表現(友人に対し「素晴らしいお考えですね」と言う)などが見られた。また(4)文末の省略(断りで話し言葉のように「ちょっと時間が...」と省略する)、(5)よい印象を与えない語彙の選択(トラブルを訴える際「問題がある」と言う)、(6)相手の都合を考慮しない表現(「お忙しいところ申し訳ありませんが」等の配慮表現なしにメールの返信を要求する)等が見られた。

学習者がこうした表現を用いる原因として、日本語のメール文や話し言葉でよく用いられる挨拶や定型句を読み手や場面に関係なく使用していることが考えられる。また母語でのきまりや習慣、或いは類似表現をそのまま翻訳して使用している可能性がある。

学習者の使用した表現が場面にそぐわない場合、その表現が読み手にどのように伝わるかを教える必要がある。そうした場合、読み手に応じた表現を学習者に示し、誤解を回避できるようにしていきたい。

参考文献

三宅和子(2011)『日本語の対人関係把握と配慮言語行動』ひつじ書房

PB_36 08 月 04 日 16:00

The Inaccurate Use of Considerate Expressions in E-mails Written by Japanese Learners

Kumiko KANENIWA (立教大学日本語教育センター)

The purpose of this study is to detect trends in e-mail communication from Japanese language learners to native speakers of Japanese that could negatively affect relationships with readers. Miyake (2011) has noted the existence of both positive and negative considerate linguistic behaviour. Learners sometimes unintentionally exhibit negative considerate linguistic behaviour. However, the types of expressions learners use in e-mail are not yet understood.

This study collected learners' e-mail texts for the development of a writing support system based on e-mail composition tasks. Text was collected from 720 e-mails written by 90 intermediate-level Japanese language learners (30 native speakers each of German, Korean, and Chinese) and 30 native

speakers of Japanese for six distinct tasks: (1) making simple contact, (2) making an enquiry, (3) expressing gratitude, (4) making refusals, (5) making requests to teachers with whom the writer is unacquainted, and (6) making requests to administrators. Expressions that could negatively affect interpersonal relationships were qualitatively analysed and categorised.

The following categories were found:

(1) Expressions lacking consideration of the degree of closeness in a relationship (e.g., over-politely apologizing to a friend with "moshiwake gozaimasen" ["please accept my humble apology"]; addressing the dormitory custodian as "ryo no kakari-san e" ["Hi, Mr. Janitor"] implying excessive informality).

(2) Expressions out-of-sync with the content of the text (e.g., writing "toriisogi" ["this is just a quick note"] despite the e-mail being long).

(3) Expressions that excessively praise the reader (e.g., remarking "subarashii o-kangae desu ne" ["What a wonderful idea!"] to a friend).

(4) Omissions of sentence endings (e.g., implied refusal as it appears in spoken Japanese, "chotto jikan ga ..." ["About that..."]).

(5) Choice of vocabulary that gives a negative impression (e.g., when questioning a potential issue, "mondai ga aru" ["There is a problem."] implying excessive directness).

(6) Expressions that lack consideration for the recipient's circumstances (e.g., sending an e-mail requesting a response without using a considerate expression such as "o-isogashii tokoro moshiwake arimasen ga" ["I apologize for troubling you when you are busy, but..."]).

Behind these misuses are learners' attempts to use greetings and set expressions that frequently occur in Japanese speech or e-mail text without considering the specific audience or situation. They may also be directly translating set, customary, or similar expressions from their native languages.

When expressions used by learners are inappropriate, they need to be taught how such expressions will be received by the reader. The researcher hopes to demonstrate suitable expressions to learners in these situations such that misunderstandings can be avoided in the future.

References

MIYAKE Kazuko (2011). *Nihongo no Taijin Kankei Haaku to Hairyo Gengo Kodo* ["Understanding of Interpersonal Relationships and Considerate Communication in Japanese"]. Tokyo: Hitsujishoboo.

PB_37 08 月 04 日 16:00

日本人学生と中国人学生の母語による意見文の 構造の違い

Sanae OHNO (順天堂大学)

Yan ZHUANG (秀明大学)

Xiaohong LUO (中国 暨南大学)

【1.中心となる主張や結論】日本人学生と中国人学生の意見の書き方の違いを明らかにするために、日本の大学で学ぶ日本人学生と中国の大学で学ぶ中国人学生が同じトピックでそれぞれの母語で書いた意見文を分析し、構成要素(主題・主張・論拠・反論)の配列、各構成要素に含まれるパラグラフの数を主な観点として比較した。その結果、日本人学生は、①配列パターンにばらつきがある、②主張を論拠より先に示す傾向がある、③論拠は 2 パラグラフ程度で書かれ、他の構成要素はほとんどが 1 パラグラフからなる、という特徴があり、中国人学生は、①配列パターンのばらつきが少ない、②論拠を主張より先に示す傾向が強い、③論拠は 3~4 パラグラフで書かれ、他の構成要素も複数パラグラフで書かれることがある、という特徴があることがわかった。【2.論証の記述】日本の首都圏の大学の日本人学生 66 名、中国広東省の大学の中国人学生 73 名による意見文を分析対象とした。分析は、中心文を手がかりとしたパラグラフの認定、パラグラフ同士のつながりを手がかりとした構成要素の認定、構成要素の配列パターンと各構成要素に含まれるパラグラフ数のカウントという手順で行った。構成要素の配列パターンは、日本人学生の場合、[主張-論拠-主張]が 34.8%、次いで[主題-論拠-主張]が 25.8%だったが、他の配列パターンも多く、ばらつきが見られた。主張が先か論拠が先かで見ると、[主張-論拠-主張]のように、主張を先に示すものが全部で 59.1%だった。中国人学生の場合、[主題-論拠-主張]が 67.1%と非常に多く、これを含む上位 3 パターンで 94.4%を占め、配列パターンのばらつきは小さかった。主張と論拠の順序では、[主題-論拠-主張]のように、論拠を先に示すものが全部で 68.5%だった。構成要素に含まれるパラグラフ数の平均を見ると、日本人学生と中国人学生でそれぞれ、主題は 1.0 と 1.1、主張は 1.0 と 1.3、論拠は 2.3 と 3.5、反論は 1.1 と 2.5 だった。【3.特記すべきポイント】書き手の出身地や母語による書き方の違いについては、しばしば議論されてきたが、そのほとんどは日本語による作文を研究の対象とするものであった。本研究は、日本人学生と中国人学生が母語で書いた意見文を取り上げたことに特徴がある。これは、書き方の違いに関するより深い理解につながるものである。

PB_37 08 月 04 日 16:00

A Comparison of Logical Structures of Essays Written by Japanese and Chinese Students in Their Native Tongues

Sanae OHNO (順天堂大学)

Yan ZHUANG (秀明大学)

Xiaohong LUO (中国 暨南大学)

Many studies have been published concerning the differences between Japanese and Chinese students in Japanese essay composition, mainly in terms of overall structure. Specifically, such research often focuses on the order of essay components such as topic explanation, main claim, reasoning, or refutation. These studies contribute not only to the teaching of Japanese composition to Chinese students but also to the arrangement of classes where Japanese and Chinese students study together through discussions or group work. This is especially true because the structures of writing are closely related to the

structures of thinking. Assuming the analysis of writing can offer insight into writers' ways of thinking, this study compares the compositional structures of essays written by students in their mother tongue in order to exclude the influence of Chinese students' skill levels in Japanese as a foreign language.

This paper analyzes 66 essays written by Japanese students in Japanese and 73 essays written by Chinese students in Chinese using the same topic with the aim of revealing the characteristics of the overall structure of essays and comparing the structures favored by each group. The analysis examines the order in which the components are stated and the number of paragraphs in each component.

Japanese students showed variations in component patterns, with the pattern of claim/reasoning/claim occurring in 38.4% of the essays and the pattern of topic explanation/reasoning/claim occurring in 25.8% of the essays. Additionally, many other pattern variations were seen. In contrast, there was much less variation in the order of components in Chinese students' essays, with the pattern of topic explanation/reasoning/claim occurring in 67.1% of essays. Moreover, 94.4% of essays employed only three patterns, including topic explanation/reasoning/claim. Examining whether claim or reasoning takes precedence in the whole passage is important because it is related to the methods of persuading others, for example, methods of inductive reasoning or deductive reasoning. In 59.1% of Japanese students' essays, the claim was presented before the reasoning, whereas in 68.5% of all essays by Chinese students, the reasoning was presented before the claim.

Analysis of the number of paragraphs employed in each component highlights other differences between Japanese and Chinese writing patterns. In Japanese students' essays, an average of 1.0 paragraph was employed in the explanation component; an average of 1.0 paragraph was employed in the main claim component; an average of 2.3 paragraphs was employed in the reasoning component; and an average of 1.1 paragraphs was employed in the refutation component. In contrast, in Chinese students' essays, an average of 1.1 paragraphs was employed in topic explanation; an average of 1.3 paragraphs was employed in main claim; an average of 3.5 paragraphs was employed in reasoning; and an average of 2.5 paragraphs was employed in refutation. The analysis suggests that Chinese students incorporated more ideas in each component than Japanese students.

PB_38 08 月 04 日 16:00

日本語による「書く/打つ」言語行動の実態 —国外在住の日本語母語話者と国内外の 非日本語母語話者に注目して—

Mizuki FUNAHASHI (群馬大学 国際センター)

Junko HINO (帝京大学教育学部 教育文化学科)

Ko SENGOKU (早稲田大学大学院日本語教育研究科)

「書く」ことの教育において、従来の「言語から出発する」アプローチに代わるべきものとして、「状況から出発する」アプローチ(以下、状況アプローチ)の重要性が指摘されている(小林 2017)。状況アプローチとは、日本語教育は実際のコミュニケーション、つまり、具体的な状況における言語使用を扱うべきであるという考えに基づき、ある具体的な状況におけるふるまいが、自身の意思を十分に伝えているかという視点を重視するアプローチである。この状況アプローチを実践するには、第一に、日常の「書く」言語行動にはどのような状況があるのか、その実態把握が求められる。「書く」言語行動に関する調査研究としては、国立国語研究所(1950)にはじまり、『現代日本語書き言葉均衡コーパス』に見られるように、膨大なデータと知見の蓄積がある。しかし、これらの先行研究が扱っているのは、日本国内の母語話者による書籍・雑誌等の文字言語が主であり、日常の私的なやりとりや、国外の母語話者・国内外の非母語話者による「書く」言語行動は含まれていない。また現代は、情報通信機器の普及により、手書きから PC やモバイル端末で「打つ」言語行動に移行している。通信ネットワークの発展に伴うコミュニケーションの多面化により、「書く/打つ」言語行動を取り巻く要素も多様化している。このような「書く/打つ」言語行動の実態把握が、本研究の目的である。国内外の様々な属性の母語話者・非母語話者を対象とし、各自の「書く/打つ」言語行動について web 上で回答してもらった。具体的には、平日・休日の各 1 日で、書いたり打ったりしたもの、時間・目的・使用言語や相手、使用端末等を尋ね、各自で個人情報に問題がないと判断した実例は提供してもらった。国外在住の母語話者と国内外の非母語話者から得られたデータに焦点を当て分析した結果、先行研究では扱われていない、また、各属性に典型的な「書く/打つ」言語行動が明らかになった。

国立国語研究所(1950)『国立国語研究所報告:1 八丈島の言語調査』秀英出版。

国立国語研究所『現代日本語書き言葉均衡コーパス(BCCWJ)』概要
http://pj.ninjal.ac.jp/corpus_center/bccwj/ 2017.12.14 検索

小林ミナ(2017)「状況から出発する」アプローチ『早稲田日本語教育学』22,1

PB_38 08 月 04 日 16:00

Survey of Writing Behavior: Focusing on the Writing Behavior of Japanese Native Speakers Living Abroad and Non Native speakers

Mizuki FUNAHASHI (群馬大学 国際センター)

Junko HINO (帝京大学教育学部 教育文化学科)

Ko SENGOKU (早稲田大学大学院日本語教育研究科)

In the education of "writing", importance of the approach "start on from the situation" (hereinafter called situation approach) has been pointed out as an alternative for the conventional approach "start on from language" (Kobayashi 2017). The situation approach places an importance on the view point

if a behavior in a certain situation conveys the own intention sufficiently based on an idea of using the language in actual communication, a concrete situation in other words. In order to practice this situation approach, it is necessary to grasp the type of daily verbal behaviors of "writing". Investigative researches on verbal behaviors of "writing" originate in the National Institute for Japanese Language (1950), and enormous data and knowledges have been accumulated as seen in "Balanced Corpus of Current Written Japanese". However, what these precedent studies deal with are mainly written language such as books and journals by the Japanese native speakers in Japan and they do not cover daily personal exchanges and verbal behaviors of "writing" By Japanese native speakers (NS) living in other countries and non-native speakers (NNS) living both in Japan and other countries. Moreover, in this modern era, verbal behaviors have been shifted from handwriting to "typing" on PC and mobile terminals by the spread of information communication instruments. The elements surrounding verbal behaviors "writing / typing" have been diversified by diversification of communication accompanied with the evolution of communication networks. The purpose of this study is to grasp the actual situation of such verbal behaviors of "typing / writing". The subjects were Japanese NS and NNS in both Japan and other countries with various attributes. The author requested the subjects to answer for the questions about verbal behaviors of "writing / typing" of each person on web. Specifically, The subjects were asked to what they wrote and typed in each day of weekdays and holidays, time, purpose, language, the persons they communicated and terminals they used, and obtained examples which were judged not to contain personal information problem by themselves. Data obtained from the subjects were analyzed and typical verbal behaviors of "writing / typing" for each attribute which have never been examined in precedent studies have been revealed.

PB_39 08 月 04 日 16:00

人文系学術論文における文末動詞の能動形／受動形 による用法の検討 —思考・判断動詞 「考える／考えられる」を例に—

Haruka SAKAI (筑波大学大学院 人文社会科学研究科 文芸・言語専攻)

Yuki SEKIGUCHI (筑波大学)

Seiya NIIYAMA (筑波大学大学院)

Satomi TAKEMOTO (筑波大学大学院人文社会科学研究科文芸・言語専攻応用言語学領域)

学術論文の一般的な特徴の一つとして、動詞受動形の使用の多さが挙げられるが、高梨他(2017)が非母語話者の修士論文草稿での「思われる。」の誤用について、受動形の過剰一般化による可能性を指摘しているように、学習者には能動形との使い分けが困難であると考えられる。

本研究では、人文系学術論文 80 本(『言語研究』『国語科研究』『国際交流基金紀要』『小出記念日本語教育研究会論文集』各 20 本)の文末動詞に着目し、能動形:受動形の出現数を計量した。その結果、「考える」能動形 149 件:受動形 330 件、「示す」204:54、「行う」206:45、「思う」34:141、「述べる」155:8 となった。最頻出の「考える／考えられる」の全 479 件について、能動形と受動形で置換可能か作例テストをすると、「考える」149 件のうち「考えられる」に置換可能な例が 63 件、置換不可能な例が 61 件、また「考えられる」330 件のうち、「考える」に置換可能な例が 268 件、置換不可能な例が 61 件あった。次の(1)、(2)は置換不可能な例、(3)は置換可能な例である(実例を一部改変している)。

- (1) 本稿では「挨拶」という用語について以下のように{考える／*考えられる}。
- (2) 従属節の特徴にかかわらず、学習者が主節を解釈できる可能性も{*考える／考えられる}。
- (3) (9)も同様に wh 移動の例であると{考える／考えられる}。

これらの分析より、学術論文における「考える」「考えられる」の用法を次のように提示する。

- a. 筆者の意向の共有／提示(1)「考える」の用法
 - a-1. 論述予告／思考順序提示、a-2. 立場提示、a-3. 評価／願望提示、④主体提示
- b. 考察され得る候補の提示(2)「考えられる」の用法
 - b-1. 一般的知見、b-2. 条件付き考察、b-3. 可能性提示
- c. 筆者の主張の提示(3)共有の用法)

本研究では、論文内での機能に基づいた能動形／受動形の用法を提示することで、アカデミック・ライティングにおける誤用の減少につながる可能性を指摘する。

参考文献

高梨信乃・朴秀娟・庵功雄・齊藤美穂・太田陽子 (2017)「上級日本語学習者に見られる文法の問題：修士論文の草稿を例に」『阪大日本語研究』29, pp.159-185. 大阪大学大学院文学研究科日本語学講座

PB_39 08 月 04 日 16:00

Use of Active/Passive Form at the end of Sentence in Humanities Academic Papers: A study of Thinking,

Cognition and Judgement verb “Kangaeru/Kangaerareru”

Haruka SAKAI (筑波大学大学院 人文社会科学研究科 文芸・言語専攻)

Yuki SEKIGUCHI (筑波大学)

Seiya NIIYAMA (筑波大学大学院)

Satomi TAKEMOTO (筑波大学大学院人文社会科学研究科文芸・言語専攻応用言語学領域)

In general, native Japanese speakers tend to use passive forms many times in academic papers. However, it seems difficult for learners of Japanese to use active forms and passive forms properly in academic papers. As Takanashi et al. (2017) pointed the overgeneralization of passive form in the draft of master's thesis written by learners indicates errors of "Omowareru".

First, we surveyed 80 academic papers from the field of humanities ("Gengo Kenkyu", "Kokugoka Kenkyu", "Bulletin of the Japan Foundation", "Koide Kinen Nihongo Kyoiku Kenkyukai Ronbunshu" 20 papers each). The results show that the active forms and passive forms used in the end of sentence are as follows: "kangaeru" 149: 330, "shimesu" 204: 54, "okonau" 206: 45, "omou" 34: 141, "noberu" 155: 8. Next, we tested whether 479 of the most frequent forms "kangaeru / kangaerareru" could be replaced by each other or not and found that there were 63 cases in which "kangaeru" which could be replaced with "kangaerareru", and 61 cases in which it could not be replaced by "kangaerareru". There were also 268 cases in which "kangaerareru" could be replaced with "kangaeru", 61 cases in which it could not be replaced.

The following (1) and (2) are examples in which the active/passive forms are not interchangeable, and (3) is an example in which the forms are interchangeable substitutable examples (examples have been modified).

(1) Honko deha "aisatsu" toiu yougo ni tsuite ika no yoni kangaeru/ kangaerareru.

(2) Zyuzokusetsu no tokutyō ni kakawarazu gakusyusya ga syusetu wo kaisyaku dekiru kanousei mo kangaeru/ kangaerareru.

(3) (9) mo doyo ni wh-ido no rei dearuto kangaeru/ kangaerareru.

As a result of the analysis of the 61 cases in which "kangaeru" ((1)) could not be replaced with "kangaerareru" and the 61 cases in which "kangaerareru" ((2)) could not be replaced with "kangaeru", we present the following scheme of usage for "Kangaeru" and "Kangaerareru" in academic papers.

- a. show intentions of the author ((1)) "kangaeru", 61)
 - a-1. show development of the discussion, a-2. show standpoint, a-3. show evaluation/ wish, a-4, show agent
- b. show possibilities of consideration ((2)) "kangaerareru", 61)
 - b-1. show general knowledge, b-2. show consideration with condition, b-3. show possibilities
- c. show arguments of the author ((3) interchangeable, 331)

In this research, we indicate that it is effective to teach the usage based on the functions in academic papers for properly use of active form and passive form in academic writing.

References

Takahashi Shino, Saito Miho, Park Sooyun, Ota Yoko, Iori Isao (2017) "Grammatical problems observed in Japanese of advanced learners : A case study based on the analysis of the drafts of master's theses." Handainihongokenkyuu 29, pp.159-185. Osaka University.

PB_40 08 月 04 日 16:00

日本文学を用いた日本語授業の実践研究—学習者 対象アンケートから見えてくるもの

Vicky RICHINGS (関西学院大学)

日本国内の日本語教育では、小説や文学作品などの物語文を対象にした先行研究は皆無に等しく、教育現場での文学教材の活用も極めて限られている。筆者のこれまでの調査によると、日本国内の日本語教育における文学教材は最近となって注目を浴びるようになったものの、文学教材が学習者の日本語習得にどのように貢献するのかについての議論は進んでいない状況にある。本研究では、文学教材は読解力だけでなく、様々なスキルを身につけるため役立つ教材の一つであるという立場から、既存の文学教材を取り上げ、文学教材は学習者の日本語習得にどのように貢献するのか、学習者は用いた教材と教授方法をどのように認識したか、アンケート調査を通して検証した。本発表は、2016–2017 年度実験的に行った日本の高等教育機関における日本語授業の実践報告である。それぞれ中上級(7 名)と上級レベル(11 名)の日本語クラスで、夏目漱石の『坊っちゃん』を漫画と文庫本、二つの形体で取り上げ、言語的・文化的・思考的能力といった広い意味での日本語運用力の向上を目指した授業を試みた。アンケート回答を分析した結果、学習者は当該授業、教材、学習課題を高く評価し、さらに読解力に限らず、広い意味での日本語運用力の向上を図るにあたり有益な活動だったと述べている。本発表では、実践の詳細と結果を報告し、小説や文学作品などの物語文を用いた日本語授業の可能性について議論する。

PB_40 08 月 04 日 16:00

Japanese literature in Japanese language learning: what students think

Vicky RICHINGS (関西学院大学)

Research in English as a Foreign Language (EFL) has highlighted the positive effects of literature as a language-learning tool on language learners and how they can benefit from reading literary texts in the language class. In Japanese as a Foreign Language (JFL), however, little attention has been paid to the use of literature in the Japanese class. Although there is a slow resurgence in its usage overseas, research in this area is still very limited in Japan. From the viewpoint that Japanese language learners could benefit as much from the usage of literature as English language learners, this study argues that learning Japanese through literary texts can have a positive outcome on students' interest and confidence in reading Japanese and help enhance language awareness skills. For this case study, the story 'Botchan' by Soseki Natsume was used in manga and novel form, in two classes of international students—a 7-member high-intermediate class and an 11-member advanced class—at a private university, in 2016 and 2017. The purpose of this study was to gauge the possibilities of using canon texts in the Japanese class and to examine how Japanese language students at university level perceive the learning outcome of this practice. In this poster presentation, I will introduce the materials and methods used, together with work produced by students and the results of a questionnaire administered at the end of each semester. I will illustrate that using canon texts not only in novel form but also in manga form could be an innovative and effective way of encouraging students' Japanese language learning in terms of rich linguistic input, practice of the four skills, and cultural and language awareness skills in general.

PB_41 08 月 04 日 16:00

グローバルなオンライン社会への積極的な参加を 促すウィキペディア協働翻訳の試み

Kristina HMELJAK-SANGAWA (リュブリャナ大学)

デジタルネイティブの日本語学習者は言葉の学習においてオンライン辞書や百科事典、文法解説サイト、語学学習ポータルや SNS など、オンライン・リソースを積極的に活用している。このようなリソースのおかげで、教室の外で日本語を使う機会が限られている日本海外の学習者でも、日本語の環境に浸ることができる。

学習者に好まれているリソースの一つはウィキペディアである。その人気の理由は、利便性、内容の充実と多言語だと思われる。しかし、学習者はウィキペディアがどのように編集されているかということも、ウィキペディアの日本語コミュニティに自分も参加できるということも知らないことが多い。

そこで、学習者にウィキペディアの協働作業と自己管理の在り方を理解させ、ウェブ 2.0 の環境から得られる情報に対する慎重な判断力を養いながら、語学力とグローバル市民としてのコミュニケーション能力を育て、積極的で責任あるオンライン・コミュニティへの参加を促し、コンピュータ媒介の言語共同体への社会化を支援することを目的とし、ウィキペディアの協働執筆プロジェクトを企画した。このプロジェクトではリュブリャナ大学の中上級日本語学習者が日本からの短期留学生と 2~3 人のチームを組み、この日本語母語話者と非母語話者のチームはスロベニアの人物や場所などについての英語版とスロベニア語版ウィキペディアの記事を日本語に訳し、日本語版ウィキペディアに掲載した。企画はアクション・リサーチとして3年間にわたり改善しながら 3 回行った。

本発表では、授業観察、ウィキペディアの執筆履歴の調査、アンケート調査と学習者へのインタビューを分析した結果を紹介する。プロジェクトの目的は一部達成し、ウィキペディアの在り方の理解、日本語文体の使い分けに関する理解が深まり、学習者が自分の日本語力に以前より自信を持つようになったと言える。しかし、ウィキペディアの編集作業、細かい規定になれるのに手間暇をかけすぎたと感じた学生、そして自分が掲載した記事を削除され落胆した学生もあり、このような問題の解決は課題として残る。最後に今後のウィキペディア協働執筆実施に向けた注意点を述べる。

PB_41 08 月 04 日 16:00

Collaborative Wikipedia translation to foster active participation in a global online community

Kristina HMELJAK-SANGAWA (リュブリャナ大学)

Learners of Japanese of the digital native generation willingly rely on online resources during their language learning, ranging from online dictionaries, encyclopedias and grammar reference sites to language exchange portals and social networks. Learners who do not live in Japan and have limited access to Japanese language interaction outside of the classroom can thus immerse themselves in a Japanese language environment. One particular site that is widely favoured by learners is Wikipedia, presumably because of its accessibility, wide coverage and multilinguality. However, learners are often not aware of how Wikipedia articles are created and edited, nor of their own potential as legitimate participants in this Japanese language community. In order to foster student awareness of the collaborative and self-regulating nature of this reference portal, to help them develop a critical approach towards information available in a web 2.0 environment, to encourage their active and responsible



participation in an online linguistic community in order to develop both their linguistic skills and their ability to communicate and collaborate as global citizens, and support their linguistic formation as valid writers of Japanese through computer-mediated language socialization, we launched an action research project in which upper-intermediate learners of Japanese at Ljubljana University were matched with students from Japan on a short exchange programme, forming small mixed groups of native and non-native Japanese speakers to translate Wikipedia articles about people, places or cultural objects related to the host country into Japanese. The project was reiterated for three consecutive years with some adjustments. We report on the outcomes of the project by presenting an analysis of data obtained through class observation, Wikipedia page revision histories, questionnaires and semi-structured interviews with learner participants. Some of the project goals were reached: we observed an increase in student awareness of the nature of Wikipedia, some progress in their linguistic repertoire and stylistic choices, and greater confidence in their own linguistic ability. However, some problems remain to be addressed: some students felt that the technical aspects of editing and linking wikipedia articles required too much time and effort, and in a few cases were demotivated by negative comments or deletions by other Wikipedia editors. We conclude with suggestions for improvements to the project setting for future implementations.

PB_42 08 月 04 日 16:00

動作主のキャラと表現に関する日本語学習者の誤用について

Yukiko SHUKURI (神戸大学)

「人物像(キャラクタまたはキャラ)に関する研究成果を日本語教育に応用すべきか否か?」という問題は、すでに日本語教育関係者にとって真新しいものではなくなっている。本研究は、この問題について「キャラクタ動作の表現」[1] を教えるべきであることを主張する。「キャラクタ動作の表現」とは、「たたずむ」のは「大人」キャラ、「にたりとほくそ笑む」のは「悪者」キャラというように、動作を表現する言葉が、動作だけでなくその動作を行う動作主のキャラをも示すというものである。

本発表では、日本語学習者の会話および作文コーパスに現れた、キャラと「キャラクタ動作の表現」のミスマッチによる誤用の具体例を挙げ、それらが誤用となる理由を、従来の日本語教材の記述からは十分に説明できないことを示す。(1)は、学習者作文コーパス「なたね」に掲載されている作文の一部である。同コーパスで誤用と分類された箇所の下線を付し、訂正例を(→)に示す。

(1) [前略]かばんはどのビジネスでも使われているのでおきゃくさんはいつもかばんをせがみます(→ほしがります)。「後略」

[学習者作文コーパス「なたね」<https://hinoki-project.org/natane>, 2017 年 11 月 20 日確認.]

(1)の「せがむ」は複数の日本語能力試験問題集で扱われているが、そこでは「無理に頼む。しつこくねだる」意とだけ紹介されている。そのため、客が無理に頼むことを表現しようとした学習者が「せがみます」と書いたと考えられる。だが、「せがみます」が誤用で「ほしがります」に訂正すべき理由は、問題集からは判断できない。一方辞書の例文では、「母に小遣いをせがむ。」のように行動主体を「子ども」とする場合がほとんどであり、この動詞が幼稚なキャラと結びついた「キャラクタ動作の表現」であることがうかがえる。主体である「おきゃくさん」と、「せがむ」の幼稚なキャラのミスマッチによる違和感が、誤用と判断された一因と考えられる。

本研究は、キャラと言葉のミスマッチによる学習者の誤用の存在を指摘することにより、より現実的な日本語教育のあり方を考える材料を提供する。

[1] 定延利之(2011)『日本語社会のぞきキャラくり』三省堂。

本研究は、日本学術振興会特別研究員奨励費(17J04518)による助成を受けている。

PB_42 08 月 04 日 16:00

Japanese Language Learners' Errors Caused by Mismatch between "Characters" of Agents and Expressions about Their Actions

Yukiko SHUKURI (神戸大学)

For teachers of Japanese language, it is no longer a new question whether knowledge about “agent’s image (Character)” should be taught in Japanese teaching field. The purpose of this poster presentation is to emphasize necessity of teaching about relationship between words and “Character”, especially “expressions about Characters’ actions” [1]. They express not only how agents act, but what kind of “Characters” are agents; the agent “standing alone (tatazumu)” should be an “adult character”, the agent

“chuckling to him/herself with a big grin (niteri-to hokuso-emu)” should be a “rogue character”, for example.

This presentation shows examples of the misuses caused by mismatch of “Characters” and “Expressions about Characters’ actions” in corpuses of Japanese language learners’ conversation and essay, and indicates that the reason why these mismatches are accounted misuses cannot be adequately explained by traditional Japanese textbooks. Following example (1) is a part of a learner’s essay from corpus “Natane”. Where classified as a misuse in this corpus is underlined, and an example of correction is shown in (→).

(1) [...]kaban wa dono bijinesu demo tsukawareteiru node okyaku-san wa itsumo kaban o segamimasu (→ hoshigarimasu). (Because bags are used for any businesses, customers always pester them (→want).) [...]

[Learners essay corpus “Natane”, <https://hinoki-project.org/natane>, 20/11/2017]

“Segamu (to pester, to beg)” is introduced in several Japanese Language Proficiency Test work books as a verb, which simply means “muri-ni tanomu (to ask unreasonably)” or “shitsukoku nedaru (to nag persistently)”. It is therefore possible to guess that this learner chose “segamu” to express customers asking bags unreasonably. However, it is not possible to guess a reason why “segamu” is a misuse which should be corrected to “hoshigaru” by these work books. In illustrations of dictionaries, agents of “segamu” are always “children” like “haha ni kozukai o segamu (to pester his/her mother for pocket money)”; thus we can suppose that “segamu” is a verb of “expressions of “Characters’s actions” connecting with a “childish character”. This example indicates a possibility that incongruousness from mismatch between “okyaku-san (customers) characters” and “childish characters” connected with “segamu” would be a factor of judgement as a misuse.

This presentation shows learners’ misuses by mismatch between words and “Characters”, which have not been casted light upon, and gives data to discuss the more practical Japanese teaching.

Reference

[1] Sadanobu, Toshiyuki. 2011. *Nihongo shakai nozoki kiyarakuri*. Tokyo: Sanseido.

PB_43 08 月 04 日 16:00

EPA に基づく外国人介護人材が捉えた 職場におけるコミュニケーション

Hiroko TAKEUCHI (首都大学東京大学院)

本発表は地方の施設に在籍する EPA に基づく外国人介護人材(国家試験合格者 1 名、候補者 2 名)に対し、職場における日本人職員とのコミュニケーションについて、施設着任当初に着目し日本語や職員との関係、コミュニケーションのしやすさや職場へどのように馴染んでいったのか等を項目とした半構造化インタビューを実施した。倫理的配慮に基づき同意を得た後 ICレコーダーに録音し、トランスクリプトを作成した。データの分析には少数データを扱う研究であっても理論化が可能であり、分析手続きが明示できる SCAT を用いた。分析方法に則り 1 名ずつ分析を行った後、理論記述を作成し、さらにデータから具体事例も取り上げ各々の理論記述と具体例を元に考察を行なった。

分析の結果、着任当初自らの日本語や日本語使用に不安を抱くものの、職員と仕事上のコミュニケーションにおいては遠慮なく質問ができ、仕事を通じて語彙の習得が進むにつれ言葉の問題は解決へと向かうという。一方、彼らがコミュニケーションで気がかりなのは、実際に現場で自分の存在が受け入れられているかという点であり、日本人職員との関係性構築について難しいと考えている。それはコミュニケーション時に日本人職員から感じる外国人に対する壁であったり、日本人と話す時適切な話題がわからないことや仕事に対する考え方の違い、習慣の違いと言った一般に文化差とも捉えられることへの戸惑いがあることなどによる。さらに自分の日本語が通じない恐れを抱き、声がけを遠慮することもある。また仕事のやり方などについて意見が異なる場合、関係性が悪くなることを恐れ、発言を控えたこともある。

以上のことから彼らは日本語や日本語使用に対する不安を持っているが、これらはいずれ解消すると考えている。むしろ言語以外の要素、すなわちコミュニケーションしやすい環境であるか否かが現場のコミュニケーションに大きく関与すると考えられる。このコミュニケーションしやすい環境は、そのコミュニティの一人一人のコミュニケーションに向かう姿勢によって創造されるものである。よって日本語教育現場でツールとしての日本語を教えるのみならず、人とどう関係を築いていくか、コミュニケーション態度の育成という点も視野に入れた広義のコミュニケーション教育を積極的に行う必要があると筆者は考える。

PB_43 08 月 04 日 16:00

How do EPA foreign care worker and care worker candidates view the communication with Japanese nursing staff?

Hiroko TAKEUCHI (首都大学東京大学院)

This study examined what EPA care workers and EPA care worker candidates who have working opportunities provided by Economic Partnership Agreements experienced and thought about their communication with Japanese nursing staff in a local nursing home in order to offer more effective support for both parties by Japanese language instructors. With a semi-structured interview, one EPA care worker and two EPA care worker candidates were mainly asked about the working relationship and communication such as the tendency of communication with the Japanese nursing staff and their adaptation to working place from the start of working at a nursing home. The data from the interviews were analyzed with the Steps for Coding and Theorization (SCAT) based on the Structure-Construction Qualitative Research Method, and theoretical descriptions and concrete examples of each person were prepared for the consideration of this study.



The results were as follows. Although EPA care worker and EPA care worker candidates were not confident with their language skill at the beginning of working, they could ask and communicate with Japanese nursing staff about the way of working and other details of practicing. They also felt that they could communicate more easily as they could learn working terms of caring and develop their language skill. On the other hand, they often worried about the working relationship with Japanese nursing staff and the acknowledgment of their working. They sometimes felt that something was wrong when they contact with Japanese staff and confused about the cultural differences such as the way of thinking or working and cultural customs. They also had some difficulties with for example general talking about current events in Japan to communicate more friendly, and saying something more for discussing their different opinions of working because of their anxieties for not being understood or becoming the worse relationship between Japanese staff and them.

As the conclusion, they thought their language skill itself was gradually improved through working with Japanese staff even if they firstly worried it at the beginning of work. On the other side, their concern was increasingly focused on making the better relationship and communicating more smoothly with Japanese staff to work together. In other words, it got much concerned with not their language skill itself but their communicational environment to make better working relationship and communication. To develop better communicational environment between EPA care workers and EPA care worker candidates and Japanese nursing staff, positive and constructive communication of each person and cross-cultural understanding and acknowledgment of others are needed. In the Japanese language education, it is necessarily important to instruct not only Japanese learning skill as a tool of communication but also communicational attitudes and understanding of cultural differences so that both Japanese and foreigners are able to make the better relationship and communication in working together.

PB_44 08 月 04 日 16:00

学習者の視点からみた汎用的能力の再考:異文化理解に対する外国人留学生の意識調査をもとに

Etsuko NAGAOKA (流通経済大学)

Hyeseon JUNG (北海道大学)

現在、21 世紀で育成すべき汎用的能力について、OECD や EU のキーコンピテンシー、アメリカを中心とした 21 世紀スキルなどがあり、世界各国で議論が進められている。これはグローバル化時代を生き抜くための異文化間能力を語る上で必要不可欠な要素だと考えられているが、限られた時間や環境の中で、すべての項目を学習者が等しく修得することは難しい。そこで本研究では、学習者の特性に応じてどのような能力を優先的に学習するべきか、日本で日本語を用いながら高等教育機関で学ぶ外国人留学生に実施した、異文化理解に対する意識調査の結果から、グローバル社会での異文化理解に必要な汎用的能力の教育方法を再考することを目的とする。

具体的には、①大学の教育環境の違い(エリート型大学／ノンエリート型大学の違い)、②学習者の国籍・母語の違いによって、学生が必要とする汎用的能力に違いがあるのか、という2つの観点から調査を行う。なお、本発表では、「エリート型大学」とは日本のスーパーグローバル大学創成支援事業のトップ型に選定された大学を意味する。これらの大学は 13 大学中、11 大学は国立大学であり、外国人留学生は大学院生や短期留学生・交換留学生が中心である。また「ノンエリート型大学」とは、学生の大衆化の進んだ中規模私立大学を意味する。これらの大学では私費留学の学部生が多くを占めている。

申請者 2 名は、2017 年 7 月にそれぞれの勤務校である A 大学(スーパーグローバル創成支援事業選定校、〈エリート型〉24 名)、B 大学(中規模私立大学、〈ノンエリート型〉25 名)の学生を対象に、「留学生の異文化理解／異文化間能力に対する意識調査」として自由記述によるアンケートを実施し、KHCoder(樋口 2014)を用いてそれぞれの大学の特徴について分析した。これにより、エリート型とノンエリート型では、「求める能力」や「注目する要素」に違いがあり、生活環境や将来の目的によって必要とされる汎用的能力に違いがあることが明らかになった。本発表では、この結果をさらに学習者の国籍・母語別に分析することによって、その特徴を明らかにしたいと考える。

今後外国人留学生の多様化が予想される中で、学生の資質や目的、学習背景に応じて授業設計ができるよう、授業の体系化、構造化が必要である。本発表は日本語教育や国際理解教育の授業設計に貢献できると思われる。

PB_44 08 月 04 日 16:00

Reconsidering of the Competencies from the Learner's Perspective: Based on an Attitude Survey of International Students toward Intercultural Understanding

Etsuko NAGAOKA (流通経済大学)

Hyeseon JUNG (北海道大学)

With regard to Generic Skills to be nurtured in the 21st century, several definitions or competencies are discussed in the various countries around the world, such as Key Competencies of OECD, Key



Competencies of EU, 21st Century skills and so on. It is said that those Generic Skills are absolutely imperative to survive in today's globalizing society, but it is extremely difficult for students to learn all the skills in a limited time.

In this study, focused on the international students who study in Japanese universities in Japanese. We conducted an attitude survey focusing on intercultural understanding, and analyzed the order of priorities of skills to reconsider the education of Generic Skills depending on the backgrounds or tendencies of the students.

The survey attempts to clarify the influence of the following points to the needs of students' Generic Skills, i.e., (1) the differences of students' educational environment (elite university / non-elite university), and (2) the differences of students' nationalities and native languages.

In this study, 'elite university' means the universities which were selected as top universities in Super Global University project. Eleven of thirteen universities are national universities, and the majority of the international students are graduate students and exchange students. On the other hand, 'non-elite university' means a middle sized private university which accepts various levels of students. The majority of the students at these universities are privately funded foreign students and mostly undergraduates.

A survey was conducted of 49 students in an elite university and a non-elite university. The type of questionnaire was free description and the data processed with KHCoder (Higuchi 2014), analyzed the tendencies of two universities. As a result of the survey, it becomes clear that there are differences of ability and elements which are paid attention to between elite and non-elite students, and it becomes clear that the Generic Skills to be earned are different depending on the environment and the purposes of the students. In the presentation, we will reveal the relationship between this result and the influences of students' nationalities and native languages.

As the background of international students becomes more multifaceted, it is necessary that classroom be designed systematically and structured depending on the qualities, purposes, and backgrounds.

This study will contribute to the classroom designs for Japanese language education and International Education.

PB_45 08 月 04 日 16:00

ことばや文化を越えて人と人との仲良くなる瞬間：多文化環境ランチミーティングの分析から

Yuka KAWAKAMI (広島修道大学)

本発表では日本人学生と外国人留学生がグループで行った課外プロジェクトの(内的場面・接触場面・第三者言語接触場面が同時進行の)「複」接触ランチミーティングを8か月k間録画したデータの観察と分析から、ことばや文化、個性の違いの壁を越え、各々が個から共同体となっていく過程で何が起きているのかについて述べる。

扱うデータは日本人学生4名、留学生4名と担当教員の9名が2016年6月から翌1月にかけて、学期中ほぼ毎週行った「地域の小中高校での多文化理解の芽を育むプロジェクト」の企画・準備のための日本語を共通言語とした「複」接触ランチミーティング19回(約12時間)を録画したものである。録画したデータを会話分析の手法で書き起こし、そこにみられる現象を音声と動画が同時に注釈可能なソフトのELANを用いマルチモーダルに分析することで、個々が近づくきっかけとなる言語・非言語行動の実態を明らかにする。接触話し合い場面での文化摩擦や言語の壁を乗り越えて起こる双方向的な意識の変容に関する研究(徳井, 1999)やそこでの情報交換の量やあり方に差や問題が生じるのは非母語話者だけの問題ではなく、日本語母語話者の異文化スキル不足も関係しており、その解決のためには双方の歩み寄りが必要であると指摘する研究(岡崎, 1994)がある。

本研究で扱う共通言語としての日本語を使用したランチミーティングには「内的場面」、「接触場面」と「第三者言語接触場面」が同時に存在し複雑に絡み合っている。このようなデータを扱った先行研究は少なく(末松, 2017)、その実態を明らかにすることは意義がある。また本データにおいて「仲間になる」きっかけの言語・非言語使用を明らかにすることは、その成果が留学生教育のみならず、日本人学生に対する多/異文化理解教育への応用も可能である。

岡崎敏雄(1994)「コミュニティにおける言語的共生化の一環としての日本語の国際化-日本人と外国人の日本語」『日本語学』13-13, 明治書院, 60-73

末松和子(2017)「内なる国際化」でグローバル人材を育てる—国際共修を通じたカリキュラムの国際化—『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』3, 41-51

徳井厚子(1999)「多文化クラスにおける評価の試み—自己変容のプロセスをとらえて見えてくるもの」『メディア教育研究』3, 61-71

PB_45 08 月 04 日 16:00

BECOMING CLOSER WHILE OVERCOMING LANGUAGE AND CULTURAL BARRIERS: Analyzing lunch-meetings in multicultural situations focusing on Japanese

Yuka KAWAKAMI (Hiroshima Shudo University)

To understand how Japanese and foreign students could become a community from being merely individuals by overcoming the barriers of different languages, cultures and personal differences, we observed and analyzed “multicultural (native, contact and third-party language contact situations)” meetings in this Japanese based extracurricular project.

The data recorded are around 12 hours of multi-contact meetings (around 30 minutes × 19 times) held almost every week from June 2016 to January 2017 (8 months), by 9 participants (4 Japanese students, 4 foreign students and a teacher) for the purposes of planning, preparation and carrying out



the extracurricular project, which contributed to multicultural understanding for schoolchildren in Hiroshima.

By using ELAN (software that could annotate audio and video simultaneously), and referring to Conversation Analysis (Jefferson, 2004), I transcribed the recorded data. Then by analyzing the phenomena occurred, I explore the facts and the relationship between language and non-verbal behavior, and the point at which the students begin to become closer to one another.

There are some researches on interactive change of consciousness by overcoming cultural friction and language barriers in the contact situation (Tokui, 1999, etc), or the problems between Japanese native speakers and non-native speakers, such as an imbalance in the amount of information exchange and the information itself, are not only the lack of language skills of the non-native speaker, but also the lack of intercultural skills of the native speaker. So that it is necessary to compromise with each other in cases such as the contact situation (Okazaki, 1994 etc.).

The multicultural lunch meetings, with Japanese as a common language, naturally included into “native to native (native situation)”, “native to non-native (contact situation)” and “non-native to non-native (third-party language contact situation)” conversations simultaneously, which became intertwined therefore creating complex data from which I have based my current research.

There is little to no previous research (Suematsu, 2017), so it is meaningful to clarify the phenomena which occurred. Also, the result of this research may/could contribute to not only Japanese education, but also to multicultural studies or cross-cultural understanding for Japanese students.

Reference

Jefferson, Gail (2004). “Glossary of transcript symbols with an introduction.” G. Lerner (Ed.), *Conversation analysis: Studies from the first generation*. Amsterdam: John Benjamins. 13–31.